

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	男女家庭課男女共同参画班						
施策名	ひょうご出会い・結婚支援事業		連絡先	078-362-3160						
事業名	出会いサポートセンター事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-3160						
事業目的	未婚化・晩婚化の進行に対する取り組みとして、社会全体で結婚を支援するため、出会いイベント、個別お見合い紹介事業を実施することにより、独身男女の出会いの機会の提供を図る。									
事業内容	<p>社会全体で結婚を支援するため、出会いイベント・個別お見合い紹介事業等を実施</p> <p>①出会いイベント事業 ○ホテル、レストラン等の協賛団体が企画・実施する交流イベントの案内 ○農山漁村部の男性と都市部等の女性との出会いの場を提供する交流会の開催</p> <p>②個別お見合い紹介事業 ○県内10箇所の地域出会いサポートセンターにコーディネーターを配置し、1対1の個別お見合いの機会を提供</p> <p>③（新）結婚力アップセミナーの実施 ○企業や団体等の男性社員等を対象に、恋愛力・結婚力を向上させるため、身だしなみ、交際マナー、結婚に向けた資金計画などを内容とするセミナーを実施</p> <p>④（新）専門職向け出会い支援事業 ○看護師、保育士等の専門職を対象に出会い支援及び結婚機運の醸成を図るための事業を展開</p> <p>⑤市町との連携 ○会員向け市町窓口の設置等、出会い支援事業について、市町と連携した事業を展開</p> <p>⑥こうのとり大使の活動支援 ○こうのとり大使による縁結び交流会の実施 ○出会いイベント等における個別お見合い会員の勧誘</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		112,490 千円	135,108 千円	110,471 千円					
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	27,000 千円	12,000 千円					
		県債	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他(緊急雇用就業機会創出等事業基金)	36,485 千円	0 千円	0 千円					
		一般財源	76,005 千円	108,108 千円	98,471 千円					
人件費②		従事人員 1.0人 7,936 千円	従事人員 1.0人 8,093 千円	従事人員 1.0人 8,114 千円						
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分27,000千円を含む		従事人員 1.0人 120,426 千円	従事人員 1.0人 143,201 千円	従事人員 1.0人 118,585 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	成婚数	200組	毎年	153組 (787 千円)	200組 (716 千円)	200組 (593 千円)	76.5	100.0	100.0	
	はばタン会員数	6,000人	H31	5,015人 (24 千円)	5,250人 (29 千円)	5,500人 (22 千円)	83.6	87.5	91.7	
出会いイベント参加者数	12,000人	毎年	10,254人 (12 千円)	12,000人 (12 千円)	12,000人 (10 千円)	85.5	100.0	100.0		
自己評価	事業の必要性・有効性		H28.12には成婚者数が1,232組を達成するなど県内の出会い支援事業が着実に事業成果をあげており、会員要件緩和等によりお見合い会員数が増加傾向であることなど出会い支援事業のニーズも高いことから、引き続き社会全体で結婚を支援する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		28年度は新システムの導入や神戸センターの機能集約等により事業費が増加しているが、継続事業にかかるコストを毎年削減しているなかで、成婚に効果的なお見合い開催数は毎年増加しており効率的に執行できている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		会員数が増加傾向にあること及び29年度は、4月以降順次開設予定の会員向け市町窓口や1月に供用を開始した新システムの運用による成婚率の向上等が見込まれることから、今後の成婚数の増加など目標達成が期待できる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	企業や団体等の男性社員等を対象とした身だしなみ、交際マナー、結婚に向けた資金計画などを内容とするセミナーの実施や看護師、保育士等の専門職を対象とした出会い支援及び結婚機運の醸成を図るための事業を展開								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	男女家庭課家庭応援班					
施策名	地域住民が参加する子育て環境の充実								
事業名	まちの子育てひろば事業（平成14年度～）		連絡先	078-362-4185					
事業目的	子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりを通じて情報交換等を行える場を提供することにより、子育て家庭の育児不安の解消及び児童虐待の未然防止を図る。								
事業内容	<p>子育て中の親子が気軽に集い、情報交換等を行える場を提供するため、「まちの子育てひろば」事業を実施。</p> <p>①「まちの子育てひろばコーディネーター」の配置による情報提供・運営相談等 ○配置人数 本庁 1名、県民局、県民センター 各1名 ○ひろば情報紙の作成・配布、ホームページ、子育て応援メール等を活用した子育て支援情報の発信</p> <p>②ひろばアドバイザーの派遣など専門家による支援 ○相談機能の強化を図るため育児・栄養相談等の様々なニーズに対応できるスキルを有する人材をまちの子育てひろば（約2,000か所）にひろばアドバイザーを派遣</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		24,291 千円		20,518 千円		20,511 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	24,291 千円		20,518 千円		20,511 千円		
人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		7,936 千円		8,093 千円		8,114 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		32,227 千円		28,611 千円		28,625 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	①ひろば開設か所数	2,210か所	H29	2,147か所 (15 千円)	2,190か所 (13 千円)	2,210か所 (13 千円)	97.1	99.1	100.0
②アドバイザー派遣件数	1,100回 1,100回 600回	H27 H28 H29	937回 (34 千円)	1,100回 (26 千円)	600回 (48 千円)	85.2	100.0	100.0	
自己評価	事業の必要性・有効性		家庭や地域の子育て機能が低下している中で、子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりを通じて情報交換や育児相談を行う等により、育児の不安感を解消する場が必要である。 子育てサークル、地域団体、NPO等による主体的な開設・運営が全県で展開されている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		「ひろば」の主体的な運営を推進するなど、継続事業にかかるコストを毎年削減しているなかで、指標1単位あたりのコストは減少しており、支出は効率的に行われている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標は概ね達成し、全県において、ひろばの定着・活性化のために専門性の高いアドバイザー派遣等が円滑に行われている。 子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、子育て支援の実施主体が市町になることから、市町が地域資源としてひろばを活用できるよう、市町と連携を深めていく。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	家庭や地域の子育て機能が低下しているなかで、子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりを通じて情報交換等を行える場として定着しているが、今後子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、子育て支援主体が市町となることから、市町が地域資源としてひろばを活用できるよう、市町と連携を深めていく。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	男女家庭課家庭応援班						
施策名	地域住民が参加する子育て環境の充実									
事業名	子育てほっとステーション事業（平成21年度～）		連絡先	078-362-4185						
事業目的	子育て中の親子が気軽に買い物や遊びに出かけやすい環境を整備することにより、継続的な子育て支援事業の展開を支援するとともに、商店街の空き店舗等を活用することで商店街等の活性化を図る。									
事業内容	<p>商店街等の空き店舗等を活用し、「子育てほっとステーション」として親子がくつろげる場所や授乳スペース等を設置し、子育て支援に関する事業を実施するための経費の一部助成を実施。</p> <p>①「子育てほっとステーション」の設置・運営補助 ○補助対象者：商店街・小売市場団体、特定非営利活動法人等 ○対象経費：施設整備費（1年限り 1,000千円） 子育て支援事業費（2年限り 250千円/年）</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		2,960 千円		8,000 千円		7,750 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	2,960 千円		8,000 千円		7,750 千円			
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		2,381 千円		2,428 千円		2,434 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		5,341 千円		10,428 千円		10,184 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	①子育てほっとステーション設置数	60か所（累計）	H29	2（累計44） （2,671 千円）	1（累計45） （10,428 千円）	6（累計51） （1,697 千円）	73.3	75.0	85.0	
②子育てほっとステーション設置市町数	21市町（累計）	H29	17 （314 千円）	17 （613 千円）	19 （536 千円）	81.0	81.0	90.5		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>県内の商店街、小売市場数に対して、子育てほっとステーションの設置数は依然として少なく、引き続き、子育て中の親子が気軽に買い物や遊びに出かけやすい環境を整備する必要がある。</p> <p>子育てほっとステーションを活用した子育て支援のための自主的な活動も行われるなど、子育て支援に有効に活用されている。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>事業コストとしては事業内容に記載の単価で実施しており、空き店舗の改修費に加え、子育て中の親子が気軽に集える場所として自主的な事業を推進するための費用として有効に活用できている。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>H25年度以降は家賃補助を補助対象外としたことにより、助成件数が減少傾向のため、今後は県内の商店街・商工会等により一層の周知を行い、助成件数の増加を図る。</p>							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	子育て中の親子が気軽に買い物や遊びに出かけやすい環境を整備し、継続的な子育て支援事業の展開を支援するため、引き続き事業を継続する。									

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	県民生活課ふるさと交流班						
施策名	地域の祭りや伝統文化体験への参加促進によるふるさと意識の醸成									
事業名	ひょうご大交流プロジェクト ①ふれあいの祭典の開催（平成元年度～）		連絡先	078-362-3992						
事業目的	県民の主体的な参画のもと、「地域、交流、共生」を基本理念とした「ふれあいの祭典」を展開することにより、地域の情報・魅力の発信や地域・世代間の活発な交流を図る。									
事業内容	<p>新たな交流を育むとともに、あすの兵庫を担う人材を育成し、祭典開催後の地域のさらなる活性化につなげるため、地域ごとの特色あるテーマのもとふれあいの祭典全県フェスティバルを開催。</p> <p>①開催時期：平成29年10月28日、29日 ②開催地：播磨科学公園都市 ③事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域の特色を活かした全県フェスティバルの実施【拡充】 ○県民がひょうごを発信「手づくり事業」の実施 ○人材育成プログラム「ふれあい塾」の展開 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		11,373 千円		11,373 千円		20,000 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		10,000 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(地域振興基金)	11,373 千円		11,373 千円		10,000 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人		
		23,808 千円		24,279 千円		24,342 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人			
		35,181 千円		35,652 千円		44,342 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	参加者数目標達成率(%)	100.0%	毎年度	97.6%	102.5%	100.0%	97.6%	102.5%	100.0%	
参加者アンケートで「大変満足」「満足」の回答が全体に占める割合(%)	100.0%	毎年度	91.8%	87.5%	100.0%	91.8%	87.5%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		祭典の企画運営に直接県民が関わるなど、県民の多彩な活動へのきっかけづくりとなっており、地域づくりを進めるうえで必要な場となっている。 また、普段関わりが少ない世代間や団体間の幅広い交流が祭典を通じて生まれ、将来を担う地域の人材育成や地域づくり活動団体のパワーアップを図る場として有効に活用されている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		地方創生推進交付金を活用することで事業の拡充を図るほか、事業実施にあたって各種団体・ボランティアと協働することにより、効率的な事業の推進に努める。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成28年度は初日の悪天候にも関わらず、参加者数が目標を上回り、多くの人々が地域や兵庫県の魅力を発見し、地域づくり活動の活性化や新たな交流の契機となる場として有効であると評価できる。満足度についてはおおむね9割を達成しているが、引き続き企画内容を工夫し、更なる満足度向上に努める。							
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	引き続き、地域の人材育成や地域づくり活動の取り組みを進めつつ、県内各地からの参加者によるステージイベントや出展ブースを通じ、兵庫5国の魅力を発信する。 また、芸術文化・スポーツ要素を取り入れ、参加体験型のメニューを拡充することにより、これまでより幅広い交流の機会を創出していく。									

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	地域安全課地域安全対策班						
施策名	住民参加による安全まちづくりの推進									
事業名	防犯カメラ設置補助事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-3173						
事業目的	まちづくり防犯グループ等の地域団体が行う防犯カメラの設置を支援することにより、防犯カメラの設置箇所数の拡大を図り、地域の見守り力の向上を図る。									
事業内容	<p>地域の見守り力の向上を図るため、まちづくり防犯グループ等の地域団体が行う防犯カメラの設置に要する経費の一部を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者：まちづくり防犯グループ等の地域団体 ○補助件数：500箇所 ○補助額：1箇所80千円（定額） ○補助対象経費：犯罪等の予防を目的に公道等に常設する映像の撮影、記録等の機能を有する機器の購入、取付工事に要する経費 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		31,360千円	40,000千円	40,000千円					
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他()	0千円	0千円	0千円					
		一般財源	31,360千円	40,000千円	40,000千円					
	人件費②		従事人員 1.0人 7,936千円	従事人員 1.0人 8,093千円	従事人員 1.0人 8,114千円					
総コスト(①+②)		従事人員 1.0人 39,296千円	従事人員 1.0人 48,093千円	従事人員 1.0人 48,114千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	防犯カメラ設置補助箇所数 (各年度当初予算における補助予定箇所数)	400箇所 500箇所 500箇所	H27 H28 H29	392箇所 (100千円)	500箇所 (96千円)	500箇所 (96千円)	98.0%	100.0%	100.0%	
刑法犯認知件数の減少(地域安全まちづくり推進計画) ※達成率は、目標値/各年件数。H27年の目標値は69,999、H28年の目標値は59,374、H29年の目標値は53,193で計算	69,999件 H27未満 H28未満	H27 H28 H29	59,374件	53,193件	53,193件未満	117.9%	111.6%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		刑法犯認知件数は減少しているものの、ひったくりなど街頭犯罪や空き巣などの侵入犯罪が頻発しており、また子どもに対する声かけ事案の増加や女性に対する強制わいせつ事件が横ばい状態にあることから、地域の犯罪抑止を図る当該事業の必要性は高く、また、地域の見守り強化に繋がることから体感治安が高まるなど、有効性も高い。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		設置費用については、県・市町・設置者が各1/3負担することとしており、過去の平均設置費用が概ね24万円であることから、平成25年度から単価を8万円に見直した。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成27年度においては537団体など多くの補助応募があり、事業の必要性は高い。平成28年度についても、補助応募が過去最も多い577団体からあるなど、引き続き、多くの設置要望が見込まれることから、継続して事業を実施する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	子どもへの声かけ事案の増加や女性が被害となる強制わいせつ事件が横ばい傾向にあることから、死角のないまちづくりをより一層推進するために、設置支援箇所数を引き続き500箇所確保する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	地域安全課地域安全対策班							
施策名	住民参加による安全まちづくりの推進		連絡先	078-362-3173							
事業名	ひょうご地域安全SOSキャッチ事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3173							
事業目的	県民が日常生活の中で身近な異変に気づいた際に、匿名でも通報できる電話相談を実施することにより、通報・相談を適切な関係機関につなぎ、事件等の未然防止、早期解決を図る。										
事業内容	<p>①「ひょうご地域安全SOSキャッチ電話相談」の実施 身近な異変を匿名でも通報できる電話相談を実施するとともに、広報等により制度を周知 ○開設時間 9:00～16:00（土日祝、年末年始を除く） ○電話番号 078-341-1324（いざつーホー）</p> <p>②地域安全まちづくり推進員による通報体制の確立 ○マニュアルの作成、SOSキャッチ研修会の開催</p> <p>③啓発チラシの作成・配布</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		3,124 千円		7,176 千円		6,802 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	3,124 千円		7,176 千円		6,802 千円				
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		7,936 千円		8,093 千円		8,114 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		11,060 千円		15,269 千円		14,916 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	適切な対応機関へのつなぎ件数(安全元気 ふるさとひょうご実現プログラム)	600件 600件 600件	H27 H28 H29	636件 (17 千円)	600件 (25 千円)	600件 (25 千円)	106.0%	100.0%	100.0%		
刑法犯認知件数の減少(地域安全まちづくり推進計画) ※達成率は、目標値/各年件数。H27年の目標値は69,999、H28年の目標値は59,374、H29の目標値は53,193で計算	69,999件 H27未満 H28未満	H27 H28 H29	59,374件	53,193件	53,193件未満	117.9%	111.6%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		県内において凶悪犯罪にもかかわらず長年にわたり発見されずに多数の被害者を出した犯罪事案が発生したが、地域社会の中で異変が関係機関に通報されなかったことも一因と考えられ、異変を気軽に通報できる窓口の必要性は高い。また、目標値のつなぎ件数を上回るなど有効性も高い。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		ボランティアである地域安全まちづくり推進員やひょうご地域安全まちづくり推進協議会の協力を得て実施するとともに、事務的経費の削減を行うなど、効率的な事業執行に努めている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		H27年度実績で目標値を上回る636件のつなぎ件数があり、事業の必要性は高い。今後も、相談件数も堅調に推移していることから、引き続き事業を実施する。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	安全・安心な兵庫づくりのため、県民が気軽に通報・相談できる窓口が必要であることから、引き続き実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	地域安全課地域安全対策班					
施策名	住民参加による安全まちづくりの推進								
事業名	地域で守る！子どもの安全安心確保事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3173					
事業目的	地域が一体となって子どもを見守る体制を構築することにより、家庭・学校での安全対策、帰宅後の子どもの安全確保を図る。								
事業内容	<p>①子どもの安全・安心確保のリーダー養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象者 まちづくり防犯グループ等で子どもの安全確保を担当する者 ○講座内容 効果的な見守り活動方法、警察の防犯情報の活用方法 <p>②(新)子ども安全サポート事業</p> <p>地域における子どもの実践的な訓練・研修会の実施を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象事業 実践に即した不審者対応訓練・研修会 (逃げ込み訓練、夜間パトロール訓練など) ○補助上限額 20千円 <p>③「子どもを守る110番の家・店」体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「子どもを守る110番の家・店」ネットワーク会議の開催 ○広報啓発用ポスターの作成 								
事業に要するコスト	区 分			27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額			
	事業費①			26,473千円	5,759千円	2,723千円			
	財源内訳	国庫支出金		0千円	0千円	0千円			
		県債		0千円	0千円	0千円			
		その他()		0千円	0千円	0千円			
		一般財源		26,473千円	5,759千円	2,723千円			
	人件費②			従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人			
総コスト(①+②)			34,409千円	13,852千円	10,837千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	子どもの安全・安心確保のリーダーのリーダー養成数	625人 625人 625人	H27 H28 H29	1,271人	1,329人	650人	203.4%	212.6%	100.0%
	「子どもを守る110番の家・店・車」サイン作成補助件数	250件 100件	H27 H28	31件	25件	—	12.4%	25.0%	—
	刑法犯認知件数の減少(地域安全まちづくり推進計画) ※達成率は、目標値/各年件数。 H27年の目標値は69,999、H28年の目標値は59,374、H29年の目標値は53,193で計算	69,999件 H27未満 H28未満 H29未満	H27 H28 H29	59,374件	53,193件	53,193件未満	117.9%	111.6%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		子どもを取り巻く環境への不安が増大していることから、地域が一体となって子どもを見守る体制を構築する支援が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		県内に約2,400グループある地域安全まちづくり防犯グループ等ボランティア活動と連携して取り組むこととしており、効率的な事業手法である。また、子ども安全サポート事業の補助単価は、同種の他事業を参考として適切に算定している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		子どもの安全・安心確保リーダー養成数は、順調に推移している。 子どもを守る110番の家・店・車のサイン作成補助件数は、当初想定に届いていないため、補助内容の見直しを行う。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	子どもの安全・安心確保リーダー養成数は順調に推移しているが、新たなまちづくり防犯グループの立ち上げや人材の入れ替わりなどに対応するため継続して実施する。これまで実施していた子ども110番の家・店・車のサインに対する補助金は、想定よりもサイン作成の要望が少なく、防犯訓練の充実を求める声が多かったため、実践的な訓練等を支援する補助事業を創設。							

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	地域安全課地域安全対策班						
施策名	住民参加による安全まちづくりの推進									
事業名	客引き行為等の防止による環境浄化推進事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3173						
事業目的	客引き行為等を防止する条例の制定に合わせて、条例内容の周知や客引き行為等の防止について指導啓発する指導員を配置することにより、条例制定の効果を高め、県警と連携して歓楽街の環境浄化を図る。									
事業内容	<p>①客引き行為等防止指導員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○配置人数 5名 ○業務内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ 条例内容の周知 ・ 公共の場所での指導 ・ 客引き行為等禁止地区における違反者への違反行為を是正するための措置 <p>②広報啓発 啓発ポスター及びチラシの作成</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		15,773 千円		15,350 千円		15,398 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	15,773 千円		15,350 千円		15,398 千円			
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		7,936 千円		8,093 千円		8,114 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		23,709 千円		23,443 千円		23,512 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	27年度から実施する客引き行為等禁止地区におけるアンケート調査で「客引きが少なくなった」と回答した人数割合の前年度5%増	28年度値 × 1.05	29年度	—	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	近年、神戸市内を中心とする繁華街において、居酒屋等による客引き、客待ち行為が目立ち、通行の妨げや景観上の観点からも問題となっていることから、条例制定の効果を高めるために、指導員を設置し、歓楽街の環境浄化を図る必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	条例制定に合わせて、指導員による巡回指導に併せて、県警と連携し客引き行為等の防止に取り組むこととしており、効率的な事業実施に努める。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	禁止地区における違反者に対する集中的な指導に取り組む								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	「客引き行為等を防止する条例」の制定に合わせて、歓楽街の環境浄化を図るため、客引き行為等防止指導員を設置し、条例内容の周知及び客引き行為等の防止に取り組む。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	地域安全課地域安全対策班						
施策名	住民参加による安全まちづくりの推進		連絡先	078-362-3173						
事業名	性被害ケアセンター設置事業（平成29年度～）									
事業目的	性被害者の被害回復のため、専用相談窓口と医療機関へのつなぎを一体的に行う性被害ケアセンター「よりそい」を設置することにより、性被害者の心身の負担軽減、被害の潜在化防止を図る。									
事業内容	<p>①専用ホットラインの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○開設時間 10:00～16:00（月・火・水・金・土（予定）） ○相談体制 主任相談員1名、相談員1名 <p>②医療支援アドバイザー機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ○連携病院の医師・スタッフへの指導・助言 ○医師・看護師等向け研修会の実施等 <p>③医療費助成制度の運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象経費 初診料等、緊急避妊薬、性感染症検査料、診断書料、人工妊娠中絶料 <p>④医療機関への同行支援</p> <p>⑤法律相談・心理相談の実施等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○弁護士による法律相談の実施 ○臨床心理士による心理相談の実施 ○普及啓発事業の実施 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		9,892千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		4,547千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		5,345千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人		
		0千円		0千円		8,114千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人			
		0千円		0千円		18,006千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	専用ホットラインへの相談受理件数	600件	H29	-	-	600件 (30千円)	-	-	100.0%	
被害者に対する付添い支援活動件数	80件	H29	-	-	80件 (225千円)	-	-	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	性暴力被害の特殊性から被害者が警察への相談が困難な状況を踏まえ、相談しやすく、適切な支援が受けられるよう専門的な知識等を有する専用相談窓口が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	被害者支援のノウハウのある「ひょうご被害者支援センター」に事業委託し、警察の協力病院機関を活用するなど効率的な事業手法である。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	「ひょうご被害者支援センター」の広報チャネルを活用した広報を展開するとともに、設立シンポジウムを開催するなどセンターの周知を図る。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	被害者の潜在化を防ぐため、専門的な知識を有する専用相談窓口と医療機関へのつなぎを一体的に行う性被害ケアセンターを設置する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	交通安全室交通安全対策班					
施策名	交通安全対策の推進								
事業名	「ストップ・ザ・交通事故」県民運動の推進（平成9年度～）		連絡先	078-362-9071					
事業目的	交通事故のない安全安心な兵庫を実現するため、県民運動として普及啓発を行うことにより、交通社会に参加する県民一人ひとりが自ら交通安全に関する意識改革を図る。								
事業内容	<p>①交通安全啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学童等交通安全教室の開催（100回） ○交通事故多発時対策強化事業（事故が多発した市区町の高齢者宅等に啓発チラシを配布）等 <p>②飲酒運転を許さない兵庫づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○キッズ交通保安官の任命（小学生が家庭内等で飲酒運転をしないように呼びかけ）等 <p>③交通安全シルバー元気アップ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○元気と交通マナーアップ出前講座の実施（高齢者への出前式の交通安全教室等を開催） ○地域包括支援センターと連携した啓発の実施 等 <p>④シートベルト・チャイルドシート着用啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○広報啓発活動等と組み合わせた着用率等調査の実施 <p>⑤自転車安全利用啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保護者、学校、事業者等が交通安全教育を実施するための教材の作成・配付 ○高校生（通学生）への自転車教育の実施 ○自転車保険加入状況の把握と啓発の実施 等 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		47,330 千円		15,747 千円		15,012 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（緊急雇用就業機会創出等事業基金）	40,312 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	7,018 千円		15,747 千円		15,012 千円		
	人件費②		従事人員	3.2人	従事人員	3.2人	従事人員	3.2人	
		25,395 千円		25,898 千円		25,965 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	3.2人	従事人員	3.2人	従事人員	3.2人		
		72,725 千円		41,645 千円		40,977 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年実績	28年実績	29年目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	交通事故死者数※	130人/年以下	H32（暦年）	171人	152人	147人	77.8%	85.5%	88.4%
	交通事故死傷者数※	32千人/年以下	H32（暦年）	35,374人	33,549人	33,162人	118.7%	95.4%	96.5%
<p>・目標は、第10次兵庫県交通安全計画（H28～H32）で定める目標</p> <p>・29年目標は、上記目標を一定の減少幅で達成すると仮定して算出</p> <p>・27年の達成率は第9次計画（H23～H27）の目標値に対する率（死者133人/年以下、死傷者数42,000人/年以下）</p>									
自己評価	事業の必要性・有効性		交通事故は、県民誰もが遭う可能性があり、行政だけでは無く、県民の参画と協働のもと県民運動の手法で交通安全の普及啓発を行うことは有効である。特に、条例に基づく自転車対策や、今後増加が懸念される高齢者関係事故への対策を強化していく必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		交通事故情勢を踏まえ、子供と高齢者、自転車等の交通安全対策に施策を集中させるとともに、関係機関・団体と連携して取り組んでおり、事業コストの効率化を図りながら効果的に事業を実施している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		平成28年の交通事故死者数及び死傷者数は前年より減少し、特に死者数については統計を取り始めた昭和22年以降で最少となった。第10次計画で新たに設定した目標の達成に向けて、交通事故の抑止を図る。						
実施方針	方向性		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定						
	説明		交通事故のない「元気で安全・安心な兵庫」の実現をめざして、県民の参画と協働のもと、「ストップ・ザ・交通事故」県民運動の推進により、子供と高齢者の交通安全、自転車の交通安全、飲酒運転の根絶などに重点を置いた対策を実施する。						

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	①地域振興課地域再生班 ②男女家庭課男女共同参画班						
施策名	①魅力ある田舎暮らし情報の発信、移住支援 ②ひょうご出会い・結婚支援事業		連絡先	①078-362-9015 ②078-362-3160						
事業名	ひょうご五国へカムバック移住・定住総合対策 ①カムバックひょうごの促進 ②UJI出会いサポート東京センター事業		連絡先	①078-362-9015 ②078-362-3160						
事業目的	①東京圏及び関西圏での情報発信力を強化するため、「カムバックひょうごセンター」及び「カムバックひょうご東京センター」及びを設置し、兵庫県へのUJIターンを促進を図る。 ②首都圏在住の独身男女の結婚を支援することにより、結婚を契機としたUJIターンの増加を図る。									
事業内容	UJIターンを促進するため、首都圏及び関西圏での情報発信力の強化、独身男女の結婚支援を実施 ①カムバックひょうごセンター（神戸・東京）の運営 ○移住相談員を配置し、相談対応、各種イベントでの出張相談、広報活動等を実施 ○移住希望者が、東京圏から移住を目的とした現地案内を受ける場合、宿泊費を助成 ②個別お見合い紹介事業 ○ひょうご出会いサポート東京センターにコーディネーターを配置し、1対1の個別お見合いの機会を提供									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①	事業費①	21,730 千円		62,161 千円		55,062 千円			
		財源内訳	国庫支出金	10,865 千円		31,080 千円		27,530 千円		
			県債	0 千円		0 千円		0 千円		
			その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源	10,865 千円		31,081 千円		27,532 千円				
人件費②	従事人員	2.3人	従事人員	3.3人	従事人員	3.3人				
		18,253 千円		26,707 千円		26,776 千円				
総コスト(①+②) ※H28当初予算額には、H28年9月補正分20,000千円を含む		従事人員	2.3人	従事人員	3.3人	従事人員	3.3人			
		39,983 千円		88,868 千円		81,838 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	①移住相談件数(累計)	5,000件	H27~H31	204件	1,400件	2,600件	4.0	28.0	52.0	
②成婚数(ひょうご出会い支援事業全体の指標)	200組	毎年	153組	200組	200組	76.5	100.0	100.0		
自己評価	事業の必要性・有効性	①カムバックひょうごセンター（神戸・東京）を設置することで、関西圏及び首都圏での情報発信力を強化し、UJIターンを促進する。 ②若い世代の人口流出が顕著な首都圏より結婚を契機としたUJIターンの増加を図る必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	①首都圏及び関西圏での情報発信力強化や移住希望者の負担軽減などにより、兵庫県への移住者増加の効果が期待できる。 ②カムバックひょうご東京センターとの協働により首都圏における一体的な広報の実施など経費削減を図りつつ効果的な事業が実施できている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	①概ね目標数通りの相談件数となっている。平成29年2月のカムバックひょうごセンター（神戸）の開所後は、新たな関西圏の拠点となることから、移住相談件数の増加が見込まれる。 ②会員数は増加傾向にあり、加えてH29.4月以降順次開設予定の会員向け市町窓口や1月に供用を開始した新システムの運用による成婚率の向上等が見込まれることから、今後の成婚数の増加など目標達成が期待できる。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	①兵庫県へのUJIターンを促進するため、カムバックひょうごセンター（神戸・東京）の運営及び移住希望者への支援を行う。 ②結婚を契機としたUJIターンの増加を図るため、首都圏在住の独身男女の結婚を支援する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人とのつながりで自立と安心を育む		所管課班	男女家庭課家庭応援班							
施策名	地域住民が参加する子育て環境の充実		連絡先	078-362-4185							
事業名	元気高齢者の生涯活躍の推進 ④地域祖父母モデル事業(平成28年度～)		連絡先	078-362-4185							
事業目的	モデル事業を実施することにより、地域における三世代家族の育成を図る。										
事業内容	<p>地域における三世代家族の育成を図るため、モデル地区を選定し、子育て支援団体等が、募集した特定の子育て世帯とシニア世帯同士をマッチングし、シニア世帯が日常的な見守りや相談、緊急時の一時預かり等を行い、個々の家族のような仕組みづくりを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ モデル地区数 40地区 ○ 補助額 150千円(定額) / 地区 ○ 実施内容 <ul style="list-style-type: none"> 実施団体の募集・選定 実施団体が子育て世帯へ周知・会員募集 子育て世帯とシニア世帯が信頼関係を築くための交流事業の実施 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0 千円		6,360 千円		6,360 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		3,180 千円		3,180 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		3,180 千円		3,180 千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		0 千円		8,093 千円		8,114 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		0 千円		14,453 千円		14,474 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	実施地区数	40地区	毎年	-	40地区	40地区	-	100.0	100.0		
自己評価	事業の必要性・有効性	三世代同居率の高い地域は出生率も高い傾向にあることから、子育て環境の整備にあたり、今後一層増加する元気な高齢者等が子育て支援に活躍できる仕組みの構築は必要不可欠である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	地域の実情に応じて関係機関(行政・地域団体・保育施設)と連携することにより、広い視点から事業を効率的・効果的に実施できる。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	市町と連携を深めることにより、目標達成に努める。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	28年度にモデル事業として実施し、明らかになった課題(マッチングには相当の時間を要する、個人宅での預かりには双方とも不安が大きい等)を踏まえ、1対1の関係に拘らない多様なサポート体制を含む事業展開の構築を図る。										

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班					
施策名	企業、学校、団体等の連携による子育て環境の充実								
事業名	わくわく幼稚園開設事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-3105					
事業目的	地域在宅幼児に対し在園児と同等の幼児教育を実施し、「子どもによるいじめ」「小1プロブレム」等の問題の解消を図る。								
事業内容	<p>地域の幼稚園等に通園していない在宅幼児(満3～5歳)を対象に、在園児と同等の専門的な幼児教育を実施する「わくわく幼稚園」の開設に対して補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象 私立幼稚園等 ○補助単価 定期型：1園あたり240千円、臨時型：1回あたり5千円 ○実施日数等 定期型：年間48日、臨時型：随時 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		51,490千円		45,560千円		45,560千円		
	財源内訳	国庫支出金	23,830千円		20,174千円		20,174千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	27,660千円		25,386千円		25,386千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,968千円		4,047千円		4,057千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		55,458千円		49,607千円		49,617千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	私立幼稚園での「わくわく幼稚園」開設数	165園	H29	152園 (339千円)	146園 (343千円)	165園 (301千円)	92.1%	88.4%	100.0%
私立幼稚園での「わくわく幼稚園」実施回数	11,880回	H29	10,298回 (5千円)	10,013回 (5千円)	11,880回 (4千円)	86.6%	84.2%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		家庭や地域の教育力が低下する中で、いじめ、学級崩壊等の問題行動の解決に寄与するため、身近な私立幼稚園等の資源を活用し、在宅幼児等に対する幼児教育に先導的に取り組む必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助単価は私立幼稚園の人件費から算出し、所要経費の2分の1を補助。他の補助制度と均衡がとれており、また2分の1相当の利用者負担を求めていることから、受益と負担の適正化が図られている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		実施園数及び実施回数の増加に向けて働きかけていく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	幼稚園等に通園していない地域の在宅幼児(満3歳～5歳)に専門的幼児教育を実施することにより、小学校教育への円滑な移行が可能となる等、諸問題の解決を図ることができることから、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班						
施策名	企業、学校、団体等の連携による子育て環境の充実									
事業名	乳幼児子育て応援事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3105						
事業目的	地域の幼児教育センター的機能を有する私立幼稚園等において、在宅乳幼児やその親に対する子育て支援の取り組みを積極的に支援することにより、地域の子育て環境の向上を図る。									
事業内容	<p>①私立幼稚園2歳児子育て応援事業 在宅2歳児とその親を対象とした幼児体験教育に対して補助 ○補助対象 私立幼稚園等 ○補助単価 1回あたり8～16千円 ○実施内容等 (ア)1回あたり4時間以上 (イ)年間96回を上限</p> <p>②私立幼稚園1歳児子育て応援事業 「子育てサロン」の開設・運営に対して補助 ○補助対象 私立幼稚園 ○補助単価 (ア)1,300千円/年 (イ) 650千円/年 ○実施内容等 (ア)年間開設日数200日以上、利用登録者数50人以上 (イ)年間開設日数100日以上、利用登録者数25人以上</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		173,034 千円		211,922 千円		211,922 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(法人県民税超過課税)	173,034 千円		211,922 千円		211,922 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		3,968 千円		4,047 千円		4,057 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		177,002 千円		215,969 千円		215,979 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	乳幼児子育て応援事業実施園数	233園(全園)	H29	207園(855千円)	210園(1,028千円)	233園(927千円)	88.8%	90.1%	100.0%	
乳幼児子育て応援事業利用人数	131,000人	H29	109,562人(2千円)	111,466人(2千円)	131,000人(2千円)	83.6%	85.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		家庭の教育力が低下し、在宅乳幼児の親の子育て不安が増大しているため、地域の幼児教育センターである私立幼稚園等において、在宅の乳幼児の親等に対する子育て支援に取り組む必要がある。また、子ども・子育て支援新制度下においても私立幼稚園等における子育て支援の展開が求められている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助単価は私立幼稚園の人件費から算出し、所要経費の2分の1を補助。他の補助制度と均衡がとれており、また2分の1相当の利用者負担を求めていることから、受益と負担の適正化が図られている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		実施園数および利用人数の増加に向け、引き続き働きかけていく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	在宅の乳幼児に対する幼児教育体験等を実施することにより、在宅幼児の子育て家庭の孤立防止や地域の子育て力の向上を図ることができることから、引き続き実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班					
施策名	企業、学校、団体等の連携による子育て環境の充実								
事業名	私立幼稚園教員確保支援事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3105					
事業目的	私立幼稚園就職フェアの開催や人材登録センターの設置・運営を支援するほか、業務支援システムの導入に対し補助することにより、私立幼稚園等の教員の人材確保を図る。								
事業内容	<p>①私立幼稚園就職フェアの開催 幼稚園教員養成校を卒業見込みの学生等を対象に開催する私立幼稚園就職フェアの開催を支援 ○ 実施主体 (一社) 兵庫県私立幼稚園協会 ○ 時期・場所 平成29年7月(予定)、神戸市内 ○ 負担割合 県：協会＝1：1</p> <p>②(新)人材登録センターの運営支援 転居・育児等の事情で離職した再就職希望者等、潜在幼稚園教諭の復職支援を行う人材登録センターの設置・運営を支援 ○ 実施主体 (一社) 兵庫県私立幼稚園協会 ○ 負担割合 県：協会＝1：1</p> <p>③(新)業務支援システム導入補助 幼稚園教諭の業務負担の軽減を図るため、業務支援システムの導入に対し補助 ○ 実施主体 学校法人立の私立幼稚園 ○ 補助基準額 720千円/園 ○ 補助率 3/4</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		1,000千円		14,340千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		11,340千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		1,000千円		3,000千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.3人	
		0千円		809千円		2,434千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.3人		
		0千円		1,809千円		16,774千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	幼稚園教諭数 保育教諭数	7,372人	H31	— —	6,747人 —	7,095人 —	—	91.5%	96.2%
自己評価	事業の必要性・有効性	子ども・子育て関係の人材に対する需要が増加しているため、幼児教育の質を支える優秀な人材の確保を図る必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	各実施主体にも実施負担を求めており、受益と負担の適正化を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	H29年度から人材登録センターを開設することにより、さらなる人材確保が見込まれる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	H29年度以降、幼稚園教諭等が毎年2,000人超不足するとの見込みの中、就職フェアの開催支援に加え、人材登録センターの設置・運営や業務支援システムの導入に対する支援を新たに実施することにより、潜在幼稚園教諭等の復職支援や園での業務負担軽減を図ること、人材確保のさらなる強化を図っていく。							

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども企画班						
施策名	企業、学校、団体等の連携による子育て環境の充実		連絡先	078-362-4186						
事業名	放課後児童クラブの充実支援（平成19年度～）									
事業目的	放課後児童クラブの運営及び創設等に要する経費を助成することにより、児童が放課後等を安全・安心に過ごすことができる居場所づくりを進めるとともに、「小1の壁」の解消に向け、ニーズのある全小学校区での放課後児童クラブの開設と待機児童対策の促進を図る。									
事業内容	<p>①放課後児童クラブの整備・運営に要する経費の一部を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者：市町 ○補助対象経費：運営費・整備費の一部 ○補助率：国1/3・県1/3・市町1/3 <p style="text-align: center;">〔 ※ 定員増を伴う整備等 国2/3・県1/6・市町1/6 〕</p> <p>②放課後児童支援員認定研修等の実施 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準省令に基づき県知事が実施する研修及び放課後児童支援員の資質の向上のための研修を実施</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		1,472,798千円		2,835,823千円		3,180,933千円			
	財源内訳	国庫支出金	10,765千円		7,696千円		7,659千円			
		県債	197,100千円		569,900千円		482,300千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	1,264,933千円		2,258,227千円		2,690,974千円			
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		7,936千円		8,093千円		8,114千円				
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		1,480,734千円		2,843,916千円		3,189,047千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	放課後児童クラブ開設数(累計)	1,400箇所	H30	989支援 (1,498千円)	1,195支援 (2,380千円)	1,290支援 (2,473千円)	70.6%	85.4%	92.1%	
放課後児童クラブの不足量	0人	H31	- (-千円)	4,504人 (1,784千円)	2,654人 (1,724千円)	-	-	-		
自己評価	事業の必要性・有効性	少子化や核家族化の進行・就労形態の多様化に伴い、児童の安全な居場所を確保し、健やかな育成を図る児童クラブの必要性が高まっている。開設箇所数の増加に伴い不足量は改善する見込みであり、事業の進捗状況は良好である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している(国庫補助単価の増額改正や大規模クラブの適正規模への分割等により指標1単位あたりのコストは増加している)。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	平成27年度から対象児童が小学3年生から全学年に拡大されたことに伴う利用児童の増加に対応するため、児童クラブの整備促進に努めた結果、平成28年度の待機児童は改善された。引続き、「小1の壁」解消に向けて、実施主体である市町と連携し、放課後児童クラブの推進に取り組む。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	就労等により昼間保護者が家庭にいない児童の安全で健やかな居場所として放課後児童クラブのニーズは年々増加していることから、平成29年度より運営費の補助単価の増額や夏休みなどの長期休暇中における受入れを支援するとともに、放課後児童支援員について、勤続年数や研修実績に応じた処遇改善に要する費用を助成。また、放課後児童クラブの充実支援(賃貸物件に係る改修事業)については、国の制度が拡充され、国の補助事業に追加されたことから県単独事業としては廃止。									

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども育成班							
施策名	企業、学校、団体等の連携による子育て環境の充実										
事業名	乳幼児子育て応援事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3199							
事業目的	在宅の0～2歳児及び親に対する保育所の子育て支援機能を充実させ、気軽に集い相談できる場を提供することにより、親教育や育児ストレスの解消を図る。										
事業内容	<p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親を対象とした教室、子どもの預かり（体験保育）、親子で体験する講座 ・在宅児童（概ね3～5歳児）を対象とした体験保育等 <p>○実施回数 96回もしくは48回（5.5時間／1回あたり）</p> <p>○積算単価 @12,000円／回</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		458,029 千円		466,909 千円		477,565 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他（法人県民税超過課税）	458,029 千円		466,909 千円		477,565 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		794 千円		809 千円		811 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		458,823 千円		467,718 千円		478,376 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	市町数 （民間保育所のない市町を除く）	39市町	H27	39市町 (11,765 千円)	39市町 (11,993 千円)	40市町 (11,959 千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
		39市町	H28								
40市町		H29									
民間保育所数	500園	H29	478箇所 (960 千円)	489箇所 (956 千円)	500箇所 (957 千円)	95.6%	97.8%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・在宅の0～2歳児及びその親は地域で孤立しやすいことから、身近な保育所で、親子での保育体験や、親を対象とした教室を開催するなど、気軽に集い相談できる場を充実させ、子育て中の親が抱える悩みや不安を解消する支援を行う必要がある。</p> <p>・身近な保育所で実施することにより、在宅の親子が参加しやすい環境が整うことで、より幅広い対象に対して子育て支援を実施できる。</p>								
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>・実施箇所数の増に伴う作業が増える一方、事務の効率化に取り組み1箇所あたりの人件費の抑制を図ることで総コストの抑制に努めている。</p>								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>・県内全市町（民間保育所のない市町を除く）で実施目標を達成しており、引き続きこれを維持する。</p> <p>・民間保育所全園での実施については、未実施園、新規開設園に対して事業実施に向けた働きかけを継続する。</p>								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結（休止）		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	在宅の0～2歳児と親の子育てに寄与する事業であり、引き続き事業を継続する。										

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班					
施策名	多様なニーズに対応する保育サービスの充実		連絡先	078-362-3105					
事業名	私立幼稚園等における預かり保育推進事業（平成10年度～）		連絡先	078-362-3105					
事業目的	保護者のニーズに対応するとともに、子育てを支援するため、私立幼稚園等が行う子育て支援事業を推進し、安心して子育てを行える環境の構築を図る。								
事業内容	<p>①預かり保育推進事業 保育時間終了後も園児を園内で過ごさせる「預かり保育」を実施する私立幼稚園等に対し助成 ○補助対象 私立幼稚園等 ○補助単価 1,300千円～3,900千円（開設時間や配置教員数による） ○実施内容等 平日：2時間以上、土曜・夏休み等：4時間以上</p> <p>②長時間等預かり保育推進事業 通常の預かり保育（4時間）に加え、早朝・夕方や土・日曜日、長期休業日に長時間預かり保育を実施する園に対し助成 ○補助単価 基本分：2,604千円、登校園バス運行加算：312千円</p> <p>③預かり保育延長促進事業 預かり保育機能の充実を図るため、平日預かりについて、7時から19時までの預かり保育に加え、1時間以上延長して実施する園に対し補助 ○補助単価 300千円</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		519,810 千円		549,929 千円		545,462 千円		
	財源内訳	国庫支出金	219,931 千円		232,065 千円		233,030 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民超過課税)	1,500 千円		6,000 千円		5,700 千円		
		一般財源	298,379 千円		311,864 千円		306,732 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,968 千円		4,046 千円		4,057 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		523,778 千円		553,975 千円		549,519 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	私立幼稚園等における預かり保育の実施	233園（全園）	H29	224園 (2,338 千円)	225園 (2,462 千円)	225園 (2,442 千円)	90.1%	92.2%	92.2%
自己評価	事業の必要性・有効性	女性の社会進出の増加や保護者及び地域のニーズが増大しているため、私立幼稚園等において、子育ての支援を推進していく必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助単価は、国庫単価及び私立幼稚園等の人件費から算出して所要経費の2分の1補助とし、2分の1相当の利用者負担を求めており受益と負担の適正化を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	引き続き全園実施を働きかけていくとともに、園の子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を図っていく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	私立幼稚園等が行う子育て支援事業を支援することにより、保護者のニーズに対応し、安心して子育てを行える環境を構築できることから、引き続き実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	医務課医療人材確保班						
施策名	多様なニーズに対応する保育サービスの充実		連絡先	078-362-3251						
事業名	病院内保育所運営費補助（昭和49年度～）									
事業目的	子どもを持つ女性医師や看護職員等の就業環境整備により、離職防止及び再就業促進を図る。									
事業内容	<p>核家族化や都市化の進行等に伴い弱体化した病院職員全体の子育てを支援するため、病院内保育所の運営費の一部を補助</p> <p>○補助対象：病院内保育所を設置・運営する医療機関</p> <p>○対象経費：病院内保育所の運営費の一部</p> <p>○補助率：2/3</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		309,941 千円		380,354 千円		371,507 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(医療介護推進基金)	309,941 千円		380,354 千円		371,507 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		794 千円		809 千円		811 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		310,735 千円		381,163 千円		372,318 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	病院内保育所運営に対する支援数	83 施設	H29	83 施設 (3,744 千円)	79 施設 (4,825 千円)	83 施設 (4,486 千円)	100.0%	95.2%	100.0%	
病院内保育所運営支援による定着支援者数	1,062 人	H29	787 人 (395 千円)	748 人 (510 千円)	1,062 人 (351 千円)	74.1%	70.4%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		出産に伴う看護職員の離職防止及び潜在看護職員の再就業を図るため、就業環境の改善を進めることが必要であり、当事業は、子どもを持つ医療従事者の就業環境整備・離職防止につながっている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		県：事業者=2：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生している。また、保育児童1人あたり1万円以上の保育料を徴収している施設を補助対象としており、事業者や保育施設利用者にも応分の負担が発生していることから、事業コストとしては適正である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		看護職員の離職防止及び再就業促進を図るうえで、病院内保育所の整備が必要であるため、H29の目標達成に向けて今後も推進を図っていく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	子どもを持つ女性医師や看護職員等の就業環境整備による離職防止及び再就業促進を図るため、継続実施								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども企画班					
施策名	多様なニーズに対応する保育サービスの充実								
事業名	病児・病後児保育事業の充実（平成19年度～）		連絡先	078-362-4232					
事業目的	保育所入所児童等が発病した場合に、預けることができる病児・病後児保育施設の運営に要する経費を助成することによって、働きながら安心して子育てのできる環境の整備を図る。								
事業内容	<p>①（拡）病児・病後児保育施設の運営費を助成（292,394千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者：病児・病後児および体調不良児※保育を実施する保育所、医療機関等 ※H29年度より新たに実施 ○補助対象経費：病児・病後児保育施設の運営費の一部 ○負担割合：国1/3・県1/3・市町1/3 <p>②診療所型小規模病児事業（27,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者：病児・病後児保育を実施する医療機関等 ○補助対象経費：病児・病後児保育施設の運営費の一部 ○負担割合：県1/2・市町1/2 <p>③病児・病後児保育施設整備費補助事業（34,554千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者：病児・病後児保育施設を整備する医療機関等 ○補助対象経費：病児・病後児保育施設の整備費の一部 ○負担割合：国1/3・県1/3・市町1/3 (設置主体が法人の場合 国3/10・県3/10・市町3/10・法人1/10) 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		147,186千円		270,764千円		353,948千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		2,177千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		27,600千円		
		その他(法人県民税超過課税)	1,000千円		27,000千円		27,000千円		
		一般財源	146,186千円		241,587千円		299,348千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		794千円		1,619千円		1,623千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		147,980千円		272,383千円		355,571千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	施設設置か所数	85箇所	H31	50箇所 (2,960千円)	54箇所 (5,044千円)	80箇所 (4,445千円)	58.8%	63.5%	94.1%
県内総定員	334人	H31	219人 (676千円)	269人 (1,013千円)	289人 (1,230千円)	65.6%	80.5%	86.5%	
自己評価	事業の必要性・有効性	子どもは病気が完治するまで保育所等に登園できないため、仕事と育児の両立のためには、病児・病後児保育の体制整備が必要である。病児・病後児保育の利用を希望する県民のニーズがあるが、事業未実施の市町を中心に、積極的に事業実施を推進していく必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	実施類型の増加及び複数市町による施設の共同運営などにより、効率化と対象地域の拡大を推進する。なお、子ども・子育て支援新制度の実施に合わせて、実施市町が増えており、総コストが増加している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	住民のニーズは高く、設置か所数、総定員は増加している。27年度から本格施行した子ども・子育て支援新制度においても市町は子育て家庭のニーズを踏まえた子ども・子育て支援事業計画に基づき事業に取り組んでおり、今後も病児・病後児保育施設が設置推進される見込みである。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	保護者の仕事と子育ての両立に大きく寄与する事業であり、引き続き事業を継続する。27年度から診療所等の医療機関に開設することを前提に、職員の配置基準を国庫補助の要件より緩和した県独自の病児保育施設を実施し、人口減少地域など、全国制度の利用が困難な地域等への設置も促進している（28年度から定員を2人から3人に拡充）。28年度からは、施設整備費補助を開始するとともに、29年度からは、運営費補助において体調不良児型や送迎対応加算を新たに開始。病児保育普及推進事業（H28当初2,177千円）については、既存事業に整理統合のため廃止。							

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども育成班						
施策名	多様なニーズに対応する保育サービスの充実									
事業名	認定こども園整備等促進事業（平成22年度～）	連絡先	078-362-3215							
事業目的	保育所及び幼稚園の、認定こども園への移行に際し、国交付金の補助対象外となる施設の拡充等にかかる経費及び必要となる準備事務にかかる経費の一部を支援することにより、認定こども園の設置促進を図る。									
事業内容	<p>①整備費補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象経費：保育室の増築、備品購入経費等 ○補助基準額：園児1人当たり822千円（15人を限度） ○負担割合：県1/2、事業主1/2 <p>②（拡）移行事務費補助（平成26年度～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象経費：移行準備に必要な経費（事務職員雇上経費等） ○補助基準額：1,300千円→1,600千円（上限額引上げ） ○負担割合：県又は国1/2、事業主1/2 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		48,135千円		138,350千円		115,250千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		20,000千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(法人県民税超過課税)	48,135千円		138,350千円		95,250千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		2,381千円		2,428千円		2,434千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		50,516千円		140,778千円		117,684千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	認定こども園の認可・認定数(補助対象外含む累計)	500施設	H31	322施設 (549千円)	401施設 (1,782千円)	444施設 (2,737千円)	64.4%	80.2%	88.8%	
待機児童数	0人	H30	942人 (-千円)	1050人 (-千円)	0人 (-千円)	-	-	-		
自己評価	事業の必要性・有効性		幼稚園・保育所における本事業の活用により、認定こども園の認定数が着実に増加（平成28年4月1日現在：全国第2位）しており、教育・保育の充実や、待機児童解消に向けた取組として大いに寄与している。認定こども園移行を検討している幼稚園・保育所に対する積極的な周知により、本事業の活用を促し、移行に当たってのインセンティブとなっているとともに、認定こども園移行を補助の条件としていることから、認定こども園の増加に直結する必要かつ有効な事業となっている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		本事業の補助申請に当たり、幼稚園・保育所から提出を求める資料の一部については、認定こども園認定申請時の提出書類と共通のものとするにより効率化を図る等コスト抑制に努めている。また、移行予定施設に対しては、制度説明会や市町を通じた制度活用のための周知を行うなど、円滑な申請が図れるよう努めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		認定こども園の認定数については、子ども・子育て未来プランにおける目標数(平成31年度末：500施設)に向け、他事業と併せて活用することにより、達成を目指す。							
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	認定こども園の認定数の増、また、そのことによる就学前の児童に対する教育・保育の充実や、待機児童解消に大きく寄与する事業である。平成29年度から幼稚園については事務職員雇上経費に係る国庫補助制度が創設(上限1,600千円)された。これに伴い、保育所についても引き続き円滑な移行を実現するため、移行事務費補助の補助基準額を引き上げる。(1,300千円→1,600千円)									

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども育成班					
施策名	多様なニーズに対応する保育サービスの充実		連絡先	078-362-3199					
事業名	保育体制強化事業（平成26年度～）								
事業目的	保育士が働きやすい職場環境を整備し、保育士の負担を軽減することにより、保育の体制を強化し、保育士の就業継続及び離職防止を図る。								
事業内容	<p>保育士の負担軽減のため、保育支援者の配置に要する経費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者：待機児童解消加速化プランに参加する市町 ○補助基準額：1箇所あたり90,000円/月 ○負担割合：国1/2、県1/4、市町1/4 ○補助対象：保育士資格を有しない者で、以下の業務を行う者 <ul style="list-style-type: none"> ・保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃 ・給食の配膳、あとかたづけ ・寝具の用意、あとかたづけ ・その他、保育士の負担軽減に資する業務 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		14,676千円		66,150千円		57,236千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	14,676千円		66,150千円		57,236千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794千円		809千円		811千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		15,470千円		66,959千円		58,047千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	待機児童数	0人	H30	942人 (-千円)	1,050人 (-千円)	0人 (-千円)	-	-	-
自己評価	事業の必要性・有効性		子育て経験者等の地域住民を活用し、周辺業務による保育士の負担軽減を図ることで、保育士の就業継続及び離職防止を図る本事業は、不足が懸念されている保育士を確保するために必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成30年度当初の保育所入所児待機児童解消に向けて、保育を支える保育士の確保に引き続き取り組む。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	厚生労働省などの調査により保育士不足が顕著となっており、そのピークは平成29年度(約9万人)になる。そこで、現在働いている保育士の離職を防ぎ、保育の実施主体である保育士を確保する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども育成班							
施策名	多様なニーズに対応する保育サービスの充実										
事業名	保育教諭確保のための免許・資格取得支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3215							
事業目的	子ども・子育て支援新制度における新たな幼保連携型認定こども園の保育教諭等は、幼稚園教諭免許と保育士資格の両方の免許・資格を有する者とされており、本事業は、どちらか一方しか所持していない職員に対し、もう一方の資格または免許取得を支援することにより、子ども・子育て支援新制度の円滑な実施を図る。										
事業内容	<p>①養成施設受講料等補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象経費：養成校の受講に必要な入学料、受講料等 ○補助基準額：対象者1人につき、養成施設の受講に要した経費の1/2（上限100千円） ○負担割合：国1/2、県1/2 <p>②代替職員雇上費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象経費：幼稚園教諭又は保育士の代替に伴う雇上費 ○補助基準額：1日当たり6,240円 ○負担割合：国1/2、県1/2 <p>③(新)幼稚園教諭免許状更新講習受講料等補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象経費：幼稚園教諭免許状更新講習の受講に必要な受講料等 ○補助基準額：対象者1人につき、更新講習の受講に要した経費の1/2（上限100千円） ○負担割合：国1/2、県1/2 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		1,509千円		11,289千円		15,426千円				
	財源内訳	国庫支出金	1,289千円		6,604千円		10,336千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(安心こども基金)	220千円		147千円		0千円				
		一般財源	0千円		4,538千円		5,090千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,587千円		1,619千円		1,623千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		3,096千円		12,908千円		17,049千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	認定こども園の認可・認定数	500施設	H31	322施設 (10千円)	401施設 (32千円)	444施設 (38千円)	64.4%	80.2%	88.8%		
自己評価	事業の必要性・有効性	新制度における幼保連携型認定こども園については、両方の免許・資格を有する保育教諭のみが教育・保育に従事することができるが、本事業を活用することで、特例期間満了前に両方の免許・資格を取得し、施設に必要な職員を配置することができるようになり、認定こども園の認可数を増やすことができる。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	本事業の補助申請に当たり、幼稚園・保育所から提出を求める資料の一部については、認定こども園認定申請時の提出書類と共通のものとする事により効率化を図る等コスト抑制に努めている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	ひょうご子ども・子育て未来プランに掲げる「H31年に500施設」を新たな目標とし、他事業と併せて活用することにより、達成を目指す。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	認定こども園の認可数の増、及び就学前の児童に対する教育・保育の充実に大きく寄与する事業であり、引き続き実施する。 また、保育教諭の質及び量の確保を図るため、平成29年度から事業を拡充し、幼稚園教諭免許状更新講習受講料等に対する補助を新たに実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども企画班					
施策名	多様なニーズに対応する保育サービスの充実		連絡先	078-362-3197					
事業名	子育て支援員認定研修等事業（平成27年度～）								
事業目的	保育や子育て支援に関心を持ち、子育て支援業務に従事することを希望する者を対象とした、子育て支援に関する研修、認定、登録を実施し、子育て支援に関わる人材を広く養成して活用することにより、保育の質の向上を図る。								
事業内容	<p>① 子育て支援員認定研修 保育補助等に必要な知識や技能の習得を図る一定の研修を受けた者を「子育て支援員」として認定・登録し、地域型保育の保育従事者（保育補助者）、利用者支援事業の専任職員、地域子育て支援拠点事業の専任職員などとして活用</p> <p>② 子育て支援員等の質の向上研修 地域子ども・子育て支援事業に従事する者として必要な知識・技能とそれを実践する際の基本的な考え方等を習得するための研修を実施</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		4,078 千円		12,265 千円		11,953 千円		
	財源内訳	国庫支出金	1,525 千円		4,089 千円		3,984 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(市町負担金)	1,023 千円		4,087 千円		3,984 千円		
		一般財源	1,530 千円		4,089 千円		3,985 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		5,665 千円		13,884 千円		13,576 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	支援員の養成数(累計)	2,000人	H31	101人 (56 千円)	222人 (115 千円)	752人 (26 千円)	5.1%	11.1%	37.6%
自己評価	事業の必要性・有効性	子ども・子育て支援新制度のもと、地域において保育や子育て支援等の仕事に関心を持ち、保育や子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者を「子育て支援員」として養成し、保育の質を確保するために必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業が研修受講ニーズに応じたものとなるよう、実施回数、実施規模、実施地域を十分検討し、効率的かつ適正なコストで実施する。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	平成31年度までに2,000人の「子育て支援員」を養成するため、平成29年度から毎年度約530人を認定する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の本格実施や保育士配置基準の緩和など、地域での子育て支援の担い手となる人材を確保する必要性が増している。そこで、地域において保育や子育て支援等の仕事に関心を持ち、保育や子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者に対し、必要な知識や技能等を習得するための研修を実施し、子育て支援員の増加を図る。							

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども育成班						
施策名	多様なニーズに対応する保育サービスの充実									
事業名	保育士キャリアアップ研修事業（平成29年度～）		連絡先	078-362-3199						
事業目的	保育技能の向上に向けた専門的研修を実施し、習得する技能に応じたキャリアアップが図れる仕組みの構築に取り組むことで、保育の質向上と保育士の離職防止を図る。									
事業内容	<p>保育の質向上とキャリアアップが図れる仕組みの構築のため専門的対応が必要な分野（乳児保育等8分野）であって、処遇改善とも関連する分野について県内の保育士等を対象に研修を開催</p> <p>○研修分野：①乳児保育、②幼児教育、③障害児保育、④食物・アレルギー対応、⑤保健衛生・安全対策、⑥保護者支援・子育て支援、⑦マネジメント、⑧保育実践</p> <p>○対象者：保育所等の職員で、経験年数が概ね3年以上の者</p> <p>○開催回数：各分野2回（計16回）</p> <p>○負担割合：国1/2・県1/2</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		13,600千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		6,800千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		6,800千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0千円		0千円		811千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
		0千円		0千円		14,411千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	研修開催回数	16回	H29	-	-	16回 (901千円)	-	-	100%	
	保育士の平均給与月額 (27実績+28以降処遇改善)	232千円	H29	(216千円) -	(219千円) -	232千円 -	-	-	100%	
処遇改善を受ける保育士等の人数	6,265人	H29	-	-	6,265人 -	-	-	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	保育サービスが拡大し、保育士の確保に困難も生じる中、技能を有する保育士の育成・定着を進め、保育の質を維持するために必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	市町や関係団体と連携することで、効率的な研修機会の提供を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	処遇改善の対象となる職員が確実に研修を受講できるよう、研修機会の拡大を図る。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	習得する技能に応じて保育士の処遇改善を着実に進める事業として、29年度に新たに実施。市町等、多様な主体が既に実施している研修を活用するなど今後の役割分担について検討を行い、キャリアアップが図られる分野毎の研修を実施。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	青少年課青少年育成班					
施策名	身近な空間を活用した子育て、高齢者支援などの交流拠点の充実		連絡先	078-362-3143					
事業名	子どもの冒険ひろばの推進（平成15年度～）								
事業目的	「子どもの冒険ひろば」運営団体への支援をするとともに、ひろばを支える人材の確保や情報発信、ひろば関係者の交流促進に取り組み、身近な地域の大人が見守る中、子どもたちが安心して自由に遊べる場として地域に根ざしたひろば事業の推進を図る。								
事業内容	<p>①子どもの冒険ひろば運営団体への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○運営団体：NPO、青少年団体・グループ 等 ○団体数：50団体 ○助成額：400千円（定額） <p>②ひろばリーダー研修の実施（ひろば活動を現場で支える人材（ブレイダー等）を養成）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施主体：公益財団法人兵庫県青少年本部 ○内容：座学（ひろば入門、コミュニケーション 等） 実習（ロープワーク、ひろば実習 等） ○計画回数：延べ20回程度／年 <p>③情報発信（「ひろば通信」の配布）</p> <p>④ひろば交流会の開催</p> <p>⑤子ども・若者ひろば相談員の設置</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		24,704 千円		24,618 千円		24,540 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	24,704 千円		24,618 千円		24,540 千円		
	人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
		4,762 千円		4,856 千円		4,869 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		29,466 千円		29,474 千円		29,409 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	「子どもの冒険ひろば」の開設箇所数（累計）	567箇所	H29	590箇所 (50 千円)	610箇所 (48 千円)	610箇所 (48 千円)	104.1%	107.6%	107.6%
「子どもの冒険ひろば」の利用者数	46,000人	H29	69,950人 (0.4 千円)	70,000人 (0.4 千円)	70,000人 (0.4 千円)	152.1%	152.2%	152.2%	
自己評価	事業の必要性・有効性	全県で600箇所を超えるひろばを拠点に、引き続き子どもたちが豊かな感性を育み、たくましく成長するために体験活動の機会を提供する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	より自主的な運営が図られるよう、市町との連携による事業実施に向け、運営団体への助成額等の見直しを実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	子どもたちが自由にのびのびと遊べる場として、地域に定着しており、利用者も順調に推移している。引き続き、新規実施箇所の増に向け、市町を交えPRを強化していく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	地域の子育て支援機能の強化を図るため、引き続き市町との連携を推進することとし、併せて、共同で地域の自然や文化等を学び体験する機会を増やすなど、ひろばを通じて子どもたちの「ふるさと意識」の確立に取り組む。							

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	医務課企画調整班					
施策名	周産期、小児医療体制の強化								
事業名	小児救急医療相談体制の整備（平成15年度～）		連絡先	078-362-4351					
事業目的	小児救急医療に係る電話窓口相談を県下全圏域に設置し、適切な医療機関を紹介することにより、小児救急患者の家族の不安を解消するとともに、コンビニ受診の抑制を図る。								
事業内容	<p>①県下全域を対象とした小児救急医療相談（#8000） ○相談日時：毎夜間（18時～24時）、休日昼間（9時から18時）</p> <p>②地域における小児救急医療相談窓口 ○補助対象：市町又は病院開設者 ○対象経費：相談窓口運営費 ○負担割合：県2/3、市町等1/3 ○実施圏域：県下9圏域（神戸、阪神南、阪神北、東播磨、北播磨、中・西播磨、但馬、丹波、淡路）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		52,272千円		58,921千円		59,024千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金)	52,272千円		58,921千円		59,024千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794千円		809千円		811千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		53,066千円		59,730千円		59,835千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	小児救急医療電話相談（#8000）の実施	1箇所	毎年度	1箇所 (25,248千円)	1箇所 (28,268千円)	1箇所 (28,333千円)	100.0%	100.0%	100.0%
	地域における小児救急医療相談の運営圏域数	9圏域	H29	9圏域 (27,818千円)	9圏域 (31,462千円)	9圏域 (31,502千円)	100.0%	100.0%	100.0%
#8000相談件数	32千件	H29	34千件 (0.7千円)	33千件 (0.9千円)	32千件 (0.9千円)	106.3%	103.1%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		本事業の実施により、受診の必要のない患者にアドバイスを行うことにより、コンビニ受診を抑制する必要がある。また、相談件数も増加傾向にあるため、本事業は、小児救急患者の家族の不安の解消に繋がっている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		地域の電話相談において、総額コストにおいて旧国庫補助並としたまま基準額を見直し、相談時間の延長を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		本事業の実施により、全県及び全圏域に小児救急医療電話相談が実施されている。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
説明	小児救急医療体制の確保・充実を図るため継続実施								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	医務課企画調整班						
施策名	周産期、小児医療体制の強化		連絡先	078-362-4351						
事業名	小児科救急対応輪番制運営費補助（平成11年度～）		連絡先	078-362-4351						
事業目的	在宅当番医制、休日夜間急患センターの後送医療体制の確保により、小児救急医療体制を整備を図るとともに、小児救急患者、その家族の不安解消を図る。									
事業内容	<p>小児重症患者等を受け入れる2次救急医療機関として必要な診療機能を確保する病院に対し、その体制確保に必要な経費を補助</p> <p>○補助対象：重症患者等を受け入れる二次救急医療機関として必要な診療機能、小児科医、小児科専用病床を確保する病院</p> <p>○対象経費：小児科救急対応病院群輪番制の体制確保に必要な経費</p> <p>○負担割合：県2/3、市町1/3</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		75,124 千円		75,655 千円		78,314 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(医療介護推進基金)	75,124 千円		75,655 千円		78,314 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		794 千円		809 千円		811 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		75,918 千円		76,464 千円		79,125 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
		小児科救急対応病院群輪番制の空白日のない2次小児救急圏域数	9 圏域	H29	8 圏域 (9,490 千円)	8 圏域 (9,558 千円)	9 圏域 (8,792 千円)	88.9%	88.9%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		本事業は、小児科救急に対応する輪番制病院の運営に要する経費を補助することにより、地域の実情に応じた小児科救急医療体制を整備し、救急医療の充実を図るものであり、2次小児救急医療体制を維持するにあたり必要なものである。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		小児科救急対応病院群輪番制の空白日のない2次小児救急圏域数は横ばいだが、本補助事業の実施は2次小児救急における医療体制の維持に寄与している。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	小児救急医療体制の確保・充実を図るため、継続実施								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む			所管課班	医務課企画調整班					
施策名	周産期、小児医療体制の強化									
事業名	周産期医療協力病院支援事業（平成26年度～）			連絡先	078-362-4351					
事業目的	周産期医療協力病院の量的確保をととして、安心して子どもを生み育てられる周産期医療体制の整備を図る。（H26.9月補正予算より新規実施）									
事業内容	周産期医療の機能強化を図るため、協力病院の運営費の一部を補助 ○補助対象：兵庫県周産期医療システムにおける協力病院の設置者 ○対象経費：周産期医療協力病院の運営に要する経費 ○補助額：1,000千円（定額） ○補助期間：3年間									
事業に要するコスト	区 分			27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①			11,000 千円		20,000 千円		9,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金			0 千円		0 千円		0 千円	
		県債			0 千円		0 千円		0 千円	
		その他(医療介護推進基金)			11,000 千円		20,000 千円		9,000 千円	
		一般財源			0 千円		0 千円		0 千円	
	人件費②			従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			794 千円		809 千円		811 千円			
総コスト（①+②）			従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
			11,794 千円		20,809 千円		9,811 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	周産期医療協力病院数	16 箇所	H29	15 箇所 (786 千円)	16 箇所 (1,301 千円)	20 箇所 (491 千円)	93.8%	100.0%	125.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性			周産期における2次的医療を確保するために、地域周産期母子医療センターと協力して、ハイリスク妊婦又はハイリスク新生児の診療を行う周産期医療協力病院を支援することが必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況			協力病院の運営費の一部を補助することによりインセンティブを設け、協力病院の量的確保を図れる。また、補助期間は3年を限度としており、事業コストとしては適正である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し			本事業の実施により、協力病院の量的確保に努めていく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し								
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
説明	周産期における2次的医療を確保するために、地域周産期母子医療センターと協力して、ハイリスク妊婦又はハイリスク新生児の診療を行う周産期医療協力病院を支援する必要があるため、継続実施									

事務事業評価資料

施策体系	人と人とのつながりで自立と安心を育む		所管課班	医療保険課医療福祉班							
施策名	子育てにかかる福祉医療等の充実										
事業名	母子家庭等医療費給付事業（昭和54年度～）		連絡先	078-362-3208							
事業目的	福祉医療制度を持続可能で安定的に運営することにより、母子家庭等が必要なときに必要な医療を受けられる環境の整備を図る。										
事業内容	<p>医療保険による給付が行われた場合、自己負担額から一部負担金を控除した額を助成</p> <p>①補助対象者：母子家庭等の母等及び高校生等以下の子・遺児</p> <p>②所得制限：児童扶養手当全部支給基準</p> <p>③補助対象経費：医療保険による自己負担額（1～3割）と一部負担金の差額</p> <p>④負担割合：県1/3～2/3、市町1/3～2/3</p> <p>⑤一部負担金：・通院 1医療機関等あたり1日800円（低所得者400円）を限度に月2回 ・入院 定率1割 負担限度額3,200円（低所得者1,600円）</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		567,866 千円		504,861 千円		446,565 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	567,866 千円		504,861 千円		446,565 千円				
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		3,968 千円		4,047 千円		4,057 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		571,834 千円		508,908 千円		450,622 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	事業実施市町数	41市町	H29	41市町 (13,947 千円)	41市町 (12,412 千円)	41市町 (10,991 千円)	100%	100%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> 母子家庭等の福祉の向上を図る必要がある 必要なときに必要な医療を受けられる環境が整備されており、有効である 								
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> 行革等に基づき、国の制度改正や社会経済情勢の変化に対応するための必要な見直しを行っており、安定運営が確保されている。 								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<ul style="list-style-type: none"> 目標は達成されており、今後も全市町において事業が実施される見通しである 								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	母子家庭等の経済的負担を軽減するため、引き続き事業を継続する										

事務事業評価資料

施策体系	人と人とのつながりで自立と安心を育む		所管課班	医療保険課医療福祉班					
施策名	子育てにかかる福祉医療等の充実								
事業名	乳幼児等医療費助成事業（昭和48年度～）		連絡先	078-362-3208					
事業目的	福祉医療制度を持続可能で安定的に運営することにより、乳幼児等が必要なときに必要な医療を受けられ、子育て世代が安心して子育てができる環境の整備を図る。								
事業内容	<p>医療保険による給付が行われた場合、自己負担額から一部負担金を控除した額を助成</p> <p>①補助対象者：小学3年生以下</p> <p>②所得制限：市町村民税所得割税額23.5万円未満（0歳児所得制限なし）</p> <p>③補助対象経費：医療保険による自己負担額（2～3割）と一部負担金の差額</p> <p>④負担割合：県1/2、市町1/2</p> <p>⑤一部負担金：・通院 1医療機関等あたり1日800円（低所得者600円）を限度に月2回 ・入院 定率1割 負担限度額3,200円（低所得者2,400円）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		3,324,197 千円		3,097,905 千円		3,145,863 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	3,324,197 千円		3,097,905 千円		3,145,863 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,968 千円		4,047 千円		4,057 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		3,328,165 千円		3,101,952 千円		3,149,920 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	事業実施市町数	41市町	H29	41市町 (81,175 千円)	41市町 (75,657 千円)	41市町 (76,827 千円)	100%	100%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児等の福祉の向上を図る必要がある ・必要なときに必要な医療が受けられる環境が整備されており、有効である 							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・行革等に基づき、国の制度改正や社会経済情勢の変化に対応するための必要な見直しを行っており、安定運営が確保されている。 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・目標は達成されており、今後も全市町において事業が実施される見通しである 							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	乳幼児等の健全育成と、子育て世代が安心して子育てできる環境の整備を図るため、引き続き事業を継続する							

事務事業評価資料

施策体系	人と人とのつながりで自立と安心を育む		所管課班	医療保険課医療福祉班					
施策名	子育てにかかる福祉医療等の充実								
事業名	こども医療費助成事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-3208					
事業目的	福祉医療制度を持続可能で安定的に運営することにより、こどもが必要なときに必要な医療を受けられ、子育て世代が安心して子育てができる環境の整備を図る。								
事業内容	<p>医療保険による給付が行われた場合、自己負担額から一部負担金を控除した額を助成</p> <p>①補助対象者：小学4年生～中学3年生</p> <p>②所得制限：市町村民税所得割税額23.5万円未満</p> <p>③補助対象経費：医療保険による自己負担額(3割)と一部負担金の差額</p> <p>④負担割合：県1/2、市町1/2</p> <p>⑤一部負担金：2割</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		868,285 千円		796,649 千円		874,837 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(勤労者福祉基金)	868,285 千円		796,649 千円		874,837 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,968 千円		4,047 千円		4,057 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		872,253 千円		800,696 千円		878,894 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	事業実施市町数	41市町	H29	41市町 (21,274 千円)	41市町 (19,529 千円)	41市町 (21,436 千円)	100%	100%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> こどもの福祉の向上を図る必要がある 必要なときに必要な医療が受けられる環境が整備されており、有効である 							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 行革等に基づき、国の制度改正や社会経済情勢の変化に対応するための必要な見直しを行っており、安定運営が確保されている。 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 目標は達成されており、今後も全市町において事業が実施される見通しである 							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	こどもの健全育成と、子育て世代が安心して子育てできる環境の整備を図るため、引き続き事業を継続する							

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども企画班						
施策名	子育てにかかる福祉医療等の充実		連絡先	078-362-4183						
事業名	多子世帯保育料軽減事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-4183						
事業目的	子育てにかかる経済的負担感の軽減を図るため、第3子以降が利用する場合の保育料を県が助成し、子育て家庭を支援することにより、子どもを産み育てやすい環境づくりの推進を図る。									
事業内容	<p>多子世帯の子育てにかかる経済的負担感の軽減を図るため、第3子以降が利用する場合の保育料を県が助成し、子育て家庭を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象：保育所、幼稚園等を利用している第3子以降の児童がいる世帯 ※ただし、国による利用者負担の軽減措置を受けない者 ○所得要件：教育認定子ども 市町民税所得割額169,000円未満の世帯 保育認定子ども 市町民税所得割額155,500円未満の世帯 ○対象施設：幼稚園、保育所、認定こども園、事業所内保育施設 小規模保育施設、家庭的保育施設、居宅訪問型保育 (拡)○対象経費：保育料保護者負担分の一部 月額5,000円を超える保育料保護者負担に対し ア 3歳未満児 6,000円を限度（H28：5,500円） イ 3歳以上児 4,500円を限度（H28：4,000円） ○負担割合：県10/10 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		236,249 千円	199,000 千円	223,092 千円					
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円					
		県債	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他(法人県民税超過課税)	236,249 千円	199,000 千円	223,092 千円					
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円					
	人件費②		従事人員 0.7人 5,555 千円	従事人員 0.7人 5,665 千円	従事人員 0.7人 5,680 千円					
総コスト (①+②)		従事人員 0.7人 241,804 千円	従事人員 0.7人 204,665 千円	従事人員 0.7人 228,772 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	実施市町数	41市町	H29	39市町 (6,200 千円)	41市町 (4,992 千円)	41市町 (5,580 千円)	95.1%	100.0%	100.0%	
出生数(数値は暦年) (兵庫県統計課「推計人口」)	44,000人	H29	44,706人 (- 千円)	44,132人 (- 千円)	44,000人 (- 千円)	101.6%	100.3%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		少子化が進む中、子育て世帯では、子どもの保育料が家計に対して大きな負担となることから、保育料を助成することで、安心して子育てできる環境をつくるために必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		保護者からの申請については、通っている保育所や幼稚園を申請窓口とする等、園や市町の担当部局を関与させることで、効率化を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		子育て世帯への保育料助成を行うことにより、安心して子育てできる環境実現を図り、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	多子世帯の負担軽減に大きく寄与する事業であり、引き続き事業を継続する。「ひょうご子ども・子育て未来プラン」等に掲げる年間出生数4.4万人の維持に向け、子育て世帯への支援を強化するため、補助単価を一律500円増額する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども企画班						
施策名	子育てにかかる福祉医療等の充実		連絡先	078-362-4183						
事業名	第2子保育料軽減事業（平成28年度～）									
事業目的	子育てにかかる経済的負担感の軽減を図るため、第2子が利用する場合の保育料を県が助成し、子育て家庭を支援することにより、子どもを産み育てやすい環境づくりの推進を図る。									
事業内容	<p>子育てにかかる経済的負担感の軽減を図るため、第2子が利用する場合の保育料を県が助成し、子育て家庭を支援</p> <p>○補助対象：保育所、幼稚園等を利用している第2子の児童がいる世帯 ※ただし、国による利用者負担の軽減措置を受けない者</p> <p>○所得要件：教育認定子ども 市町民税所得割額169,000円未満の世帯 保育認定子ども 市町民税所得割額155,500円未満の世帯</p> <p>○対象施設：幼稚園、保育所、認定こども園、事業所内保育施設 小規模保育施設、家庭的保育施設、居宅訪問型保育</p> <p>(括)○対象経費：保育料保護者負担分の一部 月額5,000円を超える保育料保護者負担に対し ア 3歳未満児 5,000円を限度（H28：4,500円） イ 3歳以上児 3,500円を限度（H28：3,000円）</p> <p>○負担割合：県1/2、市町1/2</p>									
事業に要するコスト	区分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		213,000千円		204,516千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		213,000千円		204,516千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		0千円		5,665千円		5,680千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人			
		0千円		218,665千円		210,196千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	実施市町数	41市町	H29	— (—千円)	41市町 (5,333千円)	41市町 (5,127千円)	—	100.0%	100.0%	
出生数(数値は暦年) (兵庫県統計課「推計人口」)	44,000人	H29	— (—千円)	44,132人 (—千円)	44,000人 (—千円)	—	100.3%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		少子化が進む中、子育て世帯では、子どもの保育料が家計に対して大きな負担となることから、保育料を助成することで、安心して子育てできる環境をつくるために必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		保護者からの申請については、通っている保育所や幼稚園を申請窓口とする等、園や市町の担当部局を関与させることで、効率化を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		子育て世帯への保育料助成を行うことにより、安心して子育てできる環境実現を図り、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	子育て世帯の負担軽減に大きく寄与する事業であり、引き続き事業を継続する。「ひょうご子ども・子育て未来プラン」等に掲げる年間出生数4.4万人の維持に向け、子育て世帯への支援を強化するため、補助単価を一律500円増額する。							

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	健康増進課保健・栄養指導班					
施策名	子育てにかかる福祉医療等の充実								
事業名	特定不妊治療費助成事業（平成16年度～）		連絡先	078-362-3250					
事業目的	治療費の一部を助成することにより、子どもを持つことを望む者の不妊治療を受ける機会の増加を図る。								
事業内容	<p>① 特定不妊治療費助成事業（既存事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○助成対象：配偶者間の特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けた者であって、所得額が夫婦合算して730万円未満の者 ○助成額：上限150千円/回（凍結胚移植（採卵を伴わないもの）等の場合75千円/回） 【特定不妊治療費助成の拡充】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 初回の治療に限り、助成上限額を150千円→300千円に拡充 対象者：特定不妊治療費助成対象者（凍結胚移植（採卵を伴わないもの）等を除く）のうち、初回治療を行う者 ・ 男性不妊治療への助成を拡充 上限150千円 対象者：特定不妊治療に至る過程の一環として、精子を精巣又は精巣上体から採取するための手術に対し助成 ○対象経費：指定医療機関で受けた保険適用外の特定不妊治療費 ○助成内容〔平成28年度の助成対象年齢と回数〕 <ul style="list-style-type: none"> ・ 40歳未満は通算6回まで（年間制限なし） ・ 40歳以上43歳未満は通算3回まで（年間制限なし） ※ 通算助成回数：初めて助成を受けた（受ける）際の治療開始時の妻の年齢 ※ 通算助成回数は、平成28年度までに助成を受けた回数も含む。 通算助成回数以内であっても、治療開始時の妻の年齢が43歳以上の治療については、助成対象外 <p>② 特定不妊治療費助成事業（追加助成）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○助成対象：特定不妊治療費助成対象者のうち、採卵から胚移植までの一連の治療を行う者（初回治療時は除く） ○助成額：50千円 ○助成回数：制限なし ○所得制限：夫婦合算した前年の所得額400万円未満 								
事業に要するコスト			27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		518,682千円		478,638千円		479,628千円		
	財源内訳	国庫支出金	296,391千円	218,244千円	226,964千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他()	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	222,291千円	260,394千円	252,664千円				
人件費②		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人					
		3,968千円	4,047千円	4,057千円					
総コスト(①+②)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人					
		522,650千円	482,685千円	483,685千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	出生数(数値は暦年) (兵庫県統計課「推計人口」)	44,000人	H29	44,706人 (12千円)	44,000人 (11千円)	44,000人 (11千円)	101.6%	100.0%	100.0%
助成件数の増加	3,156件	H32	3,233件 (162千円)	2,837件 (170千円)	2,913件 (166千円)	102.4%	89.9%	92.3%	
自己評価	事業の必要性・有効性	10組に1組の夫婦が不妊に悩んでいるといわれている中、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、次世代育成支援の一環として必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	国庫単価により、1回あたり150千円(150千円/回(凍結胚移植(採卵を伴わないもの)等の場合)を上限に対象者に助成する事業であるため、事業の目的達成のための支出は効率的に行われている。また、凍結胚移植(採卵を伴わないもの)等の場合は、実際にかかる治療費を勘案し、H25から75千円に見直されている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	特定不妊治療を受けた者が出産する割合は23%[H26]であり、平成26年度の助成を受けた者(1,909人)から約440人が出生したと推計される。今後も追加助成や助成額の上乗せにより助成件数の増加が見込まれることから、出生数の増加が期待でき、出生数の維持に一定の効果が見込まれる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	<p>相対的に所得が低い若い世代から早期の治療開始につなげることで、妊娠成功率を高め、かつ、経済的負担の軽減を図るため、既存事業に加えて、平成27年度より実施している追加助成（県単独助成事業）を継続して実施する。</p> <p>また、平成28年度の国制度拡充に伴い、初回の治療に限り助成上限額を300千円に拡充及び男性不妊治療費について上限150千円を追加助成する。今後も引き続き、県単独追加助成、初回拡充及び男性不妊治療費助成を行う。</p>							

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	健康増進課保健・栄養指導班					
施策名	子育てにかかる福祉医療等の充実								
事業名	不育症治療支援事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3250					
事業目的	認知度が低く経済的な負担が大きい不育症の早期受診・治療の促進及び経済的負担の軽減により、出生数の増加を図る。								
事業内容	<p>① 医療費助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施方法 不育症検査・治療に係る助成を実施する市町への補助（政令・中核市を含む） ○負担割合 県1/2、市町1/2 ○助成要件 <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 法律上婚姻している夫婦（妻の年齢が43歳未満） ・所得制限 夫婦合算した前年の所得額400万円未満 ○対象経費 医療機関で受けた保険適用外の不育症の検査や治療費 ○助成額 検査・治療費の1/2 <p>② 普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ○不育症の理解や治療促進のためのリーフレットの作成 13,000部 ○配布場所 市町、医療機関、健康福祉事務所等 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		7,750千円		7,750千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		125千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		7,750千円		7,625千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0千円		809千円		811千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		8,559千円		8,561千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	出生数(数値は暦年) (兵庫県統計課「推計人口」)	44,000人	H29	44,706人 (0千円)	44,000人 (0千円)	44,000人 (0千円)	101.6%	100.0%	100.0%
実施市町数	41市町	H31	- (0千円)	26市町 (329千円)	41市町 (209千円)	-	63%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		不育症の治療による出生率は7割と高い一方で、不育症の認知度は低く、受診や治療に十分つながっていないことから、啓発が必要である。不育症の医療費は保険適用外のものもあるため、医療費助成による経済的負担の軽減が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		厚生労働省の研究により有効性が認められた検査・治療のみを助成範囲するとともに、実際にかかる医療費を勘案し、効率的な事業実施を図る。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		不育症患者は、適切に治療を行うことでその多くが出産に至るため、早期受診・治療を促進するため、医療費助成と普及啓発を行う。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	相対的に所得が低い若い世代から早期の受診・治療開始につなげることで、流産や死産を予防するとともに、不育症治療の経済的負担の軽減を図るため、継続して県単独助成事業を実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	介護保険課介護基盤整備班						
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実		連絡先	078-362-9117						
事業名	在宅介護緊急対策事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-9117						
事業目的	中重度の要介護高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、毎日、定時の巡回と、24時間利用者の求めによる随時の訪問サービスを提供する定期巡回・随時対応サービスの普及促進を図る。									
事業内容	<p>①（新）ケアマネ（介護支援専門員）への普及・資質向上 ケアマネジャーを対象に、定期巡回に特化した研修を県内7ブロックで実施</p> <p>②（拡）利用者への普及・利用促進 ○（新）リーフレットの作成・配布(10万部) ○普及セミナーの開催 ○（新）広報媒体等を活用した普及啓発</p> <p>③（拡）事業者の参入促進 ○（拡）参入事業者に対する人件費助成の実施 定期巡回・随時対応サービスへの多様な事業者の参入を促進するため、補助対象を拡充し、参入直後の安定的な事業所運営の課題である人件費の一部を助成 ・負担割合 市町1/2 県1/2 ・補助対象 （拡）新たに定期巡回・随時対応サービスに参入する全事業所（従来は地域サポート型施設等に限定） ・補助額 1事業所あたりの月額基本額（250千円）に利用者数補正を乗じた額 利用者数補正 月利用者数に応じて4/4～1/4 ○（拡）セミナー開催等による経営トップ層への参入促進等の実施 ・（新）事業者への直接訪問等による参入促進の実施</p> <p>④定期巡回サービス訪問看護充実支援事業 定期巡回・随時対応サービスの訪問看護と単独の訪問看護の介護報酬の単価格差の緩和を図るため、一定額を補助 ○補助基準額 3千円/月・人～11千円/月・人 ○補助率 3/4（1/4は市町随伴期待）</p>									
事業に要するコスト	区分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		9,106千円		49,840千円		63,321千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(地域振興基金、医療介護推進基金)	9,106千円		49,840千円		63,321千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人		
		1,587千円		1,619千円		2,434千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人			
		10,693千円		51,459千円		65,755千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	定期巡回・随時対応サービス事業所数	180事業所	H37	29事業所 (369千円)	35事業所 (1,470千円)	60事業所 (1,096千円)	16.1%	19.4%	33.3%	
	定期巡回・随時対応サービス利用者数(年間)	70,392人	H37	4,106人 (0千円)	5,763人 (0千円)	16,728人 (0千円)	5.8%	8.2%	23.8%	
市町計画達成率	100.0%	H29	48.3% (- 千円)	58.3% (- 千円)	100.0% (- 千円)	48.3%	58.3%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		平成24年度に創設された定期巡回サービスについて、事業者が参入障壁と考えている「人材確保、利用者確保(安定運営確保)」の課題解消に向けた事業であり、定期巡回・随時対応サービスの普及促進に向け、有効な事業である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助経費については、市町・事業者から応分の負担を求めるとともに、人件費助成については利用者数により段階的に減額するなど、適正な執行を図ることとしている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標に対して伸びが鈍化していることから、H37年度の目標に向け、H29年度より多様な事業者の参入を目指し補助対象を拡充し、ケアマネや利用者、経営者層などターゲットを絞った効果的な普及啓発をすすめることで、目標達成に努めていく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、要介護高齢者高齢者が可能な限り自宅で暮らし続けるようサポートする定期巡回・随時対応サービスの普及を積極的に進めていくが、事業参入が進んでいないため、定期巡回・随時対応サービスのさらなる拡大に向けた支援事業等を拡充のうえ、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人とのつながりで自立と安心を育む		所管課班	介護保険課計画調整班						
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実									
事業名	在宅医療・介護連携支援事業（平成26年度～平成28年度）		連絡先	078-362-4025						
事業目的	県医師会に「兵庫県在宅医療・介護連携支援センター」を設置・運営することにより、在宅医療と介護の連携に向けた市町の取組の補完、後方支援を図る。（H26.9月補正予算より新規実施）									
事業内容	<p>県在宅医療・介護連携支援センターの設置・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施主体：県医師会 ○実施内容：県医師会内に「兵庫県在宅医療・介護連携支援センター」を設置し、全県下の在宅医療・介護等関係者及び県民からの在宅医療・介護に関する様々な相談に対応する。 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		13,303 千円		20,400 千円		0 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(医療介護推進基金)	13,303 千円		20,400 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.0人		
		1,587 千円		1,619 千円		0 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.0人			
		14,890 千円		22,019 千円		0 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	在宅看取率の向上	24%	H29	(- 千円)	(- 千円)	(- 千円)	100%	100%	100%	
在宅医療介護連携推進事業の取組市町数	41市町	H29	26市町 (573 千円)	33市町 (667 千円)	41市町 (0 千円)	63%	80%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		・地域包括ケアシステムの根幹となる医療と介護の連携を推進するため、これまで医療関係者と接点の少なかった市町の介護担当者の相談等に応じるセンターの設置が必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		・補助経費は、県医師会に対するセンター設置経費の助成であり、円滑に運営が進むまでの3年間に限定するなど、適正な執行を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・医療介護連携は、市町においても重要な課題であり、県の後方支援により、第6期介護保険事業計画期間（H27～H29）中に、全市町で取り組みが進むと考える。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		■廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	平成28年度中には33市町において地域支援事業（在宅医療・介護の連携推進事業）による相談事業が開始され、第6期介護保険事業計画期間（H27～29）中に、全市町で取り組みが進むと考えられることから、廃止する。									

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	介護保険課介護基盤整備班					
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実		連絡先	078-362-3189					
事業名	介護老人保健施設における在宅復帰支援機能強化事業 (平成27年度～)								
事業目的	ケアマネジメントソフトの導入支援並びに重度入所者介護及び併設訪問リハ事業所設置のための機器整備に要する費用を補助し、地域包括ケアシステムの構築において、在宅復帰の中間施設の役割を担う介護老人保健施設の在宅復帰支援機能の向上を図る。								
事業内容	介護老人保健施設における在宅復帰の機能を高めるために必要な経費の一部を補助 ○補助率：県1/2、事業者1/2 ○補助内容： ・専門職が情報共有できるケアマネジメントシステム（介護老人保健施設版R4ソフト）の導入経費補助 ・重度入所者のケア充実にむけた機器（ターミナル機器：監視モニター、吸引器、酸素濃縮器等）の整備補助 ・介護老人保健施設に併設する訪問リハ事業所の設置に係る経費補助								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		6,261千円		16,207千円		16,207千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(地域振興基金)	6,261千円		16,207千円		16,207千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794千円		809千円		811千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		7,055千円		17,016千円		17,018千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	ケアマネジメントソフト(R4ソフト)導入施設数	64施設(累計)	H29	8施設 (882千円)	1施設 (累計9) (17,016千円)	19施設 (累計28) (896千円)	12.5%	14.1%	43.8%
	ターミナル機器購入施設数	52施設(累計)	H29	8施設 (882千円)	3施設 (累計11) (5,672千円)	23施設 (累計34) (740千円)	15.3%	21.2%	65.4%
訪問リハ事業所設置施設数	12施設(累計)	H29	1施設 (7,055千円)	1施設 (累計2) (17,016千円)	5施設 (累計7) (3,404千円)	8.3%	16.7%	58.3%	
自己評価	事業の必要性・有効性		入院している高齢者が安心して退院し、在宅に復帰するためのリハビリ的機能を果たしている介護老人保健施設において、在宅復帰支援機能の強化は必要不可欠であるため、当該事業は有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		整備費用の1/2を事業者からの応分負担を求めることにより、補助の適正執行を図ることとしている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標達成率は低調であるが、地域包括ケアシステム構築のために在宅復帰支援機能の強化は必要不可欠であるため、県介護老人保健施設協会を通じて各施設に働きかけを行うなど、目標に近づくよう努めていく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
	説明	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説 明	入院している高齢者が安心して退院し、在宅に復帰できるよう、介護老人保健施設における在宅復帰支援機能の強化に要する費用の一部助成を引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班							
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実										
事業名	地域包括支援推進事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3195							
事業目的	市町の地域支援事業を支援する事業を実施することにより、市町における地域包括ケアシステム構築の推進を図る。										
事業内容	<p>①（拡）地域総合支援センター（地域包括支援センター）の活動支援（6,028千円） 地域総合支援センター（地域包括支援センター、以下、「支援センター」という。）機能強化会議の開催、地域ケア個別会議研修会の開催、専門職の派遣、地域ケア技術的指導研修会の開催、（新）センター職員向け困難事例対応力向上研修</p> <p>②（拡）介護予防の推進（13,952千円） 介護予防・生活支援会議の開催、リハ専門職向けの新たな介護予防事業研修・派遣調整、介護予防推進研修、介護予防技術的指導研修会の開催、（新）栄養士等介護予防専門職研修</p> <p>③生活支援サービス基盤の整備（5,832千円） 生活支援コーディネーター養成研修の開催、普及フォーラムの開催、研修企画等運営会議の開催、情報交換会の開催、指導者の派遣、生活支援コーディネーター推進員の配置、助け合いによる生活支援の担い手の養成</p> <p>④在宅医療・介護連携の推進（943千円） 在宅医療・介護連携推進事業支援のための研修会の実施、県による広域的支援・調整等、コーディネーター研修の実施</p> <p>⑤リハビリ専門職3士会による地域支援事業の推進（17,643千円） 兵庫県リハ3士会合同地域支援推進協議会の開催、包括的支援事業におけるリハビリ専門職の活用あり方検討委員会の開催、リハビリ専門職の派遣協力体制の構築、包括的支援事業における活用人材育成研修会、新オレンジプラン推進に向けたリハビリテーション実践研修会</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		40,565千円		43,231千円		44,398千円				
	財源内訳	国庫支出金	4,198千円		4,198千円		1,348千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(地域振興基金・医療介護推進基金)	32,168千円		39,033千円		43,050千円				
		一般財源	4,199千円		0千円		0千円				
人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人				
総コスト(①+②)		44,533千円		48,087千円		49,266千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
		介護予防に資する住民運営の通いの場の参加者	150,000人	H31	101,903人 (0千円)	118,000人 (1千円)	134,000人 (1千円)	68%	79%	89%	
自己評価	事業の必要性・有効性	「介護予防」「生活支援」「医療」「介護」は地域包括ケアシステムの構成要素であるとともに、支援センターは地域包括ケアシステムのコーディネーター役を担うものであることから、それらに係る支援は、地域包括ケアシステムの実現に資するものである。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業が全市町で実施されること及び平成30年度までに全市町での包括的支援事業の実施を支援するため、平成29年度は事業を拡充して実施するが、平成30年度以降に事業の見直しを行う等により効率的な支援に努めていく。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	市町・包括支援センター職員及びリハビリ専門職への研修等の実施により、介護予防に資する住民運営の通いの場の設置箇所は4,871ヶ所と引き続き、全国一を維持している。今後とも住民主体の介護予防や生活支援の充実等に努めていく。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	地域包括ケアシステムの中核となる地域総合支援センターの機能強化のため「地域総合支援センターの活動支援」を拡充し、住民主体の介護予防のさらなる充実のために「介護予防の推進」を拡充して実施することで、地域包括ケアシステムの実現をさらに推進していく。										

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班 高齢対策課企画調整班						
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実									
事業名	地域サポート事業(安心地区)・ 高齢者起業支援事業(H24年度～)		連絡先	078-362-3188 078-362-9033						
事業目的	高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で安心して生活できるよう、在宅高齢者等のニーズに応じた有償福祉活動、ミニデイサービス、その他の在宅福祉サービスを企画・実施する協議会の設置・運営を支援するとともに、高齢者のグループによる、長年培った知識、経験、技能を活かし、地域社会に貢献するサービスの提供活動等の立ち上げ支援をすることにより、高齢者自身の生きがいの創造や地域活性化の促進を図る。									
事業内容	<p>①地域サポート事業(安心地区)の推進(11,950千円) 各種サービス提供主体や地域団体、福祉施設、社協、行政の連携の場となる地域サポート事業(安心地区)推進協議会及び推進員の設置を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域サポート事業(安心地区)推進協議会設置事業 <ul style="list-style-type: none"> ・対象 地域サポート事業(安心地区)推進協議会を設置する地域団体等 ・委託額 3年目2,300千円 ○地域サポート事業(安心地区)の普及 <ul style="list-style-type: none"> ・地域サポート事業(安心地区)活動報告会(1回、市町の生活支援サービス担当者、生活支援コーディネーター、社会福祉協議会職員等) ・地域サポート事業(安心地区)情報交換会(2回、安心地区の活動者等) <p>②高齢者起業支援事業(12,000千円) 60歳以上の県民で構成された団体による事業の立ち上げに要する経費を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助額 定額1,000千円(1年限り) 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		56,798千円		30,300千円		23,950千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(地域振興基金)	56,798千円		30,300千円		23,950千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		3,174千円		2,428千円		2,434千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		59,972千円		32,728千円		26,384千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
		高齢者起業支援事業による事業立ち上げ団体数	毎年度 12団体	H29	7団体 (8,567千円)	5団体 (6,546千円)	12団体 (2,199千円)	58%	42%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性		高齢者人口の急増が見込まれる中、地域の関係者が連携・協議し、生活支援サービスの実施体制を整備することが急務であり、そのために必要な協議会設置とミニデイサービス(軽度の運動、健康チェック等)をモデル的に実施することにより、市町における生活支援の基盤整備のモデル事例としての活用が期待できる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		最低限の必要額を委託単価としている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		地域サポート事業(安心地区)については、計画通りモデル地区による事業実施が達成できたことから、平成27年度限りで新規設置を終了した。高齢者起業支援事業については、周知等により目標達成に向けた取組みを進める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	地域サポート事業(安心地区)については、平成27年度で新規設置を終了しているが、これまでの地域サポート事業(安心地区)実施地区の成果の発信を含め、全県的な取組みの普及を図るとともに、生活支援サービスを実施する高齢者の起業支援を継続実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む			所管課班	高齢対策課企画調整班			
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実							
事業名	地域サポート型施設（特養等）推進事業（平成25年度～）			連絡先	078-362-3111			
事業目的	特別養護老人ホーム等に生活援助員（LSA）等を配置した「地域サポート型施設（特養等）」事業の実施により、地域住民を対象に24時間体制で見守り等を行い、高齢者の在宅生活の支援を図る。							
事業内容	LSA等を配置して、地域の高齢者の見守りに24時間体制で取り組む特別養護老人ホーム等に対し、立ち上げ経費を補助 ○補助対象者：社会福祉法人 ○対象経費：賃金助成 ※2年目600千円、3年目300千円							
事業に要するコスト	区 分			27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額		
	事業費①			23,674千円	26,104千円	6,600千円		
	財源内訳	国庫支出金			0千円	0千円	0千円	
		県債			0千円	0千円	0千円	
		その他（地域振興基金）			23,674千円	26,104千円	6,600千円	
		一般財源			0千円	0千円	0千円	
	人件費②			従事人員 0.2人 1,587千円	従事人員 0.3人 2,428千円	従事人員 0.2人 1,623千円		
総コスト（①+②）			従事人員 0.2人 25,261千円	従事人員 0.3人 28,532千円	従事人員 0.2人 8,223千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）	
		目標値	年度				H27	H28
	地域サポート型施設（特養等）認定数	58箇所	H28	44箇所 (574千円)	57箇所 (501千円)	— —	76%	98%
地域サポート型施設（特養等）見守り人数	580人	H28	343人 (74千円)	429人 (67千円)	— —	59%	74%	—
自己評価	事業の必要性・有効性			<ul style="list-style-type: none"> 在宅高齢者の増加が見込まれる状況をふまえ、民間の高い専門性を活用し、地域住民を対象に24時間体制で見守り等を行う地域サポート型施設（特養等）の整備を推進することにより、高齢者の在宅での生活を可能とし、自分らしい暮らしを延長することができる。 特養等が、見守りや相談業務の他、介護技術講座やミニデイ・配食サービス等を併せて行うことで、介護保険外の生活支援サービスの充実を図り、地域の拠点として活用が図られる。 				
	事業コストに対する評価、見直し状況			<ul style="list-style-type: none"> 地域サポート型施設（特養等）の立ち上げに要する経費であり、次年度以降も引き続き地域に密着した生活支援サービスとして取り組まれることから、先進的事業としての役割を果たしている。 社会福祉法人の取組を促すために、立ち上げ費用の一部を補助するものであり、事業費の多くは社会福祉法人が自ら負担していることから、補助額は妥当な水準と考えられる。 				
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し			<ul style="list-style-type: none"> 地域サポート型施設は、H25年度以降、地域での24時間見守り事業等に重要な役割を担ってきており、認定数については県下57ヶ所（1圏域3ヶ所以上）と概ね目標を達成し、見守りについては、H26年度以降大きく数を伸ばし、目標値の7割を達成することができた。 H28年度改正社会福祉法により「地域における公益的な取組」が社会福祉法人の果たすべき役割として明確化されたことをふまえ、今後は、社会福祉法人による主体的な取組を促すこととし、新規認定を行わず、これまでに認定を受けた施設を圏域のモデル施設として、高齢者の見守り等を促す。 				
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定						
	説明	今後は、認定を受けた施設を圏域のモデル施設として、高齢者の見守り等、社会福祉法人による主体的な取組を促すとともに、在宅介護世帯等への支援策として、24時間の定期巡回と随時の訪問サービスを提供する「定期巡回・随時対応サービス」の普及促進を図る。						

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	介護保険課介護基盤整備班						
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実		連絡先	078-362-3189						
事業名	高齢者安心県営住宅等整備事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3189						
事業目的	高齢者が多い県営住宅又は県住宅供給公社が提供する賃貸物件に介護保険の在宅サービス機能を併設することにより、施設に入所しなくても暮らし続けられる環境の整備を図る。									
事業内容	県営住宅等における在宅サービス機能の併設に係る整備費の一部を助成 ○補助対象者：県営住宅等で通所介護事業を実施する者 ○補助額：集会所等を改修する場合：5,000千円/1事業所(定額) 敷地内に新設する場合：21,000千円/1事業所(定額)									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		26,000千円		0千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(地域振興基金)	0千円		26,000千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,583千円		1,619千円		0千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,583千円		27,619千円		0千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	通所事業所整備箇所数	7事業所(累計)	H28	0事業所(累計1) (0千円)	0事業所(累計1) (0千円)	0事業所(累計1) (0千円)	14.3%	14.3%	14.3%	
通所介護事業所の利用延人数(H26～利用開始)	15,000人	H28	2,200人 (13千円)	2,200人 (13千円)	2,200人 (0千円)	14.7%	14.7%	14.7%		
自己評価	事業の必要性・有効性	・介護を必要とする高齢者が多く居住する県営住宅等において、在宅で暮らし続けたいというニーズに応えるために通所介護事業所を整備することには必要性が十分認められる。 ・今後、さらに常時介護を必要とする高齢者の増加が見込まれることから、県営住宅等における在宅サービス機能の充実を図ることは、施設サービス費の抑制に有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	・類似施設の整備実績を踏まえて補助単価を設定しており、1箇所あたりのコストは適切な水準であり、受益と負担の割合も適正である。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・要介護状態となっても、単身高齢者等が安心して暮らし続けられることを目指した当該事業については、立地を県営住宅等敷地内に限定することで、特定の事業者の参入しか見込めないなど、計画的な事業実施は難しい。 ・今後は、市町によるH28より新設された地域介護・福祉空間整備等施策整備交付金や医療介護推進基金等の活用による介護拠点の整備、総合事業の中での生活支援体制の整備・充実等を働きかけていく。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		■廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	高齢者が在宅で安心して生活できる環境の整備について、今後は、介護保険サービスの実施主体である市町の自主的な取り組みを促していくことが効果的であると考えられることから事業を廃止する。									

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班						
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実		連絡先	078-362-3188						
事業名	介護技術等普及事業(平成24年度～)		連絡先	078-362-3188						
事業目的	要支援、要介護状態となっても、できる限り在宅で暮らせるよう家族の介護力を高めるため、「介護技術講習会」の開催により、将来を見据えた在宅介護の推進を図る。									
事業内容	<p>家庭で介護をしている家族などを対象に、在宅介護の技術や介護のポイント等をコンパクトにまとめて伝える「介護技術講習会」を開催</p> <p>○開催回数：100回（兵庫県内）</p> <p>○参加者数：40名程度（1回の開催につき）</p> <p>○実施主体：県（ただし、事業を一般社団法人兵庫県老人福祉事業協会等へ委託、介護技術講習会は、当該協会の会員施設等において実施）</p> <p>※ 目標値は、当事業講習会受講者、ひょうご介護サポーター研修受講者、市町実施分研修等受講者の合算により算出。</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		8,941千円		5,441千円		5,441千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(地域振興基金)	8,941千円		5,441千円		5,441千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		794千円		809千円		811千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		9,735千円		6,250千円		6,252千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	介護技術講習会受講者(累計)	40,000人	H30	16,111人 (1千円)	26,400人 (1千円)	33,200人 (1千円)	40%	66%	83%	
自己評価	事業の必要性・有効性	介護技術講習会で取得した知識や技術等を活用することにより、介護を必要とされる高齢者の在宅生活の支援が図られる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	講習会の実施場所について、特別養護老人ホーム等の施設で実施することとしており、県内において広域的に講習会を開催する予定であることから、効率的な推進が図られる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	目標達成に向けて受講者の増加が求められるため、多くの県民が講習会に参加できるよう、各地で周知を図りながら事業を推進する。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し								
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
説明	「ひょうご介護サポーター事業」の実施とあわせ、在宅介護の推進を図るため、継続して事業を実施する。									

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	介護保険課介護基盤整備班						
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実		連絡先	078-362-3189						
事業名	介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 (平成27年度～)		連絡先	078-362-3189						
事業目的	各市町の実情に応じた介護人材確保関連事業及び関係団体が行う介護人材確保に資する事業について補助を実施し、介護人材確保及び介護職員の資質向上を図る。									
事業内容	<p>各市町の実情に応じた介護人材確保関連事業及び関係団体が行う介護人材確保に資する事業について、その経費の一部を補助</p> <p>○補助対象：市町及び関係団体</p> <p>○補助基準額：政令・中核市 20,000千円 人口10万人以上の市 10,000千円 その他の市 5,000千円 町 2,000千円 団体 5,000千円</p> <p>○補助率：市町1/2、関係団体10/10</p> <p>○補助内容：介護人材の参入促進、資質向上、労働環境・処遇の改善に資する事業に必要な経費</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		17,910千円	54,401千円	56,300千円					
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他(医療介護推進基金)	17,910千円	54,401千円	56,300千円					
		一般財源	0千円	0千円	0千円					
	人件費②		従事人員 0.2人 1,587千円	従事人員 0.2人 1,619千円	従事人員 0.2人 1,623千円					
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人 19,497千円	従事人員 0.2人 56,020千円	従事人員 0.2人 57,923千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H28	
	実施市町・団体数 (41市町+3団体)	44市町・団体	毎年度	8市町・団体 (2,437千円)	12市町・団体 (4,668千円)	44市町・団体 (1,316千円)	18.2%	27.3%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		介護人材確保及び資質向上に向けた人材育成については、県での取り組みだけでなく、地域の実情に応じた市町や、専門的な取り組みが可能な関係団体を交えた重層的な取り組みにより、より一層の効果が期待できる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助の1/2を市町に負担を求めることにより、県と市町の役割分担を図りながら、適正な事業執行を図ることとしている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		介護人材確保及び資質向上を図るため、地域の実情に通じた市町やノウハウの蓄積がある関係団体と連携した取り組みが必要不可欠であるため、事業の継続が必要である。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	介護人材確保及び資質向上に重層的な取り組みができるよう、市町・団体が行う介護人材確保及び資質向上に向けた事業への支援を引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	社会福祉課福祉企画班							
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実										
事業名	日常生活自立支援事業（平成11年度～）		連絡先	078-362-3181							
事業目的	相談・支援活動や福祉サービス利用の援助等により、高齢者・障害者の権利擁護を図る。										
事業内容	<p>①高齢者・障害者権利擁護センターの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施主体：県社会福祉協議会 ○職員数：3名 ○業務内容：認知症、知的障害者、精神障害者などで判断能力に不安のある人を対象に、権利擁護に関する様々な相談・支援活動、調査研究、広報・啓発等を実施。 <p>②福祉サービス利用援助事業の実施</p> <p>判断能力が不十分な人を対象に、地域における福祉サービスの利用やそれに伴う日常的な金銭管理の援助を行い、地域における安心した生活の支援を実施（市町社協委託事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施主体：県社会福祉協議会（高齢者・障害者権利擁護センター） ○業務内容： <ul style="list-style-type: none"> ・福祉サービスの利用に関する相談や情報の提供 ・福祉サービスの利用申込み、利用料の支払に必要な手続き ・年金等の受領に必要な手続き、日常生活に必要な預金の払戻しの手続き 等 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		113,303 千円		131,787 千円		130,349 千円				
	財源内訳	国庫支出金	56,651 千円		65,893 千円		65,174 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	56,652 千円		65,894 千円		65,175 千円				
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		2,374 千円		2,428 千円		2,434 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		115,677 千円		134,215 千円		132,783 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	福祉サービスに関する相談件数（神戸市を除く）	54,405 件	H29	43,087 件 (- 千円)	45,917 件 (- 千円)	54,405 件 (- 千円)	79.2%	84.4%	100.0%		
福祉サービス利用援助事業契約数（神戸市を除く）（累計）	1,118 件	H29	995 件 (116 千円)	1,053 件 (127 千円)	1,118 件 (119 千円)	89.0%	94.2%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		判断能力が不十分な高齢者や障害者等の福祉サービス利用に対する支援が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		福祉サービス利用援助については、市町社会福祉協議会に委託することにより、各地域の状況に応じて効率的に実施できる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		福祉サービス利用援助事業契約数は増加傾向にあり、今後も引き続き支援を継続することで、地域生活の安定を図る。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	高齢者や障害者の福祉サービス利用を支援する事業として社会福祉法に規定されており、継続して実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	介護保険課介護基盤整備班						
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実									
事業名	訪問看護師充実支援事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-9117						
事業目的	訪問看護は地域包括ケアシステムの根幹を成すサービスの一つであり、要介護者が増加する2025年に向け、その担い手である訪問看護師を支援することにより、安定的な訪問看護サービスの提供体制の確保を図る。									
事業内容	<p>①初任者の訪問看護職員に対する研修補助 初めて訪問看護業務に従事する訪問看護職員に対する研修実施に必要な経費を補助 ○補助基準額：新任の訪問看護職員一人につき220千円、年間100名程度(補助率1/2)</p> <p>②利用者情報を記録するICT機器等の整備 訪問看護サービスにおける情報共有や業務効率化に資するICT機器等の導入経費を補助 ○補助基準額：1事業所あたり500千円(補助率3/4) ※H29より機能強化型訪問看護ステーション等との連携推進と統合</p> <p>③(新)訪問看護師・訪問介護員の安全確保・離職防止対策 ○訪問看護師・訪問介護員安全確保・離職防止対策事業 訪問看護師等のサービス提供時の安全確保を図るため、介護報酬上の2人訪問加算が適用できない場合に、加算相当額の一部を補助。 ・補助基準額：(介護予防)訪問看護 2,540円/回 訪問介護 1,030円/回 ・負担割合：県1/3、市町1/3、事業者1/3</p> <p>○研修・相談事業 対応マニュアルの作成や相談体制の整備等</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		16,474 千円		36,875 千円		46,136 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(地域振興基金、医療介護推進基金)	16,474 千円		36,875 千円		46,136 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人		
		1,587 千円		1,619 千円		2,434 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人			
		18,061 千円		38,494 千円		48,570 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名		目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
			目標値	年度				H27	H28	H29
	研修を行う新任の訪問看護職員数		100人	H29	40人 (452千円)	60人 (642千円)	100人 (486千円)	40%	60%	100%
	ICT機器等を導入する訪問看護ステーション等の事業所数		69事業所	H29	34事業所 (531千円)	47事業所 (819千円)	69事業所 (704千円)	49%	68%	100%
介護報酬上の加算が適用できない2人訪問を行う利用者数		72人	H29	- (0千円)	- (0千円)	72人 (675千円)	-	-	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		訪問看護は、地域包括ケアシステムの根幹を成すサービスの一つであり、要介護者が増加する2025年に向け、安定的な訪問看護サービスの提供体制を確保する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助対象経費は、研修経費とICT機器の導入経費、2人訪問時の介護報酬の加算相当額とし、事業者による訪問看護ステーションの業務効率化、人材確保等の運営支援を目指すものであり、事業者からも応分の負担を求め、適正な執行を図ることとしている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		事業の認知が進んだこと等から、H28年度の事業実績は約20%増の改善見込みであり、今後も引き続き看護協会等を通じて呼びかけを行うなど、目標達成に努めていく。なお、H29年度より補助対象が同様でありながら低調であった機能強化型訪問看護ステーション等との連携推進を利用者情報を記録するICT機器等の整備に整理統合する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	医療的ニーズのある者が多い中重度の要介護者の在宅生活継続を支えるため、引き続き、訪問看護師に対する支援事業を実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課企画調整班					
施策名	元気な高齢者が担い手となる支援・見守り活動の応援		連絡先	078-362-9033					
事業名	老人クラブ助成事業（昭和32年度～）								
事業目的	地域における社会貢献活動の実施主体である老人クラブに助成することにより、高齢者の生きがいづくりと社会参加等の支援を図る。								
事業内容	<p>①老人クラブ活動強化推進事業（102,678千円） 会員数が30人以上の単位老人クラブが行う子育て支援活動、高齢者見守り活動、健康体操の実施など、地域における取り組みに対して補助</p> <p>②老人クラブ助成事業（104,917千円） 会員数が30人以上の単位老人クラブ及び市町老連が行う健康づくり・シニアスポーツ活動、趣味文化・レクリエーション活動等の老人クラブ本来の基礎的な活動に対して補助</p> <p>③老人クラブによる健康づくり・介護予防支援事業（9,004千円） 市町老人クラブ連合会が行う市町域における健康づくり・介護予防活動に対して補助</p> <p>④公益財団法人兵庫県老人クラブ連合会に対する補助事業（8,202千円） 県老人クラブ連合会が行う市町老連幹部や健康づくりリーダーの研修など、全県における取り組みに対して補助</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①	事業費①	254,262 千円		255,810 千円		224,801 千円		
		財源内訳	国庫支出金	59,891 千円		61,568 千円		60,217 千円	
			県債	0 千円		0 千円		0 千円	
			その他(長寿社会づくりソフト事業費交付金)	1,687 千円		1,687 千円		1,687 千円	
	一般財源		189,484 千円		192,555 千円		162,897 千円		
	人件費②	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	0.3人	
2,381 千円		2,428 千円		2,434 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		256,643 千円		258,238 千円		227,235 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	老人クラブ活動強化推進事業実施市町数	41市町	H29	41市町 (6,182千円)	41市町 (6,298千円)	41市町 (5,542千円)	100%	100%	100%
老人クラブ活動強化推進事業実施クラブの割合	100%	H29	100% (-千円)	100% (-千円)	100% (-千円)	100%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進展するなかで、高齢者の生きがいづくりと健康づくりの受け皿となり、また、地域における社会貢献活動の実施主体でもある老人クラブの活動を充実する必要がある。 ・社会貢献活動としては、県と県老連で子育て応援協定を締結し、子育て支援を促進している。 							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・26年度から老人クラブ活動強化推進事業の補助単価を4,400円/月から4,000円/月に引き下げた。 また、国庫補助事業における県と市町の負担割合が1対1となっていることから、29年度からは一般市町に対する負担割合を、現行の2/3から1/2に見直す。 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な地域において見守り活動等を促進するため、県下全市町が事業を実施するとともに、老人クラブの活性化を図るため、補助対象となる全ての単位老人クラブが事業に取り組む必要があり、目標は達成している。 							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		□継続		■実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	高齢者ができる限り元気で社会的にも活躍できるよう、老人クラブの諸活動に対する支援を継続するが、国庫補助事業における県と市町の負担割合が1対1となっていることから、29年度からは一般市町に対する負担割合を、現行の2/3から1/2に見直す。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課企画調整班						
施策名	元気な高齢者が担い手となる支援・見守り活動の応援		連絡先	078-362-9033						
事業名	高齢者等就労支援事業（平成25年度～）									
事業目的	高齢者等の介護に関する基礎知識・技術習得の支援や高齢者を短時間雇用する社会福祉法人等を支援することにより、高齢者の就労機会の拡大を図る。									
事業内容	<p>①資格取得支援 社会福祉法人等が特別養護老人ホーム等で介護職員初任者研修を実施する場合、高齢者等の受講料の一部を助成</p> <p>②短時間雇用支援 社会福祉法人等が介護職員初任者研修等を修了した高齢者を県内の介護保険施設等で短時間雇用する場合、賃金等の一部を助成</p> <p>③介護就労コーディネーター設置 県老人福祉事業協会に介護就労コーディネーターを設置</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		18,604 千円	27,157 千円	27,123 千円					
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円					
		県債	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他(医療介護推進基金)	18,604 千円	27,157 千円	27,123 千円					
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円					
	人件費②		従事人員 0.2人 1,587 千円	従事人員 0.2人 1,619 千円	従事人員 0.2人 1,623 千円					
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人 20,191 千円	従事人員 0.2人 28,776 千円	従事人員 0.2人 28,746 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	介護資格取得支援者数(55歳以上等) ※H28年度に目標指標見直し	毎年度200人	-	152人 (133 千円)	200人 (144 千円)	200人 (144 千円)	76.0%	100.0%	100.0%	
短時間雇用支援者数	毎年度50人	-	43人 (470 千円)	50人 (576 千円)	50人 (575 千円)	86.0%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		高齢者等の介護分野に係る資格の取得が促進され、これらを活かした高齢者の就労機会の拡大が図られるとともに、介護現場において慢性的に生じている人材不足の解消につながる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		実施状況を踏まえた助成人数の見直しなど事業の効果的、効率的な実施を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		介護資格取得支援については、H28年度に策定された地域創生計画に準じて、目標値を介護資格取得支援者数、毎年度200人に変更し目標達成に努めていく。短時間支援者については、H27年度は目標数に達しなかったが、H28年度は目標達成の見込みであり、今後も支援に努めていく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	介護分野での就労を希望する高齢者等の能力活用と、介護分野での人材不足を解消するため、継続して事業を実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班					
施策名	認知症の予防と地域支援人材の育成		連絡先	078-362-3188					
事業名	認知症予防の推進(平成24年度～)		連絡先	078-362-3188					
事業目的	認知症チェックシート等(認知症健診・認知症予防教室等で実施)の活用により、早期の気づきによる早期発見・早期対応への支援を図る。								
事業内容	<p>(新)①認知症早期受診促進事業 特定健診等で認知症チェックシートによる認知症健診に取り組む市町へ補助(5市町)</p> <p>②認知症予防教室事業 認知症予防体操等を取り入れた県民向けの講座の開催(100回、定員50名/回) 実施場所:特別養護老人ホーム・事業所等</p> <p>③認知症予防活動推進リーダー研修事業 認知症予防体操の地域での普及リーダーを養成 実施場所:但馬長寿の郷</p> <p>④認知症の早期発見、早期対応研修の実施 ・認知症初期集中支援チーム員の養成研修の受講【国立長寿医療センター】 ・認知症相談センター機能強化研修(2回)</p> <p>⑤認知症・高齢者相談(週4回) 設置場所:県民総合相談センター、相談日:月・金(家族会)、水・木(看護協会)</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①	財源内訳	国庫支出金	2,541千円	3,031千円	13,053千円	15,787千円	35,261千円	
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他(地域振興基金、医療介護推進基金)	7,032千円	12,756千円	22,208千円	12,756千円	22,208千円	12,756千円	
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		人件費②	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.3人	0.3人
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.3人	0.3人	0.3人	
			11,160千円	17,406千円	37,695千円	17,406千円	37,695千円	37,695千円	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	市町認知症相談窓口設置数、相談件数	41市町	H29	41市町 (272千円)	41市町 (425千円)	41市町 (919千円)	100.0%	100.0%	100.0%
		11,200人	H29	- (-千円)	10,800人 (2千円)	11,200人 (3千円)	-	96.4%	100.0%
		41市町	H29	21市町 (531千円)	38市町 (458千円)	41市町 (919千円)	51.2%	92.7%	100.0%
		16,000人	H29	6,869人 (2千円)	11,000人 (2千円)	16,000人 (2千円)	42.9%	68.8%	100.0%
41市町		H29	27市町 (413千円)	32市町 (544千円)	41市町 (919千円)	65.9%	78.0%	100.0%	
認知症初期集中支援事業実施市町数	41市町	H29	21市町 (531千円)	38市町 (458千円)	41市町 (919千円)	51.2%	92.7%	100.0%	
認知症予防教室の参加者数(累計)	16,000人	H29	6,869人 (2千円)	11,000人 (2千円)	16,000人 (2千円)	42.9%	68.8%	100.0%	
認知症健診等の早期発見・早期対応の取り組みを実施する市町	41市町	H29	27市町 (413千円)	32市町 (544千円)	41市町 (919千円)	65.9%	78.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	認知症の予防や早期発見・対応により、適切な支援を受けながら地域での生活を継続することができる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修参加者や取り組み市町の増加により、事業費の効率的な運用が図れている。 認知症相談センターが全市町設置にされ、その相談件数も県認知症コールセンター(H28見込40件)を大きく上回る等、市町での体制が整備されたことから、県認知症コールセンターはH28年度で廃止。 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	目標達成に向け、計画的に取り組んでいる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	<ul style="list-style-type: none"> 県内の認知症高齢者数は今後急増が見込まれており、より多くの県民が気軽に相談できる相談窓口の運営や、認知症初期集中支援チーム員の養成、新たに認知症チェックシートを活用した早期受診促進などにより、市町域での早期発見・早期診断体制づくりを推進していく。 相談窓口については、認知症相談センターの全市町設置をふまえ、県の認知症コールセンターは廃止する。 認知症早期発見・早期対応の取り組み市町数は増加しているものの、早期に全市町実施の目標を達成できるよう、新たに助成事業を創設する。 国の新オレンジプラン(平成29年度末までの目標達成)該当項目についても、目標達成に向けた取り組みにより認知症予防対策を推進する。 							

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班						
施策名	認知症の予防と地域支援人材の育成									
事業名	認知症医療対策の充実(平成17年度～)		連絡先	078-362-3188						
事業目的	<p>①認知症疾患医療センターを中心として、地域における認知症の医療保健水準の向上を図るとともに、かかりつけ医やサポート医等の養成により、地域の認知症医療支援体制の充実強化を図る。</p> <p>②認知症医療体制の強化及び認知症にかかる医療介護連携を図るための取組みを推進するとともに、認知症対応医療機関登録制度の適正な活用や、県下全域への普及・定着により、認知症の早期発見・早期対応を図る。</p>									
事業内容	<p>①認知症疾患医療センター運営事業(神戸圏域は神戸市が指定) 専門医療相談、鑑別診断の実施、合併症や周辺症状への急性期対応、情報発信等</p> <p>②認知症医師等研修事業 ○県医師会委託事業 認知症研修検討委員会(3回)、かかりつけ医認知症対応力向上研修(5回)、 認知症専門研修(1回)、病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修(7回) ○認知症サポーター医の養成(25名) ○歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修(各団体へ委託) 認知症の容態に応じた適時・適切な対応を図る研修会を開催</p> <p>③認知症疾患医療センターを核とした医療体制構築事業 圏域内医療連携会議の開催(2回)、認知症対応医療機関への研修会の開催(2回)、 事例検討会の開催(3回)、認知症対応医療機関普及啓発医講演会の開催(1回)</p> <p>④認知症対応医療機関連携強化推進事業(県医師会へ委託) 認知症対応医療機関登録制度運営管理委員会(3回)、認知症対応医療機関連絡会の 開催(各圏域)、認知症医療フォーラムの開催</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	財源内訳	事業費①	63,341 千円	64,960 千円	65,338 千円					
		国庫支出金	12,870 千円	12,870 千円	12,870 千円					
		県債	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他(地域振興基金・医療介護推進基金)	50,471 千円	52,090 千円	52,468 千円					
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円					
人件費②	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		2,381 千円	2,428 千円	2,434 千円						
総コスト(①+②)	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		65,722 千円	67,388 千円	67,772 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	認知症サポート医の養成数	170 人	H29	121人 (543 千円)	146 人 (462 千円)	170 人 (399 千円)	71.2%	85.9%	100.0%	
	かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数(累計)	2,036 人	H29	991人 (66 千円)	1,084 人 (62 千円)	2,036 人 (33 千円)	48.7%	53.2%	100.0%	
病院勤務の医療従事者の認知症対応力向上研修修了者数	2,210 人	H29	387人 (170 千円)	653 人 (103 千円)	2,210 人 (31 千円)	17.5%	29.5%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	高齢化の進展に伴い、県下の認知症高齢者は急増することが見込まれていることから、認知症の早期発見・早期診断による適切な医療を提供するために、地域の認知症医療体制を整備する必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修の受講者を増加させることにより、一人あたりの養成単価を抑制している。また研修や会議等は可能な限り国庫補助単価を活用し、適正なコストにより実施している。 地域における認知症の医療保健水準の向上を図ることで、要介護度の維持・改善に繋がっていくため、医療費や介護保険給付費の削減が期待される。 								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	かかりつけ医と病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修の修了者数が伸び悩んでいるため、28年度は医師会、認知症疾患医療センター、市町などが連携して研修開催に取組めるようマニュアルを作成するなど、29年度に目標が達成できるよう努めている。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <hr/> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	認知症サポート医の養成目標を引き上げるなど、国の新オレンジプラン(平成29年度末までの目標達成)に基づき県の目標を設定し、目標達成に向けてた取組みにより、認知症医療体制の充実強化を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班					
施策名	認知症の予防と地域支援人材の育成								
事業名	認知症ケア人材の育成(昭和59年度～)		連絡先	078-362-3188					
事業目的	認知症の専門性を備えた介護職員の人材を育成するとともに、市町域での権利擁護体制を推進することにより、介護サービスの充実と認知症高齢者等の住み慣れた地域で安心した生活の継続を図る。								
事業内容	<p>①認知症介護研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県社会福祉事業団委託事業 実践者研修(5回)、実践リーダー研修(2回)、管理者研修(4回)、開設者研修(1回)、計画作成担当者研修(2回) (拡)○認知症機能訓練研修【兵庫県老人福祉事業協会に委託】 基礎研修(8回)、実践及び実践フォローアップ研修(各4回) リーダー研修(2回)、指導者研修(1回) ○認知症介護指導者養成研修の受講(5名)【認知症介護研究・研修大府センター】 ○認知症介護指導者フォローアップ研修(1名)【認知症介護研究・研修大府センターに委託】 <p>②市民後見体制整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○法人後見・市民後見体制整備事業 市民後見推進専門員の配置(1名)、市民後見推進研修(1回)、会議の開催(3回) ○法人後見・市民後見支援事業 法人後見・市民後見体制の整備・強化に取組み市町への補助(19市町) 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		42,911千円		72,622千円		81,692千円		
	財源内訳	国庫支出金	138千円		1,777千円		1,777千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(地域振興基金、医療介護推進基金、緊急雇用基金27まで)	42,773千円		70,845千円		79,915千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.3人	
		3,174千円		3,237千円		2,434千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.3人		
		46,085千円		75,859千円		84,126千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	法人後見・市民後見体制整備市町数	23市町	H31	18市町 (2,560千円)	18市町 (4,214千円)	20市町 (4,206千円)	78.3%	78.3%	87.0%
	認知症介護指導者養成数(累計)	53人	H29	38人 (1,213千円)	41人 (1,850千円)	53人 (1,587千円)	71.7%	77.4%	100.0%
認知症介護実践者研修修了者数(累計)	5,088人	H29	2,918人 (16千円)	3,537人 (21千円)	5,088人 (17千円)	57.4%	69.5%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		高齢化の進展に伴い、県下の認知症高齢者は急増することが見込まれていることから、地域や施設等における認知症ケアに係る人材育成と資質向上による適切なケア体制の構築が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護職員のリーダーや指導の立場の人材は毎年着実に増員できており、施設内や認知症介護研修や地域における認知症の普及啓発活動の講師を担う等、積極的に活動を行っている。 ・認知症介護専門職などの資質向上を目的とした研修は、応分の資料代等の実費を徴収して、受益と負担の適正化を図っている。 ・認知症人材育成においては、平成27年度から医療介護推進基金を活用。 ・認知症介護実践者研修については、指定機関による研修実施により、養成数の拡大を図っている。 						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標達成に向け、計画的に取り組んでいる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
実施方針	説明	認知症介護指導者の養成目標を引き上げるなど、国の新オレンジプラン(平成29年度末までの目標達成)に基づき、目標数値達成に向けての取組みを推進する。また、認知症の重度化予防ケアを全県展開するため、認知症機能訓練研修の実施回数を増やすとともに、指導者研修を新たに実施し、認知症ケアに係る人材育成を推進する。							

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班			
施策名	認知症の予防と地域支援人材の育成		連絡先	078-362-3188			
事業名	認知症地域連携体制の強化(平成21年度～)		連絡先	078-362-3188			
事業目的	認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活できる社会を目指して、地域の既存のネットワークを活用した見守り体制の構築と、予防から重度まで継続的に一貫した支援体制の構築を図るとともに、住民参加型の取組により、地域住民への認知症の正しい知識の普及・啓発を図る。						
事業内容	<p>①認知症地域連携の強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○認知症施策推進会議の開催 ○認知症の人と家族を支える地域の人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・市町キャラバン・メイト養成研修(2回) ・店舗等の認知症対応力向上推進事業の実施 ○認知症地域支援推進員の養成活動支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域支援推進員の養成研修の受講【認知症介護研究・研修東京センター】 ・認知症地域包括ケア推進研修の開催(2回) <p>②認知症の人を支える地域づくり事業</p> <p>(拡)○認知症の社会への理解を深めるキャンペーンの実施【認知症の人と家族の会兵庫県支部委託】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街頭キャンペーン(3回)の実施 ・認知症啓発ワークショップの実施(10会場) ・(新)認知症カフェ連絡・研修会(2回) 						
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額		
	事業費①	国庫支出金	6,943千円	6,855千円	6,843千円		
		財源内訳	2,138千円	2,129千円	2,193千円		
		県債	0千円	0千円	0千円		
		その他(地域振興基金、医療介護推進基金)	4,805千円	4,726千円	4,650千円		
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
	人件費②		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	0.5人	
総コスト(①+②)		3,968千円	4,047千円	4,057千円			
		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	0.5人		
		10,911千円	10,902千円	10,900千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標	27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)	
		目標値	年度			H27 H28 H29	
	認知症サポーター養成数	450,000人	H31	280,000人 (0千円)	330,000人 (0千円)	370,000人 (0千円)	62.2% 73.3% 82.2%
	認知症高齢者等の見守り・SOSネットワーク構築市町	41市町	H29	29市町 (404千円)	37市町 (295千円)	41市町 (266千円)	70.7% 90.2% 100.0%
認知症地域支援推進員設置市町数	41市町	H29	40市町 (303千円)	41市町 (266千円)	41市町 (266千円)	97.6% 100.0% 100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	高齢化の進展に伴い、県下の認知症高齢者は急増することが見込まれている。認知症の医療介護連携を強化するとともに、地域における支援体制の強化を図るための取組が必要である。					
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域連携体制構築に係る会議や研修会については国庫補助単価を適用している。 ・地域住民が認知症についての理解を深めるとともに、認知症の状態に応じた地域での適切な支援を行うことは、認知症の人やその家族が住み慣れた地域での安心した生活に結びつく。また、これらの取組が医療費や介護保険給付費等の削減につながることを期待される。 					
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	平成29年度末までの目標達成に向け、計画的に取組んでいる。					
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定					
	説明	認知症地域支援推進員の養成・資質向上研修を実施するなど、国の新オレンジプラン(平成29年度末までの目標達成)に基づき県の目標を設定し、目標達成に向けた取組の推進により、認知症施策の地域連携体制の強化を図る。					

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班							
施策名	認知症の予防と地域支援人材の育成		連絡先	078-362-3188							
事業名	若年性認知症施策の推進(平成21年度～)		連絡先	078-362-3188							
事業目的	若年性認知症特有の問題(就労、経済、介護等)に対応するため、若年性認知症のワンストップ窓口である「ひょうご若年性認知症生活支援相談センター」を設置(平成25年度～)することにより、全市町における体制整備を図る。										
事業内容	<p>①若年性認知症自立支援ネットワーク会議 ○会議の開催(2回程度、有識者・医療関係者・家族会・障害者就業センター・社協等)</p> <p>②ひょうご若年性認知症生活支援相談センターの設置(県社協委託、職員体制2名(保健師等)) ○電話相談窓口の設置及び個別支援 ○若年性認知症支援担当者研修会等の開催 ・若年性認知症支援担当者研修(3回、市町、包括支援センター、社協等) ・家族介護者連絡会又は研修会の実施(5回、家族の会及び支援者等) ○若年性認知症啓発フォーラム(1回、県民対象) ○若年性認知症専門相談の実施(5回、当事者やその家族、支援者等)</p> <p>③ひょうご認知症当事者グループ推進事業(県社協委託、職員体制1名(保健師等)) 若年性認知症を中心とした当事者グループの運営・推進支援により、当事者視点による課題検討とピア・サポートの場を支援する。 ○認知症当事者グループ推進員による認知症当事者グループ運営に向けた調整・支援 ○ひょうご認知症当事者グループ会議(2回)、研修会(3回)の開催</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		15,415千円		16,215千円		15,667千円				
	財源内訳	国庫支出金	4,894千円		4,721千円		4,604千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(地域振興基金、医療介護推進基金)	11,909千円		11,494千円		11,063千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		794千円		809千円		811千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		16,209千円		17,024千円		16,478千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	若年性認知症相談窓口の設置	41市町	H29	41市町 (395千円)	41市町 (415千円)	41市町 (402千円)	100%	100%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	認知症は高齢者特有の疾患であるという誤解から、本人や周囲の気づきの遅れなどにより受診が遅れがちである。については、これらの課題に対し、若年性認知症生活支援相談センターの設置により、市町の相談体制の整備や早期受診を促すための啓発促進、ピア・サポート体制の充実が期待できる。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	若年性認知症自立支援ネットワーク会議や若年性認知症生活支援相談センターの運営に関しては、可能な限り国庫補助を活用するとともに、認知症の早期発見・早期対応等、当事者が地域で安心して暮らせる市町体制の整備を進めることで、医療費等の削減を図ることが期待できる。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	若年性認知症生活支援相談センターの働きかけ等により、市町における相談窓口の整備を計画的に進める。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	今後市町において若年性認知症にかかる生活支援が適切に実施されるよう、ひょうご若年性認知症生活支援相談センターによる支援者研修等を継続的に実施し、医療や介護・就労分野の実践事例を県内に普及する。また、当事者家族だけでなく当事者自身が集う居場所づくりへの支援等の実施を進める。										

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	いのち対策室いのち対策班						
施策名	自殺対策の総合的な推進									
事業名	自殺対策強化事業（平成21年度～）		連絡先	078-362-3060						
事業目的	「自殺対策推進方策」に基づき、市町や関係団体等の連携により、年齢階層別の課題に応じた健康づくりの推進や相談体制の充実など実効ある対策を推進することで、ひとりひとりがかけがえのない個人として尊重される「自殺のない社会」の実現を目指す。（H21～H26年度は自殺対策強化基金事業として実施し、H27年度から自殺対策交付金事業として実施する。）									
事業内容	①（新）地域レベルでの自殺対策の推進 自殺対策計画の策定、トップセミナー研修、調査研究・分析の強化 等 ②こころの健康づくりの推進 ・若年層対策（学校で取り組む自殺予防支援事業補助） ・壮年対策（職場における相談体制の充実 等） ・高齢者対策（介護支援専門員への自殺予防研修の実施） ③地域における気づき、見守り体制の充実 自殺予防に対する理解促進、いのちとこころのサポーター養成事業 等 ④（拡）相談体制の充実 24時間電話相談体制の構築（回線数の増加）、市町での相談体制の充実（市町補助事業）等 ⑤（拡）うつ病を中心とした精神疾患対策 自殺未遂者ケア研修事業（対象者の拡大）、アルコール関連問題対策強化事業 等 ⑥遺族支援事業 民間団体による自殺予防事業補助									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		112,049 千円		77,679 千円		96,698 千円			
	財源内訳	国庫支出金	96,877 千円		48,116 千円		63,288 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	15,172 千円		29,563 千円		33,410 千円			
	人件費②		従事人員	2.0人	従事人員	1.5人	従事人員	2.0人		
		15,872 千円		12,140 千円		16,228 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	2.0人	従事人員	1.5人	従事人員	2.0人			
		127,921 千円		89,819 千円		112,926 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	県内の自殺者数（年間）	1,000人以下	H28	1,037人 (123 千円)	942人 (95 千円)	- (- 千円)	96.4%	100.0%	-	
	いのちとこころのサポーター養成数（累計）	500人	H29	798人 (1 千円)	1,023人 (1 千円)	1,200人 (1 千円)	100.0%	100.0%	100.0%	
自殺未遂者支援ネットワークを構築する圏域数	10圏域	H29	10圏域 (668 千円)	10圏域 (668 千円)	10圏域 (600 千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現をめざすために国、県、市町で一体的な自殺対策が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	平成21年度から総合的な自殺対策事業実施の結果、自殺者数は減少を続けている。毎年事業内容を精査しハイリスク層への事業を重点的に実施している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	平成22年以降自殺者数は減少し、当面の目標値である「H28年までに1,000人以下」を達成した。引き続き、地域レベルでの事業の強化を図る必要がある。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	改正自殺対策基本法に基づく自殺対策計画を策定するとともに、「ハイリスク要因と地域のあり方検討事業」の成果を踏まえ、地域レベルでの取り組みの強化を図るなど、ひとりひとりがかけがえのない個人として尊重される「自殺のない社会」を目指していく。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	健康増進課健康政策班						
施策名	自殺対策の総合的な推進		連絡先	078-362-9146						
事業名	企業のメンタルヘルス等推進事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9146						
事業目的	事業所での環境整備や従業員個人への相談体制を充実させるため、従業員やその家族への支援を実施することにより、職場におけるメンタルヘルス対策の推進を図る。									
事業内容	（企業のメンタルヘルス改善支援事業） 産業カウンセラー等が企業等を訪問し、研修・相談を実施 ○ 対象：健康づくりチャレンジ企業 ○ 実施方法：民間専門機関に委託 ○ 内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ 管理者等を対象とした研修・相談 ・ （新）管理職等を対象としたフォローアップのための研修・相談 ・ （新）従業員を対象とした研修 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		11,024 千円		56,000 千円		51,600 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		県債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他(勤労者総合福祉基金)	11,024 千円	56,000 千円	51,600 千円	51,600 千円	51,600 千円	51,600 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	人件費②		従事人員 1.1人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人		
		8,730 千円	8,093 千円	8,114 千円	8,114 千円	8,114 千円	8,114 千円			
総コスト(①+②)		従事人員 1.1人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人			
		19,754 千円	64,093 千円	59,714 千円	59,714 千円	59,714 千円	59,714 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	チャレンジ企業登録数	1,000社	H29	680社 (29 千円)	900社 (71 千円)	1,000社 (60 千円)	68.0%	90.0%	100.0%	
	メンタルヘルス専門研修及び管理監督職等に対する個別相談の利用企業数	1,035社	H32	132 (150 千円)	272 (236 千円)	512 (117 千円)	12.8%	26.3%	49.5%	
従業員向け研修の開催企業数	100社	H29	- (-)	- (-)	100 (597 千円)	-	-	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		企業におけるメンタルヘルス不調者が増加傾向にあることから、積極的に従業員の心の健康の保持増進を図ることは重要な課題であり、取り組む必要あり。国が実施するストレスチェック制度と連携して事業を実施することで、より効果的な支援が可能。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		事業実施にあたっては、実績とノウハウをもった専門職を有する団体との連携を図るとともに、民間専門機関への委託にあたっては、企画提案コンペを実施し、効果的な執行を図った。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		実績とノウハウをもった専門職を有する団体と緊密に連携することにより、健康づくりチャレンジ企業の登録促進と併せて、推進することができた。今後は、新たなメニューの周知に努めながら各企業に事業の実施を促していく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	職場におけるメンタルヘルス対策を推進するため事業を継続する。なお、H29年度からは、過去に訪問した企業の改善状況についてフォローアップするとともに、メンタルヘルス対策の重要性を幅広く意識付けするため、従業員向け研修を実施するなど一層の推進を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	児童課児童福祉班							
施策名	児童虐待防止対策の推進		連絡先	078-362-3182							
事業名	児童虐待防止対策強化事業（昭和31年度～）										
事業目的	児童虐待相談体制の充実、児童虐待事案への的確な対応、家庭復帰後のフォローアップ、児童養護施設等で育つ子どもへの支援等を行い、児童虐待の未然防止等を図る。										
事業内容	①こども家庭センターの相談機能の強化 ②重大困難事案への適切な対応 ③虐待した親等への家族再統合指導 ④児童虐待防止24時間ホットラインの設置運営 ⑤（新）中核拠点病院（尼崎総合医療センター）による児童虐待防止医療ネットワークの構築 ⑥児童家庭支援センターの設置運営支援 ⑦児童養護施設等で育つ子ども応援事業 等										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		255,470 千円		256,679 千円		265,879 千円				
	財源内訳	国庫支出金	117,206 千円	114,026 千円	120,438 千円						
		県債	0 千円	0 千円	0 千円						
		その他(ひょうごふるさと寄附金)	0 千円	3,000 千円	3,000 千円						
		一般財源	138,264 千円	139,653 千円	142,441 千円						
	人件費②		従事人員 2.5人	従事人員 2.7人	従事人員 2.7人						
		19,840 千円		21,851 千円		21,908 千円					
総コスト (①+②)		従事人員 2.5人	従事人員 2.7人	従事人員 2.7人							
		275,310 千円		278,530 千円		287,787 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
			目標値	年度				H27	H28	H29	
	こども家庭センターでの児童虐待対応件数		2,000 件	毎年度	2,255 件 (122 千円)	2,300 件 (121 千円)	2,000 件 (144 千円)	88.7%	87.0%	100.0%	
	虐待した親への指導件数		340 件	毎年度	349 件 (789 千円)	350 件 (796 千円)	340 件 (846 千円)	97.4%	97.1%	100.0%	
児童家庭支援センター年間相談件数		11,894 件	毎年度	11,617 件 (24 千円)	11,894 件 (23 千円)	11,894 件 (24 千円)	102.4%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		・児童虐待事案防止のための対策の推進及びこども家庭センター強化を図ることが必要である。 ・児童虐待相談に対する体制を整備し、相談・指導件数は前年度より増加傾向にあるが、適切に対応できている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		・28年度は、前年度に比べて、児童虐待対応件数が2%増であるが、こども家庭センターの相談業務の効率化を図り、1指標あたりのコストは減少している。 ・28年度には、引き続き、虐待をした親等への家族の再統合に向けた支援に取り組む、ノウハウを活かした事業を実施する等コストの抑制に努めている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		児童虐待件数や指導件数等は増加傾向にあるが、個々の事案に対し適切な対応が図られている。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <hr/> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定									
	説明	こども家庭センターを中心に、市町、施設職員が連携を強化し、子どもの安全確保を最優先としつつ、親等の養育力の向上、家族の再統合に向けた支援、施設入所児童への支援等に取り組む。また29年度からは新たに中核的な医療機関を中心としたネットワークづくりや教育研修を実施し、児童虐待の更なる未然防止を図る。									

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	児童課児童福祉班							
施策名	児童虐待防止対策の推進										
事業名	里親・特別養子縁組の推進事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3198							
事業目的	望まない妊娠や経済的な理由により出産できない妊婦や出産しても育てられない妊婦に対して、里親や特別養子縁組等の制度を紹介するなど子どもを安心して産める環境づくりを推進することにより、虐待の未然防止を図る。										
事業内容	<p>○里親委託・養子縁組推進会議の設置 産婦人科等医療機関、市町保健センター、こども家庭センターなど関係機関による、円滑な情報提供等のしくみの検討及びマッチングの実施</p> <p>○里親（特別養子縁組）全県フォーラムの開催 里親制度の推進、特別養子縁組制度の推進のためのフォーラムを開催</p> <p>○出前講座、地域における研修会の実施 平成28年度に作成した里親制度PR用DVDやリーフレットを活用し、こども家庭センター管内ごとに里親制度や里親の体験談を提供する出前講座や研修会の開催</p>										
事業に要するコスト	区分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0千円		6,200千円		3,076千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		6,200千円		3,076千円				
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		0千円		2,428千円		2,434千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		0千円		8,628千円		5,510千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	里親登録者数	379人	H31	323人 (0千円)	355人 (24千円)	360人 (15千円)	85.2%	93.7%	95.0%		
里親委託児童数	174人	H31	167人 (0千円)	170人 (51千円)	174人 (32千円)	96.0%	97.7%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		妊娠期から出産・子育てに至る切れ目ない支援や支援が必要な家庭の情報を共有して支援につなぐ仕組みをつくることは、児童虐待の未然防止に必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		産婦人科等医療機関、市町保健センター、県こども家庭センター等が連携し情報を共有することによって、支援の迅速化やそれぞれの専門的知見に基づく相談・助言の実施が可能となり、コストの削減及び効率的かつ実効性のある事業展開につながる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		関係機関との緊密な連携のもと、広く事業周知を行う等により、目標達成を目指す。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	<p>妊娠期から一人で悩みを抱えていたり、家庭環境に問題のある母親の情報を把握した医療機関等から、市町やこども家庭センターへの適切な情報提供や養育を希望する者とのマッチングの仕組みを検討していく。</p> <p>また、普及啓発推進事業（H28限り）により作成した啓発資材を活用しながら、引き続き、里親・養子縁組制度について広く県民に周知することにより、家庭的養護体制の充実を図る。</p>										

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	健康増進課保健・栄養指導班					
施策名	児童虐待防止対策の推進								
事業名	悩みを抱える妊婦等の孤立防止対策（平成27年度～）		連絡先	078-362-3250					
事業目的	思春期からのライフプランニングについて普及啓発を図る。また、望まない妊娠をした妊産婦等への相談体制を強化するとともに、妊娠期から育児期にわたる継続した支援体制を構築し、児童虐待の防止を図る。								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ①「思いがけない妊娠SOS」相談 <ul style="list-style-type: none"> ○電話・メール相談の実施 ○相談窓口の周知用カード作成及び配布 ②思春期保健対策 <ul style="list-style-type: none"> ○ピアサポートルームの開設 ○学生のためのライフプランセミナーの開催（～28年度） ③地域思春期保健関係者によるネットワーク会議の開催 ④健康学習会（セルフケアパワーアップ講座） ⑤妊娠・出産包括支援推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ○妊娠・出産包括支援研修会の開催 ○妊娠・出産包括支援連絡会議の開催 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		5,236千円		5,217千円		2,716千円		
	財源内訳	国庫支出金	3,947千円		4,074千円		1,558千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	1,289千円		1,143千円		1,158千円		
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		7,936千円		8,093千円		8,114千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		13,172千円		13,310千円		10,830千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	「思いがけない妊娠SOS」相談件数	100件	H29	136件 (97千円)	319件 (42千円)	100件 (108千円)	136.0%	319.0%	100.0%
	ピアサポートルーム利用者数	100人	H29	280人 (47千円)	100人 (133千円)	100人 (108千円)	280.0%	100.0%	100.0%
子育て世代包括支援センター設置市町数	41市町	H31	6市町 (2,195千円)	17市町 (783千円)	25市町 (433千円)	14.6%	41.5%	61.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		虐待による死亡事例は、生後0日の新生児が最も多く、若年妊娠や望まない妊娠では虐待のリスクが高いことから、思春期への啓発や、妊産婦への相談支援が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		思春期保健対策や妊産婦支援の実績とノウハウを有した団体への委託を行うほか、内容についてもニーズを的確に把握して課題に即した専門的、技術的なものとしており、効率的に実施している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		10代の人工妊娠中絶数は横ばいであるとともに、県こども家庭センターの児童虐待相談件数は年々増加傾向であるが、妊娠に悩む者が気軽に相談できる電話・メール相談窓口の周知や、思春期対策を強化することにより、妊産婦の孤立予防や児童虐待防止につながっている。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	「ひょうご子ども・子育て未来プラン（H27～31年度）」に基づき、思春期対策及び妊産婦等への支援を推進していく。							

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	児童課児童福祉班						
施策名	DV防止対策の実施		連絡先	078-362-3198						
事業名	女性保護事業推進費（昭和31年度～）									
事業目的	相談業務・一時保護業務を適切に実施することにより、要保護女子等にかかる相談・更生指導や、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図る。									
事業内容	<p>要保護女子及び配偶者からの暴力被害者に対する相談、自立支援に向けた助言指導・情報提供等を行う女性相談員等を県女性家庭センターに配置</p> <p>・配置人数：女性相談員5名、女性保護業務嘱託員7名、同伴児対応指導員1名、嘱託医1名</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		30,374 千円		29,448 千円		30,243 千円			
	財源内訳	国庫支出金	4,560 千円		4,609 千円		4,615 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	25,814 千円		24,839 千円		25,628 千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		794 千円		809 千円		811 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		31,168 千円		30,257 千円		31,054 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	女性相談員による相談件数(平日)	前年度並みの相談件数	H29	1,248 件 (25 千円)	1,253 件 (24 千円)	1,253 件 (25 千円)	85.2%	100.0%	100.0%	
一時保護件数	前年度並みの相談件数	H29	225 件 (139 千円)	245 件 (123 千円)	245 件 (127 千円)	76.5%	107.5%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・売春防止法及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に基づき、女性家庭センターにおいて相談業務及び一時保護業務を実施するための体制が必要である。</p> <p>・相談件数及び一時保護件数は微増傾向にあるが、個々の要支援事案に対し適切な対応が図られており、事業実施の効果が認められる。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		従前から最低限の人員体制で対応しており、その他の支出を含め効率的に実施されている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		相談件数及び一時保護件数は微増傾向にあるが、個々の事案に対し適切な対応が図られている。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	相談件数及び一時保護件数は微増傾向であるが、重篤事案が増加する状況にあるため、引き続き事業を継続する必要がある。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む	所管課班	生活支援課生活保護・自立支援班
施策名	生活保障の確保	連絡先	078-362-3183
事業名	生活困窮者自立支援法等関連事業（平成27年度～）		

事業目的 生活困窮者に対し必要な支援を実施するとともに、生活保護受給者に対して経済的自立を図らせるための就労支援を行うことにより、生活保護に至る前段階における自立支援策の強化を図る。

事業内容

- ①生活困窮者自立支援法関連事業（平成27年度～）
 - 自立相談支援事業
 - ・自立相談支援支援対策事業
生活困窮者からの相談に対応し、継続的な評価・分析および自立に向けたプラン作成等を実施
 - ・ホームレス自立支援対策推進事業
ホームレスの概数調査の実施、関係機関・民間支援団体等との連絡協議会の開催
 - 住居確保給付金支給事業
離職により、住宅を失った又はそのおそれのある者に対し家賃費用を有期で給付
 - 就労準備支援事業
一般就労に必要な知識・技能を習得するための訓練等を実施
 - 一時生活支援事業
住居のない生活困窮者に対し一時宿泊所や食事の提供等を実施
- ②被保護者就労支援事業（平成27年度～）
就労支援員を設置し、就労指導を実施
- ③子どもの貧困対策事業（平成28年度～）
 - 生活困窮者世帯の子どもを地域で支援
生活困窮者世帯等の子どもに対し、調理実習を通じて食事・居場所を提供し、学習支援、日常生活習慣獲得及び保護者への養育指導を行う拠点の運営
 - 「子ども食堂」の運営支援
NPO法人や地域住民グループが実施する「子ども食堂」運営立上げ経費を助成

		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	44,608 千円	60,291 千円	59,287 千円	
	財源内訳	国庫支出金	31,741 千円	38,406 千円	37,974 千円
		県債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他(ふるさとひょうご寄附基金)	0 千円	3,000 千円	3,000 千円
		一般財源	12,867 千円	18,885 千円	18,313 千円
人件費②	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
		3,968 千円	4,047 千円	4,057 千円	
総コスト (①+②)	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
		48,576 千円	64,338 千円	63,344 千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
事業目的の達成度を示す指標	自立相談支援事業の相談件数【郡部】	160人	H29	117人 (415 千円)	135人 (476 千円)	160人 (395 千円)	83.5%	84.3%	100%
	就労支援により就労・増収に繋がった人数【郡部】	45人	H29	19人 (2,556 千円)	25人 (2,573 千円)	45人 (1,407 千円)	47.5%	55.5%	100%
	生活保護世帯に属する子どもの高等学校進学率	93.8%	H29	- (- 千円)	H29.4.1付け 進学状況を調査 (- 千円)	93.8% (- 千円)	-	-	100%
	生活保護世帯に属する子どもの大学進学率	37.3%	H29	- (- 千円)	H29.4.1付け 進学状況を調査 (- 千円)	37.3% (- 千円)	-	-	100%

自己評価

- 事業の必要性・有効性 近年、社会経済環境の変化に伴い、生活困窮に至るリスクの高い者や稼働年齢層を含む生活保護受給者が増大しているため、その者達の社会的経済的な自立と生活向上に向けた支援の実施が必要である。
- 事業コストに対する評価、見直し状況 委託実施が可能な事業については、ノウハウを有するNPO等に委託することにより、費用を抑えるとともに専門性を活用し効率的に実施できる。
- 目標の達成度に対する評価、今後の見通し 社会情勢の変化を踏まえ、生活困窮者に対する生活保護に至る前段階における自立支援策の強化、被保護者に対する経済的自立を助長するための支援の実施は着実に推進していく必要がある。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	「生活困窮者自立支援法」及び「生活保護法」に基づき、引き続き、生活困窮者及び生活保護受給者に対する支援を実施するとともに、「貧困の連鎖」を断ち切るため、子どもの貧困対策を実施する。

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	障害者支援課ユニバーサル・社会参加支援班							
施策名	「共に暮らす」意識を高める県民運動や取り組みの推進										
事業名	手話普及促進事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-4379							
事業目的	若い世代に重点を置いた手話講座を開催するとともに、地域の手話講座で講師となれる人材のスキルアップを行うことにより、聴覚障害者に対する県民の理解を深め、手話の普及を図る。										
事業内容	<p>①若者を対象とした手話講座の開催 大学・高校等を中心とした若者に対する聴覚障害者への理解促進と手話の普及を図る出前手話講座を開催</p> <p>②親子で学ぶ手話教室の開催 夏休みを活用し、親子が一緒に参加できる手話普及啓発講座を実施し、幅広い年齢を対象に手話を学ぶ機会を提供</p> <p>③（拡）一般県民向け手話講座の開催 手話の基礎知識や手話表現を、聴覚障害者自身が講師となり、楽しく学べる手話講座（入門編）を実施</p> <p>④スキルアップ講座の開催 既に手話講師として活動している者の能力水準の保持・向上を図るスキルアップ講座を開催</p> <p>⑤手話普及啓発員の設置 各講座の実施に向けたコーディネート等を行う手話普及啓発員（手話通訳者）を設置</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		2,000 千円		12,660 千円		13,197 千円				
	財源内訳	国庫支出金	1,000 千円		6,330 千円		6,598 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	1,000 千円		6,330 千円		6,599 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		3,587 千円		14,279 千円		14,820 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	一般県民向け手話講座参加率	90%	H29	— (—)	86 % (—)	90 % (—)	—	95.5%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	障害者基本法に「手話は言語であること」と明記されたものの、県内ではいまだ手話に対する理解が浸透しているとはいえない状況にあることから、聴覚障害者に対する県民の理解を深め、手話の普及を目指しており、必要かつ有効な事業である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	当事者団体である公益社団法人兵庫県聴覚障害者協会と連携し、必要最小限の支出で効率的に行われる。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	目標達成に向け、様々な関係機関との連携・周知を行い、広く受講機会の提供を行う。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	聴覚障害者や手話と接する機会の提供を促進するとともに、障害者に対する県民理解の獲得に寄与する。										

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	人権推進課人権推進班					
施策名	「共に暮らす」意識を高める県民運動や取組の推進								
事業名	人権文化県民運動推進補助（平成25年度～）		連絡先	078-362-9135					
事業目的	人権課題の解決に向けた市町の地域に密着したきめ細かい啓発事業、先駆的事业等を支援することにより、人権文化をすすめる県民運動の一層の展開を図る。								
事業内容	○補助対象：市町 ○負担割合：県1/3、市町2/3 ○対象事業： ・基本事業：県民運動推進強調事業（強調月間（8月）を中心に実施する啓発事業） 地域啓発活動強化事業（地域できめ細かく実施される住民学習会等） ・特別事業：重点施策普及促進事業（本人通知制度の普及促進等、重点的、先駆的な事業）								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		18,819 千円		20,000 千円		20,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	18,819 千円		20,000 千円		20,000 千円		
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		2,381 千円		2,428 千円		2,434 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		21,200 千円		22,428 千円		22,434 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	不当な差別がない社会だと思ふ人の割合（兵庫のゆたかさ指標）	50%	H29	29.5% (719 千円)	30.3% (740 千円)	50.0% (449 千円)	59.00%	60.6%	100.0%
	補助制度を活用する市町の数	41市町	毎年度	41市町 (517 千円)	41市町 (547 千円)	41市町 (547 千円)	100.0%	100.0%	100.0%
本人通知制度を導入している市町の数	41市町	H30	34市町 (624 千円)	39市町 (575 千円)	40市町 (561 千円)	82.9%	95.1%	97.6%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・複雑かつ多様化している人権問題を解決するためには、引き続き県と市町が一体となって「人権文化をすすめる県民運動」を全県的に展開することが必要である。 ・地域に密着したきめ細かい事業を行うことができる市町へ補助することで、有効かつ効率的な事業が実施できる。県内全域における一定水準の人権啓発の確保とともに、県・市町一体となった「人権文化をすすめる県民運動」の推進にとって有効に機能している。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・H25から事業見直しを行ったことにより、年度によって変動はあるものの、指標1単位あたりのコストは概ね低下しており、事業の効率化が図られている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・兵庫のゆたかさ指標の数値は、長期的には上昇しており、事業は有効である。（H23～25：平均29.2%→H26～28：平均29.6%） ・本人通知制度の啓発を特別事業として補助の対象としたH25から、市町の制度導入が急速に広がっており、当該補助金の効果を示している。 H24：6市町→H28：39市町 今後とも、当該補助制度を効果的、効率的に活用することで、引き続き「人権文化をすすめる県民運動」を市町と一体となって全県的に推進していく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
実施方針	説明	平成25年度から、従来の「人権文化をすすめる県民運動市町補助」の見直しを行い、対象事業の重点化とともに、市町の先進的な取組を補助対象とするほか、国の地方委託費との役割分担の明確化等の見直しなどを適切に行った。 今後は、当該補助制度を効果的、効率的に活用することで、引き続き「人権文化をすすめる県民運動」を市町と一体となって全県的に推進していく。							

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	人権推進課人権推進班						
施策名	「共に暮らす」意識を高める県民運動や取組の推進									
事業名	人権ネットワーク事業（昭和51年度～）		連絡先	078-362-9135						
事業目的	<p>①関係機関・団体の連携を強化することにより、人権相談から保護・救済へと速やかにつなぐ。</p> <p>②人権に関わりの深い様々な職種従事者に対する研修を行うことにより、人権課題の多様化に対応する。</p> <p>③人権に関する幅広い情報を県民等に対して提供することにより、県民の人権意識の高揚等を図る。</p>									
事業内容	<p>①人権ネットワーク会議の運営(年4回) 様々な人権関係団体や機関の連携・協働の場である「ひょうご人権ネットワーク会議」を開催</p> <p>②人権啓発研修の実施 人権に関わりの深い職種である教職員、医療関係従事者、福祉業務従事者、消防職員、警察職員や行政書士に対して人権研修を実施(H29計画 30回、3,200人)</p> <p>③「人権ジャーナルきずな」の発行(毎月28,500部発行) 人権に関するタイムリーな情報を掲載した総合情報誌「ひょうご人権ジャーナルきずな」を毎月発行し、関係団体や県民等に提供</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		7,816 千円		8,156 千円		8,147 千円			
	財源内訳	国庫支出金	7,705 千円		8,055 千円		8,055 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	111 千円		101 千円		92 千円			
	人件費②		従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人		
		14,285 千円		14,567 千円		14,605 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人			
		22,101 千円		22,723 千円		22,752 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	人権ネットワーク参加団体数	40団体	毎年度	41団体 (539千円)	42団体 (541千円)	42団体 (542千円)	102.5%	105.0%	105.0%	
特定職種人権研修受講者数	3,200人	毎年度	3,321人 (7千円)	3,200人 (7千円)	3,200人 (7千円)	103.8%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・人権問題が複雑・多様化しており、人権相談から救済へと速やかにつないでいけるよう、関係機関・団体間の連携を強化するとともに、幅広い研修・啓発活動を展開することが求められており、本事業を継続実施する必要がある。</p> <p>・新たな人権課題である性的マイノリティの支援団体が平成24年度に、難病患者の支援団体が平成28年度に参画するなど、幅広い関係機関・団体との連携・協働のもと、研修・啓発活動を展開しており事業は有効である。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>・指標1単位あたりのコストはほぼ一定であり、効率的に実施している。</p> <p>・関係機関・団体との連携・協働により、相互の意見、情報の交換・共有を図りながら、幅広い研修・啓発活動を効率的に展開できる。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>・いずれの指標も、目標値を達成している。今後も中立・公平・公正性を確保しつつ、広域的な観点から全県的なネットワークを構築し、さらなる展開を図る。</p>							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	様々な人権問題に対応し、人権相談から救済へと速やかにつないでいけるよう、新たな人権課題にも適切に対応するため、幅広い関係機関・団体間の連携を、より強化することが必要であり、引き続き事業を継続する。									

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む			所管課班	障害者支援課ユニバーサル・社会参加支援班					
施策名	新たな技術開発によるユニバーサル社会づくりの推進				連絡先	078-362-4379				
事業名	ロボットリハビリテーション拠点化推進事業（平成25年度～）									
事業目的	福祉のまちづくり研究所（ロボットリハビリテーションセンター）を核として、ロボットリハビリテーションの実践を着実に実施するとともに、最先端技術を活用した医療・介護用リハビリロボット及び福祉機器の研究開発体制を強化することで、医療・介護用リハビリロボット等の拠点化推進を図る。									
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○現場ニーズに即した研究開発・商品化支援 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルファブリケーション機器の整備（レーザーカッター等） ・ロボットリハビリテーションセミナーの開催 ○テクニカルエイド発信拠点の本格運用 <ul style="list-style-type: none"> ・最先端介護ロボットの常設展示（HAL、パルロ、ペッパ等） ・県内展示3施設（福祉のまちづくり研究所、但馬長寿の郷、西播磨総合リハビリテーションセンター）連携事業の実施 ・介護リハビリロボット福祉機器展示会の開催 ○リハビリテーション関連国際会議開催への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・会議名 国際リハビリテーション工学・福祉機器学会（平成29年8月） 国際義肢装具協会世界大会（平成31年10月） 									
事業に要するコスト	区 分			27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①			17,525 千円		14,484 千円		14,663 千円		
	財源内訳	国庫支出金			0 千円		14,484 千円		7,331 千円	
		県債			0 千円		0 千円		0 千円	
		その他()			0 千円		0 千円		0 千円	
		一般財源			17,525 千円		0 千円		7,332 千円	
	人件費②			従事人員	0.1人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
			794 千円		1,619 千円		1,623 千円			
総コスト(①+②)			従事人員	0.1人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
			18,319 千円		16,103 千円		16,286 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	ロボットリハビリテーション年間実施回数	2,000回	毎年度	1,447回 (13 千円)	2,000回 (8 千円)	2,000回 (8 千円)	72.4%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		様々な福祉機器が開発される中、利用者の真の自立支援や福祉現場の負担軽減に応える機器の情報発信と開発支援が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		福祉のまちづくり研究所（ロボットリハビリテーションセンター）が中心となって取り組むことで、効果的・効率的な事業展開が図れる。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		リハビリテーションの実施に関しては、新たなリハビリ機器の導入を行い実施回数を伸ばすとともに、目標達成に向け、積極的な広報活動を行う。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し								
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
説明	福祉のまちづくり研究所（ロボットリハビリテーションセンター）を核とし、最先端技術を活用した医療・介護用リハビリロボット等の拠点化を推進する。									

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	労政福祉課勤労者福祉班							
施策名	ワーク・ライフ・バランスに配慮した働きやすい環境づくり		連絡先	078-362-3362							
事業名	労働環境対策事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3362							
事業目的	中小企業の、①働きやすい労働条件の整備、②職場の安全・安心の確保の向上、③人材の育成・確保を図る。										
事業内容	<p>地域の商工会・商工会議所等がコーディネート機能を発揮して、地域の中小企業における人材の確保と職場定着の促進を図るなど、勤労者の福祉の向上に共同で取り組む事業を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象 <ul style="list-style-type: none"> ・より働きやすい労働条件の整備 ・職場の安全・安心の確保向上 ・企業ボランティア活動等の社会貢献事業 ○事業規模 <ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所連合会30百万円を限度 ・商工会連合会15百万円を限度 ○事業主体 <ul style="list-style-type: none"> 商工会連合会、商工会議所連合会、商工会または商工会議所 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		45,000 千円		45,000 千円		45,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(法人県民税超過課税)	45,000 千円		45,000 千円		45,000 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		46,587 千円		46,619 千円		46,623 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	事業実施団体数	30件	毎年度	29件 (1,606 千円)	30件 (1,554 千円)	30件 (1,554 千円)	96.7%	100.0%	100.0%		
参加従業員数	6,000人	毎年度	5,036人 (9 千円)	6,000人 (8 千円)	6,000人 (8 千円)	83.9%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	大企業に比べ相対的に人材確保が難しい中小企業における労働環境の整備や職場定着の促進、人材育成などの取組を支援する必要がある。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	各補助対象者が外部有識者等からなる審査委員会による審査を行うなど、事業の効率的支援を図っている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	事業実施団体数、参加従業員数は、平成28年度は目標を達成する見込みであり、事業は有効に実施されている。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	地域の商工会・商工会議所等がコーディネート機能を発揮して、中小企業単独ではできない労働環境の整備や職場定着の促進などの勤労者の福祉の向上に共同で取り組む事業を支援するため、引き続き実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む			所管課班	議会事務局調査課図書室 図書・広報班				
施策名	県民の参画と共同の推進								
事業名	ひょうご県議会だより発行事業（昭和51年度～）			連絡先	078(362)3720				
事業目的	県議会の活動等を紹介した広報紙を制作し、定期的に広く県民に配布することにより、県民の県議会活動に対する関心と理解の高揚を図る。								
事業内容	県議会広報紙「県議会だより」の発行 内 容：定例会の概要、代表・一般質問の概要など 発行回数：年4回定例会ごとに発行 配付方法：地域により新聞折り込み又はポスティング								
事業に要するコスト	区 分			27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額			
	事業費①			58,168 千円	59,760 千円	59,760 千円			
	財源内訳	国庫支出金		0 千円	0 千円	0 千円			
		県債		0 千円	0 千円	0 千円			
		その他(特定財源)		7,360 千円	7,360 千円	7,360 千円			
		一般財源		50,808 千円	52,400 千円	52,400 千円			
	人件費②			従事人員 0.8人 6,349 千円	従事人員 0.8人 6,474 千円	従事人員 0.8人 6,491 千円			
総コスト(①+②)			従事人員 0.8人 64,517 千円	従事人員 0.8人 66,234 千円	従事人員 0.8人 66,251 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	ホームページアクセス件数【トップページ】	189,548件	H30	176,624 (365円)	185,813 (356円)	187,671 (353円)	93.2%	98.0%	99.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		議会の活動状況等を広く周知し、より親しみやすい県議会として県民との結びつきを一層深め、県政と県議会に対する県民の理解と関心を高める必要がある。 インターネットの普及が進む一方で、高齢者など紙媒体のみで情報を得ている県民もまだまだ多く、広報物を各戸へ直接届けることは広く県民に広報する手段としては最も有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		一般競争入札により委託業者を決定しており、業者間競争による経費の節減を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		紙面においてホームページなどの他の媒体を案内することにより、ホームページのアクセス件数は増加しており、効率的な広報効果を上げている。県内の高校・大学・生涯学習施設等へも配布しており、今後、より効率的な広報を行っていく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	県民に開かれたより親しみやすい県議会の実現に向け、県議会活動に対する県民の理解と関心を高めるために、県民に対する県議会の広報は必要なことから、他の広報媒体との効果的・効率的な運用にも努めながら、事業を継続していく。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	芸術文化課事業調整班					
施策名	芸術家の活動の場づくり								
事業名	ひょうごの芸術文化育成・支援事業（平成23年度～）		連絡先	078-362-3171					
事業目的	県内を拠点とし一定の経歴を有する芸術家及び新進芸術家が行う芸術文化活動に対し支援するとともに、市民会館や医療・福祉施設などで実施される音楽等の芸術文化事業に対し支援することにより、県内の芸術文化活動のすそ野を広げ、県民が芸術文化に気軽にふれる機会を創出する。								
事業内容	<p>①芸術文化活動支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者：県内に拠点を有し、一定の芸術文化活動の経歴を有する芸術家 ○補助対象経費：[公演、展示事業] 会場費、[出版事業] 印刷費 ○補助額：30千円(対象経費 60千円～100千円)、50千円(同 100千円～200千円)、100千円(同 200千円～500千円)、150千円(同 500千円以上) ○件数：72件 (H28：80件) <p>②(新)新進アーティスト育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者：満35歳以下で、芸術分野の専門教育の履修歴を有する個人・団体(県内拠点) ○補助対象経費：[公演、展示事業] 会場費 ○補助額：50千円(対象経費75千円～150千円)、100千円(同 150千円～400千円)、150千円(同 400千円以上) ○件数：8件 (H28：0件) <p>③(拡)芸術文化にふれるきっかけづくり応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者：県内病院、福祉施設、市民会館などで、無料の舞台芸術公演を主催する者 ○対象事業：音楽、舞踊、古典芸能の無料公演 ○補助対象経費：出演費(旅費を除く) ○補助額：32千円(上限)(出演者一人あたりの上限は16千円) ○件数：30件 (H28：20件) 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		6,810 千円		7,540 千円		7,860 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(芸術文化振興基金)	6,810 千円		7,540 千円		7,860 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		2,381 千円		2,428 千円		2,434 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		9,191 千円		9,968 千円		10,294 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値					H27	H28	H29
		実施件数	90件 100件 110件				H27 H28 H29	79件 (116 千円)	87件 (115 千円)
鑑賞者数 ※きっかけづくり応援事業除く	47,000人	毎年度	42,942人 (0.2 千円)	41,696人 (0.2 千円)	47,000人 (0.2 千円)	91.4%	88.7%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		県内の芸術文化活動のすそ野を広げ、芸術文化に親しむ機会や場を充実させるため、県内芸術家の芸術活動や地域で気軽に芸術文化にふれる機会を提供する事業に支援を行う。 また、H29年度からは、若手新進芸術家の育成を目的とした事業を展開する。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		支出内容が明確な会場費、印刷費を補助対象経費として定額を補助することで効率的な事業実施を図っている。(事業内容①②) また、出演費を補助対象経費とするものについては、上限を設けて補助することで、効率的な事業実施を図っている。(事業内容③)						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標を若干下回っているが、概ね順調に推移している。③事業については、計画件数に応募が達しなかったため、次年度以降はさらなる事業周知につとめ、芸術文化活動を活性化していく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定					
		説明	H29年度からは、新たに若手新進芸術家の育成を目的とした事業を展開し、県の芸術文化レベルの向上と県民が芸術文化に触れる機会の創出を促進する。						

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	芸術文化課事業調整班							
施策名	県民が身近な芸術文化にふれる機会の創出										
事業名	県民芸術劇場の開催（平成3年度～）		連絡先	078-362-3171							
事業目的	県民への舞台芸術の鑑賞等の機会を提供し、県内各地で児童・生徒、一般県民を対象に気軽に楽しめる参加体験、鑑賞など、芸術文化事業を実施することにより、県民文化の高揚を図るとともに、県内の芸術文化団体等の育成、公立文化施設の活性化を図る。										
事業内容	<p>市町、学校等が開催する芸術文化事業の出演団体公演料に対し補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者：開催市町、開催校 ○開催時期：通年 ○実施分野：ハ・ラ、オーケストラ、バレエ、ミュージカル、音楽、演劇、邦楽、舞踊、能・狂言、人形浄瑠璃等 ○開催会場：一般公演は公立文化施設、学校公演は学校体育館や講堂等で実施 ○実施回数：110公演 ○公演料：一般公演：1,500千円、高校公演：音楽650千円・演劇900千円、小学校公演：400千円 ○負担割合：県1/2、市町等1/2 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		37,015 千円		36,488 千円		36,488 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(芸術文化振興基金)	37,015 千円		36,488 千円		36,488 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		794 千円		809 千円		811 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		37,809 千円		37,297 千円		37,299 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	公演数	110 公演	毎年度	111公演 (341 千円)	110公演 (339 千円)	110公演 (339 千円)	100.9%	100.0%	100.0%		
鑑賞者数 ※県民文化普及事業との合計	120,000人	毎年度	98,432人 (0.4 千円)	94,085人 (0.4 千円)	120,000人 (0.3 千円)	82.0%	78.4%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		都市部に偏りがちな舞台芸術公演について、県内各地での鑑賞の機会を提供するとともに、県内の公立文化施設等の活性化も図るため支援が必要である。芸術文化の振興のため、県内の芸術文化団体の活動を活性化し、育成する必要がある。各地に芸術文化団体等を派遣することにより、県民が身近で優れた舞台芸術の鑑賞と参加・体験する機会を享受できている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助対象額となる公演単価については、前々年度実績額平均に基づき設定しているが、その際、全国団体（(公財)日本青少年文化センター、(公社)日本児童演劇協会）の基準公演単価も参考に、適正な出演料の設定を行っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		公演数は達成しているのに対し、児童・生徒数の減少などにより、鑑賞者数は若干下回っている。今後も引き続き、市町等との連携を図りながら、より多くの県民に対し、優れた舞台芸術を鑑賞、参加・体験できる機会を提供していく。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	引き続き、県民に身近で優れた舞台芸術を鑑賞、参加・体験できる機会を提供し、県民文化の高揚を図るとともに、県内の芸術文化団体等の育成、公立文化施設の活性化を図る。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	芸術文化課企画運営班							
施策名	芸術文化の振興										
事業名	芸術文化センター公演事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-3153							
事業目的	心の復興・文化の復興のシンボルとして、また、自ら創造し、県民とともに創造するパブリックシアターとして、国内外の優れた舞台芸術を上演し、幅広く県民に舞台芸術の鑑賞機会を提供することにより、芸術文化の普及・振興を図る。										
事業内容	<p>①(拡)プロデュース事業（11事業28公演）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○芸術監督のプロデュースオペラなど、センター独自に企画する自主制作事業 <ul style="list-style-type: none"> ・プロデュースオペラ、ジルヴェスター・コンサート等 ○県内巡回オペラの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・「フィガロの結婚」を県内2箇所で開催 <p>②招聘・提携・共催事業の実施(102事業172公演)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○幅広いニーズに応えるため、質の高い公演を招聘・提携・共催により実施する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・フィルハーモニア管弦楽団、ケルン放送交響楽団等 <p>③普及・交流公演事業の実施（17事業32公演）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○気軽に鑑賞できる音楽公演や、県民創作公演など、舞台芸術の普及と県民の創造活動を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ワンコイン・コンサート、プロムナード・コンサート等 <p>④新国立劇場との連携公演（4演目10公演）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新国立劇場が制作した優れた作品を関西の拠点劇場として上演 <ul style="list-style-type: none"> ・「白蟻の巣」「マリアの首」「トロイの戦争は起こらない」「プライムたちの夜」 <p>⑤「ジャパン・ヴィルトゥオーゾ・ニューイヤークンサート」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国内プロオーケストラのコンサートマスター、首席演奏者を中心とした特別編成のオーケストラによるコンサート 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		435,991 千円		396,992 千円		445,843 千円				
	財源内訳	国庫支出金	5,991 千円		16,992 千円		25,843 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(宝くじ収益金、事業収入)	430,000 千円		380,000 千円		420,000 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	12.0人	従事人員	12.0人	従事人員	12.0人			
		95,232 千円		97,116 千円		97,368 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	12.0人	従事人員	12.0人	従事人員	12.0人				
		531,223 千円		494,108 千円		543,211 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	自主公演入館者数(H25～H29累計1,500千人)	300,000人/年	毎年度	346,487 (1.5 千円)	300,000 (1.6 千円)	300,000 (1.8 千円)	115.5%	100.0%	100.0%		
年間ホール稼働日数	200日	毎年度	327 (1,578 千円)	302 (1,585 千円)	327 (1,614 千円)	163.5%	151.0%	163.5%			
自己評価	事業の必要性・有効性		県民に優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供するために必要な事業である。本格的な舞台芸術専門劇場としての評価が観客及び国内外の芸術家にも定着しており、文化芸術振興の拠点となっている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		H29年度は県内巡回オペラの実施や新国立劇場との連携公演事業の充実を予定しているため、総コストはH28年度予算より高くなっているが、1単位あたりのコストはほぼ例年並みを見込んでいる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標値を大幅に超える公演を実施しており、芸術文化の普及・振興と、地域の活性化に寄与するとともに、今後も継続して目標達成が期待できる								
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	H29年度は、県内巡回オペラの実施や新国立劇場との連携公演事業の充実を行うことにより、引き続き、自ら創造し、県民とともに創造する「パブリックシアター」の理念を実現できる施設として、自主企画・プロデュース事業、国内外からの招聘・提携・共催事業など多彩な事業を展開していく。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	芸術文化課企画運営班					
施策名	芸術文化の振興								
事業名	兵庫陶芸美術館企画・展覧会の実施(平成17年度～)		連絡先	078-362-3153					
事業目的	県民に国内外の優れた陶芸作品の鑑賞機会を提供することにより、兵庫県における陶芸文化の振興と県民文化の高揚を図る。								
事業内容	陶芸をテーマとした展覧会の開催 ①テーマ展 美術館の収蔵品を中心とした展覧会(4回) ○かわいいやきもの わきあいあい ○四代永澤永信展 ○松本ヒデオ展 ○丹波焼の世界 ②企画展 ○丹波焼と三田焼の粋を集めてー森基コレクションの名品ー ○マイセンの美ーいとしのフィギュリン 華麗なるセルヴィスー ○今右衛門の色鍋島 ○新収蔵品展 ひょうごの古陶めぐりー瀬戸内・淡路ー ○弥生の造形(仮)								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		85,000 千円		85,000 千円		85,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(観覧料等事業収入及び宝くじ)	60,000 千円		60,000 千円		60,000 千円		
		一般財源	25,000 千円		25,000 千円		25,000 千円		
	人件費②		従事人員	8.6人	従事人員	8.6人	従事人員	8.6人	
		68,250 千円		69,600 千円		69,780 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	8.6人	従事人員	8.6人	従事人員	8.6人		
		153,250 千円		154,600 千円		154,780 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	施設内入場者数 (H29 150,000人)	130,000人 140,000人 150,000人	H27 H28 H29	117,013 人 (1.3千円)	100,000 人 (1.5千円)	150,000 人 (1.0千円)	90.0%	71.4%	100.0%
学校と連携した展覧会鑑賞学習等の回数 (H29 60校)	52校 56校 60校	H27 H28 H29	33 校	40 校	60 校	63.5%	71.4%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		丹波焼をはじめとする陶磁器産地を有する県として、陶芸文化の振興を図る展覧会を通じて陶芸文化の理解・普及に寄与しているため、県民に陶芸作品を幅広く鑑賞する機会を提供することが必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		適正な入場料を設定するとともにH29年度事業費はH28年度と同額におさえ、効果的に事業を実施する。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		H28年度は、学校と連携した展覧会鑑賞学習等の回数については昨年度を上回る予定となる一方、施設内入場者数は予定を下回る見込みとなった。H29年度は県内各地や全国各地における陶芸の多彩な魅力に焦点を当てた展覧会を開催し、入場者数の増加を目指す。学校との連携については、継続して回数増加を目指す。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	引き続き、優れた陶芸作品を身近に鑑賞できる機会を県民に提供し、県民の心の豊かさを育み、兵庫県における陶芸文化の振興と県民文化の高揚を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する	所管課班	芸術文化課企画運営班
施策名	芸術文化の振興		
事業名	横尾忠則現代美術館企画・展覧会の実施（平成24年度～）	連絡先	078-362-3153
事業目的	ワークショップなど、子どもから大人まで幅広い世代を対象とした様々なイベントを展開し、横尾忠則氏の作品を中心とする現代美術の鑑賞機会を広く県民に提供することにより、国際的に高く評価されている横尾忠則芸術の魅力のアピールを図る。		
事業内容	①企画展の実施 ○横尾忠則氏の作品を中心とした企画展の実施 ・「ヨコオ・ワールド・ツアー」 ・「横尾忠則 HANGA JUNGLE」 ・「横尾忠則 全裸体」 ②展覧会関連事業 ○ワークショップ等の様々なイベントを展開		

事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
	事業費①		24,000 千円	24,000 千円	24,000 千円	
財源内訳	国庫支出金		0 千円	0 千円	0 千円	
	県債		0 千円	0 千円	0 千円	
	その他(宝くじ収益金)		5,000 千円	5,000 千円	5,000 千円	
	一般財源		19,000 千円	19,000 千円	19,000 千円	
人件費②	従事人員	6.1人	従事人員	6.1人	従事人員	6.1人
		48,410 千円		49,367 千円		49,495 千円
総コスト(①+②)	従事人員	6.1人	従事人員	6.1人	従事人員	6.1人
		72,410 千円		73,367 千円		73,495 千円

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
事業目的の達成度を示す指標	施設内入館者数	70,000人	毎年度	59,136 (1 千円)	36,038人 (1 千円)	70,000人 (1 千円)	84.5%	51.5%	100.0%
	展覧会関連事業開催回数	16回	毎年度	16回	16回	16回	100.0%	100.0%	100.0%

自己評価	事業の必要性・有効性	横尾忠則氏から寄贈・寄託を受けた貴重な美術品や資料を適切に保存・展示し、県民に優れた作品の鑑賞機会を提供する必要がある。作品の展示により現代美術の鑑賞者・愛好家のすそ野の拡大に寄与している。
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業コストについては、ほぼ平準化してきており、今後は、入館者数を目標に近づけることにより、コスト低下を図る。なお、事業の実施にあたっては、各種助成金を確保している。
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	施設内入館者数については、隣接する原田の森ギャラリーが耐震化工事で閉館していた影響もあり、H28年度は減少した。来年度のリニューアルオープンを機に、魅力ある展覧会を開催することにより、入館者数の増加に努める。 展覧会関連事業については、横尾氏本人による公開制作等が高齢と体調不良により実施困難であるため、横尾氏と親交の深いアーティストによるイベントを引き続き開催していく。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	優れた現代美術作品を身近に鑑賞できる機会を県民に提供し、県民文化の高揚を図るとともに、現代美術の振興に寄与する。

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	社会教育課施設・管理班					
施策名	芸術文化の振興								
事業名	県立美術館の元気づくり事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-9434					
事業目的	県内外を問わず多くの人々の県立美術館への来館を促進することにより、兵庫県・地域・美術館の元気づくりを図る。								
事業内容	<p>美術館の元気づくりを促進するため、以下の事業を実施</p> <p>①ギャラリー棟の更なる活用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「KEN-VI文化セミナー」（県内外の著名な文化人を講師としたセミナー）の開催 ・若手作家発掘を目的とした展覧会の開催 <p>②こどもの来館促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども向け解説チラシの作成 ・団体鑑賞用教材（小学校、中学校、高校）の作成 ・学校向け出前授業の実施 <p>③アウトリーチ活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 出張アートトーク（県内の文化施設等における特別展等の出張解説会）の実施 <p>④屋外アートや建築芸術としての美術館の鑑賞促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 建築、屋外彫刻のガイドツアー等の実施 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		7,613 千円		7,730 千円		7,492 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（美術館使用料等）	3,040 千円		5,570 千円		5,570 千円		
		一般財源	4,573 千円		2,160 千円		1,922 千円		
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		2,380 千円		2,427 千円		2,434 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		9,993 千円		10,157 千円		9,926 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	KEN-VI文化セミナー入場者数	400 人	H29	430 人 (23 千円)	391人 (26 千円)	400人 (25 千円)	86%	98%	100%
	若手作家発掘事業入場者数	5,000 人	H29	6,419 人 (1 千円)	2,047人 (4 千円)	5,000人 (1 千円)	128%	41%	100%
学校関係団体等の入場者数	13,000 人	H29	15,680 人 (1 千円)	11,000人 (1 千円)	13,000人 (1 千円)	105%	85%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		県民の文化力の向上を図るには、子どもたちや美術に関心の薄い層に美術に親しむ機会をつくる必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		パンフレット作成等の広報経費や企画の見直しを進めることで、事業コスト等の削減に継続して取り組んでおり、少人数による芸術文化に親しむ機会の場を提供することに主眼を置いた展開を引き続き図る。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		学校関係団体等の入場者数は減少傾向にあるが、美術館に来ることが少ない小・中学生等に優れた芸術作品に触れる機会をつくる必要性は高く、今後も多くの方々に芸術文化に興味を持ってもらえるようにするとともに、目標の達成に向けて引き続き取り組む。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	県立美術館への来館促進と、多くの県民が多彩な芸術文化に触れる機会を増やすことにより、兵庫の文化力の向上を図るため、引き続き事業を実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	県民生活課生涯学習班						
施策名	団塊世代等による生涯学習の推進									
事業名	元気高齢者の生涯活躍の推進 ①いなみ野学園運営費（昭和44年度～） ②阪神シニアカレッジ運営費（平成9年度～）		連絡先	078-362-3894						
事業目的	総合的・体系的な学習機会を提供することにより、高齢者の生きがいがいづくりと社会参加の促進									
事業内容	①いなみ野学園運営費（昭和44年度～） ○4年制大学講座及び高齢者放送大学講座の実施 ②阪神シニアカレッジ運営費（平成9年度～） ○4年制大学講座及び阪神ひと・まち創造講座（2年制）の実施									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		74,285千円		74,864千円		81,751千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		29,442千円		35,359千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(長寿社会づくりソフト事業交付金)	13,729千円		4,939千円		0千円			
		一般財源	60,556千円		40,483千円		46,392千円			
人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		3,174千円		3,237千円		3,246千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		77,459千円		78,101千円		84,997千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名		目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
			目標値	年度				H27	H28	H29
	①受講者数(4年制、高齢者放送大学)		1,420人	毎年度	1,427人 (17千円)	1,384人 (17千円)	1,420人 (17千円)	100.5%	97.5%	100.0%
②受講者数(4年制、ひと・まち創造講座)		580人	毎年度	620人 (86千円)	624人 (83千円)	580人 (100千円)	106.9%	107.6%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>①②共通</p> <ul style="list-style-type: none"> ○元気な高齢者が、地域づくり活動の担い手として活躍できるよう、具体的なカリキュラムの提供が必要 ○人口減少社会のもと、地域間の連携が求められており、活動の担い手の広域的な交流・仲間づくりが必要 ○入学者数は、ほぼ定員を満たしており、高齢者のニーズに合致 <p>①いなみ野学園運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学生の81%が講座等に満足(H24調査) ○学生の55%が地域活動に参加。そのうち23%が入学後からの参加(H24調査) (ボランティア参加率：全国平均47%(内閣府「H23高齢者の経済生活に関する意識調査」) <p>②阪神シニアカレッジ運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○卒業生の90%が講座等に満足(H25調査) ○卒業生の50%が学習を通じ地域づくり活動への参加意欲が高まった(H25調査) ○特に阪神ひと・まち創造講座は、多くの学生が在学中のグループでの実践活動を卒業後も継続。広域的な活動が展開されている。 ○新卒者の77%、既卒者の66%、全体で67%が地域活動に参加(H27調査) 							
	事業コストに対する評価、見直し状況		専門的・実践的な講座内容へ見直しを行うほか、事務的経費の削減に努め、効率的な事業運営を行っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		4年制大学講座について中途退学者が多いことから、これを減少させるため、講座内容の更なる充実が必要 学習成果を地域づくり活動につなげる仕組みが必要							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	高齢者の生きがいがいづくりと社会参加を積極的に支援していくため、グループ学習やフィールド学習など学習手法の充実及び地域資源の再発見や地域課題の解決に係る講座の充実を図るとともに、卒業生と連携して「地域活動支援センター」を活用した、学生への地域づくり活動の情報提供等の支援を行う。阪神シニアカレッジについては、現在4箇所に分散している学習室について、宝塚健康福祉事務所の新庁舎整備(平成28年度～30年度)にあわせて集約を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	芸術文化課事業調整班							
施策名	地域の祭りや伝統文化体験への参加促進によるふるさと意識の醸成										
事業名	子ども伝統文化わくわく体験教室（平成27年度～）		連絡先	078-362-3171							
事業目的	県内の小・中・高校において実施する伝統文化を体験する事業を支援することにより、伝統文化を学ぶことを通じて、心の豊かさや生活の潤いを育む機会を提供するとともに、次代の日本の伝統文化を担う人材の確保を図る。										
事業内容	<p>児童・生徒対象に伝統文化の体験教室を開催するため、県内の小・中・高校から募集した学校に県域文化団体から講師を派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象：県内の小・中・高校の児童・生徒（同じ分野を1校につき2～3回開催、全45校） ○場所：各実施校 ○講師：県域文化団体から派遣された講師 ○内容：伝統文化6分野（いけばな、茶道、書道、邦楽、日本舞踊、能楽） ○主催：県域文化団体、実施校 ○実施方法：県域文化団体への補助 ○補助対象経費：体験事業に必要な経費（教材費、材料費など） ○補助額：各県域文化団体ごとの補助金申請額の上限は、 2回開催の実施校数×120千円+3回開催の実施校数×160千円 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		4,368千円		6,280千円		6,280千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(芸術文化振興基金)	4,368千円		6,280千円		6,280千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		2,381千円		2,428千円		2,434千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		6,749千円		8,708千円		8,714千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	実施校数	30件 45件 45件	H27 H28 H29	30件 (225千円)	46件 (189千円)	45件 (194千円)	100.0%	102.2%	100.0%		
開催回数	90回 112回 112回	H27 H28 H29	100回 (67千円)	115回 (76千円)	112回 (78千円)	111.1%	102.7%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		次代の日本の伝統文化を担う人材を確保し、伝統文化を学ぶことを通じて、心の豊かさや生活の潤いを育む機会を提供するために、小・中・高校内で実施する伝統文化の体験事業への補助が必要である。 体験事業に必要な経費の一部を支援することで、学校及び県域文化団体による伝統文化を体験する事業の継続的な実施へつなげていく。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		県域文化団体及び学校が実施する伝統文化を体験する事業に必要なと考えられる教材、材料にかかる経費等を補助対象経費として、開催回数に応じた上限を設けて補助することで効率的な事業実施を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標を達成しており、今後とも事業の周知を図り、より多くの児童・生徒が伝統文化を体験できる機会を提供していく。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	引き続き、県域文化団体が実施する、学校における子どもを対象にした伝統文化の体験事業を支援することにより、伝統文化を学ぶことを通じて、心の豊かさや生活の潤いを育む機会を提供するとともに、次代の日本の伝統文化を担う人材の確保に努める。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班							
施策名	介護保険事業の推進										
事業名	「介護サービス情報の公表」制度実施事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-9117							
事業目的	介護サービス情報の公表制度を実施することにより、現実のサービス利用において、介護保険の基本理念である「利用者本位」「高齢者の自立支援」「利用者による選択（自己決定）」の実現を図る。										
事業内容	<p>介護保険法に基づき、事業者の義務である事業所情報の報告を受け、情報公表システムでの公表を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象事業所の抽出と事業所への通知 ○事業所からの報告受理と内容の確認 ○インターネット上への公表 ○利用者及び事業者向けホームページの運用 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		5,673 千円		5,673 千円		5,106 千円				
	財源内訳	国庫支出金	2,836 千円		2,836 千円		2,553 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	2,837 千円		2,837 千円		2,553 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		7,260 千円		7,292 千円		6,729 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	報告対象事業所数に対する報告事業所数の比率	100%	H29	90%	100%	100%	90%	100%	100%		
	情報公表システムへのアクセス件数	200,000件	H29	176,759件 (0.04 千円)	200,000件 (0.04 千円)	200,000件 (0.03 千円)	88%	100%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		「介護サービス情報の公表」制度は、介護保険法において、対象となる介護サービス事業所・介護保険施設は年に1度事業所情報を報告し、その報告内容を都道府県が公表することが法規定されており、報告・公表事務を行う必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		県費負担にあたっては、H23年度以前の手数料条例の積算時と比較して事務経費の大幅減など経費の見直しを行い適正化を図るとともに、国庫補助事業を活用し効率的に実施している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		報告事業所数については、平成24年度から報告システムが変更し、入力方法等の変更に起因する事業者等の操作の不慣れなどが、主な要因と認識しているものの、対象事業者からの報告が確実にされるよう、指導等を行っている。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	介護保険法の規定に基づき、今後も効率的に事業を実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課計画調整班					
施策名	介護保険事業の推進								
事業名	低所得者に対する介護サービス利用者負担額軽減事業（平成12年度～）		連絡先	078-362-4025					
事業目的	市町が実施する負担軽減事業に補助を行うことにより、低所得者が経済的な理由から介護保険サービスの利用を控えることのないよう適正利用を図る。								
事業内容	<p>介護保険サービスの利用を促進するため、社会福祉法人等が低所得の利用者負担を軽減した場合、その軽減した額の一部を国・県・市町が補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施主体：市町 ○補助対象者：介護サービス事業を提供する社会福祉法人等 ○補助率：国1/2、県・市町1/4 ○実施方法：市町は、利用者負担の軽減を行った社会福祉法人等が利用者負担を軽減した総額のうち、当該法人の本来受領すべき利用者負担収入に対する一定割合を超えた部分について、その1/2を基本とし、それ以下の範囲を対象として助成 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		12,217 千円		12,007 千円		10,861 千円		
	財源内訳	国庫支出金	8,144 千円		8,004 千円		7,240 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	4,073 千円		4,003 千円		3,621 千円		
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		2,381 千円		2,428 千円		2,434 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		14,598 千円		14,435 千円		13,295 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	実施市町数	41 市町	H29	41市町 (356 千円)	41市町 (352 千円)	41市町 (324 千円)	100%	100%	100%
	軽減対象者	2,155 人	H27	2,347 人 (6 千円)	2,250人 (6 千円)	2,250人 (6 千円)	108.9%	95.9%	100%
2,347 人		H28							
2,250 人		H29							
自己評価	事業の必要性・有効性		必要なサービスを必要な時に受けることができるようするための制度であり、介護サービス事業者が実施する低所得者への支援に対する補助は有効な手段。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		対象を低所得者に限るとともに、最低限の自己負担を求めている。また、国・県・市町で経費を負担しあっており、適切な役割分担が図られている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		概ね目標に沿った低所得者への支援が進んでいる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	低所得者が必要な介護保険サービスを利用するために必要な制度であり、継続して実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班					
施策名	在宅介護支援機能の充実								
事業名	地域における看取り促進事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3195					
事業目的	地域の看取りの場を開設する団体に対して補助を実施するとともに、人材育成を推進することにより、地域における看取り促進を図る。								
事業内容	<p>①医療・介護連携による終末期ケア研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修内容：在宅での終末期を支援するために必要な共通理解 等 ・対象者：医療・介護従事者 等 ・開催回数：2回 <p>②介護職員等の終末期対応向上研修</p> <p>ア 介護職員等の終末期対応向上研修の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修内容：終末期とは、終末期の介護について、終末期の人と家族の心理変化 等 ・対象者：介護職員 等 ・開催回数：2回 <p>イ 終末期ケア普及フォーラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修内容：終末期とは、自然なかたちでその人らしく生き抜くために必要な知識 等 ・対象者：県民、福祉関係者、介護職員 等 ・開催回数：1回 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		971 千円		11,503 千円		1,483 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(地域振興基金・医療介護推進基金)	971 千円		11,503 千円		1,483 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.4人	従事人員	0.2人	
		2,381千円		3,237千円		1,623 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.4人	従事人員	0.2人		
		13,352 千円		14,740 千円		3,106 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	地域の看取りの場県内延べ箇所数	15 箇所	28 年度	9 箇所 (1,484 千円)	9 箇所 (1,638 千円)	(0 千円)	60%	60%	-
介護職員等の終末期対応向上研修年間延べ受講者数	200 人	29 年度	240人 (56 千円)	200人 (74 千円)	200人 (16 千円)	120%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		今後の多死社会を踏まえて（2025年には高齢者人口がピーク（3,500万人）となり、年間死亡者数が急増）、終末期の人とその家族に対応可能な人材の育成及び県民に広く普及啓発を行い、終末期ケアの提供環境を整備するための事業である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		「地域の看取りの場設置促進事業」について、公益財団法人日本財団で同様の助成制度があることから、制度の重複を避けるため廃止する。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標達成に向け、計画的に取り組んでいる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	「地域の看取りの場設置促進事業」について、公益財団法人日本財団の助成制度を活用するなどにより、当該事業による新規開設実績がないことから廃止。医療従事者と介護従事者に対する終末期ケア人材育成のための研修の実施、及び県民向け普及フォーラムの開催により終末期ケアの提供環境の整備を支援していく。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	疾病対策課 がん・難病対策班						
施策名	在宅介護支援機能の充実									
事業名	若年者の在宅ターミナルケア支援事業(平成27年度～)	連絡先	078-362-3202							
事業目的	患者及びその家族の身体的、精神的、経済的負担を軽減することにより、若年末期がん患者の自宅における療養生活の質の向上を図る。									
事業内容	若年の末期がん患者が訪問介護サービスを利用した場合の費用を補助 ○対象者：20代、30代の末期がん患者 ○サービス内容：訪問介護サービス（身体介護、生活援助等） ○負担割合：利用者負担10%、市町45%、県45%（いずれもサービス料に対する割合） ○回数制限：週3回 ○所得制限：なし									
事業に要するコスト	区分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		90千円		14,026千円		6,667千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(地域振興基金)	0千円		14,026千円		6,667千円			
		一般財源	90千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		794千円		809千円		811千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		884千円		14,835千円		7,478千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	実施市町数(体制整備市町含む)	41市町	H29	7市町 (126千円)	14市町 (1,060千円)	41市町 (182千円)	17.1%	34.1%	100.0%	
在宅看取り率(人口動態調査)	23.6%	H29	17.0% (55千円)	17.9% (824千円)	23.6% (325千円)	72.0%	75.8%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		終末期を迎えるがん患者には、40代以上では介護保険制度が適用され、20歳未満では小児慢性特定疾患により一定の支援制度があるが、20代、30代への支援はこれまでなかった。 末期がん患者は回復の見込みがほとんどなく、患者だけでなく家族への身体的・精神的・経済的な負担が大きいことから、患者及びその家族への支援制度が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		在宅療養希望者が、療養期間中に必要なサービスの提供を受けるための費用を確保したことにより、利用者のニーズに応えられる体制が整った。 事業の実施のためには市町の協力が不可欠であることから、対象者の存在など実態把握をはじめ、事業実施のための財源確保や事業周知等について協力を求める。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		自宅での看取り率は増加傾向にあるが、対象者数が少ないため、県下全市町での事業実施が重要となる。このため今後は市町に対して制度導入を積極的に推進する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	公的支援のない20代、30代の若年末期がん患者が、希望する住み慣れた自宅で最期まで安心して生活が送れるよう、生活支援制度を引き続き実施								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する			所管課班	介護保険課介護基盤整備班				
施策名	福祉介護人材の確保								
事業名	介護保険施設等労働環境改善支援事業(平成27年度～)			連絡先	078-362-3189				
事業目的	介護職員及び入所者の身体的負担の軽減が図られるものの、導入が進んでいない自動排泄処理機や移動用リフト（ロボットスーツ等含む）について、県内の特別養護老人ホーム等に導入支援することにより、当該機器の活用を促進し、介護労働の環境改善を図る。								
事業内容	<p>特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設に対して、自動排泄処理機や移動用リフト（ロボットスーツ等含む）の購入経費（自動排泄処理機がリースの場合は消耗品の購入経費）の一部を助成</p> <p>○対象施設：特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設</p> <p>○補助台数（補助率）：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人全体常時雇用者100人以上：3台（補助率 県1/3 [補助上限額100千円]） ・法人全体常時雇用者100人未満：2台（補助率 県1/3 [補助上限額100千円]） 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額				
	事業費①		0千円	38,000千円	38,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他(医療介護推進基金)	0千円	38,000千円	38,000千円				
		一般財源	0千円	0千円	0千円				
	人件費②		従事人員 0.0人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人			
		1,587千円	1,619千円	1,623千円					
総コスト(①+②)		従事人員 0.0人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人				
		1,587千円	39,619千円	39,623千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	導入施設数	180施設	毎年度	0施設 (0千円)	11施設 (3,602千円)	180施設 (220千円)	0%	6.1%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性		自動排泄処理機等の導入を支援することにより、介護職員及び入所者の双方に介護負担軽減が図られることから、有益と認められる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		導入費用の2/3を原則事業者等からの応分負担とすることにより、補助の適正執行を図ることとしている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成28年度から自動排泄処理機に加え、移動用リフト（ロボットスーツ等含む）を補助対象としたことに加え、29年度からは、リースで利用されることが多い自動排泄処理機の普及を図るため、消耗品のおむつパッドの購入代金を補助対象とするなど、さらなる充実を図り、施設における労働環境改善を推進する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	介護職員及び入所者の身体的負担の軽減を図るため、自動排泄処理機、移動用リフト（ロボットスーツ等含む）の購入費に加え、新たに自動排泄処理機リースの場合の消耗品購入費を補助対象とし、事業を拡充し実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班						
施策名	福祉介護人材の確保									
事業名	介護職員等産休等代替職員費補助事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3189						
事業目的	産休等を取得する職員の代替職員を臨時的に雇用する経費の一部を補助することにより、産休の取りやすい職場の環境を整備し、出産にともなう離職防止やワークライフバランスの確立を図る。									
事業内容	<p>介護職員が出産・育児のため、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合、その職員の職務を行わせるための代替職員を臨時的に雇用する経費の一部を補助</p> <p>○対象事業所：法人全体で常時雇用労働者100人以下の介護サービス事業所・介護保険施設</p> <p>○補助単価：日額6,600円</p> <p>○補助期間：産前産後の各8週間以内</p> <p>○補助率：県1/3、事業者・施設2/3</p> <p>○対象人員：45人</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		10,240千円		7,920千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(医療介護推進基金)	0千円		10,240千円		7,920千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,587千円		1,619千円		1,623千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,587千円		11,859千円		9,543千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
		代替職員配置人数	60人	H27	0人	0人	45人	0%	0%	100%
			60人	H28						
45人	H29									
事業の必要性・有効性		産休の取りやすい職場の環境整備を図ることで、出産にともなう離職防止やワークライフバランスの確立に有効な事業である。								
事業コストに対する評価、見直し状況		代替職員費用の2/3を事業者等から応分負担を求めることにより、補助の適正執行を図ることとしている。								
目標の達成度に対する評価、今後の見通し		施設等への事業周知を行ったが申請件数がないので、引き続き、県老人福祉事業協会や県介護老人施設協会を通じて各施設に働きかけを行うなど、目標達成に努めていく。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	介護職員の出産に伴う代替職員を臨時的に雇用する経費の一部を補助する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班						
施策名	福祉介護人材の確保									
事業名	介護人材確保支援事業（平成27年度） （ひょうご介護サポーター研修等事業）		連絡先	078-362-3189						
事業目的	特別養護老人ホームや介護老人保健施設等において介護職員の確保が喫緊の課題となっていることから、元気高齢者、離職者等を対象に、実際の介護業務を1日体験する機会を提供することにより、介護現場への入職の契機づくりの促進を図る。									
事業内容	<p>介護保険施設への入職の契機づくりとして、実際の業務の一日体験を実施し、登録した体験修了者（ひょうご介護サポーター）に対して就職に向けたフォローを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○1日体験対象者： 中・高齢者、子育てを一段落した女性、離職者等 ○1日体験人数： 年間約2,000名（特養1,800人、老健200人） ○体験者へのフォローアップ <ul style="list-style-type: none"> ・希望者を「ひょうご介護サポーター」として登録し、認定証を交付 ・施設の恒例行事などの情報を提供し、お手伝いとして参加してもらうなど、介護の現場に再度足を運ぶ機会を提供 ・再度業務体験を希望する者には、さらに踏み込んだ業務体験を用意 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		7,950千円		7,675千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(医療介護推進基金)	0千円		7,950千円		7,675千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		809千円		811千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		8,759千円		8,486千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	「ひょうご介護サポーター」登録者数	1,000人 (体験者の半数)	各年度	- (-千円)	437人 (20千円)	1,000人 (9千円)	-	43.7%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	介護保険施設においては、介護人材の確保が喫緊の課題となっており、就職を希望する学生等だけでなく、中、高齢者や子育てを一段落した女性、離職者等に対して、介護業務に興味を持ってもらい採用に結びつける積極的な仕組みが不可欠である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	1日体験の実施、サポーター登録及びフォローアップについては、介護人材確保のノウハウのある兵庫県老人福祉事業協会及び兵庫県介護老人保健施設協会への補助により実施することとしており、適切かつ効果的な事業実施が見込まれる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	2025年に向けて、介護職員が大量に不足すると見込まれており、介護職の潜在労働力の裾野を広げ多様な人材の参入を促進することは、人材確保の有効な一手段となることから、今後も継続して実施していく必要がある。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	特養・老健施設において、実際の介護業務を1日体験する機会を提供し、介護現場への入職の契機づくりを行うことで、介護人材確保を推進する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班					
施策名	福祉介護人材の確保								
事業名	介護老人保健施設人材確保推進事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3189					
事業目的	介護老人保健施設の業務の魅力を発信するシンポジウム等啓発事業や就職セミナーを開催するとともに、介護老人保健施設の在宅復帰を高めるための看護師や介護職員の資質向上に資する研修を実施することにより、介護老人保健施設における人材確保対策の推進を図る。								
事業内容	兵庫県介護老人保健施設協会への委託により、以下の事業を実施 ○シンポジウムの開催 ○ポスター配布 ○就職セミナーの開催 ○在宅復帰率向上研修の実施								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		5,628千円		5,628千円		0千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金)	5,628千円		5,628千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人	
		794千円		809千円		0千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人		
		6,422千円		6,437千円		0千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	就職セミナー開催数	3回	H28	2回 (3,211千円)	3回 (2,146千円)	0回 (0千円)	67%	100%	—
シンポジウムの開催	1回	H28	1回 (6,422千円)	1回 (6,437千円)	1回 (0千円)	100%	100%	—	
自己評価	事業の必要性・有効性		介護老人保健施設では夜勤等の業務がきついというイメージから介護・看護職員等の確保が困難な状況にあり、業務に対するイメージアップを図ることが喫緊の課題であるため、当該事業は人材確保対策の一つとして有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		兵庫県介護老人保健施設協会に委託して実施することにより、人材確保に向けた課題等に的確に対応できる事業実施が可能となり、効果的かつ適正な執行が可能である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標は概ね達成できているが、介護人材確保のためには介護業務に対する理解促進を継続的かつ効率的に行う必要があるため、平成29年度からは、介護業務イメージアップ推進事業に統合して実施する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input checked="" type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定	
説明	介護業務イメージアップ推進事業に統合して、継続的かつ効率的に介護業務のイメージアップを図り、介護人材確保対策を推進する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班							
施策名	福祉介護人材の確保										
事業名	介護業務イメージアップ作戦展開事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3189							
事業目的	将来の担い手となる学生等を対象に介護業務の魅力を発信する等介護分野のイメージアップを図る事業を実施することにより、特別養護老人ホーム等における介護職員等の確保を図る。										
事業内容	<p>兵庫県社会福祉協議会、兵庫県老人福祉事業協会及び兵庫県介護老人保健施設協会への委託により、以下の事業を実施</p> <p>①情報発信 ○各圏域（神戸市を除く）に配置したイメージアップ推進員（若手介護職員）が公立中学校、県立高を訪問し、総合的な学習の時間に生徒に対して介護業務の理解促進を図る。 ○高校生、大学生等を対象に職場体験、施設見学を実施</p> <p>②業界PR ○中学校・高校1年生用業界PRパンフレットや大学生・専門学校生用啓発パンフレットを作成し配布 ○介護技術コンテストの開催 ○シンポジウム、在宅復帰率向上研修の実施</p> <p>③参入促進 ○就職フェア、就職説明会等を開催し、新規卒業者の福祉・介護分野への就職を促進</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	財源内訳	事業費①	16,349 千円		23,877 千円		30,716 千円				
		国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(医療介護推進基金)	16,349 千円		23,877 千円		30,716 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		794 千円		809 千円		811 千円					
	総コスト(①+②)	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		17,143 千円		24,686 千円		31,527 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	訪問学校数	200校	H29	18校 (952 千円)	45校 (549 千円)	200校 (158 千円)	9.0%	22.5%	100%		
	就職フェアの開催	2回	H29	2回 (8,572 千円)	2回 (12,343 千円)	2回 (15,764 千円)	100%	100%	100%		
就職セミナー開催数	3回	H29	— (0 千円)	— (0 千円)	3回 (10,509 千円)	—	—	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		特別養護老人ホーム等における業務の過酷さといったイメージから介護職員等の確保が困難な状況にあり、介護・福祉業務に対するイメージアップを図ることが喫緊の課題であるため、当該事業は人材確保対策の一つとして有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		兵庫県社会福祉協議会・兵庫県老人福祉事業協会・兵庫県介護老人保健施設協会に委託して実施することにより、人材確保に向けた課題等に的確に対応できる事業実施が可能となり、効果的かつ適正な執行が可能である。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標は概ね達成できているが、老健施設における人材確保対策を統合して、介護業務に対する理解促進を継続的かつ効率的に行い、介護人材確保対策の推進を図る。								
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	介護業務のイメージアップを図る事業を、老健施設に係る事業を統合して、継続的かつ効率的に実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	社会福祉課福祉基盤推進班					
施策名	福祉介護人材の確保		連絡先	078-362-3185					
事業名	福祉人材確保対策事業（平成3年度～）								
事業目的	新規養成・潜在的有資格者等による福祉人材の確保により、雇用のミスマッチを解消し、福祉関連業種の安定的な運営の実現を図る。								
事業内容	<p>①多様な人材の参入促進 マッチングや幅広い年齢層を対象とした就職説明会等による多様な人材の参入を促進</p> <p>②福祉人材のキャリアアップ支援 福祉・介護人材の資質向上のための職員のキャリアアップを支援</p> <p>③魅力ある職場づくり支援 魅力ある職場づくりをめざし、雇用管理や人材育成等の改善に取り組む事業所を支援</p> <p>④福祉・介護サービスの周知・理解 福祉・介護の仕事に対する理解の促進とやりがいや魅力を伝える啓発活動を展開</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		46,297 千円		116,662 千円		103,503 千円		
	財源内訳	国庫支出金	2,122 千円		2,122 千円		2,085 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(医療介護推進基金)	39,684 千円		110,049 千円		96,963 千円		
		一般財源	4,491 千円		4,491 千円		4,455 千円		
	人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	
		4,762 千円		6,474 千円		6,491 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.6人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		51,059 千円		123,136 千円		109,994 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	マッチング件数 (上段:累計 中段:年度計)	390 件	H29	195 件 (23 件) (2,220 千円)	220 件 (25 件) (4,925 千円)	260 件 (40 件) (2,750 千円)	50.0%	56.4%	66.7%
	介護福祉士登録者数 (上段:累計 中段:年度計)	62,000人 (3,100人/年)	H29	60,770人 (4,714 人) (11 千円)	65,000人 (4,230 人) (29 千円)	68,000人 (3,000 人) (37 千円)	98.0%	104.8%	109.7%
福祉・介護分野でのしごとの創出 (上段:累計 中段:年度計)	4,000人 (800人/年)	H31	658人 (658 人) (78 千円)	1,458人 (800 人) (154 千円)	2,400人 (942 人) (117 千円)	16.5%	36.5%	60.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・高齢社会の進行による介護需要の増大、利用者ニーズの多様化に対応するため、質の高い人材を安定的に確保するための取組が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・喫緊の対策、中長期的な視点からの取組を総合的に実施することにより、将来にわたり安定的な人材の確保に努める。 ・福祉人材センターやハローワーク等と連携し、効果的な事業実施に取り組む。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		介護関連職種の有効求人倍率が他産業と比べて高い水準にある中、今後も引き続き福祉人材確保対策を推進し目標の達成に努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	医療介護推進基金を活用し、福祉・介護従事者のキャリアアップ支援や若者の福祉・介護サービス分野への参入促進など事業の重点化を図り、福祉人材確保対策を推進する。但馬・丹波・淡路地域事業所対象の就職フェアは各事業所等の自主的な取組みで対応のため廃止。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害者支援課 施設整備・就労対策班							
施策名	在宅医療の推進										
事業名	介護職員等によるたんの吸引等研修事業（平成23年度～）		連絡先	078-362-3194							
事業目的	適切な医療的ケアを行える介護職員等を養成するとともに、従事者の認定を行うことにより、たんの吸引等が必要な高齢者・障害者の施設や在宅での生活支援を図る。										
事業内容	<p>①介護職員等に対する基本研修・実地研修の実施 高齢者や障害者の入所施設・通所事業所・訪問介護事業所等の介護職員等に対し、医療的ケアに必要な知識・技術に関する研修を実施 ・基本研修（講義・演習） ・医療型障害児入所施設等を活用した実地研修 等</p> <p>②基本研修講師・実地研修指導者養成講習の実施 看護師に対し、基本研修の講師や演習の補助員、実施研修施設における指導員に必要な知識・技術に関する講習会を開催</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		30,084 千円		16,952 千円		17,117 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他（～H27緊急雇用就業機会創出事業基金） （H28～医療介護推進基金）	30,084 千円		16,952 千円		17,117 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		3,174 千円		3,237 千円		3,246 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		33,258 千円		20,189 千円		20,363 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	介護職員等養成人員	390 人	毎年度	390 人 (85 千円)	390 人 (52 千円)	390 人 (52 千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
	指導者養成人員	260 人	毎年度	260 人 (128 千円)	260 人 (78 千円)	260 人 (78 千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> 介護現場等におけるたんの吸引等のニーズや実態を踏まえ、必要な人に必要なサービスを安全かつ速やかに提供する必要がある。 今後、さらに医療ニーズが高い高齢者・障害者が増加することが見込まれることから、適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成することは、施設・在宅での生活を支える医療・介護の安心確保に寄与する。 									
	事業コストに対する評価、見直し状況	養成人員1人当たりでは約31,000円となるが、受講者から応分の受講料を徴収することで受益と負担の適正化を図っており、概ね妥当なものとする。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	受講決定後の辞退・欠席により100%を下回る場合を除き、目標を達成している。定員を上回る受講希望があることから、引き続き養成が必要である。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	高齢者・障害者の施設・在宅での生活を支える医療・介護の安心確保に資するため実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課企画調整班							
施策名	在宅医療の推進		連絡先	078-362-3135							
事業名	団体との連携による医療介護推進事業（在宅医療）（平成26年度～）		連絡先	078-362-3135							
事業目的	地域医療構想の実現に向け、その受け皿となる在宅医療のニーズが増大することに対応するため、各種研修等を実施することにより、在宅医療の充実を図る。										
事業内容	<p>①在宅かかりつけ医育成研修事業（H26～）（13,376千円） 在宅医療提供体制の充実を図るため、かかりつけ医育成に向けた研修等を実施</p> <p>②在宅医療充実強化事業（H28～）（69,656千円） 在宅医療の充実を図るため、在宅医療推進協議会を核に在宅医療の充実のための取組みを実施</p> <p>③在宅歯科医療連携室機能強化事業（H26～）（8,360千円） 訪問歯科診療体制の充実のため、在宅歯科医療連携室の機能強化を図り、かかりつけ歯科医を支援</p> <p>④医科歯科連携医療従事者育成研修事業（H26～）（6,750千円） 口腔マネジメント連携推進のため、多職種を対象とした研修を実施</p> <p>⑤有病者に対する口腔ケア（口腔管理）連携推進事業（H26～）（13,140千円） 5疾病有病者を対象とする、二次医療圏内の医科歯科連携事業を実施</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		87,721 千円		154,260 千円		111,282 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(医療介護推進基金)	87,721 千円		154,260 千円		111,282 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		794 千円		809 千円		811 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		88,515 千円		155,069 千円		112,093 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	在宅看取り率	24.0%	H29	24.0% (- 千円)	24.0% (- 千円)	24.0% (- 千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	地域医療構想の実現に向け、その受け皿となる在宅医療のニーズが増大することに対応するため、在宅医療の充実のための取組み等を推進する。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	県医師会及び県歯科医師会の専門知識を活用することにより、効率的な事業執行を行っている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	地域医療構想の実現に向け、その受け皿となる在宅医療の充実に向けた取組みを推進する。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	地域医療構想の実現に向け、その受け皿となる在宅医療のニーズが増大することに対応し、充実を図ることが必要であるため、在宅医療推進協議会の地域での取組を充実し、在宅医療従事者間の連携を深化させ、継続実施。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医療保険課医療福祉班					
施策名	健康づくり活動の推進								
事業名	国民健康保険組合特定健診支援事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3209					
事業目的	平成20年度から保険者に義務づけられた特定健診について、財政力が低い国民健康保険組合の取組みを補助することにより、受診率の向上を図る。								
事業内容	<p>特定健康診査に要する経費の一部を補助</p> <p>○補助対象者：財政力の低い国民健康保険組合</p> <p>○対象経費：特定健康診査実施に要する経費</p> <p>○補助額：定額（予算の範囲内）</p> <p>○補助要件：前年度の特定健康診査受診率を上回る場合に補助金を交付する。</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		5,000 千円		5,000 千円		5,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	5,000 千円		5,000 千円		5,000 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		6,587 千円		6,619 千円		6,623 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	特定健康診査受診率 (補助対象国保組合)	70.0%	H29	32.7% (- 千円)	45.0% (- 千円)	50.0% (- 千円)	46.7%	64.3%	71.4%
自己評価	事業の必要性・有効性	健診受診率(H27)が国保組合平均28.3%に比べ4.4%上回っており、事業効果が認められ、継続して補助によるインセンティブを図る必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	定額補助のため、市町国保に対する定率補助(1/3)方式に比べ、低廉化されている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	飛躍的な伸びは期待できないものの、年々、達成度が向上していることから、今後も向上していくものと見通している。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	財政力の弱い国保組合の取組を支援し、被保険者の健康の保持増進を図り、健康長寿社会の実現及び医療費適正化に資するため、引き続き事業を継続する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	健康増進課歯科口腔保健班					
施策名	健康づくり活動の推進								
事業名	歯及び口腔の健康づくり推進事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-9109					
事業目的	健康づくり推進条例第9条に基づき、基本計画（平成23年度）を受けて策定された実施計画である「健康づくり推進実施計画」に示した課題に対する目標や推進方策を中心に、ライフステージに応じた施策を展開することにより、県民の歯及び口腔の健康づくりの推進を図る。								
事業内容	①口腔保健支援センターの設置(27年度～) ②8020運動推進部会等の開催(23年度～) ③専門的歯科保健対策事業（17年度～） ④要介護者に対する口腔マネジメント等指導・研修事業（25年度～） ⑤8020運動推進員養成事業(23年度～) ⑥歯科衛生士活動支援研修会の開催(18年度～) ⑦若い世代の食育力・健康力向上推進事業（H29年度以降廃止） ⑧医科歯科連携による妊産婦の口腔マネジメント促進事業(27年度～) ⑨通所施設での歯科健診等実施体制整備事業(27年度～) ⑩歯・口腔からのアプローチによる認知症の人のQOL向上事業(27年度～)								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①	事業費①	13,132千円		11,588千円		9,377千円		
		財源内訳	国庫支出金	8,216千円		6,896千円		5,436千円	
			県債	0千円		0千円		0千円	
			その他(医療介護推進基金・地域振興基金)	2,392千円		2,392千円		2,032千円	
		一般財源	2,524千円		2,300千円		1,909千円		
	人件費②	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		7,936千円		8,093千円		8,114千円			
	総コスト(①+②)	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		21,068千円		19,681千円		17,491千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	3歳児のむし歯のない人の割合の増加	87%以上	H29	85.0% (-千円)	87% (-千円)	87% (-千円)	97.7%	100%	100%
	12歳児での一人平均むし歯数の減少	1歯未満	H29	0.84歯 (-千円)	0.95歯 (-千円)	0.95歯 (-千円)	113%	100%	100%
	8020運動目標達成者割合(40歳:28歯以上、50歳:25歯以上、60歳:24歯以上、70歳:22歯以上、80歳:20歯以上)※H23実績*1.2以上を目標として設定(健康づくり推進計画も同様)	40歳:77%以上 50歳:92%以上 60歳:73%以上 70歳:64%以上 80歳:42%以上	H29	40歳:- 50歳:- 60歳:- 70歳:- 80歳:- (-千円)	40歳:- 50歳:- 60歳:- 70歳:- 80歳:- (-千円)	40歳:77% 50歳:92% 60歳:73% 70歳:64% 80歳:42% (-千円)	40歳:- 50歳:- 60歳:- 70歳:- 80歳:-	40歳:100% 50歳:100% 60歳:100% 70歳:100% 80歳:100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	「健康づくり推進実施計画」の目標を達成するため、市町、関係団体等が実施する事業に加え、口腔保健支援センターを中心とした総合的な歯科口腔保健施策の展開が必要である。 前計画「歯の健康づくり計画」改定時(H18)の目標指標については、計画に基づいた歯科保健対策の実施等により全て改善した。「健康づくり推進実施計画」の「歯及び口腔の健康づくり」についても平成29年度に向け目標値を設定し、引き続き歯科保健対策等の実施による目標達成を目指す。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業実施にあたっては、できる限り実績とノウハウを持った団体に委託、また、専門的かつ技術的な事業のみを行うなどより効率的に実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	8020運動目標達成者割合については毎年度の評価は困難であるが、12歳児の指標は平成26年度に達成しており、3歳児の指標についても徐々に目標値に近づいている。今後は、口腔保健支援センターを中心に総合的な歯科保健対策を推進しながら各目標達成を目指す。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	平成23年4月に施行した健康づくり推進条例の中で、歯及び口腔の健康づくりを重点施策として位置づけているほか、平成27年度から健康増進課内に設置した口腔保健支援センターを中心に総合的な歯科保健対策の推進を図る。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	健康増進課保健・栄養指導班						
施策名	健康づくり活動の推進									
事業名	まちの保健室推進事業（平成16年度～）		連絡先	078-362-3250						
事業目的	まちの保健室を少子高齢化社会に対応する地域包括ケアシステムの中に位置づけ、医療・介護サービスの円滑な提供を進めることにより、在宅医療・介護の充実と県民の健康づくりの推進を図る。									
事業内容	<p>「まちの保健室」を開設し、専門職種による健康相談及び育児相談を実施するとともに、その機能強化に向けた検討と専門職研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施主体 兵庫県看護協会 ○開設場所 公共施設、復興公営住宅、大学、まちの子育てひろば 等 ○従事者 兵庫県看護協会登録ボランティア（保健師、看護師 等） ○活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・健康相談、育児相談 ・要支援者への支援における関係機関との連携 ・「まちの保健室」推進検討会の開催 ・専門職研修会の開催 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		17,847 千円		17,847 千円		17,847 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(医療介護推進基金)	17,847 千円		17,847 千円		17,847 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		7,936 千円		4,047 千円		4,057 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		25,783 千円		21,894 千円		21,904 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H28	
	「まちの保健室」開設数	開設数 695箇所	H30	612 箇所 (42 千円)	612 箇所 (36 千円)	612 箇所 (36 千円)	88.1%	88.1%	88.1%	
「まちの保健室」相談件数	相談件数 45,000件 (約65件/箇所)	H30	45,076 件 (0.6 千円)	45,000 件 (0.5 千円)	45,000 件 (0.5 千円)	100.2%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		高齢者の閉じこもり予防や子育て支援として、身近な場で気軽に、看護職等専門職による相談を受けられる場は重要である。また、震災後の課題である災害復興公営住宅における高齢者の見守りと自立支援の相談支援の仕組みとしても定着している。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		ボランティアの活用など、事業の執行方法を見直すことにより、より効率的に事業を執行していく。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		定例で開催される健康相談の場は、住民同士や地域の関係者と交流が図られ地域づくりにつながっている。また、健康上の課題をもつ高齢者や孤立しがちな子育て世代に対して、身近な場で相談に応じることにより、閉じこもりや要介護状態への進展、虐待予防に繋がる場として貢献している。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	少子高齢化社会に対応する地域包括ケアシステムの構築にむけ、平成28年度より当事業において、医療と介護を繋ぐ機能を強化し、在宅ケアの推進に取り組んでいる。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	健康増進課健康政策班							
施策名	健康づくり活動の推進		連絡先	078-362-9146							
事業名	健康寿命延伸事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-9146							
事業目的	健康づくりに関心の薄い働き盛り世代の取組を促進するため、従業員やその家族の受診促進などの健康づくりに積極的な企業を「健康づくりチャレンジ企業」として登録し、健康情報の提供、専門人材の派遣や健康教室を実施した場合の助成等の支援を行うことにより、健康づくりへの意識の高揚及び取組の推進を図る。										
事業内容	<p>①企業と協働による健康づくりステップアップ事業（10,816千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○健康づくりチャレンジ企業の募集・登録 健康づくりを積極的に実施する中小企業等を、健康づくりチャレンジ企業として登録し、取組を促進するとともに活動内容を情報発信 ・（新）「健康づくりチャレンジ講座」の開催 企業、団体等を対象に生活習慣病等の基礎知識、企業での健康づくり等の事例を紹介 ・「健康づくりアワード」の実施 健康づくりや生活習慣病予防に向けた取組のうち、優れたものを表彰 ・健康づくりチャレンジ企業による優良な取組事例集の作成 健康づくりチャレンジ企業による取組を紹介する事例集の作成 ○継続的な健康づくり活動等の支援（研修等実施補助金） 従業員やその家族の健康づくり活動を継続的に行う企業等に対する費用の助成 ・継続的な健康づくり活動の支援、健康づくりの裾野を広げる取組の支援 <p>②健康課題「見える化」による健康寿命延伸事業〔H29年度以降廃止〕（△3,767千円）</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0千円		14,288千円		10,816千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		7,143千円		5,408千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		7,145千円		5,408千円				
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人				
		0千円		16,186千円		16,228千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人				
		0千円		30,474千円		27,044千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	健康寿命の延伸	男性:79.47歳 女性:84.19歳	H29	- (-千円)	- (-千円)	男性:79.47歳 女性:84.19歳 (-千円)	-	-	100%		
健康づくりチャレンジ企業の登録数	1,000社	H29	(680社) (0千円)	900社 (34千円)	1,000社 (27千円)	-	90.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		働き盛り世代の健診受診率が低調であるため、企業を加えた新たな体制で「健康ひょうご21大作戦」に取り組む必要がある。企業が実施する健康教室等の開催費用の負担を軽減することで、従業員等の健康づくりの取組を推進することができる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		事業実施にあたっては、実績とノウハウをもった専門職を有する団体と緊密に連携することにより、登録企業の拡大と事業の推進を図った。また、研修等実施補助に関しては、手続きをできるだけ簡素化し、事務量の縮減を図った。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		H28年度については年間登録目標（200社）を達成した。H29年度から新たに実施する「健康づくりチャレンジ講座」の開催を通じ、引き続き、登録企業数および補助件数の拡大に努め、特定健診受診率・特定保健指導終了率の目標達成を目指す。								
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	企業支援の実績がある企業・団体等と連携して、健康づくりチャレンジ企業の登録企業が利用できる受診啓発支援事業の拡充を図るなど、働き盛り世代の健康づくりをより一層促進する。H29年度からは「健康づくりチャレンジ講座」を新たに開催し、登録企業数の増加と登録企業の健康づくりの実践の促進を図る。なお、「健康課題「見える化」による健康寿命延伸事業」についてはデータ分析、マップを作成し市町への支援を行った。今後は市町の取組として実施していく。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	健康増進課健康政策班						
施策名	健康づくり活動の推進									
事業名	職場と地域の健康づくりの環境整備事業 (平成26年度～) ※平成29年度から名称変更		連絡先	078-362-9146						
事業目的	勤労者やその家族など、自身の健康に無関心になりがちな働き盛り世代の県民の健康づくりを支援することにより、健康づくりへの意識の高揚及び取組の推進を図る。									
事業内容	<p>チャレンジ企業や商店街振興組合等が実施する健康づくり施設・機器の整備や運動教室等の実施に対して、一定額を補助する。</p> <p>① 運動施設の整備、備品の購入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (新) 健康状態測定器を2台以上設置 (補助上限額: 300千円) ・ (新) 運動スペースが10㎡以上の運動用具を使用しない健康体操などを行うための改装費 (補助上限額: 1,000千円) <p>② 運動施設整備、運動機器の購入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運動スペースの面積が10㎡以上であり、かつ運動用具2台以上設置 (補助上限額: 1,000千円) ・ 運動スペースの面積が20㎡以上であり、かつ運動用具3台以上設置 (補助上限額: 1,500千円) ・ 運動スペースの面積が50㎡以上であり、かつ運動用具3台以上設置 (補助上限額: 2,500千円) <p>③ 運動教室の実施 (補助上限額: 100千円)</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		25,414 千円		66,000 千円		66,000 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(勤労者総合福祉基金)	25,414 千円		66,000 千円		66,000 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		27,001 千円		67,619 千円		67,623 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	運動を継続している人の割合(週1回以上)	66.7%	H29	64.1% (- 千円)	65.0% (- 千円)	66.7% (- 千円)	96.1%	97.5%	100.0%	
運動施設整備等に取り組む企業数	245社	H32	36 社 (750 千円)	41 社 (1,649 千円)	76 社 (890 千円)	14.7%	16.7%	31.1%		
自己評価	事業の必要性・有効性	働き盛り世代の生活習慣病を予防し、健康づくりへの取り組みを促進するために、職場など身近な場所で運動や健康チェックができる環境の整備を支援する必要がある。メタボリックシンドローム該当者は年齢とともに上昇しており、働き盛り世代が身近な場所で運動や健康管理ができる環境が有効であり、運動施設、健康管理の場の整備を支援する。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	施設の利用にあたっては、運動機器を3台以上設置することを条件とするなど、効率よく、一度に複数の者が利用できるように事業を実施しており、次年度はより活用しやすくなるよう実態に即し、新たな支援メニューを創設する。 商店街振興組合等が本制度を活用して整備した施設については、地域住民も利用することができ、民間や市町の施設の利用に併せ、利用機会が増えることにより、県民の健康づくりへの取り組みへの契機に繋がる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	年間35件の整備を目標としており、H28年度末では、目標を下回ったが、次年度は、より活用しやすくなるよう実態に即して、新たな支援メニューを創設するとともに、健康づくりチャレンジ企業の登録促進と併せて、推進していく。								
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	県民の健康づくりを支援するため、引き続き継続する。なお、次年度は、運動を通じた健康づくりに対する支援メニューをより実態に即した支援内容とし、また、健康管理の意識付け・習慣づけを促進する観点から、健康管理の場づくりのメニューを新たに創設し、さらに取組を進める。									

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	健康増進課健康政策班						
施策名	健康づくり活動の推進									
事業名	医療ビッグデータを活用した健康づくり支援事業（平成29年度～）		連絡先	078-362-9109						
事業目的	医療保険者の特定健診データ等を収集・分析し、地域の状況に応じた県・市町健康づくり施策や県内企業の健康づくりの推進を図り、県民の健康寿命の延伸を目指す。									
事業内容	<p>①医療ビッグデータ検討委員会(仮称)の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○構成員 県、市町、大学等 ○検討内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ビッグデータ連携に関する知識の収集、情報共有 ・解析を行うデータ項目の検討 ・データ活用方法、分析データの有用性の検証 等 <p>②データ連携・解析手法の検証 協会けんぽ等が保有する健診データや医療費データ等との連携について、実証実験を実施</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		5,068千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		5,068千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人		
		0千円		0千円		1,623千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人			
		0千円		0千円		6,691千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	健康寿命の延伸	男性:79.47歳 女性:84.19歳	H29	- (-千円)	- (-千円)	男性:79.47歳 女性:84.19歳 (-千円)	-	-	100%	
	特定健診受診率	52.5%	H29	- (-千円)	- (-千円)	52.5% (0千円)	-	-	100%	
特定保健指導実施率	26.7%	H29	- (-千円)	- (-千円)	26.7% (0千円)	-	-	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	医療保険者の特定健診データや医療費データ等を収集・解析し、市町や企業の健康課題を明らかにすることで、それぞれの特性に応じた県・市町健康づくり施策や県内企業の健康づくりを推進しようとするものであり、事業の必要性、有効性は高い。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	健康づくりやデータ処理等に専門性を有する団体等への委託により事業を実施することで効率性を高め、高い事業効果が期待できる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	本事業の実施を通じて、特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上が見込まれ、健康寿命の延伸へと繋がる。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	医療ビッグデータを活用し市町や企業等の特性に応じた健康課題を明らかにすることにより、効果的な健康づくりの推進を図ることを目的として新たに事業を実施するものである。平成29年度の実証実験の結果を踏まえ、平成30年度にデータ解析、結果の市町等への提示、個人向け健康づくり支援システム（平成31年度運用開始を目指す）の開発を行う。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課企画調整班					
施策名	医療体制の整備		連絡先	078-362-3135					
事業名	健康危機管理対策事業（平成14年度～）								
事業目的	県民の生命や健康を脅かす健康危機に24時間365日対応できる体制を整備し、県民の生命の安全と健康の確保を図る。								
事業内容	<p>県民からの健康危機情報を24時間365日受け付ける窓口を設置</p> <p>○設置場所：各健康福祉事務所（13保健所）</p> <p>○対応方法：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・執務時間内 各健康福祉事務所（保健所）で従来の相談等として対応 ・執務時間外 電話を災害対策センターに自動転送 <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">宿当直体制の非常勤嘱託員が受付</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">緊急性が高い案件は管轄事務所長へ連絡</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		7,111 千円		7,111 千円		7,111 千円		
	財源内訳	国庫支出金	3,555 千円		3,555 千円		3,555 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	3,556 千円		3,556 千円		3,556 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		8,698 千円		8,730 千円		8,734 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	窓口開設日	365日	毎年度	365日 (24 千円)	365日 (24 千円)	365日 (24 千円)	100.0%	100.0%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性	0-157による集団感染、集団食中毒、新型インフルエンザ等感染症の流行などの健康危機には、早急かつ適切に対応しなければ、県民の生命及び健康に重大な被害を与える可能性が高いため、24時間365日対応できる体制を整える必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	執務時間外には、13健康福祉事務所から災害対策センターに自動転送することで業務の集約化を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	県民の安全・安心に貢献しており、今後も継続実施が必要							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	県民の安全・安心を守るため、継続実施							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	健康増進課受動喫煙対策班					
施策名	禁煙の促進、受動喫煙防止対策の推進								
事業名	受動喫煙の防止等に関する条例推進事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-9153					
事業目的	受動喫煙対策に関する相談支援や啓発の実施等により、受動喫煙のない快適な生活環境づくりの推進を図る。								
事業内容	①（新）「受動喫煙の防止等に関する条例」改正に向けた調査・検討 ・飲食店等現況調査の実施 ・検討委員会の開催 ②県民運動キャンペーンの実施等 ・普及啓発資材（店頭表示用ステッカー）の作成等 ・施設管理者等説明会、子ども対象の喫煙防止教室等の開催 ・たばこ対策フォーラムの開催〔H29年度以降廃止〕								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		9,686千円		6,791千円		6,662千円		
	財源内訳	国庫支出金	4,108千円		3,395千円		3,331千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(緊急雇用就業機会創出等事業基金)	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	5,578千円		3,396千円		3,331千円		
人件費②		従事人員	6.8人	従事人員	4.6人	従事人員	4.6人		
		53,965千円		37,228千円		37,324千円			
総コスト(①+②)		従事人員	6.8人	従事人員	4.6人	従事人員	4.6人		
		63,651千円		44,019千円		43,986千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	①県民からの受動喫煙に関する相談対応件数	250件	H28	278件	250件	225件	100.0%	100.0%	-
		225件	H29	(194千円)	(176千円)	(189千円)			
②客室面積100㎡超の飲食店等の禁煙又は分煙措置割合	100%	H29	-	-	100%	-	-	-	
自己評価	事業の必要性・有効性	たばこの煙は喫煙者のみならず、周囲の人の健康にも悪影響を及ぼすため、県民の理解と関心を促し、健康で快適な生活の維持を図る必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	条例施行後の分煙設備整備補助や条例内容の周知から、子ども等に対するたばこの健康被害の啓発や、平成30年度の条例改正に向けた検討まで、状況の変化に応じて、事業内容を適宜、見直しながら取組を進めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	客室面積100㎡超の飲食店等の禁煙又は分煙措置割合については、毎年度の評価は困難であるが、相談対応件数については、ホームページの工夫等わかりやすい普及啓発に努め、相談件数の減少目標を達成している。 今後も受動喫煙防止について県民の関心と理解を促すことにより、県民の健康で快適な生活の維持を図る。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	喫煙による健康被害の防止を啓発するとともに、特に大人に比べてたばこの有害物質の影響を受けやすい子どもや、妊婦の受動喫煙防止等について理解を促すほか、受動喫煙対策に関する相談支援と啓発を実施するなど、受動喫煙のない快適な生活環境づくりを推進する。さらに次年度は、施行から5年目となる「受動喫煙の防止等に関する条例」の改正に向けた調査・検討を行う。また、たばこ対策フォーラムはたばこの害について一定の啓発が図られたため廃止する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課企画調整班							
施策名	音楽療法、園芸療法の定着促進										
事業名	音楽療法定着促進事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-3135							
事業目的	高齢化の進展を踏まえ、音楽療法の実施に対し補助を行うことにより、心身の機能の維持改善等に効果的な音楽療法の普及を図る。										
事業内容	<p>①定着促進事業 音楽療法士の派遣を受け、音楽療法を定着する施設に対し補助 ○補助対象者：新たに週1回程度、音楽療法を実施し定着をはかる施設 ○補助対象経費：音楽療法士の謝金・交通費 ○補助率：定額 ○補助期間：3ヶ月～1年間</p> <p>②（新）お試し音楽療法体験事業 音楽療法士の派遣を受け、音楽療法を試行的に導入しようとする施設に対し補助 ○補助対象者：音楽療法を試行的に導入しようとする施設 ○補助対象経費：音楽療法士の謝金・交通費 ○補助率：定額 ○補助回数：2回</p> <p>③（新）県内参加型音楽療法コンサート開催事業 音楽療法を県内各地に広め、導入を促すための参加型コンサートの開催を助成 ○補助対象者：兵庫県音楽療法士会</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		5,383 千円		9,832 千円		10,861 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	5,383 千円		9,832 千円		10,861 千円				
	人件費②		従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.1人			
		8,730 千円		8,902 千円		8,925 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.1人				
		14,113 千円		18,734 千円		19,786 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	音楽療法定着促進事業実施施設数	150 施設	毎年度	69施設 (205 千円)	51施設 (367 千円)	150施設 (132 千円)	46.0%	34.0%	100.0%		
補助終了翌年度継続実施率	100.0%	毎年度	84.0% (- 千円)	100.0% (- 千円)	100.0% (- 千円)	84.0%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	高齢化の進展等に伴い、心身の機能の維持改善に効果的な音楽療法の果たす役割は高まっている。補助終了後の定着率は8割以上で推移しており、累計実施施設数は順調に増加している。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	実施経費の1/2相当を定額で補助する一方、施設にも一定の負担を求めている。また、コーディネート経費を補助することで、施設のニーズに療法士を的確にマッチングさせ、新規の導入促進と補助終了後の定着を進めている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	今後も県内の医療・福祉施設等での音楽療法の普及を図り、拡充メニューにより神戸・阪神間以外の地域についても積極的に導入を進めていく。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	音楽療法の定着を促進するため継続実施するとともに、その裾野を拡げていくため事業メニューを拡充し、県内におけるさらなる音楽療法の普及を図っていく。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班						
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進									
事業名	看護師等養成所運営費補助（昭和40年度～）		連絡先	078-362-3251						
事業目的	看護師等養成所の教育内容の強化充実を行い、看護師等の養成才強化を図る。									
事業内容	<p>看護師等の養成才強化を図るため、看護師等養成所の運営に要する経費の一部を助成</p> <p>①看護師等養成所運営費の補助を実施</p> <p>○補助対象：民間立看護師等養成所等</p> <p>○補助対象経費：看護師等養成所の運営に要する経費の一部</p> <p>②県内定着支援</p> <p>県内就業率に応じて運営費補助を加算</p> <p>○加算内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県平均+5%未満 500千円 ・ 県平均+5%以上15%未満 1,000千円 ・ 県平均+15%以上 1,500千円 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		272,229千円	282,621千円	267,854千円					
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他(医療介護推進基金)	272,229千円	282,621千円	239,514千円					
		一般財源	0千円	0千円	28,340千円					
	人件費②		従事人員 0.1人 794千円	従事人員 0.1人 809千円	従事人員 0.1人 811千円					
総コスト(①+②)		従事人員 0.1人 273,023千円	従事人員 0.1人 283,430千円	従事人員 0.1人 268,665千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	看護系学校への運営支援による看護職の養成者数	2,592人	H29	2,169人 (126千円)	2,567人 (110千円)	2,592人 (104千円)	83.7%	99.0%	100.0%	
看護職員数	66,814人	H29	62,362人 (4千円)	65,257人 (4千円)	66,814人 (4千円)	93.3%	97.7%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	看護師等養成所は、授業料等収入だけでは十分な運営費を確保できないことから、運営費の一部補助により各養成所の教育内容の充実が進み、安定した看護職の養成が行われている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	運営費の支援により安定的な看護職の養成が行われており、看護職員確保対策に寄与している。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	県内看護職員不足解消のため、継続実施								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進								
事業名	看護職員離職防止・確保対策事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3251					
事業目的	看護職員の離職を防止し、再就業を促進することにより、看護職員の確保を図る。								
事業内容	<p>①看護職員離職防止対策検討会（1,567千円） 看護職員の離職防止対策や再就業促進における課題を解決するための方策を検討</p> <p>②勤務環境改善・メンタルヘルス相談事業（4,595千円） ・医療機関や看護職員からの相談に体操する総合的なメンタルサポート相談員を配置 ・勤務環境改善に向けた取組を促進するアドバイザーを派遣</p> <p>③地域別看護職員ネットワークづくり（3,591千円） 医療機関看護管理者等のネットワークづくりのための会議や研修会を実施</p> <p>④相談員派遣面接相談事業（361千円） ハローワークで修業相談を行うため、相談員をハローワークへ派遣</p> <p>⑤各種研修事業等（18,074千円） 多様な勤務形態等を学ぶ管理者研修を実施するとともに、再就業を希望する看護職を対象に再就業支援研修等を実施</p> <p>⑥看護職地域合同就職説明会開催事業（10,000千円） 合同就職説明会の開催に要する経費の一部を補助</p> <p>⑦看護職員復職支援研修助成事業（15,000千円） 医療機関等が実施する復職支援研修の開催に要する経費の一部を補助</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		33,764千円		55,790千円		53,188千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金)	33,764千円		55,790千円		53,188千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794千円		809千円		811千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		34,558千円		56,599千円		53,999千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	看護職員数	66,814人	H29	62,362人 (0.6千円)	65,257人 (0.9千円)	66,814人 (0.8千円)	93.3%	97.7%	100.0%
	看護職員離職率(常勤)	12.8%	H31	12.0% (-千円)	13.1% (-千円)	13.0% (-千円)	106.7%	97.7%	98.5%
離職防止研修による定着支援者数	1,530人	H29	2,189人 (16千円)	1,530人 (37千円)	1,530人 (35千円)	143.1%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		本県の看護職員離職率は当事業の実施によりやや改善しているが、全国平均より高く、社会保障制度改革等による看護職員のさらなる確保が見込まれることから、対策を強化する必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		旧国庫補助単価等を適用し、適正なコストにより実施している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		看護職員数は着実に増加しており、今後も看護職員確保を推進する。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	看護職員の離職防止や再就業を支援するため、継続実施								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班							
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進										
事業名	看護職員臨床技能向上推進事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3251							
事業目的	特定の看護分野の知識・技術を学ぶ研修を実施することにより、医療の高度化・専門化や医療ニーズの高い在宅療養者など新たな需要に対応できる質の高い看護職員の養成を図る。										
事業内容	<p>認定看護師養成課程開催費の補助を実施</p> <p>○補助対象：各認定看護師養成課程の開催者</p> <p>○補助対象経費：各認定看護師養成課程の開催に要する経費の一部</p> <p>○対象分野： ・認知症看護 ・慢性心不全看護 ・脳卒中リハビリテーション看護（～H28*）</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		8,455千円		7,350千円		5,880千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(医療介護推進基金)	8,455千円		7,350千円		5,880千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		794千円		809千円		811千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		9,249千円		8,159千円		6,691千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	認定看護師教育課程修了者数	59人	H29	87人 (106千円)	69人 (118千円)	59人 (113千円)	147.5%	116.9%	100.0%		
認定看護師県内登録者数	147人	H29	129人 (72千円)	129人 (63千円)	147人 (46千円)	87.8%	87.8%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		医療現場では、重症化・高齢化が進み、医療依存度の高い患者等の増加が見込まれており、質の高い看護職員の養成が求められている。また、勤務の負担軽減を図る観点からも、医療従事者の役割分担が推進できるよう、認定看護師養成の必要性は高い。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		認定看護師数は着実に増加しており、今後も認定看護師の養成を推進する。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	<p>専門技術をもつ質の高い認定看護師の養成を図るため、継続実施。</p> <p>なお、脳卒中リハビリテーション看護分野については、補助を開始した平成26年度当初の認定看護師数17名から31名に増加し、全国平均を上回ったため、臨床現場のニーズを満たしたことにより平成29年度に廃止する。</p>										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班						
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進									
事業名	新人看護職員卒後臨床研修事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-3251						
事業目的	すべての新人看護職員が研修を受講できる体制を整備することにより、看護の質の向上、安全な医療確保及び早期離職防止を図る。									
事業内容	<p>①OJT研修 卒後臨床研修実施施設への経費補助 ○補助対象：卒後臨床研修を実施する医療機関 ○補助対象経費：卒後臨床研修の実施に要する経費の一部</p> <p>②合同研修 新人看護職員が少ない中小病院等、自施設で新人研修を完結することが困難な施設の新人を対象とした合同研修を実施</p> <p>③教育責任者等研修 効果的な新人看護職員卒後臨床研修を推進するため、研修実施施設の教育担当者や実地指導者を対象とした研修を実施</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		64,955千円		53,621千円		34,256千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(医療介護推進基金)	64,955千円		53,621千円		34,256千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		3,174千円		3,237千円		3,246千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		68,129千円		56,858千円		37,502千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	看護職員離職率(新人)	8.1%	H31	10.0% (-千円)	8.4% (-千円)	8.3% (-千円)	81.0%	96.4%	97.6%	
	OJT研修実施施設数	67施設	H29	101施設 (675千円)	100施設 (569千円)	67施設 (560千円)	150.7%	149.3%	100.0%	
合同研修受講者延人数	1,560人	H29	2,232人 (31千円)	1,773人 (32千円)	1,560人 (24千円)	143.1%	113.7%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		改正保健師助産師看護師法（H22.4施行）により、卒後臨床研修実施が努力義務化され、看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護職員の職場適応と質の向上を目的とした卒後臨床研修が必要となっている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも応分の負担を求めていることから、事業コストとして適正である。また300床以上の大規模病院については、OJT研修の補助率を段階的に見直し（H29年度廃止）、合同研修の受入先としての誘導を行っていく。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		新人看護職員を採用した多くの病院でOJT研修が実施されており、今後もOJT研修を推進する。また、小規模施設の新人看護職員に引き続き研修の機会を提供できるように、集合研修及び他施設受入研修の実施を推進する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	平成22年度から新人看護職員の卒後臨床研修が義務化され、大規模病院については、研修体制が整ってきたと考えられるため、OJT研修の補助率を段階的に見直し、平成29年度に廃止する。 なお、300床以下の病院が取り組むOJT研修や合同研修（300床以上も対象）については、看護の質の向上、安全な医療確保及び早期離職防止をより一層図るため、継続的に実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進		連絡先	078-362-3606					
事業名	へき地等勤務医師養成派遣事業（昭和47年度～）								
事業目的	卒業後に県の指定する県内へき地等の医療機関等で勤務する医師を養成し、医師の地域偏在解消を図る。								
事業内容	<p>卒後9年間、県が指定する医療機関で勤務することを条件に、県で修学資金を貸与等してへき地等で勤務する医師を養成し、卒後、医師確保が困難な医療機関へ派遣</p> <p>○養成大学：自治医科大学、兵庫医科大学、神戸大学、鳥取大学、岡山大学</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		512,156 千円		527,886 千円		536,689 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(医療介護推進基金等)	380,956 千円		398,086 千円		186,989 千円		
		一般財源	131,200 千円		129,800 千円		349,700 千円		
	人件費②		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
		15,872 千円		16,186 千円		16,228 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人		
		528,028 千円		544,072 千円		552,917 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	自治医大等におけるへき地等勤務医師の養成(大学入学者数)	20人	毎年度	20人 (26,401 千円)	22人 (24,731 千円)	20人 (27,646 千円)	100.0%	110.0%	100.0%
へき地等勤務医師のへき地医療機関への派遣数	21人 21人 24人	H27 H28 H29	21人 (25,144 千円)	21人 (25,908 千円)	24人 (23,038 千円)	100.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		医師の地域偏在が生じている中、その解消を図る必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		修学資金貸与額の生活費の見直しや医師派遣時に受益者である派遣先の医療機関にも負担を求めていることなど、事業コストの適正化に努めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		今後も地域偏在の解消に向けた取組を推進する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	地域偏在の解消に向けた、へき地等勤務医師の養成・派遣制度を安定的・継続的に運用する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進								
事業名	キャリア形成プログラム作成支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3606					
事業目的	県内の医療機関が連携して、医師のキャリア形成を支援する体制を構築し、医師の地域偏在解消を図る。								
事業内容	<p>県内臨床研修病院で新たな制度の下で専門医を養成する研修プログラムが円滑に開始されるよう、その作成にかかる経費の補助</p> <p>○対象プログラム：総合診療専門医養成プログラム 地域で求められる診療領域（内科、小児科、救急科等）で都市部と地域をローテーションしながら専門医を養成する研修プログラム</p> <p>○プログラム数：10プログラム ○補助額：2,937千円×1/2/プログラム</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		2,398千円		14,685千円		0千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		14,685千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金)	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	2,398千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.0人	
			3,174千円		3,237千円		0千円		
	総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.0人	
			5,572千円		17,922千円		0千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	プログラム整備数	10プログラム	H28	2プログラム (2,786千円)	6プログラム (2,987千円)	—	20.0%	60.0%	—
人口10万人あたり医師数	245.3人 252.7人	H26, H27 H28, H29	242.9人 (23千円)	252.7人 (71千円)	—	99.0%	100.0%	—	
自己評価	事業の必要性・有効性		新たな専門医の仕組みが円滑に構築されるよう、研修を行う医療機関に対する支援を行う必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		国の補助事業を活用し、適切なコストにより実施してきた。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成30年度以降に開始する新たな専門医制度が再検討中であるため、日本専門医機構及び国等の動向を注視していく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
説明	明	平成30年度以降に開始する新たな専門医制度及び作成すべき研修プログラムの詳細が現在、国において再検討中であるため、研修プログラム作成を支援する本事業は廃止する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進								
事業名	地域医療支援医師県採用制度（平成21年度～）		連絡先	078-362-3606					
事業目的	医師不足が深刻な病院に対し県で採用した医師を派遣を行うことで、医師不足の緩和を図る。								
事業内容	<p>臨床研修修了医師、後期研修修了医師等を対象に、県で採用し、専門性向上を配慮しつつ地域医療機関へ派遣</p> <p>①後期研修医コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ○募集対象：初期臨床研修を修了した医師、募集人員 2人 ○採用期間：4年（うち2年地域医療機関勤務） ○研究費助成：上限50万円/人（県1/2、病院1/2（地域医療機関勤務時のみ）） <p>②専門研修医コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ○募集対象：後期研修を修了した医師、募集人員 2人 ○採用期間：4年（うち2年地域医療機関勤務） ○研究費助成：上限50万円/人（県1/2、病院1/2（地域医療機関勤務時のみ）） <p>③地域医療支援医師コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ○募集対象：へき地勤務を希望する医師、募集人員 8人 ○採用期間：4年以内（期間中、地域医療機関勤務） ○研究費助成：上限50万円/人（県1/2、病院1/2） <p>※へき地へ移住する医師には、初年度に就業支度金として、500千円を加算 ※県が特に医師の確保が必要であると認める病院・診療科に勤務する場合、500千円を加算</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		1,334千円		6,250千円		5,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金)	1,334千円		6,250千円		5,000千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,587千円		1,619千円		1,623千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		2,921千円		7,869千円		6,623千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	採用医師数	4人	毎年度	6人 (487千円)	3人 (2,623千円)	4人 (1,656千円)	150.0%	75.0%	100.0%
人口10万人あたり医師数	245.3人 252.7人	H26, H27 H28, H29	242.9人 (12千円)	252.7人 (31千円)	252.7人 (26千円)	99.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		医師の地域偏在が生じている中、その解消を図る必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		派遣先の医療機関での給与負担を求めていることなど、事業コストとして適正である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		県ホームページや県内医療機関への働きかけなどを通じて採用人員を確保し、地域偏在の解消に向けた取組を推進する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	地域偏在の解消に向けた、地域医療支援医師県採用制度を継続的に運用する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進		連絡先	078-362-3606					
事業名	地域医療人材資質向上事業（平成22年度～）								
事業目的	地域医療機関に従事する医師・コメディカルを対象に各種研修を実施し、その資質向上と医療提供機能の強化を図る。								
事業内容	<p>①医師を対象とした研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ○臨床技能研修（88,520千円） <ul style="list-style-type: none"> ・対象：若手医師等 ・内容：診療現場において想定される症例や求められる技能に応じた短期間研修 ○女性医師等再就業研修（5,000千円） <ul style="list-style-type: none"> ・対象：結婚・出産等により離退職した女性医師等 ・内容：医療機関臨床研修等（協力医療機関及び大学病院における研修） ○ドクターバンク支援事業（5,515千円） <ul style="list-style-type: none"> ・対象：県医師会ドクターバンク登録医師で、へき地医療機関への勤務を考えている医師 ・内容：へき地医療機関の協力のもとで医師のスキルに合わせた研修 ○小児救急医療研修（810千円） <ul style="list-style-type: none"> ・対象：休日夜間急患センター等で初期救急医療に従事する医師で、小児科・専門医以外の医師 ・内容：休日夜間急患センター等で想定される具体的な症例の検討等 <p>②メディカルスタッフを対象にした研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ○臨床技能研修（30,000千円） <ul style="list-style-type: none"> ・対象：地域医療機関に従事するメディカルスタッフ ・内容：診療現場において想定される症例や求められる技能に応じた高度な研修 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		126,117千円		134,110千円		129,845千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金)	126,117千円		134,110千円		129,845千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		3,174千円		3,237千円		3,246千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		129,291千円		137,347千円		133,091千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	研修の参加人数	535人 428人 1,533人	H27 H28 H29	1,830人 (71千円)	1,500人 (92千円)	1,533人 (87千円)	342.1%	350.5%	100.0%
人口10万人あたり医師数	245.3人 252.7人	H26, H27 H28, H29	242.9人 (532千円)	252.7人 (544千円)	252.7人 (527千円)	99.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		医師の偏在が生じている中、その解消を図る必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		地域医療活性化センターの設備を活用するとともに、研修の参加者数、受講者ニーズを踏まえた研修内容の見直しを行うなど、事業実施の効率化を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		今後も医師の偏在の解消に向けた取組を推進する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	医師の偏在を直ちに解消できないことから、医療機関の医療提供機能の向上の観点より、医療の高度化・専門分化に対応できる医師及びメディカルスタッフの資質向上を推進する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班						
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進									
事業名	医師派遣等推進事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3606						
事業目的	医師不足が深刻な病院に対し医師派遣を行うことで医師不足の緩和を図る。									
事業内容	<p>医療審議会地域医療対策部会の派遣調整に基づき医師派遣を行う医療機関に対し、医師派遣に伴う逸失利益相当額を補助</p> <p>○補助対象者：医療審議会地域医療対策部会の派遣調整に基づき医師派遣を行う医療機関</p> <p>○補助対象経費：医師派遣に伴う逸失利益相当額</p> <p>○対象人数：延べ84人月（7人×12月）</p> <p>○補助率：1/2</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		17,343 千円		50,000 千円		50,000 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(医療介護推進基金)	17,343 千円		50,000 千円		50,000 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		794 千円		809 千円		811 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		18,137 千円		50,809 千円		50,811 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	医師派遣数	4人	毎年度	3.21人 (5,650 千円)	4.07人 (12,484 千円)	4人 (12,703 千円)	80.3%	101.8%	100.0%	
人口10万人あたり医師数	245.3人 252.7人	H26, H27 H28, H29	242.9人 (75 千円)	252.7人 (201 千円)	252.7人 (201 千円)	99.0%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		医師の偏在が生じている中、その解消を図る必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		H28より派遣対象人数を見直し、適正なコストにより実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		県内医療機関に医師不足医療機関への医師派遣を要請し、医師の偏在の解消に向けた取組を推進する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	地域偏在の解消に向け、本事業を安定的・継続的に運用する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進		連絡先	078-362-3606					
事業名	大学医学部への特別講座の設置（平成17年度～）								
事業目的	へき地医療の質の向上のために地域の実情を踏まえた新しい医療のあり方を研究し、へき地勤務医の安定的な確保を図る。								
事業内容	<p>医師不足が深刻な地域医療機関を支援するため、診療活動を行いながら地域医療の充実に資する研究を行う特別講座を大学医学部に設置</p> <p>○特別講座設置数：5講座 神戸大学2（公立豊岡病院・県立柏原病院、公立八鹿病院） 兵庫医科大学2（兵庫医科大学ささやま医療センター） 大阪医科大学1（公立神崎病院、公立宍粟総合病院、赤穂市民病院）</p> <p>○活動内容：診療現場をフィールドとして、地域医療に従事する医師への支援や新しい医療のあり方を研究</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		175,000 千円		180,000 千円		180,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(医療介護推進基金等)	175,000 千円		180,000 千円		180,000 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		176,587 千円		181,619 千円		181,623 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	講座設置数	4講座	毎年度	5 講座 (35,317 千円)	5 講座 (36,324 千円)	5 講座 (36,325 千円)	125.0%	125.0%	125.0%
人口10万人あたり医師数	245.3人 252.7人	H26, H27 H28, H29	242.9人 (727 千円)	252.7人 (719 千円)	252.7人 (719 千円)	99.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		医師の偏在が生じている中、その解消を図る必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		特別講座設置時に事業費の精査を行っていること、また、臨床支援に伴う研究拠点病院の労働環境改善により職場定着につながることで、研究成果が各大学を通じて全県に還元されることから、医師の派遣経費として妥当である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		今後も医師の偏在の解消に向けた取組を推進する。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	医師の地域偏在解消に向けた、本事業を安定的・継続的に実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班						
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進									
事業名	へき地診療所運営費補助（昭和32年度～）		連絡先	078-362-3606						
事業目的	へき地診療所への運営補助により、へき地診療所等における医師確保を図る。									
事業内容	<p>市町立のへき地診療所のうち、不採算となるへき地診療所運営に要する経費の一部を補助</p> <p>○補助対象者：へき地診療所（国民健康保険直営診療所を除く）</p> <p>○補助対象経費：へき地診療所の運営費にかかる経費</p> <p>○補助率：2/3</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		15,898千円		17,357千円		17,718千円			
	財源内訳	国庫支出金	15,898千円		17,357千円		17,718千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		794千円		809千円		811千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		16,692千円		18,166千円		18,529千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	診療所数	3診療所 10診療所 10診療所	H27 H28 H29	10 診療所 (1,669千円)	9 診療所 (2,018千円)	10 診療所 (1,853千円)	333.3%	90.0%	100.0%	
診療日数	207日 820日 800日	H27 H28 H29	783日 (21千円)	793日 (23千円)	800日 (23千円)	378.3%	96.7%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		医師の偏在が生じているへき地の医療提供体制を確保する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		今後もへき地の医療提供体制の確保に向けた取組を推進する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	へき地の医療提供体制の確保に向けた、本事業を安定的・継続的に実施する。 なお、不採算へき地診療所への支援を強化するため、平成27年度より支援対象の拡大を図っている。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班						
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進									
事業名	ナースセンター運営事業（平成5年度～）		連絡先	078-362-3251						
事業目的	ナースセンターを県看護協会に設置し、各種相談・研修を実施することにより、看護職員の確保を図る。									
事業内容	<p>①ナースセンター運営事業 (19,306千円) 看護職専門の無料職業紹介事業や再就業支援研修、就職説明会等を実施</p> <p>②ナースセンターサテライト設置、運営 (10,285千円) 地域での効果的な再就業支援を展開するため、ナースセンターサテライトを設置、運営</p> <p>○H26年度 西宮市、姫路市 ○H27年度 宝塚市、明石市 ○H28年度 加東市、養父市</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		35,221 千円		42,483 千円		29,591 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(医療介護推進基金)	35,221 千円		42,483 千円		29,591 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		794 千円		809 千円		811 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		36,015 千円		43,292 千円		30,402 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	看護職員数	66,814 人	H29	62,362 人 (1 千円)	65,257 人 (1 千円)	66,814 人 (1 千円)	93.3%	97.7%	100.0%	
兵庫県ナースセンター事業等による看護職の就業支援者数	490 人	H29	195 人 (185 千円)	470 人 (92 千円)	490 人 (62 千円)	39.8%	95.9%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	看護師等の人材確保の促進に関する法律第14条に基づき、兵庫県看護協会を兵庫県ナースセンターとして指定しており、看護師等の確保を促進するために必要な措置を講ずる必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業を実施するにあたって、実績とノウハウのある県看護協会への委託等により、専門的、技術的かつ効率的に事業執行している。また、広報費についてはH29年度から関連事業との整理統合を行い、合理化を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	看護職員の確保に向けた取り組みを推進する。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input checked="" type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
説明	<p>一層の看護職員確保・定着を図るため、継続的に実施する。</p> <p>なお、広報費については既に3年間措置しており、一定の周知が進んでいると考えられるため、H29年度より広報媒体の見直し、関連事業との一体的な実施を行うなど実施手法の見直しをする。</p>									

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	疾病対策課がん・難病対策班					
施策名	がん医療体制の強化								
事業名	インターフェロン等医療費助成（平成20年度～）		連絡先	がん・難病対策班 078-362-3245					
事業目的	国内最大級の感染症であるB型・C型ウイルス性肝炎の根治を促進することにより、肝がん・肝硬変など重篤な病状への進行の予防を図る。								
事業内容	○助成対象：B型・C型ウイルス性肝炎患者のうち、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療並びに核酸アナログ製剤治療を希望する者 ○対象経費：B型・C型ウイルス性肝炎のインターフェロン治療、インターフェロンフリー治療並びに核酸アナログ製剤治療に係る治療費 ○費用負担：国1/2、県1/2								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		1,010,154千円		1,224,084千円		1,051,134千円		
	財源内訳	国庫支出金	505,077千円		624,345千円		536,128千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	505,077千円		599,739千円		515,006千円		
	人件費②		従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	
		7,142千円		7,284千円		7,303千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	従事人員	0.9人		
		1,017,296千円		1,231,368千円		1,058,437千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	がん患者75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)	4.6人	H29	5.3人 (191,943千円)	4.8人 (256,535千円)	4.6人 (230,095千円)	86.8%	95.8%	100.0%
受給者数(累計)	40,096人	H33	18,670人 (453千円)	22,186人 (350千円)	25,702人 (301千円)	46.6%	55.3%	64.1%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療は治療費が高額であり、また、核酸アナログ製剤治療もインターフェロン治療と比較すれば安価であるが、治療が長期に及ぶことから累積の医療費が高額となるため、治療促進のためには医療費の助成が必要である。 ・平成20～28年度で約2万2千人の患者が医療費の助成によりインターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療を実施する見込みであり、慢性肝炎の治療が着実に進むことにより重篤な病状への進行を防いでいる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・事業総コストは減少傾向にあり、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療は他の治療法と比較しても、短期間で慢性肝炎を治癒することも可能で、肝がん・肝硬変への進行を防ぐ最も有効な治療法であるため、今後も事業継続していく。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・目標に向かって着実に進捗している。引き続き、県民に制度が適切に活用されるよう努めていく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	国内最大の感染症である肝炎について、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療を、必要とする全ての肝炎患者が治療を受ける体制を整えるため、国事業計画に基づき引き続き事業を推進する。 【国事業計画】 対象期間：平成20年4月から平成34年3月までの14年間 対象者：70万人							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	疾病対策課 がん・難病対策班					
施策名	がん医療体制の強化								
事業名	(1)がん診療連携拠点病院機能強化事業(平成18年度～) (2)県指定がん診療連携拠点病院支援事業(平成23年度～)		連絡先	078-362-3202					
事業目的	がん診療連携の円滑な実施を促進することにより、どこに住んでいても質が高く安心して療養できるがん医療の提供体制の確立を図る。								
事業内容	<p>①国指定のがん診療連携拠点病院が実施する緩和ケア研修会、相談事業等へ補助 ○補助対象：がん診療連携拠点病院の設置者 (県立病院、独立行政法人及び国立大学法人は除く) ○補助額：1病院あたり8,000千円 ○費用負担：国1/2、県1/2</p> <p>②県指定がん診療連携拠点病院へ事業費(相談事業、院内がん登録など)を補助 ○補助対象：県指定のがん診療連携拠点病院の設置者 ○補助額：1病院あたり1,000千円 ○費用負担：県10/10 ○その他：指定の翌年度から3年間</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		65,000 千円		64,000 千円		64,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	32,000 千円		32,000 千円		32,000 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	33,000 千円		32,000 千円		32,000 千円		
	人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	
		5,555 千円		5,665 千円		5,680 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		70,555 千円		69,665 千円		69,680 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	県指定拠点病院数	15か所	H29	10か所 (7,056 千円)	9か所 (7,741 千円)	15か所 (4,645 千円)	66.7%	60.0%	100.0%
	75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)	67.9	H29	77.3 (913 千円)	73.8 (944 千円)	67.9 (1,026 千円)	58.4%	73.9%	100.0%
緩和ケア研修会修了者数(累計)	3,500人	H29	3,217人 (103 千円)	3,885人 (104 千円)	4,553人 (104 千円)	91.9%	111.0%	130.1%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・二次医療圏域や医療施設間の各レベルでがん医療水準の格差が存在しており、どこに住んでいても質が高く、安心して療養できるがん医療の提供体制を確立するため、地域連携の拠点となるがん診療連携拠点病院の機能を強化する必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・県指定拠点病院の助成期間を3年に限ることにより、事業コストを抑制しつつ効果的に事業を実施している。 ・今後も事業継続し、がん医療の均てん化及び安心して療養できる医療提供体制を確立する必要がある。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		達成度を示す指標のうち、 ・県指定拠点病院数については診療実績や診療従事者の要件強化などを行ったことにより目標達成が困難な状況にある。 ・緩和ケア研修会については目標を達成する見込みである。 ・75歳未満年齢調整死亡率については、減少傾向にあり、平成27年に初めて全国平均(78.0%)を下回るなど様々な取り組みの成果が表れてきているが、引き続き目標達成に向けた取り組みが必要である。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	明	県民がその生活圏域の中で質の高いがん治療を受けられる体制を確保するため、引き続き事業を実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	疾病対策課 がん・難病対策班					
施策名	がん医療体制の強化								
事業名	企業における女性特有のがん検診受診促進事業(平成26年度～)		連絡先	078-362-3202					
事業目的	「受診しやすい環境づくり」に取り組む中小企業を支援することにより、がん検診受診率の向上を図る。								
事業内容	<p>中小企業の従業員等が女性特有のがん検診を受診した場合の費用を補助</p> <p>○対象企業：兵庫県健康づくりチャレンジ企業に登録している、従業員数300名以下の企業</p> <p>○対象経費：対象企業の従業員及びその被扶養者が受診した乳がん検診、子宮頸がん検診に要した費用</p> <p>○対象者：乳がん検診…40歳以上の女性、子宮頸がん検診…20歳以上の女性</p> <p>○補助額：乳がん検診、子宮頸がん検診受診に要した自己負担相当額（上限2,000円）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		850 千円		24,015 千円		23,469 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	850 千円		24,015 千円		23,469 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		794 千円		809 千円		811 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		1,644 千円		24,824 千円		24,280 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	補助利用企業数	650社	H32	40社 (850 千円)	64社 (3,540 千円)	238社 (22,774 千円)	6.2%	9.8%	36.6%
	受診しやすい環境づくり取組企業数	455社	H32	31社 (53 千円)	49社 (507 千円)	167社 (145 千円)	6.8%	10.8%	36.7%
国民生活基礎調査(3年毎) 乳がん検診受診率(H25調査) 子宮頸がん検診受診率(H25調査)	50% 50%	H29	H25(38.0%) H25(39.3%) (0 千円)	- (0 千円)	- (0 千円)	76.0% 78.6%	-	-	
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の多くが加盟している協会けんぽでは、被扶養者のがん検診にかかる費用助成制度がないため、その費用を補助することで受診者の負担を軽減し、企業が「がん検診を受診しやすい環境づくり」に積極的に取り組み、企業と自治体とが一体となってがん検診受診率の向上を図る必要がある。 この事業を通じて、がん検診をテーマとした社内会議の開催や検診受診のための休暇制度の創設など、受診しやすい環境づくりに取り組む企業の増加が期待できる。 						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> 企業を通じた受診勧奨を実施することにより事業コストの低減を図っている。 また、対象をチャレンジ企業に限定＝社員等に対する健康づくりの意識が高い企業、へ限定することになるため、効率的な事業実施を行うことが可能である。 						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<ul style="list-style-type: none"> 事業を開始したH26年度と比較すると、H28年度見込みは事業利用企業数が約5.8倍、受診しやすい環境づくりに取り組む企業数が約5.3倍となったが、目標に比べると実績は低調のため、引き続き、あらゆる機会を通じて啓発に努めるほか、個別に対象企業へ働きかけるなどして事業の利用を促進する。(H26補助利用：11社、受診しやすい環境づくり企業：9社) 乳がん検診・子宮頸がん検診受診率は着実に向上(乳がん：⑳25.0%→㉓38.0%、子宮頸がん：㉑27.3%→㉓39.3%)していることから、引き続き取組を推進する。 (28年度受診率(見込み)：乳がん51.0%、子宮頸がん51.3%) 						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	平成26年度は対象者の自己負担額に応じて、定額補助としていた(自己負担額2,000円以下→補助額1,000円、自己負担額2,000円超→補助額1,500円)が、平成27年度からは自己負担相当額を補助(上限2,000円)することとし、自己負担額の軽減を図り利用実績の向上につながったことから、継続実施とする。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	高齢対策課企画調整班 障害福祉課障害政策班						
施策名	老人、重度障害者や難病患者等への支援の推進		連絡先	078-362-9033 078-362-9105						
事業名	無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金事業（平成10年度～）									
事業目的	国民年金を受給できない制度的無年金者に福祉的措置として福祉給付金を支給することにより、制度的無年金者の救済及び福祉向上を図る。									
事業内容	<p>無年金外国籍高齢者・障害者等に対し、市町と共同して福祉給付金を支給</p> <p>①高齢者福祉給付金 ○県負担額：16,654円（老齢福祉年金の1/2相当） ○負担割合：県：1/2、市町1/2</p> <p>②障害者等福祉給付金 ○県負担額：40,630円（障害基礎年金の1/2相当） ○負担割合：県：1/2、市町1/2</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		99,928 千円		103,811 千円		87,944 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	99,928 千円		103,811 千円		87,944 千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		101,515 千円		105,430 千円		89,567 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	高齢者受給者数	受給対象者人数	H29	263 人 (225 千円)	240 人 (249 千円)	240 人 (204 千円)	100.0%	100.0%	100.0%	
	障害者（重度）受給者数	受給対象者人数	H29	92 人 (461 千円)	82 人 (517 千円)	82 人 (497 千円)	100.0%	100.0%	100.0%	
	高齢者福祉給付金支給単価	老齢福祉年金の1/2相当額	H29	16,654 (-)	16,654 (-)	16,654 (-)	100.0%	100.0%	100.0%	
障害者福祉給付金（重度）支給単価	～H26:35,800 H27～:障害基礎年金の1/2相当額	H29	40,629 (-)	40,630 (-)	40,630 (-)	100.0%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・制度的無年金外国籍高齢者・障害者の救済は本来国の責務であるが、国は長期にわたり対応をとっておらず、国が救済措置を講じるまでの間の福祉的措置として必要である。 ・国民年金に代わる給付として、対象者の健全な生活の維持・向上に寄与している。 							
	事業コストに対する評価、見直し状況		高齢者・障害者ともに、支給単価の変更に伴うコストの増減のみであり、適正と考えられる。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		高齢者・重度障害者とも老齢福祉年金・障害基礎年金の1/2相当額を補助することとしており、今後もこの水準を維持する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
説明	国が救済措置を講じるまでの間の福祉的措置として、高齢者・重度障害者とも老齢福祉年金・障害基礎年金の1/2相当額の補助を継続する。									

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課 身体・知的障害福祉班							
施策名	老人、重度障害者や難病患者等への支援の推進										
事業名	重度心身障害者（児）介護手当支給事業（昭和48年度～）		連絡先	078-362-3192							
事業目的	介護者の精神的・経済的負担を軽減することにより、重度心身障害者（児）に対する福祉の向上を図る。										
事業内容	<p>65歳未満の在宅重度心身障害者（児）の介護者に対して介護手当を支給</p> <p>○対象者：日常生活において常時介護を必要とする65歳未満の在宅の重度心身障害者（児）の介護者</p> <p>○所得制限：市町村民税非課税世帯</p> <p>○支給額：月額8,333円（年額10万円）</p> <p>○負担割合：県1/2・市町1/2</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		28,367 千円		30,150 千円		27,050 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	28,367 千円		30,150 千円		27,050 千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		794 千円		809 千円		811 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		29,161 千円		30,959 千円		27,861 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	介護手当支給延べ人数	7680人 7236人 6492人	H27 H28 H29	6,808人 (4 千円)	6,279人 (5 千円)	6,492人 (4 千円)	88.6%	86.8%	100.0%		
事業実施市町数	41市町	毎年度	41市町 (711 千円)	41市町 (755 千円)	41市町 (680 千円)	100.0%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		低所得者への負担軽減のみならず、在宅で重度障害者（児）を介護する者に対する慰謝激励措置として創設されたものであり、事業を継続して実施する。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		障害者総合支援法による障害福祉サービスの充実を踏まえ、H20に介護保険制度の家族介護手当に準じて、支給対象者の要件を見直した結果、支給延べ人数は減少している。（H19：67,908人→H29：6,492人）								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		介護者に対する一定の負担軽減は必要であることから、継続的に事業を実施する。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結（休止）		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	新行革プランに基づき、H20に実施手法を見直し、対象者は大幅に減少したものの、対象者にとっては代替措置のない支援であることから、現行の内容により事業を継続する。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課 身体・知的障害福祉班					
施策名	老人、重度障害者や難病患者等への支援の推進								
事業名	心身障害者扶養共済制度県単独減免事業 (昭和45年度～)		連絡先	078-362-3193					
事業目的	低所得世帯に属する心身障害者扶養共済制度加入者に対して、掛金を免除・減額することで、経済的負担の軽減を図る。								
事業内容	心身障害者扶養共済制度加入者のうち低所得世帯に属する者に対し掛金の減免を実施 ○減免内容 ・生活保護世帯 : 全額減免 ・県民税非課税世帯 : 7割免除 ・県民税所得割非課税世帯 : 3割免除								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		10,454千円		10,984千円		9,754千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	10,454千円		10,984千円		9,754千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,587千円		1,619千円		1,623千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		12,041千円		12,603千円		11,377千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	全額免除	5人	H27	6人	5人	4人	120.0%	100.0%	100.0%
		5人	H28	(71千円)	(86千円)	(88千円)			
4人		H29							
7割免除	99人	H27	102人	75人	69人	103.0%	101.4%	100.0%	
	74人	H28	(71千円)	(86千円)	(88千円)				
	69人	H29							
3割免除	62人	H27	62人	60人	57人	100.0%	96.8%	100.0%	
	62人	H28	(71千円)	(86千円)	(88千円)				
	57人	H29							
自己評価	事業の必要性・有効性		低所得障害者の生活の安定に資する扶養共済制度への加入を促進するためには、経済的負担を軽減するための一定の配慮が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		対象者数の増減等実績のみによって変動し、実質的なコストは一定である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		加入者数の減少に伴って免除対象者数も減少傾向にあるが、対象となる低所得者全員に対して軽減措置が図られている。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	低所得世帯に属する加入者に対して、世帯の経済的負担を低減することで制度への継続加入を促し、もって障害児(者)の生活の安定を図るため、引き続き事業を継続する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害者支援課 施設整備・就労対策班							
施策名	老人、重度障害者や難病患者への支援の推進										
事業名	重症心身障害児等指導費交付金（昭和41年度～）		連絡先	078-362-3194							
事業目的	重症心身障害児施設の運営費を助成することで、入所児の重篤な障害特性に鑑みた看護が実施できる療養体制の確保を図る。										
事業内容	重症心身障害児入所施設に対し、運営費を助成 ○対象施設：9施設（一定の職員配置基準を満たす重症心身障害児施設） ※H29年度1施設オープン （うち加算対象 5施設） ○児童数：延べ5,060人 ○補助単価：月額32,400円/人（基本分） 月額 7,800円/人（加算分） ○負担割合：県10/10										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		171,088 千円		185,063 千円		189,185 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	171,088 千円		185,063 千円		189,185 千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		794 千円		809 千円		811 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		171,882 千円		185,872 千円		189,996 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	直接処遇職員を1:1を超えて配置する施設の数	5施設	H27	4 施設 (42,971 千円)	4 施設 (46,468 千円)	5 施設 (37,999 千円)	80.0%	80.0%	100.0%		
		5施設	H28								
5施設	H29										
直接処遇職員を1:1を超えて配置する施設における入所者数	4,543人	H27	2,756 人 (62 千円)	2,756 人 (67 千円)	3,236 人 (59 千円)	60.7%	61.2%	100.0%			
	4,502人	H28									
	3,236人	H29									
自己評価	事業の必要性・有効性		・重症心身障害児施設は、職員の配置基準等が示されていないため、入所児に対して適切な治療と保護が与えられるよう療養体制を確保する必要がある。 ・人件費を補助することが手厚い職員配置体制を確保するインセンティブとなっており、すべての対象施設での実施が見込まれる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		新行革プランに基づくH23の見直しの結果、指標1単位あたりのコストは改善した。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		入所児の適切な治療と保護が与えられるような療育体制の確保に向けて地道な取り組みを継続・拡大していく。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	見直しを行う特別の社会情勢の変化等がなかったため、現行の内容により事業を継続する。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医療保険課医療福祉班					
施策名	老人、重度障害者や難病患者等への支援の推進		連絡先	078-362-3208					
事業名	重度障害者医療費助成事業（昭和48年度～）								
事業目的	福祉医療制度を持続可能で安定的に運営することにより、重度障害者が必要なときに必要な医療を受けられる環境の整備を図る。								
事業内容	<p>医療保険による給付が行われた場合、自己負担額から一部負担金を控除した額を助成</p> <p>①補助対象者：重度心身障害者児（身体：1～2級、知的：重度、精神：1級）</p> <p>②所得制限：市町村民税所得割税額23.5万円未満</p> <p>③補助対象経費：医療保険による自己負担額（1～3割）と一部負担金の差額</p> <p>④負担割合：県1/2・市町1/2</p> <p>⑤一部負担金：・通院 1医療機関等あたり1日600円（低所得者400円）を限度に月2回 ・入院 定率1割 負担限度額2,400円（低所得者1,600円）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		5,303,307 千円		5,150,091 千円		5,136,755 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	5,303,307 千円		5,150,091 千円		5,136,755 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,968 千円		4,047 千円		4,057 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		5,307,275 千円		5,154,138 千円		5,140,812 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	事業実施市町数	41市町	H29	41市町 (129,446 千円)	41市町 (125,711 千円)	41市町 (125,386 千円)	100%	100%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者福祉の向上を図る必要がある ・ 必要なときに必要な医療を受けられる環境が整備されており、有効である 							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行革等に基づき、国の制度改正や社会経済情勢の変化に対応するための必要な見直しを行っており、安定運営が確保されている。 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標は達成されており、今後も全市町において事業が実施される見通しである 							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	重度心身障害者やその家族の経済的負担を軽減し、障害者（児）の自立更生の促進を図るため、引き続き事業を継続する							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医療保険課医療福祉班					
施策名	老人、重度障害者や難病患者等への支援の推進		連絡先	078-362-3208					
事業名	老人医療費助成事業（昭和46年度～）								
事業目的	福祉医療制度を持続可能で安定的に運営することにより、高齢者が必要なときに必要な医療を受けられる環境の整備を図る。								
事業内容	<p>医療保険による給付が行われた場合、自己負担額から一部負担金を控除した額を助成</p> <p>①補助対象者：65～69歳</p> <p>②所得制限：市町村民税世帯非課税者で年金収入を加えた本人の所得が80万円以下</p> <p>③補助対象経費：医療保険による自己負担額(3割)と一部負担金の差額</p> <p>④負担割合：県1/2～2/3、市町1/3～1/2</p> <p>⑤一部負担金：定率2割</p> <p>負担限度額 ・外来 8,000円又は12,000円 ・入院 15,000円又は35,400円</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		635,010 千円		560,325 千円		0 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	635,010 千円		560,325 千円		0 千円		
人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.0人		
		3,968 千円		4,047 千円		0 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.0人		
		638,978 千円		564,372 千円		0 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	事業実施市町数	41市町	H28	41市町 (15,585 千円)	41市町 (13,765 千円)	- (-)	100%	100%	-
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉の向上を図る必要がある ・必要なときに必要な医療が受けられる環境が整備されており、有効である 						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> ・低所得者を対象に効率的に実施してきた ・数次にわたる行革等において、国の制度改正や社会経済情勢の変化に対応するため、負担割合や自己負担限度額などについて必要な見直しを行ってきた。 						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<ul style="list-style-type: none"> ・全市町で実施されてきており目標は達成済。 ・平均寿命が創設当時から大きく延伸するなど社会的環境の変化を踏まえ廃止 						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	平均寿命が創設当時から大きく延伸するなど社会的環境の変化を踏まえ、老人医療費助成事業を廃止するとともに、新たに、所得あるいは身体的な理由で自立できていない特別な配慮が必要な者を対象とした高齢期移行助成事業を創設								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医療保険課医療福祉班					
施策名	老人、重度障害者や難病患者等への支援の推進								
事業名	(新)高齢期移行助成事業(平成29年度～)		連絡先	078-362-3208					
事業目的	福祉医療制度の持続可能で安定的な運営を通じ、65歳以上69歳以下で特別な配慮が必要な者が必要となときに必要な医療を受けられる環境整備を行う								
事業内容	<p>医療保険による給付が行われた場合、自己負担額から一部負担金を控除した額を助成</p> <p>①補助対象者：65歳以上69歳以下で特別な配慮が必要な者(*)</p> <p>②要件：(区分Ⅰ)市町村民税非課税世帯で、世帯員全員に所得がない者 (区分Ⅱ)市町村民税非課税世帯で、本人の年金収入を加えた所得が80万円以下であり、かつ日常生活動作が自立していないとされている者(要介護2以上)</p> <p>③補助対象経費：医療保険による自己負担額(3割)と一部負担金の差額</p> <p>④負担割合：県1/2、市町1/2</p> <p>⑤一部負担金：定率2割</p> <p>負担限度額 ・ 外来 (区分Ⅰ) 8,000円 (区分Ⅱ) 12,000円 ・ 入院等 (区分Ⅰ) 15,000円 (区分Ⅱ) 35,400円</p> <p>(*)所得がないことから自立できない者と、一定の所得以下で身体的理由等により日常生活動作が自立できていない者</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		0千円		481,007千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		481,007千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	
		0千円		0千円		4,057千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人		
		0千円		0千円		485,064千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	事業実施市町数	41市町	H29	- (-)	- (-)	41市町 (99千円)	-	-	100%
対象者数	約18,000	H29	- (-)	- (-)	18,000人 (27千円)	-	-	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	・平均寿命が80歳を超えるなど、65歳から69歳を老人として扱う必要性は低下しているものの、所得あるいは身体的な理由で自立できていない特別な配慮が必要な者については、引続き福祉の向上を図る必要があり、必要なときに必要な医療を受けられる環境の整備について、有効である							
	事業コストに対する評価、見直し状況	・特別な配慮が必要な者について、適切な要件(所得制限、要介護度)を設定するとともに、県と市町の負担を1:1に設定し役割分担を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	・全市町において事業が実施される見通しであり、制度の安定運営の確保に努める。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	平均寿命が創設当時から大きく延伸するなど社会的環境の変化を踏まえ、老人医療費助成事業を廃止するとともに、新たに、所得あるいは身体的な理由で自立できていない特別な配慮が必要な者を対象とした高齢期移行助成事業を創設							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班							
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置、整備										
事業名	空き家を活用したグループハウス設置モデル事業 (平成28年度～)		連絡先	078-362-3189							
事業目的	自立生活可能だが、1人暮らし等のため自宅生活に不安のある高齢者等に対して、見守り等の支援を受けつつ、家事を分担し互いに助け合いながら共同生活を行う空き家を活用した「グループハウス」の設置に際して整備補助を行うことにより、高齢者等が安心して暮らせる共同生活の場の整備促進を図る。										
事業内容	<p>1 補助内容(補助基準額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助額 入居人数×@1,000千円×3/4(県補助率)(1/4は事業者負担) ○ 対象工事 空き家をグループハウスとして活用するための改修工事 (バリアフリー改修工事、耐震化・建築基準法対応工事、スプリンクラー設置工事) <p>2 グループハウスの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 運営主体 NPO、社会福祉法人、社協、生協、農協等 ○ 運営体制 日中のみ常駐(1名)又は巡回[夜間は緊急時の連絡体制を確保]で、生活全般の相談支援や見守り等の業務を実施 ○ 定員 5名～9名程度(自立から要介護2までの高齢者で、自立生活が可能者) 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0千円		10,500千円		10,500千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		5,250千円		0千円				
		県債	0千円		4,700千円		0千円				
		その他	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		550千円		10,500千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		0千円		1,619千円		1,623千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		0千円		12,119千円		12,123千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	整備箇所数	9箇所(累計)	H31	0 (累計0箇所) (0千円)	2 (累計2箇所) (6,060千円)	2 (累計4箇所) (6,062千円)	-	22.2%	44.4%		
自己評価	事業の必要性・有効性		要介護2以下で1人暮らし等のため自宅生活に不安のある高齢者等の受け皿として有効な施設であるが、先行事例も少なく、運営ノウハウの蓄積もないため、県が率先してモデル的に実施し、多くの事業者の参入が図られるよう普及を図っていく必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		整備費用の1/4を事業者からの応分負担を求めることにより、補助の適正執行を図ることとしている。 また、整備後は市町が運営支援を行うなど、市町との役割分担も適正に行う。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		今後さらに高齢化が進むと見込まれている状況の中、高齢者の多様なニーズに応えた住居の確保の一環として、当該事業は必要かつ有効であることから、計画的な整備を進め、目標達成に努めていく。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	空き家を活用した「グループハウス」の設置に際して整備補助を行う。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班					
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置、整備								
事業名	サービス付き高齢者向け住宅の機能強化事業 (平成27年度～)		連絡先	078-362-3189					
事業目的	サービス付き高齢者向け住宅に入居する高齢者が、要介護状態となっても、引き続き介護を受けながら安心して生活が継続できるよう、サービス付き高齢者向け住宅運営事業者に対して、特定施設入居者生活介護の指定に必要な整備費を補助することにより、特養並のケア体制づくりの促進を図る。								
事業内容	サービス付き高齢者向け住宅が特定施設入居者生活介護の指定を受けるために必要な設備の整備費の一部を助成 ○補助対象者 整備後、特定施設入居者生活介護の指定を受けたサ高住を10年以上運営する事業者 ○補助基準額 補助単価(千円/㎡)×対象面積(㎡) ・補助単価 164千円/㎡ ・対象面積上限 35戸未満 : 162㎡ 35戸以上55戸未満 : 180㎡ 55戸以上 : 198㎡ ○補助率 1/4 ○補助対象 一時介護室、特浴室、機能訓練室、スタッフ室								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		51,300 千円		85,500 千円		36,900 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(地域振興基金)	51,300 千円		85,500 千円		36,900 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		52,887 千円		87,119 千円		38,523 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	特定施設入居者生活介護の指定を受けたサ高住の整備戸数	2,635戸 (累計)	H32	885戸 (累計885戸) (60千円)	262戸 (累計1,147戸) (333千円)	240戸 (累計1,387戸) (192千円)	33.6%	43.5%	52.6%
自己評価	事業の必要性・有効性	・特養待機者の早期解消を図るため、特養の計画的な整備とともに、在宅での生活を希望する高齢者の受け皿として、特養並みの介護サービスが提供可能な特定施設入居者生活介護の指定を受けるサ高住の整備を促進する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	・補助対象として、特定施設入居者生活介護の指定に必要な設備のみに限ってお入り事業目的を勘案して補助は適正である。 ・補助率を、国庫補助時の県負担分としており、受益と負担の適正化を図っている。 ・また、施設規模に応じた段階的な単価設定を行い補助金の効率的かつ適正な執行を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	第6期介護保険事業支援計画に基づき、サービス付き高齢者向け住宅に対する特定施設入居者生活介護の指定整備を進めており、目標達成は可能である。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		□継続		■実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	補助金の効率的かつ適正な執行を図るため、施設規模に応じた補助額の段階的な設定や補助率の見直しを行ったうえで、引き続き特養並みのケアを提供できる特定施設入居者生活介護の指定を受けるサービス付き高齢者向け住宅の設置を促進するため、特定施設入居者生活介護の指定に必要な設備の整備に要する経費の一部を補助する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班					
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置、整備								
事業名	軽費老人ホーム運営費補助事業（昭和39年度～）		連絡先	078-362-3189					
事業目的	軽費老人ホームの運営に要するサービス利用料の減免分を補助することにより、居宅において生活することが困難な高齢者が、健康で明るい生活を送れるよう低廉な料金で日常生活上必要な便宜を提供する軽費老人ホームの利用促進を図る。								
事業内容	<p>軽費老人ホームの運営に要するサービス利用料の減免分を補助</p> <p>○補助対象者：施設を運営する社会福祉法人等(政令・中核市所在施設を除く)</p> <p>○補助対象経費：利用者が負担するサービス利用料</p> <p>○負担割合：県10/10</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		933,577千円		964,394千円		972,100千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金)	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	933,577千円		964,394千円		972,100千円		
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		2,381千円		2,428千円		2,434千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		935,958千円		966,822千円		974,534千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	利用延べ人員数	26,470人	H29	25,154人 (37千円)	25,162人 (38千円)	25,819人 (38千円)	95.0%	95.1%	97.5%
特定入居者生活介護の指定施設数	38施設	H29	38施設 (24,630千円)	38施設 (25,443千円)	38施設 (25,646千円)	100.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		軽費老人ホームに対して利用者が負担するサービス利用料の減免分を補助することにより、低所得者でも入所が可能となることから、低所得者に対する住まいの確保策として有効な事業である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		特定施設入居者生活介護の指定を受けた場合は、補助単価は減額適用となることから、当該指定を促進することでコスト低減を図っている。また、生活費(食費等)及び管理費(家賃)は全額入所者負担とし、サービス利用料も所得に応じた入所者負担を求めており、受益負担も適正である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標値は着実に達成されていることから、今後とも低所得者の利用は順調に進む見込である。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	軽費老人ホームは自宅での生活が困難な高齢者のために必要な居住施設であり、特に、サービス利用料の減免分を助成することにより、高齢者の入所を支援、また施設運営の安定に資するため、引き続き事業を継続する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班							
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置、整備		連絡先	078-362-3189							
事業名	医療療養病床転換支援補助事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3189							
事業目的	医療療養病床を介護老人保健施設等への転換することにより、適切な施設介護サービスの提供体制整備を図る。										
事業内容	<p>医療療養病床等の転換に伴う所要の改修整備費を助成</p> <p>○補助対象者：医療法人</p> <p>○補助対象経費：改修整備費の一部</p> <p>○負担割合：国10/27・県5/27・保険者12/27</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0 千円		17,500 千円		17,500 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		6,481 千円		6,481 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(社会保険診療報酬支払基金)	0 千円		7,777 千円		7,777 千円				
		一般財源	0 千円		3,242 千円		3,242 千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		794 千円		809 千円		811 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		794 千円		18,309 千円		18,311 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	医療療養病床転換見込量	1,368床	H29	0床 (0 千円)	0床 (0 千円)	35床 (523 千円)	0.0%	0.0%	2.6%		
介護老人保健施設必要入所定員(医療療養病床転換分)	29床	H29	0床 (0 千円)	0床 (0 千円)	29床 (631 千円)	0.0%	0.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		・医療機関においては、医療療養病床も併設している場合が多く、その利用者についても適切な施設への入所を促す必要があるが、事業実施により、療養病床転換が進捗し、県介護保険事業支援計画に基づく適切な施設介護サービスの提供体制整備が図られる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		・国庫補助事業であり、病床当たり単価が定められているため、実質的なコストは一定しており、補助基準額を超える部分は事業者負担となっているため、受益負担も適正である。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		・これまで実績はないものの、地域包括ケアシステムを推進していく上で、その方策として在宅復帰の中間施設の役割を担う介護療養型老人保健施設等への転換促進は必要である。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	地域包括ケアシステムを推進していく上で、医療療養病床から介護療養型老人保健施設等への転換促進は必要であることから、県介護保険事業支援計画に基づく目標を達成するため引き続き事業を継続する。(事業期間 H20~H29)										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	①障害福祉課精神障害福祉班 ②障害者支援課施設整備・就労対策班 ③児童課児童福祉班					
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置、整備		連絡先	①078-362-3263 ②078-362-3194 ③078-362-3203					
事業名	社会福祉施設整備費補助事業（昭和41年度～）		事業目的						
(1)障害福祉基盤施設の整備 (2)児童福祉基盤施設の整備									
事業内容	社会福祉施設（共同生活援助事業所、児童養護施設等）の整備費の一部を助成 ① 補助対象者 社会福祉法人等 ② 補助対象経費 施設整備費の一部 ③ 補助額 補助基準額の2/3(国1/2・県1/4)								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		218,508 千円		1,619,810 千円		1,446,347 千円		
	財源内訳	国庫支出金	146,752 千円		1,057,927 千円		964,226 千円		
		県債	49,200 千円		561,300 千円		433,300 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	22,556 千円		583 千円		48,821 千円		
人件費②		従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人		
		14,285 千円		14,567 千円		14,605 千円			
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分333,000千円を含む(障害施設)		従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人		
		232,793 千円		1,634,377 千円		1,460,952 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	障害福祉基盤施設の整備量(日中活動系サービス実利用者数(人/月))	36,885人	H29	34,289人 (7千円)	34,820人 (47千円)	36,885人 (40千円)	93.0%	94.4%	100.0%
児童福祉施設における小規模グループケアの整備(定員)	639人	H31	449人 (518千円)	485人 (3,370千円)	517人 (2,826千円)	70.3%	75.9%	80.9%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>【必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者に対する日中活動サービスの充実やグループホームの居住の場の確保を図るため、基盤整備を進めることが必要である。 ・災害時に障害者(児)が安心して生活できるよう、在宅障害者(児)向けの避難スペースの整備促進や施設整備と一体的に行う就労訓練等のための大規模な設備等の整備が必要である。 ・家庭的な環境の提供や3障害への対応と、ケアや自立支援に向けた支援をするために障害児入所支援の機能強化が必要である。 ・身近な地域において、障害児の早期支援ができるように児童発達支援センターの整備促進が必要である。 ・保護の必要な児童の健全育成や家庭的養護の推進を図るため、基盤整備を進めることが必要である。 <p>【有効性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各分野において、計画的に補助を進め、整備量は着実に増加していることから、社会福祉基盤の充実と安定化に有効な事業である。 						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉基盤施設については、国庫補助単価が定められているため、実質的なコストは一定している。 ・国庫補助金に対して都道府県が随伴することが義務づけられており、また国が提示する補助基準額を超える部分は事業者負担である。 						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<ul style="list-style-type: none"> ・目標達成率は着実に向上しており、今後も順調に整備が進む見込みである。 						
実施方針	方向性	□新規 □拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止 □縮小		□統合 □凍結(休止)		□延長 □終期設定			
説明	各分野の事業計画で必要と見込まれる量の施設基盤の整備を着実に進めるため、引き続き事業を継続する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班						
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置、整備									
事業名	高齢者福祉施設整備費補助事業（平成28年度～） ※社会福祉施設整備費補助事業として昭和41年から		連絡先	078-362-3189						
事業目的	高齢者福祉施設の整備に対して補助を行うことにより、介護基盤の整備を図る。									
事業内容	高齢者福祉施設の整備費の一部を助成 ○補助対象者 社会福祉法人等 ○補助対象経費 施設整備費 ○補助額									
	(単位:千円/床)									
	区 分		特別養護老人ホーム		軽費老人ホーム等					
			新	旧	新	旧				
ユニット型 個室	120床以上	2,601	3,060	2,295	2,700					
	80床以上120床未満	3,060		2,700						
	30床以上80床未満	3,519		3,105						
多床室	120床以上	1,560	1,836	1,377	—					
	80床以上120床未満	1,836		1,620						
	30床以上80床未満	2,111		1,863						
※ 太枠は拡充部分										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		599,400千円	668,500千円	600,290千円					
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円					
		県債	599,200千円	607,300千円	560,100千円					
		その他()	0千円	0千円	0千円					
		一般財源	200千円	61,200千円	40,190千円					
	人件費②		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	1.0人				
		7,913千円	8,093千円	8,114千円						
総コスト(①+②)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	1.0人					
		607,313千円	676,593千円	608,404千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	高齢者福祉基盤施設(特養、老健)の整備量(床数)	42,799床(累計)	H29	1,000 (累計39,187床) (607千円)	867 (累計40,054床) (780千円)	1,979 (累計42,033床) (307千円)	91.6%	93.6%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	・特養待機者の早期解消を図るため、補助制度の拡充等により、事業者の負担を軽減し、特養の整備促進を図る必要がある。 ・また、その他の施設についても、必要量の確保に向けて、整備費補助により計画的な整備を進める必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	・高齢者福祉基盤施設については、1床あたり単価を定めており、実質的なコストは一定している。特養等については、居室部分について入所者の費用負担であるため補助対象外とし、受益と負担の適正化を図っている。 ・また、施設規模に応じた段階的な単価設定を行い補助金の効率的かつ適正な執行を図るとともに、老老介護問題等に対応するため軽費老人ホームにおける多床室(2人部屋)に係る補助単価を創設した。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・補助制度の拡充及び適正化を行ったことにより、着実に整備が進む見込みである。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <hr/> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	介護保険事業支援計画に基づく計画的な整備を着実に進めるとともに、特養待機者の早期解消を図るため、特養の補助制度を拡充し必要な施設の整備をさらに促進していく。 また、平成29年度から、高齢夫婦等の受け皿として軽費老人ホームの多床室(2人部屋)に対する整備費補助単価を創設するとともに、施設規模に応じた段階的な単価設定を行い、補助制度の適正化、効率化を図った。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課障害政策班					
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置、整備		連絡先	078-362-9105					
事業名	短期入所事業所充実強化事業（平成27年度～）								
事業目的	緊急時やレスパイトとしての短期入所事業所の確保により、家族の負担軽減及び障害児・者の地域生活維持を図る。								
事業内容	<p>短期入所で障害児・者を受け入れる介護老人保健施設や特別養護老人ホーム等職員に対して基本的ケアに関する研修を実施するとともに、介護老人保健施設が医療型短期入所として重症心身障害児・者を受け入れるために必要となる機器整備費を助成</p> <p>○研修実施回数：3箇所 ○整備対象施設：1箇所（酸素吸入器等の購入）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		5,000 千円		6,000 千円		5,992 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（地域振興基金・医療介護推進基金）	5,000 千円		6,000 千円		5,992 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794 千円		809 千円		811 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		5,794 千円		6,809 千円		6,803 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	研修受講施設数	9 箇所	毎年度	4 箇所 (474 千円)	11 箇所 (128 千円)	9 箇所 (155 千円)	44.4%	122.2%	100.0%
	指定事業所数	9 箇所	毎年度	1 箇所 (-)	1 箇所 (-)	9 箇所 (-)	11.1%	11.1%	100.0%
施設整備数	1 箇所	毎年度	1 箇所 (3,897 千円)	0 箇所 (-)	1 箇所 (5,406 千円)	100.0%	0.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		障害児・者の緊急時の預かり、家族のレスパイト支援のために、短期入所事業所の拡充は不可欠である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		研修については、ノウハウを有する法人等に委託することにより効果的に実施できる。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		短期入所の提供量の不足が顕著な地域の圏域団体や施設等に重点的にアプローチをすることで、指定事業所数および施設整備数の増加を図る。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	緊急時やレスパイトとしての短期入所事業所を確保する必要性は引き続き高いことから、継続実施							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	社会福祉課福祉基盤推進班					
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置・整備								
事業名	民間社会福祉施設運営支援事業（昭和42年度～）		連絡先	078-362-3185					
事業目的	職員を配置基準以上に配置している民間社会福祉施設に対して、人件費を支援することにより、利用者の処遇向上を図る。								
事業内容	民間社会福祉施設の人件費の一部を補助 ○対象者：配置基準以上に加配した県認可の民間社会福祉施設 ○対象経費：職員の人件費の一部 ○負担割合：県10/10（国制度の国庫負担を除く1/2相当）								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		344,486千円		396,493千円		260,673千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
一般財源		344,486千円		396,493千円		260,673千円			
人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		2,381千円		2,428千円		2,434千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		346,867千円		398,921千円		263,107千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	実施施設数	446カ所	H27	410	426	458	91.9%	92.2%	100.0%
		462カ所	H28	(846千円)	(936千円)	(574千円)			
平均加配率(加配人数/配置基準人数)	50%	H27	42.7%	41.3%	45.0%	85.4%	82.6%	100.0%	
	50%	H28	(-千円)	(-千円)	(-千円)				
45%	H29	(-千円)	(-千円)	(-千円)	(-千円)				
自己評価	事業の必要性・有効性		・利用者の処遇向上を図るためには、サービスの直接の担い手である職員を手厚く配置することへの支援が必要である。 ・9割以上の施設が職員加配を実施しており、利用者処遇向上を可能とする体制が強化されてきている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・これまでの行革プランに基づく見直しにより、効率的な実施に取り組んでいる。 ・さらに最終2カ年行革プランにより、国による職員給与等の改善の状況を反映した制度に見直す。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		実施施設数は9割を超え、利用者処遇向上のための体制が強化されつつある。今後は、さらなる処遇向上のため、事業を継続し加配率の向上に努める。						
方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 実施手法の見直し								
	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
実施方針	社会保障の充実等により、保育所等では公定価格等で算定される職員給与の改善が図られるとともに、公定価格等の算定対象となる加配人員も拡充されている。 このたび国が保育士等のさらなる処遇改善を図るため、県では公定価格等の算定外となっている加配人員を対象に、国と同等の支援とすることで、施設全職員の確実な処遇改善を促進する制度に見直す。 (参考)								
	対象施設	見直し前		見直し後					
		県が設置認可権を有する民間社会福祉施設		県が設置認可権を有する保育所、児童養護施設、障害者支援施設等			県が設置認可権を有する救護施設等		
	配置基準数	4万円/人・年		廃止					
	単独加配数	単価	6万円/人・年		9万円/人・年 (公定価格等件費相当額×5%(国制度加算率)×1/2) 【平均勤続年数11年以上等による加算率の引上げ施設】 10.8万円/人・年 (公定価格等件費相当額×6%(国制度加算率)×1/2)				
			上限 配置基準数の半数まで		廃止				
	入所施設加算	5万円/施設・年 (定員61人以上：10万円)		廃止					
	激変緩和	前年度比△30万円≤交付額≤前年度比50万円		廃止					
説明	現行どおり								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課 身体・知的障害福祉班					
施策名	障害者等の総合的な支援の推進		連絡先	078-362-9497					
事業名	障害児等療育支援事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-9497					
事業目的	療育機能の充実を図ることにより、在宅障害児（者）が、地域で療育支援を受けながら生活が送れるよう支援する。								
事業内容	<p>在宅の障害児（者）の地域生活を支えるため、下記の事業の実施を療育支援施設に委託し、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図るとともに、自立支援協議会を設置し、圏域の障害者の支援体制を強化</p> <p>①在宅の障害児（者）に対する支援 ○相談・指導を必要とする在宅障害児（者）の家庭への訪問による療育指導の実施 ○保育所や学校、作業所など、障害児（者）の日常的な活動場所への巡回による療育指導の実施等</p> <p>②地域の療育機関に対する支援 ○障害児通園事業、保育所等の職員への研修実施 ○幼稚園、学校等への助言・指導 等</p> <p>③圏域自立支援協議会の設置 各圏域（神戸市を除く9圏域）に自立支援協議会を設置</p>								
事業に要するコスト	事業費①		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	財源内訳	国庫支出金	83,998千円		83,844千円		83,731千円		
		県債	20,295千円		20,295千円		20,295千円		
		その他（ ）	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794千円		809千円		811千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		84,792千円		84,653千円		84,542千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	訪問療育件数	3,654件	H27	3,654件	3,617件	3,617件	100.0%	99.0%	100.0%
		3,654件 3,617件	H29 H29	(23千円)	(23千円)	(23千円)			
施設支援件数	1,073人	H27	1,073件	1,062件	1,062件	100.0%	99.0%	100.0%	
	1,073人 1,062人	H28 H29	(79千円)	(80千円)	(80千円)				
自己評価	事業の必要性・有効性		在宅の障害児（者）の地域生活を支えるためには、身近な場所で療育指導等が受けられるよう、療育機能の充実が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		H20年度以降、適宜事業の見直しを行っており、事業コストが増大しないよう効率的に実施している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		訪問療育・施設支援に対するニーズは高く、地域生活支援の充実に寄与している。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	明	在宅の障害児（者）の地域支援を支えるため、引き続き事業を継続する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課 身体・知的障害福祉班					
施策名	障害者等の総合的な支援の推進								
事業名	発達障害者支援センター運営事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-9497					
事業目的	発達障害者支援センター及びブランチを設置・運営し、発達障害児（者）に対する支援体制を充実させることにより、発達障害の早期発見・早期支援の推進を図る。								
事業内容	発達障害者支援センター及びブランチを運営 ○相談 ・保護者等からの相談窓口の設置（9時～17時：土日祝日、年末年始を除く） 来所、電話、訪問等 ・情報発信（リーフレット、ホームページ） ○研修 ・基礎研修 発達障害の理解や支援にかかる研修 ・専門研修 療育に関する専門的な知識に係る研修 ○機関連携 ・運営協議会、連絡協議会の開催 ○情報提供・情報発信 ・適切な療育方法等の情報発信								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		84,834 千円		84,808 千円		86,063 千円		
	財源内訳	国庫支出金	42,417 千円		42,404 千円		43,031 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	42,417 千円		42,404 千円		43,032 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794 千円		809 千円		811 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		85,628 千円		85,617 千円		86,874 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	発達障害児(者)及びその家族への支援件数	6,500人	H29	6,506人 (13 千円)	6,500人 (13 千円)	6,500人 (13 千円)	100.1%	100.0%	100.0%
センター・ブランチの設置数	6箇所	H29	6箇所 (14,271 千円)	6箇所 (14,270 千円)	6箇所 (14,479 千円)	100.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	発達障害の発見数は増加しており、引き続き、早期発見・早期支援に向けた取組が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	旧国庫単価に人事委員会勧告実施状況を反映した単価であり、適正なコスト水準である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	発達障害への理解が深まるとともに、障害が疑われる事例は増加しており、センターへの相談件数も引き続き増加する見込みである。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	発達障害者支援法の施行以降、発達障害者の発見数は増加しており、引き続き事業を継続する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課精神障害福祉班					
施策名	障害者等の総合的な支援の推進		連絡先	078-362-3263					
事業名	障害者総合支援法にかかる低所得者への県単独負担軽減事業(平成19年度～)		連絡先	078-362-3263					
事業目的	障害者総合支援法の施行によるグループホームや医療型障害児施設の利用者負担増を軽減することにより、障害者の自立と社会参加の促進を図る。								
事業内容	<p>①グループホーム利用者に対する家賃助成 ○対象者：低所得者（生活保護世帯を除く） ○軽減内容：（家賃－10千円（補足給付））×1/2 <上限15千円> ○負担割合：県：市町＝1：1</p> <p>②医療型障害児施設（肢体不自由児施設等）利用者に対する負担軽減 ○対象者：市町民税非課税世帯（障害年金を受給できない18歳未満の者に限る） ○軽減内容：医療費自己負担額を自立支援医療の上限額並となるよう軽減 ○負担割合：県10/10</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		113,884千円		109,447千円		120,101千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	113,884千円		109,447千円		120,101千円		
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		794千円		809千円		811千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		114,678千円		110,256千円		120,912千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	グループホーム家賃助成事業補助対象者数	21,344人	H27	23,752人	22,859人	24,575人	111.3%	100.0%	100.0%
		22,859人	H28	(5千円)	(5千円)	(5千円)			
医療型障害児施設補助対象者数	24,575人	H29							
	52人	H27	44人	73人	44人	84.6%	100.0%	100.0%	
	73人	H28	(2千円)	(2千円)	(2千円)				
44人	H29								
自己評価	事業の必要性・有効性		障害者総合支援法により利用者の自己負担が設定されている中、低所得者が経済的理由によりサービス利用を手控えることがないよう一定の配慮が必要である						
	事業コストに対する評価、見直し状況		指標1単位あたりのコストは対象者数の増減等補助実績のみによって変動しており、実質的なコストは一定かつ適正である						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		対象は低所得者に特化しており、要支援者全員に対して軽減措置を図られていることから、今後も継続した負担軽減が必要である						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
実施方針	説明	経済的理由に関わりなく障害者の自立と社会参加を支援するため、平成29年度も継続して事業を実施する。							
		①については、平成23年度10月から国が家賃助成制度（補足給付）を創設した際に内容の見直しを行っている（負担上限額20,000円/月→25,000円/月）。国に対し家賃助成制度の増額を要望しており、今後国がさらなる対応を講じた場合、その内容を踏まえ、事業の見直しを行うこととする。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する	所管課班	障害福祉課精神障害福祉班
施策名	障害者等の総合的な支援の推進		
事業名	精神科救急医療体制運営事業（平成6年度～）	連絡先	078-362-9498

事業目的	夜間・休日に症状が急変・急発した精神疾患患者に対応するため、必要な病床の確保し、迅速かつ適切な精神科救急医療の提供を図る。
事業内容	①夜間・休日における精神科救急医療施設の確保 輪番制による空床の確保 ②精神科救急情報センターの運営 ○設置場所：神戸市 ○開設時間：24時間365日 ③保護された精神疾患患者の移送体制整備 ④精神科救急医療体制の連携体制整備 等

区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	74,927千円	74,724千円	92,297千円	
	財源内訳	国庫支出金	20,903千円	20,842千円	21,133千円
		県債	0千円	0千円	0千円
		その他(神戸市負担金)	29,782千円	29,691千円	36,721千円
		一般財源	24,242千円	24,191千円	34,443千円
人件費②	従事人員 0.6人 4,762千円	従事人員 0.6人 4,856千円	従事人員 0.6人 4,868千円		
総コスト(①+②)	従事人員 0.6人 79,689千円	従事人員 0.6人 79,580千円	従事人員 0.6人 97,165千円		

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
事業目的の達成度を示す指標	満床で医療を受けられなかった件数	0件	H29	0件 (0千円)	0件 (0千円)	0件 (0千円)	100%	100%	100%
	精神科救急医療体制対応医療機関数	41機関	H29	40機関 (1,992千円)	40機関 (1,989千円)	41機関 (2,370千円)	100%	100%	100%

自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間・休日において症状が急変・急発した精神疾患患者に対し、緊急入院も含め、迅速かつ適切な救急医療を提供することが必要である。 ・精神科救急情報センターなどとの連携のもと、4床の空床確保を有効活用し、精神科救急医療を要するにも関わらず、受診や入院ができない患者への適切な医療の提供を実現している。
	事業コストに対する評価、見直し状況	H19年度以降、段階的に当番病院経費単価の見直しを行い、国基準単価に基づき事業実施しており、コストは適正な水準となっている。
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	夜間、休日における必要な病床の常時確保により、迅速かつ適切な精神科救急医療を提供している。引き続き神戸市との協調事業として実施し、身体合併対応施設も含めて適正な病床確保に努めることで目標を達成する見込みである。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	精神科救急医療体制の構築は精神保健福祉法により県・政令市の責務とされており、今後も、警察、消防、医療機関等と連携をとりつつ、事業を継続する。

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課 身体・知的障害福祉班					
施策名	障害者等の総合的な支援の推進								
事業名	地域生活定着支援事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-9497					
事業目的	矯正施設から退所した障害者や高齢者で、直ちに自立した生活を営むことが困難と認められる者等に対して、福祉サービス等の利用にかかる支援体制を構築し、自立した生活または社会生活を営むことを助け、福祉の増進を図る。								
事業内容	<p>地域生活定着支援センターの運営（社会福祉法人へ委託）</p> <p>○対象者：矯正施設から退所後、自立した生活を送ることが困難な障害者や高齢者のうち、 保護観察所等から依頼のあった者</p> <p>○業務内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネート：受入先のあっせん、選定、確保、福祉サービス利用のための各種申請手続 等 ・フォローアップ：受け入れ施設等への訪問による状況確認、助言や支援 ・相談支援：本人、家族、更生保護施設等からの相談に対する得る助言や支援 ・研修・啓発 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		25,000 千円		25,000 千円		25,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	18,750 千円		18,750 千円		18,750 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	6,250 千円		6,250 千円		6,250 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794 千円		809 千円		811 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		25,794 千円		25,809 千円		25,811 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	支援人数	60人	H27	39人	40人	40人	65.0%	66.7%	100.0%
		60人 40人	H28 H29	(661 千円)	(645 千円)	(645 千円)			
相談支援件数	1,800件	H27	1,396件	1,400件	1,400件	77.6%	77.8%	100.0%	
	1,800件	H28	(18 千円)	(18 千円)	(18 千円)				
	1,400件	H29							
自己評価	事業の必要性・有効性		国調査において、全国の刑事施設出所者のうち、引受人がない高齢者・障害者で、支援が必要とされる者が約1,000人と推計されており、これらの者を福祉の支援へとつなぐ体制が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		国庫単価によりセンターを設置・運営することとしており、コスト水準は適正である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		保護観察所等より依頼のあったすべての調整対象者に対し、地域生活定着支援センターによる支援を行っており、今後も継続して実施する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
実施方針	説明	平成22年7月1日に、兵庫県地域生活定着支援センターを設置し、矯正施設から退所した障害者、高齢者について、保護観察所や関係機関等とも連携しつつ、福祉の支援が受けられるよう、着実にコーディネートを行っている。また、全都道府県において、地域生活定着支援センターが設置されている状況下で、今後、支援対象者の増加が見込まれることから、事業を継続していく必要がある。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課障害政策班					
施策名	障害者等の総合的な支援の推進		連絡先	078-362-9105					
事業名	障害者相談支援体制等充実強化事業（平成19年度～）								
事業目的	市町における相談支援体制を整備し、相談支援従事者およびサービス管理責任者の養成・資質向上を図ることにより、障害福祉サービス利用者の生活を支える体制を構築する。								
事業内容	<p>①養成研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ○相談支援従事者初任者研修・現任研修の実施 ○サービス管理責任者等研修の実施 <p>②資質向上に向けた研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ○相談支援従事者：基礎研修、専門コース別研修等の実施 ○サービス管理責任者：専門分野別研修の実施 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		5,855 千円		8,053 千円		7,682 千円		
	財源内訳	国庫支出金	2,945 千円		3,959 千円		3,815 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	2,910 千円		4,094 千円		3,867 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,968 千円		4,047 千円		4,057 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		9,823 千円		12,100 千円		11,739 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	相談支援事業者初任者研修受講者数	250 人	毎年度	267 人 (9 千円)	244 人 (11 千円)	250 人 (11 千円)	106.8%	97.6%	100.0%
	相談支援事業者現任研修受講者数	160人 160人 240人	H27 H28 H29	128 人 (9 千円)	121 人 (11 千円)	240 人 (11 千円)	80.0%	75.6%	100.0%
サービス管理責任者研修受講者数	560 人	毎年度	722 人 (9 千円)	758 人 (11 千円)	560 人 (11 千円)	128.9%	135.4%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		相談支援従事者養成研修は県事業として位置づけられており、受講希望者は毎年度募集数を上回っていることから、必要性・有効性は高い。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		28年度から実施回数等を見直し、総コストを低減している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		相談支援従事者の任意研修も含めた研修体系の確立や、サービス管理責任者の資質向上に寄与しており、今後も適切な見直しを行っていく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	計画相談対象者、地域移行対象者の拡大、障害福祉サービス事業者、障害児通所支援事業者の増加に伴い、受講者の拡大を図るとともに、相談支援従事者、サービス管理責任者の質の向上が不可欠であり、今後も継続し実施								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する	所管課班	障害福祉課 身体・知的障害福祉班
施策名	障害者等の総合的な支援の推進		
事業名	軽・中度難聴児支援対策事業（平成25年度～）	連絡先	078-362-3193

事業目的
軽・中度難聴児の補聴器購入費用等の軽減を行うことで、言語獲得やコミュニケーション能力の習得を促進し、健全な育成の支援を図る。

事業内容
軽・中度難聴児に対し、補聴器購入費用等を助成
 ○実施主体：市町
 ○対象者：原則18歳以下の両耳の聴力レベルが30d以上70d未満の児童（身体障害者手帳の交付対象とならないこと）
 ○補助額：補聴器等購入費（20,000円（通常）または50,000円（特別））
 耳あて等交換費（3,000円または9,000円）
 ○所得制限：市町村民税所得割 23.5万円（世帯合算あり）

区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	2,819 千円	5,181 千円	3,962 千円	
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		県債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	2,819 千円	5,181 千円	3,962 千円
人件費②	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	
		794 千円	809 千円	811 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	
		3,613 千円	5,990 千円	4,773 千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	事業実施市町数	41市町	毎年度	41市町 (88 千円)	41市町 (146 千円)	41市町 (116 千円)	100.0%	100.0%	100.0%
補聴器助成人数	44人 80人 77人	H27 H28 H29	80人 (45 千円)	83人 (72 千円)	77人 (62 千円)	181.8%	103.8%	100.0%	

自己評価	事業の必要性・有効性	乳幼児期や学齢期は言語発達やコミュニケーション能力の習得に重要な時期であり、この時期に早期の補聴器装用が行われないと言語障害等の新たな障害を引き起こす原因となりうることから、軽・中度難聴児に対し、補聴器購入費用等を助成することにより、健全な育成を支援することができる。
	事業コストに対する評価、見直し状況	市町補助を含め概ね県・市町・利用者の負担割合が1/3ずつとなっており、負担割合の均衡が図られている。
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	事業開始年の平成25年度は、それまで補助を受けていなかった軽・中度難聴児の申請が多かったが、それ以降は需要数は平準化している傾向にある。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	身体障害者手帳の交付の対象とならない軽・中度難聴児に対して、補聴器購入費用等の一部を助成することにより、言語の習得、教育等における健全な発達を支援するため、引き続き事業を継続する。

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班、精神障害福祉班					
施策名	障害者等の総合的な支援の推進			障害者支援課ユニバーサル・社会参加支援班					
事業名	障害者自立（総合）支援推進交付金（平成21年度～）		連絡先	078-362-3192/362-4379					
事業目的	<p>障害者を取り巻く環境の変化のなかで、障害者のニーズにもっとも理解が深い障害者団体が諸課題に対し迅速・的確に対応できるよう総枠予算化し、一定の予算内で効率的に施策展開を行うことで、障害者の福祉の増進を図る。</p> <p>聴覚障害者については、盲ろう者のニーズや県立聴覚障害者情報センターの安定運営に対応することで、自立と社会参加の支援を図る。</p>								
事業内容	<p>障害福祉サービスと障害やニーズを的確にマッチングさせるため、障害別の関連団体ごとに支援を実施</p> <p>《対象団体（主な事業）》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○（公財）兵庫県身体障害者福祉協会（障害者110番運営事業等） ○（社福）兵庫県視覚障害者福祉協会（点字図書館運営事業等） ○（公社）兵庫県聴覚障害者協会（聴覚障害者情報提供施設運営事業等） ○（新）（特非）兵庫盲ろう者友の会（盲ろう通訳・介助員派遣事業等） ○（公財）兵庫県手をつなぐ育成会（知的障害者相談員研修事業等） ○（公社）兵庫県精神福祉家族会連合会（精神障害者家族教室開催事業等） 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		122,500千円		122,500千円		122,500千円		
	財源内訳	国庫支出金	61,050千円		61,250千円		61,250千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	61,450千円		61,250千円		61,250千円		
	人件費②		従事人員	1.5人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人	
		11,945千円		12,140千円		12,171千円			
総コスト（①+②）		従事人員	1.5人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人		
		134,445千円		134,640千円		134,671千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	障害福祉サービス支給決定者数	62,208人 63,000人 63,000人	H27 H28 H29	59,786人 (2千円)	62,381人 (2千円)	63,000人 (2千円)	96.1%	99.0%	100.0%
	支援団体数	5団体 5団体 6団体	H27 H28 H29	5団体 (26,889千円)	5団体 (26,928千円)	6団体 (22,445千円)	100.0%	100.0%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		障害福祉サービス支給決定者は増加傾向にあり、その行政ニーズも刻々と変化していることから、真に必要な障害者施策を安定的かつ柔軟に実施する必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		既存の障害者団体への委託料等の実績を基礎に、障害福祉サービス支給決定者数の伸率により交付金額を決定しており、コストは一定している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		障害別の関連団体（兵聴協、盲ろう、県視協、兵身協、精家連、育成会）ごとに支援を行うことで、障害者ニーズに応える必要があるため、継続して実施する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	<p>障害福祉サービス支給決定者は増加傾向にあり、その行政ニーズも刻々と変化していることから、障害者団体の判断により真に必要な施策を迅速・的確に提供できるよう、事業を継続する。なお、従来、盲ろう者関連事業については、（公社）兵庫県聴覚障害者協会が（特非）ひょうご盲ろう者友の会の協力を得て実施してきたが、平成28年にひょうご盲ろう者支援センターの開設など体制が整備されたことから、平成29年度から同友の会へ移管し、より効率的な支援を図る。</p>							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害者支援課ユニバーサル・社会参加支援班					
施策名	障害者等の総合的な支援の推進								
事業名	障害者スポーツ・芸術文化推進プロジェクト (平成27年度～)		連絡先	078-362-3237					
事業目的	障害者スポーツの普及・啓発や、障害者の芸術文化活動を支援することにより、障害のある方の社会参加促進を図る。								
事業内容	<p>①障害者スポーツ推進プロジェクト (40,050千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○2020パラリンピック出場選手発掘のための記録会等の実施 ○(新)スーパーアスリート特別強化支援事業 東京パラリンピック出場候補選手に対し、競技用具の購入費、海外遠征費等を支援 ○(新)障害者スポーツ普及啓発イベントの実施 関西ワールドマスターズゲームズ2021への参加促進、障害者スポーツ振興のための普及啓発イベント開催 ○特別支援学校等の施設のバリアフリー化(3か所)、道具の貸与、倉庫等の環境整備(6か所) ○競技指導・助言等を行う障害者スポーツ推進拠点支援員の設置 <p>②障害者芸術文化発信プロジェクト (2,500千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○芸術文化イベント活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象団体：平成27年度に拠点整備を行った30団体 ・補助率：1/2(上限50千円) ○(新)芸術作品の常設展示 <ul style="list-style-type: none"> ・展示場所：木口記念会館1階 交流ホール、兵庫県庁2号館1階 ロビー 等 ・展示方法：通年で障害者の芸術作品を展示(年4回程度作品の入替え。1回10作品程度を展示) ・展示作品：県障害者芸術・文化祭等の優秀作品、将来的に販売等を目指す芸術性の高いレンタル作品 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		39,547千円		39,983千円		42,550千円		
	財源内訳	国庫支出金	37,062千円		2,850千円		21,275千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	2,485千円		37,133千円		21,275千円		
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		2,381千円		2,428千円		2,434千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		41,928千円		42,411千円		44,984千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	パラリンピック選手発掘・普及啓発事業参加者数	300人 250人 300人	H27 H28 H29	475人 (76千円)	250人 (144千円)	300人 (139千円)	158.3%	100.0%	100.0%
兵庫県障害者芸術・文化祭参加者数	5,000人	毎年度	2,600人 (2千円)	3,700人 (2千円)	5,000人 (1千円)	52.0%	74.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	兵庫県からより多くのパラリンピック出場選手を輩出するため、選手への充実した支援が必要である。また、障害者にとってスポーツや芸術文化活動への取組は、こころの健康や社会参加の促進などに効果があり、その環境を整備する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	拠点整備については、特別支援学校等の既存施設を活用し、コストの低減を図っている。また、障害者の芸術文化活動にかかる環境整備を効果的に実施することで、芸術・文化祭参加者を増加させ、指標1単位あたりのコスト改善を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	普及啓発事業参加者の目標を達成するため、引き続き、各種競技団体・学校・企業等の協力を得て、県民の障害者スポーツの振興を図る。また、障害者団体等への働きかけ等積極的に進め、障害者の芸術文化活動振興への支援を行っていく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	東京パラリンピック代表選手の輩出と障害者スポーツのすそ野拡大のため、記録会や特別支援学校等を活用した障害者スポーツ推進拠点の整備等を実施してきたが、新たにアスリートに対する遠征費用等を支援するなど、取組みを強化する。さらに、芸術作品の常設展示の場を新たに設け、障害者芸術文化の情報発信・支援を充実させることで、障害者の社会参加を更に促進する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害者支援課ユニバーサル・社会参加支援班					
施策名	障害者等の総合的な支援の推進								
事業名	障害児等職業体験事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-4379					
事業目的	職業型社会体験施設「キッザニア甲子園」を借り上げ、職業体験を通じた社会参加の促進を図る。								
事業内容	<p>○職業型社会体験施設「キッザニア甲子園」を借り上げ、障害児等に職業体験の機会を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加人数：650人（障害児等・保護者各300人、ボランティア50人） ・実施主体：県、（公財）兵庫県手をつなぐ育成会 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		6,800 千円		6,800 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		3,400 千円		3,400 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		3,400 千円		3,400 千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0 千円		809 千円		811 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0 千円		7,609 千円		7,611 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	障害児等の参加者数	300人	H29	- (-)	224人 (34 千円)	300人 (25 千円)	-	74.7%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性	障害児等に、働くことの大切さを学び未来の夢を育む機会を提供し、職業体験を通じた社会参加の促進を図るために必要である。また、障害児及びその保護者等の交流促進やボランティア活動の振興にも寄与する。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	県と共催するキッザニアの福祉貢献事業として位置付け、費用面での配慮等、特別措置により事業の充実を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	実施時期・対象者への働きかけ方等、参加しやすいような仕組みを関係団体と調整し、目標達成に取り組む。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	障害児等の職業体験を通じた社会参加の促進を図るとともに、ボランティア活動の振興に寄与する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課精神障害福祉班					
施策名	障害者等の総合的な支援の推進								
事業名	精神障害者地域移行・地域定着支援事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3263					
事業目的	各地域における精神科病院と行政、地域援助事業者等（以下、地域援助者等という。）との連携体制のさらなる強化を図ることにより、長期入院精神障害者の地域移行を推進する。								
事業内容	<p>①精神障害者地域移行・地域定着連絡会議の開催 ○地域援助者等による情報や目標の共有、連携の推進</p> <p>②（新）都道府県等密着アドバイザーの活用 ○アドバイザーが地域移行に携わる職員の相談支援を実施</p> <p>③精神科病院職員等に対する研修の実施 ○精神科病院職員等の支援者に対し、地域移行に関する研修を実施</p> <p>④退院支援プログラムの実施 ○ピアサポーターの体験談会等の実施により退院意欲を喚起</p> <p>⑤スーパーバイザーの派遣 ○精神障害者の地域生活支援等を目指している事業所に対し、先駆的に行っている事業所職員が研修や指導助言を実施</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		9,077 千円		7,033 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		9,077 千円		3,516 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		3,517 千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		0 千円		1,619 千円		1,623 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		0 千円		10,696 千円		8,656 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	長期在院者数	6,377人 6,377人 6,114人	H27 H28 H29	6,486 人 (0 千円)	6,287 人 (1 千円)	6,114 人 (1 千円)	98.3%	101.4%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		精神障害者が、可能な限り、精神科病院に長期在院することなく、住みたい地域で充実した生活を送ることができる社会の推進が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		国庫補助の要件に適合した事業内容により実施するものであり、適正な水準である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		第4期県障害福祉計画の目標（平成29年6月末長期在院者数6,377人）を計画よりも早期に達成できる見込みであり、29年度は過去4年間と同様の割合で減少した在院者数を目標とする。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	精神障害者地域移行住民等研修会は、障害者差別解消総合支援事業の中で一体的に実施するため廃止する。また、本県は精神病床平均在院日数が全国平均よりも長い状況にあるため、引き続き、精神障害者ができる限り早期に地域移行できるよう取り組みを一層推進していく必要がある。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課精神障害福祉班							
施策名	障害者等の総合的な支援の推進		連絡先	078-362-9498							
事業名	精神保健医療体制の構築事業(平成28年度～)		連絡先	078-362-9498							
事業目的	精神障害者が退院後も必要な医療を中断することのないよう、継続支援を実施できる体制を整備することで、地域での安全安心な暮らしづくりを図る。										
事業内容	<p>①「継続支援チーム」の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○健康福祉事務所がチームを編成 ○入院中からの積極的支援、関係機関との連携等により精神障害者への継続支援を実施 <p>②精神障害者地域支援協議会の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○精神保健福祉医療における地域課題の検討、関係機関との連携強化 ○協議会内に「行政・警察・医療連絡会議」、「地域移行・地域定着連絡会議」を設け、必要に応じて「個別事例検討会議」を設置 <p>③県継続支援連絡会の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○継続支援チームへの技術指導、全県的な課題の抽出及び対策の検討を実施 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0 千円		23,433 千円		22,748 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		11,716 千円		11,374 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		11,717 千円		11,374 千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		0 千円		1,619 千円		1,623 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		0 千円		25,052 千円		24,371 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	チーム設置数	13	H29	(0 千円)	13 (1,927 千円)	13 (1,875 千円)	-	100%	100%		
精神障害者地域支援協議会数	9	H29	(0 千円)	9 (2,783 千円)	9 (2,708 千円)	-	100%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性	精神障害者が、退院後も必要な医療を中断することなく、地域で安全安心な暮らしができるようにするためには保健所等による支援が重要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	推進員の適正な配置等により、事業コストが増大しないよう効率的に実施する。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	事務所の人的負担が課題であり、保健所以外の支援機関の増加などによる地域の体制整備に取り組む。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	健康福祉事務所職員がチームを編成し、入院中からの積極的支援等を行うとともに、地域支援協議会への情報提供や関係機関との連携により精神障害者に対する継続した支援を実施。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課障害政策班					
施策名	障害者等の総合的な支援の推進								
事業名	障害者差別解消総合支援事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-9104					
事業目的	平成28年4月に施行された障害者差別解消法に基づき、基本的人権を享有する個人として障害者が自立と社会参加を促進できるよう、同法規定の法定事項等を実施することにより、障害者の権利擁護（差別解消）の推進を図る。								
事業内容	<p>①障害者差別解消相談センターの運営 障害福祉課内にセンターを設置し、専門アドバイザー（社会福祉士、精神保健福祉士等）等が障害者差別に関する相談に対応 ○実施業務：相談対応、調査、事例・情報収集 ○配置職員：専門アドバイザー（1名）、広域障害者差別解消等調整員（1名）</p> <p>②弁護士専門相談の実施 弁護士と福祉専門職による電話・ファクスによる法律相談を開催（週1回） ○三者間同時通話システムを使用して相談に対応</p> <p>③差別解消の推進に関する関係機関間の連絡調整 地域協議会及び障害当事者委員会を設置し、障害者差別に関する意見交換等を実施</p> <p>④差別解消の推進に関する啓発 障害及び障害者を理解するための公開市民講座等を開催</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		3,877千円		7,778千円		6,994千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		209千円		97千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	3,877千円		7,569千円		6,897千円		
人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		3,968千円		4,047千円		4,057千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		7,845千円		11,825千円		11,051千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	障害者差別解消相談センターへの相談者数	200人	H30	— (0千円)	180人 (38千円)	190人 (36千円)	—	90.0%	95.0%
	弁護士専門相談への相談者数	200人	H30	21人 (77千円)	200人 (8千円)	200人 (8千円)	10.5%	100%	100%
県民等からの差別事例の収集	120件	H30	— (0千円)	120件 (27千円)	127件 (20千円)	—	100%	106%	
自己評価	事業の必要性・有効性		障害者差別に関する相談をワンストップで受け付けるところはなく、センターは障害者の権利擁護を推進するために必要な機関である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		センターで専門アドバイザーを直接雇用するのではなく、専門家団体からの派遣形式を採ることにより、管理コスト等の最小化を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		障害者団体や支援機関等に対する積極的な広報を行い、利用者の増大に努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	平成28年4月の障害者差別解消法の施行を受けて、障害者差別に係る相談体制を強化するとともに、事業者向けに同法の普及啓発を実施する。							

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	高齢対策課企画調整班					
施策名	高齢者の社会参加、生きがい就業の促進								
事業名	100歳高齢者祝福事業（昭和38年度～）		連絡先	078-362-9033					
事業目的	当該年度内に100歳を迎える高齢者（100歳高齢者）及び両名とも100歳以上となる夫婦の長寿を祝福することにより、多年にわたり社会の発展に寄与したことに感謝するとともに、100歳高齢者を支えてきた家族の功労讃辞を図る。								
事業内容	<p>当該年度内に100歳を迎える高齢者（100歳高齢者）及び両名とも100歳以上となる夫婦を祝福するため、知事祝状等を贈呈</p> <p>○贈呈品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・100歳高齢者…知事賛辞及び記念品（丹波焼の花瓶） ・100歳以上夫婦…知事賛辞 ・100歳高齢者の家族…知事祝状 <p>○贈呈方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として宅配により贈呈。 <p>ただし、対象者が訪問を希望する場合等においては幹部職員等が訪問して贈呈。</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		15,587千円		16,416千円		16,633千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他（長寿社会づくりソフト事業費交付金）	15,786千円		16,416千円		16,591千円		
		一般財源	0千円		0千円		42千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,968千円		4,047千円		4,057千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		19,555千円		20,463千円		20,690千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	100歳高齢者数	100歳高齢者数	H29	1,231人 (16千円)	1,285人 (16千円)	1,295人 (16千円)	100%	100%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性	100歳到達という節目にあたり、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝の意を表し、併せてその家族を讃えることは、高齢者の生きがいづくりや県民の敬老精神を喚起する上で必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	平成19年度に類似事業であった長寿祝金事業を廃止し本事業に整理統合したことにより、コストの改善を図った。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	全ての該当者に確実に贈呈しており、目標は達成できている。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	100歳到達者は増加傾向にあり、高齢者の生きがいづくりや県民の敬老精神を喚起するため、引き続き事業を継続する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	労政福祉課勤労者福祉班					
施策名	それぞれのライフステージに応じた再就業への支援								
事業名	離職者生活安定支援事業（昭和53年度～）		連絡先	078-362-3362					
事業目的	県内に居住する労働者が離職を余儀なくされた場合に、求職活動中に必要な資金の融資を行うことにより、労働者の生活の安定と求職活動に専念する機会の確保及び再就職の支援を図る。								
事業内容	以下の4制度を設定し、離職者向け融資を実施								
	資金名称	資金使途	限度額	利率	償還期間	連帯保証人			
	一般生活資金	本人及び世帯員の日常生活に必要な資金	100万円	1.0%	5年以内	1人以上			
	臨時生活資金	本人又は世帯員の医療費、冠婚葬祭費、教育費等の臨時的な生活資金	30万円		2年5ヶ月以内	1人以上			
	緊急特別資金	本人及び世帯員の日常生活に必要な資金	50万円		2年5ヶ月以内	不要			
再就職支援資金	再就職に向けたスキルアップ（技能向上）に必要とされる資金	100万円	5年以内		1人以上				
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		2,823千円		19,274千円		18,215千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円		0千円			
		県債	0千円	0千円		0千円			
		その他(償還金)	2,731千円	16,118千円		15,346千円			
		一般財源	92千円	3,156千円		2,869千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,587千円		1,619千円		1,623千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		4,410千円		20,893千円		19,838千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	セーフティネットとしての融資枠の確保	融資枠の確保	毎年度	4件 (1,103千円)	3件 (6,964千円)	融資枠の確保	100%	100%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性		求職中の非自発的離職者は、収入がなく生活資金に困窮している反面、生活費融資は、民間金融機関では担保不足から融資を受けられないか、高金利の融資が行われる可能性があり、公共による低利融資の供給が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		県内14ヶ所の店舗網を持ち、貸付審査・債権回収に関する専門知識とノウハウを有する近畿労働金庫への協調倍率方式による預託により、効率的に実施されている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		本事業は、セーフティネットとして一定の融資枠を確保しており、H29年度も経済・雇用の情勢を勘案した融資を継続する。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	離職者の生活の安定と求職活動に専念する機会の確保及び再就職の支援を図るため、継続実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	能力開発課公共訓練班							
施策名	それぞれのライフステージに応じた再就業への支援		連絡先	078-362-3367							
事業名	離職者等再就職訓練事業（平成10年度～）		連絡先	078-362-3367							
事業目的	離転職者、再就職を目指す者等を対象に、民間教育訓練機関に委託して多様な職業訓練を実施し、早期の再就職を支援する。										
事業内容	<p>民間教育訓練機関等に委託し、利便性の高い場所で多様な分野の職業訓練を実施。離転職者や若年者等に職業能力開発の機会を確保し、早期再就職を支援</p> <p>○訓練対象者：公共職業安定所に求職申込みを行っている求職者 （離転職者、新規学卒者、若者、再就職をめざす者など）</p> <p>○訓練分野：介護福祉士養成、保育士養成等の資格取得、介護・福祉分野、事務・経理等</p> <p>○期間：2か月～2年間</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		667,088 千円		1,059,086 千円		1,034,430 千円				
	財源内訳	国庫支出金	666,842 千円		1,058,848 千円		1,034,190 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	246 千円		238 千円		240 千円				
人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		3,968 千円		4,047 千円		4,057 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		671,056 千円		1,063,133 千円		1,038,487 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	訓練受講者数	3,100人 (H25計画値)	毎年度	2,433人 (276 千円)	3,100人 (343 千円)	3,100人 (335 千円)	78.5%	100.0%	100.0%		
就職者数	2,010人 (就職率:65%)	毎年度	1,731人 (388 千円)	2,010人 (529 千円)	2,010人 (517 千円)	86.1%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> 職業能力開発促進法第15条により、都道府県は、労働者が多様な職業訓練を受けること等により職業能力の開発及び向上を図ることができるように、その機会の確保に配慮するよう求められている。 産業構造や雇用形態の変化等に伴う求人・求職のミスマッチに対処し、離職者等に対する円滑な労働移動、早期就職への支援が求められる。 母子家庭の母等への再就職支援に対応した職業訓練が必要である。 								
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> 経費の大部分を占めるのは、国から委託による訓練実施経費である。訓練コースの内容による定員、期間の増減等に伴い委託料は増減する。 委託料単価（上限）は厚生労働省より示されており、適正に実施している。 								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<ul style="list-style-type: none"> 求職者に対し訓練機会を提供することで就職に繋がっており、再就職の促進に有効に寄与している。 景気回復に伴い就職が好調であることから、応募者数、入校者数が低迷傾向にある。 								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	雇用情勢を踏まえ、引き続き実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班					
施策名	「食」と「農」に親しむ楽農生活の推進		連絡先	078-362-9198					
事業名	楽農学校事業（平成16年度～）								
事業目的	生きがい農業から新規就農まで、農業の知識や技術の習得等幅広い学習や人材育成を支援することにより、県民が食と「農」に親しむ楽農生活の推進を図る。								
事業内容	県民が気軽に「農」の大切さを学ぶため、兵庫楽農生活センターにおいて研修を実施 ①生きがい農業コース ○募集人数 116人（58人×2期） ○実施期間 6か月・週2日（土日） ○内 容 講義及び実習（露地栽培） ②就農コース ○募集人数 20人 ○実施期間 1年間（最大2年間） ○内 容 講義及び実習（露地栽培及びハウス栽培） ③楽農生活有機農業コース ○募集人数 50人 ○実施期間 1年間 ○内 容 講義及び実習（露地栽培）、先進地視察								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①	国庫支出金	14,244 千円		13,927 千円		13,923 千円		
		財源内訳	国庫支出金	8,126 千円		8,126 千円		8,293 千円	
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源	6,118 千円		5,801 千円		5,630 千円			
	人件費②	従事人員	1.8人		1.8人		1.8人		
		14,285 千円		14,567 千円		14,605 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	1.8人		1.8人		1.8人		
			28,529 千円		28,494 千円		28,528 千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	楽農学校受講者数	186人 186人 186人	H27 H28 H29	157人 (182 千円)	148人 (193 千円)	186人 (153 千円)	84.4%	79.6%	100.0%
定年就農者数（60～64歳）	150人 (累計)	H30	75人 (+25人) (1,141 千円)	100人 (+25人) (1,140 千円)	125人 (+25人) (1,141 千円)	50.0%	66.7%	83.3%	
自己評価	事業の必要性・有効性	県民が暮らしの中で「食」と「農」に親しみ、収穫の喜びや自然とのふれあいを通じてゆとりとやすらぎを実感できる「楽農生活」を実現するために、その実施拠点である兵庫楽農生活センターにおいて、農業体験を通じた多彩な講座を実施することが有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	総コスト、単価コストとも、事業の見直し等により概ね横ばいで推移している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	楽農学校全体の受講者数は目標値の80%に達しており、特に生きがい農業コース・就農コースは概ね定員を満たすなど一定の成果をあげている。また、就農コースについては平成27年度修了生の95%が新規就農するなどの成果もあげている。 しかし、27年度から開始した有機農業コースの受講者数は低調（28年度は定員の28%）であることから、29年度から講座開催日を見直すなど受講しやすい環境づくりを進めることにより目標値の達成を図る。 また、定年就農者数については各年度の目標値を達成し、順調に推移している。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	県民が食と「農」に親しむライフスタイル「楽農生活」を推進するため、引き続き、兵庫楽農生活センターのフィールドを活用した多様な人材育成、農業体験等を実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班					
施策名	「食」と「農」に親しむ楽農生活の推進		連絡先	078-362-9198					
事業名	ひょうご市民農園整備推進事業（平成19年度～）								
事業目的	市民農園整備を推進することにより、県民が食と「農」に親しむ楽農生活の実践の場を確保する。								
事業内容	<p>楽農生活の実践の場を確保するため、市民農園の整備を実施</p> <p>①レベルアップ型</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・市民農園整備の推進 ・体験農園 ○事業主体 市町、J A、農業者が組織する団体、N P O法人、農業体験農園を開設する者等 <p>②公社型</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業内容 兵庫みどり公社が先導役として整備する市民農園整備へ補助 ○事業主体 兵庫みどり公社 <p>③大規模型</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業内容 大規模の日帰り型・滞在型市民農園整備補助 ○事業主体 市町、J A、農業者が組織する団体、N P O法人等 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		44,211 千円		73,500 千円		72,100 千円		
	財源内訳	国庫支出金	36,150 千円		58,600 千円		58,600 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	8,061 千円		14,900 千円		13,500 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		45,798 千円		75,119 千円		73,723 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	登録市民農園数	460農園(累計)	H31	403農園(+3) (15,266 千円)	415農園(+12) (6,260 千円)	440農園(+25) (2,949 千円)	87.6%	90.2%	95.7%
自己評価	事業の必要性・有効性	農業体験を希望する都市部住民に対して、より身近な農業体験の実践の場として市民農園を整備することが、県民が「食」と「農」に親しむ楽農生活や都市農村交流への気運の醸成を図るうえで有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	多様な実施主体を対象に助成し、着実に効果を上げる中、事業コストも効率的な負担に努めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	目標達成に向けて着実に登録農園数が増加しており、今後も効率的かつ効果的な事業展開を図っていく。							
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	<p>本県が提唱する、県民が「食」と「農」に親しむライフスタイル「楽農生活」をより一層定着させるため、「楽農生活」の実践の場としての市民農園整備を今後も積極的に推進する必要がある。</p> <p>さらに、来年度からはレベルアップ型について、市街化区域内において市民農園を整備する場合には事業主体を拡充し、都市農業の推進を図るとともに、市民農園の増加を図る。</p>								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班					
施策名	「食」と「農」に親しむ楽農生活の推進								
事業名	田舎暮らし楽農生活応援事業(平成28年度～)		連絡先	078-362-9198					
事業目的	二地域居住を促進するとともに、「農」に親しむ機会を創出することにより、地域創生の推進を図る。								
事業内容	<p>二地域居住を促進するため、農園利用施設整備や空き家・農業体験民宿改修への支援、但馬地域での作物栽培技術や農山村での暮らしのノウハウ等を学ぶ研修を実施</p> <p>① 田舎暮らし農園施設整備支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象者 <ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地等を農園として利用する者 ・遊休農地等に農業体験農園を設置し、新たに農業体験民宿を開設する者 ・遊休農地等を利用させる計画を持った農地所有者 等 ○ 対象施設 <ul style="list-style-type: none"> ・農園利用施設整備：シャワー、農機具庫、ユニットハウス 等 ・空き家・農業体験民宿：水回り整備、内外装、屋根等改修工事全般 <p>② 但馬楽農講座開設事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象者 <ul style="list-style-type: none"> ・但馬地域の二地域居住実践者、但馬地域居住の帰農者、二地域居住を志向する者 等 ○ 実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・座学：作物栽培、田舎暮らしの講義 ・実学：作物栽培技術習得、加工実習 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		15,167 千円		15,167 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		7,583 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		15,167 千円		7,584 千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		0 千円		3,237 千円		3,246 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		0 千円		18,404 千円		18,413 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	楽農生活交流人口	1,125万人 1,130万人 1,135万人	H27 H28 H29	1,153万人 —	1,130万人 (16 千円)	1,135万人 (16 千円)	—	100.0%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		定住や二地域居住を支援する施設整備(ハード)事業と研修(ソフト)事業を合わせて実施することで、有効かつ効果的な事業となり、農村部の活性化を図り、地域創生を推進することができる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		地元市町や県民局等の関係機関と連携して、効果的に事業周知を進めるなど、最低限のコストで効率的な事業実施に努める。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		引き続き都市住民が農山村を訪れ、農作物の栽培体験など『農』に関わる仕組みを創出していくことにより目標達成に努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	本県が提唱する、県民が「食」と「農」に親しむライフスタイル「楽農生活」を推進する事業として、地域創生につながる事業を展開する必要がある。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班							
施策名	「食」と「農」に親しむ楽農生活の推進										
事業名	ひょうごの都市農業応援事業（平成29年度～）		連絡先	078-362-3444							
事業目的	平成28年11月に策定した兵庫県都市農業振興基本計画に基づき、都市農業が持つ多様な機能を発揮させることにより、地域住民と共生する都市農業の振興を図る。										
事業内容	兵庫県都市農業振興基本計画の実現を図るため、都市農地活用モデル事例創出等に対し支援 ①啓発シンポジウムの開催 ○開催時期 平成29年秋 ○開催場所 神戸・阪神地域 ○事業内容 講演会・パネルディスカッション（1回） ②都市農業機能発揮モデル事業 ○補助対象 市街化区域内農地において、都市農業振興等につながる活動等を実施する市町等 ○事業費 600千円（定額）×6件 ③ひょうご都市農業支援センターの機能拡充 ○都市農業学習講座の開催（5回） ○都市農業税務相談の開催（12回）										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0千円		0千円		5,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		2,500千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		2,500千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人			
		0千円		0千円		3,246千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人				
		0千円		0千円		8,246千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	生産緑地面積	526ha	H31	519ha —	519ha —	526ha (7ha) (1,178千円)	—	—	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	都市農地の活用モデルの創出及び都市農業に対する理解促進に向け取り組むことにより、有効かつ効果的に兵庫県都市農業振興基本計画の実現を図ることができる。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	地元市町や県民局等の関係機関と連携して、効果的に事業周知を進めるなど、最低限のコストで効率的な事業実施に努める。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	都市農地を活用したモデル事例の創出や都市農業の理解促進を図ることにより、目標達成に努める。									
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	兵庫県都市農業振興基本計画の実現に向け、都市農地の活用モデルの創設や都市農業に対する理解促進を図るため、本事業を実施。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	都市政策課都市政策班 介護保険課介護基盤整備班						
施策名	住宅におけるバリアフリー化の促進		連絡先	都市政策班 078-362-4298 介護基盤整備班 078-362-9117						
事業名	人生80年いきいき住宅改造助成費（平成7年度～）									
事業目的	高齢者等対応の住宅ストックを充実し、長寿社会に対応した人にやさしい住まいづくりを推進する。									
事業内容	<p>①住宅改造・一般型</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象者：高齢者（60歳以上）のいる世帯（増改築を伴う場合は、これらの者と同居しようとする世帯も含む） ○補助要件：3箇所以上の改造（必須工事の実施を含む）※平成28年度より2箇所の手すり設置又は屋内の段差解消に変更（増改築を伴う場合は、浴室・洗面所、便所、寝室、通路のバリアフリー化が必須） ○助成対象工事費限度額：1,000千円/世帯（増改築を伴う場合は、対象限度額1,500千円を追加助成） <p>②住宅改造・特別型</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象者：介護保険の要介護又は要支援認定を受けた被保険者のいる世帯、又は身体障害者のいる世帯（増改築を伴う場合は、これらの者と同居しようとしている世帯を含む） ○補助要件：住まいの改良相談員の承認 ○助成対象工事費限度額：介護保険制度等の他制度住宅改修費とあわせ1,000千円/世帯（増改築を伴う場合は、対象限度額1,500千円を追加助成） <p>③共同住宅（分譲）共用型</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象者：平成14年9月以前に建築された21戸以上の分譲共同住宅の管理組合 ○補助要件：福祉のまちづくり条例に適合し、かつ指定する必須工事の実施 ○助成対象工事費限度額：1,000千円/棟 <p>※住宅改造・一般型、住宅改造・特別型について、平成28年度より耐震診断（簡易耐震診断含む）の実施を義務化し、簡易耐震診断自己負担額を補助対象に追加</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		279,458千円		359,000千円		349,100千円			
	財源内訳	国庫支出金	7,924千円		20,200千円		20,300千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	18,290千円		22,200千円		21,600千円			
		一般財源	253,244千円		316,600千円		307,200千円			
	人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		4,762千円		4,856千円		4,868千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人			
		284,220千円		363,856千円		353,968千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
		人生80年いきいき住宅改造件数（H26～累計）	13,450件	H30	4,528件 (+2,215件) (128千円)	6,919件 (+2,391件) (152千円)	9,619件 (+2,700件) (131千円)	34%	51%	72%
自己評価	事業の必要性・有効性	高齢者等が自宅で長く自立して生活し、また介護者の負担を軽減するためにも、バリアフリー化住宅改造を進めることは社会的な要請である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	改造箇所ごとに限度額を設定することによりコストを抑制し、効率的に実施している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	着実に成果は上がっているが、目標達成のためには今後も継続した事業実施が必要								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	本格的な高齢化社会の到来を踏まえ、高齢者等にやさしく、介護者負担も軽減されるバリアフリー化住宅改造の推進を図るため、引き続き、住宅改造への助成を実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	都市政策課都市政策班						
施策名	公共交通バリアフリー化の促進									
事業名	公共交通バリアフリー化促進事業（平成11年度～）		連絡先	078-362-4298						
事業目的	公共交通機関を利用した移動の利便性・安全性の向上を図り、誰もが安心して暮らせる環境を実現する。									
事業内容	①鉄道駅舎エレベーター等設置補助 ○補助対象者：民間鉄道事業者 ○補助対象施設：エレベーター、エスカレーター、スロープ、階段昇降機 ○補助対象工事：上記設置工事及びその関連工事（障害者対応トイレ、情報提供機器等） ○負担割合：国1/3、県1/6、市町1/6、事業者1/3									
	②（拡）ノンステップバス等購入補助									
		現 行		拡 充						
	(1) 補助対象者	民間バス事業者		同左						
	(2) 対象地域	県内全域		北播磨、西播磨、但馬、丹波、淡路地域						
	(3) 補助対象	新車のノンステップバス又はリフト付バス		中古のノンステップバス						
(4) 補助対象経費	車両購入価格と通常車両価格※との差額（上限280万円） ※大型：1,880万円、中型：1,540万円、小型：1,340万円		車両購入価格※の1/8 ※500万円～1,000万円							
(5) 負担割合	国1/2、県1/4、市町1/4		同左							
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		36,741 千円		60,019 千円		107,458 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	36,741 千円		60,019 千円		107,458 千円			
	人件費②		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
			6,349 千円		6,474 千円		6,491 千円			
	総コスト (①+②)		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
			43,090 千円		66,493 千円		113,949 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	1日の平均乗降客数3千人以上5千人未満の駅のバリアフリー化率	100%	H32	70.5% (31駅/44駅)	71.4% (35駅/49駅)	77.6% (38駅/49駅)	70.5%	71.4%	77.6%	
乗合バス※に対するノンステップバス導入率 ※適用除外認定車両を除く	70%	H32	58.3% (1332台/2283台)	59.7% (1363台/2283台)	62.0% (1415台/2283台)	83.3%	85.3%	88.5%		
自己評価	事業の必要性・有効性		・高齢者等の移動の利便性・安全性の確保のため、鉄道事業者による駅舎のバリアフリー化改修工事及びバス事業者によるノンステップバスの導入による公共交通のバリアフリー化が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		・鉄道駅舎については、エレベーター設置基数等に応じた補助限度額を設定し、効率的に執行。 ・ノンステップバスについては、1台当たりの補助限度額を設定し、効率的に執行。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		着実に成果は上がっているが、目標達成のためには今後も継続した事業実施が必要							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	福祉のまちづくり基本方針に基づき、鉄道駅舎のエレベーター等設置補助及びノンステップバス等の購入補助を継続し、ノンステップバス導入のさらなる促進のため導入率の低い地域における支援を拡充する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	スポーツ振興課スポーツ班						
施策名	運動・スポーツを通じた健康づくり		連絡先	078-362-9446						
事業名	世界にはばたけ兵庫プロジェクト（平成19年度～）		連絡先	078-362-9446						
事業目的	国内外で活躍するトップアスリートを育成することにより、県民に夢と感動を与え、県内のスポーツ愛好者の競技意欲を高めるとともに、「元気兵庫の実現」を図る。									
事業内容	<p>①トップアスリートの育成 ○本県の競技力向上を図るため、競技団体への強化費支援及び優秀な指導者を海外に派遣 ・選手強化事業、スポーツ指導者海外派遣事業等</p> <p>②ジュニア選手の発掘・育成 ○スポーツ教室等を開催し、才能のある選手を発掘・育成 ・ジュニアスポーツ教室、ジュニアスポーツアカデミー ・ジュニア層へのトップアスリート等による集中レッスン（H29～）</p> <p>③指導者養成 ○本県の指導者を中央競技団体等が開催する指導者研修会に派遣し、次世代指導者を育成 ・公認コーチ・上級コーチ養成講習会等</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		190,028 千円	180,982 千円	180,594 千円					
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円					
		県債	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他（ ）	0 千円	0 千円	0 千円					
一般財源		190,028 千円	180,982 千円	180,594 千円						
人件費②	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員 0.4人					
	3,174 千円		3,237 千円		3,246 千円					
	総コスト（①+②）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人					
		193,202 千円		184,219 千円		183,840 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	国民体育大会（男女総合成績）	8位以内	毎年度	12位 (193,202千円)	11位 (184,219千円)	8位 (183,840千円)	66.7%	72.7%	100%	
	ジュニアスポーツ教室等参加者数の増加	年間7,000人	H33	7,578人	6,500人	6,600人	108.3%	92.9%	94.3%	
競技力向上研修会による養成指導者数	年間200人	毎年度	208人	197人	200人	104.0%	98.5%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		「のじぎく兵庫国体」で高められた競技力の更なる向上を図るとともに、開催が決定している2020年「東京オリンピック」に一人でも多くの選手を輩出するため、ジュニアアスリート層の更なる育成・強化を目指す一翼を担っている。兵庫の選手が国内外で活躍するなど、県民のスポーツへの関心を高め、「元気な兵庫づくり」を目指すうえで、本事業は有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		国民体育大会での成果（成績等）を分析し、一人あたりの支援単価を見直すとともに、その財源を活用した強化事業を実施するなど、コスト面の効率化と効果的な事業実施に努めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		国民体育大会総合成績は目標の8位以内入賞を達成できなかったが、天皇杯では昨年の12位から1つ順位をあげ11位となり、継続的な選手強化の成果は出ている。また、教室参加者数は年度目標を達成するとともに、養成指導者数も概ね年度目標を達成している。平成29年度からは、ジュニア層へのトップアスリート等による集中レッスンを実施するなど、引き続き、（公財）兵庫県体育協会及び競技団体と連携のもと、選手強化・育成、指導者養成に努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	引き続き（公財）兵庫県体育協会と連携し、効果的な強化や育成等に取り組むこととしており、特に強化・育成に成果が見込める競技団体については、国民体育大会をはじめ、国際大会などで活躍する選手の輩出が期待できることから重点競技として支援を行う。さらに、中・長期的な展望に立った競技力の維持・向上を図る観点から、指導者を技術先進国等に派遣し指導者の資質向上を図るとともに、新たにジュニア層を対象としたトップアスリート等による集中レッスン等を行う。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	スポーツ振興課 神戸マラソン実行委員会事務局							
施策名	運動・スポーツを通じた健康づくり										
事業名	神戸マラソンの開催(平成23年度～)		連絡先	078-325-1430							
事業目的	震災の復旧・復興における経験と教訓、兵庫・神戸の魅力を国内外に発信するため、2万人規模の魅力ある都市型マラソンとして、「神戸マラソン」を神戸市と共同で開催することにより、スポーツの振興を図る。										
事業内容	<p>国内外のトップランナーをはじめ多数の市民ランナーが参加するマラソン大会を開催</p> <p>①開催時期：平成29年11月19日</p> <p>②開催場所：神戸市内（日本陸連公認コース）</p> <p>③大会規模：約20,000人</p> <p>④制限時間：7時間</p> <p>⑤主催：兵庫県、神戸市、兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会、（一財）兵庫陸上競技協会</p>										
事業に要するコスト	区分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		76,985千円		67,800千円		67,800千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他（特定財源）	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	76,985千円		67,800千円		67,800千円				
	人件費②		従事人員	8.0人	従事人員	8.0人	従事人員	8.0人			
		63,488千円		64,744千円		64,912千円					
総コスト（①+②）		従事人員	8.0人	従事人員	8.0人	従事人員	8.0人				
		140,473千円		132,544千円		132,712千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	参加者（ランナー）数	20,000人	毎年度	19,660人 (7千円)	19,570人 (7千円)	20,000人 (7千円)	98.3%	97.8%	100%		
ボランティア参加者数	7,500人	毎年度	7,444人 (19千円)	7,264人 (18千円)	7,500人 (18千円)	99.2%	96.8%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		「(兵庫県)スポーツ推進計画」に基づき、県民のスポーツ振興を推進する必要がある。多くの沿道応援者と経済効果から地域活性化に寄与し、また国内外からの参加者やマスコミにより全国に兵庫・神戸の魅力及び震災の経験と教訓を発信していく事業として有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		質の高い大会づくりなどオンリーワンの都市型マラソンの実現に努めるとともに、沿道住民、企業、団体等がボランティアに参加するなどの幅広い県民の参画促進及びランナー満足度の高いイベントに特化するなど、さらなる事業の効率化を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		概ね目標の達成度をクリアしており、事業の目的も達成できている。引き続き継続的に目標を達成できる体制を構築していくため、検討を重ねることとする。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	スポーツの振興を図り、震災からの復旧・復興した姿及び兵庫・神戸の魅力を国内外に発信し続けるため、引き続き効果的な事業内容・執行方法について検討のうえ実施										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	スポーツ振興課広域スポーツ班					
施策名	運動・スポーツを通じた健康づくり								
事業名	「関西マスターズスポーツフェスティバル」開催事業（平成26年度～）	連絡先	078-362-3788						
事業目的	「関西ワールドマスターズゲームズ2021」に参加する県民を増やすため、オープン型大会へ改編した「関西マスターズスポーツフェスティバル」を開催し、生涯スポーツのすそ野拡大を図る。								
事業内容	<p>①「関西マスターズスポーツフェスティバル」開催事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○開催日 平成29年5月27日（予定） ○会場 ブルボンビーンズドーム ○種目数 51種目（予定） <p>②生涯スポーツ指導者地区別研究会 地域住民に対し直接指導を行う生涯スポーツ関係者を対象にしたスポーツ理論と実技の研修を実施</p> <p>③スポーツ推進フォーラム2017の開催</p> <p>④ひょうごdesports推進月間の展開 ふれあいフェスティバルでのブース展開 第19回生涯スポーツ県民ふれあい大会でのスポーツ体験コーナー実施</p> <p>⑤「関西ワールドマスターズゲームズ2021」兵庫県開催競技の周知に向けた広報活動の展開</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		7,476千円		7,476千円		7,476千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	7,476千円		7,476千円		7,476千円		
人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		2,381千円		2,428千円		2,434千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		9,857千円		9,904千円		9,910千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	「関西マスターズスポーツフェスティバル」の大会数	60大会	H27	61大会	65大会	70大会	101.7%	100%	100%
		65大会	H28	(162千円)	(152千円)	(142千円)			
70大会		H29							
「関西マスターズスポーツフェスティバル」の参加者数	15,000人	H27	15,767人	16,500人	17,700人	105.1%	100%	100%	
	16,500人	H28	(0.6千円)	(0.6千円)	(0.6千円)				
	17,700人	H29							
「関西マスターズスポーツフェスティバル」に参加する一般県民の参加者数	2,100人	H27	5,379人	5,400人	5,800人	256.1%	234.8%	100%	
	2,300人	H28							
	5,800人	H29							
自己評価	事業の必要性・有効性		一般県民に対し生涯スポーツに親しむ機会を数多く提供するとともに、本県開催競技の周知に向けた広報活動を展開するなど「関西ワールドマスターズゲームズ2021」に向けた気運醸成を図るのに有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		「関西ワールドマスターズゲームズ2021」の各府県市開催競技が平成28年度に決定したことに伴い、関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会が行う広報と連携し、本県開催競技を中心とした関西マスターズスポーツフェスティバルの広報を行うことで、更なる県民のスポーツ参加機会の増大を図るなど事業の効率化を図る。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		大会数、参加者数は、目標に対し概ね順調に推移している。今後は、運動習慣のない一般県民に対しても、本事業の広報を積極的に行い、参加者数の増加につなげる。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
実施方針	説明	引き続き広く県民にスポーツの楽しさや喜びを体験する場を提供し、「関西ワールドマスターズゲームズ2021」開催に向けた気運醸成を図るため、「関西マスターズスポーツフェスティバル」を開催する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	スポーツ振興課スポーツ班						
施策名	運動・スポーツを通じた健康づくり		連絡先	078-362-9446						
事業名	東京オリンピック・パラリンピック事前合宿招致事業									
事業目的	北京オリンピック（平成20年開催）の際に、スペイン、チュニジア、ジンバブエの水泳チーム事前合宿を招致し、交流事業を通じて県民のスポーツへの関心を高め、子供たちの夢や希望を育むなど大きな成果を上げたことから、2020年に開催される「東京オリンピック・パラリンピック」においても事前合宿を実現させ、県のスポーツ振興や地域の活性化を図る。									
事業内容	東京オリンピック・パラリンピック事前合宿招致のため、招致希望のある市町の競技施設の効果的な広報に努めるとともに、下記の取り組みを通じた具体的な招致活動を実施。 ○県、市町の姉妹・友好連携州・都市等を通じた働きかけ ○本県ゆかりのアスリートやスポーツ有識者を通じた招致活動 ○中央競技団体を通じた各国競技団体へのアプローチ ○海外からの視察受入（H29～）									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		2,178 千円		2,242 千円		9,855 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		県債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	2,178 千円	2,242 千円	2,242 千円	2,242 千円	9,855 千円	9,855 千円		
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		3,175 千円		3,238 千円		3,246 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		5,353 千円		5,480 千円		13,101 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	県内施設を活用した事前合宿実施に向けた視察受入国(チーム)数	4カ国(4チーム)	H29	—	—	4カ国(4チーム)	—	—	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	国際レベルのアスリートが参加する大会や合宿は、県民のスポーツに関する意識を高めるとともに、交流事業を通じて青少年の健全育成や地域のスポーツ振興に成果が見込めることから、「元気な兵庫づくり」を目指すうえで、本事業は有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	県、市町の姉妹・友好連携州・都市等への働きかけや本県ゆかりのアスリートやスポーツ有識者を通じた効果的、効率的な招致活動を展開する。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	全国各地の自治体が事前合宿招致に取り組んでおり、既に競合状態になっていることに加え、国や競技種目によっては合宿の検討を開始する時期は様々であることから、締結時期等を見込むのは困難であるが、本県の優位性を積極的にPRし、早期の事前合宿協定締結の実現に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	引き続き、ホームページやパンフレットを活用した効果的な広報活動や姉妹・友好連携州・都市等への働きかけに加え、海外からの事前合宿に向けた視察の受入を実施するなど、積極的な招致活動を展開する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	スポーツ振興課スポーツ班						
施策名	運動・スポーツを通じた健康づくり		連絡先	078-362-9446						
事業名	未来のスーパーアスリート支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9446						
事業目的	関係競技団体の特性に応じた、提案型による強化策に取組み、一層の競技力向上を図る。									
事業内容	①能力強化（スーパーアスリート養成、医・科学面での選手サポート） ○海外での合宿や海外トップチームの招聘、トレーニング・栄養学など専門家の直接指導による選手サポートを実施 ②能力発掘（中学生を対象に、埋もれた能力の発掘・育成） ○埋もれた能力を他競技に活かし新たな可能性を発掘									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		45,500 千円		45,500 千円		45,500 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	45,500 千円		45,500 千円		45,500 千円			
人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		3,174 千円		3,237 千円		3,246 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		48,674 千円		48,737 千円		48,746 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	国内外で活躍する本県選手数（オリンピック等国際大会の出場者及び全日本選手権等全国大会の優勝・準優勝者）	484人 500人 520人	H27 H28 H29	395人 (123 千円)	415人 (117 千円)	520人 (94 千円)	81.6%	83.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	オリンピックや世界選手権等世界の第一線で活躍する人材の輩出は、県民に大きな夢と感動を与え、スポーツ推進に大きく寄与するものである。「のじぎく兵庫国体」で高まった競技力は、今日も高い水準を維持しているが、2020年に開催される「東京オリンピック」に向け、1人でも多くの選手を輩出するため、更なる競技力向上に取組む必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	競技団体の特性に応じた競技力向上の提案に対し、対象となる選手に一定の選考基準を設けるなど、より効果の高い取組を支援することで効率的な事業実施に努める。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	対象選手の、東京オリンピックに向けた強化計画も具体化しており全国大会等での成績も安定している。今後もオリンピック選手輩出につながる選手育成に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	以下のとおり、引き続き本県の競技力向上に努めていく。 ・（公財）兵庫県体育協会と連携し、関係競技団体の提案型による主体的な強化・育成の取組を支援する。 ・提案については、事業効果や選手のレベルなど基準を設けた上で、審査し補助を決定する。 ・手法や成果については、マネジメント会議などを通じて情報を発信し、県体協加盟団体全体で共有を図り、チーム兵庫としての一体感を高める。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する	所管課班	体育保健課学校体育班
施策名	運動・スポーツを通じた健康づくり		
事業名	「体カアップひょうご」サポート事業（平成24年度～）	連絡先	078-362-3787

事業目的 県内児童生徒の体力・運動能力について調査・分析するとともに、小学生の運動習慣を定着させるため、小学校のニーズに応じた専門性に優れた地域の指導者を派遣し、児童生徒の体力・運動能力の向上を図る。

事業内容

- ①サポーター派遣事業
 - 小学校のニーズに応じ、専門的な指導力を有する地域指導者等を小学校に派遣し、体育授業等を支援
 - ・派遣数：県下の小学校70校
- ②体カアップスクール表彰
 - 学校教育活動における体育・スポーツ活動で積極的かつ特色ある優れた実践を行い、体力向上の成果があった公立小・中学校（10校程度）を表彰
- ③兵庫県児童生徒体力・運動能力調査の実施
 - 本県の上記調査を実施し、年度ごとに小学生、中学生及び高校生の体力運動能力の分析
- ④「体カアップサポート専門家会議」を開催
 - 本県児童生徒の体力・運動能力の現状と課題の分析

事業に要するコスト	区分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額	
	事業費①			2,000千円		5,828千円		5,939千円
財源内訳	国庫支出金		0千円		0千円		0千円	
	県債		0千円		0千円		0千円	
	その他()		0千円		0千円		0千円	
	一般財源		2,000千円		5,828千円		5,939千円	
人件費②	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			794千円		809千円		811千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			2,794千円		6,637千円		6,750千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
示す指標	昭和60年頃の子どもの体力水準に達している項目数(22項目)	11項目	H30年度	5項目	6項目	11項目	45.4%	54.5%	100.0%
	体カアップサポーター派遣校数	県内全公立小学校(605校※神戸市を除く)	H33年度	186校 (64千円)	255校 (96千円)	325校 (96千円)	30.7%	42.1%	53.7%

自己評価

事業の必要性・有効性 教科書がない小学校体育において、専門性に優れた地域の指導者を活用し児童の運動習慣を図るとともに、教員の指導力を向上させていく必要がある。また、県内児童生徒の体力・運動能力について引き続き検証するため、調査・分析を実施する必要がある。

事業コストに対する評価、見直し状況 体カアップサポーターは、学校のニーズに応じた専門性に優れた公立学校の保健体育教員や、民間に委託するよりも安価である地域の指導者を活用するとともに、小学校において体育授業が苦手の教員の指導力向上を図るため、派遣での授業を公開授業として行い教員の研修会の場とするなど、コスト面の効率化を図っている。

目標の達成度に対する評価、今後の見直し 昭和60年頃の子どもの体力水準に達している項目の割合については、特に小学校の達成項目が低く、スポーツ推進計画に示している目標値には届いていないが、各種目は少しずつであるが年々上昇している。引き続き、体カアップサポーターを派遣し、小学生の体力向上を図る。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	平成24年度から小学生の体力・運動能力の向上を図るため、専門性に優れた地域の指導者等を積極的に活用し教科書がない小学校体育において、児童に「できた」喜びを味わわせ運動習慣の定着を図る。また、体力向上に効果のあった学校教育活動で特色ある優れた実践を行っている学校を表彰し、意識の高揚を図る。さらに、本県の児童体力・運動能力の調査を実施し、「体カアップサポート専門家会議」にて検証する。

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る	所管課班	私学教育課私学教育班、幼児教育・教育振興班
施策名	教育体制の充実		
事業名	私立学校経常費補助金等（昭和44年度～）	連絡先	078-362-3104、3105

事業目的 私立学校等に対する助成を行うことで、教育水準の維持向上及び保護者負担の軽減を図る

事業内容	①私立学校経常費補助(22,239,998千円) ○補助対象者：学校法人等 ○補助内容：右表参照	校種	対象者数	1人あたり単価
		高等学校	35,964	347千円
		中学校	12,544	305千円
		小学校	3,562	301千円
	②私立幼稚園認定こども園特色教育推進事業(75,000千円) ○補助対象者：学校法人立の認定こども園 ○補助内容：学校法人立の認定こども園が実施する特色教育に要する経費を補助	幼稚園(学法)	25,141	191千円
		幼稚園(学法以外)	370	52千円
	③私立幼稚園に関する認定こども園移行推進事業(10,000千円) ○補助対象者：私立幼稚園を母体とする認定こども園を設置する学校法人 ○補助内容：教育水準の維持向上を図るため、運営する園の教職員加配に必要な経費に対して、現行の私学助成水準の範囲内で補助。	県単独加配人数		
		園児数区分	教員	職員
		1~150	-	-
		151~270	1	0.5
		271~300	1	-
		301~	2	-

事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額
	事業費①		23,045,228 千円	22,663,412 千円	22,324,998 千円
	財源内訳	国庫支出金	3,297,261 千円	3,388,632 千円	3,396,861 千円
		県債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	19,747,967 千円	19,274,780 千円	18,928,137 千円
	人件費②		従事人員 3.0人 23,808 千円	従事人員 3.0人 24,279 千円	従事人員 3.0人 24,342 千円
	総コスト(①+②)		従事人員 3.0人 23,069,036 千円	従事人員 3.0人 22,687,691 千円	従事人員 3.0人 22,349,340 千円

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	県内私立高等学校の募集定員充足率	100.0%	-	88.6% (0千円)	92.6% (0千円)	92.6% (0千円)	88.6%	92.6%	92.6%
	黒字経営の高等学校数(附属収支差額比率(事業活動収支差額比率)がプラスの高等学校数)	52校(全校)	-	28校 (0千円)	28校 (0千円)	28校 (0千円)	53.8%	53.8%	53.8%
子ども子育て支援新制度に移行する私立幼稚園を母体とする認定こども園数(②と③に対する指標)	79園(全園)	H29	64園 (1,970千円)	73園 (1,267千円)	79園 (1,075千円)	81.0%	92.4%	100.0%	

自己評価	事業の必要性・有効性	教育水準の維持向上、保護者負担の軽減及び学校経営の安定を図るとともに個性や魅力のある教育の充実を図り、県民生徒の多様な選択に応える必要がある。私立幼稚園が幼児教育の現行水準を確保しつつ、子ども・子育て支援新制度における認定こども園に円滑に移行できるよう、加配教職員経費の支援や特色教育の実施支援が必要。
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助金の算定方法については、人件費を中心とした経常的経費の1/2以下としている。人件費(教員等)単価については、公立換算を行うとともに、維持管理費の節減努力を期待し補助単価を縮減する等、各学校法人の経営努力を誘導する内容となっている。幼稚園を母体とする認定こども園の支援は、私学助成水準の範囲内で実施。第3次行革プランにより、高等学校の地方交付税措置単価に含まれている授業料軽減補助金を段階的に縮減
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	定員充足率の向上に寄与するとともに、今後も、生徒・保護者による県内私立学校の選択を促進するものと考えている。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	引き続き、私立学校に経常費助成を行うことにより、公教育の一翼を担っている私立学校の教育水準の維持向上、保護者負担の軽減並びに学校経営の安定を図っていくとともに、幼児教育については子ども・子育て支援新制度移行後も現行の教育水準が維持できるよう特色教育に要する経費を補助する。

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課私学教育班						
施策名	教育体制の充実									
事業名	私立学校経常費特別補助（平成6年度～）		連絡先	078-362-3104						
事業目的	私立高等学校等が実施する特定の教育に対して補助することで、学校教育の個性化・多様化を図る教育改革を推進する。									
事業内容	<p>○補助対象：私立学校（小・中・高等学校）</p> <p>○補助対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の指導の充実 ・社会人・補助教員等の活用 ・伝統・文化等に関する教育の推進 ・食育・防災教育の推進 ・【拡】特別支援教育体制の整備 <p>○補助単価：600千円～300千円／校</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		75,840 千円		79,500 千円		89,500 千円			
	財源内訳	国庫支出金	37,920 千円		39,750 千円		44,750 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	37,920 千円		39,750 千円		44,750 千円			
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		2,381 千円		2,428 千円		2,434 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		78,221 千円		81,928 千円		91,934 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	県内私立高校の募集定員充足率	100.0%	—	88.6%	92.6%	92.6%	88.6%	92.6%	92.6%	
	いじめの発生件数 (認知件数)	0件	—	135件	480件	0件	0.0%	255.5%	-100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		学校教育の個性化・多様化を図る教育改革の推進のため、私立学校が行う生徒指導の充実や食育・防災教育等の特別教育に対する支援が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		国庫補助単価を踏まえた単価設定としている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		学校教育の個性化・多様化を図る教育改革の推進に補助することにより、充足率は概ね90%を維持している。いじめの発生件数（認知件数）については、大幅に増加しているが、引き続き生徒指導の充実を図ることで、減少を目指す。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	国庫補助区分に応じて見直しを行い、より重要性の高い項目に重点的に配分を行うとともに、特別支援教育体制の整備の項目を追加し、多様性ある教育改革を進める。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課 幼児教育・教育振興班						
施策名	教育体制の充実									
事業名	私立専修学校等補助事業（平成4年度～）		連絡先	078-362-3138						
事業目的	①私立専修学校高等課程振興費補助 中学卒業者の進路の選択の幅を広げ、後期中等教育の多様化に資するため、学校運営基盤の強化を支援し、その振興を図る。 ②私立専修学校専門課程振興費補助 職業教育、専門教育の充実強化を図り、私立専修学校の振興に資する。 ③私立各種学校等振興費補助 私立各種学校等の生涯学習機能の向上を図り、教育内容の充実に資する。									
事業内容	①私立専修学校高等課程振興費補助（188,000千円） ○補助対象者：修了者に大学入学資格が付与される専修学校高等課程を設置する学校法人 ○補助対象経費：専任教職員人件費、教育研究経費、設備関係支出 ②私立専修学校専門課程振興費補助（126,000千円） ○補助対象者：私立専修学校の設置者 ○補助対象経費：教育研究経費、設備関係支出 ③私立各種学校等振興費補助（8,000千円） ○補助対象者：私立各種学校の設置者 ○補助対象経費：生涯学習推進のために要する教育研究経費、設備関係支出 （公益社団法人兵庫県専修学校各種学校連合会を通じての間接補助）									
事業に要するコスト	区分		27年度当初予算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	財源内訳	事業費①	296,000千円	318,000千円	322,000千円					
		国庫支出金	0千円	0千円	0千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他()	0千円	0千円	0千円					
	一般財源	296,000千円	318,000千円	322,000千円						
	人件費②	従事人員 0.9人 7,142千円	従事人員 0.9人 7,284千円	従事人員 0.9人 7,303千円						
	総コスト(①+②)	従事人員 0.9人 303,142千円	従事人員 0.9人 325,284千円	従事人員 0.9人 329,303千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	県内私立専修学校高等課程の募集定員充足率	100%	-	57.0%	52.5%	52.5%	57.0%	52.5%	52.5%	
	県内私立専修学校専門課程の募集定員充足率	100%	-	70.5%	70.5%	70.5%	70.5%	70.5%	70.5%	
県内私立各種学校の募集定員充足率	100%	-	55.4%	56.4%	56.4%	55.4%	56.4%	56.4%		
自己評価	事業の必要性・有効性	①専修学校高等課程は後期中等教育の一翼を担っていること、②専修学校専門課程は職業教育機関として社会に貢献していること、③各種学校は生涯学習機関として社会に貢献していることをふまえ、学校経営基盤の強化を支援し、その振興を図るための補助は必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	生徒1人あたりの単価を設定し、その総額を効果的・効率的に配分しており、私立専修学校等の健全な運営と県民生徒の多様な進路選択に寄与している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	H22年度以降、就職に必要な技術を修得することができる専修学校への進学者が増加しており、今後も職業教育・専門教育の重要性は高まっていくものと考えられる。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	引き続き、私立専修学校等に経常費助成を行うことにより、学校経営の安定を図っていく。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課 幼児教育・教育振興班																	
施策名	教育体制の充実		連絡先	078-362-3138																	
事業名	外国人学校振興費補助（平成4年度～）																				
事業目的	学校教育法第1条に規定する学校に準じた教育を行う外国人学校の教育に要する経費の一部を補助することによって、在籍する生徒等の修学上の経済的負担の軽減を図り、もって外国人学校教育の運営に資する。																				
事業内容	○補助対象者 外国人学校の設置者		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象者数</th> <th>1人当たり単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等部</td> <td>398人</td> <td>130千円</td> </tr> <tr> <td>中等部</td> <td>655人</td> <td>115千円</td> </tr> <tr> <td>初等部</td> <td>1,394人</td> <td>113千円</td> </tr> <tr> <td>幼稚部</td> <td>326人</td> <td>71千円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	対象者数	1人当たり単価	高等部	398人	130千円	中等部	655人	115千円	初等部	1,394人	113千円	幼稚部	326人	71千円
	区分	対象者数	1人当たり単価																		
高等部	398人	130千円																			
中等部	655人	115千円																			
初等部	1,394人	113千円																			
幼稚部	326人	71千円																			
	○補助内容 外国人学校の教育に要する経費（教育人件費、教育振興経費、管理経費、設備関係支出等）を対象として、予算の範囲内で補助（補助率：補助対象経費の1/2を上限）																				
	○補助単価 右表のとおり																				
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額														
	事業費①		292,000 千円		294,000 千円		296,000 千円														
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円													
		県債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円													
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円													
		一般財源	292,000 千円	294,000 千円	296,000 千円	296,000 千円	296,000 千円	296,000 千円													
	人件費②		従事人員 0.3人	2,381 千円	従事人員 0.3人	2,428 千円	従事人員 0.3人	2,434 千円													
総コスト (①+②)		従事人員 0.3人	294,381 千円	従事人員 0.3人	296,428 千円	従事人員 0.3人	298,434 千円														
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)														
		目標値	年度				H27	H28	H29												
		外国人学校の就学機会の確保(募集定員充足率)	100%	-	41.2%	40.9%	40.9%	41.2%	40.9%	40.9%											
自己評価	事業の必要性・有効性		学校教育法第1条に規定する学校に準じた教育を行う外国人学校教育の運営を支援し、在籍する生徒等の修学上の経済的負担の軽減に寄与している。																		
	事業コストに対する評価、見直し状況		生徒1人あたりの単価を設定し、その総額を効果的・効率的に配分しており、外国人学校の健全な運営と在籍する生徒等の経済的負担軽減に寄与している。なお、H26年度には、各校における教育充実の取り組みを支援するため、補助の一部については教育内容に応じて算定するよう交付基準を見直している。																		
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		外国人学校の生徒数が減少傾向にあるため、達成度は50%を下回っているが、今後も県内の外国人学校が生徒・保護者に魅力ある学校として支持・選択され、より多くの生徒を受け入れることができるよう、引き続き外国人学校への支援を行う。																		
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し																			
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定																			
説明	外国人学校の教育水準の維持向上を図るため、引き続き外国人学校に助成を行う。																				

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課私学教育班					
施策名	教育体制の充実								
事業名	私立高等学校等生徒授業料軽減補助（昭和43年度～）		連絡先	078-362-3104					
事業目的	私立高等学校等に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減することにより、就学機会の確保を図る。								
事業内容	県内及び隣接府県の私立高等学校等に在籍する県内生徒の保護者で、収入が一定基準以下の者を対象として学校法人等が行う授業料軽減事業に対して補助を実施 ○補助対象 私立学校法人等 【補助内容】 (単位:円/年)								
	保護者の所得区分		県内高校生の補助受給(軽減)額						
			平成29年度単価 (平成29年度1・2年生)		平成27年度単価 (平成29年度3年生)				
	生活保護世帯 年収250万円未満世帯		82,000		82,000				
年収350万円未満世帯		82,000		40,000					
年収590万円未満世帯		21,000		0					
※県内専修学校高等課程・県内外国人学校高等部・京都府内高校通学者は上記金額の1/2を補助。その他隣接府県（大阪府、鳥取県、岡山県）高校通学者については県内高校通学者の1/4を補助。									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		535,865千円		640,828千円		682,869千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	535,865千円		640,828千円		682,869千円		
人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		7,936千円		8,093千円		8,114千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		543,801千円		648,921千円		690,983千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	県内私立高等学校の募集定員充足率	100.0%	-	88.6% (0千円)	92.6% (0千円)	92.6% (0千円)	88.6%	92.6%	92.6%
自己評価	事業の必要性・有効性		経済的理由で学資負担が困難な私立高校生に対し経済的負担を軽減し、就学機会を確保することにより、県民生徒の多様な選択に応える必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		所得階層により単価差を設け、低所得層への支援を手厚くするなど効率的に運用しており、H26年度入学生からは、国の就学支援金制度見直しを踏まえた単価改正を行った。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標である100%には届いていないが、保護者の経済的負担の軽減により定員充足率の維持に寄与している。授業料軽減補助制度により学校選択の幅が拡大した結果、全生徒に占める350万円未満世帯の生徒の割合が、国数値を上回っており、今後もこの傾向の維持に努めていく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	H28年度新入生から拡充した制度（年収250万円以上～350万円未満世帯について補助単価を42,000円増額、年収350万円以上～590万円未満世帯について21,000円の補助を創設）を着実に実施していく。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る			所管課班	私学教育課私学教育班					
施策名	教育体制の充実									
事業名	私立高等学校等奨学給付金事業（平成26年度～）			連絡先	078-362-3104					
事業目的	私立高等学校等に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減することにより、就学機会の確保を図る。									
事業内容	私立高等学校生徒の保護者で、県内に在住し、収入が一定基準以下の者を対象として奨学資金を給付。 ○給付対象 保護者 ○給付内容 右表のとおり（生徒一人あたり補助単価）									
	【補助単価】（単位：円／年）									
	対象者		平成28年度	平成29年度						
	生活保護世帯		52,600	52,600						
年収250万円未満世帯										
第1子		全日制	67,200	84,000						
		通信制	38,100	38,100						
第2子		全日制	138,000	138,000						
		通信制	38,100	38,100						
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		318,963 千円		611,451 千円		605,491 千円			
	財源内訳	国庫支出金	106,321 千円		203,817 千円		201,830 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	212,642 千円		407,634 千円		403,661 千円			
人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		7,936 千円		8,093 千円		8,114 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		326,899 千円		619,544 千円		613,605 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	県内私立高等学校の募集定員充足率	100.0%	-	88.6% (0 千円)	92.6% (0 千円)	92.6% (0 千円)	88.6%	92.6%	92.6%	
自己評価	事業の必要性・有効性	経済的理由で学資負担が困難な私立高校生の保護者に対し奨学資金を給付し、就学機会を確保することにより、県民生徒の多様な選択に応える必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	給付にあたっては国の制度設計に合わせて、所得基準及び家族構成で支給額に差を設けることにより、受益と負担の適正化を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	事業実施前の募集定員充足率は目標である100%に届いていないが、国の就学支援金制度及び本県授業料軽減補助制度による効果とあいまって概ね90%を超える定員充足率を達成できている。 奨学給付金事業により学校選択の幅が拡大した結果、目標である全体に占める本事業の対象者数の割合が、国数値と比較し県数値が上回っており、今後もこの傾向の維持に努めていく。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	国の就学支援金制度及び本県授業料軽減補助制度とともに、本事業を実施することにより、県民生徒の就学機会の確保を図る。H29年度から年収250万円未満世帯の第1子単価増額を行うことにより、低所得世帯や多子世帯の教育費負担を軽減する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課私学教育班					
施策名	教育体制の充実								
事業名	ひょうごの私学の魅力発信&元気アップ事業(平成25年度)		連絡先	078-362-3104					
事業目的	ひょうごの私学の魅力を発信するとともにひょうごの私学の元気アップを支援し、教育力の一層の活性化を図る。								
事業内容	<p>私学の取り組みや魅力をより多くの生徒・県民に周知するための兵庫県私学総連合会による情報発信事業等を支援</p> <p>①私学展 ○会場：ノボテル甲子園 ○日程：平成29年8月6日(日) ○内容：県内全ての私立高校・中学校による進学相談及び学校説明</p> <p>②私学フェスティバル ○会場：ハーバーランド ○日程：平成29年8月19日(土)・8月20日(日) ○内容：県内全ての私立高校・中学校・小学校による進学相談及び学校説明 私学で学ぶことの魅力発信</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		5,500千円		5,500千円		5,500千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	5,500千円		5,500千円		5,500千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,588千円		1,618千円		1,622千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		7,088千円		7,118千円		7,122千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	県内私立高校の募集定員充足率	100.0%	-	88.6% (0千円)	92.6% (0千円)	92.6% (0千円)	88.6%	92.6%	92.6%
私学展の来場者数	8,000人	-	6,028人 (0千円)	4,895人 (0千円)	8,000人 (0千円)	75.3%	61.2%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		個性や魅力あふれる教育を提供する私学の情報を私学展を通して効果的に提供することで多様な進路選択の要望に応える。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		開催経費の1/2相当を県が助成し、私学団体にも負担を求めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		私学展(西宮会場)は、前年並みの参加者があり、情報発信の場として定着してきている。私学フェスティバル(神戸会場)についても多くの来場者が集まり、進学相談だけでなく私学の魅力も含め、来場者にPRできる場となっている。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	特色ある教育を行っている県内の私立学校の魅力を情報発信し、進路選択の幅を拡げ、引き続き生徒の受け入れ促進を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班					
施策名	教育体制の充実		連絡先	078-362-3771					
事業名	スーパーティーチャー派遣事業（平成21年度～）		連絡先	078-362-3771					
事業目的	経験豊富な教員OB及び専門性の高い民間人を小・中学校に派遣することにより、教員の授業における指導力の向上を図る。								
事業内容	<p>教員の指導力向上を図るため、経験豊富な教員OB及び専門性の高い民間人を小・中学校へ派遣し、学力向上に係る課題分析、改善方策等の検討など、市町・学校への重点的な支援を実施</p> <p>①配置人数：12人（各教育事務所に2人を基本）</p> <p>②支援内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教員OB：模擬授業、授業改善の助言、校内体制の構築方法等の指導等 ○民間人（研究者、文化人等）：知的好奇心等を高める学習指導のあり方の助言等 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		20,498千円		13,454千円		13,578千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他()	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	20,498千円	13,454千円	13,578千円	13,578千円	13,578千円	13,578千円	
	人件費②		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
		1,587千円		1,619千円		1,623千円			
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		22,085千円		15,073千円		15,201千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	派遣校数	全小中学校	毎年度	894校 (25千円)	853校 (18千円)	848校 (18千円)	100%	100%	100%
授業(国・算・数)の内容がよく分かると回答する児童生徒の割合	小(国・算) 80% 中(国・数) 70%	毎年度	小国80.9% 小算79.2% 中国71.7% 中数69.8%	小国79.5% 小算78.1% 中国72.8% 中数67.7%	小(国・算) 80% 中(国・数) 70%	小国100% 小算99.0% 中国100% 中数99.7%	小国99.4% 小算97.6% 中国100% 中数96.7%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>ひょうご教育創造プランに掲げる「確かな学力」の育成に向け、学習指導要領の趣旨や全国学力・学習状況調査の結果等を踏まえ、学力向上に係る各学校の課題の解消や教員の指導力の向上を図る必要がある。</p> <p>熟練した指導方法を身に付けた経験豊富な教員OBや専門性の高い民間人を小・中学校に派遣し、指導方法の工夫改善の在り方の助言や模擬授業等を行うことにより、教員の指導力、児童生徒の知的好奇心や探究心の向上を図ることができる。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<p>平成28年度は事業の見直しを行い、配置人数を18人から12人に縮小したが、勤務期間を年間10ヶ月から11ヶ月に延長することにより、訪問体制の維持を図っている。</p> <p>各教育事務所に設置する学力向上支援チーム会議を通じて、日頃より市町や学校と情報を共有し、課題に即応した派遣を行っており、実施コスト面での効率化を図っている。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<p>概ね目標の達成度をクリアし、教員の授業における指導力を向上させ、児童生徒にわかりやすい授業づくりを進めることにつながっており、事業目的を達成している。</p>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	<p>全国学力・学習状況調査において、本県の児童生徒の学力の状況は、基礎的・基本的な知識・技能の定着状況の一部や、知識・技能を活用する力に課題が見られることから、引き続き事業を実施することで、教員の指導力の向上を図る。</p>							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課教育指導班						
施策名	教育体制の充実									
事業名	外国人児童生徒学習支援事業(平成28年度～) ①外国人生徒のための高等学校特別入学モデル校事業		連絡先	078-362-9444						
事業目的	全日制高等学校で学ぶ意欲があるにもかかわらず、渡日間もなく日本語運用能力やコミュニケーション能力が十分でない外国人生徒を対象に、入学者選抜方法の工夫、入学後の学習支援を行う特別枠選抜を実施することにより、学習機会の充実にを図る。									
事業内容	<p>対象生徒の日本語運用能力及び適応力等の差に応じた適切な入学者選抜方法や指導方法を開発するため、平成28年度から3年間モデル校を指定して研究を実施</p> <p>①外国人生徒のための高等学校特別入学モデル校事業</p> <p>○モデル校：県立高校3校（神戸甲北・芦屋・香寺）</p> <p>○選抜方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・募集定員：9名（各校3名）※入学定員とは別枠で募集 ・実施日：2月（推薦入学、特色選抜と同日） ・実施内容：適性検査（国語、数学、英語）、面接 <p>○モデル校での入学後の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援期間：一定レベルの日本語を習得するまでの1年間を基本 ・支援内容：入学した外国人生徒の実態にあわせて、以下の支援例を組み合わせ実施 <ul style="list-style-type: none"> ア 学校設定教科「日本語」等の設置 イ 学習が困難な教科・科目の取り出し授業の実施 ウ 母語を活用した学習支援や保護者への文書の翻訳等 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		0千円	11,955千円	11,994千円					
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他()	0千円	0千円	0千円					
		一般財源	0千円	11,955千円	11,994千円					
	人件費②		従事人員 0.0人 0千円	従事人員 0.1人 809千円	従事人員 0.1人 811千円					
総コスト(①+②)		従事人員 0.0人 0千円	従事人員 0.1人 12,764千円	従事人員 0.1人 12,805千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	特別枠を設置する県立高校の日本語指導が必要な外国人生徒への支援員等の派遣	100%	毎年度	-	100%	100%	-	100%	100%	
支援員等の活用により学習理解が進んでいると感じた教員の割合	80%	毎年度	-	80%	80%	-	100%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		学習意欲や学力を有するにもかかわらず日本語能力が十分ではないため、全日制高校に進学することが難しい外国人生徒の学習機会の充実が必要であり、外国人生徒の進路選択の幅を広げるための方策の一つとして有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		3年間のモデル校3校における、入学後の外国人生徒に対する適切な支援体制のあり方についての研究を通じて、支援員等の効果的な配置方法を確立し、費用面での効率化を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		外国人生徒の日本語能力に応じた適切な支援員等の派遣を進めるとともに、入学者選抜方法の工夫を図りながら、入学後の学習支援を計画的に実施する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し								
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
説明	学習意欲や学力を有するにもかかわらず日本語能力が十分ではないため、全日制高校に進学することが難しい外国人生徒の学習機会の充実を図るため、本事業を実施し、モデル校において支援体制のあり方についての研究を行い、県下における外国人生徒の学習機会の充実を図る。									

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	人権教育課指導・事業班						
施策名	教育体制の充実									
事業名	外国人児童生徒学習支援事業（平成28年度～） ②日本語指導支援推進校事業		連絡先	078-362-3770						
事業目的	<p>日本語指導が必要な外国人児童生徒の実態に応じた日本語指導を行うことで、日本語（生活言語・学習言語）の習得と、基礎学力の定着を図り、義務教育修了段階において日本語指導が必要な外国人児童生徒数を減少させる。</p> <p>また、事業の成果を全県発信することや、教員の指導力を向上させることにより、日本語指導が必要な外国人児童生徒の日本語の習得と基礎学力の定着を目指す。</p>									
事業内容	<p>① 日本語指導支援員の派遣 日本語指導が必要な外国人児童生徒に対し、日本語能力向上のため、日本語指導支援員を配置し、取り出し授業等による別室での指導を実施する市を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 支援内容 大学等の日本語指導課程を修了するなど専門性の高い人材による日本語指導 ○ 対象市 姫路市、芦屋市、三木市 ○ 補助率 1/2 <p>② 日本語指導支援推進校連絡協議会の設置（年3回）</p> <p>③ 日本語指導支援員等研修会の実施（年1回）</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		4,682千円		6,445千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		2,156千円		2,119千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		2,526千円		4,326千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		810千円		812千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		5,492千円		7,257千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	小学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒への支援員等の派遣割合	50%	H31	-	60.6% (91千円)	50.0% (146千円)	-	121%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		日本語指導が必要な外国人児童生徒の実態に応じた日本語指導を行うことが、日本語（生活言語・学習言語）の習得と、基礎学力の定着を図るための支援として有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		日本語指導を行う支援員の適切な配置に努めるとともに、日本語指導支援推進校での取組の成果を先行事例としてまとめ、全県発信することで教員等の指導力向上を図り、実施に係るコスト面での効率化を行っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		設定した目標を達成できており、事業目的を達成している。引き続き各市町教委との連携により、指導者の指導力向上を図るとともに、日本語指導支援推進校における先行事例の検証を通じて、日本語指導方法の改善充実や指導体制のモデルを確立する。							
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し								
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定								
実施方針	説明	義務教育修了段階において日本語指導が必要な外国人児童生徒数を減少させるため、引き続き事業実施する。								
		日本語指導支援推進校における日本語の習得や、基礎学力の定着に関する分析をもとに指導体制のモデルを確立し、実践事例集の活用を通じて全県発信していく。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	青少年課青少年育成班							
施策名	ふるさとを学ぶ体験教育の推進										
事業名	ひょうごっ子・ふるさと塾事業(平成25年度～)		連絡先	078-362-3143							
事業目的	青少年の身近な地域での社会体験や、豊かな自然に触れる多様な体験を通じ、ふるさと意識の醸成を図る。										
事業内容	<p>青少年のふるさと意識を醸成するため、身近な地域での社会体験や豊かな自然に触れる体験を提供する取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象団体 県青少年団体連絡協議会に加盟する団体(青少年団体) ○補助要件 団体会員以外の参加者が5割以上参加して実施する体験又は交流事業等 ○補助額 250千円以内/件 ○補助件数 50件 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		7,000千円		6,500千円		9,280千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	7,000千円		6,500千円		9,280千円				
	人件費②		従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.1人			
		8,704千円		8,902千円		8,926千円					
総コスト(①+②)		従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.1人				
		15,704千円		15,402千円		18,206千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
			目標値	年度				H27	H28	H29	
	青少年参加者数		10,000人	H29	8,542人 (2千円)	10,000人 (2千円)	10,000人 (2千円)	85.4%	100.0%	100.0%	
	体験活動、体験学習実施箇所数	青少年活動型	H27: 25件 H28: 25件 H29: 50件		21件	19件	50件	84.0%	76.0%	100.0%	
地域一体型		H27: 75件 H28: 75件		54件	39件	-	72.0%	52.0%	-		
自己評価	事業の必要性・有効性		次代を担う青少年の「ふるさと意識」の醸成のため、青少年が身の回りの自然や文化等を体感することを通じて、地域の魅力に関心を持つことが期待できる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		青少年団体の有するノウハウを生かした取組を進めるとともに、各団体のニーズの把握に努め、効果的な事業実施となるよう見直しを行っていく。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		体験活動、体験学習の実績が伸び悩んでいることから、実施手法の見直しを行った上で、今後もふるさと兵庫を実感する人を増やし、青少年の兵庫への愛着をさらに深めるため、事業を継続実施する。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定									
	説明	<p>県民局において、自治会等の地域団体が行う体験活動に対する補助が広がってきていることから、地域一体型(地域団体への補助)については廃止(75件→0件)する。</p> <p>一方で、青少年団体が実施する体験活動を補助する従前の青少年活動型を充実(25件→50件)することによって、引き続き地域の魅力を感じ、青少年のふるさとを大切にすることを養い、ふるさと意識の醸成を図る。</p>									

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班					
施策名	ふるさとを学ぶ体験教育の推進		連絡先	078-362-3771					
事業名	自然学校推進事業（昭和63年度～）		連絡先	078-362-3771					
事業目的	自然体験・宿泊体験を通して豊かな心の育成を図る。								
事業内容	<p>心身ともに調和のとれた子どもを育成するため、豊かな自然の中で人や自然とふれあう様々な活動を実施</p> <p>①対象：全公立小学校5年生 ②実施期間：4泊5日以上 ③実施場所：南但馬自然学校 等 ④実施方法：市町に学級数に応じた定額交付金を交付し実施 ⑤対象経費：技術指導謝金等「自然学校推進事業」実施に要する経費</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		358,849 千円		356,642 千円		353,995 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
一般財源		358,849 千円		356,642 千円		353,995 千円			
人件費②		従事人員	4.2人	従事人員	4.2人	従事人員	4.2人		
		33,331 千円		33,991 千円		34,079 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	4.2人	従事人員	4.2人	従事人員	4.2人		
		392,180 千円		390,633 千円		388,074 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	4泊5日以上実施校数	全公立小学校	毎年度	760校 (516 千円)	755校 (517 千円)	751校 (517 千円)	99%	100%	100%
感動した体験ができた児童の割合	90%	毎年度	87.3%	84.7%	90%	97%	94%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		規範意識の低下や物事に創意をもって取り組む意欲の低下等、近年の子ども達の課題に対応する必要がある。 全国に先駆けて行っていた本事業の趣旨やねらい等が、現行の学習指導要領に盛り込まれたり、農山漁村における生活体験事業のモデルになるなど、大きな成果を挙げている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		節目に検討委員会を設けてコスト面も含めて評価を行っている。また、実施にあたっては、事前・事後活動の充実やキャリア教育の視点からの見直しなど改善を図りながら、効率的に事業を推進している。 学校の統廃合等による学級数減を加味し、予算を確保している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		台風の影響で4泊5日以上実施できなかった学校はあるものの、概ね目標の達成度をクリアし、全公立小学校5年生が、豊かな自然の中で体験活動を実施し、学校では得難い体験を通じて、よりよく問題を解決する力や感動する心、共に生きる心を育むなど「生きる力」を育成することができており、事業目的を達成している。今後も全校で実施する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	豊かな自然の中で人や自然と触れあう様々な活動を通じ、心身ともに調和のとれた児童を育成するため、引き続き事業実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班							
施策名	ふるさとを学ぶ体験教育の推進		連絡先	078-362-3771							
事業名	環境体験事業（平成19年度～）										
事業目的	生命や環境の大切さを学び、命の繋がりを実感するとともに、自然の美しさに感動する豊かな心やふるさと意識の育成を図る。										
事業内容	<p>生涯にわたる人間形成の基礎が培われる小学校低学年において、自然に対する畏敬の念をはじめ、命の大切さ、命のつながり、美しさに感動する豊かな心を身に付けさせるとともに、ふるさと意識を育むため、地域の自然にふれあう体験型環境学習を実施</p> <p>①対象：全公立小学校3年生 ②実施回数：年間3回以上 ③実施方法：市町に学級数に応じた定額交付金を交付し実施 ④対象経費：技術指導謝金等「環境体験事業」実施に要する経費</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		91,631千円		91,293千円		90,618千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	91,631千円		91,293千円		90,618千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,587千円		1,619千円		1,623千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		93,218千円		92,912千円		92,241千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	体験型環境学習実施校数	全公立小学校	毎年度	765校 (122千円)	756校 (123千円)	751校 (123千円)	100%	100%	100%		
児童が命のつながりや大切さを感じるプログラムを実施したとする学校の割合	100%	毎年度	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>学校教育法で「学校内外における自然体験活動を促進し、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと」が明記されており、都市化や少子化、人間関係の希薄化など子どもたちを取り巻く環境が大きく変化している中で、生命や環境の大切さを学ぶ機会として必要である。</p> <p>平成21年度以降、全公立小学校で実施しており、人間形成の基礎が培われる時期に、自然にふれあう体験型環境学習を行うことにより、命の繋がりを実感するとともに、美しさに感動する豊かな心やふるさと意識の育成が図られており、有効な事業である。</p>								
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>学校の身近な場所での活動支援のため、県民局や関係機関と連携し、学校の要望に応じた多様なボランティアや地域の支援者の紹介や、テーマ別プログラムの開発等を行うなど、実施に係るコスト面の効率化を図っている。</p>								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>全公立小学校3年生が、自然にふれあう体験型環境学習を実施し、命の営みやつながり、命の大切さを実感するなど、豊かな心を育成することができており、事業目的を達成している。今後も全校で実施する。</p>								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	命の大切さ、命のつながりなどを実感させ、児童の豊かな心等を育成するため、引き続き事業実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課初等・中学校教育班 高校教育課生徒指導班							
施策名	“兵庫人（ひょうご人）”を育成する教育の振興										
事業名	「兵庫型体験教育」を通じた”ふるさと意識”の醸成		連絡先	078-362-3772（義務） 078-362-3778（高校）							
事業目的	地域社会を学びの場とし、生徒の主体性を尊重した様々な体験活動等を通して、豊かな心の育成を図る。										
事業内容	<p>(1) トライやる・ウィークの実施 地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な社会体験活動を、家庭・地域社会との連携のもと実施 ①対象：全公立中学校・中等教育学校2年生、市立特別支援学校中学部2年生 ②期間：6月または11月を中心とする1週間</p> <p>(2) 青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～ 中学校1年生を対象に、県立芸術文化センターの管弦楽団による参加型鑑賞教室を実施 ①対象：全公立中学校1年生 ②実施回数：年間40回 ③内容：佐渡裕プロデュースによるショー形式の参加型鑑賞教室</p> <p>(3) 高校生ふるさと貢献活動事業 地域社会の一員としての自覚と態度を育むため、3年間を通して生徒がふるさと意識を高め、主体的に地域へ参画する活動を、学校全体の教育活動として実施 ①対象：全県立高等学校及び中等教育学校 ②内容：ふるさと貢献活動・ふるさと課題探求活動の実施 (例：地域行事（地域安全活動、環境保全活動等）への参加等)</p> <p>(4) 伝統文化学びの充実事業 地域に伝わる伝統文化に関して、教育課程に位置づけた学習を充実する。 ①対象：県内小中学校のうち12箇所をモデル校に指定 ②内容：伝統文化に関する教育課程の開発・実践、地域指導者との連携等 全県伝統文化発表会の実施（H29）</p>										
事業に要するコスト	事業費①		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(地域振興基金等)	127,982千円		129,510千円		129,692千円				
		一般財源	220,353千円		221,482千円		221,868千円				
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		3,174千円		4,047千円		4,057千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		351,509千円		355,039千円		355,617千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
		「働くことの大切さ、厳しさを、楽しさを感じた」と回答した割合	90%	毎年度	91.4%	-	90%	100%	-	100%	
		「わくわくオーケストラ教室の生演奏がよかった」と回答した生徒の割合	95%	毎年度	98.5%	-	95%	100%	-	100%	
		高校生ふるさと貢献活動において地域と協働した活動に参加した生徒の割合	80%	H30	58.0%	61.0%	70%	72.5%	76.3%	87.5%	
自己評価	事業の必要性・有効性		地域の教育力の低下や子どもの自然体験、社会体験の不足が指摘されている中、生徒一人一人が地域社会の一員としての自覚や態度を醸成し、豊かな人間性の涵養を図るため、生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型「体験教育」の充実を図っていく必要がある。 日頃から芸術文化に親しむ機会の少ない生徒に、本物の芸術文化に親しむ機会をつくることで、豊かな情操や感性を養う人材育成にもつながっている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		事業によっては、必要な資材を生徒自ら手づくりで作製する等、執行上の工夫を行い、コストの抑制を図っていく。 実施主体が市町である事業は、県と市町の役割分担を踏まえた適正な負担割合としている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		社会体験や地域との連携による活動がその後の生活や自分の将来を考える機会になっているとともに、生徒の「生きる力」の育成、社会的自立に向けたキャリア形成やふるさと意識の醸成につなげていく。 地域の理解と協力を得ながら目標達成に向け計画的に取組を進める。 伝統文化の学びの充実事業では、ふるさと意識の醸成をさらに深めるため、全県伝統文化発表会を29年度新たに実施する。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	生徒の主体性を尊重した様々な体験活動等を通して、豊かな心の育成を図る。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	青少年課青少年育成班					
施策名	心の悩みに対応する教育・相談体制の充実								
事業名	兵庫ひきこもり相談支援センターの運営（平成26年度～）		連絡先	078-362-3143					
事業目的	ひょうごユースケアネット推進会議を核として、全年齢を対象とした「兵庫ひきこもり相談支援センター」を設置し、電話相談、来所相談、アウトリーチ型の訪問支援を行い、ひきこもりの長期化等への対応の充実を図る。								
事業内容	<p>①電話相談「ほっとらいん相談」 ○開設日時 月・火・水・金・土曜日（週5日）10:00～12:00、13:00～16:00</p> <p>②来所相談 ○電話相談のうち、面接相談が適切なケースについて、予約制で実施</p> <p>③アウトリーチ型の訪問支援 ○電話相談、面接相談のうち、訪問による支援が適切なケースについて実施</p> <p>④地域相談会（ひきこもり等に関するセミナー、個別相談会） ○実施場所 県内5カ所（阪神・播磨・但馬・丹波・淡路）</p> <p>⑤地域支援ネットワークの構築 ○健康福祉事務所、こども家庭センター等関係機関によるネットワークを構築し、定期的に情報交換や研修を実施</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額				
	事業費①		13,507千円	13,507千円	13,507千円				
	財源内訳	国庫支出金	6,753千円	6,753千円	6,753千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他()	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	6,754千円	6,754千円	6,754千円				
人件費②		従事人員 1.0人 7,936千円	従事人員 1.0人 8,093千円	従事人員 1.0人 8,114千円					
総コスト(①+②)		従事人員 1.0人 21,443千円	従事人員 1.0人 21,600千円	従事人員 1.0人 21,621千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	ほっとらいん相談件数	1,250件	H29	1,371件 (15千円)	1,370件 (15千円)	1,250件 (17千円)	109.6%	109.6%	100.0%
来所相談件数	1,300件	H29	900件 (23千円)	1,300件 (16千円)	1,300件 (16千円)	69.2%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>県内のひきこもりは、約3万人と推計され、大きな社会問題となっており、当事者の状況についても、高年齢化・長期化する傾向がある。「ほっとらいん相談」においても、ひきこもりの相談割合が7割以上を占めており、関係機関のネットワークによる支援が必要である。県がひきこもり相談窓口の拠点を設置することで、支援を必要とする当事者や家族へ、県内の様々な支援窓口や居場所等の情報を提供できる。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>NPO等ひきこもり支援団体に委託し、専門相談窓口を設置したことにより、相談件数が増加しているため、事業コストに対する費用対効果は上がっている。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>ほっとらいん相談件数、来所相談件数ともに、概ね目標数値を達成している。来所相談件数の目標数値に関しては、当初(H26:125件)の目標値を大きく上回った実績が続いているため、H29より見直した。</p>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	<p>兵庫ひきこもりセンター相談支援センターにおける電話相談等に引き続き取り組むとともに、地域のひきこもり当事者の情報を共有し支援につなげるため、関係機関による地域支援ネットワークの構築を進める。</p>								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課生徒指導班					
施策名	心の悩みに対応する教育・相談体制の充実								
事業名	スクールカウンセラー配置事業（平成13年度～）		連絡先	078-362-3773					
事業目的	児童生徒の問題行動等の未然防止及び早期発見・早期解決を図る。								
事業内容	<p>児童生徒のいじめ、暴力行為、不登校等の問題行動等に対応するため、児童生徒や保護者の心の相談にあたるとともに、教職員に対する相談支援を行う「心の専門家」であるスクールカウンセラーを小・中学校に配置</p> <p>①内容：児童生徒へのカウンセリング、教職員及び保護者に対する助言・援助等 ②配置時間：年間210時間（週6時間、年35週） ③配置校数：小127校（H28:120校）、中259校（全県下公立中学校）※指定都市除く</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		449,085千円		454,968千円		462,322千円		
	財源内訳	国庫支出金	148,559千円		150,600千円		153,428千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	300,526千円		304,368千円		308,894千円		
人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		3,174千円		3,237千円		3,246千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		452,259千円		458,205千円		465,568千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	公立中学校における配置校数	全公立中学校	毎年度	262校 (1,206千円)	260校 (1,206千円)	259校 (1,206千円)	100%	100%	100%
	公立小学校における配置校数	問題行動等の多い小学校	毎年度	113校 (1,206千円)	120校 (1,206千円)	127校 (1,206千円)	100%	100%	100%
不登校児童生徒の割合	全国平均以下	毎年度	1.05% (全国1.34%)	— H29.9月 全国平均公表予定	全国平均以下	100%	—	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		いじめ等問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図るには、専門家による児童生徒の心の相談が必要である。学校においては、児童生徒に加え、保護者への支援や教職員への指導、助言等が行われ、教職員のカウンセリングマインドの向上等、相談体制の充実が図られている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		H29年度は全公立中学校（259校）及び小学校127校を拠点校とし、連携校である周辺の公立小学校の学校支援、相談業務の支援を行うことにより事業を実施することとしており、スクールカウンセラーの配置にあたっては、配置校の近隣に在住するカウンセラーを配置するなど効率的な実施に努め、コストの抑制を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		公立中学校については全校、公立小学校については問題行動等の多い小学校にスクールカウンセラーを配置できている。 不登校児童生徒の割合は、全国平均以下を達成している。 引き続き、教職員へのカウンセリングマインド実践研修を実施するとともに、いじめ等問題行動の未然防止・早期解決、不登校の早期解消等に努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	いじめ等問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図るため、小学校への拠点校配置を7校増やして127校とするなど、児童生徒・保護者等の心の相談体制の充実を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課生徒指導班					
施策名	心の悩みに対応する教育・相談体制の充実								
事業名	高校生心のサポートシステム（平成13年度～）	連絡先	078-362-3778						
事業目的	キャンパスカウンセラーの配置や家庭・地域・関係機関との連携によるいじめ、暴力行為等の問題行動に対する実践的な取組を推進することにより、高校生の生徒指導上の課題への対応を図る。								
事業内容	<p>高校生のいじめや不登校等の問題行動等の課題に対応するため、キャンパスカウンセラー（臨床心理士等）を配置するほか、家庭・地域・関係機関との連携によるいじめ、暴力行為等の問題行動に対する実践的な取組を推進</p> <p>①キャンパスカウンセラーの配置 ○配置校数：147校（全県立高等学校） ○回数：週1回程度</p> <p>②心のサポートシステム推進校の指定 ○指定校：42校 ○内容 ・いじめ・暴力行為の減少・克服に向けた実践・研究 ・命の大切さを実感させる実践・研究 ・コミュニケーションの在り方実践・研究</p> <p>③いじめ対策審議会の開催 ○回数：年1回 ○構成：弁護士、精神科医、学識経験者、臨床心理士の団体の代表者（7名）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		69,734千円		69,263千円		69,372千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	69,734千円		69,263千円		69,372千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794千円		809千円		811千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		70,528千円		70,072千円		70,183千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	キャンパスカウンセラーの配置校数	全県立高等学校	毎年度	148校 (477千円)	147校 (477千円)	147校 (477千円)	100%	100%	100%
高校生の不登校者率の全国平均以下	不登校者率	毎年度	0.65% (全国1.66%)	H29.10月 全国平均公表予定	全国平均以下	100%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		いじめ・非行に係る加害・被害生徒の立ち直りの支援、不登校生徒の再登校支援など、学校における様々な問題への対応について専門家の助言を得ながら、研究を進めていく必要がある。 問題行動への対応や生徒の心のケアが図られるなど、生徒の健全な育成に貢献している。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		生徒の心身の健康問題の複雑化、多様化に伴い、各校の実情を踏まえ、効果的、効率的な配置となるよう検討し、さらにはいじめ対応チームの一員としての一翼を担うなど経費の効率的な執行を行っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		キャンパスカウンセラーが全県立高等学校に配置され、問題行動への対応や生徒の心のケアが図られており、今後も目標達成を継続させるよう計画的に取組を進める。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	いじめ等問題行動に繋がる生徒の悩み等、早期発見と自殺予防に係る教育相談体制の充実を図るため、キャンパスカウンセラーを引き続き全県立高校に配置するとともに指定校における実践研究を推進する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課生徒指導班		
施策名	心の悩みに対応する教育・相談体制の充実		連絡先	078-362-3773		
事業名	学級経営指導員派遣事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3773		
事業目的	学級経営指導員を小・中学校へ派遣することにより、いじめ対応など生徒指導の一層の充実を図る。					
事業内容	2年目の教員が所属する学校を中心に学級経営指導員を派遣 ①配置人数：各教育事務所1人（但馬・丹波教育事務所は2教育事務所で1人） ②支援内容 ○学級経営に関すること ○生徒指導に関すること ○家庭訪問等、家庭との連携に関すること ○配慮を要する児童生徒に関すること 等					
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
	事業費①		13,393千円	13,649千円	13,727千円	
	財源内訳	国庫支出金	3,909千円	3,983千円	4,008千円	
		県債	0千円	0千円	0千円	
		その他()	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	9,484千円	9,666千円	9,719千円	
	人件費②		従事人員 0.2人 1,587千円	従事人員 0.2人 1,619千円	従事人員 0.2人 1,623千円	
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人 14,980千円	従事人員 0.2人 15,268千円	従事人員 0.2人 15,350千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標	27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)
		目標値	年度			H27 H28 H29
	派遣校数	2年目の教員が所属する学校数以上の校数	毎年度	761校 (20千円)	850校 (18千円)	472校 (33千円)
指導助言した回数	2年目を中心とする教員1人1回以上	毎年度	1,288回 (12千円)	1,650回 (9千円)	671回以上 (23千円)	158% 218% 100%
自己評価	事業の必要性・有効性	若手教員の増加の反面、指導を担う教員が減少しており、若手教員を中心にいじめ対応など生徒指導の基盤となる学級経営の指導力向上を図る必要がある。そのため、教員OBを小・中学校に派遣し、優れた実践例の提示や学級経営に関する相談・助言により、若手教員の学級経営力、生徒指導力の向上が図ることができ、有効な事業である。				
	事業コストに対する評価、見直し状況	多くの実践を重ね、豊富な経験をもつ教員OBを、非常勤嘱託員として任用し、若手教員を中心にいじめ対応など生徒指導の基盤となる学級経営の指導力向上のための支援を行っており、国事業(国庫1/3)を活用することでコストの抑制を図っている。				
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	設定した目標を達成できており、事業目的を達成している。 今後も学級経営指導員を小・中学校に派遣し、優れた学級経営実践例の提示による指導、校内研修における指導・助言等を積極的に行うとともに、学級経営指導員連絡会議を実施して、各指導員の活動について情報交換するとともに、生徒指導に関する最新情報を共有することによって、支援の充実を図る。				
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <hr/> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定				
	説明	児童生徒の教育課題が多様化する一方で、団塊世代の大量退職をはじめ、それに伴う学級経営の経験が少ない若手教員の増加など、学校の教員の年齢構成のバランスが崩れてきている。加えて、いじめ問題の社会問題化等を受け、教師の生徒指導力や学級経営力の向上が喫緊の課題となっていることから、引き続き学級経営指導員を小・中学校へ派遣し、優れた学級経営実践例の提示による指導、校内研修における指導・助言等により各学校の取組の支援や教員の指導力の向上を図る。				

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課生徒指導班							
施策名	心の悩みに対応する教育・相談体制の充実										
事業名	市町スクールソーシャルワーカー配置補助（平成28年度～）		連絡先	078-362-3773							
事業目的	外部福祉関係機関とのネットワークの構築、学校内におけるチーム体制の構築や保護者への支援等、児童生徒が置かれた環境に働きかけ、状況を改善するスクールソーシャルワーカーを、県内の全ての中学校区に配置										
事業内容	<p>対象の市町（指定都市・中核市を除く）に対して、スクールソーシャルワーカー配置に係る経費の一部を補助</p> <p>①配置数：111中学校区（H28:55中学校区）（指定都市・中核市を除く37市町）</p> <p>②配置時間：週1日・7時間45分</p> <p>③実施方法：補助事業（県 1/3・市町 2/3 1中学校区あたり328,000円を上限）による</p> <p>④補助対象経費：スクールソーシャルワーカーに支払う報酬、旅費、共済費</p> <p>⑤資格要件：原則として、社会福祉士、精神保健福祉士の資格を有する者とする。 ただし、福祉及び教育の分野において、専門的な知識・技術を有する者又は活動実績がある者でも可とする。</p> <p>⑥活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所、福祉事務所等の関係機関とのネットワークの構築、連携、調整 ・学校内におけるチーム体制の構築、支援 ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供 ○教職員等への研修活動 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0千円		23,616千円		36,408千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		6,808千円		10,495千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		16,808千円		25,913千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		0千円		26,853千円		39,654千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	不登校児童生徒の割合	全国平均以下	毎年度	1.05% (全国1.34%)	— H29.9月 全国平均公表予定	全国平均以下	100%	—	100%		
スクールソーシャルワーカー1人あたりの年間平均対応件数	100件以上	毎年度	—	—	100件以上	—	—	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		児童生徒の心理的、情緒的課題や発達障害に係る課題、児童虐待等、学校が抱える課題が複雑化・多様化する中、学校と外部福祉関係機関との連携、学校内におけるチーム体制の構築や保護者への支援等の必要がある。そのため、社会福祉士、精神保健福祉士の資格を有する者等を配置して、児童生徒が置かれた環境に働きかけ、状況を改善・支援する本事業は有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		スクールソーシャルワーカーの資格要件として、社会福祉士、精神保健福祉士の資格を有する者等を任用することとしているが、国事業（国庫1/3）を活用することでコストの抑制を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		28年度配置目標校数に到達しなかった背景には、スクールソーシャルワーカーの人材確保等に課題があったと考えられる。県教育委員会としては、社会福祉士会・精神保健福祉士会等の関係団体との連携を強化しつつ、人材確保に努め、平成31年度までに全ての中学校区にスクールソーシャルワーカーの配置を目指す。								
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	平成31年度までに全ての中学校区（指定都市・中核市を除く）に順次配置を拡充し、全県的な相談・支援体制を充実させていく。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	能力開発課公共訓練班							
施策名	青少年のものづくり人材の育成										
事業名	ものづくり体験館体験事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3367							
事業目的	近年、若年層を中心にもものづくり離れが顕著になる中、将来の進路を考える上で重要な時期である中学生等に対し、一流の指導者による本格的なものづくり体験を実施することにより、将来の兵庫のものづくり産業を支える人材の安定的な育成を図る。										
事業内容	① 中学生を対象としたものづくり体験学習 ひょうごの匠、企業OB等の熟練技能者によるプロの技の実演と体験指導の実施 （100校程度） ② 小中学生等を対象とした体験講座 ものづくりに興味を持つ小中学生向けのテーマ別体験講座等を休日を中心に実施 （100回程度）										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		88,600 千円		70,037 千円		66,076 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		49,557 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(緊急雇用就業機会創出棟事業基金繰入金)	14,160 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	74,440 千円		70,037 千円		16,519 千円				
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		3,968 千円		4,047 千円		4,057 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		92,568 千円		74,084 千円		70,133 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	ものづくり体験館で体験活動を行う中学校数	100校	毎年度	108 校 (857 千円)	104校 (712 千円)	100校 (701 千円)	108.0%	104.0%	100.0%		
	ものづくり体験学習参加生徒数	10,000人 (100人/校)	毎年度	13,776人 (7 千円)	13,663人 (5 千円)	13,000人 (5 千円)	137.8%	136.6%	130.0%		
ものづくり体験講座実施数	100企画	毎年度	115企画 (805 千円)	110企画 (673 千円)	100企画 (701 千円)	115.0%	110.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		産業としてのものづくりの魅力、奥深さを伝え、将来の進路の一つとしてもものづくりの現場で働くということの意義を体得してもらうための効果的な事業である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		開館から4年が経過し、一定のPR効果が認められること、運営ノウハウが蓄積されたこと等より、より効果的な事業展開とするため、平成29年度から広報費、補助スタッフ等の縮減を図り、総コストを削減している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		全ての指標において目標を達成しており、事業は有効に実施されている。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	教育委員会等関連の機関と連携を図りながら、職業教育の一環として、本格的なものづくり体験の機会と場を提供していく。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課高校教育改革班 高校教育課教育指導班					
施策名	魅力あるひょうごの高校づくり		連絡先	078-362-3817 078-362-9447					
事業名	県立高校の特色化の推進								
事業目的	各種研究テーマを設定し、発展的な教育内容を創意工夫して展開することにより、魅力ある学校づくりに取り組む県立学校を支援するなど、特色ある高校教育の推進を図る。								
事業内容	<p>学びたいことが学べる高校づくりを推進するため、各校の魅力・特色づくり等を支援</p> <p>①県立高校特色づくり推進事業～インスパイア・ハイスクール～</p> <p>○研究内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理数教育課程研究指定校（25校） 世界の理数分野の第一線で活躍する人材を育てる ・外国語教育課程研究指定校（19校） 英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする人材を育てる ・人文社会教育課程研究指定校（30校） 自己の在り方生き方を考え、将来を設計できる力を育てる ・技能・技術教育課程研究指定校（35校） 産業分野の将来を支える人材を育てる ・海外との国際交流研究指定校（10校） 海外との国際交流を積極的に図り、将来国際舞台で活躍する人材を育てる ・芸術文化推進指定校（14校） 音楽や美術等芸術文化の分野で、将来世界で活躍する人材を育てる ・特色ある特別活動等推進指定校（14校） 他校にはない特色ある特別活動や部活動等の取組で地域振興に貢献する人材を育てる <p>○実践発表会の実施</p> <p>②ひょうごグローバル・リーダー育成事業 生徒がALT等との活動・宿泊生活などを通じて「生きた英語」を学び、将来国際的に活躍できる人材を育成</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		73,506 千円		75,831 千円		75,723 千円		
	財源内訳	国庫支出金	1,350 千円		37,915 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	72,156 千円		37,916 千円		75,723 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
総コスト (①+②)		77,474 千円		79,878 千円		79,780 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	県立高校特色づくり推進事業実施校数	全県立高等学校	毎年度	148校 (523 千円)	147校 (543 千円)	147校 (543 千円)	100%	100%	100%
高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒割合	80%	H30	76.7%	78.3%	80%	95.9%	97.9%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		生徒・保護者の高校選択のニーズの変化などを踏まえ、生徒一人一人が自らの良さや可能性を見つけ、充実感をもって自己実現が図れるよう各学校の特色に応じた教育環境を推進する必要があり、魅力ある学校づくりを通じて将来の兵庫県を担う人材の育成に有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		各校からの研究内容の提案を十分精査し予算配分を行うなど、コスト面での工夫を図るとともに、生徒が魅力を感じる教育内容を展開するため創意工夫を促し、各校の魅力・特色づくりにつなげる。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		魅力・特色ある教育活動の推進のためには、地域との連携が不可欠であることから、目標達成に向け計画的に取組を進める。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	各校の魅力・特色づくり等を支援し、県立高校の特色化（学びたいことが学べる高校づくり）を推進する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班					
施策名	ひょうご学力向上推進プロジェクトの実施								
事業名	学習支援ツール活用モデル事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3771					
事業目的	Web上の学習支援ツールを導入する市町への支援を行うことにより、学力向上に向けた取組の促進を図る。								
事業内容	<p>新たにWeb上の学習支援ツールを小・中学校に導入する市町に対して、利用に必要なライセンス契約料を補助</p> <p>①実施校：平成28年度実施（H28～H30）小学校4市町、中学校3市町 平成29年度実施（H29～H31）小学校4市町、中学校4市町</p> <p>②実施方法：補助事業（県・市町1/2 1校あたり75千円を上限）による</p> <p>③補助対象経費：ライセンス契約料</p> <p>④取組例</p> <ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒の習熟の程度に応じた学習プリントを活用した少人数授業の充実 ○朝の10～15分等で実施する学習タイムにおける児童生徒による主体的な学習の推進 等 								
事業に要するコスト	事業費①		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他()	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	0千円	7,500千円	10,176千円				
人件費②		従事人員	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		0千円	1,619千円	1,623千円					
総コスト(①+②)		従事人員	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		0千円	9,119千円	11,799千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	全国学力・学習状況調査の平均正答率	全国平均以上	毎年度	小学校 国語A±0% 国語B+1% 算数A±0% 算数B+2% 中学校 中国A+1% 中国B±0% 中数A+3% 中数B+1%	小学校 国語A±0% 国語B±0% 算数A±0% 算数B±0% 中学校 中国A±0% 中国B-1% 中数A+4% 中数B+2%	全国平均以上	小学校 国語A100.0% 国語B101.5% 算数A100.0% 算数B104.4% 中学校 中国A101.3% 中国B100.0% 中数A104.7% 中数B102.3%	小学校 国語A100.0% 国語B100.0% 算数A100.0% 算数B100.0% 中学校 中国A100.0% 中国B 98.5% 中数A106.5% 中数B104.5%	100%
勉強(国、算・数)が好きだと回答する児童生徒の割合	全国平均以上	毎年度	小学校 国語-1.1% 算数-3.6% 中学校 国語-2.0% 数学-2.4%	小学校 国語-0.2% 算数-3.5% 中学校 国語±0.0% 数学-2.6%	全国平均以上	小学校 国語98.2% 算数94.6% 中学校 国語96.7% 数学95.7%	小学校 国語99.7% 算数94.7% 中学校 国語100.0% 数学95.4%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		基礎、標準、発展など一つの単元で児童生徒の習熟の程度に応じた教材で学習を進めることや学習指導要領の改訂や新しい教科書に対応する等、更新が繰り返されるWeb上の教材を活用することにより、児童生徒の学習意欲や学力の向上につながる事が考えられるため有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		1校あたりの補助額に上限を設けているものの、モデル市町の選定にあたっては、希望市町から企画提案書の提出を求め、最小の予算(経費)で最大の効果が得られるよう、コストを抑えた提案内容となっているか引き続き審査を実施する。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標の達成度については、本事業のねらいとしている学力の向上と学習意欲の向上に関係する指標を用いている。モデル事業であるため、いずれの指標も県全体の結果にすぐに反映することは難しいと考えられるが、県教育委員会としても本事業を踏まえ、効果的な事例等についての周知を図る。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
	説明	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	平成28年度に指定した小学校4市町、中学校3市町に加え、県教育委員会が指定する地域において、新たに小・中学校各4市町を指定して、取組への支援を実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	体育保健課学校体育班			
施策名	スポーツをする子どもの増加と体力の向上						
事業名	「いきいき運動部活動」支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3787			
事業目的	望ましい運動部活動のあり方を示した教職員・研修資料「いきいき運動部活動」（3訂版）の趣旨の徹底を図り、体罰の根絶やより安全で適切な望ましい運動部活動の推進を図る。						
事業内容	①公立中学校、県立高等学校運動部への地域のスポーツ指導者の配置 ②「運動部活動活性化専門家会議」を開催し、体罰の根絶や安全で望ましい運動部活動の在り方について検討 ③運動部活動連絡協議会の実施						
事業に要するコスト	区 分		27年度当初予算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額		
	事業費①		14,000千円	15,000千円	0千円		
	財源内訳	国庫支出金	14,000千円	15,000千円	0千円		
		県債	0千円	0千円	0千円		
		その他()	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
	人件費②		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.0人	0千円	
総コスト(①+②)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.0人	0千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標	27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)	
	支援員配置校における体罰根絶に向けた研修等の実施校数(H26～28累計)	目標値	年度	27年度実績	28年度見込み	29年度目標	H27 H28 H29
		県内全公立中学校及び全県立高等学校(388校※神戸市除く)	H29	180校 (156千円)	285校 (151千円)	—	46.4% 73.5% —
指導方法を含めたアンケートで「部活動の改善がなされた」と答えた生徒の割合	90% 100% 100%	H26 H27 H28	100%	100%	—	100% 100% —	
自己評価	事業の必要性・有効性	生徒数の大幅な減少に伴い部員数や顧問数が減少している中、運動部活動において、教員と生徒のゆとりの確保や、教職員・研修資料「いきいき運動部活動」の趣旨の徹底を図り、間違った指導観の是正、科学的な指導方法や効果的なアドバイスの仕方等の指導を行い、体罰の根絶や望ましい部活動を推進する必要がある。					
	事業コストに対する評価、見直し状況	専門性がない教員の育成や運動部活動の顧問の資質向上を図るため、民間に委託するよりも安価であり、かつ学校環境で指導経験があり専門的能力を有する地域のスポーツ指導者を活用するとともに、体罰根絶・望ましい運動部活動を推進するため、国の予算状況を勘案しながら、派遣校数・派遣回数を精査しコスト面の効率化を図っている。					
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	研修実施校数については、年度目標を概ね達成できており、平成28年度アンケートにおいても概ね100%を達成できる見込みである。本事業は4ヶ年で全校実施を予定していたが、国庫事業廃止に伴い、平成28年度限りで廃止となる。今後は、平成29年度から新たに実施する「運動部活動活性化推進事業」において、専門的な技術指導を受けられない生徒のために、外部指導者を派遣し運動部活動を活性化するとともに、安全で望ましい運動部活動の推進を図る。					
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定					
	説明	平成26年度から4年間で県内の全公立中学校（神戸市を除く）、県立高等学校に「いきいき運動部活動支援員」を派遣するとともに、運動部活動の在り方について調査研究を行い、教員の資質の向上や、体罰の根絶、安全で効果的な運動部活動を推進し、望ましい運動部活動の推進を図ってきたが、国庫事業の廃止に伴い、本事業を廃止し平成29年度から新たに「運動部活動活性化推進事業」に取り組む。					

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	体育保健課学校体育班					
施策名	スポーツをする子どもの増加と体力の向上		連絡先	078-362-3787					
事業名	運動部活動活性化推進事業（平成29年度～）								
事業目的	<p>専門的な技術指導が受けられない生徒のために、外部指導者を派遣し、運動部活動における生徒の技術向上や生徒が主体的に取り組むことができるようにすることにより、運動部活動の活性化を図る。また、専門的な技術指導ができない運動部活動顧問を対象に研修会を開催するとともに、指導方法をまとめた動画を作成・発信することで指導力の向上を図る。</p>								
事業内容	<p>①外部指導者派遣事業 専門的指導力を有する外部指導者を派遣 ※健康志向を重視した運動部活動の在り方研究(ヨガ・ピラティス・健康体操(県立高等学校に設置))を含む 派遣人数：100名(県立学校は全額負担、市町立中学校(神戸市立を除く)は1/2負担) ②指導力向上研修会 指導者養成に知見を有する指導者による研修会を実施し、指導法をまとめた動画を作成(15競技) ③運動部活動活性化専門家会議 外部指導者の派遣効果を評価・検証</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度当初予算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	財源内訳	事業費①	0千円		0千円		11,784千円		
		国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		11,784千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0千円		0千円		12,595千円			
事業目的の達成度を指す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
		アンケートで「外部指導者の派遣により、技術が向上した」と答えた生徒の割合	100%	毎年度	-	-	100%	-	-
	アンケートで「指導力向上研修会により、指導力が向上した」と答えた運動部顧問の割合	100%	毎年度	-	-	100%	-	-	100%
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>生徒の自主的・自発的に行われる運動部活動において、より高い水準の技能や記録に挑戦するためには、運動部活動の積極的な活動を支援することが必要であることから、専門的な技術指導を受けられない生徒に対して外部指導者を派遣するとともに、競技経験がなく指導力に不安や負担感を抱える運動部顧問に対して、研修会等を実施し指導力を向上させるなど、運動部活動の活性化を図る。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>研修を受講できなかった、あるいは継続して指導法を確認したい運動部活動顧問のために指導方法をまとめた動画を作成・発信するなど、コスト面の効率化を図っている。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>専門的な技術指導が受けられない生徒のための外部指導者の派遣や、指導力に不安を抱える運動部活動顧問に対し実施する指導力向上研修会における事業効果の評価検証を通して、効果的な手法の確立を図り、目標達成に努める。</p>						
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
		説明	<p>本県の運動部活動の活性化を推進するため、専門的な技術指導が受けられない生徒に対し、専門的な技術指導を行う外部指導者を派遣し、外部指導者の派遣効果を評価検証する。また技術指導のできない運動部活動顧問の指導力等を向上させることで、継続した安全で望ましい運動部活動の実施を図る。</p>						

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課高校教育改革班							
施策名	社会的自立に向けたキャリア形成の支援										
事業名	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3898							
事業目的	大学、研究機関、企業等と連携し、先進的な卓越した取組を行うスーパー・プロフェッショナル・ハイスクールを指定し実践研究を行うことにより、高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人の育成を図る。										
事業内容	<p>大学・研究機関等との連携など先進的な卓越した取組を通じ、専門高校に関する教育課程等の改善に資する研究開発を実施</p> <p>①スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業</p> <p>○指定校：2校 (H26～28県立西脇高校、龍野北高校、H28～30県立神戸商業高校、H29～選定中)</p> <p>○指定期間：3年間</p> <p>○取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立西脇高校：播州織再発見と「新・播州織」の研究 ・県立龍野北高校：課題解決の視点に立った介護者の育成 ・県立神戸商業高校：地域経済の活性化等に貢献できる貿易人の育成 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		16,000千円		16,000千円		12,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	16,000千円		16,000千円		12,000千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		2,381千円		2,428千円		2,434千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		18,381千円		18,428千円		14,434千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	取組内容に関連した進路に進んだ生徒の割合	80% 90%	H27 H28～	80%	90%	90%	100%	100%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		近年の科学技術の進展に伴い産業界で必要な専門知識や技術は高度化し、従来の産業分類を超えた複合的な産業が発展している。これに対応するため、職業教育を主とする学科において、社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技術を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成に取り組み、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を進めることは有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		教育委員会と各学校双方の事務分担等を整理し、事業効果を高めつつ、事業終了後も各学校での継続的に取組を充実していけるよう経費面での効率的運用を図っている。 社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成とともに、生徒が適切な進路選択を行えるよう、地域の資源を活用しながら取組の充実を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		各指定校での高度な知識・技能の習得の取組の充実が図られており、社会の第一線で活躍できる専門的職業人として、意識を高く持った人材の育成が図られている。今後は、さらに実践的な取組となるよう充実を図るため、今後も計画的に取組を進める。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	高度な知識・技術を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成に取り組み、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を図る。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課高校教育改革班						
施策名	社会的自立に向けたキャリア形成の支援									
事業名	県立高校で考える県政150周年記念事業		連絡先	078-362-3817						
事業目的	県立高校生徒が、独自の視点で兵庫県あるいは地域の未来を考察することを通して、将来、兵庫県を支える人材づくりの推進を図る。									
事業内容	<p>県政150周年記念事業の一環として、高校生が独自の視点で、兵庫県や地域の魅力を再発見し、未来につながるような取組みを各校が企画し、地域等に提案</p> <p>[取組例]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成25年度に県が制作した副読本「世界と日本」で取り上げている「鈴木商店」「銀の馬車道」等を、高校生の視点で調査・研究 ○地域で生産される原材料・製品を調査し、販売促進に向けた企画を提案 ○摂津・播磨・但馬・丹波・淡路の5つの各地域の高校生が、それぞれの地域の魅力・特色をアピールするガイドブックを作成 ○高校生がふるさと学習、兵庫の歴史発掘等に取り組み、成果を観光ツアーとして企画 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①						14,700 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		14,700 千円			
人件費②		従事人員		従事人員		従事人員	0.1人			
		0 千円		0 千円		811 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
		0 千円		0 千円		15,511 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	兵庫県に魅力を感じた生徒の割合	90%	H30	-	-	60%	-	-	-	
自己評価	事業の必要性・有効性		兵庫県を支える人材づくりには、兵庫県あるいは地域への深い理解、地域等との連携による、コミュニケーション能力の向上等が必要であり、事業をとおして地域の歴史・産業・文化等と高校での学習を結び付けることが可能であり有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		各学校の特色ある取組に応じ、事業効果を高めるため、内容を十分精査し予算配分を行うなど、費用面の効率的運用を図るとともに、平成30年度の本格実施に向けた効果的な取組につなげる。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		平成30年度の本格実施に向けて、各高等学校において高校生ならではの視点による企画等を立案し、地域等に提案する取組みを計画的に推進する。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	平成30年度の県政150周年に向け、高校生の視点から兵庫の魅力を再発見できる取組を実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課高校教育改革班					
施策名	青少年のものづくり人材の育成								
事業名	「ひょうごの達人」招聘事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-3898					
事業目的	職業に関する学科を設置する高校における特色づくりを推進するため、各学校の実態に応じた専門家を招聘し、生徒の高度な資格取得やスキルアップの支援を図る。								
事業内容	<p>職業に関する学科を設置する全ての県立高等学校に、各学校の実態に応じた専門家を招聘し、計画的・実践的な指導を通して生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援</p> <p>①「ひょうごの達人」招聘事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象：職業に関する学科（農業、商業、水産、家庭）を設置する全県立高等学校（22校） ○内容：生徒への実技指導 ○目的：専門性・技術力の向上、高度な資格取得の推進 ○実習時間：年間22日（週1回程度） ○講師：造園家、調理師、企業OB、漁業者OB等 ○実習内容：造園・フラワーデザイン（農業）、情報処理技術（商業）、小型船舶操縦士水産）懐石料理等の調理技術（家庭）等 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		7,441千円		7,441千円		7,441千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他（ ）	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	7,441千円		7,441千円		7,441千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,587千円		1,619千円		1,623千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		9,028千円		9,060千円		9,064千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	実施校数	22校	毎年度	22校 (410千円)	22校 (412千円)	22校 (412千円)	100%	100%	100%
	各学校・学科で設定した各種検定試験等の目標達成度平均値	70%	毎年度	57.2%	65%	70%	81.7%	92.8%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性		生徒の高度な資格取得やスキルアップの支援、教員の専門技術・技能の質的向上と教育力向上のために必要であり、各分野の専門家を通過して、職業学科を設置する高校と地域企業等との人材育成への相互理解や連携・信頼関係の構築に有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		専門家を招聘して技能伝承研修会を実施したり、優れた技能を有する社会人を特別非常勤講師（非常勤嘱託員）として採用することで人件費等コスト面の抑制を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		各種の資格や検定試験の合格の取組の充実が図られており、合格率の向上に向け資格取得や各種競技会への積極的な参加及び新しい分野の専門家の招聘の検討など、今後も目標達成に向け計画的に取組を進める。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援し、教員の専門技術・技能の質的向上と教育力向上のため、引き続き事業実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	③次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	特別支援教育課 教育推進班							
施策名	特別支援教育の充実										
事業名	特別支援教育体制充実事業（平成23年度～）		連絡先	078-362-3774(内5726)							
事業目的	平成25年度に改正された就学先決定の手続きや、インクルーシブ教育システムの中での新しい概念である「合理的配慮」について、市町教委等への情報提供・助言等や研修等により、新たな制度・概念への円滑な対応を図る。										
事業内容	<p>① 特別支援教育推進員を6教育事務所に配置し、市町教委に対して就学先決定の手続きや「合理的配慮」について市町教委に情報提供・助言を実施 また、平成30年度から高等学校において通級による指導が制度化されることから、高等学校の通級指導教員の支援を実施</p> <p>② 障害者差別解消法施行（平成28年4月）に伴う合理的配慮の提供義務化に対応するため、すべての教職員を対象とした合理的配慮に係る基礎研修や、管理職、通級指導担当等を対象とした実践研修を実施</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		12,080 千円		13,496 千円		13,278 千円				
	財源内訳	国庫支出金	11,446 千円		4,498 千円		186 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	634 千円		8,998 千円		13,092 千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		794 千円		809 千円		811 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		12,874 千円		14,305 千円		14,089 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	市町教委への情報提供・助言の件数	1,500件	H27~	1500件 (9千円)	1500件 (9千円)	1500件 (9千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
合理的配慮に係る研修等の実施	1,500人 600人	H27 H28~	1500人 (1千円)	600人 (1千円)	600人 (1千円)	100.0%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	就学先決定の仕組みの変更及び合理的配慮の提供義務化への対応、通常学校における特別支援教育の専門性向上が求められるなか、その対応や指導方法について市町教委及び教員に周知する必要がある、小中学校での実施主体となる市町教委の支援を強化すること及びすべての教職員に対して研修を実施することは有効である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	インクルーシブ教育システム構築研修を実施し、これまで研修を受けていない教員に対応するほか、研修内容については適宜見直しを行っている。また、管理職や中核を担う教員を対象にした研修を実施し、所属校で伝達講習を実施する等、効率的執行に努めている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	情報提供・助言及び研修ともに目標を達成しており適切に事業を実施している。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	国の動向を踏まえ、障害のある生徒が年齢や能力、特性を踏まえた十分な教育を受けるようにするための早期から支えつなぐ相談・支援体制づくりと、30年度から制度化される高等学校における通級にかかる指導教員への支援に対応するため、より効果的な事業内容・執行方法について検討のうえ継続実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	③次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	特別支援教育課 教育推進班						
施策名	特別支援教育の充実									
事業名	インクルーシブ教育システム推進事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3774(内5726)						
事業目的	子ども一人一人の教育的ニーズに最も的確に答えるためモデル研究等を実施することにより、インクルーシブ教育システム（障害者とその特性等を踏まえた十分な教育を受けられるようにするため、可能な限り障害のある児童生徒と障害のない児童生徒がともに学ぶ仕組み）構築の推進を図る。									
事業内容	①地域内の教育資源活用に係るモデル研究（H25-27） 地域内の小中学校、特別支援学校等が連携できる体制を構築 ②特別支援学校のセンター的機能充実事業（H25-27） 専門家等の外部人材の活用により、特別支援学校の専門性を向上 ③授業のユニバーサル化モデル研究（H26-27） すべての児童生徒にとって分かりやすい授業や指導方法を研究 ④早期からの教育相談・支援体制構築事業（H27） 障害のある子どもや保護者に対して、就学前からの情報提供や相談会等を実施 ⑤効果的な引継による系統性のある教育支援モデル研究（H28-29） ○ 支援を要する児童生徒に対して一貫した継続的な指導を行う仕組みの構築を実施 ○ 指導、支援内容の校種間での円滑な引継の研究を実施 ⑥特別支援学校における医療的ケアのための看護師配置（H25-） 医療的ケアが必要な児童生徒が学校生活を送るうえで必要な医療的ケアを行うため、対象児童生徒が在籍する特別支援学校への看護師配置を実施 ○ 対象児童生徒数59人(見込み)（H28:48人）									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		43,410 千円		69,356 千円		71,291 千円			
	財源内訳	国庫支出金	43,410 千円		28,056 千円		27,091 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		41,300 千円		44,200 千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		794 千円		809 千円		811 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		44,204 千円		70,165 千円		72,102 千円				
事業目的の達成度を指す指標	指標名		目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
			目標値	年度				H27	H28	H29
	学校間の調整や指導助言の実施		300回	H27	300 回	-	-	100%	-	-
	特別支援学校による研修会等の受講者数		2,000人	H27	2,000人	-	-	100%	-	-
	ユニバーサル化モデル研究授業の実施回数		3回以上	H27	3 回	-	-	100%	-	-
	情報提供や相談会等の実施回数		15 回	H27	15 回	-	-	100%	-	-
	個別の教育支援計画等の引継の実施割合		85% 90%	H28 H29	-	88%	90%	-	100%	100%
医療的ケアが必要な児童生徒に対する看護師の配置割合		全校配置	H25-	全校配置	全校配置	全校配置	100%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		新しい概念であるインクルーシブ教育システムの構築を推進するためにモデル研究を通してノウハウを蓄積する必要があり、そのノウハウを全県で活用できる事業方法は有効である。また、医療的ケアを必要とする児童生徒が安心して学習するためには看護師の配置が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		モデル事業という実施形態により、その成果（ノウハウ）を活用することで全県実施をスムーズに進めることができ、本格実施時の導入コストの削減に繋がる。また、医療的ケアのための看護師配置については、非常勤嘱託により配置することで、必要最小限の配置としている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		モデル地域での成果を全県に普及させ、事業目標も達成することができた。また、医療的ケアを必要とする児童生徒に対して引き続き看護師を配置する。							
実施方針	方向性		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明		インクルーシブ教育システム構築を推進するとともに、これまでのモデル研究の成果を全県に普及し、支援を必要とする児童生徒への切れ目のない一貫した支援の仕組みの構築を図る。また、医療的ケアを必要とする児童生徒に対する看護師配置についてより効果的な事業内容・執行方法について検討したうえで実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班						
施策名	地域が支える学校づくりの推進									
事業名	ひょうごがんばりタイム～放課後における補充学習等推進事業～（平成26年度～）		連絡先	078-362-3771						
事業目的	放課後に地域人材を活用した補充学習を実施することにより、学力向上に向けた取組の促進を図る。									
事業内容	<p>市町及び学校の学力向上に向けた取組を促進するため、放課後に地域人材を活用した「ひょうごがんばりタイム」（補充学習）を実施</p> <p>①実施校：公立小・中学校 ②実施方法：県・市町との委託契約による ③対象経費：報酬、謝金、旅費 ④取組例 ○各自の到達度に応じたプリント教材による個別指導 ○地域人材や教員OBを活用した学力向上支援 ○地元大学と連携した大学生による個別指導 等</p>									
事業に要するコスト	事業費①		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	財源内訳	国庫支出金	44,803 千円	65,400 千円	64,200 千円					
		県債	14,926 千円	21,800 千円	21,400 千円					
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円					
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円					
	人件費②		29,877 千円	43,600 千円	42,800 千円					
		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員	0.2人					
		1,587 千円	1,619 千円	1,623 千円						
総コスト (①+②)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員	0.2人					
		46,390 千円	67,019 千円	65,823 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	全国学力・学習状況調査の平均正答率	全国平均以上	毎年度	小学校 国語A±0% 国語B+1% 算数A±0% 算数B+2% 中学校 中国A+1% 中国B±0% 中数A+3% 中数B+1%	小学校 国語A±0% 国語B±0% 算数A±0% 算数B±0% 中学校 中国A±0% 中国B-1% 中数A+4% 中数B+2%	全国平均以上	小学校 国語A100.0% 国語B101.5% 算数A100.0% 算数B104.4% 中学校 中国A101.3% 中国B100.0% 中数A104.7% 中数B102.4%	小学校 国語A100.0% 国語B100.0% 算数A100.0% 算数B100.0% 中学校 中国A100.0% 中国B 98.5% 中数A106.5% 中数B104.5%	100%	
学校の授業時間以外に、普段（月～金）1時間以上勉強をする割合	小 70% 中 73%	H30	小 63.0% 中 69.4%	小 63.1% 中 68.2%	小 65% 中 70%	小90.0% 中95.1%	小90.1% 中93.4%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	ひょうご教育創造プランに掲げる「確かな学力」の育成に向け、基礎・基本や学習習慣の定着、知識・技能を活用する力や「ことばの力」の向上等、課題の改善を図るための市町及び学校への重点的な支援など、さらなる学力向上に取り組む必要がある。放課後の時間を利用し、地域人材を活用した補充学習を行うことは、全国学力・学習状況調査結果から明らかになった課題の解消に有効な事業である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	各市町に事業を委託しており、近隣の教員OB等の地域人材を活用するなど各市町が工夫して提案する方法で補充学習実施のための人材を確保することにより、コストの抑制につながっている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	概ね目標の達成度をクリアしており、事業目的も達成できている。実施校数も年々増加しており、引き続き市町及び学校の学力向上に向けた取組を促進していく。全国学力・学習状況調査において、本県の児童生徒の学力の状況は、基礎的・基本的な知識・技能の定着状況の一部や、知識・技能を活用する力、学習習慣の定着に課題が見られることから、今後も本事業を実施し、効率的かつ有効な補充学習のあり方を検討し、学力の向上を目指す。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	市町や学校における学力向上に向けた取組を促進するため、放課後に地域人材を活用した補充学習を継続して実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課生徒指導班							
施策名	道徳教育の推進										
事業名	兵庫版道徳教育副読本の配布（平成23年度～）		連絡先	078-362-3773							
事業目的	「道徳の時間」等での学びに加え、家庭においても活用できるよう、県内の児童生徒に配布することにより、副読本の有効活用を図る。										
事業内容	副読本の有効活用を図るため、「道徳の時間」等での学びに加え、家庭においても活用できるよう児童生徒個人に配布 ① 種類：4種（小学校低学年用、中学年用、高学年用、中学校用） ② 印刷部数：191,200冊										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		17,100 千円		17,100 千円		17,100 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	17,100 千円		17,100 千円		17,100 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		18,687 千円		18,719 千円		18,723 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	全児童生徒への道徳教育副読本の配布	全児童生徒	毎年度	全児童生徒 (0.096千円)	全児童生徒 (0.097千円)	全児童生徒 (0.098千円)	100%	100%	100%		
保護者に対して副読本の活用を働きかけた学校の割合	100%	毎年度	95.9%	99.5%	100%	95.9%	99.5%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		郷土に誇りを持ち、人と人とのつながりや自己の責任や義務、役割を自覚するなど、自己の生き方の拠り所となるような心に響く副読本の配布は、子どもたちは道徳教育として、保護者は家庭教育を、地域住民は地域の子育てを考え、社会全体で取り組む共通の教材として必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		発達段階別に4編に分けた副読本を個人配布するが、印刷の際には4編をまとめて発注するなど、コストの抑制を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標の達成度をおおむねクリアしており、今後も県は副読本を個人配布することにより、学校において多様な活用を図るだけでなく、学校における道徳の公開授業や家庭での親子読書の日を設定するなど、引き続き、副読本を活用した学校、家庭、地域が連携した道徳教育を推進する。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	学校・家庭・地域が連携した道徳教育を推進するとともに、家庭教育、地域の子育て支援にも資するよう引き続き副読本を個人配布する。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課生徒指導班					
施策名	道徳教育の推進								
事業名	道徳教育推進事業（平成23年度～）		連絡先	078-362-3773					
事業目的	兵庫版道徳教育副読本等を活用し、学校・家庭・地域が連携した道徳教育を全県的に推進することにより、児童生徒の規範意識や他人への思いやり等の道徳性の涵養を図る。								
事業内容	① 道徳教育実践推進協議会の設置 ○内容：教師の授業力向上方策、道徳教育における小中連携の在り方等について検討 等 ② 道徳教育実践研究事業 ○推進地域：県内10地域 ○内容 ・小・中学校が連携した重点目標の設定 ・小中合同の授業研究・研修、副読本を活用した授業研究 等 ③ 道徳教育実践研修 ア 道徳教育推進教師のための全県研修（年1回） ○対象者：道徳教育推進教師等 ○内容：模擬授業、講義 等 イ 地区別研修（年6回（各地区1回）） ○対象者：初任者研修・10年経験者研修対象者、一般教員等 ○内容：「兵庫版道徳教育副読本」や国が作成した「私たちの道徳」を活用した道徳の時間の在り方や指導方法の工夫改善方策 等								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		5,303 千円		6,540 千円		6,540 千円		
	財源内訳	国庫支出金	5,303 千円		6,540 千円		6,540 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		6,890 千円		8,159 千円		8,163 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	道徳教育実践研究指定校区（地域）数	10地域	H29	10地域 (689 千円)	10地域 (816 千円)	10地域 (816 千円)	100%	100%	100%
	道徳教育実践研修の実施回数	全県1回 地域別1回	H29	年間2回 (3,445 千円)	年間2回 (4,080 千円)	年間2回 (4,082 千円)	100%	100%	100%
全学級の道徳の授業を、家庭・地域に公開している学校の割合（小中学校）	80% 90% 100%	H27 H28 H29	76.7%	—	100%	95.9%	—	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		ひょうご教育創造プランに掲げる「豊かな心」の育成に向けて、兵庫版道徳教育副読本等を活用した「道徳の時間」を要とした道徳教育の充実を図る必要がある。推進地域による道徳教育の推進、実践研修の実施、実践研究のまとめの作成・配布により、各地域の取組を県内に広げることができる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		国の委託事業として実施しており、受託金額の範囲内で市町と連携しながら「道徳の時間」等を充実するための実践研修・研究等を行っている。研修実施の際は、全県での全体研修と地域ごとの課題等に応じた地区別研修を組み合わせて効率的に行っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		県が行う道徳教育実践研修等を通じて、道徳教育推進教師及び市町教育委員会指導主事等に対して、全学級の授業公開を積極的に働きかけ、学校、家庭、地域の一層の連携を図るとともに、県内10地域を指定して実施している実践研究の成果についても普及・啓発を図り、道徳教育のより一層の充実を図る。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	国の委託事業である「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」（H26～）を活用し実施していることから、29年度についても継続することとし、兵庫版道徳教育副読本等を活用し、学校・家庭・地域が連携した道徳教育を全県的に推進する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課教育指導班							
施策名	グローバル人材の育成										
事業名	外国人による英語指導の充実（昭和62年度～）		連絡先	078-362-9447							
事業目的	外国人外国語指導助手（ALT）を配置することにより、県立高校生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上と幅広い国際的な視野の育成及び英語運用能力の向上を図る。										
事業内容	<p>英語教育の充実のためネイティブの外国人外国語指導助手（ALT）を配置</p> <p>①外国人による英語指導の充実</p> <p>○配置人数：132名（全県立高等学校、国際系学科等に重点配置）</p> <p>○内 容</p> <p>全県立高等学校：日常的な英語活動機会の充実、発表会の開催 等</p> <p>重点配置校：海外高校生との共同学習の指導、英語以外の授業での英語による授業等</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		649,984 千円		651,767 千円		652,179 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(国際交流事業交付金等)	169,876 千円		170,106 千円		171,618 千円				
		一般財源	480,108 千円		481,661 千円		480,561 千円				
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		3,174 千円		3,237 千円		3,246 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		653,158 千円		655,004 千円		655,425 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	外国人外国語指導助手指導校数	全県立高校に配置・訪問	毎年度	148校 (4,413 千円)	147校 (4,456 千円)	147校 (4,459 千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
英検準2級以上相当の英語力を有する割合	高校3年生50%	H30	42.0%	43.9%	50.0%	84.0%	87.8%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		経済・社会等のグローバル化が進展する中、国際社会において地球的視野に立ち、主体的に行動する態度、能力を培い、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するためには、英語のコミュニケーション能力を身につけることが必要であり、事業としても有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		国際系学科などへの重点配置など、各学校の特色に応じて配置することで、全県立高校へ効率的にALTの配置を行っている。 スピーキングテスト、ライティング指導などが充実し、生徒の学習成果をより丁寧に評価できている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		全県立高校へのALT配置により、英語によるコミュニケーション能力の向上や異文化理解への態度の育成、幅広い国際的な視野の育成が図られており、今後も目標達成に向け計画的に取り組を進める。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	国際系学科などへの重点配置の充実及び全県立高校へ効率的な配置が可能となり、生徒の学習意欲をより向上させるとともに、英語によるコミュニケーション能力の向上や異文化理解への態度の育成、幅広い国際的な視野の育成を行っている。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課教育指導班					
施策名	グローバル人材の育成								
事業名	海外留学チャレンジプラン（平成24年度～）		連絡先	078-362-9447					
事業目的	<p>高校生の海外留学や国際的な職業への関心を喚起するため、世界で活躍する講師による講演会や海外留学の支援を行うことにより、外国語能力、コミュニケーション能力等の育成を図る。</p>								
事業内容	<p>高校生の海外留学や国際的な職業への関心を喚起するため、世界で活躍する講師による講演会や海外留学の支援を実施</p> <p>①グローバル・リーダーによる講演会の開催 ○対象校数：県立高等学校30校 ○内 容：海外で活躍している政府機関、企業等の講師による講演会</p> <p>②高校生海外留学の支援 ○給付人数：長期留学15人、短期留学145人 ○給付金額：長期留学30万円／1人、短期留学 10万円／1人</p> <p>③留学フェアの開催 ○対象者 県内の高校及び中学校に在籍する生徒・保護者、学校関係者 ○時 期 平成29年7月 ○内 容 留学体験者による発表、各国大使館や留学交流団等による情報提供 等</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	財源内訳	事業費①	34,780千円		20,764千円		20,764千円		
		国庫支出金	34,780千円		16,264千円		16,264千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		4,500千円		4,500千円		
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		3,174千円		3,237千円		3,246千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		37,954千円		24,001千円		24,010千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	高校生の海外留学支援者数	160人	毎年度	147人 (258千円)	121人 (198千円)	160人 (150千円)	91.9%	75.6%	100.0%
将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生の割合	高校3年生 50%	H30	44.4%	42.6%	50.0%	88.8%	85.2%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		国際社会において地球的視野に立ち、主体的に行動する態度、能力を培い、国際的に活躍できるグローバル人材を育成のため、英語のコミュニケーション能力を身につけ、高校生が主体性、積極性を持って海外に目を向ける環境を整え、海外留学を支援することが必要であり、生徒の語学力向上への意欲を高めている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		海外留学の支援対象者選考については、市立・私立高校生も含めて（公財）兵庫県高等学校教育振興会に委託し一括実施することで、選考にかかる経費の抑制を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		留学を通じて国際的な視野の育成、語学力やコミュニケーション能力の育成が図られており、今後も目標達成に向け計画的に取組を進める。 将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生の割合は、講演会や留学フェアなどの取組を通じて高校生が主体性、積極性を持って海外に目を向ける環境を整えることで、目標達成に向け計画的に取組を進める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	国際的な視野の涵養や異文化理解を促進するため、高校生海外留学支援を引き続き実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課教育指導班					
施策名	グローバル人材の育成								
事業名	次世代育成国際交流事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-9447					
事業目的	姉妹州省での現地高校生等との交流など、文化・価値観の違いを実感できる体験活動プログラム等を実施することにより、高校生の幅広い国際的な視野の育成や教育関係者の国際的識見の高揚等を図る。								
事業内容	姉妹州省での現地高校生等との交流など、文化・価値観の違いを実感できる体験活動プログラム等を実施 ①高校生交流 ○中国・海南省（派遣）/広東省（受入） ・人数：県立高校生及び海南省高校生及び教員 各12人 / 県立高校生及び広東省高校生及び教員 各12人 ・内容：学校訪問、訪問国高校生との意見交換 等 ②教員交流 ○西オーストラリア州教員長期相互派遣 ・人数/期間：県立高校教員2人、西オーストラリア州教員1人 / 期間：1年間 ○西オーストラリア州管理職交流 ・人数 県立高等学校管理職等、西オーストラリア州学校管理職 各2人 ・内容 教育事情の視察、教育情報の交換 等 ○ワシントン州教員長期派遣 ・人数/期間：県立高校教員2人 / 期間：1年間 ○タイ王国管理職交流 ・人数：県立学校管理職等及びタイ王国教育関係者 各10人 ・内容：教育事情の視察、教育情報の交換 等								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		10,423 千円		10,423 千円		9,527 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	10,423 千円		10,423 千円		9,527 千円		
	人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
		4,762 千円		4,856 千円		4,868 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		15,185 千円		15,279 千円		14,395 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	姉妹州省との国際交流事業等による派遣者数	H27 40人 H29~ 28人	毎年度	40人 (380 千円)	40人 (382 千円)	28人 (514 千円)	100.0%	100.0%	100.0%
将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生の割合	高校3年生 50%	H30	44.4%	42.6%	50.0%	88.8%	85.2%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		高校生が海外でのホームステイや現地高校生との交流をとおして、異文化を理解・尊重する態度を身につけ、高校生の幅広い国際的視野を育成するために必要であるとともに、教育関係者が国際的識見を高め、指導力向上を図り、次世代を担う生徒の育成に必要な事業である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		派遣先及び派遣元国において、相互主義に基づく協定書を締結し、役割分担を整理している。高校生交流については、生徒渡航費用を受益者負担とするなど、受益と負担の適正化を図っている。教員交流については、教員育成及び教育内容充実の一環として県費負担により実施する。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		姉妹州省との事前調整も円滑に進み、予定していた交流事業等をすべて実施することができた。生徒の幅広い国際的視野育成及び教育関係者の国際的識見を高める取組の充実のため、交流を継続し、今後も目標達成に向け計画的に取組を進める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	生徒の幅広い国際的視野育成及び教育関係者の国際的見識を高め、次世代を担う生徒の育成を図るため引き続き実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課教育指導班							
施策名	グローバル人材の育成		連絡先	078-362-9447							
事業名	スーパーグローバルハイスクール事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9447							
事業目的	語学力とともに、幅広い教養、問題解決能力等の国際的素養を身につけることにより、将来的に政治、経済、学術等の分野において国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る。										
事業内容	<p>将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、語学力養成とともに、先進的な人文科学・社会科学分野の教育を重点的に取り組む高校を指定し、質の高いカリキュラムの開発実践やその体制整備を支援</p> <p>①スーパーグローバルハイスクール事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○指定校：4校（H26～ 県立姫路西高校、H27～兵庫高校、伊丹高校、国際高校） ○指定期間：5年間 ○実践内容 <ul style="list-style-type: none"> ・人文科学分野等の先進的教育課程の開発・実践 ・英語による討論、課題研究、論文作成等の実践 ・海外研修などの海外の高校・大学との交流機会の充実 ・課題研究の成果発表会の開催 等 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		48,000 千円		50,000 千円		40,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	48,000 千円		50,000 千円		40,000 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		49,587 千円		51,619 千円		41,623 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	課題研究に関する国外の研修参加者数	120名	毎年度	111名 (447 千円)	3月中	120名 (347 千円)	92.5%	3月中	100.0%		
課題研究に関して企業や大学教員等の外部人材が参画した述べ人数	360名	毎年度	414名	3月中	360名	115.0%	3月中	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		急速にグローバル化が加速する状況を踏まえ、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する必要がある。また、国際化を進める国内大学を中心に、企業・国際機関等との連携を図ることで、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身につけるための質の高いカリキュラム開発・実践などの体制整備に有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		教育委員会と各学校双方の事務分担等を整理し、事業効果を高めつつ、事業終了後も各学校での継続的に取組を充実していけるよう経費面での効率的運用を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		国外での課題研究や積極的な外部人材の活用により、質の高いカリキュラム開発や実践などの体制整備が進められており、課題研究等の取組に魅力を感じた生徒も多いことから、今後も目標達成に向けて計画的に取組を進める。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	生徒の幅広い国際的視野育成及び教育関係者の国際的見識を高め、次世代を担う生徒の育成を図るため引き続き実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課初等・中学校教育班		
施策名	グローバル人材の育成		連絡先	078-362-3772		
事業名	英語教育強化事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3772		
事業目的	英語担当教員の指導力を向上することにより、小・中・高等学校を通じた英語教育の充実を図る。					
事業内容	<p>①英語担当教員の指導力向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大学と連携した指導力向上事業 県内の各地域において英語教育の推進リーダーとなる教員を養成するため、実践的な研修を兵庫教育大学と連携して実施 ・対象者：小・中学校教員各40人（各市町1人計80人）、高等学校教員20人 合計100人 ・回数：各校種5回 ・内容： 4技能（「聞く」「話す」「読む」「書く」）の学習到達目標に基づいた指導法と評価等 ○ 英語教育推進リーダー養成研修 県全体の英語教育の中心となる教員を国主催の英語教育推進リーダー研修に派遣 ・対象者：小・中学校教員各6人、高等学校教員5人 計17人 <p>②英語教育強化地域拠点事業（研究指定期間 原則 4年（H26～H29）） 英語教育における小学校の教育課程の在り方や中・高等学校における教育内容の高度化、小学校から中学校・高等学校への円滑な移行のための方策など、小学校から高等学校までの系統性のある教育課程を研究開発 ○指定地域：朝来市（市内小学校3校、市内中学校2校、県立生野高等学校）</p>					
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
	事業費①		4,103 千円	5,500 千円	5,500 千円	
	財源内訳	国庫支出金	4,103 千円	5,500 千円	5,500 千円	
		県債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他（ ）	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
	人件費②		従事人員 0.5人 3,968 千円	従事人員 0.5人 4,047 千円	従事人員 0.5人 4,057 千円	
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人 8,071 千円	従事人員 0.5人 9,547 千円	従事人員 0.5人 9,557 千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標	27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）
		目標値 年度				H27 H28 H29
	研修受講者数	100人 H28	100人 (81 千円)	100人 (95 千円)	100人 (212 千円)	100% 100% 100%
	中学校の英語の授業における英語による活動時間の割合	50% 62% H27 H28・29	60.7%	62.0%	62%	100% 100% 100%
自己評価	事業の必要性・有効性	ひょうご教育創造プランに掲げる、コミュニケーション能力、主体性、積極性等を身につけて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成に向けて、教員の指導力（授業力）の向上を図ることが不可欠であり、各市町及び学区ごとから選出された教員に実践的な研修を実施することで、地域における教員の指導力（授業力）の向上を図ることができる。				
	事業コストに対する評価、見直し状況	本事業は、都道府県を実施主体とした国庫事業（委託事業）であり、受託金額の範囲内で市町等と連携しながら、授業力向上のための実践研修を小・中学校、中・高等学校の合同研修も取り入れつつ、効率的に実施している。				
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	概ね目標値は達成しており、事業目的も達成できている。 今後も受講した教員のみならず地域への推進リーダーとして地域の他の教員にも普及し、英語による活動時間の充実を図る。 朝来市を指定地域とした英語教育強化地域拠点事業は29年度が最終年となることから、これまでの研究成果を全県に普及する。				
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定				
	説明	グローバル化が急速に進展する社会において、国際社会の一員として必要な資質を培う国際化に対応した教育が求められており、初等中等教育段階からのグローバル人材の育成が課題となつていくことから、兵庫教育大学と連携しながら本事業を実施し、小・中・高等学校における英語担当教員の指導力（授業力）の向上を図るため、引き続き事業を実施する。				

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課初等・中学校教育班						
施策名	グローバル人材の育成		連絡先	078-362-3771						
事業名	地域人材を活用した小学校英語教育支援充実事業（平成29年度～）		連絡先	078-362-3771						
事業目的	外国語に堪能な地域人材を活用して、小学校における英語教育の授業支援を行う。									
事業内容	<p>小学校外国語教育の早期化・教科化に伴い、地域人材を活用した授業支援を実施する。</p> <p>○対象校：200校／年 ※神戸市を除く全公立小学校</p> <p>○事業期間：平成29年～31年度（3年間）予定</p> <p>○内 容：地域人材等の活用による校内指導体制の強化、英語教育の充実</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		0 千円		10,000 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		3,333 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		6,667 千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人		
		0 千円		0 千円		1,623 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人			
		0 千円		0 千円		11,623 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	小学校外国語授業において地域人材等を活用した授業時間数	全国平均以上	毎年度	-	-	全国平均以上	-	-	100%	
小学校外国語における地域人材等の外部人材活用した実施校数	200校	H29	-	-	200校 (58千円)	-	-	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>小学校外国語教育の早期化・教科化（H32全面実施）に伴い、各小学校における英語教育の指導体制等の強化は、喫緊の課題となっている。</p> <p>中学校や高等学校の英語科教員経験者等の地域人材を活用することで、校内指導体制の強化をはかり市町及び学校の取組みを促進する。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>各市町での事業実施にあたっては、教員OB等地域人材を活用するなど、各市町が工夫して事業実施するとともに、国事業（国庫1/3）を活用することでコストの抑制を図っている。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>適切な人材確保を目指すとともに、事業効果の検証等を通じて各市町での取組みを共有することで、事業効果を高めるとともに、目標達成に努める。</p>							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	<p>小学校外国語教育の早期化・教科化に伴い、地域人材等を活用した授業支援を実施するとともに、校内指導体制の地域間格差の解消及び学力の向上を推進する。（29年度実施予定：200校）</p>								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	教職員課 管理・免許班					
施策名	学校の組織力及び教職員の資質能力の向上		連絡先	078-362-3749					
事業名	メンタルヘルス総合対策事業（平成26年度～）								
事業目的	教職員のメンタルヘルスの保持・増進により、精神疾患による療養者の減少、円滑な職場復帰と再発の防止を図る。								
事業内容	<p>①メンタルヘルスアドバイザーの配置 精神疾患による療養者の減少を図るため、学校長OB、臨床心理士からなるメンタルヘルスアドバイザーを療養者が多い教育事務所に配置 ・校長OB（4名）プレ出勤の企画・立案、職場環境の改善助言・指導、リワーク支援プログラムの周知・参加促進 等 ・臨床心理士（3名）療養者に対するカウンセリング、出張相談 等</p> <p>②復職支援プログラムの実施 スムーズな復職と再度の病気休暇等の取得の防止を目指し、専門医療機関である近畿中央病院において、リワークプログラムとして有効とされる、ストレス対処法や、集団精神療法に、模擬授業を加えた教員リワーク支援プログラム等を実施 ・リワーク支援プログラム（Ⅰ期：9月～11月 Ⅱ期：12月～2月 各期21日）【対象：精神疾患により療養中の教員】 ・教員フォローアッププログラム（4月～8月 計7回）【対象：前年度及び当該年度の4月以降に復帰した教員】 ・プレリワークプログラム（5月～7月 計5回）【対象：精神疾患により療養中の教員】</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		21,924 千円		21,591 千円		21,653 千円		
	財源内訳	国庫支出金	400 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		県債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	21,524 千円	21,591 千円	21,591 千円	21,653 千円	21,653 千円	21,653 千円	
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794 千円		809 千円		811 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		22,718 千円		22,400 千円		22,464 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	10月1日時点における療養者数の減少	110人以下 (H25の数値(139人)から20%減)	毎年度	158人	145人	110人	0%	0%	100%
リワーク支援プログラム参加者の再発率 (復帰後1年以内)	15%以内	毎年度	0%	12%	15%	100%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	学校教育は教職員と児童生徒との人格的な触れ合いを通じて行われるものであり、教職員が心身ともに健康を維持して教育に携わることができるようにすることが必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	平成27年度からメンタルヘルスアドバイザーの担当エリアを変更し配置数を見直すなど、コスト削減を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	10月1日時点における療養者数は減少し目標に近づいている。また、リワーク支援プログラム参加者の再発率については、毎年度目標を達成している。今後も、メンタルヘルス総合対策事業を継続し、療養に至らない取組及び療養者数の減少に努めていく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	教職員のメンタルヘルスの保持・増進を図り、精神疾患による療養者の減少、円滑な職場復帰と再発を防止する。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	企画県民部企画財政局税務課					
施策名	税財源の確保・充実の推進		連絡先	税込対策班 078-362-3087					
事業名	納税貯蓄組合補助（平成12年度～）								
事業目的	納税貯蓄組合連合会が行う県税に関する広報事業や租税教育事業の実施に必要とする経費を補助し、県税の自主納税体制の確立を図る。								
事業内容	<p>納税貯蓄組合連合会が行う税務広報事業、租税教育事業に要する経費の1/3を補助。</p> <p>事業実施主体：納税貯蓄組合総連合会（県連）及び納税貯蓄組合連合会（地区連）</p> <p>補助対象事業：①租税広報事業（税広報誌の発行等） ②租税教育事業（小中学生に対する税の啓蒙等）</p> <p>補助率：補助対象事業に要する経費の1/3</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		5,223千円		6,240千円		6,240千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	5,223千円		6,240千円		6,240千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794千円		809千円		811千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		6,017千円		7,049千円		7,051千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	県税の徴収歩合	全国平均(下段括弧書)を上回る徴収歩合	-	98.0% (98.1%)	98.1% (98.1%)	98.3% (98.2%)	99.9%	100.0%	100.1%
県税の収入未済額	平成21年度の収入未済額(23,641百万円)から25%縮減(▲5,910百万円)	H30	13,343百万円 (▲10,298百万円)	12,367百万円 (▲11,274百万円)	11,471百万円 (▲12,170百万円)	174.2%	190.8%	205.9%	
自己評価	事業の必要性・有効性		納税貯蓄組合連合会は、租税教育事業や税務広報事業といった租税秩序の基盤を形成するために不可欠な活動を展開しており、県民の自主納税意識の向上と滞納の抑止が見込まれる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>県の税務広報を補完する、地域性の高い広報事業を補助対象とすることで、事業の効率的な執行を図っている。</p> <p>事業主体において広報誌の発行回数を見直す等により、効率的・効果的な広報を実施しており、これにより補助額も減少している。(全体事業費の削減対H20比▲20% 対H23比▲2.5%等)</p> <p>租税教育事業についても、中学生の「税についての作文」において全国平均を上回る応募割合となる等、学齢期からの納税意識の高揚が図られている。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		H27年度においては、徴収歩合が全国平均を若干下回ったものの、本県の歩合は着実に上昇しており、また、県税の収入未済額についても目標を大きく上回る縮減を達成できた。今後も、県全体の広報に加え、各地域でのきめ細やかな広報や租税教育を推進することで、県税の自主納税意識の向上を図り目標達成に努めていく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	納税貯蓄組合連合会は租税教育事業や税務広報事業等を通じ、適正な申告納税の啓発活動を行っており、納税貯蓄組合連合会の育成強化を図ることは県税収入の確保に繋がることから、継続して事業を実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	大学課 大学振興班						
施策名	次世代製品の創出への支援		連絡先	078-362-3128						
事業名	医療とものづくり産業を結ぶ医産学連携拠点形成事業 (平成27年度経済対策補正～)		連絡先	078-362-3128						
事業目的	先端医療機器開発のための医療機関及び県内ものづくり企業と連携する拠点を整備し、県立大学の研究成果を活用した、新産業の創生、最先端医療工学技術の実用化、産業化を推進する。									
事業内容	<p>① 県立大学の医療・健康・福祉関連機器の研究成果を活用し、連携拠点を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置場所：姫路駅サテライトラボ（姫路駅前） ・事業内容：医療機器等の開発・改良に関する企業への技術相談・情報提供、共同研究開発のマッチング支援 等 <p>② 医療現場における先端医療機器共同開発</p> <p>③ 医産学連携推進体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医産学連携コーディネーター等の設置 ・医工連携セミナーの開催 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		40,498 千円		29,022 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		40,498 千円		14,511 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		14,511 千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0 千円		809 千円		811 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
<small>※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 40,498千円(地域創生加速化交付金)を含む</small>		0 千円		41,307 千円		29,833 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度目標	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	県立大学共同研究の件数	220 件	H30	—	210件 (197 千円)	215件 (139 千円)	—	95%	98%	
自己評価	事業の必要性・有効性	成長産業分野の事業拡大・新規参入を促進するため、中小企業を含めた産学官連携による研究プロジェクトや共同研究の実施により、県内産業構造の高度化を図る。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	県立大学が取り組んできた先端医療機器の開発研究を活用し、医療とものづくり産業の連携取り組みを支援する。28年度は、連携拠点を設置し、連携取り組みを進めた。今後はものづくり企業、医療機関との共同研究の増加、外部資金の獲得によりトータル実施コストの低減を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	国の「日本再興戦略」や経済産業省の医療機器産業政策において、ものづくり力を結集した医療機器等の開発・事業化が掲げられ、本県のものづくり産業の強みを活かした医工連携の取り組みが必要となっている。 またH34年度に開院する「県立はりま姫路総合医療センター(仮称)」内に医産学連携拠点を移転し、病院と密着した研究開発拠点への拡充を検討している。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	県立大学の産学連携の実績及び研究成果を活用し、医療とものづくり産業の連携を通じ、本県の次世代医療機器等の研究開発技術の強化が必要なことから、医療とものづくり産業の広範な連携(医産学連携)取り組みを支援する。							

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課新産業創造班					
施策名	次世代製品の創出への支援		連絡先	078-362-4157					
事業名	新事業創出支援事業（平成12年度～）		連絡先	078-362-4157					
事業目的	新事業の創出を加速するため、新事業支援機関等が実施する事業との連携を強化し、支援体制の円滑な推進を図る。								
事業内容	<p>①ビジネスマッチング事業（ひょうご・神戸チャレンジマーケット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○内容 参加企業を公募し、「ひょうご・神戸チャレンジマーケット運営委員会」において企業を選定。資金調達や販路開拓等、企業が望む提携形態に応じて金融機関、商社、関連業界企業との商談会等を実施 ○対象数 20社程度（目的別に、前期・後期の各2日間に分けて実施） ○体制 民間出向者1名（チャレンジマーケットコーディネーター） <p>②新事業創出支援体制連携強化事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○創業・経営セミナーの開催 ○新事業支援機関等との連絡調整 ○起業家支援ポータルサイトの運営 ○パンフレットの作成・配布などの広報活動 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		9,822 千円		9,537 千円		9,666 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(貸付金)	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	9,822 千円		9,537 千円		9,666 千円		
	人件費②		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	
		6,348 千円		6,474 千円		6,491 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		16,170 千円		16,011 千円		16,157 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	①ひょうご・神戸チャレンジマーケット発表企業数	25 件	毎年度	27件 (599 千円)	28件 (572 千円)	25件 (647 千円)	108.0%	112.0%	100.0%
②ひょうご・神戸チャレンジマーケット発表企業数の累計成約率	30.0%	毎年度	33.4%	30.0%	30.0%	111.3%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		チャレンジマーケット発表企業の成約率は、H12年度からの累計でも30%を超えており、着実な成果をあげている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		指標1単位あたりのコストに変動はあるが、チャレンジマーケットへの参加人数が増加するなどの成果もでており、効率的な実施が図られている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		起業家等の資金調達や販路開拓に一定の成果がある。今後も事業のPRを行い、目標達成に努める。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	開業率の向上を図り、新事業の創出を推進するため、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課新産業創造班					
施策名	次世代製品の創出への支援								
事業名	新事業創出支援貸付事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-4157					
事業目的	研究機関や企業が有する技術等の知的資源を有効に活用し、中小企業等が取り組む新製品開発や、情報・サービス産業における新規事業開拓への取組みを無利子貸付により支援し、新産業や新事業の創出・育成を図る。								
事業内容	区分	生活・サービス産業創出	IT活用ビジネス	ものづくり	産学連携・事業連携				
	対象者	生活・サービス産業（製造業除く）における新規事業開発に取り組む中小企業者等	IT技術を活用した新規事業開発に取り組む中小企業者等	ものづくり産業における新規事業開発に取り組む中小企業者等	産学連携、事業連携により新規事業開発に取り組む企業等				
	限度額	4,000千円	15,000千円	15,000千円	30,000千円				
	利率	無利子							
	貸付割合	対象経費の70%以内							
	貸付期間	5年6か月、期限一括償還							
	保証人	不要							
※ H29年度より貸付限度額を変更 IT活用ビジネス、ものづくり 30,000千円→15,000千円 産学連携・事業連携 50,000千円→30,000千円									
事業に要するコスト	区分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額				
	事業費①		199,640千円	202,244千円	202,985千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他（貸付金）	197,630千円	200,000千円	200,000千円				
		一般財源	2,010千円	2,244千円	2,985千円				
	人件費②		従事人員 0.7人 5,555千円	従事人員 0.7人 5,665千円	従事人員 0.7人 5,680千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.7人 205,195千円	従事人員 0.7人 207,909千円	従事人員 0.7人 208,665千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	①新規貸付件数	8件 <small>※ひょうご経済・雇用活性化プラン目標値</small>	毎年度	17件 (12,071千円)	10件 (20,791千円)	8件 (26,084千円)	212.5%	125.0%	100.0%
②実用化開発された商品化率	80.0% <small>※事業開始5年間の商品化率を上回るよう設定</small>	毎年度	64.5%	80.0%	80.0%	80.6%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	本県経済の活力を維持・向上するためには、新産業・新事業の創出・育成が不可欠であり、経営基盤の弱いベンチャー・中小企業が高い実用化開発に取り組むためには、当該事業による資金支援が必要かつ有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	貸付状況により年度ごとのコストに変動があるが、貸付資金以外のコストを少なく抑えており、効率的に実施できている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	申請件数が増加しており、貸付件数は達成見込み。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	企業が行う実用化に向けた研究開発や情報・サービス産業における新規事業開発を支援するため、引き続き実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課新産業創造班						
施策名	次世代製品の創出への支援		連絡先	078-362-4157						
事業名	若者定着・還流プロジェクト ⑦クリエイティブ起業創出事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-4157						
事業目的	女性起業家やシニア起業家、UJIターン起業家への支援策により、本県における起業・創業への機運が着実に高まりつつあることから、創造性や技術、技能により新たな価値と市場を生み出すクリエイティブ起業の創出を図る。									
事業内容	<p>新たな市場を果敢に切り拓く若手起業家等によるクリエイティブなものづくりやビジネスを創出していくため、有望なビジネスプランであると選定された者に対し、事業の立ち上げ経費の一部を補助</p> <p>①補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象経費：起業にかかる経費（事務所開設費、初度備品費等） 研究開発にかかる経費（試作・開発費、人件費等） ○（拡）補助限度額：2,000千円※平成29年度より、空き家を活用する場合、別途1,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・起業にかかる経費：1,000千円 ・研究開発にかかる経費：1,000千円 ○補助率：1／2 ○補助予定件数：5件 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		14,512千円		12,956千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		6,478千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他（ ）	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		14,512千円		6,478千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		0千円		3,237千円		3,246千円				
総コスト（①+②） ※H28当初予算額は、H27.2月補正による前倒し分 14,512千円を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		0千円		17,749千円		16,202千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	①補助件数	5件	毎年度	—	5件 (3,550千円)	5件 (3,240千円)	—	100.0%	100.0%	
②しごと創出数	10人 ※①×雇用者2人（≒H24経済危機による1個人事業所当たり雇用者数）	毎年度	—	10人	10人	—	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		起業・創業の更なる促進を図り地域経済の活性化を図るため、先導事例となるクリエイティブな起業を支援することは有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		創業支援機関や大学等を含めた既存のネットワークも活用しながら、効果的・効率的な事業運営に努めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		応募件数も多く、順調に実施できている。今後も目標達成を継続できるよう事業PR等に努めていく。							
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結（休止）		□延長
説明	起業・創業への機運醸成と、地域創生につながるクリエイティブな事業を創出するため、事業を継続実施する。29年度からは、増加する空き家を活用した起業の支援も強化していく。									

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課新産業創造班							
施策名	次世代製品の創出への支援										
事業名	若者等の就業・起業支援 ②「起業プラザひょうご」設置運営事業(平成29年度～)		連絡先	078-362-4157							
事業目的	次世代産業分野への進出や新規創業に取り組む起業家の育成のため、起業・創業の拠点施設を設置し、新事業の創出を促進する。										
事業内容	<p>若者等による起業・創業を支援するため、スモールオフィス等の起業の場や交流機能を備えた起業・創業の拠点施設を三宮駅前（ひょうご産業活性化センター跡地）に設置。</p> <p>(施設概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○場 所：神戸市中央区雲井通5-3-1 サンパル6階（延べ床面積 835㎡） ○開設時間：12時～20時（オフィスエリア：10時～22時） ○主な設備：スモールオフィス、ワーキングデスク、コワーキングスペース、交流スペース、セミナールーム、ミーティングルーム、ライブラリー ○開設時期：平成29年10月頃 ○利用料金：基本会員 5,000円/月 ※学生等減免措置あり ワーキングデスク 5,000円/月 スモールオフィス 2,000円/㎡・月 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0 千円		0 千円		44,552 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		22,275 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		22,277 千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人			
		0 千円		0 千円		3,246 千円					
〔 総コスト (①+②) 〕		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人				
		0 千円		0 千円		47,798 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	会員数	25人 50人	H29 H30	- (0 千円)	- (0 千円)	25人 (1,912 千円)	-	-	100%		
起業者数	5人 10人	H29 H30・31	- (0 千円)	- (0 千円)	5人 (9,560 千円)	-	-	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		起業・創業の更なる促進により地域経済の活性化を図るため、若者等が交流し、起業する場を提供することは有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		ひょうご産業活性化センター跡地を活用し、初期整備費を低廉に抑えるとともに、利用料を徴収しつつ効率的・効果的な事業運用に努める。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		事業開始年度であり、既存起業家支援事業と連携しながら、一体的に起業家の育成に取り組み、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	起業家の交流や働く場の提供により、起業を志す若者等を支援し、県内の起業を促進する。三宮駅前再開発によるサンパルビル閉館のため、平成31年度末までの実施予定。										

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課新産業創造班																																							
施策名	次世代製品の創出への支援																																										
事業名	中小企業の販売力の強化 ②ひょうごふるさと応援・成長支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-4157																																							
事業目的	インターネットを活用した投資型クラウド・ファンディングの手法を用いた「ふるさと投資」により資金調達及び応援者（潜在顧客）の開拓・形成の促進とともに、県内中小企業によるふるさと意識を育む商品開発や地域の元気づくりに資する新事業展開を推進																																										
事業内容	<p>① 実施方法 特色ある地場産品等を活用した事業等を「キラリひょうごプロジェクト」として選定し、その魅力を県内外に情報発信するとともに、「ふるさと投資」を活用した小口投資手法の活用を支援</p> <p>② 事業の流れ</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">「キラリひょうごプロジェクト」の選定 (10件程度)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">・個別に小口投資用 ファンドを組成 ・インターネット等 でPR</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">賛同・共感を基に企 業が県民等から、直 接、資金調達</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">・ふるさと意識を育 む商品開発 ・地域の元気づくりに 資する新事業展開</div> </div> <p>※ふるさと投資…地域資源の活用やブランド化など、地方創生等の地域活性化に資する取組みを支えるさまざまな事業に対するクラウド・ファンディング等の手法を用いた小口投資であって、地域の自治体や地域づくり団体の活動と調和が図られたもの（内閣府地方創生推進室の定義）</p>																																										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>27年度決算額</th> <th>28年度当初予算額</th> <th>29年度当初予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="writing-mode: vertical-rl;">事業に要するコスト</td> <td>事業費①</td> <td>7,822 千円</td> <td>8,734 千円</td> <td>8,734 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl;">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0 千円</td> <td>0 千円</td> <td>4,367 千円</td> </tr> <tr> <td>県債</td> <td>0 千円</td> <td>0 千円</td> <td>0 千円</td> </tr> <tr> <td>その他()</td> <td>0 千円</td> <td>0 千円</td> <td>0 千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>7,822 千円</td> <td>8,734 千円</td> <td>4,367 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人件費②</td> <td>従事人員 1.0人 7,936 千円</td> <td>従事人員 1.0人 8,093 千円</td> <td>従事人員 0.5人 4,057 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総コスト (①+②)</td> <td>従事人員 1.0人 15,758 千円</td> <td>従事人員 1.0人 16,827 千円</td> <td>従事人員 0.5人 12,791 千円</td> </tr> </tbody> </table>							区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	事業に要するコスト	事業費①	7,822 千円	8,734 千円	8,734 千円	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	4,367 千円	県債	0 千円	0 千円	0 千円	その他()	0 千円	0 千円	0 千円	一般財源	7,822 千円	8,734 千円	4,367 千円	人件費②		従事人員 1.0人 7,936 千円	従事人員 1.0人 8,093 千円	従事人員 0.5人 4,057 千円	総コスト (①+②)		従事人員 1.0人 15,758 千円	従事人員 1.0人 16,827 千円
区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額																																							
事業に要するコスト	事業費①	7,822 千円	8,734 千円	8,734 千円																																							
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	4,367 千円																																						
		県債	0 千円	0 千円	0 千円																																						
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円																																						
		一般財源	7,822 千円	8,734 千円	4,367 千円																																						
人件費②		従事人員 1.0人 7,936 千円	従事人員 1.0人 8,093 千円	従事人員 0.5人 4,057 千円																																							
総コスト (①+②)		従事人員 1.0人 15,758 千円	従事人員 1.0人 16,827 千円	従事人員 0.5人 12,791 千円																																							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)																																				
		目標値	年度				H27	H28	H29																																		
	①ファンド組成件数	10件	毎年度	11件 (1,433 千円)	10件 (1,683 千円)	10件 (1,280 千円)	110.0%	100.0%	100.0%																																		
②資金調達成功率	80.0%	毎年度	92.5%	80.0%	80.0%	115.6%	100.0%	100.0%																																			
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域が誇る技術力に優れたオンリーワン企業の多くは財政基盤やPR力が脆弱であり、銀行融資や投資といった従来の手法だけでなく、県民参加型の自立的な成長支援のあり方が求められている。 ・新たな投資手法である「ふるさと投資」の導入支援により、資金調達と同時に潜在顧客（応援者）の開拓・形成にもつながるなど、中小企業の商品開発、新事業展開推進に有効な事業である。 																																									
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・成長可能性を有する新しい資金調達方法を導入・普及させる事業を低コストで効率的に実施しており、継続が妥当である。 																																									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね目標を達成できており、今後も優良案件の発掘に努めながら目標達成に向けて取り組む。 																																									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定																																									
	説明	「ふるさと投資」による資金調達方法を普及させるとともに、県内中小企業によるふるさと意識を育む商品開発や地域の元気づくりに資する新事業展開を推進するため、引き続き実施する。																																									

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める			所管課班	大学課 大学振興班				
施策名	ものづくり産業の技術開発、製品開発支援								
事業名	熟練工の技を取り入れた産学連携ものづくり人材育成事業(平成27年度経済対策補正～)			連絡先	078-362-3128				
事業目的	県立大学の有する高度加工技術の研究成果を活用し、県内ものづくり企業との連携により、製造業における熟練工の技の次世代への継承を促進し、地域、産業界等のニーズに対応した技術支援及び人材育成を図る。								
事業内容	<p>① 熟練工の技を融合した大学の高度加工技術による地元企業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熟練工の技のデジタルデータ化技術実用化(3分野) ・技術者講習会等の開催(24回) <p>② 県立大学技術者教育への熟練工の技の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業インターンシップ(派遣先 10社) <p>③ 産学連携ものづくり支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術コーディネーター設置 ・成果報告会の開催 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		43,524千円		14,822千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		43,524千円		7,411千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		7,411千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0千円		809千円		811千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分43,524千円(地域創生加速化交付金)を含む		0千円		44,333千円		15,633千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度目標	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	県立大学共同研究の件数	220件	H30	—	210件 (211千円)	215件 (73千円)	—	95%	98%
自己評価	事業の必要性・有効性	熟練工が有する長年の経験と感覚で生み出される高い技術・ノウハウは、次世代への継承が進まず、熟練工の退職が進む中、熟練工に蓄積されているノウハウを活かした加工技術の開発が必要となっている。県下の高度加工技術を有する中小企業が新分野に円滑に参入できるよう熟練工の技を融合したものづくりを兵庫県立大学、地域企業、自治体が連携して取り組み、産業界のニーズに対応した技術支援及び人材育成を行う。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	県立大学が有する高度加工技術の研究成果の活用、産学連携の取り組みを活用している。事業の本格化に伴い、ものづくり企業との共同研究の増加、外部資金の獲得によりトータル実施コストの低減を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	超精密・微細切削加工技術など県立大学の研究成果と産学連携の取り組みを活かして、ものづくり産業を活性化し、県立大学との共同研究件数の増加を図る。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	製造業における熟練工の次世代への継承を促進し、本県の製造業の技術支援、人材育成を支援することにより、本県の産業力の強化を図る。							

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	工業振興課ものづくり支援班					
施策名	ものづくり産業の技術開発、製品開発支援								
事業名	次世代成長産業育成支援事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-4159					
事業目的	先端技術分野を重点に、ものづくり支援センターに支援人材を配置し、中小企業等の研究開発を支援する。								
事業内容	県下3箇所（神戸・阪神・播磨）に兵庫ものづくり支援センターを設置し、支援人材による中小企業の共同研究のコーディネートや技術指導等を実施								
	本部		(公財)新産業創造研究機構(NIRO) (兵庫ものづくり支援センター本部)						
	兵庫ものづくり支援センター (設置場所)		神戸 (工技センター内)	阪神 (近畿高エネ研内)	播磨 (姫路商工会議所内)				
	人員	産学官連携コーディネーター 2人(NIRO)							
		総括研究コーディネーター		1人	—	—			
研究コーディネーター		—	1人	1人					
技術コーディネーター		1人	1人	—					
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		25,691千円		25,758千円		25,888千円		
	財源内訳	国庫支出金		0千円		0千円		0千円	
		県債		0千円		0千円		0千円	
		その他()		0千円		0千円		0千円	
		一般財源		25,691千円		25,758千円		25,888千円	
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
			2,381千円		2,428千円		2,434千円		
	総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
			28,072千円		28,186千円		28,322千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	コーディネート・共同研究開発件数	30件 30件 30件 ※直近3年間の平均値を基本とする	H27 H28 H29	35件 (802千円)	32件 (881千円)	30件 (944千円)	116.7%	106.7%	100.0%
ものづくり支援センター利用件数	2,500件 2,500件 2,500件 ※直近3年間の平均値を基本とする	H27 H28 H29	2,917件 (10千円)	2,565件 (11千円)	2,500件 (11千円)	116.7%	102.6%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		経営基盤が脆弱な中小企業等が先端技術分野の研究開発を単独で実施するのは限界がある。支援人材を介した共同研究コーディネートにより、産学官連携による新たな共同研究開発が進められる一方、技術相談・技術指導は毎月一定件数の実績があり、中小企業の技術課題解決に役立っている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		指標1単位あたりのコストに変動はあるものの、コーディネーターの配置については、事業実施に必要な最小限の人員に限定するなど効果的・効率的な体制整備を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成28年度のコーディネート・共同研究開発件数は目標値を上回る見込みであり、引き続き目標値を上回る活動を図る。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	神戸・阪神・播磨の各地域のものづくり支援センターに配置した、総括研究コーディネーター、研究コーディネーター及び技術コーディネーターが産学官連携による共同研究や先端共同利用機器を活用した中小企業等への技術指導・相談等を実施し、中小企業の技術開発・製品開発を支援するとともに、先端技術分野を重点に次世代成長産業の育成を行う。							

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	経営商業課経営支援班					
施策名	産学・産産連携の促進								
事業名	ひょうごの地域力・事業力強化プロジェクト ①異業種交流活性化支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9184					
事業目的	中小企業の連携による新商品開発や販路開拓等を促進するため、ビジネスパートナーや事業連携等の可能性を発掘する異業種交流の取組を支援する。								
事業内容	<p>① 異業種交流グループに対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象 県内の商工会議所、商工会、兵庫工業会、兵庫県工業技術振興協議会の会員企業を中心に活動する異業種交流グループ ○対象事業 新分野進出、新商品・新サービス・新技術開発、販路開拓等をテーマにした異業種交流活動 ○補助期間 2年以内 ○補助限度額 1グループ当たり1,500千円（定額、2年間） <p>② 異業種連携相談室の設置等による支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 設置場所 (公財)ひょうご産業活性化センター 事業内容 異業種連携アドバイザーによるビジネス化に向けた助言、各グループに最適な専門家や連携企業の紹介、異業種連携を促進するセミナーや交流の場の提供等 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		64,862千円		87,241千円		86,819千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		24,677千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(法人県民税超過課税)	64,862千円		87,241千円		62,142千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,968千円		4,047千円		4,057千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		68,830千円		91,288千円		90,876千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	異業種交流会の支援グループ数(新規採択数)	40件	毎年度	新規採択36件(継続分39件)(918千円)	新規採択38件(継続分33件)(1,286千円)	新規採択40件(継続分38件)(1,165千円)	90.0%	95.0%	100.0%
新商品開発や販路開拓等の目的を達成できた異業種交流グループの割合	60%	毎年度	78.0%	60%	60%	130.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・中小企業の連携による新商品開発や販路開拓等を促進するためには、マーケット・インの感覚で消費者視点に立ち、技術・サービス・デザイン等の幅広い分野においてビジネスパートナーや事業連携等の可能性を発掘する異業種交流の取組が有効であることから、本事業による支援が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・既存の人員体制の中で、業務改善を図りながら効率的な事業実施に努めている。 ・(公財)ひょうご産業活性化センターの異業種連携相談室・アドバイザーによる助言等を通して事業効果の向上を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		・「異業種交流会の支援グループ数」は概ね目標を達成しており、引き続き事例発表会やセミナー、事例紹介冊子の配布等を通して異業種交流の取組の普及・啓発を行い、支援対象グループの掘り起しに努める。 ・「新商品開発や販路開拓等の目的を達成できた異業種交流グループの割合」は目標を達成しており、(公財)ひょうご産業活性化センターの助言等により引き続き支援していく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	地域経済の発展と活力の源泉である中小企業の自助努力を支援し、多様で活力ある成長発展を促すために当該事業の必要性は高いことから、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課情報・産学連携振興班							
施策名	産学・産産連携の促進										
事業名	国際フロンティア産業メッセ2017開催事業（平成13年度～）		連絡先	078-362-3054							
事業目的	総合産業見本市「国際フロンティア産業メッセ2017」を開催することにより、①出展者・来場者の交流を通じた新産業創造の促進、②海外進出、海外パートナーづくり等の契機、③産学官連携による次世代成長産業の育成を図る。										
事業内容	<p>次世代の成長産業として注目を集め大きな成長が期待される、医療産業、環境・エネルギー、宇宙・航空、ロボットビジネスなど分野を中心に、兵庫の先端技術・ものづくりのPRの場として、総合産業見本市「国際フロンティア産業メッセ2017」を開催</p> <p>①開催時期 平成29年9月7日、8日 ②開催場所 神戸国際展示場 ③主催 国際フロンティア産業メッセ実行委員会 ④事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○先端技術展示会（300小間） 先端技術や新産業創出の基盤となる新技術・新製品の展示 ○講演会・セミナー 先端技術動向等に関する基調講演・セミナー等 ○出展企業等プレゼンテーション ○併催ツアー スパコンや医療機器等先端技術、先端医療を紹介 ○関連する展示会の同時開催 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		8,000 千円		8,000 千円		8,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	8,000 千円		8,000 千円		8,000 千円				
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		3,968 千円		4,047 千円		4,057 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		11,968 千円		12,047 千円		12,057 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	出展小間数	300小間 ※主催社決定の出展規模	毎年度	499小間 (24 千円)	540 小間 (22 千円)	400小間 (30 千円)	166%	180%	133%		
	来場者数	20,000人 ※事業実施15回 (H13～H27)平均	毎年度	29,455人 (1 千円)	29,875人 (1 千円)	20,000人 (1 千円)	147%	149%	100%		
出展者の平均マッチング件数	8件 ※H26出展者アンケートを基準	毎年度	7件 (4 千円) ※出展者数：431社	6件 (4 千円) ※出展者数：481社	8件 (4 千円) ※出展者数：400社	88%	75%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		本県が進める次世代成長産業の育成に向け、PR・販路開拓を行う機会として必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		多くの企業や研究機関から出展、来場を確保できており、指標1単位あたりのコストに変動はあるが、効率的な実施が図られている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標を上回る多くの企業、研究機関等が出展、来場しており、商談等のビジネスマッチング、先端技術における技術交流などを促進していく。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	目標を上回る多くの企業や研究機関等から出展、来場を得ており、事業のニーズが高い。引き続き実施し、次世代成長産業の育成を図っていく。										

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課情報・産学連携振興班					
施策名	産学・産産連携の促進								
事業名	最先端技術研究(COEプログラム)事業(平成15年度～)		連絡先	078-362-3054					
事業目的	①産学官連携による共同研究の支援により、成長産業を育成、②立ち上がり期の予備的・準備的な研究プロジェクトの本格的な研究開発への移行を支援、③先行技術や市場調査を中心とした萌芽的・準備的なレベルの研究調査を支援を図る								
事業内容	<p>○補助対象者 : 産学官連携による共同研究チーム</p> <p>○対象産業分野 : 先端医療関連、次世代エネルギー関連、高度技術関連</p> <p>○補助対象経費 : 研究(調査、試験分析、試作を含む)に必要な経費</p> <p>○補助金額 : (可能性調査・研究) 100~1,000千円/課題 (応用ステージ研究) 1,000~10,000千円/課題</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		56,559千円		61,560千円		61,579千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他()	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	56,559千円	61,560千円	61,579千円	61,579千円	61,579千円	61,579千円	
人件費②		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人		
総コスト(①+②)		7,936千円	8,093千円	8,114千円	8,114千円	8,114千円	8,114千円		
		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人		
		64,495千円	69,653千円	69,653千円	69,653千円	69,653千円	69,653千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	新規補助事業企業数	13社	毎年度	12社 (5,375千円)	16社 (4,353千円)	13社 (5,361千円)	92%	123%	100%
事業活用後の国等の研究プロジェクトを獲得した件数	2件	毎年度	1件	2件	2件	50%	100%	100%	
		※指標作成(H22)の直近の実績をもとに設定		毎年度過去5年分の状況調査による新規獲得件数(事業活用後の件数であり、予算・決算と連動しない)					
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・予備的・準備的研究は、研究プロジェクトとして成立するか不透明な段階であり、初期段階において公共による支援がない場合、新たな研究プロジェクトの立ち上げが困難となる。</p> <p>・このため、初期段階での研究支援を実施することにより、本格的な研究開発への移行を促進し、県内における成長産業の育成を図る。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>・研究採択件数により指標1単位あたりコストも変動することから、単純比較は困難。</p> <p>・ただし、補助限度額を設定するとともに、外部有識者からなる有識者会議による意見聴取を実施すること等により、効率的な支援を図っている。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>・平成27年度は目標に達しなかったが、同年度採択した全プロジェクト(12件)が事業終了後も国等への本格的な研究開発への移行を目指して研究を継続しており、一定の成果が期待される。</p>						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	明	<p>制度創設後、国等の競争的資金獲得に至った研究プロジェクトも多く、本格的な研究開発への移行支援としての役割を着実に果たしてきた。引き続き企業等のニーズは高く、本事業に代わる類似の制度もないことから、引き続き実施する。</p>							

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課情報・産学連携班					
施策名	産学・産産連携の促進								
事業名	産学間・産産間連携の強化 ②ひょうご産学官連携コーディネーター活動促進事業 (平成23年度～ ※前事業は平成20年度)		連絡先	078-362-3054					
事業目的	大学や研究機関の研究支援人材（コーディネーター）のネットワークの構築とともに、企業と研究者のマッチングや競争的資金獲得支援等に対応するためのスキルアップの支援を図る。								
事業内容	<p>企業・大学の産学官連携ニーズに対応するため、（公財）新産業創造研究機構内に産学官連携推進員を設置するとともに「ひょうご産学官連携コーディネーター協議会」を運営し、コーディネーターの連携強化やスキルアップを支援</p> <p>①勉強会の開催 競争的資金獲得などのテーマの勉強会を実施し、コーディネーター等のスキルアップを図る</p> <p>②ひょうご産学官連携研究会の開催 「新エネルギー研究会」、「環境・資源・リサイクル研究会」、等の研究会を開催し、技術・市場動向の把握や産学のビジネスマッチングの機会設定等を図る</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		10,915 千円		10,916 千円		11,071 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	5,535 千円			
		県債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		一般財源	10,915 千円	10,916 千円	5,536 千円				
	人件費②		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
総コスト (①+②)		794 千円	809 千円	811 千円					
		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人				
		11,709 千円	11,725 千円	11,882 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	協議会参加コーディネーター数	130人 ※H23実績120人を基に設定	毎年度	133人 (88 千円)	140人 (84 千円)	130人 (91 千円)	102%	108%	100%
県内主要大学共同研究実施件数	400件 ※H20～24の最大値を基に設定	毎年度	638件 (18 千円)	400件 (29 千円)	400件 (30 千円)	160%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県における産学官連携のネットワーク形成に中心的役割を果たす事業であり、必要不可欠である。 当コーディネーター協議会の運営により、大学、研究機関等のコーディネーター間のネットワークの形成・スキルアップが図られ、具体的な共同研究・競争的資金の獲得へと繋がることが期待される。 						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> 指標1単位あたりのコストは、概ね同額を維持しており、効率的な事業実施が図られている。 						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<ul style="list-style-type: none"> 概ね目標は達成し、協議会参加コーディネーター数については、効果的なネットワークの構築に当たり、継続して参加コーディネーターの確保を図っている。 						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	企業・大学の産学官連携ニーズに効果的に対応するため、（公財）新産業創造研究機構による「ひょうご産学官連携コーディネーター協議会」の運営を支援し、大学や研究機関の研究支援人材の連携強化、企業と研究者のマッチングや競争的資金の獲得支援等に対応するためのスキルアップを図る。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課情報・産学連携振興班							
施策名	成長産業の集積・活動の促進										
事業名	産学間・産業間連携の強化 ①次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業 (平成27年度経済対策補正～)		連絡先	078-362-3054							
事業目的	次世代産業（航空機、ロボット、先端医療、環境エネルギー）を担う中小企業の集積を形成することにより、本県の産業競争力を強化する。										
事業内容	<p>「ひょうご経済・雇用活性化プラン」で重点分野として掲げている次世代産業分野の成長促進のため、新規参入等に向けた生産体制の整備に対して支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象者 事業化等に向けて他者と連携を行う県内中小企業 ○対象分野 次世代産業分野（航空機、ロボット、先端医療、環境エネルギー） ○対象経費 事業化等に向けて県内で行う生産用設備機器等の導入 ○補助要件 <ul style="list-style-type: none"> ・次世代産業分野への新規参入等に向けて複数の企業による効果的な連携が行われていること ・3年以内に新規参入事業で売上を計上する計画をたてること等 ○補助率 1/3 ○補助上限 10,000千円/社 ○補助件数 10社 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0 千円		100,000 千円		100,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		100,000 千円		50,000 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		50,000 千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		0 千円		4,047 千円		4,057 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分100,000千円(地方創生交付金)を含む		0 千円		104,047 千円		104,057 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	支援対象企業数	10件	H28	—	6件 (17,341 千円)	10件 (10,406 千円)	—	60.0%	100.0%		
支援対象企業の雇用者増加数	10人	H28	—	6人 (17,341 千円)	10人 (10,406 千円)	—	60.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	兵庫にはポテンシャルを有する中小企業が多数立地していることから、次世代産業へ新規参入を目指す企業を支援することは、本県の産業競争力強化に有効である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	支援については、事業化等に向けて他者と連携を行う県内中小企業とするなど、適切な要件により補助金交付を行うこととしている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	次世代産業雇用創造プロジェクトで実施される企業展示会・セミナー参加企業等を対象に、新規参入に意欲の高い企業に支援を促進し、目標達成に努める。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	次世代産業分野の成長促進のため、他者と連携して新規参入などを目指す県内中小企業に対して、必要な生産体制の整備を支援していく。										

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	新産業課情報・産学連携振興班					
施策名	成長産業の集積・活動の促進								
事業名	高度技術人材の育成 航空関連産業非破壊検査員トレーニングセンター機器整備・運営事業 (平成29年度～)		連絡先	078-362-3054					
事業目的	県内航空機関連産業の競争力強化を促進するため、国内初の世界的な認証制度に準拠したトレーニングセンターを設置し、非破壊検査員を養成する。								
事業内容	<p>①トレーニングセンターの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○設置場所 県立工業技術センター ○運営方法 非破壊検査に精通した団体に委託 ※(公財)新産業創造研究機構と連携して事業を推進 ○主要設備 座学教室、検査室(20~30㎡)、検査機器(浸透探傷(PT)・磁粉探傷(MT)・超音波探傷(UT))等 ※PT、MTは、「地域新成長産業創出促進事業費補助金(経済産業省)」を活用して整備(平成28年度2月補正) <p>②非破壊検査養成事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○OPT・MT・UTの座学・実技訓練による検査員の養成 (年間約40名、1名あたり2週間程度) ※平成29年度は約20名(平成29年10月開設予定) 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	財源内訳	事業費①	0千円		0千円		47,688千円		
		国庫支出金	0千円		0千円		23,844千円		
		県債	0千円		0千円		18,000千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		5,844千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	
〔 総コスト(①+②) 〕		0千円		0千円		55,802千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	受講者数	40人 (29年度20人)	毎年度	-	-	20人 (2,790千円)	-	-	100.0%
非破壊検査員資格取得者数	30人	H32	-	-	0人	-	-	0.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	航空機市場拡大に伴い、今後人員確保が重要となる非破壊検査員の養成を行うことは、国内有数の航空機関連産業の集積地である本県の産業振興のうえで必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	開設当初は機器整備のためのコストが必要であるが、運営は非破壊検査に精通した団体に委託するなど、効率的な実施が図られる。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	機器導入だけでなく、研修カリキュラム、講師選定、受講生の募集等の運営面についても国・関係団体と連携した実施により、目標達成に努める。なお、検査員資格の取得には、本センターでの講習受講後、大企業等での長期間のOJTが必須となるため、資格取得者は30年度以降の排出を目指す。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	航空関連産業の非破壊検査の養成施設を県内に設置し、人材育成事業を推進することで、同技術者の不足を補い、サプライチェーンによる一貫生産体制の整備を促進し、中小企業等の生産性向上、競争力強化、受注拡大等を促進するとともに、整備機器の一般開放も行い、県内の非破壊検査関連企業の活用を促すことにより、本県産業の活性化に大きく寄与する。							

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	産業立地室立地班						
施策名	国内外企業の誘致									
事業名	産業立地促進補助 (平成14年度～平成26年度：新事業・雇用創出型産業集積促進補助)		連絡先	078-362-4154						
事業目的	雇用等に対する補助及び税軽減を活用した産業立地により、産業の活性化や雇用創出を図る									
事業内容	<p>産業立地条例で定める立地促進事業を実施する企業の雇用や設備投資等への補助及び税軽減</p> <p>①雇用補助 ○補助基準：県内居住従業員（県内に住民票を有する者）新規正規雇用が11人(6人)^{※1}以上 ○補助率：1人当たり30(60)万円</p> <p>②設備投資補助 ○補助基準：設備投資額が大企業20(1)億円、中小企業10(1)億円以上 ○補助率：設備投資額の3%以内(5%)ただし本社機能立地の場合5%以内(7%)等</p> <p>③賃料補助(マイ立地) ○補助基準：県内居住従業員及び県外からの通勤者新規正規雇用11人(6人)以上 ※2 ○補助率：賃料×1/2(県1/4、市町1/4)、補助限度額 200万円/年、3年間</p> <p>④不動産取得税・法人事業税軽減 ○補助基準：県内居住従業員及び県外からの通勤者新規正規雇用11人(6人)以上 ※2 (法人事業税は、上記及び設備投資額が大企業2(1)億円、中小企業1(0.5)億円以上) ○補助率：1/2(法人事業税は1/4～1/2)</p> <p>※1 ()内数値は、促進地域(但馬、丹波、淡路地域、西脇市、多可町、神河町、赤穂市、たつの市(旧新宮町の区域)、宍粟市、上郡町、佐用町)について適用 ※2 (括)本社機能立地の場合、県内に住民票を有する者に限らない ※ (括)移転元区域は「三大都市圏を含む都府県及び政令指定都市」</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		1,422,248 千円		1,792,216 千円		1,354,601 千円			
	財源内訳	国庫支出金	87,675 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	1,334,573 千円		1,792,216 千円		1,354,601 千円			
人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		3,968 千円		4,047 千円		4,057 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		1,426,216 千円		1,796,263 千円		1,358,658 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	企業立地件数	165件(うち外資系企業25件)	毎年度	175件(うち外資系企業：22件) (8,150千円)	165件(うち外資系企業：23件) (10,886千円)	165件(うち外資系企業：25件) (8,234千円)	106.1%	100%	100%	
本社機能立地件数	10件	毎年度	3件	10件	10件	30%	100%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	県内の優れた産業基盤及び地域特性を活かした産業活性化と雇用創出を図るために必要であり、立地企業による設備投資などによる経済波及効果が期待できる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	平成27年度までに補助対象とした立地企業の経済波及効果は、生産誘発額10,202億円、雇用誘発数約46,500人と推計され、県内経済や雇用に大きな波及効果がある。今後は、さらに制度を拡充し県内への産業立地を支援していく。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	平成28年度は目標を達成見込であり、今後も積極的に企業立地を推進していく。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	本社機能の支援対象となる移転元区域を「三大都市圏の一部区域」から「三大都市圏を含む都府県及び政令指定都市」に拡大するとともに、賃料補助及び税軽減に係る雇用要件の対象者を県内に住所を有する従業員に限らず、県外からの通勤者など県外に住所を有する従業員にも拡大することとし、本社機能立地支援の強化に取り組む。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を開く産業の力を高める		所管課班	産業立地室立地班						
施策名	国内外企業の誘致									
事業名	ひょうご・神戸投資サポートセンター事業(企業立地調査員設置事業) (旧・兵庫ゆかりの企業へのアプローチ事業(平成28年度~))		連絡先	078-362-4154						
事業目的	本県発祥で、現在は県外三大都市圏に本社機能を有する企業等に対して、産業立地条例による本社機能立地支援策等を活用しながら本県の立地環境をアピールし、本県への本社機能移転や生産拠点進出を促進する。									
事業内容	①事業内容 ○本県発祥で、現在は県外三大都市圏に本社機能を有する企業等(兵庫ゆかりの企業)をリストアップし、首都圏・近畿圏・中部圏も含めた本社移転等の可能性がある兵庫ゆかりの企業に対して、訪問活動等を実施(実施主体:県産業立地室、ひょうご・神戸投資サポートセンター) ○実際に企業訪問等に伴う業務量増に対応するため、ひょうご・神戸投資サポートセンターに「企業立地調査員」2名を配置									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		10,000千円		19,966千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(企業庁負担金)	0千円		0千円		5,000千円			
		一般財源	0千円		10,000千円		14,966千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		809千円		811千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		10,809千円		20,777千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	ひょうご・神戸投資サポートセンターによる企業訪問件数	500件 (H24-26の平均企業訪問件数の1割増)	毎年度	-	500件 (22千円)	500件 (42千円)	130%	100%	100%	
本社機能立地件数	10件	毎年度	-	10件 (1,081千円)	10件 (2,078千円)	30%	100%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	県内の優れた産業基盤及び地域特性を活かした産業活性化と雇用創出を図るためには本社機能立地は非常に効果的であり、また、立地企業による設備投資などによる経済波及効果も期待できる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	当事業により配置する企業立地調査員も含め、ひょうご・神戸投資サポートセンター全体で、兵庫ゆかりの企業に係る設備投資計画情報の共有を図ると共に、ゆかり企業に限らず立地可能性のある企業へのアプローチを行うことで効果的・効率的な業務運営に努める。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	概ね目標を達成するペースで企業訪問を行っており、引き続き、積極的に企業訪問等を行うことにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	ひょうご・神戸投資サポートセンター全体で、兵庫ゆかりの企業に限らず立地可能性のある企業に対応することで、県内本社機能立地促進の強化を図るため、同センターの設置運営事業のうち企業立地調査員設置事業に統合する。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	産業政策課政策班					
施策名	中小企業・小規模事業者の経営力強化と新事業展開								
事業名	中小企業の技術力・経営力の強化 ②ひょうごオンリーワン企業等認定・支援事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-3342					
事業目的	優れた技術・製品を有し、競争力が高いオンリーワン企業を選定・顕彰するとともに、オンリーワンを目指す中小企業の販路開拓等の取組を支援することにより、県内中小企業、特に中小製造業の振興を図る。								
事業内容	<p>オンリーワン企業の創出を支援するため、オンリーワンを目指す企業の販路開拓の取組等を支援</p> <p>①オンリーワンを目指す企業への支援 ○補助対象者：県内中小企業（製造業又は製品生産に関連する非製造業） ○対象経費：販路開拓や製品開発・改良等に要する経費 ○助成率等：助成率1/2、上限1,000千円</p> <p>②オンリーワン企業の認定・顕彰 優れた技術・製品を有し、競争力が高いオンリーワン企業を公募で選定・公表</p> <p>③オンリーワン企業、オンリーワンを目指す企業への支援 ○HPによる情報発信（日本語・英語）等</p>								
事業に要するコスト	事業費①		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	12,000千円	12,000千円	5,373千円	5,373千円	
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他()	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	5,373千円	5,373千円	
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分(地域創生交付金)12,000千円を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
			0千円		14,428千円		13,180千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	ひょうごオンリーワン企業新規認定数	年10社の新規認定	H28~31年度	-	9社 (1,464千円)	10社 (1,318千円)	-	90%	100%
オンリーワンを目指す企業の売上伸び率	2.5% ※県内中堅製造業伸び1.5% (H23~27)	毎年度	-	2.5%	2.5%	-	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	・ 外需の獲得や県内中小企業の高付加価値化を図るためには、優れた技術を保有する中小企業を支援し、オンリーワン企業といえるレベルまでその地位を高めていくことが重要である。オンリーワン企業創出に向けて、県で顕彰制度を創設するとともに、事業拡大のネックとなる販路開拓等を中心に支援することは有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	・ 補助金は、上限額を設定するとともに、補助対象経費の有効性を精査するなど、効率・効果的な資金活用の促進に努める。 ・ 企業紹介は、HPを活用して国内外に広く情報発信できるものであり、低コストのPRを推進していく。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	平成28年度は、概ね目標を達成する見込みである。引き続き県内産業支援団体とも連携して制度周知等を図り、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	優れた技術を有しオンリーワンの候補となり得る企業は数多く存在する。そうした中小企業を発掘し、販路開拓等の取組を支援することで、高付加価値の製品で「稼ぐ力」を持った企業を育て、県内産業の競争力強化につなげていく。							

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	産業政策課政策班 しごと支援課しごと企画班							
施策名	安定した雇用就業機会の確保										
事業名	次世代産業の創出による雇用創造プロジェクトの推進（平成27年度～29年度）		連絡先	078-362-3312 078-362-3227							
事業目的	次世代産業の育成・創出により、安定的かつ良質な雇用の創造を図る。										
事業内容	<p>成長が見込まれる次世代産業分野への県内企業の参入・事業拡大を支援し、安定的かつ良質な雇用に戦略的に創造</p> <p>①対象分野 高度技術関連（航空・宇宙、ロボット、新素材）、環境・次世代エネルギー、先端医療、ものづくり基盤技術、科学技術基盤</p> <p>②事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業向け事業拡大支援 技術・製品開発支援、販路開拓・マーケティング支援、事業連携促進、高度専門人材の育成 等 ○企業向け雇い入れ人材育成支援 事業拡大等に伴う新規雇用者の人件費・研修費等を助成 ○求職者向け人材育成・就職促進 求職者の次世代産業分野の企業への就職を、研修による人材育成や企業説明会の開催等で支援 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		241,268 千円		358,975 千円		384,078 千円				
	財源内訳	国庫支出金	210,243 千円		327,040 千円		352,143 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(法人県民税超過課税)	31,025 千円		31,935 千円		31,935 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	2.4人	従事人員	2.4人	従事人員	2.4人			
		19,046 千円		19,423 千円		19,474 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	2.4人	従事人員	2.4人	従事人員	2.4人				
		260,314 千円		378,398 千円		403,552 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	次世代産業分野における雇用創出数	257 (H27:153、 H28:195)	H29	169人 (1,540千円)	213人 (1,777千円)	257人 (1,570千円)	111%	109.2%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業が次世代産業分野へ新規参入・事業拡大するには、技術力・人材力・経済力の面で困難な部分が多く、県・国による支援が必要である。 ・中小企業の新規参入・事業拡大、それに伴う雇用の創出が期待できる。 									
	事業コストに対する評価、見直し状況	国の事業実施条件である雇用創出1人当たり事業費2,500千円の範囲内(1,777千円)で実施しており、適切である。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	平成28年度の目標は達成見込みであり、平成29年度までの3年間で、次世代産業分野において計605人以上の雇用創出を目指す。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	成長が見込まれる次世代産業の育成・創出、それに伴う安定的かつ良質な雇用を創造するため、技術力・人材力の強化、販路拡大、人材の確保・育成、企業立地促進に係る施策等を総合的に展開する。										

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める		所管課班	経営商業課経営支援班					
施策名	中小企業・小規模事業者の経営力強化と新事業展開								
事業名	ひょうご専門人材相談センター事業（平成27年度2月補正～）		連絡先	078-362-9184					
事業目的	企業の成長戦略を担うリーダーとして、経験値の高い優秀な人材（以下「専門人材」という。）を首都圏等から県内へ環流させるため、その拠点となる「ひょうご専門人材相談センター」を設置し、専門人材の獲得を支援することにより県内中小企業の経営革新・新事業展開の促進を図る。								
事業内容	<p>県内中小企業の専門人材確保のため「ひょうご専門人材相談センター」を（公財）ひょうご産業活性化センター内に設置し、人材ニーズ掘り起こしに努めるとともに、マッチングを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 設置日：平成27年12月1日 ○ 設置場所：（公財）ひょうご産業活性化センター内 ○ 運営方法：（公財）ひょうご産業活性化センターに委託 ○ 業務内容： 県内企業の経営革新や新事業展開の相談にのるなかで、成長戦略を実現するために必要な専門人材のニーズを掘り起こす。そのニーズを首都圏の大企業等で働くUJIターン希望者とのマッチングにつなげる。具体的マッチング業務は、民間人材ビジネス事業者が実施 ○ 人員体制： 人材戦略マネージャー等5名体制で、成長期待企業発掘・育成事業とも連携 								
事業に要するコスト	事業費①		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	財源内訳	国庫支出金	18,410千円	56,000千円	39,409千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他（ ）	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	0千円	0千円	0千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			265千円		809千円		811千円		
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分56,000千円（地域創生加速化交付金）を含む		18,675千円		56,809千円		40,220千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	マッチング件数	10件	毎年度	—	19件 (2,990千円)	10件 (4,022千円)	—	190.0%	100.0%
相談件数	200件	毎年度	—	200件 (284千円)	200件 (201千円)	—	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		中小企業が経営革新や新事業展開を実現する際に必要な深い知識や豊かな経験を持つ人材が不足しており、首都圏等からの還流による専門人材の確保は有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		中小企業経営者に経営革新・新事業展開を促し、新たな人材採用を決断させるには、相当のマンパワーが必要であり、兼務も含め5名の体制が必要である。事業費については大幅に見直しを行い、効率的な運営に努める。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		マッチング件数は目標を上回る実績となっている。今後も人材ニーズの掘り起こしや民間人材ビジネス事業者と連携したマッチング支援に取り組む。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	<p>□延長</p> <p>□終期設定</p>								
	中小企業が経営革新・新事業展開を実施しようとしても、その戦略を具現化するための専門人材の育成が進んでおらず、外部から獲得する必要がある。首都圏の大企業等で働くUJIターン希望者は多く、これらの還流を促すことで、県内企業の活性化を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	未来を拓く産業の力を高める	所管課班	新産業課情報・産学連携振興班
施策名	IT関連産業の振興とITの利活用拡大		
事業名	ITあわじ会議開催事業（平成13年度～）	連絡先	078-362-3054

事業目的 国内外で活躍する学識者、経営者を一堂に集め、議論・意見交換を行うことにより、兵庫県のITビジネス活性化の糸口を発見し、新産業の創出を目指す

事業内容

① 開催時期 平成30年3月頃（予定）
 ② 開催場所 淡路夢舞台国際会議場
 ③ 開催内容
 ○1日目【講演】
 情報セキュリティやIoTビジネスの創出、AI（人工知能）を用いた新産業の創出に関する講演の実施
 ○2日目【パネルディスカッション等】
 ITに関連するグローバルな視点での意見交換を実施するとともに、政策提言を取りまとめる

区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	17,166千円	17,000千円	17,000千円	
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円
		県債	0千円	0千円	0千円
		その他()	0千円	0千円	0千円
		一般財源	17,166千円	17,000千円	17,000千円
人件費②	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	
		2,381千円	2,428千円	2,434千円	
	総コスト(①+②)	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
		19,547千円	19,428千円	19,434千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	参加者・参加企業数	200人・社	毎年度	303人・社 (65千円)	200人・社 (97千円)	200人・社 (97千円)	151.5%	100.0%	100.0%
国外・県外からの参加者・参加企業数	100人・社	毎年度	222人・社 (88千円)	100人・社 (194千円)	100人・社 (194千円)	222.0%	100.0%	100.0%	

自己評価	事業の必要性・有効性	次世代のIT基幹産業について、国内外から学識者、企業経営者が一堂に会し、アジア・太平洋地域におけるIT先進国をはじめとする諸外国との技術提携や業務提携等の可能性・方向性を探る機会をもつことは、本県産業の振興のうえで必要である。
	事業コストに対する評価、見直し状況	指標1単位あたりのコストに変動はあるが、多くの地域からの学識経験者や企業経営者の参加があることから、効率的な実施が図られている。
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	目標を上回る参加があり、本県産業振興を図る事業として実施できている。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	海外を含む多くの地域から参加者を得ていることから、引き続き次世代産業に関わる多くの学識者や企業経営者等と効率的に議論・意見交換を行い、本県経済の活性化を図る。

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	地域金融室設備資金班							
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化										
事業名	中小企業設備貸与事業（昭和53年度～）		連絡先	078-362-9162							
事業目的	割賦・リース等設備貸与により、中小企業の経営基盤の強化を図る。										
事業内容	<p>中小企業設備貸与資金貸付要綱に基づき、(公財)ひょうご産業活性化センター(以下、センター)が実施</p> <p>① 県からセンターへの事業資金の貸付 県は、センターが当該年度の設備貸与事業に要する資金の1/2を事業資金として貸し付けるとともに、前年度までに貸与した企業の償還期日未到来額の1/2(県貸付金相当額)を継続資金として貸付。 ○ 貸付期間：1年間 ○ 貸付利率：年0.3%</p> <p>② センターから小規模企業者等への貸与条件 ○ 対象企業：県のと綱に定められた業種で、従業員21人以上300人以下の企業 ○ 対象設備：県のと綱に定められた設備 ○ 対象限度額：1企業当たりの設備価格の合計額 1,000万円以上1億円以下 ○ 割賦損料及び月額リース料 割 賦：7年以下 年0.90%、1.15%、1.40%、1.65%、1.90% 8～10年 年1.15%、1.40%、1.65%、1.90%、2.15% の5段階でリスクに応じた可変損料を適用(基準損料 7年以下1.40%、8～10年 1.65%) リース：月0.963%～2.952%(リスク、期間により変動)</p>										
事業に要するコスト	事業費①		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(貸付金償還金)	1,606,164千円		2,292,977千円		2,518,233千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,587千円		1,619千円		1,623千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		1,607,751千円		2,294,596千円		2,519,856千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	貸与件数	30件	毎年度	23件	12件	30件	76.7%	40.0%	100.0%		
貸与金額	1,500,000千円	毎年度	539,279千円	350,000千円	1,500,000千円	36.0%	23.3%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	民間金融機関から低利で設備貸与を受けることが困難な中小企業者の設備導入を支援するために必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	利用者に損料・リース料の負担を求めており、その収益からセンターの従事職員の人件費を捻出することで、効率的な運営を行っている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	金融機関金利の急激な低下により利用低調であったが、割賦損料の見直し等により、目標額到達を目指す。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	中小企業の経営基盤の強化に資するため、引き続き実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課ものづくり支援班 新産業課情報・産学連携振興班					
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化		連絡先	078-362-3334 (工業振興課) 078-362-3054 (新産業課)					
事業名	ひょうごものづくり・クリエイティブビジネス販路開拓支援事業 (平成26年度～)		連絡先	078-362-3334 (工業振興課) 078-362-3054 (新産業課)					
事業目的	①優れた技術を有するものづくり企業を顕彰し、販路開拓を図る ②従来にない発想やアイデアで事業展開を行うサービス関連産業の販路開拓支援を図る								
事業内容	ひょうごNo.1ものづくり大賞において、県内に集積したものづくり企業の優れた「技術」や「製品・部材」を顕彰する。 また、ひょうごNo.1ものづくり大賞及びひょうごクリエイティブビジネスグランプリの知事賞受賞企業が行う経営改善、技術改良、国内外への販路開拓等の取組を支援する。 ○補助対象者 : ひょうごNo.1ものづくり大賞及びひょうごクリエイティブビジネスグランプリの知事賞受賞企業(クリエイティブビジネスグランプリは、28年度で事業終了のため28年度表彰分までに限る) ○補助対象事業 : 受賞製品等の販路開拓のための展示会への出展経費、受賞製品等を紹介するため新たに制作するPR動画の制作費、受賞製品等の販路開拓を図るため専門家等から助言指導を受けるために要する報酬 等 ○補助率 : 1/2以内 ○補助限度額 : 1,000千円								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		4,238 千円		8,000 千円		7,823 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
一般財源		4,238 千円		8,000 千円		7,823 千円			
人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.4人		
		1,587 千円		1,619 千円		3,246 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.4人		
		5,825 千円		9,619 千円		11,069 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	応募件数	66件 60件 17件 ※直近3年間の応募件数の平均値	H27 H28 H29	49件 (119 千円)	63件 (153 千円)	17件 (651 千円)	74.2%	105.0%	100.0%
商談成立件数	8件 7件 8件 ※補助金対象企業1社につき1件の商談成立を見込む	H27 H28 H29	12件 (485 千円)	25件 (385 千円)	8件 (1,384 千円)	150.0%	357.1%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	・世界に通用するオンリーワン企業を創出するためには、優れた製品・技術・アイデア等を有する企業を発掘・顕彰し、新たな取引先の確保など、販路開拓に至るまで一貫して支援することが必要である。 ・国内外から数多くの企業が出展・来場する大規模な展示会への出展や製品・技術を視覚的に紹介するPRビデオの制作、経営コンサルタントや有名デザイナー等の専門家の活用は販路拡大に有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助限度額を設定することにより、事業者には必要最低限の経費のみに限定した効率的な事業執行を促している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・申請数は年度によってばらつきがみられるが、28年度は目標値を達成した。29年度も広報活動により一層力を入れ、申請数の確保に努める。 ・商談成立件数は目標値を大きく上回っており、展示会の出展等による支援は販路開拓に有効であると評価できる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	当事業は、ひょうごNo.1ものづくり大賞等受賞企業への支援事業であり、事業統合を行うことで、顕彰募集の際にあわせて当事業のPRも行い、一体的に実施することでより効率的、効果的な事業の推進を図る。							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課産地皮革班						
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化									
事業名	ひょうごの地域力・事業力強化プロジェクト ②地場産業ブランド力強化促進事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3331						
事業目的	産地組合等がブランド力を強化し、国内での需要開拓、海外への輸出促進のために行う、新商品・新技術の開発、国内外展示会への出展・開催等の取組及びこれら取組を支える人材の育成を支援し、産地の活性化を図る。									
事業内容	<p>産地組合等がブランド力を強化し、国内での需要開拓、海外への輸出促進のために行う、新商品・新技術の開発、国内外展示会への出展・開催等の取組、人材の育成を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者：産地組合等 ○補助対象事業 <ul style="list-style-type: none"> ・国内展開事業・海外展開事業 産地組合等が実施するブランド力強化、海外への輸出促進のために行う新商品・新技術の開発、国内外展示会への出展・開催等の取組 ・人材育成事業 産地組合等が実施するブランド力強化の取組を支える人材育成の取組 ○補助率：定額 ○補助限度額：国内展開4,000千円/件、海外展開4,000千円/件、人材育成2,000千円/件 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		30,000千円		36,500千円		35,500千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		17,750千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	30,000千円		36,500千円		17,750千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		794千円		809千円		811千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		30,794千円		37,309千円		36,311千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	補助事業実施件数	10件	毎年度	9件 (3,422千円)	11件 (3,392千円)	10件 (3,631千円)	90.0%	110.0%	100.0%	
県内地場産業主要12産地の年間生産額 ※但し、工業統計等を利用しているため、2カ年遅れの数値	百万円 261,000 253,000 258,000	H27 H28 H29	百万円 262,559 《H25実績》	百万円 263,392 《H26実績》	百万円 258,000	100.6%	104.1%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	経営基盤の弱い産地企業の取組では、ブランド力強化のためのPR事業、海外展開事業について効果的に取り組むことに限界があることから、産地全体として取り組む事業への県による資金支援が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	支援件数が概ね目標を達成していることから本事業のニーズは高い。引き続き支援を実施し、地場産業の活性化に取り組んでいく。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	引き続きブランド力の強化、国内での需要開拓や海外への輸出促進のための新商品・新技術の開発、国内外展示会への出展・開催等の取組を支援するとともに、これらの取組を支える人材の育成に対して支援していく。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課産地皮革班					
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化								
事業名	地域企業市場開拓支援事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-3331					
事業目的	産地企業等の消費者への販売促進のための商品情報発信等を支援し、産地企業等の消費者ニーズ収集、新たな市場開拓の促進を図り、産地の振興と活性化を図る。								
事業内容	<p>神戸ファッションウィークのガイドブックへの掲載等を通じた若年層への商品情報発信を支援</p> <p>○補助先：神戸ファッション協会 ○補助対象経費：商品情報発信に係る経費等 ○補助限度額：2,400千円</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		2,400千円		2,400千円		0千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	2,400千円		2,400千円		0千円		
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人		
		794千円		809千円		0千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人		
		3,194千円		3,209千円		0千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	神戸ファッションウィークガイドブックの発行数	100,000部 70,000部	H27 H28	85,000部 (0.04千円)	70,000部 (0.05千円)	-	85.0%	100.0%	-
県内地場産業の生産金額(ファッション関連産地) ※但し、工業統計等を利用しているため、2カ年遅れの数値	百万円 105,000 102,000 100,000	H27 H28 H29	百万円 98,857 《H25実績》	百万円 99,660 《H26実績》	-	94.1%	97.7%	-	
自己評価	事業の必要性・有効性		地場産業は新たな市場を開拓するための支援が必要であったため、若年消費者への商品情報発信等の取組により、若年層へのPRの機会となった。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図った。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		概ね目標値を達成しているが、より効果的・効率的なPRを図るため、今後は神戸コレクションステージでの情報発信に集約する。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		■廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	神戸ファッションウィークの中でも、最も発信力のある神戸コレクションステージへ出展することにPR方法を一本化し、より効果的・効率的に販売促進を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課産地皮革班					
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化								
事業名	神戸コレクション出展事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3331					
事業目的	消費の牽引役である女性を中心とした消費者層へ向けて、集客力のある民間イベントを活用し、価値ある地域ブランドとして情報発信することにより、産地の振興と活性化を図る。								
事業内容	<p>神戸コレクションにおいて、ファッション関連地場産品をコーディネートした地域ブランドステージの実施を支援</p> <p>○補助先 : (公財) 神戸ファッション協会 ○補助対象経費 : 出展にかかる経費等 ○補助限度額 : 8,388千円</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		14,908 千円		8,388 千円		8,388 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	14,908 千円		8,388 千円		8,388 千円		
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		794 千円		809 千円		811 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		15,702 千円		9,197 千円		9,199 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	神戸コレクションへのファッション関連出展産地数 ※ファッション関連産地：ケミカルシューズ、真珠、播州織、皮革、豊岡鞆、靴下	6件	毎年度	5件 (3,140 千円)	6件 (1,533 千円)	6件 (1,533 千円)	83.3%	100.0%	100.0%
県内地場産業の生産金額（ファッション関連産地） ※但し、工業統計等を利用しているため、2カ年遅れの数値	百万円 105,000 102,000 100,000	H27 H28 H29	百万円 98,857 ≪H25実績≫	百万円 99,660 ≪H26実績≫	百万円 100,000	94.1%	97.7%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		地場産業は特に若い世代での知名度が低いため、新たな消費者層への需要を喚起するためのPR事業が必要であることから民間イベントを活用することにより、効率的な事業展開が期待される。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		PR効果の高いステージでの地場産品のPRを実施することで効率的に事業を行った。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		概ね目標を達成してしているが、より効果の高い事業となるよう出展内容を見直すことにより、神戸コレクションを活用したPRが売上増加につながるよう努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
説明	明	神戸コレクションメイン会場にて地域ブランドステージを実施することにより、地場産業の活性化に取り組んでいく。							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課産地皮革班					
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化								
事業名	ひょうごの地域力・事業力強化プロジェクト ③じばさん兵庫ブランド創出支援事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3331					
事業目的	意欲ある産地企業等が単独又は他の産地企業等と連携して行う新製品・新技術開発、販路開拓に至るまでの取組に対して助成することにより、兵庫の新たなブランド創出を支援し、地場産業の振興を図る。								
事業内容	<p>県内地場産地の企業が、単独または他の産地企業等と連携した新商品・新技術の開発等の取組を支援</p> <p>○補助対象者：産地中小企業または同一業種の産地中小企業グループ、2業種以上の産地中小企業グループ、産地中小企業と異分野の中小企業とのグループ</p> <p>○補助対象事業：ブランド創出に必要な戦略の立案、市場調査、新商品・新技術の開発、デザインの開発・改良、販路開拓等</p> <p>○補助率：1/2以内</p> <p>○補助限度額：10,000千円（3年間 30,000千円）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		24,386千円		33,000千円		33,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	10,386千円		0千円		16,500千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	14,000千円		33,000千円		16,500千円		
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		794千円		809千円		811千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		25,180千円		33,809千円		33,811千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	新規補助事業企業開拓数	5件	毎年度	5件 (継続分6件) (2,289千円)	4件 (継続分7件) (3,073千円)	5件 (継続分9件) (2,415千円)	100.0%	80.0%	100.0%
県内地場産業主要12産地の年間生産額 ※但し、工業統計等を利用しているため、2カ年遅れの数値	百万円 261,000 253,000 258,000	H27 H28 H29	百万円 262,559 《H25実績》	百万円 263,392 《H26実績》	百万円 258,000	100.6%	104.1%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		産地企業が新製品・新技術の研究開発等に取り組むことにより、新たなブランド創出への着実な成果が期待できる。経営基盤の弱い産地企業が自己資金のみで取り組むのは困難であることから、本事業による支援が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		企業からは一定数の新規応募があることから、本事業のニーズは高いと思われる。今後も制度のPRに努め、積極的に募集・採択を行っていく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	引き続き、意欲ある産地企業等の新製品・新技術の研究開発、販路開拓等を支援することにより、地場産業の活性化に取り組んでいく。							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課産地皮革班					
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化								
事業名	地場産品マーケット対応力強化事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3331					
事業目的	産地組合等が実施するデザイナー等との連携や国内外商社等でのインターンシップ・留学を支援することにより、マーケットの需要に沿った新製品開発やさらなる販路拡大のための取組を促進し、県内地場産業の持続的な発展を図る。								
事業内容	<p>産地組合等が実施する、デザイナー等と連携した新製品の開発や国内外商社等でのインターンシップ・留学を支援</p> <p>①デザイナー等と連携した新製品の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象者：産地組合等 ○ 補助率：定額 ○ 補助限度額：1,000千円/件 <p>②国内外インターンシップ・留学及びサンプル作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 国内外インターンシップ・留学 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者：産地組合等 ・補助率：海外インターンシップ・留学にかかる渡航費及び国内外技術学校等への留学にかかる授業料の1/2以内 ○ 国内外インターンシップにあわせたサンプル作成 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者：国内外インターンシップを実施する産地組合等 ・補助率：定額 ・補助限度額：50千円/件 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		4,173 千円		10,000 千円		10,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	4,173 千円		10,000 千円		10,000 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794 千円		809 千円		811 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		4,967 千円		10,809 千円		10,811 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	補助事業実施件数	4件	毎年度	4件 (1,242 千円)	4件 (2,702 千円)	4件 (2,703 千円)	100.0%	100.0%	100.0%
県内地場産業主要12産地の年間生産額 ※但し、工業統計等を利用しているため、2カ年遅れの数値 ※直近3年間の平均値	百万円 261,000 253,000 258,000	H27 H28 H29	百万円 262,559 《H25実績》	百万円 263,392 《H26実績》	百万円 258,000	100.6%	104.1%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	デザイナー等と連携した商品開発や国内外でのマーケティングノウハウや技術習得により産地のブランド力のさらなる強化や海外への効果的な販路開拓が期待できるが、経営基盤の弱い産地企業のみでの取組では限界があることから、県による資金支援が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	引き続き産地組合等に実施を働きかけ、積極的な活用につながるよう取り組んでいく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	引き続き、デザイナー等、キーマンと地場産業を結びつけ、マーケットインの考え方による新製品等の開発を通じた産地ブランドのさらなる打ち出し強化と、国内外インターンシップ・留学を通じた効果的な販路拡大への支援を行うことにより、地場産業の活性化に取り組んでいく。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課産地皮革班					
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化								
事業名	ひょうご天然皮革ブランド化戦略事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3331					
事業目的	皮革事業者と皮革製品メーカーの連携を促進するとともに、両者が連携して開発した製品を世界に発信することにより、「ひょうご天然皮革」ブランドの国際競争力を強化し、海外展開の促進を図る。								
事業内容	<p>皮革事業者と皮革製品メーカーが連携し、「ひょうご天然皮革」ブランドの国際競争力を強化するための取組を支援</p> <p>○補助対象者：兵庫県皮革産業協同組合連合会</p> <p>○補助対象事業：皮革事業者と皮革製品メーカーとの川上・川下事業者交流会の実施、皮革事業者と皮革製品メーカーによる「ひょうご天然皮革」を使用したコラボレート製品の開発、コラボレート製品等の海外展示会への出展</p> <p>○補助率：定額</p> <p>○補助限度額：10,000千円</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		10,000千円		10,000千円		10,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		3,000千円		3,000千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	10,000千円		7,000千円		7,000千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794千円		809千円		811千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		10,794千円		10,809千円		10,811千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	皮革事業者と皮革製品メーカーのマッチング件数	8件 ※靴、鞆、衣料及び小物の4分野を対象として1分野あたり2件	毎年度	7件 (1,542千円)	8件 (1,351千円)	8件 (1,351千円)	87.5%	100.0%	100.0%
県内皮革産業の年間生産額 ※但し、工業統計等を利用しているため、2カ年遅れの数値	百万円 24,000 24,000 ※直近3年間の平均値	H27 H28 H29	百万円 23,977 《H25実績》	百万円 23,280 《H26実績》	百万円 24,000	99.9%	97.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	「ひょうご天然皮革」ブランドを全面に打ち出し、競争力の高い製品づくりを行うためには、皮革事業者と皮革製品メーカーが連携した取組が有効である。厳しい経営環境にある皮革業界が自己資金のみで取り組むのは困難であることから、本事業による支援が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	皮革事業者と皮革製品メーカーが交流事業に意欲的に参加し、積極的な交流が図られた結果、概ね目標を達成しており、今後もこの傾向が継続するものと考えられる。引き続き、両者連携による競争力の高い製品づくりなど補助事業者に積極的な取組を促し、目標を達成できるよう努める。							
実施方針	方向性	□新規 □拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止 □縮小		□統合 □凍結(休止)		□延長		□終期設定	
説明	皮革事業者と皮革製品メーカーの連携を促進し、「ひょうご天然皮革」ブランドの国際競争力を強化するための取組を支援することにより、皮革産業の活性化に取り組んでいく。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	工業振興課産地皮革班						
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化									
事業名	国内・海外市場の戦略的な開拓 ひょうごの「酒」輸出促進事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3331						
事業目的	県内清酒製造業がひょうごの「酒」を海外へ積極的にPRし、海外展開の促進を図る									
事業内容	<p>県内清酒製造業がひょうごの「酒」を海外へ積極的にPRし、さらなる発展を目指すため、海外展示会への出展等に支援</p> <p>○(拡)補助対象者：灘五郷酒造組合ほか海外展開への関心が高い各地域の酒造組合 (H28:灘五郷酒造組合、伊丹酒造組合)</p> <p>○補助対象経費：出展料、渡航経費等</p> <p>○補助率：定額</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		3,500千円		8,500千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		3,500千円		4,250千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		4,250千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		809千円		811千円				
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し 分3,500千円(地域創生交付金)を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		4,309千円		9,311千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	出展等組合数	2団体 5団体	H28 H29	—	2団体 (2,155千円)	5団体 (1,862千円)	—	100.0%	100.0%	
県内清酒産業年間生産額 ※但し、工業統計等を利用しているため、2力年遅れの数値	百万円 102,000 110,000 ※直近3年間の平均値	H28 H29	—	百万円 115,200 《H26実績》	百万円 110,000	—	112.9%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		県内の酒造組合では海外展開への関心が高いが、小規模な酒造組合が多く、資金等の問題で実施できていないため、各酒造組合の輸出への支援が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		概ね目標を達成しているが、更なる海外への販路拡大を図るため予算を拡充し、引き続き組合に対する支援を行うことにより、酒造産業の活性化に努める。							
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	海外で巻き起こる和食ブーム等により、清酒の輸出量・輸出金額が増加傾向にあるこの機会に、事業予算を拡充し、海外展示会への出展等の取組を更に支援することで、より一層の輸出拡大を図る。									

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	新産業課新産業創造班					
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化								
事業名	創業者等取引拡大支援事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-4157					
事業目的	創業間もない中小企業等は、実績不足により潜在能力に見合った受注機会が得られないことから、展示会を活用したPR強化等により、取引拡大を推進する。								
事業内容	<p>①展示会への出展補助 ○対象者：優れた商品・サービスを有し、かつ、受注拡大に向けた生産体制を整えることが可能な県内中小企業のうち、以下のいずれかの要件を満たす者 ・ひょうご・神戸チャレンジマーケット申請者 ・ひょうご新商品調達認定制度認定企業 等 ○対象経費：出展料、装飾費、旅費、運搬費等 ○補助限度額：500千円 ○補助率：1/2 ○補助予定件数：20件</p> <p>②展示会の効果的な活用に向けたブランド力強化 （公財）ひょうご産業活性化センターの専門家派遣等の既存事業を活用し、展示会での集客力等を高めるための指導・助言</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		11,000千円		0千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		11,000千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.0人	
		0千円		3,237千円		0千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.0人		
※H28当初予算額はH27補正による前倒し分 11,000千円(地域創生交付金)を含む		0千円		14,237千円		0千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	①補助件数	20件	毎年度	—	24件 (594千円)	—	—	120.0%	—
②補助事業者の取引拡大件数(5件/社)	100件	毎年度	—	100件 (143千円)	—	—	100.0%	—	
自己評価	事業の必要性・有効性	創業間もない中小企業等の取引拡大や成長を支援するには、販路拡大に効果的である展示会への出展補助及び効果的な出展方法の助言を行うことが有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	県や(公財)ひょうご産業活性化センターの既存事業を活用しながら、効果的・効率的な事業運用を行っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	応募件数が補助件数を上回り、事業を順調に実施できている。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		■統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	「がんばる小規模事業者支援事業」による大規模展示会への小規模事業者の共同出展支援に移行・注力し、より効果的な販路開拓支援を実施。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	観光振興課ツーリズム振興班							
施策名	中小企業・地場産業のブランド力・技術力強化										
事業名	「五つ星ひょうご」プロモーション事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3317							
事業目的	県特産品を「五つ星ひょうご」として選定し、インターネット特設サイトや内覧会等を活用した情報発信に加え、PR効果の高い首都圏等の催事でのPR・販売を行うなど、兵庫の魅力溢れる特産品プロモーションを全国に向け一層発信することにより、兵庫県特産品のブランドイメージの向上・定着を図る。										
事業内容	①新規商品の開拓 ②選定委員会の開催 ③商品PR等 ④JR新神戸駅等の特設コーナーの設置 ⑤五つ星ひょうごの全国プロモーション事業										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		22,625千円		24,000千円		24,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(緊急雇用就業機会創出等事業基金)	22,625千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		24,000千円		24,000千円				
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		3,968千円		4,047千円		4,057千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		26,593千円		28,047千円		28,057千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	五つ星ひょうご選定商品数	50商品	毎年度	77商品 (345千円)	95商品 (295千円)	50商品 (561千円)	154.0%	190.0%	100.0%		
兵庫県の魅力度 <small>※(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査(6~7月実施)」</small>	10位以内	毎年度	13位	16位	10位	-	-	-			
自己評価	事業の必要性・有効性		・情報発信や展示販売等により特産品プロモーションを全国に向けPRすることにより、兵庫県特産品のブランドイメージの定着・向上を図ることに寄与する。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		・県内特産品の宣伝・紹介を行う唯一の県域団体である(公社)兵庫県物産協会が新規商品開拓から商品選定、物産展の開催等の各種プロモーションまでトータルコーディネートを行い、効率的な執行を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・新規商品開拓を進め、H28年度は95商品を五つ星ひょうごとして選定し、目標達成している。 ・県内ではブランド名が浸透しつつあるが、全国的なプロモーションが弱かったことから、平成28年度より情報発信力の高い首都圏での物産展等を開催。今後は、全国ブランドを目指し、観光PRと連携して各種プロモーションを実施し、魅力度の順位向上に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	より一層のブランドイメージの定着・向上を図るため、首都圏等の催事等において展示販売を行うなど、特産品プロモーションを全国に向け一層発信する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	地域金融室金融班						
施策名	技術の高度化、付加価値化を促す融資の充実									
事業名	中小企業制度資金貸付金（昭和31年度～）	連絡先	078-362-4235							
事業目的	中小企業の資金需要に対応することにより、中小企業の新たな挑戦と経営の安定を図る。									
事業内容	金融機関、信用保証協会と連携した融資制度の実施 ○ 県内の中小企業者及び組合等が県内において必要とする資金を低コストで調達できるよう、制度融資取扱金融機関に対する預託を実施 ○ (拡)平成29年度融資枠 3,600億円(28年度より100億円増) ・県・神戸市の制度融資における連携・協調の開始 ・「空き店舗等再生貸付」の創設									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		216,810,603千円	282,229,368千円	278,848,241千円					
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他(中小企業制度資金貸付金償還金)	216,789,390千円	282,227,350千円	278,846,223千円					
		一般財源	21,213千円	2,018千円	2,018千円					
	人件費②		従事人員 2.5人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人					
総コスト(①+②)		216,830,443千円	282,245,554千円	278,864,469千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	融資枠	3,000億円 3,500億円 3,600億円	H27 H28 H29	3,000億円	3,500億円	3,600億円	100.0%	100.0%	100.0%	
目的達成率(制度融資を活用して資金需要の目的が達成できたと回答した中小企業の割合)	80%	毎年度	90%	93%	80%	112.5%	116.3%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		・中小企業への資金供給を民間金融機関のみに委ねた場合、金融機関の都合によって資金供給不足や融資利率の高止まり等を起こすおそれがあるため、金融機関や信用保証協会と連携して、中小企業のニーズに沿った低利融資の確保を図る必要がある。 ・融資枠については、時々々の経済状況や景気動向を踏まえるとともに、中小企業の安心確保に必要な額を設定しており、県内中小企業の資金需要に十分に配慮している。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		・28年度から保証料補助を廃止し、信用保証協会の自主取組による保証料引下げを実施。 ・28年10月から一律0.25%の金利引下げを実施。 ・29年度からは神戸市との連携・協調のもと、共通する事務の一体的実施により、県市合わせての事務効率化を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・目標は達成しており、緩やかに持ち直している本県経済を踏まえ、今後とも事業者の前向きな取組みへの金融支援を引き続き実施するとともに、業況の先行き悪化を見込む中小企業者にとって、急な資金需要に迅速に対応できるセーフティネットとしての役割を継続。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	神戸市との連携・協調による神戸市分と合わせ、融資枠は28年度より100億円増の3,600億円とする。また、空き店舗・空き家の活用促進のため、「空き店舗等再生貸付」を新たに創設する。							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	地域金融室金融班					
施策名	技術の高度化、付加価値化を促す融資の充実								
事業名	中小企業の経営・技術力の強化 ③ひょうご中小企業技術・経営力評価制度（平成17年度～）		連絡先	078-362-4235					
事業目的	優良な技術を有しているが、信用力等が不足している中小企業の技術力等を評価することにより、円滑な資金供給を支援するとともに、評価書を活用した経営改善を図る。								
事業内容	<p>① 実施手法：（公財）ひょうご産業活性化センター（以下、センター）への補助（補助率1/3）</p> <p>② 評価対象者：技術力等を有し、成長が期待される県内中小企業者（創業後1年以上）</p> <p>③ 利用者（申込者）：県内中小企業者及び県内金融機関</p> <p>④ 評価方法： ○ 評価タイプ・項目に応じ、専門機関等から選定された評価者が書類審査及び現地調査等を実施 ○ センターの評価支援委員会の指導・助言に基づき、評価書を作成</p> <p>⑤ 評価項目： ○ 製品・サービス（①新規性・独創性、②優位性とその維持継続） ○ 市場性・将来性（③市場規模・成長性、④競合関係） ○ 実現性・収益性（⑤販売価格・方法、⑥生産・サービス体制、⑦売上計画、⑧資金計画・調達力） ○ 経営力（⑨事業遂行能力、⑩人材・組織体制）</p> <p>⑥ 評価後のフォローアップ： ○ 成長期待企業としての総合的支援（ハンズオンでの経営指導等） ○ 設備貸与制度の割賦損料引下げ（▲0.25%） ○ 金融機関による連携融資制度の活用（プロパー融資の金利優遇） ○ 信用保証協会の保証料割引（20%割引） ○ 経営専門家派遣経費の企業負担軽減（1/2→1/3（3回まで））</p> <p style="text-align: right;">（一定評価以上の企業） （一定評価以下の企業）</p>								
事業に要するコスト	事業費①		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		3,232千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	7,815千円		7,051千円		3,233千円		
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		794千円		809千円		811千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		8,609千円		7,860千円		7,276千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	評価件数	95件 (H27は105件、H28は104件)	毎年度	125件 (69千円)	129件 (61千円)	95件 (77千円)	119.0%	124.0%	100.0%
	融資約定件数	60件 (H27は70件、H28は70件)	毎年度	60件 (143千円)	53件 (148千円)	60件 (121千円)	85.7%	75.7%	100.0%
融資約定金額	15億円 (H27・28は10億円)	毎年度	千円 2,167,000	千円 1,263,000	千円 1,500,000	216.7%	126.3%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		民間金融機関では融資は財務面に基づいて行われることが多く、優良な技術を有する中小企業の円滑な資金調達が図られない場合がある。中小企業の技術力等をセンターが客観的に評価し、その評価を活用して資金供給の円滑化を支援する必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		センターを活用することにより、従事人員を抑制するほか専門的な知見を活かした効率的な執行が図られている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		融資約定金額は毎年目標を達成しており、優良な技術力等を有した中小企業への円滑な資金供給は図られている。また、制度PRパンフレットの配布や金融機関への訪問を積極的に行うことで、本制度のさらなる活用を図る。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	評価制度を活用した中小企業への資金供給の円滑化と経営改善支援を図るため、引き続き事業を実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	能力開発課公共訓練班						
施策名	産業人材力の強化									
事業名	在職者訓練事業（昭和33年度～）		連絡先	078-362-3367						
事業目的	ものづくり関連企業・団体の意見・要望に応じて、地域中小企業の在職者（従業員）の技能レベルに応じたきめ細やかな訓練を実施することにより、技能向上・技能継承を支援し、職業能力の高度化や多様化に対応できる人材の育成を図る。									
事業内容	技能向上及び技能継承のための在職者訓練の実施 ① ものづくり技能 基礎講座 ○ コース：機械加工（CNC旋盤）、溶接（アーク）等 ○ 期間：10日間程度 ② ものづくり技能 応用講座 ○ コース：機械加工（汎用旋盤）、溶接（TIG）等 ○ 期間：10日程度 ③ 資格試験対策講座 ○ コース：溶接（アーク）、クレーン等 ○ 期間：コース毎に設定									
事業に要するコスト	区 分			27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額				
	事業費①			7,231 千円	11,094 千円	10,132 千円				
	財源内訳	国庫支出金		3,090 千円	4,089 千円	4,089 千円				
		県債		0 千円	0 千円	0 千円				
		その他(受講料収入及び緊急雇用就業機会創出等事業基金繰入金)		4,141 千円	4,090 千円	4,090 千円				
		一般財源		0 千円	2,915 千円	1,953 千円				
	人件費②			従事人員 0.1人 794 千円	従事人員 0.1人 809 千円	従事人員 0.1人 811 千円				
総コスト (①+②)			従事人員 0.1人 8,025 千円	従事人員 0.1人 11,903 千円	従事人員 0.1人 10,943 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	訓練受講者数	1,000人 (H25計画値)	毎年度	1,222人 (7 千円)	1,058人 (11 千円)	1,000人 (11 千円)	122.2%	105.8%	100.0%	
訓練コース数	49コース (20.43人/コース)	毎年度	60コース (134 千円)	53コース (225 千円)	49コース (223 千円)	122.4%	108.2%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		団塊世代の大量退職等により技能の継承等が困難になる中、中小企業等では、設備や資金、人材等の面において、企業内での技能向上への取り組みが困難であり、訓練機会の提供が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		業界団体等と連携し、企業ニーズの高い分野のコース設定を行う等、効率的な運用に努めている。企業ニーズに応えたコースを設定するにあたり、事業コストは適切なものとなっている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		概ね目標を達成しており、今後もこの水準を達成できるよう努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <hr/> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	企業ニーズの高い分野での、在職者のレベルアップ、技能の継承を主眼とした在職者訓練を計画的に実施していく。							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	能力開発課公共訓練班					
施策名	産業人材力の強化								
事業名	中小企業の人材力の強化 ①中小企業を支える中核的技術者育成事業(平成28年度～)		連絡先	078-362-3367					
事業目的	本県中小企業において、最先端技術・工作機器に対応可能な技術者の確保が急務であるため、県立公共職業能力開発施設に必要な機材を導入することにより、中核的技術者の育成を図る。								
事業内容	H28年度以降順次、職業能力開発施設に機材を購入し、在職者訓練や施設内訓練で活用 ①ものづくり大学校、但馬技術大学校、神戸高等技術専門学院に、5軸制御マシニングセンタ、3Dプリンタを導入 ②但馬技術大学校に訓練機材としてハイブリッド自動車を導入								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		180,000千円		68,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		70,000千円		34,000千円		
		県債	0千円		100,000千円		30,600千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		10,000千円		3,400千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
総コスト(①+②) ※H28当初予算額には、H28年9月補正分 140,000千円を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		180,809千円		68,811千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	中小企業における中核的技術者育成数	20人	毎年度	—	0人	20人 (3,441千円)	—	0%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		ものづくりの現場では高度最先端工作機器が開発・普及するなか、中小企業においては経費や知識・経験の面から、最先端で高度な技術をもつ機材の導入や指導者等の確保が困難である。 このため、職業能力開発施設に、必要な機材を整備し、技術取得のための訓練機会を提供することが必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		H30年度までに計150人(H31年度以降は毎年100人)の中核的技術者を育成することを目標に、必要に応じてカリキュラム等の見直しを図りながら、計画的に事業を進める。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		景気回復に伴い民間企業の先端機器導入が増加したことにより、受注生産である当該機器について生産が追いつかず、本県への導入が平成29年1月以降となり、また機器の取り扱いにつき指導員の研修期間も必要であることから、H28年度は訓練の実施に至らなかった。 今後順次訓練を実施し、地域の関係団体等と協働することにより、目標の達成に努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
説明	在職者訓練のみならず、施設内訓練においても活用し、各地域のものづくり産業の底上げを図る。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	産業人材力の強化		連絡先	078-362-3357					
事業名	中小企業の人材力の強化 ②中小企業就業者確保支援事業（平成28年度9月補正～）		連絡先	078-362-3357					
事業目的	従業員の奨学金返済負担軽減制度を設ける県内中小企業に対して、その負担額の一部を支援することにより、県内中小企業の人材確保及び若年者の県内就職・定着の促進を図る。								
事業内容	<p>県内中小企業の人材確保及び若年者の県内就職・定着の促進を図るため、従業員の奨学金返済負担軽減制度を設ける県内中小企業に対して、その負担額の一部支援を実施</p> <p>○実施主体 県、神戸市、姫路市、尼崎市、西宮市による協調実施 ○実施方法 （一財）兵庫県雇用開発協会への補助 ○対象企業 従業員の奨学金返済負担軽減制度を有する県内中小企業 ○支援対象者 県内中小企業に勤務し、次の要件を全て満たす者①正社員②日本学生支援機構の奨学金を受給し、返済中の者③就職後3年以内の者④申請時点で県内事業所に勤務する者⑤30歳未満の者 ○補助額 年間返済額の3分の1（1人につき上限6万円。ただし、支援対象者に対する企業の支援額の2分の1が6万円を下回る場合は、その額）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		79,000 千円		79,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		23,750 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	0 千円		0 千円		0 千円		
一般財源		0 千円		79,000 千円		55,250 千円			
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0 千円		809 千円		811 千円			
総コスト（①+②） ※H28当初予算額には、H28年9月補正分 79,000千円		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0 千円		79,809 千円		79,811 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	支援人数	580人	毎年度	—	145人 (550 千円)	580人 (138 千円)	-	25.0%	100.0%
県内大学卒業生の県内企業への就職率	33.0% (H27 30.4% H28 31.0% H29 31.6% H30 32.3%)	H31	29.8%	H29年5月末以降調査	31.6%	98.0%	H29年5月末以降調査	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・県内中小企業にとって若手社員の確保が重要な課題となっている一方で、大学等卒業後に奨学金の返済が負担になっている若者が多く、中小企業が人材確保のために取り組む奨学金返済負担軽減制度に対する支援を行い、県内中小企業の人材確保と定着支援に取り組む必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		必要最低限の人員で実施しており、効率的に事業が実施されている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		・初年度については、事業開始が遅れたため、支援人数は低調になることが見込まれる。 ・引き続き積極的な広報を行うことで、制度が定着することにより、支援人数の増加が見込まれる。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	県内中小企業の人材確保、若年者の県内就職促進に向けて、民間企業とタイアップした取組を継続して実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域とともに持続する産業を育む		所管課班	観光振興課ツーリズム振興班						
施策名	産業人材力の強化									
事業名	若者等の専門人材育成支援 観光産業の人材確保・育成事業(平成27年度経済対策補正～)		連絡先	078-362-3317						
事業目的	旅館等の宿泊事業の分野では人材確保が困難な状況にあることから、旅館等の人材を確保・育成するため、観光産業のやりがい・魅力の発信を行い業界のイメージアップを図るとともに、地元への愛着等の醸成により観光産業に携わる人材の裾野拡大を図る。									
事業内容	<p>①(新)ひょうごの観光人材イメージアップ大作戦の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 「おもてなし伝道隊(仮称)」によるプロモーション 県内温泉地等の若手人材を「伝道隊」に任命し、就職合同説明会等でPR 「温泉地の旅館・ホテルで働こう！」PR媒体の作成・発信 温泉地等の観光情報、旅館等のやりがいや魅力等を伝える冊子等を作成し発信 <p>②(拡)学生向け視察・体験事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学生向け説明会、現地視察、(拡)インターンシップ合同説明会等を実施 <p>③他府県等の就職説明会合同参加事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 県と旅館等が合同で就職説明会へ参加し、求人活動を実施 <p>④(新)モチベーション向上事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内観光協会、旅館組合等が実施する従業員向け研修会等の取組を支援 <p>⑤(新)ひょうご観光魅力づくりコンテストの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生等の若い目線で、地域や兵庫県全体の魅力を発掘し、発信していく観光プランの提案を募集する県内コンテストを開催 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		6,500 千円		10,000 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		3,300 千円		4,999 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		3,200 千円		5,001 千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		0 千円		4,047 千円		4,057 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
(H28年度予算には、H27補正による前倒し分6,500千円(一部、地域創生交付金)を記載)		0 千円		10,547 千円		14,057 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	大学生向け説明会参加者数	50人 70人	H28 H29	-	81人 (130千円)	70人 (201千円)	-	162.0%	100.0%	
インターンシップ参加者数	50人 75人	H28 H29	-	45人 (234千円)	75人 (187千円)	-	90.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		旅館単体の情報発信では効果が薄いため、より多くの旅館等と県が連携し、総合的・一体的な対策を図る必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		企画提案コンペによる民間活力の活用や、地域の実情に応じて関係機関(旅館組合、観光協会、大学、民間事業者等)と連携することにより、効果的・効率的な執行を行っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		民間事業者・大学等と連携することにより、平成28年度は説明会の参加者数が81名と目標達成。今後もイメージアップ等を図り目標達成を図る。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	ひょうごツーリズム戦略会議や観光人材確保育成研究会の意見を踏まえ、平成29年度は、観光人材のイメージアップやインターンシップ事業等の拡充、学生等の若い目線で魅力を発掘し観光プランを提案する観光魅力コンテストを実施し、観光産業における人材確保・育成の一層の推進を図る。							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班							
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムの推進										
事業名	都市農村交流バス運行支援事業（平成11年度～）		連絡先	078-362-9198							
事業目的	グリーン・ツーリズムの推進を図る都市農村交流バスの運行を支援することにより、都市農村交流人口の拡大を図る。										
事業内容	<p>都市農村交流にかかる県民交流を行う借上バスにその費用の一部を助成（500台）</p> <p>①グリーン・ツーリズムバス（400台） 県内の農林漁業関係施設等において、視察研修や農林漁業体験を実施</p> <p>②消費地探訪バス（30台） 食品流通関係施設の視察、各種行事への農林水産物の出展等を実施</p> <p>③わが町PRバス（50台） 旅行業者との連携によるバスツアー ○農林漁業体験 ○観光や地域おこし等のイベント参加 等</p> <p>④農山村応援活動バス（20台） 中山間地域における農作業等のボランティア活動を実施</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		10,663 千円		15,095 千円		15,095 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		7,547 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(地域振興基金)	10,663 千円		15,095 千円		7,548 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		794 千円		809 千円		811 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		11,457 千円		15,904 千円		15,906 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	都市農村交流バス利用台数	450台 500台 500台	H27 H28 H29	396台 (29 千円)	456台 (35 千円)	500台 (32 千円)	88.0%	91.2%	100.0%		
	楽農生活交流人口	1,125万人 1,130万人 1,135万人	H27 H28 H29	1,153万人 (10 千円)	1,130万人 (14 千円)	1,135万人 (14 千円)	102.5%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		都市住民と農村住民の双方の交流を推進することが必要であり、当事業の活用によって交流人口の拡大が有効に図られている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		適正な事業費の執行に努めた結果、単価コストは横ばいとなっている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		バス利用台数については、平成27、28年度に目標値をやや下回ったが、29年度からは、小中学校の教育活動における農林漁業体験での利用を補助対象に追加するなど利用拡大に取り組み、目標値の達成を図る。また、楽農生活交流人口については、目標値に達しており堅調に推移している。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	人口減少が進む中、農山漁村に賑わいを取り戻し活性化を図るためには、都市農村交流を推進して交流人口の拡大を図る必要があり、貸切りバスを活用した団体による都市農村交流活動を促進するため、引き続き事業を実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	観光交流課ツーリズム政策班					
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムや交流の推進								
事業名	神戸ルミナリエ開催事業（平成9年度～）		連絡先	078-362-3697					
事業目的	神戸ルミナリエを開催することにより、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託し、人々に希望と勇気をもたらすイメージシンボルとするとともに、交流人口の拡大を図る。								
事業内容	阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託し、人々に希望と勇気をもたらすイメージシンボルとするため、神戸ルミナリエの開催を支援 ①神戸ルミナリエ開催事業 ○補助対象者：神戸ルミナリエ組織委員会 ○補助率：定額 ○対象経費：本体制作費、広報費								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		26,195千円		25,000千円		25,300千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(地域振興基金、ふるさとひょうご寄附基金)	26,195千円		25,000千円		25,300千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,587千円		1,619千円		1,623千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		27,782千円		26,619千円		26,923千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	来場者数	3,000千人	毎年度	3,256千人 (9千円/千人)	3,253千人 (8千円/千人)	3,000千人 (9千円/千人)	108.5%	108.4%	100.0%
来場者評価 ※神戸ルミナリエ組織委員会「神戸ルミナリエ評価・効果測定調査」	「好印象」95%以上	毎年度	96.5%	95.0%	95.0%	101.6%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・神戸ルミナリエは、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託して開催され、人々に希望と勇気をもたらすイメージシンボリックな役割を担っているため、継続開催の必要がある。 ・毎年300万人以上の来場者が訪れており、観光振興面においても、非常に効果が高い。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・指標1単位あたりのコストは、ほぼ同額を維持しており、効率的な執行を行っている。 ・ルミナリエ組織委員会に補助することで、例年300万人以上の来場者による大きな経済効果が得られ、効果的な事業といえる。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・H28年度の来場者数も目標値を達成しており、1日当たりの来場者数は325千人/日と、H27年度と同様、非常に盛況であった。 ・来場者評価についても、目標を達成する見込みであり、今後も観光地のブラッシュアップによる魅力づくりへの支援と効果的なプロモーションなど様々な取組を総合的に推進することにより目標達成に努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	神戸ルミナリエは、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託すイベントであり、加えて300万人超を集客するツーリズム振興上にも非常に有効な事業である。引き続きコスト削減、来場者数の確保に取り組み、継続して実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	観光振興課 ツーリズム振興班					
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムや交流の推進		連絡先	078-362-3317					
事業名	ふるさと魅力づくり支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3317					
事業目的	多様化する旅行者のニーズに的確に応える地域づくりを推進することにより、効果的な誘客促進を図る。								
事業内容	県内の観光協会等がテーマに即して実施する地域資源の活性化などの広域的かつ先導的な取組への補助 ①補助対象者 観光協会等 ②補助対象事業 テーマに沿った地域資源の活性化等 ③補助率 1/2以内 ④補助限度額 2,000千円								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		10,000 千円		10,000 千円		0 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	10,000 千円		10,000 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.0人	
		1,587 千円		1,619 千円		0 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.0人		
		11,587 千円		11,619 千円		0 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	新たな観光資源数	(累計)7件 10件 (各年度3件)	H27 H28	7件 (1,655 千円)	10件 (1,162 千円)	-	100.0%	100.0%	-
県内観光入込客数	150百万人 (H24の2割増)	H31	137百万人	140百万人	-	91.3%	93.3%	-	
自己評価	事業の必要性・有効性		旅行者のニーズは多様化しており、さらなる誘客を図るためにテーマ性のあるツーリズムを提案・推進するため本事業を実施した。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		ツーリズム振興に知見が高く、観光関連団体等と連携関係にある(公社)ひょうごツーリズム協会は、地域情報を集積している。また、誘客効果や地域への波及・将来性等について、民間の視点やノウハウに基づき事業を実施しており、効率的・効果的な運営を行った。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・新たな観光資源数については、着実に目標を達成してきた。 ・県内観光入込客数の目標達成に向け事業を推進してきたが、テーマ性のあるツーリズムへの支援としては一定の成果を果たしたため、今後は新たに観光地魅力アップへの取組みを支援し、目標達成に努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	平成26年度から実施している本事業において、テーマ性のあるツーリズムを通じた地域の魅力づくりに一定の成果を得たことから、事業を廃止する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	観光振興課ツーリズム振興班					
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムや交流の推進								
事業名	ひょうご大交流プロジェクト ①あいたい兵庫キャンペーン2017実施事業(H22年度～)		連絡先	078-362-9159					
事業目的	兵庫県の観光資源の発掘・磨き上げにより魅力を高め、全国に向けて情報発信を行うことにより、本県への誘客促進を図る。								
事業内容	公益社団法人ひょうごツーリズム協会が実施する事業に対し補助 ① 実施期間 平成29年10月～12月 ② 事業主体 公益社団法人ひょうごツーリズム協会 ③ テーマ案 五国彩り食体験 ④ 事業内容 ○ 観光宣伝資材作成 ○ 観光宣伝活動 ○ 旅行商品化促進 ○ SNS各種ツールを活用したプロモーション								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		58,913 千円		43,000 千円		43,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		21,500 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(緊急雇用就業機会創出等事業基金)	48,913 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	10,000 千円		43,000 千円		21,500 千円		
人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		7,936 千円		8,093 千円		8,114 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		66,849 千円		51,093 千円		51,114 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	県内主要観光施設の観光客入込客数の対前年度比平均伸び率	110%	毎年度	131.3%	110.0%	110%	119.3%	100.0%	100%
	県内観光入込客数	150百万人(H24の2割増)	H31	137百万人	140百万人	143百万人	91.3%	93.3%	95.3%
自己評価	事業の必要性・有効性	着実に県外からの観光客入込数の確保を図るためには、あいたい兵庫デスティネーションキャンペーン等で得られたノウハウや成果を活かし、継続的に観光客の誘致に取り組む必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	ツーリズムについての専門的知識と豊かな経験を有し、市町や観光協会、観光関連企業等と緊密な連携関係があるひょうごツーリズム協会を事業主体として実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・ 県内主要観光施設の観光客入り込み数の対前年度比平均伸び率については、着実に目標を達成している。 ・ 県内観光入込客数についても、H31年の目標達成に向けて着実に増加しており、今後も効果的に取り組んでいく。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	明	旅の目的が多様化し、名所をめぐる観光情報だけでなく、体験を含む観光情報を広く発信する必要があることから、平成29年度は観光動態調査でも関心の高まりが現れている「食体験」に焦点をあてた滞在型の旅を全国に発信する「あいたい兵庫キャンペーン2017」を展開し、誘客促進を図る。							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	観光振興課ツーリズム振興班							
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムや交流の推進										
事業名	ひょうご大交流プロジェクト ②ひょうごツーリズムバス実施事業（平成13年度～）		連絡先	078-362-3317							
事業目的	県内の多彩なツーリズム資源を生かして、ツーリズム活動を目的とした県外からの来訪客の誘致促進を図るとともに、隣接県を訪れる観光客の兵庫県への誘客促進を目指し、隣県と県域を越えてネットワーク化した一体的な観光地づくりの推進を図る。										
事業内容	<p>バス借り上げ料金への助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 助成対象者：旅行会社等 ○ 助成対象経費：バス借り上げ料金の1/2以内 ○ 助成額上限：（宿泊）30千円（日帰り）15千円 ○ 助成予定台数：2,200台 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ テーマツーリズム分 300台 ・ 海外分 300台 ・ ゴールドコースト分 100台 ・ キャンペーン分 450台 ・ 六甲山地域周遊分 50台 </td> <td style="width: 50%;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本遺産認定地域等周遊分 100台 ・ 山陰海岸ジオパーク等但馬地域周遊分 300台 ・ 隣接県連携分 150台 ・ しごとツーリズムバス分 450台 </td> </tr> </table>					<ul style="list-style-type: none"> ・ テーマツーリズム分 300台 ・ 海外分 300台 ・ ゴールドコースト分 100台 ・ キャンペーン分 450台 ・ 六甲山地域周遊分 50台 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本遺産認定地域等周遊分 100台 ・ 山陰海岸ジオパーク等但馬地域周遊分 300台 ・ 隣接県連携分 150台 ・ しごとツーリズムバス分 450台 				
<ul style="list-style-type: none"> ・ テーマツーリズム分 300台 ・ 海外分 300台 ・ ゴールドコースト分 100台 ・ キャンペーン分 450台 ・ 六甲山地域周遊分 50台 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本遺産認定地域等周遊分 100台 ・ 山陰海岸ジオパーク等但馬地域周遊分 300台 ・ 隣接県連携分 150台 ・ しごとツーリズムバス分 450台 										
事業に要するコスト	事業費①		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	26,154千円	0千円	0千円			
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他(地域振興基金)	51,058千円	52,308千円	52,308千円	26,154千円	51,058千円	52,308千円			
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
	人件費②		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人			
		2,381千円	2,428千円	2,428千円	2,434千円	2,434千円	2,434千円				
総コスト(①+②)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人				
		53,439千円	54,736千円	54,736千円	54,742千円	54,742千円	54,742千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	バス助成台数	2,150台 2,200台 2,200台	H27 H28 H29	2,099台 (25千円)	2,200台 (25千円)	2,200台 (25千円)	97.6%	100.0%	100.0%		
	県内観光入込客数	150百万人 (H24の2割増)	H31	137百万人	140百万人	143百万人	91.3%	93.3%	95.3%		
訪日外客数(兵庫県) ※H28年度にH29年度以降の目標を新たに設定。【新目標】 H32年度に300万人達成(各年度約18.6%増)	300万人 (H28年度までの目標はH31年度までに120万人)	H32	128万人 (417千円)	152万人 (360千円)	180万人 (304千円)	106.7%	126.7%	60.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	本県へのバスや船を活用した旅行に対して助成を行うことは、国内外からの観光客の本県への誘致に大きく寄与する。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	・(公社)ひょうごツーリズム協会に補助することにより、同協会が申請受付から実施確認、助成金支払いまで一括して行っており、効率的な執行を図っている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・バス助成台数については、平成28年度はおおむね目標達成の見込み。 ・県内入込客数と訪日外客数についても、目標達成に向けて着実に増加しており、今後も効率的な施策展開に取り組んでいく。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	より一層の効果的な誘客促進を図るため、特別枠として、H29年度は、新たに外客の県内周遊ゴールドコースト分、六甲山地域周遊分を設定し実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	観光振興課ツーリズム振興班							
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムと交流の推進										
事業名	観光地魅力アップ支援事業（平成29年度～）		連絡先	078-362-3317							
事業目的	地域の観光資源を生かした滞在型観光や着地型観光、地域間連携による広域観光等を推進することにより、交流人口拡大による地域の活性化や観光産業の育成強化を図る。										
事業内容	県内の観光協会等が実施する、観光地等への入込客の増加や交流人口の拡大、観光産業の育成強化に向けた新たな取組への補助 ①補助対象者 観光協会等 ②補助対象事業 誘客促進事業、滞在型観光や着地型観光を促す事業等 ③補助率 1/2以内 ④補助限度額 2,000千円										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0千円		0千円		10,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		10,000千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人			
		0千円		0千円		1,623千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人				
		0千円		0千円		11,623千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	新たな観光資源数	(累計)13件 16件 19件 (各年度3件)	H29 H30 H31	-	-	13件 (894千円)	-	-	100.0%		
県内観光入込客数	150百万人 (H24の2割増)	H31	-	-	143百万人	-	-	95.3%			
自己評価	事業の必要性・有効性		地域観光資源の魅力を向上させ、県内への誘客促進や観光産業の育成強化等を実現するため、地域の主体的な新しい取組を推進する必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		ツーリズム振興に知見が高く、観光関連団体等と連携関係にあるとともに、民間の視点やノウハウに基づき事業を行える(公社)ひょうごツーリズム協会に補助することにより、効率的・効果的な運営を行う。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		観光資源の掘り起こしによる滞在型観光開発への支援や効果的なプロモーションなど様々な取組を総合的に推進し、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	本県へのさらなる誘客促進や交流人口の拡大による地域の活性化に向け、地域資源を活用した体験プログラムの企画や滞在型観光の促進等の取組を支援する新たな事業を実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	経営商業課経営支援班					
施策名	中小企業の経営力強化と新事業展開								
事業名	中小企業の経営・技術力の強化 ①中小企業経営支援事業（平成12年度～）		連絡先	078-362-9184					
事業目的	地域経済の発展と活力の源泉である中小企業の自助努力を支援し、多様で活力ある成長発展を促すため、経営の革新や新分野進出などに意欲的に取り組む中小企業の経営課題に応じた相談・助言や、関係機関との連携による総合的かつ集中的な支援体制の充実強化を図る。								
事業内容	(公財)ひょうご産業活性化センターにおいて中小企業への経営支援を実施 ① 成長期待企業への支援 ○経営革新計画の承認支援など、相談助言を行った企業の中から、成長潜在力の高い企業を選定 ○選定企業に対し、専門家によるさらなる指導・助言等を実施 ② 経営等相談 ○中小企業診断士等の経営に関する専門相談員等を無料相談窓口配置し、中小企業者の抱える多様な経営課題に対して各種相談を実施（週5回。無料） ③ 専門家派遣 ○中小企業診断士、税理士等の民間専門家を派遣し、ニーズに応じた機動的な指導助言を実施 ○負担割合：県1/2、中小企業1/2								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		66,463千円		58,688千円		42,946千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		21,473千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	66,463千円		58,688千円		21,473千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,968千円		4,047千円		4,057千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		70,431千円		62,735千円		47,003千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	成長期待企業の対前年売上高伸率	県内平均以上 (H27: +1.1%以上 H28見込: +1.1%以上)	毎年度	2.6% (0千円)	1.1% (0千円)	1.1% (0千円)	236.4%	100.0%	100.0%
	窓口相談での課題解決率	80%	毎年度	69.2% (0千円)	80% (0千円)	80% (0千円)	86.5%	100.0%	100.0%
	専門家派遣事業での課題解決率	80%	毎年度	75.0% (0千円)	80% (0千円)	80% (0千円)	93.8%	100.0%	100.0%
相談・指導件数	3,500件	毎年度	3,851件 (4千円) 窓口相談・専門家派遣にかかる経費(14,013千円)から算出	3,500件 (4千円) 窓口相談・専門家派遣にかかる経費(12,365千円)から算出	3,500件 (3千円) 窓口相談・専門家派遣にかかる経費(11,051千円)から算出	110.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	・関係機関と連携して成長期待企業に総合的かつ集中的な支援を行うことは、県内中小企業の経営の革新や新分野進出などの促進に有効である。 ・中小企業の多様な経営課題に応じるために、無料相談窓口設置と専門家派遣制度は必要かつ有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	・本事業の補助対象である(公財)ひょうご産業活性化センターは、都道府県中小企業支援センターに指定され、中小企業の経営支援のノウハウを有していることから、事業効果に鑑みて事業コストは適切なものとなっている。 ・H29年度から神戸市産業振興センタービルに移転に伴い賃料減。 ・人員配置の見直し等、事業コストの削減に努めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	・成長期待企業の対前年売上高伸率、相談・指導件数は、目標値を上回っており、事業は有効に実施されている。 ・また、窓口相談、専門家派遣の課題解決率は、概ね目標を達成しており、事業は有効に実施されている。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	地域経済の発展と活力の源泉である中小企業の自助努力を支援し、多様で活力ある成長発展を促すために当該事業の必要性は高いことから、引き続き実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	経営商業課経営支援班					
施策名	中小企業の経営力強化と新事業展開		連絡先	078-362-9184					
事業名	中小企業の販売力の強化 ①がんばる小規模事業者支援事業(平成27年度経済対策補正～)		連絡先	078-362-9184					
事業目的	地域の経済活性化と雇用創出を促進するため、小規模事業者における最大の経営課題である営業・販路開拓に対する支援を実施								
事業内容	<p>○対象者 経営革新計画または経営力向上計画に基づき新たな取組を実施する小規模事業者</p> <p>○事業内容</p> <p>①(新)販売促進ツール作成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費 小規模事業者が行う販売促進ツールの作成等に必要経費(チラシ・DM・ウェブサイト作成、看板、広告掲載、デザイン改良等) ・補助率 1/2(上限250千円) ・補助件数 20件 <p>②(新)展示会共同出展への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費 大規模展示会への出展経費 ・補助率 定額(225千円) ・補助件数 40件(4展示会、1展示会当たり10件) 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		15,000千円		15,848千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		15,000千円		7,924千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		7,924千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		0千円		4,047千円		4,057千円			
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分15,000千円(地域創生加速化交付金)を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		0千円		19,047千円		19,905千円			
事業目的の達成度を標示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	経営革新計画承認企業の従業員増加数	73人 86人	H28 H29	-	73人 (261千円)	86人 (231千円)	-	100.0%	100.0%
展示会出展による取引拡大件数(5件/社)	200件	H29	-	-	200件 (100千円)	-	-	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		小規模事業者の最大の経営課題である販路開拓を支援することで、経営革新計画等に基づく売上増や雇用増が見込まれるため、地域における雇用創出等の政策目的を達成する上で効果的						
	事業コストに対する評価、見直し状況		日頃から小規模事業者の経営改善を指導している各地域の商工会、商工会議所が支援することにより効率的な実施が可能						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		商工会、商工会議所と緊密な連携を図り、小規模事業者が取り組む経営革新計画等のフォローアップを実施する。その中で、販路開拓にかかる課題を抱える小規模事業者に対して本事業による支援を行うことで、取引拡大と経営革新計画の実現を図る						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	小規模事業者の最大の経営課題である販路開拓に対する支援を新たに実施することで、小規模事業者の売上増と持続的発展につながるとともに、地域の経済活性化と雇用創出を促進できることから、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班					
施策名	食と農の連携促進								
事業名	地域直売所整備促進事業（平成21年度～）		連絡先	078-362-3444					
事業目的	直売所の整備や直売所向け生産活動に必要な機械等の導入を支援することにより、県産県消の一層の推進を図る。								
事業内容	<p>県産県消の一層の推進を図るため、農産物の直売所設置等を支援</p> <p>①生産力強化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業内容 直売所向け生産活動に必要な機械や資材の導入を支援 ○事業主体 農林漁業者の組織する団体、直売所開設者（JA、市町等）等 ○事業費 1,500千円（県1/3、事業主体2/3）×13ヶ所 <p>②直売施設等整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業内容 直売拠点の設置に必要な施設や備品整備等を支援 ○事業主体 協議会、市町、JA、NPO法人、農林漁業者等の組織する団体等 ○事業費 3,000千円（県1/3、事業主体2/3（中山間地域の事業主体が都市部に直売所を設置する場合：県1/2、事業主体1/2））×13ヶ所 <p>③直売活動アドバイザーの派遣（20回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象者 直売活動を実施または計画する農林漁業者グループ等 <p>④（新）直売活動研修会の開催（1回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象者 直売活動を実施または関心をもつ者 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		8,389千円		19,500千円		19,780千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		9,890千円		
		県債	0千円		0千円		8,700千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	8,389千円		19,500千円		1,190千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.4人	
		1,587千円		1,619千円		3,246千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.4人		
		9,976千円		21,119千円		23,026千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	農産物直売所の利用者数	26,500千人	H30	23,842千人 （+1,653千人） （6千円）	25,000千人 （+1,158千人） （18千円）	26,000千人 （+1,000千人） （23千円）	90.0%	94.3%	98.1%
農産物直売所への参加農家数	28,100人	H30	23,985人 （+28人） （356千円）	26,000人 （+2,015人） （10千円）	27,100人 （+1,100人） （21千円）	85.4%	92.5%	96.4%	
自己評価	事業の必要性・有効性		農産物直売所の魅力向上及び情報発信を行い、県産県消の一層の推進を図る。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		受益者にも応分負担を求めており、事業コストは適正である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		直売所の魅力向上や周知に努めた結果、農産物直売所の利用者数は順調に増加している。一方、高齢化等の影響により参加農家数の伸びは低調であるが、H28年度は直売所の整備や直売所向け生産活動に必要な機械等の支援数が増加（H27：24件→H28：31件）したこと等により、参加農家数は増加する見込みである。 今後も直売所の魅力向上を図ること等により利用者数の増加に努めるとともに、H29年度からは直売活動に関心のある者に対して研修会を実施することにより、参加農家数の増加を図り、目標達成に向け効果的に事業を推進する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結（休止）	
説明	明	県産県消のより一層の推進に向け、県産農産物の販売、購入できる農産物直売所における商品の充実など施設の魅力向上に向けた支援を継続して実施するとともに、来年度からは研修会を開催し、直売活動の普及促進を推進する。							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課担い手対策班							
施策名	新規就農や担い手の開拓、育成支援										
事業名	担い手育成総合支援事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-3406							
事業目的	認定農業者や集落営農組織等の担い手育成を支援することにより、農業者の高齢化、後継者不足等に伴う農地の遊休化や農業生産力の低下に歯止めをかけ、効率的かつ安定的な経営体の育成を図る。										
事業内容	<p>①担い手育成支援事業 担い手育成の主たる機関である担い手育成総合支援協議会等が実施する総合的な担い手育成を支援 ○補助対象者 (一社)兵庫県農業会議 地域農業再生協議会又は地域担い手育成総合支援協議会 ○補助率 県段階10/10、地域段階1/2</p> <p>②農業経営改善指導マネージャーの設置 認定農業者等に対する経営改善に係る相談・指導体制を整備</p> <p>③兵庫県農業会議参事設置事業 県農業会議における担い手の育成・確保についての指揮・調整等のため農業会議参事を設置</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		10,097千円		11,008千円		9,695千円				
	財源内訳	国庫支出金	100千円		1,000千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	9,997千円		10,008千円		9,695千円				
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		7,936千円		8,093千円		8,114千円					
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		18,033千円		19,101千円		17,809千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	認定農業者数(経営体数)	2,800人(累計)	H32	2,615人(+70人)(258千円)	2,640人(+25人)(764千円)	2,680人(+40人)(445千円)	93.4%	94.3%	95.7%		
集落営農組織数(集落数)	1,300集落(累計)	H32	1,096集落(+30集落)(601千円)	1,116集落(+20集落)(955千円)	1,180集落(+64集落)(278千円)	84.3%	85.8%	90.8%			
自己評価	事業の必要性・有効性		本県の農業生産力の低下に歯止めをかけるため、担い手に対する経営改善に関する研修会等の実施が必要である。 農業再生協議会又は担い手育成総合支援協議会が、認定農業者候補者や組織化候補集落のリーダーに直接働きかけることにより、認定農業者や組織化へ移行する等、インセンティブを与えるための手段として極めて有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		県段階では、県やJA中央会、農業会議等、地域段階では、市町やJA、農業委員会等の関係団体で推進チームを構成し、緊密な連携のもと情報の共有化、役割分担の明確化により最低限のコストで効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		認定農業者については、高齢化が進む中で再認定を受けない者がおり、25人の緩やかな増加見込みであるが、新規就農者や人・農地プランの中心経営体等の候補者を認定農業者へ誘導していくことにより一層の増加を図る。また、集落営農組織については、農業者の高齢化やリーダー不足等により20集落の緩やかな増加見込みであるが、リーダーの育成や近隣未組織集落共同での組織化等を支援することにより一層の増加を図る。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	本県農業の高齢化、農業従事者の減少という実態を踏まえ、農業の担い手となる認定農業者及び集落営農組織の育成は、喫緊の課題であることから、引き続き本事業を実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課担い手対策班					
施策名	新規就農や担い手の開拓、育成支援								
事業名	就農スタートアップ支援事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3406					
事業目的	非農家出身の新規就農者は、農家出身者に比べ、地域との繋がりが薄いため、生活・営農両面における継続的な支援や、就農初期に抱える諸問題を解決できる環境を整えることにより、早期の経営安定を図る。								
事業内容	<p>非農家出身の新規就農者等の早期の経営安定を図るため、地域の指導的立場にある農業者等に、技術・経営・販路確保の指導や農地確保・地域への溶け込み等の後見人的応援活動を実施</p> <p>○委託先：農業経営士、認定農業者など地域の指導的農業者</p> <p>○委託費：250千円/人</p> <p>○受託者数：26人</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		8,140 千円		8,140 千円		7,533 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		3,766 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	8,140 千円		8,140 千円		3,767 千円		
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		7,936 千円		8,093 千円		8,114 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		16,076 千円		16,233 千円		15,647 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	支援対象新規就農者数/年間	26人	毎年度	19人 (846 千円)	16人 (1,015 千円)	26人 (602 千円)	73.1%	61.5%	100.0%
新規就農者数/年間	300人 400人	~H27 H28~	311人 (52 千円)	400人 (41 千円)	400人 (39 千円)	103.7%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		農家子弟に比べ、地域との繋がりが薄く、生活・営農両面における継続的な支援を得ることが困難な非農家出身の新規就農者が、就農初期に抱える諸問題を解決できる環境を整える必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		地域の指導的立場にある農業者等に委託し、またその指導的農家が的確に後見人活動できるよう、普及センター等関係機関の連携によりフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		支援対象新規就農者数を増加させるには、支援対象者の地域や栽培品目が近い指導的農業者が必要であるが、多様化する新規就農者に十分対応できていないことから目標を達成出来なかった。今後は委託先となる指導的農業者数を増加させる等の取組みにより支援対象者の増加を図る。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
説明	明	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
		本県農業の高齢化、農業従事者の減少という実態を踏まえ、農業の担い手となる認定農業者及び集落営農組織の育成は、喫緊の課題であることから、引き続き本事業を実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課担い手対策班					
施策名	新規就農や担い手の開拓、育成支援								
事業名	新規就農者確保事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3406					
事業目的	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を促進することで、新規就農者を育成・確保し、高齢化の進展が深刻となっている本県農業の持続的発展を図る。								
事業内容	<p>就農前の研修期間と経営が不安定な就農直後の所得確保を支援するため給付金を支給</p> <p>○対象：就農時の年齢が45歳未満の者</p> <p>○給付額：年間最大1,500千円／人</p> <p>①青年就農給付金（準備型）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農前に県の認める機関等で研修を受ける者（最長2年間） <p>②青年就農給付金（経営開始型）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プランの中心経営体に位置付けられる等一定の要件を満たした就農後5年以内の者（最長5年間） 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		176,637 千円		517,502 千円		531,002 千円		
	財源内訳	国庫支出金	176,637 千円		517,502 千円		531,002 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	
		9,523 千円		9,712 千円		9,737 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人		
		186,160 千円		527,214 千円		540,739 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	新規就農者数／年間（人）	300人 400人	～H27 H28～	311人 (599 千円)	400人 (1,318 千円)	400人 (1,352 千円)	103.7%	100.0%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		青年農業者の確保と定着のため、就農前後の所得を確保する必要がある。就農前後の所得の確保支援は、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着促進につながるため有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		市町、農業改良普及センター、楽農生活センター、農業大学校等関係機関との連携により、給付対象者の選定や給付期間中のフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		新規就農者数の目標を達成しており、本事業が一定の効果に繋がっていると考えられる。なお、本事業の推進により、引き続き新規就農者の確保を図ることとしている。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	農業従事者の減少や高齢化が進む中、農業の担い手育成は喫緊の課題であり、新規就農者の育成・確保が必要であることから、引き続き本事業を実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課 ・担い手対策班 ・集落農業活性化班					
施策名	新規就農や担い手の開拓、育成支援		連絡先	078-362-3406・4035					
事業名	農業人材確保事業（平成28年度～）								
事業目的	UJIターンによる就農や就農希望者が技術や経営ノウハウを学ぶ取組への支援、及び意欲ある企業等の生産技術・経営ノウハウ習得支援の実施や新規就農者、農業法人等が施設園芸に取組む際の初期投資を支援することにより、新規就農者・農業法人等農業人材の育成・確保を図る。								
事業内容	<p>1. 新規就農者確保育成加速化事業</p> <p>①ひょうごde就農サポート事業 県外からの就農希望者を確保するため、東京及び関西での就農サポート機能を強化</p> <p>②ひょうごの農トライアル事業 新規就農希望者向けのインターンシップを実施</p> <p>③雇用就農者独立支援事業 就農希望者が雇用就農者として、農業経営体等で技術等を学び、その後独立し、新たな経営者となる取組を支援</p> <p>2. 企業の農業参入推進事業 農業参入企業に対し、農業生産技術・経営ノウハウ習得費、農産物を活用した新商品開発等経費を補助</p> <p>3. 農業施設貸与事業 新規就農者等が支払うリース料・使用料の軽減を図るため、市町・JA等の対象設備導入に対して支援</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	財源内訳	事業費①	0千円		297,839千円		306,767千円		
		国庫支出金	0千円		148,919千円		153,383千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		148,920千円		153,384千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	2.9人	従事人員	2.9人	
		0千円		23,470千円		23,531千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	2.9人	従事人員	2.9人		
		0千円		321,309千円		330,298千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	新規就農者数/年間(人)	300人 400人	~H27 H28~	311人	400人 (803千円)	400人 (826千円)	-	100.0%	100.0%
	農業参入企業数	225 企業	H32	136企業	145企業 (2,216千円)	165企業 (2,002千円)	-	64.4%	73.3%
農業施設貸与事業実施経営体数(経営体)	52経営体	毎年度	68経営体	39経営体 (8,239千円)	52経営体 (6,352千円)	-	75.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化しており、新規就農者の確保・育成及び意欲ある企業等の農業参入を図ること並びに初期投資への支援による経営発展を進めることが必要である。</p> <p>本事業により、</p> <p>①県外からの就農希望者の確保を図るとともに、就農希望者向けのインターンシップの実施、雇用就農者の独立を支援すること</p> <p>②企業が農業参入する場合に必要な農業生産から加工、販売における支援を実施すること</p> <p>③新規就農者の円滑な就農・地域への定着、農業法人の経営発展、雇用創出のため、小規模でも安定的な収入が得られる施設園芸の導入を促進することは、農業人材の育成・確保を図る上で有効である。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>県民局、ひょうご就農支援センター、市町、JA等関係機関と連携することにより、最低限のコストで効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるよう取組む。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>新規就農者数及び農業参入企業数については、28年度目標(400人及び145企業)を達成する見込みであり、引き続き本事業を活用して目標達成に努める。また、農業施設貸与事業実施経営体数については、28年度は制度開始2年目であり、多くの経営体が27年度に集中して事業実施済みであったこと等により目標を達成出来なかったが、29年度は改めて新規就農者等への制度の周知徹底を図ることにより、目標達成に努める。</p>						
実施方針	方向性	□新規 □拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	農業従事者の減少や高齢化が進む中、農業の担い手育成は喫緊の課題であり、新規就農者・農業法人等の更なる確保・育成を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課集落農業活性化班					
施策名	集落営農や企業の農業参入の促進								
事業名	集落営農組織育成総合対策事業(平成22年度～)		連絡先	078-362-3409					
事業目的	集落営農の組織化、既存組織の経営の質の向上により、集落営農による地域営農活動の維持・拡大を図る。								
事業内容	<p>①集落営農育成員の設置 相談窓口となる集落営農育成員(6名)の設置</p> <p>②集落営農活性化塾の開催 地域段階で実施する集落営農リーダー育成の取組に対し支援 ○補助対象者 (一社)兵庫県農業会議 ○補助率 10/10</p> <p>③集落営農後継者育成塾の開設 地域段階で実施する集落営農組織の後継者育成の取組に対し支援 ○補助対象者 (一社)兵庫県農業会議 ○補助率 10/10</p> <p>④集落営農広域パートナーシップ支援事業 近隣集落共同での組織化に対する取組を支援 ○補助対象者 (一社)兵庫県農業会議 ○補助率 10/10</p> <p>⑤集落営農組織高度化促進事業 集落単位での営農活動に必要な共同利用機械・施設の導入経費の助成 ○補助対象者 市町 集落、集落営農組織、JA、公社等市町が認める団体 ○補助率 導入経費の1/3以内</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		45,608千円		44,814千円		46,904千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		13,667千円		
		県債	0千円		0千円		12,300千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	45,608千円		44,814千円		20,937千円		
	人件費②		従事人員	4.0人	従事人員	4.0人	従事人員	4.0人	
		31,744千円		32,372千円		32,456千円			
総コスト(①+②)		従事人員	4.0人	従事人員	4.0人	従事人員	4.0人		
		77,352千円		77,186千円		79,360千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	集落営農組織数(集落数)	1,300集落	H32	1,096集落(+30集落) (2,578千円)	1,116集落(+20集落) (3,859千円)	1,180集落(+64集落) (1,240千円)	84.3%	85.8%	90.8%
自己評価	事業の必要性・有効性		小規模兼業農家が多い本県農業の持続的発展を図る上で、これら農家が参加できる集落営農組織の育成が重要。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		各地域担い手育成総合支援協議会等との連携により、最低限のコストで効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		集落営農組織化組織数については、H28年度末時点で1,116集落となる見込みであるが、農業者の高齢化やリーダー不足等により毎年20集落程度の緩やかな増加となっている。H29年度についても、当該事業により集落営農リーダーの育成や近隣未組織集落共同での組織化等を支援することにより、組織化集落数の一層の増加を図る。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	小規模な兼業農家が太宗を占める本県農業の持続的発展を図るためには、多様な人材が参加できる集落営農の育成が重要であることから、本事業を継続して実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	総合農政課楽農生活楽農生活班					
施策名	農地の保全・利用の拡大		連絡先	078-362-9198					
事業名	中山間地域等直接支払交付金（平成12年度～）								
事業目的	農業の生産条件の不利な中山間地域等において、担い手育成等による農業生産活動の維持を通じて、農地が持つ洪水防止、水源のかん養等の多面的機能の確保を図る。								
事業内容	条件不利地域での活動支援のため交付金を支給 ○対象地域 4法指定地域、知事特認地域 ○対象農地 急傾斜農用地（田1/20、畑15度以上）、緩傾斜農用地（田1/100、畑8度以上） ○対象行為 ・5年以上継続する農業生産活動 ・多面的機能を増進する活動 ・集団的かつ持続可能な体制整備等 ○事業主体 市町 ○事業期間 第4期 H27年度～H31年度（5年間）								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		729,261千円		737,246千円		754,020千円		
	財源内訳	国庫支出金	481,947千円		487,264千円		497,983千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	247,314千円		249,982千円		256,037千円		
	人件費②		従事人員	3.2人	従事人員	3.2人	従事人員	3.2人	
総コスト（①+②）		754,656千円		763,144千円		779,985千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	集落営農化した直接支払制度実施集落数	223集落 226集落 228集落	H27 H28 H29	225集落 (3,354千円)	225集落 (3,392千円)	228集落 (3,421千円)	100.9%	99.6%	100.0%
	実施面積	5,100ha 5,135ha 5,250ha	H27 H28 H29	5,100ha (148千円)	5,242ha (146千円)	5,250ha (149千円)	100.0%	102.1%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性	農地が有する水源かん養や洪水防止等の多面的機能発揮のため、当制度により農業生産活動を継続し、農地の保全、地域の活性化を図る。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	単位コストは横ばいで推移しており、今後も効果的な事業実施に努めていく。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	着実に目標達成しており、第4期（H31年度まで）も同様に目標達成を見込んでいる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	国が定めた事業であり、国の「中山間地域等直接支払交付金実施要領」等に則った実施方法や負担割合で引き続き事業を実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課集落農業活性化班						
施策名	農地の保全・利用の拡大									
事業名	人・農地プラン・農地集積促進事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3409						
事業目的	地域の中心となる経営体に農地集積を促す仕組みを構築することにより、農業の競争力向上及び体質強化を図る。									
事業内容	<p>①人・農地プラン作成事業 集落レベルでの話し合いに基づき、地域農業のあり方等を記載した人・農地プランを作成する取組に対する支援 ○事業主体：県・市町 ○補助率：10/10、1/2</p> <p>②機構集積協力金 人・農地プランに位置づけられた地域の中心となる経営体等に農地中間管理機構を通じて農地集積する場合に、個人、地域に対して機構集積協力金を交付 ○事業主体：市町 ○補助率：10/10</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		1,230,965千円	411,021千円	333,672千円					
	財源内訳	国庫支出金	5,700千円	39,950千円	236,286千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他(農業構造改革支援基金)	1,225,265千円	370,871千円	97,186千円					
		一般財源	0千円	200千円	200千円					
	人件費②		従事人員 3.0人 23,808千円	従事人員 3.0人 24,279千円	従事人員 3.0人 24,342千円					
総コスト(①+②)		従事人員 3.0人 1,254,773千円	従事人員 3.0人 435,300千円	従事人員 3.0人 358,014千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	認定農業者数(経営対数)	2,800人(累計)	H32	2,615人(+70人) (17,925千円)	2,640人(+25人) (17,412千円)	2,680人(+40人) (8,950千円)	93.4%	94.3%	95.7%	
	集落営農組織数(集落数)	1,300集落	H32	1,096集落(+30集落) (41,826千円)	1,116集落(+20集落) (21,765千円)	1,180集落(+64集落) (5,594千円)	84.3%	85.8%	90.8%	
農地中間管理事業の年間借受・貸付面積	2,500ha	毎年度	2,235ha (561千円)	330ha (1,319千円)	2,500ha (143千円)	89.4%	13.2%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		本県農業の持続的発展のためには、集落の話し合いに基づき、担い手の明確化と農地利用の計画づくりを行う「人・農地プラン」の作成・見直しを推進するとともに、農地の出し手と担い手の調整役となる農地中間管理機構による、担い手育成・農地の集積を一体的に推進することが必要である。 本事業において、農地の集積・集約化に向けた合意形成を図る人・農地プランの作成に対する補助を行うことは、これら課題解決に向けた有効な取組である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		農地中間管理機構、市町、農林水産振興事務所等関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化の一体的な推進を図ること等により、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		集落営農法人や認定農業者への農地の集積・集約化を促進する取組みは進みつつあることから、担い手への農地集積面積についても目標に対して、今後も一定程度増加すると考えられる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	地域の中心となる経営体に農地集積を促すとともに、農地中間管理機構を通じて農地集積する仕組みを活用することで、農業の競争力・体質強化を図るため、引続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課集落農業活性化班							
施策名	農地の保全・利用の拡大										
事業名	農地中間管理機構集積等支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-4035							
事業目的	農地中間管理機構が有する農地等の中間保有・再分配機能の活用により、農業経営の規模拡大、農地等の集積・集約化の促進を図る。										
事業内容	<p>①農地の借入、維持管理 貸付手続の間に必要となる地代、水利費の支払、草刈等の維持管理の実施 ○補助率：90/100</p> <p>②農地集積推進員の設置 農林振興事務所単位に、農地の掘り起こし等を行う集積推進員を配置 ○補助率：10/10</p> <p>③農地集積調整推進活動費 農地管理台帳の整理、事業推進パンフレットの作成 ○補助率：10/10</p> <p>④農地中間管理機構集積推進事業 評価委員会開催、推進本部運営、市町等への業務委託 等 ○事業主体：農地中間管理機構（(公社)兵庫みどり公社） ○補助率：10/10</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		108,343 千円		148,681 千円		145,314 千円				
	財源内訳	国庫支出金	104,189 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他（農業構造改革支援基金繰入金）	3,734 千円		146,961 千円		141,874 千円				
		一般財源	420 千円		1,720 千円		3,440 千円				
	人件費②		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人			
		23,808 千円		24,279 千円		24,342 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人				
		132,151 千円		172,960 千円		169,656 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積	2,500 ha	毎年度	2,235ha (59 千円)	330 ha (524 千円)	2,500ha (68 千円)	89.4%	13.2%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		担い手への農地流動化は着実に進展しているが、本県農業の持続的発展のためには、担い手への農地集積と集約化を更に加速させる必要があることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を活用し担い手育成・農地の集積を推進することが必要である。 本県では、人・農地プランの策定等の関連施策と一体的に農地中間管理事業を推進しており、本事業を実施することはまとまった形での農地の集積・集約化を推進するのに有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		農地中間管理機構、市町、農林水産振興事務所等関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		これまで面積の大きい集落営農法人等を中心に事業活用の推進を図ってきたが、集落営農法人等の事業活用がほぼ一巡したことや、協力金交付方法の変更に係る周知に時間を要したことから、目標面積を下回っている。年間を通じた効果的な広報活動や、規模拡大を図る担い手への積極的なアプローチ、貸付希望農地の掘り起こし等に取り組むとともに、条件不利農地集積奨励事業や地域農地管理事業との相乗効果により、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	引き続き担い手の農業経営の規模拡大等を図るため、農地中間管理機構制度を活用した農地集積・集約を促進する事業を継続して実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課集落農業活性化班					
施策名	農地の保全・利用の拡大								
事業名	条件不利農地集積奨励事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-4035					
事業目的	農地中間管理機構を通じた耕作放棄地や条件の悪い農地を含めた農地の流動化の実施により、担い手への農地の集積・集約化を図る。								
事業内容	<p>条件不利農地集積奨励事業 条件の悪い農地も含めた地域の農地を借り受ける経営体に奨励金を交付</p> <p>○補助対象者：農地中間管理機構を通じて農地を借受けた経営体 ○補助単価：20千円/10a（悪条件地40千円/10a）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		28,800千円		28,500千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		14,250千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		28,800千円		14,250千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		0千円		8,093千円		8,114千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		0千円		36,893千円		36,614千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積	2,500 ha	毎年度	2,235ha	330 ha (112千円)	2,500ha (15千円)	—	13.2%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>本県農業の持続的発展のためには、農地の条件が不利な地域においても農地の集積・集約化を進めることが必要であることから、本事業により農地の集積・集約化の支援と併せて条件不利農地対策を進め、作業性の悪い農地を借受ける担い手を支援することが有効である。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>農地中間管理機構、市町、農林水産振興事務所等関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>これまで面積の大きい集落営農法人等を中心に事業活用の推進を図ってきたが、集落営農法人等の事業活用がほぼ一巡したことや、制度周知に時間を要したことから、目標面積を下回っている。平成29年度は規模拡大を図る担い手等に対して本事業を一層PRするとともに、農地の受け手に対して積極的に本事業の活用を働きかけ、条件の悪い農地と優良農地の一体的な貸借を進める。</p>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	<p>作業性の悪い農地(条件不利農地)は耕作放棄地を助長する要因となっており、優良農地と併せて条件不利農地を借受ける担い手の取組を支援することによって条件不利農地を含めた地域全体の農地利用が促進されることから、継続して本事業を実施する。</p>								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業経営課集落農業活性化班							
施策名	農地の保全・利用の拡大										
事業名	地域農地管理事業（平成29年度～平成31年度）		連絡先	078-362-4035							
事業目的	優良農地における不耕作農地の活用促進と中山間地等の農地の有効活用を進める仕組みの構築により、不耕作農地の解消と発生の未然防止を図る。										
事業内容	<p>①優良農地における不耕作農地の活用対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農業機械の導入支援（農業施設貸与事業の拡充） <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 JA出資法人、集落営農法人等（地域農地管理者） ・補助率 1/3（補助上限額3,000千円） ○人材確保への支援（不耕作農地を活用し、作物の生産・販売を行うための人材確保を支援） <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 JA出資法人、集落営農法人等（地域農地管理者） ・補助額 1年目：2,400千円、2年目：1,200千円 ○農地利用図の作成支援（地域での話し合いを促進するため、農地利用図の作成を支援） <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 JA、集落営農法人等 ・補助額 850千円/地域 <p>②中山間地等の農地の活用対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農地活用取組支援（条件不利農地集積奨励事業の拡充） <ul style="list-style-type: none"> ・対象市町 農業振興地域を有する全34市町 ○農業機械の導入支援（農業施設貸与事業の拡充） <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 JA出資法人、集落営農法人等（地域農地管理者） ・補助率 1/2※、1/3（補助上限額3,000千円） ※未整備農地のみを対象とする農業機械の場合 ○人材確保への支援（再掲） 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0千円		0千円		65,800千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		32,900千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		32,900千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人			
		0千円		0千円		8,114千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人				
		0千円		0千円		73,914千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積	2,500 ha	毎年度	2,235ha	330 ha	2,500ha (30千円)	-	-	100.0%		
モデル地域数	10 地域	毎年度	-	-	10地域 (7,391千円)	-	-	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		農業就業人口の減少や高齢化により農地所有者が活用しない不耕作農地が増加している。不耕作農地は、農業生産性の低下に加えて病害虫・鳥獣害の発生の温床となり地域全体に悪影響を及ぼすことから、本事業により不耕作農地の解消と発生を未然防止することが必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		JA、農地中間管理機構、市町、農林水産振興事務所等関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努める。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		不耕作農地の解消と合わせて、農地中間管理事業を活用して地域の担い手への農地の集積・集約を進めていくことから、今後貸付面積が増加すると考えられる。								
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	地域の農地利用の話合いや機械・人材への支援等により、優良農地における不耕作農地の活用促進と中山間地等の農地の有効活用を進める仕組みを構築することが、不耕作農地の解消と発生の未然防止に有効であるため、本事業を実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業改良課普及活動支援班					
施策名	農地の保全・利用の拡大								
事業名	水田フル活用促進重点普及活動事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3421					
事業目的	農地の有効利用により需要の見込まれる作物への転換を促進し、生産コスト低減による収益性を確保することにより、認定農業者等の経営体質の強化を図る								
事業内容	<p>意識啓発と技術経営等の指導を行う普及活動により、地域の条件を踏まえて飼料用米やその他作物等への作付転換による水田フル活用を促進するとともに、低コスト安定生産技術や多収性品種等の導入を支援</p> <p>①推進体制の整備 県域での事業推進会議及び事業成果検討会の開催（年3回）</p> <p>②地域段階普及推進活動 各普及センターにおいて、主食用米からの作付転換が円滑に図られるよう、対象作物の生産面積拡大及び生産コスト低減等の重点普及活動を実施</p> <p>○地域推進会議の開催（普及センター単位：年3回） ○産地指導 ○現地検討会の開催（普及センター単位：年4回） ○調査・分析（生育調査、収量調査、生産コスト分析等） ○実証ほの設置（普及センター単位：1箇所） ○技術講習会等の開催（普及センター単位：年2回）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		5,519 千円		6,870 千円		6,247 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		6,870 千円		6,247 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	5,519 千円		0 千円		0 千円		
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		794 千円		809 千円		811 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		6,313 千円		7,679 千円		7,058 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	対象地域における飼料用米の作付面積	226 ha (139 ha)	H30 (H28)	67ha (+67ha) (94 千円)	95ha (+28ha) (274 千円)	182ha (+87ha) (81 千円)	29.6 (48.2)	42.0 (68.3)	80.5
対象地域に適した飼料用米の多収性品種の選定・導入産地数	6 産地	H30	0産地 (-) (- 千円)	4産地 (+4) (1,920 千円)	6産地 (+2) (3,529 千円)	0.0	66.7	100.0	
自己評価	事業の必要性・有効性		主食用米の消費が減少する中、生産者の収益を確保するためには、需要の見込まれる作物への転換を促進する必要がある。新たな技術を導入し、重点的な普及活動を行うことで、土地利用型作物の生産性が高まり、水田利用の高度化と生産者の収益増が見込まれる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		生産者が提供するほ場において、県が実証ほを設置、生産技術および経営の指導・普及等を行うことにより、受益者にも応分の負担を求めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		28年度の実績達成度（作付面積）は68%（95ha/139ha）であり、引き続き産地拡大に取り組んでいく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	主食用米の需要減に対応できる産地を育成するため、本庁関係課、県立農林水産技術総合センター、農業改良普及センターが市町・JA等関係団体と連携し、地域の特性にあった転換作物の誘導を促進する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む			所管課班	消費流通課 食の安全・ ゼロエミッション班					
施策名	食の安全安心の確保				連絡先	078-362-3443				
事業名	食品表示信頼確保対策事業（平成14年度～）									
事業目的	食品表示の適正化を推進することにより、消費者が食品表示を信頼して食品を購入できる環境の整備を図る。									
事業内容	<p>①食品表示等相談窓口、食品表示110番の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県民、事業者等からの食品表示等に関する相談受付のため、食品表示等相談窓口を本庁及び県民局に設置 ○食品表示状況等に係る通報等の受付のため、食品表示110番を設置 <p>②食品表示指導相談員の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食品表示等に関する監視・指導業務を円滑に処理するため、食品表示指導相談員を本庁及び県民局に7名設置 <p>③食品表示等の調査指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食品表示等に係る法律の遵守状況を確認するため、事業者に対する巡回調査を実施 ○事業者の法令違反の疑いが生じたときは、事実確認のための立入検査や指導を実施 <p>④食品表示等セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食品表示等制度の普及啓発のため、製造業者等を対象に食品表示等セミナーを開催 									
事業に要するコスト	区 分			27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①			19,223 千円		19,251 千円		19,434 千円		
	財源内訳	国庫支出金			0 千円		0 千円		0 千円	
		県債			0 千円		0 千円		0 千円	
		その他			0 千円		0 千円		0 千円	
		一般財源			19,223 千円		19,251 千円		19,434 千円	
	人件費②			従事人員	2.8人	従事人員	2.8人	従事人員	2.8人	
				22,221 千円		22,660 千円		22,719 千円		
	総コスト（①+②）			従事人員	2.8人	従事人員	2.8人	従事人員	2.8人	
				41,444 千円		41,911 千円		42,153 千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	生鮮食品適正表示店舗率	100%	H29	90.5%	90.0%	100.0%	90.5%	90.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性			食品表示関連の法制度は数多くあるため、正しい知識を持った専門性の高い対応が求められる。また、食品表示に係る監視・指導を行うことで、事業者等の法令遵守のための自主的取組を推進している。						
	事業コストに対する評価、見直し状況			食品表示指導相談員の役割を本庁と各県民局で分担するなど、効率的な監視・指導体制を構築し、コストの削減に努めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し			監視・指導により事業者の意識が向上し、比較的大規模な事業者の適正表示店舗率は増加しているが、小規模な事業者では取組が不十分などところがあるため、継続した指導が必要である。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し								
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
説明	消費者の適切な商品選択のためには食品表示の監視・指導体制を継続させることが必要であるため、引き続き本事業を実施する。									

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業改良課 環境創造型農業推進班							
施策名	食の安全安心の確保		連絡先	078-362-9206							
事業名	ウメ輪紋病緊急防除対策事業(平成25年度～)		連絡先	078-362-9206							
事業目的	ウメ輪紋病の発生確認調査、アブラムシ防除及び感染樹等処分を実施することにより、まん延防止と早期根絶を図る										
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ①ウメ輪紋病の発生確認調査 ウメ輪紋病の発生状況を把握するための調査を実施 ②感染樹等の損失補償・処分 感染樹の買い上げ及び、抜根・焼却の処分を実施 ③ウメ輪紋病対策の普及啓発 ウメ輪紋病の適切な防除方法等について、産地等への普及啓発の実施 ④ウメ輪紋病連絡調整 ウメ輪紋病にかかる対策推進のため、ウメ輪紋病対策本部及び、連絡会議の開催 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額						
	事業費①		146,164 千円	214,097 千円	198,748 千円						
	財源内訳	国庫支出金	146,164 千円	214,097 千円	198,748 千円						
		県債	0 千円	0 千円	0 千円						
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円						
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円						
	人件費②		従事人員 5.0人 39,680 千円	従事人員 5.0人 40,465 千円	従事人員 5.0人 40,570 千円						
総コスト (①+②)		従事人員 5.0人 185,844 千円	従事人員 5.0人 254,562 千円	従事人員 5.0人 239,318 千円							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	根絶確認調査の実施	100%	各年度	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
感染樹の処分	100%	各年度	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性	植物防疫法に基づく緊急防除を実施するため、国からの協力指示に基づき、本事業を実施する必要がある。また、まん延する前に根絶することにより、他の産地への被害の拡大防止に繋がる。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	ウメ輪紋病対策本部を立ち上げ、本庁、農林水産技術総合センターおよび県民局と役割分担を行うことにより効率的に事業を実施している。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	適正に調査・防除等を実施した結果、緊急防除区域指定大字数が129→127大字に減少した。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	植物防疫法に基づく緊急防除の的確な実施のため、引き続き本事業を実施する。なお、ウメ輪紋病は感染後の潜伏期間が3年とされているため、感染樹等の処分終了後3年間(H29～H31)は発生確認調査を行い、根絶の確認をしなければいけないこととなっている。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	総合農政課農イノベーション班						
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化		連絡先	078-362-9208						
事業名	「農」イノベーションひょうご推進事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9208						
事業目的	農林水産業と食関連企業をはじめとする様々な分野の事業者、研究機関との連携を進めることにより、創造的な新商品・新サービスを開発するなど、異業種連携による県産農林水産物の新たな価値創造を図る。									
事業内容	<p>異業種連携による新商品・新サービス等の開発を推進するため各種支援を実施</p> <p>①交流連携を促進するプログラムの実施 ○農林漁業者が商品開発の素材となる農林水産物を紹介するセミナー等を実施</p> <p>②研究開発プロジェクト支援 ○県産農林水産物の新たな価値を創出する新技術等の開発に必要な経費に対し補助金を交付 ・先導的研究開発 上限1,000千円/課題 年4件 ・実用化研究開発 上限3,000千円/課題 年3件</p> <p>③プロジェクトのフォローアップ強化 ○プロジェクトが抱える個別の課題に応じた専門家を派遣し、新商品・新サービスのビジネス化を加速</p> <p>④新ビジネスの創出に向けた支援 ○国の6次産業化ネットワーク活動交付金を活用し支援（推進事業および整備事業）</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	財源内訳	事業費①	37,227千円		181,271千円		118,260千円			
		国庫支出金	30,769千円		181,171千円		112,651千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他	0千円		0千円		0千円			
	一般財源	6,458千円		100千円		5,609千円				
人件費②	従事人員	3.0人		従事人員	3.0人		従事人員	3.0人		
総コスト（①+②）		23,808千円		24,279千円		24,342千円				
※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分13,210千円（地域創生加速化交付金）を含む		従事人員	3.0人		従事人員	3.0人		従事人員	3.0人	
		61,035千円		205,550千円		142,602千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	①異業種連携から生まれる新たな商品等の開発	100件	H30	52件 (+24件) (2,543千円)	66件 (+14件) (14,682千円)	86件 (+20件) (7,130千円)	52.0%	66.0%	86.0%	
②6次産業化による年間販売額	1,000億円	H32	(H26)450億円 (+23億円) (2,654千円)	(H27)500億円 (+50億円) (4,111千円)	(H28)550億円 (+50億円) (2,852千円)	45.0%	50.0%	55.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>本県農林水産業を成長産業として育成していくためには、食関連企業はもとより、従来つながりの薄かった多様な分野の事業者や大学等の研究機関との連携を進め、競争力を持った事業展開を推進していく必要がある。</p> <p>また、農林漁業者が自ら生産した農林水産物を加工、流通・販売にも広げる6次産業化の取組を推進しており、こうした取組をさらに加速化するとともに、大きなスケールの創造的な事業展開を促進する上で、異業種連携の取組を進めることは有効である。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>当事業の事業費の大部分（118,620千円のうち112,651千円）は国庫を活用して実施しているほか、農林漁業者等のビジネス活動に直結する新商品開発や販路開拓、加工施設・機械等の導入支援については、事業主にも負担を求めている。（国3/10～1/2、事業主7/10～1/2）</p> <p>また、異業種連携の取組を進めるため、農林水産団体、商工団体、大学等の研究機関、金融機関、行政機関で構成する推進協議会を設置し、各団体等の会員等への周知や各団体等で実施している取組と役割分担しながら連携して実施することとしている。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>セミナーや交流会をワークショップ形式で実施するなど、参加者の中から効率的に連携を創出できるよう開催している。また、一連の活動から生まれた異業種連携によるプロジェクトのビジネス化を加速化するため、個別の課題に応じた専門家を派遣するなどフォローアップの強化を実施。</p>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
説明	<p>本県農林水産業を成長産業として育成していくためには、マーケットインの視点に立った取組が重要であり、消費者サイドにより近い異業種との連携によって、県産農林水産物の新たな価値の創造をめざす取組を推進するため、本事業を継続して実施。</p>									

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	消費流通課ブランド戦略班					
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化								
事業名	ひょうご食品認証事業（平成15年度～）		連絡先	078-362-3486					
事業目的	兵庫県認証食品（ひょうご安心ブランド、ひょうご推奨ブランド）として認証することにより、安全・安心で個性・特長ある県産食品がより多く県内食品市場に流通する環境づくりを図る。								
事業内容	<p>安全・安心な県産食品の生産、流通、消費の拡大のため、県産の農林水産物及び加工食品のうち、個性・特長、安全性、安心感のある食品を兵庫県認証食品（ひょうご安心ブランド、ひょうご推奨ブランド）として認証。</p> <p>①認証業務 ○認証審査会（農産物・畜産物・水産物・加工食品）の開催 ○制度推進委員会（学識経験者、消費者団体、流通事業者等で構成）の開催</p> <p>②安全性の検証 残留農薬検査等科学的検証（63品目）の実施、現地指導</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		9,110 千円		8,945 千円		8,945 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	9,110 千円		8,945 千円		8,945 千円		
人件費②		従事人員	3.9人	従事人員	3.9人	従事人員	3.9人		
		30,950 千円		31,563 千円		31,645 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	3.9人	従事人員	3.9人	従事人員	3.9人		
		40,060 千円		40,508 千円		40,590 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	認証食品数（加工食品）	1,000 品目	H32	842 品目 (48 千円)	824 品目 (49 千円)	890 品目 (46 千円)	84.2%	82.4%	89.0%
認証食品数流通割合（生鮮）	40%	H32	27.7%	31.9%	37.0%	69.3%	79.8%	92.5%	
自己評価	事業の必要性・有効性		安全・安心で、個性・特長のある県産食品を県が確認し認証する「ひょうご食品認証制度」を推進することで、県民に安全・安心な県産食品を安定的に提供し、地産地消を進めることができる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		申請者による検査費負担等、応分の受益者負担を求めており、今後も引き続き、効果的な事業実施に努めていく。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		概ね計画どおり進捗しており、目標達成できる見込みである。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定	
説明	県民に安全・安心な県産食品を安定的に提供するため、県と申請者で検査費を負担しつつ、認証基準等の見直しを図りながら、引き続き事業実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	消費流通課ブランド戦略班					
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化								
事業名	ひょうご農畜水産物ブランド販売戦略事業(平成25年度～)		連絡先	078-362-9213					
事業目的	全国規模の商談会での商品PR等のプロモーションの実施により、県産農林水産物等のブランド化・販売促進を図る。								
事業内容	<p>①ひょうご五国のめぐみ首都圏発販路拡大事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○流通のプロ(食品流通関係商社経験者等)を活用した首都圏における販路開拓とブランド発信 ○全国最大食品展示商談会「スーパーマーケット・トレードショー」への出展 <p>②(拡)ひょうごの「農」「食」輸出拡大促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中国(香港) 「香港フードエキスポ」への出展 ○(拡)EU(パリ) (新)商業施設等に常設展(県産品展示販売コーナー)を設置(3か月) ○中東(ドバイ) 食品関連展示商談会「Gulfood(ガルフード)」への出展 ○(拡)東南アジア(シンガポール) (新)レストラン等での県産食材フェアの実施(1か月)、(新)テスト販売の実施(3か月) ○商社・貿易会社等が参画する「ひょうご農畜水産物・加工食品輸出促進ネットワーク」の構築 								
事業に要するコスト	事業費①		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		16,386千円		9,502千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	9,375千円		6,429千円		15,838千円		
	人件費②		従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	
総コスト(①+②) (H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 16,386千円(地域創生加速化交付金)を含む)		従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人		
		29,215千円		43,048千円		45,625千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	ブランド戦略策定産地数	33産地	H30	34産地(+2産地) (14,608千円)	36産地(+2産地) (21,524千円)	38産地(+2産地) (22,813千円)	103.0%	109.1%	115.2%
輸出品目数	27品目	H30	28品目(+3品目) (9,738千円)	32品目(+4品目) (10,762千円)	35品目(+3品目) (15,208千円)	103.7%	118.5%	129.6%	
自己評価	事業の必要性・有効性		製品ごとのブランド戦略の策定・実践を進めるとともに、国内外でのプロモーションを実施することにより、ブランド力向上や販路の開拓や拡大を図ることができる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		事業コストの負担割合を県1/2、協議会等1/2として、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		全国規模の商談会でのPRや輸出促進関連の事業等を一体的・横断的に実施することにより、効率的な事業実施を行っている結果、順調に目標達成できている。						
実 施 方 針	方 向 性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
実 施 方 針	説 明	力強いひょうごの農林水産業を確立するため、地域資源に恵まれ、都市近郊に位置する兵庫の立地を活かし、地域の生産物を安全・安心で高品質な農畜水産物へ育成し、国内外の競争激化に打ち勝つ流通販売戦略の下、ひょうご農畜水産物ブランド販売戦略事業を実施する。							
		また、新たな輸出品目・量の拡大のため、アジア、中東、EUにおいて、県産農林水産物・加工品のプロモーションを強化し、輸出拡大を図る。							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農産園芸課農産班						
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化									
事業名	ひょうご「農」産物NDB構築事業（平成29年度～）		連絡先	078-362-9218						
事業目的	新規就農者の早期経営安定及びこだわり農産物の生産拡大のため、新しい流通ビジネスの構築に向けた研究・実証事業をモデル実施									
事業内容	①事業主体 農業者、飲食業者等により構成された協議会 ②補助上限額 1年目：2,500千円以内 2年目：1,250千円以内 ③補助件数 5件 ④取組内容 ○生産情報の収集及び整理 ○マッチングの場の設定 ○農産物品質保持研究会の開催 等									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		12,500千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		6,250千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		6,250千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人		
		0千円		0千円		8,114千円				
〔 総コスト (①+②) 〕		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人			
		0千円		0千円		20,614千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	モデル事業数	5件	H29	—	—	5件 (4,123千円)	—	—	100.0%	
	事業参加生産者数	100人	H30	—	—	100人 (206千円)	—	—	100.0%	
	事業取引実需者数	150人	H30	—	—	100人 (206千円)	—	—	66.6%	
自己評価	事業の必要性・有効性	農業者間や流通業者等との連携により販売活動での負担軽減や販路開拓を円滑に進め、こだわり農産物とそれを求める実需者をマッチングし、WinWinの関係となる農業ビジネスモデルの研究・実証								
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業コストの負担割合を県1/2、協議会等1/2として、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	生産拡大や販路拡大を指向している若手農業者を中心に流通業者、飲食業者、IT関連事業者等で構成される協議会等を主体に事業実施することにより、効果的な実証成果を得られる。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	こだわりの県産農産物への実需者ニーズが高まる中、生産者と実需者が近接する本県が持つ大都市近郊という立地条件を生かし、これらの需要に応じた多様な品目の生産を促進するとともに、その農産物を実需者へダイレクトに届ける物流体制や有利販売に結びつく供給体制等の新たな流通ビジネスモデルの構築により、県内農産物の増産と新たな需要の開拓を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農業改良課普及活動支援班							
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化										
事業名	ひょうご元気な「農」創造事業(平成24年度～)		連絡先	078-362-3418							
事業目的	地域や産地の力となる仕組み(フードチェーン)を構築することにより、生産から消費までの有機的な連携の創出を図る										
事業内容	<p>13の農業改良普及センターを核として、魅力ある商品提案を図り、生産から消費までの有機的に連携する新たな仕組みを構築</p> <p>①地域実践推進事業 地域での合意形成を図りながら、未来像実現に向けた地域の活動を支援</p> <p>②地域農産物キラリ化促進事業 加工方法や品質保持流通技術を検討するなど、実需者や消費者が魅力を感じる”商品”の提案・創出を支援</p> <p>③地域の「宝」生産・流通拡大支援事業 生産グループや加工グループの兵庫県認証食品の生産・流通・販売拡大活動を支援</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		29,000千円		29,000千円		29,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	29,000千円		29,000千円		29,000千円				
人件費②		従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人				
		10,317千円		10,521千円		10,548千円					
総コスト(①+②)		従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人				
		39,317千円		39,521千円		39,548千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	普及センターの支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み(フードチェーン)ができた品目数	13品目	H30	0 (-千円)	4 (+4品目) (9,880千円)	13 (+9品目) (4,394千円)	0.0%	30.8%	100.0%		
普及センターが選定した品目の兵庫県認証食品としての生産量または出荷量(t)	1,560t	H30	1,370t (+70t) (562千円)	1,430t (+60t) (659千円)	1,500t (+70t) (565千円)	87.8%	91.7%	96.2%			
自己評価	事業の必要性・有効性		農業を取り巻く情勢を踏まえれば、マーケットインの発想で生産指導し、それと併せて出口(流通・販売先)を確保できるよう支援することが不可欠である。この活動により、新たな仕組みづくりができ、新たな需要と特産品が生まれている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		本庁、農業改良普及センターとで連携し役割分担することにより効率的に事業を実施している。平成27年度からの拡充事業分についても、従来通り適切な事業実施に努める。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		フードチェーンは3年を目途に構築することを目指しており、H26年度から開始した4品目はH28年度に構築できる見込みであり、順調に進捗している。H27年度から開始した9品目についてもH29年度に構築できるよう、鋭意推進する。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	生産から消費までの産地活性化ビジネスモデルとして定着させるこれまでの取組に加え、新たに魅力的な商品創出・提案の支援や農畜産物等の販売・流通拡大につながる活動の支援を実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	農産園芸課花き果樹班						
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化									
事業名	ひょうご花き・果樹産地好循環構築事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3449						
事業目的	新技術等の導入や作業受託の促進、新たな需要の創出等により、生産量が減少傾向にある県産花き・果樹の競争力の強化及び増産を図る。									
事業内容	<p>生産量が減少傾向にある県産花き・果樹の増産を図るため、各種支援策を実施</p> <p>①果樹産地育成強化事業 新技術や新品種をモデル導入し、生産拡大を図るための施設・機械等の整備を支援 ○補助対象：市町、JA、農業者の組織する団体</p> <p>②花き流通体系向上対策事業 鮮度保持による付加価値向上により、産地のブランド化を図るための施設・機械等の整備を支援 ○補助対象：市町、JA、農業者の組織する団体</p> <p>③果樹作業受託組織育成事業 剪定等の作業を受託できる組織を育成するための技術養成講座等の開催を支援 ○補助対象：市町、JA、農業者の組織する団体</p> <p>④花き新需要創出事業 新たな消費喚起につながるPRチラシ作成や商談会開催等の活動を支援 ○補助対象：全農兵庫、協議会</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		6,200千円		6,200千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		6,200千円		6,200千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		0千円		3,237千円		3,246千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		0千円		9,437千円		9,446千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度 ^(※) 実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度	<small>※27年度実績は今後確定</small>			H27	H28	H29	
	花き・果樹の産出額	97億円	H31	85億円	87億円 (+2億円) (4,719千円)	90億円 (+3億円) (3,149千円)	—	89.7	92.8	
果樹優良品種導入面積	628ha	H32	553.2ha	583ha (+29.8ha) (317千円)	593ha (+10ha) (945千円)	—	92.8	94.4		
自己評価	事業の必要性・有効性	県産花き・果樹の競争力を高めて増産につなぐことで、生産者の所得向上を図り、経営の安定化・拡大を図るために有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	新技術や新品種のモデル導入にあたって、農林水産技術総合センターの知見や農業改良普及センターの指導を活用することで、効率的な事業執行を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	新技術導入等による生産性の向上、新品種導入等による需要の創出により、コスト低減、販売単価向上につなぐことで、県産花き・果樹の増産に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	本県の花き・果樹産地はニーズに応じた生産体制が未構築なため、生産者所得の低迷により新技術・新品種導入等の手控えという悪循環になり、生産量が減少している。本事業の実施により、悪循環を好循環に転換し、県産花き・果樹の増産を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	畜産課肉用牛振興班							
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化										
事業名	但馬牛繁殖経営安定対策事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-3454							
事業目的	但馬牛の増頭対策の実施により、但馬牛繁殖雌牛20,000頭の達成を図る。										
事業内容	<p>但馬牛繁殖雌牛の増頭のため、但馬牛繁殖雌牛の導入、繁殖農家を支える繁殖経営支援センターの利用促進、整備に向けた取組みを支援。</p> <p>①但馬牛繁殖雌牛の増頭支援 市町等が行う但馬牛繁殖雌牛の導入経費の一部を助成 ○補助対象者：市町・農協・和牛振興協議会等 ○補助単価：40千円/頭(定額、1頭あたり80千円以上の直接助成する経費を要すること)</p> <p>②繁殖経営支援センターのモデル運営の推進 施設運営に係る調査及び施設利用促進に係る活動を支援 ○事業主体：全国農業協同組合連合会兵庫県本部 ○補助金額：352千円（定額） 家畜防疫対策 複数のモデル農家からの搬入による疾病予防の対策を実施 ○事業主体：県 ○事業費：189千円</p> <p>③小規模繁殖経営支援センターの実証展示 既存施設を小規模繁殖経営支援センターとして実証展示するための牛舎補改修を支援 ○事業主体：農協等 ○補助金額：3,000千円（補助率1/2以内） 小規模繁殖経営支援センターの利用促進に係る経費等を支援 ○事業主体：農協等 ○補助金額：544千円（補助率1/2以内）</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0千円		36,144千円		36,085千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		36,144千円		18,042千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		18,043千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		0千円		3,237千円		3,246千円					
総コスト(①+②) 〔※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 36,144千円(地域創生加速化交付金)を含む〕		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		0千円		39,381千円		39,331千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	但馬牛繁殖雌牛頭数	20,000頭	H32	16,000頭 (±0頭)	16,800頭 (+800頭) (49千円)	17,600頭 (+800頭) (49千円)	80.0%	84.0%	88.0%		
大規模繁殖農家戸数 (50頭以上)	58戸	H32	42戸 (+3戸)	46戸 (+4戸) (9,845千円)	49戸 (+3戸) (13,110千円)	72.4%	79.3%	84.5%			
自己評価	事業の必要性・有効性		安定的に神戸ビーフを供給するためには、20,000頭程度の繁殖雌牛が必要。高齢者や小規模農家の廃業が進む中、更なる増頭と規模拡大を図っていくため支援を実施。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		但馬牛子牛の価格の上昇が続く中、補助単価は据え置いており適正と考える。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		規模拡大に向けた取組が進んでいる一方で、高齢者等の廃業により飛躍的な増頭に至っていないことから、一層の努力が必要。大規模繁殖農家戸数は、畜産クラスター事業等を活用した牛舎整備により、今後増加していく見込みである。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	繁殖雌牛20,000頭を達成するため、当該事業にて引き続き支援を行う。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	畜産課肉用牛振興班							
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化										
事業名	但馬牛受精卵による「神戸ビーフ」供給力強化対策事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3454							
事業目的	乳用牛等への但馬牛受精卵移植に取り組む農家へ支援し、受精卵供給体制を整備することにより、但馬牛子牛の生産体制強化及び神戸ビーフの供給力の強化を図る。										
事業内容	<p>乳用牛等の借り腹による但馬牛子牛の生産拡大のため、酪農家や交雑種農家の但馬牛受精卵移植への取組を支援</p> <p>①受精卵移植を活用した肥育素牛の生産拡大 受卵牛の飼養管理や出生子牛の哺育・育成指導、受胎率向上に必要な器具機材整備、交雑種雌牛への受精卵移植経費を支援</p> <p>○ 事業主体：県但馬牛受精卵移植推進協議会 ○ 補助率：1/2以内</p> <p>②受精卵供給体制の整備 県立農林水産技術総合センターでの受精卵作成・供給や採卵用雌牛の導入を支援</p> <p>○ 事業主体：県、県但馬牛受精卵移植推進協議会 ○ 補助率：1/2以内（受精卵作成・供給は全額特定財源）</p>										
事業に要するコスト			27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		500 千円		6,315 千円		6,420 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		3,315 千円		1,710 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他（農林水産施設生産物売払収入）	0 千円		3,000 千円		3,000 千円				
		一般財源	500 千円		0 千円		1,710 千円				
人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		3,174 千円		3,237 千円		3,246 千円					
総コスト（①+②） ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 6,315千円（一部地域創生加速化交付金）を含む		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		3,674 千円		9,552 千円		9,666 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	神戸ビーフ供給頭数	6,600頭	H32	4,947頭 (-130頭)	5,200頭 (+253頭) (38 千円)	5,500頭 (+300頭) (32 千円)	75.0%	78.8%	83.3%		
自己評価	事業の必要性・有効性	神戸ビーフの海外輸出の拡大に伴い神戸ビーフの需要は年々高まっている。拡大する需要に対応するためには、但馬牛繁殖雌牛の増頭に加え、乳用牛や交雑種の借り腹による受精卵移植を活用した但馬牛子牛の生産拡大が必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	受精卵移植の体制の確立を図ることにより、受精卵供給体制の確立、獣医師の指導による受胎率の向上などが図られ、事業コストは順次逡減できる見込みである。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	但馬牛子牛の価格は依然高値であることから、乳用牛等への受精卵移植の体制整備に支援を行い、酪農家や交雑種農家への普及啓発を強化し、受精卵移植による但馬牛子牛の更なる生産拡大に取り組んでいく。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結（休止）		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	需要に即した神戸ビーフの供給を行うため、引き続き支援を行う。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	畜産課酪農養鶏班						
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化									
事業名	「ひょうごの酪農」生産力アップ推進事業 (平成24年度～)		連絡先	078-362-3453						
事業目的	乳用牛の能力向上と優秀な後継牛を確保することにより、県内の酪農生産基盤の強化を図る。									
事業内容	<p>酪農生産基盤の強化を図るため、産乳能力向上を目指した乳用牛の遺伝的改良と後継牛確保、飼養管理改善に対する取組を実施。</p> <p>県酪農協が行う経費の一部を助成(①～④)</p> <p>①高能力乳用牛導入(100頭、25千円/頭:定額)</p> <p>②優良雌判別精液活用(800本、2千円/本:定額)</p> <p>③高能力受精卵活用(50個、10千円/個:定額)</p> <p>④個体能力システムの活用による能力向上(県1/3:定額) (①～④事業実施主体:兵庫県酪農農業協同組合)</p> <p>⑤次世代型乳用牛改良法の実証・普及 優秀な後継牛を育成段階で選抜する新技術(ゲノミック評価法)を活用した高能力牛の増頭促進 (事業実施主体:県(淡路農業技術センター))</p> <p>⑥酪農生産基盤強化対策 推進会議の開催 (事業実施主体:県)</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		8,124千円		9,998千円		9,970千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(農林水産施設家畜売却収入)	0千円		1,500千円		1,500千円			
		一般財源	8,124千円		8,498千円		8,470千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,587千円		1,619千円		1,623千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		9,711千円		11,617千円		11,593千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	経産牛1頭あたりの生乳生産量	8,677kg	H32	8,487kg (+260kg) (37千円)	8,487kg (±0kg) (-)	8,508kg (+21kg) (553千円)	97.8%	97.8%	97.8%	
大規模経営の酪農家戸数(80頭以上)	40戸	H32	24戸 (+1戸) (9,711千円)	26戸 (+2戸) (5,809千円)	30戸 (+4戸) (2,898千円)	60.0%	65.0%	75.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>高齢者や後継者のない農家の廃業が進む中、新鮮で安全安心な県産牛乳乳製品の安定的な供給を継続するには、1頭あたりの産乳量増加と後継牛確保のための規模拡大が必要である。</p> <p>高能力乳用牛導入や優良雌選別精液、高能力受精卵活用による遺伝的改良と同時に、個体能力システム活用への支援による飼養管理技術の向上により、生乳生産量と乳質を向上させることができる。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>近年物価が上昇傾向にある中、事業に係る経費の単価等も上昇しており、事業実施に必要な経費の確保に努める必要はあるが、随時事業精査によるコスト低減を心がける。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>目標は達成されており、今後も本事業の実施と酪農家への適切な飼養管理指導の実施により、目標の達成は可能であると考える。</p>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
説明	<p>本県乳用牛の能力向上と後継牛確保のバランスのとれた対策を展開し、更なる生乳生産量を確保するとともに、高品質な生乳生産を図るため、当該事業をH32年度まで実施する。</p>									

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	水産課資源増殖室漁場整備班						
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化									
事業名	離島漁業再生支援交付金事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-3480						
事業目的	漁業・漁村の有する多面的（公益的）機能を維持し、条件不利益地域等へ支援することにより、離島の活性化を図る。									
事業内容	<p>離島振興法で指定された離島を対象に、漁業集落が、市町長との間で締結する協定に基づき行う、漁場生産力の向上や漁場の再生に関する実践的な取組などを支援するため、離島漁業再生支援事業交付金を交付</p> <p>○交付対象者 漁業集落</p> <p>○交付単価 2,720千円（20世帯あたり）</p> <p>○負担割合 ・（一般離島）国1/2、県1/4、市町1/4 ・（特認離島）国1/3、県1/3、市町1/3</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		62,246千円		65,508千円		65,508千円			
	財源内訳	国庫支出金	40,656千円		42,864千円		42,864千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	21,590千円		22,644千円		22,644千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		794千円		809千円		811千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		63,040千円		66,317千円		66,319千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	漁業集落協定数	3協定	毎年度	3協定 (21,013千円)	3協定 (22,106千円)	3協定 (22,106千円)	100.0%	100.0%	100.0%	
漁業世帯数	632世帯	毎年度	601世帯 (105千円)	594世帯 (112千円)	632世帯 (105千円)	95.1%	94.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>離島における豊富な漁業資源の活用を通じて離島の活性化を図るため、各集落の活動実態に応じた取組を支援し、活性化に向けた意識を高める当該事業は必要である。</p> <p>また、漁業者に直結する取組だけでなく、地域住民や観光客等も取り込んだ取組や本土への販路拡大に向けた取組も対象としており、離島全体の活性化が図られる。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>離島を管轄する市町は協定集落への指導を行い、県は制度の適正執行や他施策との連携等について、市町に対し指導することとしており、県、市町との役割分担を図っている。</p> <p>当該事業の実施にあたっては、各集落での取組が速やかに行えるよう、関係機関が役割分担を図るとともに、相互に連携し、効率的な事業実施に努めている。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>事業の実施により目標を達成できているが、社会的背景として人口減少が趨勢であり、離島世帯数の逡減が不可避であることから、今後の漁業世帯数の推移に注視する必要がある。</p>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
説明	国が定めた3期目の5カ年事業（平成27年度～平成31年度：3年目）であり、国の制度に則った実施方法や負担割合で、引き続き事業を実施する。									

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	水産課資源増殖室漁場整備班					
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化								
事業名	貝類養殖の新技术普及推進事業(平成27年度～)		連絡先	078-362-9230					
事業目的	漁場環境の悪化原因になる落ちガキの効率的な回収と損失を軽減するなどの新技术を普及させ、カキとアサリの複合養殖へ誘導することにより、貝類養殖の経営安定を図る。								
事業内容	<p>①アサリはえ縄式養殖の導入補助 (1,000千円) ②カキ自家採苗技術と施設の整備補助 (675千円) ③カゴ式アサリ中間育成の導入補助 (1,800千円)</p> <p>○事業期間 平成27年度～29年度 ○事業主体 漁業協同組合、漁業者グループ ○補助率 定額 ※④落ちガキキャッチャーの導入補助、⑤アサリ中間育成用被覆網の導入補助は、全経営体に導入済のため、H28年度で事業終了</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		13,040 千円		10,190 千円		3,475 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	13,040 千円		10,190 千円		3,475 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.06人	
		794 千円		809 千円		487 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.06人		
		13,834 千円		10,999 千円		3,962 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	導入経営体・団体数	64団体 (①②③)	H29	10団体 (148 千円)	43団体 (+33団体) (140 千円)	64団体 (+21団体) (189 千円)	15.6%	67.2%	100.0%
		66団体 (④⑤)		45団体 (275 千円)	66団体 (+21団体) (303 千円)	-	68.2%	100.0%	-
年間生産量(カキ)	8,000トン	H29	6,167トン (2 千円)	7,500トン (1 千円)	8,000トン (1 千円)	77.1%	93.8%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	日本でもトップクラスの蚌養殖環境を維持し蚌養殖業の収入安定を図る。蚌とアサリの複合養殖に誘導し、不漁による減収リスクを分散させ、漁業者の経営の安定化を図る。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	カキ養殖事業者が新技术導入に向けて殆どの費用を自己負担するため、事業推進に係る支援は低コストに抑える事が出来ると考える。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	3年間での達成目標に対し、28年度までの2年間で、④落ちガキキャッチャー、⑤被覆網は設置可能な全66団体に導入済みあることから事業を廃止する。①はえ縄式、②自家採苗施設、③カゴ式については、H28年度現在で43団体、67.2%に普及する見込であるが、引き続き、目標の100%達成に向け、経営体・団体への指導・普及を図る。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	①はえ縄式、②自家採苗施設、③カゴ式については、種苗不足や漁場不足、底質環境の悪化などの課題解決に向け、指導・普及を推進した結果、およそ7割の漁業者が新技术を導入している。引き続き、残り3割の漁業者を対象に事業を継続し、貝類養殖の更なる振興を図る。							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	水産課漁政班							
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化										
事業名	漁業人材確保事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3478							
事業目的	複合的な漁業経営モデルの普及等のため、雇用就業からの独立や複合経営などを希望する漁業者に対し、ステップアップ研修を行うとともに、漁船等の貸与に必要な経費を支援することで、新規就業者等の設備投資に対する負担軽減を行い、県内漁業活性化の推進を図る。										
事業内容	<p>①漁業就業者ステップアップ研修支援（16,768千円） 雇用就業からの独立や漁船漁業と養殖漁業の複合経営、6次産業化の取組みなどを希望する漁業者を対象に、ステップアップ研修を行う指導者（漁協が認定）や座学研修に必要な経費を支援 ○事業期間：平成28年度～31年度 ○事業主体：漁業協同組合連合会（一次受入機関：漁業協同組合、二次受入機関：漁業者） ○補助率：定額</p> <p>②漁業施設貸与事業（94,500千円） 新規就業者等の設備投資負担を軽減するため、漁船等の施設を整備のうえ、新規就業者等に貸与するために必要な経費を支援 ○事業期間：平成28年度～31年度 ○事業主体：漁業協同組合、漁業協同組合連合会 ○対象者：新規就業者、複合経営者、沖合漁業者 ○対象施設：漁船、高鮮度保持等施設 ○補助率：新規就業者 1/2、その他 1/3</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0千円		100,000千円		111,268千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		27,859千円		55,634千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		72,141千円		55,634千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		0千円		1,619千円		1,623千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		0千円		101,619千円		112,891千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	新規漁業就業者数	50人	毎年度	56人	50人 (2,032千円)	50人 (2,258千円)	112.0%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		漁業就業者は10年前と比較して約17%減少しているが、30歳代の減少が特に大きく、働き盛りの世代の廃業が目立つ。そのため、複合経営や6次産業化等のもうかる水産業への誘導、新規就業者等の初期投資の負担軽減により、次世代を担う漁業者の育成・確保を図る。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		県漁連や漁協が事業主体となり、新規漁業就業者総合支援事業（国庫補助）や浜の担い手漁船リース緊急事業（国庫補助）を実施する予定であり、本事業と一体的に実施することでコストの低減を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		次世代を担う漁業者の育成・確保、複合的な漁業経営モデルの普及を図ることにより、漁業就業者の定着を目指す。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	複合的な漁業経営モデルの普及、次世代を担う漁業者の育成・確保を図る。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	水産課資源増殖室漁場整備班					
施策名	高品質な農林水産物のブランド化、生産力・販売力の強化								
事業名	豊かな瀬戸内海再生調査事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3480					
事業目的	豊かな瀬戸内海に再生するためには、栄養塩と水産資源の関係性を調査しながら適正な栄養塩管理を実施していくことが必要である。そこで、本県において主要魚種であり資源管理や生態解明が進んでいるイカナゴを対象として、シミュレーション解析等により資源動態と栄養塩の関係性の解明を図る。								
事業内容	<p>① イカナゴの餌生物調査 海域の栄養塩との関係性を解明するため、播磨灘、大阪湾において、栄養塩からイカナゴまでの食物連鎖をつなぐ餌生物（プランクトン）調査を実施。 【調査内容】イカナゴの胃内容物調査、動物・植物プランクトン調査、栄養塩類の分析</p> <p>② 統計調査 イカナゴの漁獲データと環境データの再整理と分析、栄養塩と水産資源に関する情報収集。</p> <p>③ イカナゴ生態系モデル構築のための調査 イカナゴ資源に必要な栄養塩量を把握するため、播磨灘、大阪湾において、イカナゴ生態系モデルの構築に必要な調査を実施。 【調査内容】動物・植物プランクトン調査、イカナゴ漁獲標本船調査、シミュレーション解析等</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		3,827 千円		9,310 千円		9,310 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	3,827 千円		9,310 千円		9,310 千円		
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		2,381 千円		2,428 千円		2,434 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		6,208 千円		11,738 千円		11,744 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	イカナゴ漁獲量	11千トン	毎年度	11千トン (564 千円)	12千トン (978 千円)	11千トン (1,068 千円)	100.0%	109.1%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		適正な栄養塩管理を行うため、海域の栄養塩と水産資源の関係性を実証し、さらに水産資源にとって必要な海域の栄養塩量を把握することが必要である。また、その結果をもとに、国に貧栄養化対策の必要性について提案することが必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		精度の高い結果を得るため、現地調査と生態系モデルによるシミュレーション解析が必要であり、このコストは妥当と考えるが、既存データも活用しながら効率的な調査に努める。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		イカナゴの主漁場である播磨灘と大阪湾で調査等を実施し、適正な栄養塩管理の施策の実施につなげる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	適正な栄養塩管理のためには必要な調査であり、また、国に貧栄養化対策の必要性について提案するため継続する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	林務課木材利用班					
施策名	多様な担い手による森林管理								
事業名	木材産業等高度化推進事業（昭和55年度～）		連絡先	078-362-9224					
事業目的	低利の融資の実施により、木材関連業者の経営安定を図る。								
事業内容	<p>事業の合理化を推進しようとする木材関連業者に対してその行う事業に必要な資金を低利で融資。</p> <p>○融資対象：木材の生産・流通等を担う事業者が作成した合理化計画の認定を受けた者（合理化計画）</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業経営改善計画：生産工程の改善、経営管理の合理化、その他事業の経営改善に関する計画 構造改善計画：共同の申請に基づき、安定的な取引関係の確立による事業規模の拡大、その他木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する計画 <p>○資金内容：事業の合理化を推進するのに必要な短期の運転資金</p> <p>○融資限度額：1,000万円～1億円（特認は4億円）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		442,675千円		600,060千円		600,040千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(貸付金償還金)	442,675千円		600,060千円		600,040千円		
	一般財源		0千円		0千円		0千円		
人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		5,555千円		5,665千円		5,680千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		448,230千円		605,725千円		605,720千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	素材生産量	430千m3	毎年度	361千m3 (1,242千円)	343千m3 (1,766千円)	397千m3 (1,526千円)	84.0%	79.8%	92.3%
自己評価	事業の必要性・有効性	県内の木材業者は零細企業が多く、その数も年々減少している。事業の合理化を推進しようとする木材業者に対し、その行う事業に必要な資金を低利で融資することにより、経営の安定化に寄与している。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	民間金融機関との協調融資という形態で事業を実施し、融資の審査・実行・償還は貸付を行う金融機関が行うことで、効率的に貸付を行うことができています。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	施業の集約化、路網整備、機械化が促進され、達成率は84%となった。今後、新ひょうご林内路網1,000km整備プランの実行等により、搬出間伐による素材生産量が増加すると期待できる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
	説明	本制度は、法令等に基づき木材業界全体を網羅する唯一の低利融資制度として全国的に実施されている。県内の人工林資源は成熟化しており、県内外で見込まれる木材需要に対応すべく、今後とも県産木材供給の担い手である木材業界の育成や体制の強化、県内木材産業の活性化を図るために本制度を引き続き実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	林務課木材利用班							
施策名	森林資源循環の推進										
事業名	兵庫県産木材利用木造住宅特別融資事業（昭和60年度～）		連絡先	078-362-9224							
事業目的	低利・長期固定の融資の実施により、木造住宅の建設及び内装木質化の促進を図る。										
事業内容	<p>木材利用の大層を占める木造住宅での県産木材利用を促進するため、住宅建築に対し、低利・長期固定の住宅融資を実施。</p> <p>○融資対象：県産木材を50%以上活用した木造住宅建設 県産木材の内装材を30㎡以上使用したリフォーム</p> <p>○融資限度額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産木材使用割合50%以上60%未満：1,500万円 ・県産木材使用割合60%以上：2,000万円 ・県産木材使用割合80%以上：2,300万円 <p>※リフォームは500万円 ※県産年度瓦を50㎡以上使用した場合は200万円上乗せ ※兵庫県環境配慮型住宅基準を満たす場合は500万円(リフォームの場合は200万円)上乗せ ※県産木材を80%以上使用しかつ高強度梁仕口Tajima TAPOS技術を活用した場合は200万円上乗せ</p> <p>○償還期間：25年以内 (長期優良住宅の認定かつ県産木材使用率60%以上の場合、最長35年以内に延長)</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		17,792,390 千円		22,649,062 千円		25,933,320 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(貸付金償還金)	17,792,390 千円		22,649,062 千円		25,933,320 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人			
		10,317 千円		10,521 千円		10,548 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人				
		17,802,707 千円		22,659,583 千円		25,943,868 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	県産木材利用木造住宅建設戸数	1,100戸	毎年度	1,074 戸 (16,576 千円)	1,074 戸 (21,098 千円)	1,100 戸 (23,585 千円)	97.6%	97.6%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		森林資源の成熟化、及び接合技術の開発による木材供給量増大への対応のため、木材利用の大層を占める住宅分野で県産木材の利用を促進する必要がある。 木造住宅での県産木材利用が促進され、県内の木材産業全体の活性化に繋がる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		民間金融機関との協調融資という形態で事業を実施し、融資の審査・実行・償還は貸付を行う金融機関が行うことで、効率的に貸付を行うことができている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		継続したPR活動により特別融資制度の認知度が高まり利用件数が増加したため建設戸数の達成率も97.6%となった。県産木材利用木造住宅の着工数も増加傾向にあるため、概ね目標を達成できる見通しである。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	住宅分野での県産木材の利用促進を図るため、引き続き実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域と共に持続する産業を育む		所管課班	林務課木材利用班						
施策名	森林資源循環の推進									
事業名	兵庫県産木材利用促進特別融資事業（平成4年度～）		連絡先	078-362-9224						
事業目的	県産木材の利用拡大により、県内の林業・木材産業の健全な発展を図る。									
事業内容	<p>①通常枠 県産木材の利用拡大を図ろうとする製材業者に対し、その事業に必要な資金を低利で融資 ○資金使途：県産木材の取扱に要する運転資金 ○融資限度額：一般：1事業者あたり5千万円</p> <p>②木質バイオマス枠（H26～） 未利用森林資源やチップなど木質バイオマス燃料の増産と安定的な供給体制の確立を図ろうとする素材生産業者、チップ加工業者等に対して、事業拡大に必要な資金を低利で融資 ○資金使途：木質バイオマス燃料の取扱に要する運転資金 ○融資限度額：1事業者あたり5千万円</p> <p>③高性能林業機械枠（H26～） 補助事業を活用して高性能林業機械等を導入し、原木生産力の強化を図ろうとする素材生産業者に対して、購入に必要な資金を低利で融資 ○資金使途：補助事業を活用した高性能林業機械の購入に必要な設備資金 ○融資限度額：1台あたり2千万円</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		168,750 千円		100,000 千円		100,000 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(貸付金償還金)	168,750 千円		100,000 千円		100,000 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		5,555 千円		5,665 千円		5,680 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人			
		174,305 千円		105,665 千円		105,680 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	素材生産量	430 千m3	毎年度	361 千m3 (483 千円)	343 千m3 (308 千円)	397 千m3 (266 千円)	84.0%	79.8%	92.3%	
自己評価	事業の必要性・有効性		県産木材の安定供給のためには、年々減少する県産木材製材業者の経営安定化を図ることが重要である。県内製材工場の経営安定化により、県産木材の安定供給に寄与している。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		民間金融機関との協調融資という形態で事業を実施し、融資の審査・実行・償還は貸付を行う金融機関が行うことで、効率的に貸付を行うことができている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		施業の集約化、路網整備、機械化が促進され、達成率は84%となった。今後、新ひょうご林内路網1,000km整備プランの実行等により、搬出間伐による素材生産量が増加すると期待できる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	本制度は、県産木材の取扱規模拡大を図ろうとする製材業者に不可欠であり、また、木質バイオマス燃料の安定供給体制の構築、高性能林業機械の導入促進を図るため、引き続き実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	男女家庭課男女共同参画班							
施策名	女性の就業・起業支援										
事業名	女性の就業サポート事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3160							
事業目的	県立男女共同参画センターの女性就業相談室において個別相談や職業紹介を実施することにより、女性の再就業や就業継続等の推進を図る。										
事業内容	<p>再就業を希望する女性を支援するため、個別相談や職業紹介を実施</p> <p>①チャレンジ相談、出前チャレンジ相談の実施 キャリアコンサルタント等の女性相談員による女性の再就職等に関する相談を実施 ○場所：県立男女共同参画センター及び県内各市町 ○相談内容：再就職、起業、在宅ワーク等へのチャレンジに関すること</p> <p>②職業相談・職業紹介事業の実施 ハローワークとの連携による職業相談及び職業紹介を女性就業相談室で実施</p> <p>③女性就業支援員（2名）・保育支援員（2名）の配置</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		17,205 千円		18,046 千円		18,115 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(法人県民税超過課税)	17,205 千円		18,046 千円		18,115 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,588 千円		1,619 千円		1,623 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		18,793 千円		19,665 千円		19,738 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	女性就業相談室の支援による就職者数	200人	毎年度	202 (94 千円)	200人 (99 千円)	200人 (99 千円)	101.0	100.0	100.0		
自己評価	事業の必要性・有効性	女性の出産・育児等による離職後の再就業が課題であることから、再就業したい女性の希望がかなえられるよう職業相談、職業紹介等により確実に就業へ結びつける支援を行うことが必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	県立男女共同参画センターの女性就業相談室にハローワークを設置することにより、個別相談から職業紹介等までワンストップで切れ目のない効率的な事業実施を実現している。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	県の女性就業支援事業と国の無料職業紹介事業等の一体的実施により、効果的運営を実現していることが目標達成につながっている。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	出産や育児等で離職し再就業を希望する女性を確実に就業へ結びつけるため、今後もハローワークと連携し再就業を支援する。										

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	男女家庭課男女共同参画班							
施策名	女性の就業・起業支援		連絡先	078-362-3160							
事業名	ひょうご女性の活躍推進事業（平成27年度～）										
事業目的	様々な分野で活躍する女性や団体等との連携・協働のもと女性活躍に向けた各種事業を展開することにより、本県における女性活躍の一層の推進を図る。										
事業内容	<p>女性活躍を一層推進するため、社会全体の機運醸成や企業における環境整備を実施</p> <p>①「ひょうご女性の活躍推進会議」の開催 ○推進会議や構成団体による取組報告を踏まえ女性活躍推進に関する意見交換を実施</p> <p>②ひょうご女性の活躍企業表彰の実施</p> <p>③推進会議専用HPの運営による先進事例及び女性ロールモデル等の情報発信</p> <p>④女性活躍推進専門員(2名)の配置 ○企業への出前相談・専門講師派遣を実施</p> <p>⑤育休復帰応援セミナー等の開催</p> <p>⑥(新)女子大学生向けキャリアデザインの形成支援</p>										
事業に要するコスト	事業費①		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	財源内訳	国庫支出金	4,582千円		7,651千円		4,860千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	1,146千円		1,913千円		4,861千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,588千円		1,619千円		1,623千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		7,316千円		11,183千円		11,344千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	中小企業における「事業主行動計画」の策定数 (対象事業所：1,200)	600社 (対象事業所の1/2)	H32	—	120社 (対象事業所の1/10)	240社 (対象事業所の1/5)	—	20.0	40.0		
自己評価	事業の必要性・有効性	地域創生を実現していく上で女性の活躍が不可欠であり、女性の活躍に向けた社会の意識醸成や企業における環境整備を推進する必要がある。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	関係機関（経済、労働、報道、行政等）と連携することにより、企業や県民に広く普及し、事業を効率的・効果的に実施できる。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	女性活躍推進法に基づく「事業主行動計画」について、女性活躍推進専門員が積極的に企業訪問、相談対応等を実施することにより、企業における積極的策定を支援する。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	「女性活躍推進法」の趣旨も踏まえつつ本県における女性活躍を一層推進するため、女性活躍推進専門員による事業主行動計画の策定等の企業への働きかけを一層充実することにより、企業における取組の底上げを図るとともに、女子大学生への啓発を通じ、将来の県における女性活躍の担い手となる若年層の育成を図る。										

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班						
施策名	女性の就業・起業支援									
事業名	ひょうご女性再就業応援プログラム事業(平成24年度～)		連絡先	078-362-3357						
事業目的	育児・介護等による離職者を対象に、再就業に向けた心がまえの習得やスキルアップ、終業後も助け合える仲間づくりを支援し、就業機会の拡大を図る。									
事業内容	<p>① 再就業応援セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 出産、子育てなどの理由により離職した女性の多様な働き方を支援する講座を開催(集中コース5回、短期コース3回、中期コース7回、長期コース2回) ○ 兵庫労働局と共催により就職面接会を開催 <p>② 起業応援セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 起業をめざす女性を応援するためのセミナーを開催(起業セミナー1回、在宅ワーク2回、営業準備セミナー3回) <p>③ スキルアップに係る教育訓練経費の一部を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 妊娠、介護等による離職者が再就職に必要なスキル等を得るため受講した教育訓練経費の一部を支給 <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象者：国教育訓練給付金受給資格がない県内在住者 <ul style="list-style-type: none"> ※(国給付金対象者：離職後1年以内(妊娠・出産の場合は4年以内)に訓練開始) 県内事業所での再就職を希望していること 指定教育訓練を受講・修了していること(専門実践教育訓練も対象) ○ 助成金額：教育訓練に要した経費の20%(上限100千円) 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		6,343千円		14,939千円		14,939千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他(法人県民税超過課税)	6,343千円	14,939千円	14,939千円	14,939千円	14,939千円	14,939千円		
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
	人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		5,555千円		5,665千円		5,680千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人			
		11,898千円		20,604千円		20,619千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	セミナー参加者数	500人 ※長期ビジョンフォローアップ指標	毎年度	612人 (19千円)	620人 (33千円)	500人 (41千円)	122.4%	124.0%	100.0%	
	補助件数	200件	毎年度	34件 (350千円)	35件 (589千円)	200件 (103千円)	17.0%	17.5%	100.0%	
女性の就業率	46.5% ※第3次兵庫県男女共同参画計画	H32	調査実施なし (5年毎)	45.0%	調査実施なし (5年毎)	調査実施なし (5年毎)	96.8%	調査実施なし (5年毎)		
自己評価	事業の必要性・有効性		・少子高齢化で労働力人口の減少が懸念される中、経済・社会活性化のためにも女性の活躍促進を図る必要があり、国の成長戦略でも中核として位置づけられている。 ・このため、育児・介護等により離職を余儀なくされた者のスムーズな再就業を支援し、低調に推移する兵庫県女性の就業率(45.0%(H27、全国45位))の向上を図る必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		必要最低限の人員で実施しており、効率的に事業が実施されている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		・セミナー参加者数については、目標を上回る実績であり、再就職や起業・在宅ワークなど個々の希望に即した働き方の実現に向けた支援を実施することができている。 ・スキルアップに係る経費補助については、国給付金の対象になる者が多いこと等から昨年度並みの実績と見込まれるが、引き続き各種学校等への効率的な周知広報を行い補助件数の増加につなげていく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	女性就業率の向上のため、再就業に向けた効果的な支援を行なっていく。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	新産業課新産業創造班							
施策名	女性の就業・起業支援										
事業名	若者定着・還流プロジェクト ⑧女性・シニア起業家支援事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-4157							
事業目的	有望なビジネスプランを有し、新たなビジネスプラン開発や新事業展開を行う女性起業家及びシニア起業家に立ち上げ経費を支援し、新事業の創出を促進する。										
事業内容	<p>県内で起業または第二創業を目指す女性起業家(H25～)・シニア起業家(H27～)に対し、事業立ち上げに係る経費の一部を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象経費：起業に係る経費（事務所開設費・空き家改修費や初度備品費など） ○ (拡)補助限度額：1,000千円 ※平成29年度から、空き家を活用する場合、別途1,000千円 ○ 補助率：1/2 ○ 件数（採択枠）：100件（女性60件、シニア40件） ○ 実施主体：(公財)ひょうご産業活性化センター 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		48,000 千円		101,700 千円		125,397 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		25,000 千円		42,853 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(法人県民税超過課税)	48,000 千円		51,700 千円		82,544 千円				
		一般財源	0 千円		25,000 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.5人			
		7,936 千円		8,093 千円		12,171 千円					
総コスト(①+②) 〔※H28当初予算額には、H28年9月補正分50,000千円を含む〕		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.5人				
		55,936 千円		109,793 千円		137,568 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	①補助件数	50件/年 50件/年 100件/年	H27 H28 H29	49件 (1,142 千円)	86件 (1,277 千円)	100件 (1,376 千円)	98.0%	172.0% ※当初比	100.0%		
②事業継続率の確保(起業後3年間)	80% ※中小企業白書による数値52.7%を大きく上回る目標	毎年度	97.6%	98.9%	90.0%	122.0%	123.6%	112.5%			
自己評価	事業の必要性・有効性	地域の需要を創出し地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整える事が重要であり、柔軟な発想や新たな感性を持った女性や、豊富な経験・技術を持ったシニアによる起業を支援する必要がある。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	採択枠の拡充に伴い事業費が増加傾向にあるが、今後も効率性を保ちながら事業を実施していく。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	当初の目標を大幅に上回る応募があったことから、28年度に採択枠を拡充。今後も目標達成ができるようPRや事業継続支援に取り組んでいく。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	女性やシニアの活力を生かして新たなビジネスを創出し、地域経済の活性化を図るため、引き続き起業支援を実施していく。29年度からは、増加する空き家を活用した起業の支援も強化していく。										

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	大学課大学振興班							
施策名	若者の社会活動・就業支援										
事業名	大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト(平成27年度経済対策補正～)	連絡先	078-362-3103								
事業目的	学生の県内就職促進に向けた各大学キャリアセンターの意識喚起と就職指導力の向上を図り、キャリアセンターにおける県内企業の情報発信力を強化するとともに、学生と企業とのマッチングの促進を図る。										
事業内容	<p>①キャリアセンターに対する全体説明会、意見、情報交換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業経営者等による説明会、意見交換 実施回数：1回(約30大学、60社) ・県内企業採用者との意見交換 実施回数：2回(約20大学、20社) <p>②地域の企業訪問等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアセンター職員の企業訪問調査 実施回数：5回(約50大学、20社) ・学生と地域県内企業経営者、採用担当者及び若手社員との意見交換 実施回数：4回(約大学生180人、12社) <p>③大学間連携就職コーディネーターの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置場所：大学コンソーシアムひょうご神戸 ・業務内容：就活生ニーズの把握、県内中小企業情報の収集、大学キャリアセンターへの企業情報の提供、マッチング成果の発信 等 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0千円		5,918千円		5,759千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		2,879千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		5,918千円		2,880千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		809千円		811千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
〔※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分5,918千円を含む〕		0千円		6,727千円		6,570千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度目標	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	県内大学卒業生の県内企業への就職率	33.0%	H31	—	31.0%	31.6%	—	94%	96%		
自己評価	事業の必要性・有効性	大都市への転出超過は20歳代が顕著なことから人口流出を抑制し、大学生の県内就職率の向上を図るため、大学キャリアセンターの県内企業への意識を喚起し、その情報発信力を強化することで、学生の地元意識の高揚を図り、県内就職へ誘導する。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	県内の大学間連携組織である大学コンソーシアムひょうご神戸に大学間連携就職コーディネーターを設置することで、コンソのネットワーク力を活用し効率的に事業を展開する。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	県内大学卒業生の県内企業就職者数をH26年度比約10%増加させるため、地元企業の魅力を学生にアピールできるよう大学キャリアセンターの機能を充実し、学生の地元意識の高揚を図り、目標達成に努める。 [H26:6,200人 / 20,800人(29.8%)→H31:6,820人 / 20,800人(33%)]									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	県外への人口流出を抑制するためには大学生が県内企業への理解を深め、県内就職への意識づけが必要である。大学キャリアセンターが地域に根ざした県内企業の魅力を学生にアピールできるよう情報発信機能を充実させ、さらに学生の地元意識の高揚を図ることで、学生の地元定着を促進する。										

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	能力開発課公共訓練班					
施策名	若者の社会活動・就業支援		連絡先	078-362-3367					
事業名	実習・座学連携養成事業（平成16年度～）		連絡先	078-362-3367					
事業目的	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等の職業能力形成機会に恵まれなかった者を、安定的な就労に移行させるため、座学と企業等における実習を一体的に組み合わせた実践的な職業訓練を実施することにより、訓練受講意欲の喚起から実践的能力までを付与しキャリア形成を図る。								
事業内容	座学と企業等における実習を一体的に組み合わせた実践的な職業訓練を実施 ① 技専活用型訓練 県立ものづくり大学校での訓練と企業での実習訓練を実施 ○訓練分野：機械製図・工作（CAD/CAM）コース ○期 間：1年 ② 委託訓練活用型訓練 民間教育訓練機関等での座学訓練と企業での実習訓練を実施 ○訓練分野：情報通信関連、医療事務、介護、経理事務関連等 ○期 間：4か月～5か月								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		156,445 千円		300,234 千円		300,234 千円		
	財源内訳	国庫支出金	156,382 千円		300,171 千円		300,171 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	63 千円		63 千円		63 千円		
人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		3,968 千円		4,047 千円		4,057 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		160,413 千円		304,281 千円		304,291 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	訓練受講者数	500人 (H25計画値)	毎年度	562人 (285 千円)	500人 (609 千円)	500人 (609 千円)	112.4%	100.0%	100.0%
就職者数	290人 (就職率：65%並)	毎年度	429人 (374 千円)	290人 (1,049 千円)	290人 (1,049 千円)	147.9%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・職業能力開発促進法第15条により、都道府県は、労働者が多様な職業訓練を受けること等により職業能力の開発及び向上を図ることができるように、その機会の確保に配慮するよう求められている。 ・座学と企業実習を組み合わせたより実践的な職業訓練の実施により、就業意識の向上を図り、安定就労を確保につながるのであり、実施が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・経費の大部分を占めるのは、訓練実施費（委託料）である。訓練人員、訓練期間の増減等に伴い委託料は増減する。 ・委託料単価（上限）は厚生労働省より示されており、適正に実施している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		・訓練機会を提供することで就職に繋がっており、若年者等の就業意識の醸成、キャリア形成の促進に寄与している。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	雇用情勢を踏まえ、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班						
施策名	若者の社会活動・就業支援									
事業名	ひょうご・しごと情報広場運営事業（平成11年度～）		連絡先	078-362-3357						
事業目的	ひょうご・しごと情報広場及び若者しごと倶楽部等の運営により、キャリアカウンセリングから職業紹介まできめ細かな支援を行い、若者の就職促進を図る。									
事業内容	<p>求職者に対し、職業経験・能力の内容や程度に応じたきめ細やかな就職支援を行い、職業能力の向上を図るため、ワンストップサービス体制を確立し、早期の就職を促進</p> <p>① 総合相談・情報提供事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 若年者から中高年齢者までの全年齢層を対象に職業相談の実施 ○ しごと全般に関する情報提供を行うとともに、必要に応じて他の専門機関に誘導 <p>② 若者しごと倶楽部運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 若年求職者等に対し、個々の課題にきめ細かく対応した就職支援 ○ 職業への理解・意欲の向上及び企業の人材ニーズに合致したキャリア形成を図るワンストップサービス体制の提供 <p>③ 年長フリーター等就職支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 人材エージェントによる求人開拓と正規雇用就職相談・面接会を実施 ○ 年長フリーターなど不安定就労の状況にある若者等にマッチング機会を提供 <p>④ ニート就労支援ネットワーク事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県内のニート等若年無業者の支援体制を強化するため、支援関係機関で構成するニート就労支援ネットワーク会議を開催 ○ ニート等の自立支援及び家族等の支援を行うため、セミナーを開催 ○ ニート等の職業的自立を促進するため、職場見学やボランティア体験を実施 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		60,449 千円		59,852 千円		60,940 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	60,449 千円		59,852 千円		60,940 千円			
	人件費②		従事人員	1.4人	従事人員	1.4人	従事人員	1.4人		
		11,110 千円		11,330 千円		11,360 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	1.4人	従事人員	1.4人	従事人員	1.4人			
		71,559 千円		71,182 千円		72,300 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	相談件数	20,000件	毎年度	23,246件 (3 千円)	15,000件 (5 千円)	20,000件 (4 千円)	116.2%	75.0%	100.0%	
就職件数	1,500件 ※H25計画値	毎年度	1,778件 (40 千円)	1,500件 (47 千円)	1,500件 (48 千円)	118.5%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	多様で安定した雇用就業機会の確保を図るためには、国の施策とも連携した職業情報提供、カウンセリング、職業紹介が不可欠である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	本事業を国事業のジョブカフェひょうごを受託する団体に委託することにより、両事業の相乗効果で効果的な事業を実施することができ、効率的な事業運営が可能である。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	相談及び就職件数は、景気動向による増減は見受けられるものの一定の規模で推移しており、引き続き就職困難者への支援強化のため、事業を実施								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	ニートへの就労支援については、昨年度ひょうご・しごと情報広場運営事業に統合した若者しごと倶楽部サテライト（フリーターやニート等への支援を実施）と連携し、情報共有など事業の効率化を図りつつ、継続して実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	若者の社会活動・就業支援								
事業名	短期職場体験就業事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3357					
事業目的	卒業時に未就職であった若者や、出産や育児などにより離職し再就業に不安を持っている女性などを対象に、実際の職場での体験就業を通じて職業観の醸成や再就業を行うための適職選択の促進を図る。								
事業内容	<p>職に就いていない若者や再就業を希望する女性等を対象に、企業において体験就業を実施し、体験就業を通じて職業観の醸成を図り、再就業を行うための適職選択を促進</p> <p>① 職場体験クラス</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 業界・企業研究やハローワーク利用方法等の学習会の実施 ○ 職業観の醸成を図るため、実際の企業職場の見学等を実施 ○ 受入企業へ20,000円/回謝金支払 <p>② プレ雇用クラス</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 企業からの求人開拓及び求職者へのプレ雇用クラス体験登録の促進 ○ 企業の人材ニーズと求職者の希望条件とのマッチング ○ 実際の企業の職場で2週間程度の就業体験 ○ 企業と体験者（求職者）双方の合意により本採用 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		7,774 千円		9,007 千円		9,003 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	7,774 千円		9,007 千円		9,003 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794 千円		809 千円		811 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		8,568 千円		9,816 千円		9,814 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	職場体験クラス参加者数	200人	毎年度	441人 (19 千円)	300人 (33 千円)	200人 (49 千円)	220.5%	150.0%	100.0%
	プレ雇用クラス参加者数	50人	毎年度	43人 (199 千円)	40人 (245 千円)	50人 (196 千円)	86.0%	80.0%	100.0%
プレ雇用クラスからの本採用数	40人	毎年度	32人 (268 千円)	25人 (393 千円)	40人 (245 千円)	80.0%	62.5%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		学卒後職に就いていない若者や出産等で職を離れた女性等に対して、経験不足による就業に対する不安の解消を図ることが必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		会員企業とのネットワークを有する兵庫県雇用開発協会が行うことにより効率的に実施						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		雇用情勢の好転により「プレ雇用クラス」の参加者・本採用数の目標達成ができない見込みだが、昨年度から「職場体験クラス」の参加者を「プレ雇用クラス」へ誘導し、一定成果が出ていることから、引き続き目標達成を目指す。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	職に就いていない若者等の職業観を醸成するため、様々な手法の就業体験を実施し、真に支援の必要な対象者への対応を行っていく。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	若者の社会活動・就業支援								
事業名	大学生インターンシップ推進事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3357					
事業目的	大学生等に県内中小企業の魅力の理解を促すため、実際の企業で体験実習を行うインターンシップ事業を実施し、学生と県内企業のマッチングの促進を図る。								
事業内容	<p>① 中小企業の効果的な人材確保方策の検討の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 関係機関で連絡協議会を構成し、中小企業の効果的な人材確保方策を検討（4回） ○ 新規でインターンシップを受け入れる企業向けに、実習プログラム作成方法等のセミナーを実施 ○ 中小企業の魅力の理解を促すため、経営者等に講演会等のガイダンスを実施（2社） <p>② 大学生インターンシップ事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ インターンシップ受入先として県内企業の開拓・拡大 ○ 参加学生促進のため、県内外大学の兵庫県出身学生等へ事業周知（大学50校程度） ○ 参加学生に対して、ビジネスセミナー等の研修や先輩学生の体験談を聞く「事前学習会」の実施 ○ 大学生に県下各地域の企業においてインターンシップを実施 ○ 実習で学んだことを整理するため、グループ討議を行う「事後研修会」の実施（1回） 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		12,019 千円		19,002 千円		18,996 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	12,019 千円		19,002 千円		18,996 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794 千円		809 千円		811 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		12,813 千円		19,811 千円		19,807 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	インターンシップ参加学生数	500人 (H27 250人)	毎年度	391人 (33 千円)	483人 (41 千円)	500人 (40 千円)	156.4%	96.6%	100.0%
受入企業数	100社 (H27 50社)	毎年度	66社 (194 千円)	74社 (268 千円)	100社 (198 千円)	132.0%	74.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		就職活動を行う学生は大企業志向の者が多く、県内中小企業の魅力の理解を促すには、インターンシップが有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		県内各企業が独自でインターンシップ学生を募集するよりも、県で一括して大学等と手続き事務を進める方が効率的である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		大学生の就職活動においてはインターンシップ重視の傾向があることから、参加学生数の目標は概ね達成の見込みである。受入企業については尼崎・姫路経営者協会所属企業の参加により、数もエリアも広がっており、引き続き制度の周知を図り、目標達成を目指す。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
説明	明	学生の中企業への理解や中企業の人材確保のため、大学等を通じたインターンシップの参加促進と受入企業の拡大を図っていく。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る			所管課班	しごと支援課雇用就業班				
施策名	若者の社会活動・就業支援								
事業名	中小企業合同研修等支援事業（平成26年度～）			連絡先	078-362-3357				
事業目的	県内企業の人材確保を支援するため、中小企業が合同でセミナー等を実施し、県内企業への理解を深め、学生の適職選択を促すとともに、就職後の職場定着を図る。								
事業内容	<p>① 中小企業合同セミナー等の実施 県内の中小企業が合同で各種のセミナー、面接会・企業説明会・研修会を実施し、効果的な人材確保を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就職活動を行う学生向けに、県内大学等でキャリアセミナーを実施（10回） ・ 新規学卒者向けの就職面接会・企業説明会の実施（9回） ・ 新入社員の職場定着を図るため、入社3年目までの社員を対象としたモチベーションアップセミナーの実施（2回） <p>② 県内企業就職情報の提供 就職活動を行う学生や大学等のキャリアセンターへ優良な県内企業の就職情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ等による情報発信 ・ 若年者就業推進員による大学キャリアセンターや企業への情報提供 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額				
	事業費①		8,664千円	9,504千円	9,500千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他(法人県民税超過課税)	8,664千円	9,504千円	9,500千円				
		一般財源	0千円	0千円	0千円				
	人件費②		従事人員 0.1人 794千円	従事人員 0.1人 809千円	従事人員 0.1人 811千円				
総コスト(①+②)		従事人員 0.1人 9,458千円	従事人員 0.1人 10,313千円	従事人員 0.1人 10,311千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	就職面接会等参加者数	2,000人	毎年度	1,274人 (7千円)	2,000人 (5千円)	2,000人 (5千円)	63.7%	100.0%	100.0%
	各セミナー参加者数	500人	毎年度	514人 (18千円)	550人 (19千円)	500人 (21千円)	102.8%	110.0%	100.0%
就職面接会参加者の就職者数	350人	毎年度	257人 (37千円)	350人 (29千円)	350人 (29千円)	73.4%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	学生は就職に際し大企業志向が強い。さらに中小企業では入社3年以内離職率が高いため、人材確保及び職場定着に向けた支援が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	会員企業とのネットワークを有する兵庫県雇用開発協会が行うことにより効率的に実施							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	昨年度に続き雇用情勢は改善傾向にあるため、就職面接会等への参加者数は減少傾向にあるが、企業の採用意欲は高く、県内中小企業の人材不足の解消と定着支援の必要から、引き続き実施							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	昨年度に続き雇用情勢は改善傾向にあるため、就職面接会等への参加者数は減少傾向にあるが、学生の中小企業への理解や中小企業の人材確保のため、若者の意識啓発や様々な機会を活用したマッチング事業を実施し、効果的な事業の展開を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班							
施策名	若者の社会活動・就業支援										
事業名	ひょうご若者就労支援プログラム（平成27年度～）		連絡先	078-362-3357							
事業目的	学卒未就職者の就職活動を支援するため、企業面接準備研修や就労体験等を通じて、県内製造業・中小企業等の魅力を伝え、若者の正規雇用の促進を図る。										
事業内容	<p>① 人材育成プログラムの実施 委託先（派遣会社等）が、学卒未就労者等を期間雇用し、業界研究や企業面接準備研修、職場実習先の選定などの研修を行った後、就職支援を実施 ○ 対象者：100名（学卒未就労者等） ○ 期間：社会人基礎研修（1ヶ月）、就職支援（3ヶ月） ○ 賃金：月額150千円（研修期間のみ） ○ 委託先：民間企業（人材派遣会社等）に業務委託 [企画提案コンペ等で選定] ○ 紹介料：30千円 [1人あたり] ※職場実習等に結びつけた場合に委託先に支給</p> <p>② プログラム修了後 参加者と実習先企業の合意により正規雇用</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		32,338 千円		62,031 千円		49,278 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(法人県民税超過課税)	32,338 千円		62,031 千円		49,278 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		3,968 千円		4,047 千円		4,057 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		36,306 千円		66,078 千円		53,335 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	職場実習につながった人数	100人 (H27 150人) (H28~100人)	毎年度	72人 (504 千円)	120人 (551 千円)	100人 (533 千円)	48.0%	120.0%	100.0%		
プログラム修了後、正規雇用につながった人数	50人 (H27 75人) (H28~50人)	毎年度	38人 (955 千円)	45人 (1,468 千円)	50人 (1,067 千円)	50.7%	90.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		ミスマッチ等による学卒未就職者は一定存在するため、そうした若者に対する就労支援策は必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		県が負担する参加者の賃金を研修期間の1ヶ月間とし、委託先の既存社員人件費についても、事業遂行に必要最小限の人員分に限定するなど、あらゆる経費を精査したものである。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		雇用情勢の好転により、目標数は下回る見込みだが、就職が困難な学卒未就職者は一定数存在することから、目標数・予算規模を縮小しつつ、きめ細やかな事業実施により、目標の達成を目指す								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input checked="" type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	雇用情勢の好転により、事業の参加者が減少傾向にあるが、就職が困難な学卒未就職者は一定数存在することから、目標数・予算規模を縮小しつつ、継続して実施										

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班							
施策名	若者の社会活動・就業支援		連絡先	078-362-3357							
事業名	若者定着・還流プロジェクト ③高校生・大学生「兵庫就活」促進事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-3357							
事業目的	中小企業の課題を大学生の知恵と発想により打開策を探り、企業の魅力を発信し、地元企業の人材確保を支援するとともに、ガイドブック等の配付により企業情報を発信し、地元企業への就職の促進を図る。										
事業内容	<p>① 企業課題研究事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 登録企業の抱える各種課題に対し大学生が解決のためのアイデアを研究し、研究成果を発表 企業と学生との交流会の開催 <p>② 大学生向け企業ガイド（WEB版）を作成・掲載</p> <ul style="list-style-type: none"> 登録企業の社屋や製品の写真、業績等を掲載し、課題研究内容等を含めた企業PR用ガイド（WEB版）を作成し、兵庫で就職を目指す学生等へ情報提供 <p>③ 高校生向け企業ガイドブックの発行</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校生の県内就職を促進するため、県内企業の魅力を掲載した企業ガイドブック（WEB版も作成）を高校2年生全員に配付し、県内企業の魅力を発信 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0 千円		33,000 千円		26,959 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		1,500 千円		13,479 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		31,500 千円		13,480 千円				
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
※H28当初予算額には、H27補正による前倒し分30,000千円、H28年9月補正分3,000千円を含む		0 千円		34,619 千円		28,582 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	高校生向け県内企業ガイドブックQRコードによる登録件数	300人	H29	—	H29年3月末以降調査	300人 (95 千円)	—	—	100.0%		
	県内大学卒業生の県内企業への就職率	33.0% (H27 30.4% H28 31.0% H29 31.6% H30 32.3%)	H31	29.8%	H29年5月末以降調査	31.6%	98.0%	H29年5月末以降調査	100.0%		
高校生就職者における県内就職率	80%	H29	86.7%	87%	80%	108.4%	108.8%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		高校在学中から県内企業の魅力を知ってもらうためにガイドブックは必要。また、大学生による課題研究により、新たな企業の魅力を発掘でき、有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		取材や広報面で県内で強いネットワークを持つ神戸新聞社との共同事業とすることにより効果的な事業実施が可能。また、大学生ガイドブックをWEB版とし、より幅広い情報提供を図るよう見直し。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		県内の高校2年生全員に配付するガイドブックに登録用QRコードを掲載し、目標達成に向けた広報に努める。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	高校・大学生それぞれに適した情報発信の方法をとりつつ、兵庫の企業の魅力を伝えるため、引き続き実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班							
施策名	若者の社会活動・就業支援										
事業名	若者定着・還流プロジェクト ①県内大学と連携した就活支援事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-3357							
事業目的	大学におけるキャリア教育講座の支援や、県内企業見学会の実施など、産学官金連携の取組により、地元人材の流出の防止を図る。										
事業内容	<p>①県内学生の県内企業への就職を促進するため、学内における企業説明会の実施等を支援</p> <p>○補助対象 就職支援協定締結大学（※）による以下の取組みに対し補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内での企業説明会の開催 ・県内中小企業への訪問見学会の実施 ・県内企業の情報提供に関する取組 ・（拡）卒業生に対する就職支援 等 <p>（※県内大学に通う学生の県内就職の促進に関して、県と大学が連携、協力して支援を実施するための協定を締結した大学）</p> <p>○補助額：1校あたり300千円又は500千円（実施規模に応じて補助）</p> <p>②県内大学生の県内企業への就職を促進するため、県内大学及び県内金融機関等と連携し県内企業見学会（バスツアー）及び企業研究会・セミナーを実施</p> <p>○対象 就職支援協定締結大学</p> <p>○回数 3回/大学</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0千円		20,000千円		18,839千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		7,500千円		9,419千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他（ ）	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		12,500千円		9,420千円				
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
※H28当初予算額には、H27補正による前倒し分5,000千円、H28年9月補正分15,000千円を含む		0千円		20,809千円		19,650千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	県内大学卒業生の県内企業への就職率	33.0% (H27 30.4% H28 31.0% H29 31.6% H30 32.3%)	H31	29.8%	H29年5月末以降調査	31.6%	98.0%	H29年5月末以降調査	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	県内学生に企業の魅力を理解させるため、産学官金の連携事業は有効である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	就職支援協定締結大学に対する補助は、一定規模以上の取組みを必要としていること、また、県内企業研究・セミナーについても、県内金融機関等の協力事業者との必要な役割分担を行っていることから、適切な負担による事業実施を図っている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	県内企業の魅力を大学生に伝える機会をより多くすることにより、県内就職率の向上を目指す。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	就職支援協定を締結した県内大学生にきめ細やかに兵庫の企業の魅力を発信するため、卒業生に対する就職支援への取組みを拡充するなど、補助要件の見直し及び県内企業研究・セミナー等を実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班						
施策名	若者の社会活動・就業支援									
事業名	首都圏・近隣大学への兵庫の企業広報事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-3357						
事業目的	首都圏の大学キャリアセンターを通じて兵庫の企業情報を提供するとともに、UJIターン希望者の登録者を中心とした就職支援を行い、UJIターン就職の促進を図る。									
事業内容	<p>① 兵庫県内高校出身者が在籍する大学キャリアセンターへの広報及び学生等への支援 ○Uターン就職を目指す学生向けに、大学キャリアセンターを通じて兵庫の企業情報を提供</p> <p>② Uターン登録Webサイトの立ち上げと登録を促す広報の実施 ○ひょうご・しごと情報広場にUターン就職を支援する職員を配置し、企業ガイドブックの構成や大学キャリアセンターとの連携を図り、Uターン希望学生の登録及び求人募集を実施 ○企業や各種イベント情報の提供 ○首都圏に設置するカムバックひょうご東京センターの相談員と連携し、首都圏大学Uターン相談会等の対応</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		5,518 千円		0 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		5,518 千円		0 千円			
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人			
総コスト(①+②) ※H28当初予算額には、H27補正による前倒し分5,518千円を含む		0 千円		6,327 千円		0 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	県の支援によるUJIターン就職者数	430人	毎年度	448人 (14 千円)	450人 (14 千円)	—	104.2%	104.7%	—	
UJIターン支援学生登録者数	100人	毎年度	—	50人 (127 千円)	—	—	50.0%	—		
自己評価	事業の必要性・有効性		首都圏大学に通う登録済み大学生にターゲットを絞り、県内への就職を直接的に促すことが有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		コスト面から効率的な実施が図られているが、平成29年度から、県外でのUJIターン合同企業説明会の実施及びカムバックひょうごハローワークの設置に伴い、より効率的な実施を図ることとし、事業を統合する。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		昨年度実施した首都圏における学外説明会の参加者が伸び悩んだため、来年度は、県内出身者が多く在籍する大学での学内開催に切り替えるなど、情報提供の方法を見直す。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input checked="" type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
説明	首都圏大学の県内出身者への情報発信は、カムバックひょうごハローワークに一元化し、UJIターン支援サイトの運営は県外でのUJIターン合同企業説明会開催事業と一体的に実施することで効率化を図る。									

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班						
施策名	若者の社会活動・就業支援									
事業名	若者定着・還流プロジェクト ②「ひょうご応援企業」就職支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3357						
事業目的	兵庫で就職を希望する若者を積極的に採用する企業を「ひょうご応援企業」として登録し、企業の魅力を広くアピールするとともに、マッチングの機会を設け、地元兵庫での就職の促進を図る。									
事業内容	<p>① 登録企業の紹介サイトの作成・更新 登録企業の社屋や製品の写真、業績等を広く紹介</p> <p>② 企業説明会（面接会）の開催 登録企業を集めた合同企業説明会（面接会）の開催や、大学への訪問による企業説明会（面接会）により、学生と企業とのマッチングの場を提供</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		9,289 千円		13,200 千円		8,102 千円			
	財源内訳	国庫支出金	9,289 千円		2,500 千円		4,051 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		10,700 千円		4,051 千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円				
総コスト (①+②) ※H28当初予算額には、H27補正による前倒し分 8,200千円、H28年9月補正分5,000千円を含む		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		10,876 千円		14,819 千円		9,725 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	「ひょうご応援企業」登録社数	60社	毎年度	71社 (153 千円)	100社 (148 千円)	60社 (162 千円)	118.3%	166.7%	100.0%	
県内大学卒業生の県内企業への就職率	33.0% (H27 30.4% H28 31.0% H29 31.6% H30 32.3%)	H31	29.8%	H29年5月末以降調査	31.6%	98.0%	H29年5月末以降調査	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		企業の魅力をアピールし、若者と企業とのマッチングの機会を設け、地元兵庫での就職を促進するために有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		登録業務を外部委託することにより、効率的な企業開拓が行われている。※平成28年度は、9月補正により県外合同企業説明会を限定的に実施したため事業費が一時的に増額となっている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		継続的な事業のPRにより登録企業数は増加しており、目標を継続的に達成できる見込みであり、事業は有効に実施されている。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	より多くの魅力ある兵庫の企業を若者に紹介するためにも、継続的に実施していくことが必要。									

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	若者の社会活動・就業支援								
事業名	県外でのUJIターン合同企業説明会開催事業 (H27年度経済対策補正～)		連絡先	078-362-3357					
事業目的	大阪、首都圏での合同企業説明会の開催やUJIターン就職支援サイトの登録者に対する支援を実施することにより、大学卒業時の地元就職と県外からのUJIターンの促進を図る。								
事業内容	<p>①首都圏及び大阪でのUJIターン企業説明会の実施 ひょうご応援企業を中心に選定した企業による首都圏及び大阪でのUJIターン等合同企業説明会を開催 <大阪開催> ○開催時期 平成29年5月～7月（就職活動解禁日6月1日を照準）及び平成30年3月 ○開催日数 2回 ○参加企業 各40社程度 <東京開催> ○実施方法 県内出身者が多く在学している大学等における説明会を開催</p> <p>②Uターン促進サイト運営 ひょうご・しごと情報広場ホームページ内に設けたUJIターン就職支援サイトにおいて、UJIターン就職希望者の登録を募り、登録者に対して個別に支援</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		10,000千円		11,330千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		10,000千円		11,330千円		
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 10,000千円を含む		0千円		10,809千円		12,141千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	県の支援によるUJIターン就職者数	430人	H28	—	450人 (24千円)	430人 (28千円)	—	104.7%	100.0%
	参加企業数	60人	H28	—	75社 (144千円)	60社 (202千円)	—	125.0%	100.0%
	参加学生数	180人	H28	—	226人 (48千円)	180人 (67千円)	—	125.6%	100.0%
UJIターン支援学生登録者数	100人	毎年度	—	50人 (216千円)	100人 (121千円)	—	50.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	県内企業の採用担当者と直接話すことができる合同企業説明会は、県内中小企業の魅力を知ってもらうためには必要不可欠である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	大阪は引き続き実施するが、東京は県内出身者が多く在学している大学等における学内説明会に変更し、集客を図るとともに、会場使用料等の削減により、参加者数と適正な事業コストに配慮した実施とする。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	県内企業と学生が直接話す機会を創出することで、UJIターン就職者の増加を目指し、目標達成に向けて取り組む。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		■統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	首都圏・近隣大学への兵庫の企業広報事業からUJIターン促進サイトの運営を統合しつつ、学生のUJIターン就職を促進するため、引き続き事業を実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	若者の社会活動・就業支援								
事業名	ニート等就業支援起業助成事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3357					
事業目的	就業に困難をかかえる若者等（ニート等無業者）の支援において、就業体験を行う事業主に対し、立ち上げ経費の助成を行い、一般就労に向けた就労経験の場の確保を図る。								
事業内容	就業・社会参加を支援するための支援事業の立ち上げ・拡充に対する助成 ① 助成対象：ニート等若年者の就業体験受入の継続が見込まれる事業所 ② 対象経費：立ち上げ時の初期備品購入費、指導員人件費 ③ 助成率：1/2以内 ④ 助成限度額：2,000千円（うち、人件費は1,000千円以内）								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		4,125 千円		5,000 千円		0 千円		
	財源内訳	国庫支出金	4,125 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		5,000 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人	
		794 千円		809 千円		0 千円			
総コスト（①+②） ※H28当初予算額には、H27補正による前倒し分 5,000千円を含む		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人		
		4,919 千円		5,809 千円		0 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	助成件数	5件 (H27 10件)	毎年度	3件 (1,640 千円)	3件 (1,936 千円)	—	30.0%	60.0%	—
ニート就業体験実施数	140人	毎年度	205人 (24 千円)	170人 (34 千円)	—	146.4%	121.4%	—	
自己評価	事業の必要性・有効性		就業に困難をかかえる若者等（ニート等無業者）に対して、就労につながるステップアップの場の確保は重要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		交付決定にあたっては、内容を審査のうえ決定しており、効果・効率的な執行に努めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		就業体験は目標を上回る実績であり、各若年無業者就労支援施設において、一定の就労意欲の向上につながるなど効果的な支援を実施できている。 なお、平成29年度から実施の国事業と事業内容が重複するため、廃止する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結（休止）	
説明	平成29年度より、国の地域若者サポートステーション事業において、本格的な職場体験プログラムが導入されることから、ニート等の就業体験の場の確保を目的とする本県事業と事業趣旨が重複するため、本事業は廃止する。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課しごと企画班					
施策名	若者の社会活動・就業支援								
事業名	若者定着・環流プロジェクト ④ふるさと企業就職促進事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3227					
事業目的	若年層の域外流出等により深刻な労働力不足が想定されるふるさと地域（北播磨・西播磨・但馬・丹波・淡路）に立地する企業への若年労働者の就職を促進する。								
事業内容	① 面接旅費助成 UJIターン就職希望者の面接選考時に旅費を支給する中小企業に対し、支給旅費の半額を助成 ○補助上限：5万円 ② 転居費用助成 県外からのUJIターン就職者を採用する際に、中小企業が負担した転居費用の半額を助成 ○補助上限：単身者5万円、家族を伴う者20万円								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		240 千円		9,000 千円		5,527 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		4,000 千円		2,763 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	240 千円		5,000 千円		2,764 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,827 千円		10,619 千円		7,150 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	面接旅費助成人数	120人 (H27 40人) (H28 80人)	H29	39人 (47 千円)	80人 (133 千円)	120人 (60 千円)	97.5%	100.0%	100.0%
転居費用助成人数	50人 (H27 一人) (H28 3人)	H29	— —	3人 (3,540 千円)	50人 (143 千円)	—	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		ふるさと地域においては若年層の流出が課題となっていることを踏まえ、面接旅費及び転居費用助成制度の創設を支援することにより、人材確保に対する中小企業の啓発及び若年層への一定のPRとなることから、必要な事業である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		必要最低限の人員で実施しており、今後の啓発等により実績をのびしながら効率的な事業実施を図る。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		旅費助成は順調に実績を伸ばしているが、2月に受付を開始した転居費用助成は、制度を持つ企業がほとんどないため、引き続き啓発を進め、徐々に実績を伸ばしていきたい。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	ふるさと地域に立地する企業への若年労働者の就職を促進するため、引き続き事業を実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課しごと企画班							
施策名	若者の社会活動・就業支援										
事業名	若者等の就業・起業支援 ①カムバックひょうごハローワーク設置・運営事業（平成29年度～）		連絡先	078-362-3227							
事業目的	首都圏における移住情報発信とUJIターン促進の拠点である「カムバックひょうご東京センター」に職業紹介を行う「カムバックひょうごハローワーク」を併設し、移住相談と就労相談を一体的に実施することにより、情報発信力の強化を図る。										
事業内容	UJIターンを促進するため、移住希望者への就労相談や首都圏での情報発信を行う ①国ハローワークの求人情報に加え、県独自の求人情報に基づく職業紹介を実施 ②首都圏大学のキャリアセンターと連携した兵庫県企業のPR ③出張職業紹介を実施（カムバックひょうご東京センターが出展するUターンイベント等）同行 ④各県機関と連携した支援情報の提供（起業家支援補助金や就農相談等）										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0千円		0千円		9,531千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		4,765千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		4,766千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人			
		0千円		0千円		1,623千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人				
		0千円		0千円		11,154千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	移住相談件数(累計)	5,000人	H27~H31	- (0千円)	- (0千円)	2,600件 (0千円)	-	-	52.0%		
県の支援によるUJIターン就職者数(各種支援事業による就職者の合算)	430人	H29	- (0千円)	- (0千円)	430人 (26千円)	-	-	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		移住相談と就労相談の一体的実施により、移住希望者への情報発信力が強化され、兵庫県への移住者増加の効果が期待できることから、政策目的と照らし合わせて、必要な事業である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		カムバックひょうご東京センターに併設することで、相談業務の効率化及び設備の共有化も図ることができるため、効率的な事業実施が可能である。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		H29年度新規事業であり、カムバックひょうご東京センターと連携しつつ、目標数に向けて着実に事業を実施する。								
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	首都圏から兵庫県へのUJIターンを促進するため、カムバックひょうご東京センターによる移住相談と一体となった就労相談を行う。										

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	障害者支援課施設整備・就労対策班					
施策名	障害のある人の「しごと」の確保								
事業名	障害者しごと支援事業（平成14年度～）		連絡先	078-362-3261					
事業目的	授産商品の販売促進を支援すること等により、障害者の福祉的就労の充実を図る。								
事業内容	<p>①しごと開拓員による障害福祉事業所の受注する仕事の開拓 ○しごと開拓員の設置 2名</p> <p>②インターネットを活用した授産商品の販売拡大・PR ○販売サイト運営員の設置（1名）</p> <p>③障害者福祉事業所への技術指導 ○技術向上指導員（2名）を設置し、事業所指導、各事業所の工賃向上計画の推進を支援等</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		25,778千円		25,942千円		25,149千円		
	財源内訳	国庫支出金	10,388千円		10,471千円		10,074千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	15,390千円		15,471千円		15,075千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,587千円		1,619千円		1,623千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		27,365千円		27,561千円		26,772千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	兵庫県の障害者平均月額工賃	15,500円	H27	13,735円	14,000円	16,500円	88.6%	87.5%	100.0%
		16,000円	H28	(2千円)	(2千円)	(2千円)			
16,500円		H29							
県の優先発注実績	41,250千円	H27	31,142千円	42,500千円	43,750千円	75.5%	100.0%	100.0%	
	42,500千円	H28	(-)	(-)	(-)				
	43,750千円	H29							
インターネットによる授産商品の販売額	8,000千円	H27	16,067千円	18,000千円	20,000千円	200.8%	211.8%	222.2%	
	8,500千円	H28	(2千円)	(2千円)	(1千円)				
	9,000千円	H29							
自己評価	事業の必要性・有効性		兵庫県工賃向上計画に基づく工賃向上を図るためには、企業や国等を訪問して県内事業所等の仕事の受注拡大等に取り組むとともに、県民が簡単に授産商品を購入できるようなインターネットを活用した仕組み構築し、販売促進を支援することが必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		新たな仕事開拓、企業と連携した取組の拡大やインターネット販売の強化など効率的な事業実施ができるよう改善を図っており、総事業費の削減につとめている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		事業目的達成に向けて県内事業所の受注拡大やインターネットを活用した販売拡大やPR等、地道な取り組みを継続・拡大していく。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止 □縮小		□統合 □凍結(休止)		□延長 □終期設定			
説明	兵庫県工賃向上計画の目標達成のため、インターネット販売サイト「+NUKUMORI(ぷらすぬくもり)」で販売する授産商品について、地域の特性や魅力を活かした新商品等の開発・改良に必要な設備(業務用のオープン、ミシ、木工機械等)の整備費を補助するなど、積極的に授産製品の開発・改良及び販売拡大・PRを図っていく。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る	所管課班	障害者支援課施設整備・就労対策班
施策名	障害のある人の「しごと」の確保		
事業名	障害者しごと支援事業（障害者就業・生活支援センター事業）（平成14年度～）	連絡先	078-362-3261

事業目的	身近な地域での就業面、生活面の支援を一体的に行い、障害者の職業的自立を図る。
------	--

事業内容	<p>①センター機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ○雇用支援業務（国直接委託） <ul style="list-style-type: none"> ・配置人数：2名 ・業務内容：就業相談、事業主・実習先との調整 等 ○生活支援業務（県委託） <ul style="list-style-type: none"> ・配置人数：1名 ・業務内容：生活相談、日常生活点検 等 <p>②実施箇所 10か所（障害保健福祉圏域ごとに1か所）（補足）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談活動：生活上の相談、職業生活に関する助言、職場からの相談への助言 等 ・日常生活の点検：金銭、衣食住（特に食生活）、余暇活動、健康等への助言 等 ・その他の支援：親子関係の調整等の日常的支援、緊急の対応 等
------	---

区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	50,100 千円	50,100 千円	50,100 千円	
	財源内訳	国庫支出金	25,050 千円	25,050 千円	25,050 千円
		県債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	25,050 千円	25,050 千円	25,050 千円
人件費②	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	
		794 千円	809 千円	811 千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	
		50,894 千円	50,909 千円	50,911 千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H28
設置箇所数	登録障害者数	10ヶ所	毎年度	10ヶ所 (5,089 千円)	10ヶ所 (5,091 千円)	10ヶ所 (5,091 千円)	100.0%	100.0%	100.0%
		3,500人 3,600人 3,900人	H27 H28 H29	3,736人 (14 千円)	3,800人 (13 千円)	3,900人 (13 千円)	106.7%	105.6%	100.0%

自己評価	事業の必要性・有効性	障害者は就職や職場定着支援が困難なケースが多く、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活の支援を行う相談・支援機関が必要である。
	事業コストに対する評価、見直し状況	国単価を参考とした定額委託のため、適正なコスト水準となっており、引き続き効率的な事業実施を図る。
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	障害保健福祉圏域ごとに1ヶ所設置し、障害者の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活の支援のために必要な施設として運営しており、今後も継続的な支援が必要である。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	障害者の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活の支援のために必要な施設として、平成23年度までに各障害保健福祉圏域で1ヶ所設置。障害者雇用・就労情勢の変化を踏まえつつ、計画的かつ機動的に対応すること等によって、障害者の職業生活における自立の更なる促進を図る。

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	障害者支援課施設整備・就労対策班					
施策名	障害のある人の「しごと」の確保								
事業名	精神障害者社会適応訓練事業（昭和47年度～）		連絡先	078-362-3261					
事業目的	精神障害者を一定期間事業所に通わせ、集中力、対人能力、仕事に対する持久力等を養うとともに、協力事業所が指導することにより、精神障害者の一般就労への移行など社会的自立の促進を図る。								
事業内容	<p>協力事業所に精神障害者に対する社会適応訓練を委託し、社会適応能力、仕事の持続力、対人関係の持ち方等を習得する作業訓練を実施</p> <p>○訓練期間：6ヶ月単位（最大2年間）</p> <p>○訓練時間：3時間以上/日、3日/週</p> <p>○訓練費等：協力事業所へ1千円/日（実習型）、2千円/日（雇用指向型）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		7,463 千円		8,173 千円		7,501 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	7,463 千円		8,173 千円		7,501 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		9,050 千円		9,792 千円		9,124 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	訓練生数	50人	毎年度	25 人 (362 千円)	30 人 (326 千円)	50 人 (182 千円)	50.0%	60.0%	100.0%
契約事業所数	30社	毎年度	23 社 (393 千円)	25 社 (392 千円)	30 社 (304 千円)	76.7%	83.3%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		精神障害者について理解のある民間企業（協力事業所）での一定期間の訓練により、一般就労に必要な集中力、対人能力、仕事に対する持久力を養うことが必要であり、障害者の障害特性や状態に個別対応した内容の訓練が実施できる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		指標1単位あたりのコストは改善しているが、今後もさらなる改善を図る。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標達成に向け、今後も様々な支援機関との連携による訓練生の受入や就労移行支援を引き続き進める。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止 □縮小		□統合 □凍結(休止)		□延長		□終期設定	
説明	H21年度に訓練内容を実習型と雇用指向型に区分し、協力事業主に対する協力奨励金をそれぞれ1,000円、2,000円に設定するなど一般就労に向けたステップアップ方式に改善しており、今後はさらに、ハローワーク等の関係機関とも連携し、利用者ニーズにあった事業を展開する。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	能力開発課公共訓練班					
施策名	障害のある人の「しごと」の確保								
事業名	障害者職業能力開発支援事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-3367					
事業目的	障害者に障害特性に応じた多様な職業訓練を実施し、障害者の職業的自立や社会参加を図る。								
事業内容	民間教育訓練機関等に多様な訓練を委託し、障害者の雇用・就業の促進を支援								
	○訓練対象者：障害者で公共職業安定所に求職申込みをしている求職者 ○訓練分野：パソコン入力、事務・製造補助、清掃等 ○期間：1～2か月								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		25,706 千円		65,674 千円		69,948 千円		
	財源内訳	国庫支出金		25,659 千円		65,611 千円		69,885 千円	
		県債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他()		0 千円		0 千円		0 千円	
		一般財源		47 千円		63 千円		63 千円	
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,968 千円		4,047 千円		4,057 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		29,674 千円		69,721 千円		74,005 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	訓練受講者数	180人 (H25計画値)	毎年度	132人 (225 千円)	180人 (387 千円)	180人 (411 千円)	73.3%	100.0%	100.0%
就職者数	40人 (就職率：22%)	毎年度	39人 (761 千円)	40人 (1,743 千円)	40人 (1,850 千円)	97.5%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・職業能力開発促進法第15条により、都道府県は、労働者が多様な職業訓練を受けること等により職業能力の開発及び向上を図ることができるように、その機会の確保に配慮するよう求められている。 ・福祉から雇用への移行を促進し、障害者の希望に応じた就職を実現するため、関係機関との連携をより一層深めつつ、効果的な職業訓練を実施することがますます重要となっている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・経費の大部分を占めるのは、訓練実施費（国からの委託料）である。訓練人員、訓練期間の増減等に伴い委託料は増減する。 ・委託料単価（上限）は厚生労働省より示されており、適正に実施している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・県下における障害者雇用率の向上や福祉から雇用への移行支援など障害者雇用促進に寄与している。 ・景気回復に加え、平成30年度に障害者の法定雇用率の大幅な上昇（2%→2.4%見込）が予定されていることから、前倒しを含め企業における障害者雇用が進んでおり、一時的に入校生が減少している。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	雇用情勢を踏まえ、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	障害のある人の「しごと」の確保								
事業名	法定雇用率の達成に向けた取組（平成14年度～）	連絡先	078-362-9183						
事業目的	就職支援や就職後の職場定着支援等により障害者の法定雇用率達成を図る。								
事業内容	<p>障害者就業・生活支援センターに障害者就職拡大推進員を配置し、就業面・生活面が一体となったきめ細かな就職相談や定着支援等を実施</p> <p>① 障害者の就職支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 障害者が生活する地域での雇用・就業を促進するため、地域の就労支援の核となる障害者就業・生活支援センターに障害者就職拡大推進員を1名配置し、就業面・生活面が一体となったきめ細かな就職相談や定着支援等を実施 ○ 障害者就職拡大推進員や管内企業の人事・労務担当者、就労支援機関職員等を対象とする研修を実施し、地域全体での就職支援（定着支援も含む）技術の向上やネットワークづくりを図ることで、障害者の就職機会を拡充 <p>② 精神障害者・発達障害者等に対する定着支援</p> <p>障害者の定着支援については、就労支援ニーズが高まっている精神障害者や発達障害者は職場定着が困難であり、支援者に求められる支援技術が高度化していることから、豊富な専門知識を有する障害者就職拡大推進員を中心とした障害者就業・生活支援センターのスタッフが就職を果たした精神障害者等の職場定着を支援</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		56,519 千円		45,265 千円		45,367 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（緊急雇用就業機会創出等事業基金繰入金）	28,324 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	28,195 千円		45,265 人		45,367 千円		
人件費②		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		6,349 千円		6,474 千円		6,491 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		62,868 千円		51,739 千円		51,858 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	障害者就職者数	505件	H30	390件 (161千円)	455件 (114千円)	480件 (108千円)	77.2%	90.1%	95.0%
	障害者雇用率（労働者のうち、障害者が占める割合）	2.0%	H30	1.97%	1.97%	2.00%	98.5%	98.5%	100.0%
定着率（本事業で支援を受けて就職した障害者の職場定着率）	85.0%	H30	83.5%	85.0%	85.0%	98.2%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年6月1日現在の本県民間企業の障害者雇用率は1.97%で法定雇用率には届かず、未達成企業割合も5割弱あることから、さらなる取組が必要 ・就業面・生活面が一体となったきめ細かな相談支援により就職件数・雇用率ともに向上し、着実に成果があがっている 							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中核的な障害者就労支援機能をもつ障害者就業・生活支援センターに事業費を補助することにより効果的・効率的な実施が可能 ・事業に要する総コストは年々見直しを行い、必要最小限の事業費で実施 ・指標1単位あたりのコストも漸減していることから効率的な事業実施が図られている 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<p>雇用面のみならず障害者福祉全般にわたり高い専門性を有する障害者就業・生活支援センターに事業費を補助し実施することで、障害者一人ひとりの適性に応じたきめ細かな相談対応や実習先の開拓等が可能となっていることから、平成30年度の目標を達成できる見直し</p>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	障害者法定雇用率達成に向けて継続する。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班							
施策名	障害のある人の「しごと」の確保										
事業名	特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9183							
事業目的	特例子会社等設立支援により障害者の働きやすい場の確保を図る。										
事業内容	<p>①中小企業等による特例子会社・事業協同組合設立に対する助成 中堅・中小企業が特例子会社を設立する場合や、複数の中小企業が事業協同組合を設立して協同事業（雇用促進事業）を行い、算定特例を受ける場合に、設立計画書の提出から認定まで（最長1年間）に要した設備整備費等について助成 ○ 対象要件：中堅・中小企業が特例子会社・事業協同組合を設立し、認定を受けること ○ 対象経費：建物工事請負費、備品等購入費・リース料、施設修繕費等 ○ 助成内容：助成率1/2（特例子会社）、2/3（事業協同組合）、上限5,000千円</p> <p>②特例子会社等の新規障害者雇用を伴う新たな事業展開に対する助成 特例子会社や事業協同組合が、2名以上の新規障害者雇用を伴い、新たな事業展開や業務改善（支店設置等を含む）等を行う場合に、当該事業に係る設備整備費等について助成 ○ 対象要件：以下の企業等が、障害者を2名以上新規雇用し、新規事業進出等により障害者の職域拡大を行うこと ①常用雇用300人以下の特例子会社 ②算定特例を受けた事業協同組合 ○ 対象経費：建物工事請負費、備品等購入費・リース料、施設修繕費等 ○ 助成内容：助成率1/2、上限1,000千円</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		5,689千円		25,521千円		25,521千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他（法人県民税超過課税）	5,689千円		25,521千円		25,521千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		3,174千円		3,237千円		3,246千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		8,863千円		28,758千円		28,767千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	障害者雇用率	2.0%	H30	1.97%	1.97%	2.00%	98.5%	98.5%	100.0%		
	特例子会社の設立数	23件	H30	20件 (443千円)	21件 (1,369千円)	22件 (1,308千円)	87.0%	91.3%	95.7%		
特例子会社・事業協同組合による2名以上の新規雇用を伴う事業拡大・改善の実施件数	10件	H29	7件	6件	10件	70.0%	60.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	障害者の雇用促進・雇用率向上のために、複数の中小企業が雇用率を合算できる事業協同組合や特例子会社の設立を行う県内企業、及び、設立後の特例子会社等の新規障害者雇用を伴う事業拡大等に対して助成を行うことが有効である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	・事業拡大・改善については内容を審査した上で支給を決定することになるので、事業目的に沿った効率的な支出を行っている。 ・特例子会社等の設立についても設立検討中の企業が増加する傾向にあり、今後さらにコストの有効性アップが期待できる。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	・法定雇用率の引き上げや精神障害者の雇用義務化を踏まえ、特例子会社の設立は有効な選択肢となっている。 ・設立後の特例子会社の更なる障害者雇用を伴う事業拡大等を支援することも含めて、相談支援等にも力を入れていることから平成30年度の目標を達成できる見込み									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結（休止）		□延長	
説明	障害者雇用の場の拡大を目指し継続する。										

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	障害のある人の「しごと」の確保								
事業名	障害者雇用拡大支援事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-9183					
事業目的	中小企業等への相談支援・啓発により障害者雇用の拡大を図る。								
事業内容	<p>障害者雇用に係る今後の制度改正等（平成28年度～障害者に対する差別禁止及び合理的配慮の提供義務化、平成30年度～精神障害者が障害者法定雇用率の算定基礎に追加）に伴い、法定雇用率のさらなる引き上げも想定。特に中小企業は法制度や障害者雇用管理に関する基礎知識が不十分である場合もあることから、アドバイザー（総合支援員）等によるきめ細やかな指導・相談支援及び啓発を行い、障害者雇用の拡大を促進</p> <p>① 中小企業等に対する相談支援を実施 ② 雇用促進セミナー（障害者の雇用管理全般等をテーマ、4回程度） ③ 障害者雇用先進企業見学会の実施 （例 精神障害者を多数雇用する先進企業見学など） ④ 障害者雇用促進啓発用DVD等の啓発資料を活用したワークショップの開催 （障害者雇用に不慣れな中小企業等にわかりやすく、障害者雇用のノウハウを啓発する内容等）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		9,752 千円		9,546 千円		9,541 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	9,752 千円		9,546 千円		9,541 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		4,762 千円		4,856 千円		4,868 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		14,514 千円		14,402 千円		14,409 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	障害者雇用率	2.0%	H30	1.97%	1.97%	2.00%	98.5%	98.5%	100.0%
	特例子会社の設立数	23件	H30	20件 (726 千円)	21件 (686 千円)	22件 (655 千円)	87.0%	91.3%	95.7%
法定雇用率達成企業割合	55.0%	H30	51.8%	51.9%	54.0%	94.2%	94.4%	98.2%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> 本県民間企業の障害者雇用率は法定雇用率に未達であり、今後制度改正に伴う法定雇用率のさらなる引き上げも想定される。 特に中小企業は法制度や障害者雇用管理に関する基礎知識が不十分である場合もことから、きめ細やかな指導・相談支援及び啓発を行い、障害者雇用の拡大を促す必要がある。 						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> 障害者雇用支援に関する情報収集や啓発を円滑に実施でき、県内事業所とのネットワークや折衝実績を有する兵庫県雇用開発協会が行うことにより効率的な実施が可能 兵庫県雇用開発協会は、県内の地域雇用対策協議会と密接な連携関係を有しており、県内各地域で効率的な事業実施が可能 						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度からは精神障害者が障害者法定雇用率の算定基礎に追加 制度改正等を含めたきめ細やかな啓発や相談支援を実施していくことにより、平成30年度の目標を達成できる見込み 						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	制度改正を見据え、企業への相談等支援を充実し障害者雇用の拡大するため実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	障害のある人の「しごと」の確保		連絡先	078-362-9183					
事業名	障害者体験ワーク事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-9183					
事業目的	スムーズに雇用・就職へと繋げる重要なステップとするため、雇用体験・体験ワークの実施により、事業者・障害者互いの意識刷新を図る。								
事業内容	<p>① 体験ワークの受け入れ協力事業所の開拓 障害者が体験就業できる事業所を開拓。特に、就労ニーズが高まっている精神障害・発達障害の受け入れ可能な協力事業所を重点的に開拓</p> <p>② 協力事業所及び体験就業障害者に対するサポート 障害者雇用に精通した専門家等が、円滑な受入・体験就業のための事前レクチャーや、体験雇用・体験就業後の本格雇用・就職活動に向けた課題整理等を実施</p> <p>③ 特別支援学校に対する出前講座（講義）及び軽作業等の出前ワークの実施 特別支援学校高等部の1～2年生に対し、就職活動に向けた意識醸成のため、出前形式による講義または軽作業体験を実施</p> <p>④ 体験ワーク発表会の開催 中小企業や特別支援学校指導教諭、特別支援学校生徒、その保護者などを参集し、受入企業等による報告発表会を開催。また、推進員による優良事例や課題などの紹介などにより協力事業所や就業体験者の拡大を促進</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		9,576千円		9,487千円		9,483千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他（法人県民税超過課税）	9,576千円		9,487千円		9,483千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
		4,762千円		4,856千円		4,868千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		14,338千円		14,343千円		14,351千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	障害者雇用率	2.0%	H30	1.97%	1.97%	2.00%	98.5%	98.5%	100.0%
	登録事業所数	500社	H30	479社	540社	570社	95.8%	108.0%	114.0%
就業体験人数 （職場見学を含む）	100人	H30	190人	200人	100人	190.0%	200.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	多様な障害者ニーズに応じた、簡易で取り組みやすい雇用体験・体験ワークの場を確保する当該事業が、事業者・障害者互いの意識刷新を通じてスムーズに雇用・就職へと繋げる重要なステップとなる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 障害者就労について豊富な知識とネットワークを有する兵庫県社会福祉事業団が行うことにより効率的な実施が可能。 障害者雇用に不慣れな事業所に対して雇用を実際に試行してもらうことにより、コストに対して大きな啓発効果が得られる。 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校高等部の1～2年生に対し、就職活動に向けた意識醸成のため、出前形式による講義や軽作業体験なども実施することから、特別支援学校卒業生等の就職拡大促進につなげ、平成30年度の目標達成を目指す。 							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	事業所、障害者互いの意識向上に取り組み障害者雇用・就労を拡大するため実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る	所管課班	しごと支援課雇用就業班
施策名	高齢者の社会参加、生きがい就業の促進		
事業名	コミュニティ・ビジネス等総合支援事業（平成11年度～）	連絡先	078-362-9183
事業目的	地域課題の解決と生きがいある働き方を目指す者のコミュニティ・ビジネス（以下「CB」）等での起業・就業を総合的に支援し、活力ある地域社会づくりと新たな働き方の創出を図る。		
事業内容	生きがいしごとサポートセンター事業（平成12年度～） ○ 補助対象者：CB等での起業・就業を支援する中間支援機構（NPO法人等） ○ 補助対象経費：「生きがいしごとサポートセンター」事業経費 ○ 補助率：1/2～10/10		

事業に要するコスト	区分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額	
	事業に要するコスト	事業費①		48,285千円		56,003千円		46,152千円
財源内訳		国庫支出金	0千円		0千円		0千円	
		県債	0千円		0千円		0千円	
		その他()	0千円		0千円		0千円	
		一般財源	48,285千円		56,003千円		46,152千円	
人件費②	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	0.8人	
	6,349千円		6,474千円		6,491千円			
総コスト(①+②)	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	0.8人	
	54,634千円		62,477千円		52,643千円			

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	団塊世代や高齢者の就業者数	H27:250人 H28:275人 H29:300人 H30:300人	H30 ※累計 1,550人	466人 (117千円)	511人 (122千円)	300人 (175千円)	186.4%	185.8%	100.0%
起業支援団体数	124団体/年 137団体/年 150団体/年	H27 H28 H29	132件 (414千円)	137件 (456千円)	150件 (351千円)	106.5%	100.0%	100.0%	

自己評価	事業の必要性・有効性	高齢社会の到来を踏まえ、多様で安定した雇用就業機会の確保や地域活力の向上を図る必要がある。また、本事業が地域経済の活性化や雇用創出につながっている。
	事業コストに対する評価、見直し状況	目標値に対する事業コストは平成28年度に増加したが、29年度はCB離陸支援事業の廃止により必要なコストを見直し、効率的な実施を図る。
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	相談事業・情報提供等の各種支援によりCB等での起業・就業を推進することにより、目標を順調に達成してきている。また、若年者等によるCBの起業団体数が増加している事業成果【H12:1団体→H28:97団体(見込)】を踏まえ、起業時の資金面を支援する離陸支援事業は一定の役割を果たしたため廃止する。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	地域経済の活性化や雇用創出を図るため、一定の役割を終えた事業の見直しを行った上で、引き続き実施する。

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課雇用就業班					
施策名	高齢者の社会参加、生きがい就業の促進								
事業名	高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-9183					
事業目的	高齢者の生きがいづくりとして、高齢者の多様な経験や資格・能力を持った人材を活用し、高齢者の就業機会を創出を図る。								
事業内容	<p>高齢者の就業機会を創出するため、高齢者の多様な経験や資格・能力を持った人材を活用したコミュニティ・ビジネスの立上げを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象者：CBを新たに起こそうとする高齢者を含む団体 ○ 補助対象経費：立ち上げ経費（事務所開設費、高齢者人件費等） ○ 補助率：1/2以内 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		9,061 千円		30,497 千円		30,503 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	9,061 千円		30,497 千円		30,503 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		3,174 千円		3,237 千円		3,246 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		12,235 千円		33,734 千円		33,749 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	高齢者コミュニティ・ビジネス立ち上げ団体数の増加	30 団体	毎年度	12団体 (1,020 千円)	14団体 (2,410 千円)	30団体 (1,125 千円)	40.0%	46.7%	100.0%
高齢者雇用創出数	60人 (2人/団体)	毎年度	74人 (165 千円)	50人 (675 千円)	60人 (562 千円)	123.3%	83.3%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	高齢者には、生きがいのある仕事を希望する人、多様な人材も多く、地域に活かす支援が必要であり、高齢社会で生きがいのあるしごとの場を提供することは有効。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業費については、必要最小限で実施しており、補助金についても1団体の上限を100万円に設定し、効率的に実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	ビジネス性のある事業計画のある団体を審査会にて採択していることもあり、立ち上げ団体数は目標を下回ったが、前年度より増加した。団塊の世代が平成26年度にすべて65歳以上となる中、今後も、地域において生きがいのあるしごとを始めようとする人が増えることが見込まれ、目標達成に向けて取り組んで行く。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	明	今後、ますます増加する高齢者の生きがいのあるしごとづくりを促進するため、引き続き実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	労政福祉課勤労者福祉班					
施策名	仕事と生活のバランスの推進		連絡先	078-362-3362					
事業名	ひょうご仕事と生活センター事業（平成21年度～）		連絡先	078-362-3362					
事業目的	ひょうご仕事と生活センターにおいてワーク・ライフ・バランス(WLB)の取組を全県的に推進することにより、多様で柔軟な働き方による働きやすい雇用就業環境の創出を図る。								
事業内容	<p>① 普及啓発・情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ホームページの運営、情報誌等の発行 ○WLB推進キャンペーンの実施 ○「宣言→認定→表彰」の枠組を活用したWLB取組企業の量的拡大と質的向上 ○長時間労働是正企業の顕彰 <p>② 相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ワンストップ相談、相談員等派遣 ○WLBアクションプランひな形の公表 <p>③ 研修企画・実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業等の課題に沿った研修を企画・実施 ○経営者協会や商工会議所・商工会等と連携したセミナー、キーパーソン養成講座の実施 <p>④ 実践支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仕事と生活の調和推進環境整備支援助成金 女性や高齢者など様々な人材の活用や多様な働き方の導入を支援するため、更衣室や託児スペース、在宅勤務等の職場環境整備を行った事業主に助成金を支給 ・支給額：対象経費の1/2（上限2,000千円） 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		166,384 千円		196,593 千円		158,770 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		32,000 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	166,384 千円		164,593 千円		158,770 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
人件費②		従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.1人		
総コスト(①+②) ※H28当初予算額には、H28年9月補正分32,000千円(地域創生加速化交付金)を含む		従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.1人		
		175,114 千円		205,495 千円		167,695 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	仕事と生活の調和推進企業宣言登録企業数	1,000社(累計) ※子ども・子育て未来プラン目標値	H29	1,138社 (単年度330) (154 千円)	1,400社 (単年度262) (147 千円)	1,500社 (単年度100) (112 千円)	113.8%	140.0%	150.0%
	相談対応件数	750件/年 ※子ども・子育て未来プラン目標値	毎年度	1,068件 (164 千円)	1,200件 (171 千円)	750件 (224 千円)	142.4%	160.0%	100.0%
研修実施企業数	200社/年 ※子ども・子育て未来プラン目標値	毎年度	216社 (811 千円)	210社 (979 千円)	200社 (838 千円)	108.0%	105.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	WLBの推進により、男女がともに意欲と能力を十分に発揮できるようにすること、企業においては、それを多様な人材の確保や生産性の向上につなげ、さらには地域の活性化につなげていくことが必要とされている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	相談員の派遣や研修の実施において、社労士等の専門家で構成する外部人材を派遣することにより、センター職員数を必要最小限に抑えている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	目標の達成度は高く、県下のWLB普及には一定の効果が見られる。引き続きWLB取組企業の量的拡大に取り組むとともに、取組の質的向上を図る。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	平成29年度は、過去にセンターが支援した企業の取組事例を体系的に整理・作成したアクションプランのひな形を活用し、特に長時間労働の是正等、企業におけるWLBの自主的な取組を促進していく。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	労政福祉課勤労者福祉班					
施策名	仕事と生活のバランスの推進								
事業名	中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業（平成21年度～）	連絡先	078-362-3362						
事業目的	育児・介護等による離職者を雇用した事業主を助成することにより、育児・介護等離職者の再就職を促進する。								
事業内容	<p>結婚、妊娠、出産、育児、介護、配偶者の転勤により離職した者を雇用した事業主に助成金を支給</p> <p>○対象事業主 常時雇用労働者300人以下の企業 ・株式会社等…常時雇用労働者100人以下の県内事業所 ・株式会社等以外…常時雇用労働者20人以下の県内事業所</p> <p>○対象労働者 離職期間が6年未満（又は末子出産後2年未満）</p> <p>○(拡)支給額 ・正社員：500千円/人 ・短時間正社員：400千円/人 ・正社員以外（フルタイムに限る）：200千円/人</p> <p>※国の両立支援等助成金(育児・介護等離職者再雇用支援コース)の対象となる場合は差額を支給</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		7,350 千円		75,000 千円		45,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	7,350 千円		75,000 千円		45,000 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		8,937 千円		76,619 千円		46,623 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	助成金支給件数	~H28 250 件 H29~ 105 件	毎年度	26件 (344 千円)	26件 (2,947 千円)	105件 (444 千円)	10.4%	10.4%	100.0%
女性の就業率	46.5% ※第3次兵庫 県男女共同 参画計画	H32	調査実施なし (5年毎)	45.0%	調査実施なし (5年毎)	調査実施なし (5年毎)	96.8%	調査実施なし (5年毎)	
自己評価	事業の必要性・有効性	少子高齢化や人口減少が急速に進展する中、懸念される労働力不足に対応し、担い手を確保するとともに、ライフステージに応じた多様な働き方を実現するためには、結婚・出産・育児・介護等による離職者の再就職を促進することが必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	平成29年度から国において同様の助成制度が創設されることから、本助成金と対象が重複するものについては、その差額分のみの支給とすることにより、県費コストの予算削減を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	支給実績は低迷しているが、平成29年度から支給額の増額を行うなど制度設計を見直すとともに、労働局と連携した制度周知により、引き続き利用促進を図っていく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	H29年度からは、育児・介護等離職者の再就職を促進するため、助成金支給額の増額を行い、制度の更なる利用促進に努める。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	労政福祉課勤労者福祉班					
施策名	仕事と生活のバランスの推進								
事業名	中小企業育児・介護代替要員確保支援事業（平成22年度～）	連絡先	078-362-3362						
事業目的	中小企業が育児・介護休業制度及び育児・介護による短時間勤務制度利用者の代替要員を確保した場合に、その要員の賃金の一部を助成することにより、制度の利用による就業継続の促進を図る。								
事業内容	<p>育児・介護休業制度及び育児・介護による短時間勤務制度利用期間中の代替要員賃金相当の一部を助成</p> <p>○対象事業主 常時雇用労働者300人以下の企業 ・株式会社等…常時雇用労働者100人以下の県内事業所 ・株式会社等以外…常時雇用労働者20人以下の県内事業所</p> <p>○対象労働者 同一企業等に引き続き1年以上勤務していた者 等</p> <p>○支給額 ・休業コース：代替要員の賃金の1/2(上限100千円/月、総額上限1,000千円) ・短時間勤務コース：代替要員の賃金の1/2(上限100千円/月、総額上限1,000千円)</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額				
	事業費①		86,970 千円	200,000 千円	200,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円				
		県債	0 千円	0 千円	0 千円				
		その他(法人県民税超過課税)	86,970 千円	200,000 千円	200,000 千円				
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円				
	人件費②		従事人員 0.2人 1,587 千円	従事人員 0.2人 1,619 千円	従事人員 0.2人 1,623 千円				
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人 88,557 千円	従事人員 0.2人 201,619 千円	従事人員 0.2人 201,623 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標	27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29
	助成金支給件数	100 件	毎年度	113件 (784 千円)	127件 (1,588 千円)	100件 (2,016 千円)	113.0%	127.0%	100.0%
女性の就業率	46.5% ※第3次兵庫 県男女共同 参画計画	H32	調査実施なし (5年毎)	45.0%	調査実施なし (5年毎)	調査実施なし (5年毎)	96.8%	調査実施なし (5年毎)	
自己評価	事業の必要性・有効性	少子高齢化や人口減少が急速に進展する中、懸念される労働力不足に対応し、担い手を確保するとともに、ライフステージに応じた多様な働き方を実現するためには、育児・介護休業制度及び短時間勤務制度の利用を促進し育児・介護による離職を防止することが必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業の申請窓口であるひょうご仕事と生活センターにおいて、当該事業とひょうご仕事と生活センター事業、中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業の3事業の普及啓発等を一体的に行うことにより、事業の効果的な実施を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	助成件数は年々増加しており、平成28年度も目標を達成する見込み。今後も更なる事業の活用促進を図る。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	育児・介護による離職を防止し、就業継続を支援するため、育児・介護者の代替要員の雇用に要する賃金の一部を助成し、育児・介護休業の取得や短時間勤務制度の利用を促進する。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	労政福祉課労使団体班・勤労者福祉班					
施策名	安定した雇用就業機会の確保								
事業名	中小企業における正社員転換・処遇改善支援事業 (平成27年度経済対策補正～)		連絡先	078-362-3358, 3362					
事業目的	非正規雇用労働者の正社員転換など処遇改善についての支援及び非正規雇用労働者の福利厚生制度の充実を図るため、(公財)兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)への加入促進を図る。								
事業内容	<p>① 正社員転換・処遇改善支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○セミナー兼相談会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・対象 企業経営者等 ・内容 非正規雇用労働者の処遇改善による経営上のメリット、好事例、各種助成金等の解説 等 ○企業への個別支援 <ul style="list-style-type: none"> ・支援社数 10社 ・相談例 正社員転換に必要な手続、処遇改善にかかる就業規則、研修計画の策定 等 <p>② 非正規雇用労働者福利厚生加入促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)への非正規雇用労働者の加入促進を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 (公財)兵庫県勤労福祉協会 ・対象 兵庫県内中小企業 ・(拡)手法 ファミリーパック加入企業で働きながら非正規雇用労働者であることから、非加入となっている従業員の加入を促進するため、非正規雇用加入促進補助として、新規加入の非正規雇用労働者に限り、会費(月額500円)の1/2を加入企業に対して助成する。なお、補助期間1年であったものを、平成29年度から3年に拡充する。 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		10,000千円		12,848千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		10,000千円		12,848千円		
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分10,000千円を含む		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		0千円		13,237千円		16,094千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	若者(20～39歳)の非正規雇用比率	29.7% ※30.7% (H24雇用均等基本調査結果)から1%改善目標	H29	—	調査実施なし(5年毎)	29.7%	—	調査実施なし(5年毎)	100%
非正規雇用労働者のファミリーパック追加加入者数	1,000人	毎年度	—	640人 (21千円)	1,000人 (16千円)	—	64%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		若年雇用労働者を中心とする労働条件の底上げと不安解消を図り、安心して働くことができる社会の実現を目指すため、中小企業における処遇改善が喫緊の課題となっていることから本事業は有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		①県経営者協会に事業委託することで、経営者に向けた効率的な事業展開を図る。 ②既に中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)を実施している(公財)兵庫県勤労福祉協会へ委託することにより、事業コストを抑えている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成28年度達成率見込みは64%であるが、補助期間を1年から3年に延長することで、県内中小企業に対して、より積極的な取組を促し、目標達成に努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	非正規雇用労働者の待遇や労働環境の改善を支援する。							

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	しごと支援課しごと企画班						
施策名	安定した雇用就業機会の確保									
事業名	保護観察対象者等雇用導入支援事業等（平成26年度～）		連絡先	078-362-3227						
事業目的	保護観察対象者等（以下「対象者」という。）の雇い入れの促進を図るとともに、無職で保護観察を終了した者の再犯率が高いことなどを踏まえ、職場定着の向上を図る。									
事業内容	<p>対象者を雇い入れた雇用主の負担の軽減を図るため、雇用した対象者の給与等の一部を補助</p> <p>① 保護観察対象者等雇用導入支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 交付対象者：刑務所出所者等就労奨励金（法務省所管）の支給対象となった県内の協力雇用主 ○ 対象経費：対象者の雇用導入開始後4ヶ月間の給与及び研修に係る費用 ○ 補助率：定額 ○ 補助上限額：320千円（80千円（注1）×4ヶ月） （注）給与70千円+研修費10千円 <p>② 保護観察対象者等定着支援事業 （特非）兵庫県就労支援事業者機構に委託し、職場定着に向けた取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 定着支援員の配置（3名） ○ 定期的な職場訪問等による相談及び助言 ○ 就労定着支援シンポジウムの開催（1回） 等 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		9,478千円		9,548千円		9,748千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他（緊急雇用就業機会創出等事業基金繰入金）	6,331千円		0千円		0千円			
		一般財源	3,147千円		9,548千円		9,748千円			
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		2,381千円		2,428千円		2,434千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		11,859千円		11,976千円		12,182千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	実際に保護観察対象者等を雇用している協力雇用主の数を3倍	45社	H32	23社 (516千円)	26社 (461千円)	35社 (348千円)	51%	58%	78%	
自己評価	事業の必要性・有効性		協力雇用主の負担の軽減を図るためには給与に対する補助は有効である。また、資格取得に要する経費を支援することは対象者本人のやる気や職場定着を促すうえでも重要である。この雇用導入支援事業と一体的に実施する定着支援事業は、協力雇用主等に対するサポートという観点からも必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		給与及び研修費の補助対象期間は雇い入れ後最も不安定な4ヶ月間を補助対象としており、刑務所出所者就労奨励金（法務省所管）と連携した取組である。また、定着支援事業は、専門的知識、ノウハウを有する（特非）兵庫県就労支援事業者機構が行うことにより効果的に実施することが可能である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		実際に刑務所出所者等を雇用する協力雇用主の数を平成27年度の3倍にするという目標は国の目標でもあり、保護観察所等と連携することにより、平成32年度の目標達成はできる見込み							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	働く意欲があっても前歴から雇用先を確保することが困難な対象者の雇い入れを促進し、職場定着を図ることは地域雇用の維持のみならず、地域の安全・安心の確保の観点からも重要である。									

事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	総務課建設業室建設業班						
施策名	地域や産業を支える人材力の育成									
事業名	建設業若年者入職促進・人材育成事業		連絡先	078-362-9249						
事業目的	若年者の確保に向けた取組や次の世代への技術継承に対する支援を実施することで建設産業の持続的な発展を図る									
事業内容	<p>①定時制高校生等入職促進事業の実施（H29事業費予算6,809千円） 定時制高校生等を期間雇用し、働きながら資格取得のための講習・訓練を実施 ○補助対象者：建設企業 ○補助率：1/2 ○コスト単価：・H28年度（決算見込）551千円 1人あたり（事業費522千円＋人件費29千円） ・H29年度（当初予算）515千円 1人あたり（事業費486千円＋人件費29千円）</p> <p>②工業高校生等資格取得支援講習会の実施（H29事業費予算419千円） 県内工業高校生を対象に、建設業への入職促進に繋がる資格取得支援講習会を開催 ○補助対象者：建設産業団体 ○補助率：1/2</p> <p>③小中学生向け建設業体験会（H29事業費予算1,500千円） 小型建設機械等を使用した体験イベントを開催 ○補助対象者：建設産業団体 ○補助率：1/2</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		11,980千円		8,728千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		4,364千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		11,980千円		4,364千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		809千円		811千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		12,789千円		9,539千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	建設業への若年就職者数	14人/年	H28~31	(0千円)	3人/年 (551千円)	14人/年 (515千円)	-	21.4%	100%	
				(0千円)	(0千円)	(0千円)				
自己評価	事業の必要性・有効性	労働人口の減少、少子高齢化の加速や若年入職者の減少等により建設産業を取り巻く経営環境が厳しい状況に直面していることから、地域の担い手の確保・育成を通じて、社会資本の整備や災害対応に資する建設産業の活性化につなげるため本事業を実施する必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	各事業経費については業界団体・建設企業にも同額の負担を求めることによりコストを抑制し、効率的に実施することができる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	関係団体等へのヒアリングをするなど、企業・団体と連携して若年者の建設業への入職促進に繋がる取組をすることにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	労働人口の減少、少子高齢化の加速や若年入職者の減少等により建設産業を取り巻く経営環境が厳しい状況に直面していることから、地域の担い手の確保・育成を通じて、社会資本の整備や災害対応に資する建設産業の活性化につなげるため本事業を実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	自然環境課自然環境保全班						
施策名	住民参画による自然環境保全を推進するための活動等の推進									
事業名	上山高原エコミュージアムの推進事業（平成13年度～）	連絡先	078-362-3274							
事業目的	イヌワシなどの貴重な野生生物の生息する上山高原について、幅広い県民の「交流・参画・協働」により、持続的な自然環境の保全を図りながら地域振興に寄与するとともに、県民の共有財産として次代への継承を図る。									
事業内容	<p>新しい環境保全・利用の拠点として、「上山高原エコミュージアム」を推進するため、次の事業を実施</p> <p>①ススキ草原の復元等自然再生事業 ○ススキ草原等を復元するとともに、生態系の回復度を確認するためモニタリングを実施 ・事業内容：自然復元作業事業委託、モニタリング事業委託等</p> <p>②NPO法人上山高原エコミュージアムの運営支援 ○エコミュージアム活動への継続的で広範な参加を得ていくため、地域資源を活かした交流、特産品の販売、アドプト・オーナー制度導入の検討など、NPO法人上山高原エコミュージアムが行う活動を支援</p> <p>③体験プログラムの実施 ○春・秋のエコフェスタ等のプログラム事業の実施</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		8,626 千円		7,217 千円		6,415 千円			
	財源内訳	国庫支出金	2,298 千円		1,839 千円		1,845 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	6,328 千円		5,378 千円		4,570 千円			
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		2,381 千円		2,428 千円		2,434 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		11,007 千円		9,645 千円		8,849 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	プログラム参加者数	1,000人	毎年度	1,007人 (11 千円)	1,000人 (10 千円)	1,000人 (9 千円)	100.7%	100.0%	100.0%	
ススキ草原及び広葉樹林の復元面積	88ha	H30	58.81ha (+2.30ha) (4,786 千円)	60.51ha (+1.70ha) (5,673 千円)	62.51ha (+2.00ha) (4,425 千円)	66.8%	68.8%	71.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	イヌワシ等が生息するなど県下でも有数の豊かな生態系を持つ上山高原を県民共有の財産として後世に残すとともに、自然再生・利用のモデルとして県下に取組を広げるために継続した取組が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	地域をよく知る地元住民が中心となり自然復元やプログラムが実施されるなど、地元NPO、新温泉町との役割分担によりコストを抑えながら、着実に自然再生を実施するとともに、地域振興・県民の交流が図られており、効率的に事業が実施されている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	プログラムは、都市部からの参加者も多く県民の交流・参画が図られており、参加者数は目標値を達成している。 自然再生事業は、計画より若干少ない進捗状況であるが、着実に自然復元・再生を進めており、その効果を発現している。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	兵庫県の生物多様性保全の先導的な取組として、引き続き自然再生を進めていく。主体となる地元組織である「NPO法人上山高原エコミュージアム」は、様々な取組を進めて事業収益を高める努力をしている。県は、NPO法人が自立した財政基盤を得るまでの間、財政支援を行う。							

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	公園緑地課整備班					
施策名	住民参画による自然環境保全を推進するための活動等の推進		連絡先	078-362-9310					
事業名	尼崎の森中央緑地植栽事業助成（平成18年度～）		連絡先	078-362-9310					
事業目的	「瀬戸内オリーブ基金」からの寄付金を活用して植栽事業を行うことにより、「尼崎21世紀の森づくり」の拠点である尼崎の森中央緑地整備の推進を図る。								
事業内容	尼崎の森中央緑地での苗木生産・植樹にかかる費用の一部に「瀬戸内オリーブ基金」からの寄付金を活用する。								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額				
	事業費①		0 千円	1,000 千円	1,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円				
		県債	0 千円	0 千円	0 千円				
		その他(特定財)	0 千円	1,000 千円	1,000 千円				
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円				
	人件費②		従事人員 0.0人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人				
総コスト (①+②)		0 千円	1,809 千円	1,811 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標	27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
	オリーブ基金による植樹本数(育苗中のものを含む)	目標値	年度	17,900 本	26,600本	35,300本	H27	H28	H29
		100,000本	H34	うちH27実績 0 本 (0 千円)	うちH28見込 8,700本 (0.2 千円)	うちH29目標 8,700本 (0.2 千円)	17.9%	26.6%	35.3%
自己評価	事業の必要性・有効性	環境共生型のまちづくりを目指す「尼崎21世紀の森づくり」の拠点として、尼崎の森中央緑地の整備を進めており、緑豊かな自然環境を早期に創出するためにも、瀬戸内海に緑を復活することを目的とした瀬戸内オリーブ基金からの寄附金を活用した植栽事業を行うことが必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	これまではオリーブ基金を活用して苗木の育苗・植樹を委託により実施していたが、H26年度に尼崎の森中央緑地の育苗圃場が完成したことから、園内で苗木を生産し参画と協働による苗木育成・植樹を行い、コストを縮減し、効果的な事業実施に努める。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	寄附受納額は、NPO法人オリーブ基金事務局により決定されるため、目標達成度は低くなっているが、県費のみで事業を実施することに比べると植栽本数は増加し、中央緑地の整備を効率よく進めることができるため、今後も引き続き、オリーブ基金を活用した植樹事業を継続していく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	瀬戸内オリーブ基金からの寄附を受け入れることにより、尼崎の森中央緑地の整備が推進され、早期に事業効果を上げることが出来るため、本事業を継続する。							

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	公園緑地課整備班						
施策名	住民参画による自然環境保全を推進するための活動等の推進		連絡先	078-362-9310						
事業名	尼崎21世紀の森子育て支援型公園事業（平成28年度～） （尼崎21世紀の森魅力アップ事業（H26～27））		連絡先	078-362-9310						
事業目的	環境共生型のまちづくりを目指す「尼崎21世紀の森構想」のリーディングプロジェクトである「尼崎の森中央緑地」において、平成26年度の追加開園を契機に、尼崎市と協力し様々な集客対策を実施し、その魅力アップを図る。									
事業内容	<p>①「森のあそびガイドブック」の製作・実施 ○幼児が気軽に森の中で遊べ、様々な自然体験ができるよう、「森のあそびガイドブック」の製作</p> <p>○「森のあそびガイドブック」をもとに、幼児向けの「森のあそびプログラム」の実施</p> <p>②「環境学習プログラム」の実施 ○小学生を中心に、地域の歴史と環境創造の取組に理解を深め、森づくりにつながる環境学習プログラムの実施。</p> <p>③親子で楽しめるイベントの開催 ○公園の自然環境を活かして、親子で楽しめるイベントの開催。</p>									
事業に要するコスト			27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		16,285 千円		21,000 千円		18,900 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(地域振興基金)	8,143 千円		10,500 千円		9,450 千円			
		一般財源	8,142 千円		10,500 千円		9,450 千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		17,872 千円		22,619 千円		20,523 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
		魅力アップ事業による総集客者数(H26～35)	100,000 人	H35	13,745 人 うちH27実績 8,970 人 (2.0 千円)	31,545 人 うちH28見込 17,800 人 (1.3 千円)	49,345 人 うちH29目標 17,800 人 (1.2 千円)	14%	32%	49%
自己評価	事業の必要性・有効性		尼崎の森中央緑地において様々な集客対策を実施し、利用促進を図ることで、中央緑地における生物多様性の森づくりに対する理解が深まり、将来的な尼崎21世紀の森づくりへの参加に繋がる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		尼崎市からの協力金を地域振興基金に積み立てることにより財源を確保し、効率的な事業実施を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		平成27年度に大芝生広場が追加開園し、平成28年度は様々な集客イベントを実施したことから、集客数が順調に増加している。今後も引き続き事業を実施すると共に、新たな集客対策にも取り組み、更なる利用促進を図る。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	尼崎の森中央緑地において、独自の環境学習プログラムの実施や利用促進を図ることにより、本公園で取り組む生物多様性の森づくりに対する理解が深まり、将来的な尼崎21世紀の森づくりに関する参画と協働に繋がることから、本事業を継続する。									

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	林務課林政調整班						
施策名	多様な担い手による森林管理									
事業名	緑の青年就業準備給付金事業（平成29年度～）	連絡先	078-362-3161							
事業目的	青年の就学を支援し、林業への就業希望者の裾野拡大を図るとともに、給付金を活用した青年が林業分野へ就業して活躍することにより、森林林業の持続的かつ健全な発展を図る。									
事業内容	<p>次代の森林林業経営を担う人材を確保・育成するため、兵庫県立森林大学校において、実践的で高度な技術・知識の習得等を行う青年に対して「緑の青年就業準備給付金」を交付</p> <p>○給付対象 林業分野への就業に向け、森林大学校専攻科で技術・知識の習得等を行う者 ※林業分野への就業予定時の年齢が、原則45歳未満</p> <p>○給付額 年間最大1,500千円／人（最長2年間）</p> <p>○対象者 20人（森林大学校新1年生）</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		30,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		30,000千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人		
		0千円		0千円		4,057千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人			
		0千円		0千円		34,057千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	新規就業者数／年間（人）	30人	毎年度	—	30人	30人 (1,135千円)	—	—	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	新規就業者を継続的に確保・育成していくため、就業に向けて技術・知識の習得等を行う者を支援する必要がある。 就学の支援は、青年の就業意欲の喚起につながるため有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	林業労働力確保支援センター、森林大学校等関係機関との連携により、給付対象者の選定や給付期間中のフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力していく。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	新規就業者数の目標30人を達成できるよう、本事業を推進し、新規就業者の確保を図ることとしている。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	林業従事者が高齢化により減少している中、次代の担い手である新規就業者の確保・育成が必要であることから、本事業を実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	林務課造林計画班						
施策名	多様な担い手による森林管理									
事業名	森林整備地域活動支援交付金（平成14年度～）		連絡先	078-362-3461						
事業目的	森林所有者等による、森林の施業に不可欠な現況調査等の地域活動を確保するための支援を行うことにより、森林の有する多面的機能の確保を図る。									
事業内容	<p>市町長と森林所有者等の間で締結する協定に基づき行う、森林施業の実施に不可欠な現況調査等の地域における活動を確保するための、森林整備地域活動支援交付金を交付</p> <p>○交付対象者：市町長との協定に基づき地域活動を行う者</p> <p>○交付対象経費：定額 8千円/ha等</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		66,647 千円		126,300 千円		104,872 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		41,236 千円		34,957 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(森林整備地域活動支援事業基金)	44,431 千円		42,964 千円		34,957 千円			
		一般財源	22,216 千円		42,100 千円		34,958 千円			
	人件費②		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人		
		23,808 千円		24,279 千円		24,342 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人			
		90,455 千円		150,579 千円		129,214 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	素材生産量 (新ひょうご林内路網1,000kmプラン)	341千m3 343千m3 397千m3	H27 H28 H29	361千m3 (251千円)	343千m3 (439千円)	397千m3 (325千円)	105.9%	100.0%	100.0%	
林内路網延長 (新ひょうご林内路網1,000kmプラン)	252km 378km 504km	H27 H28 H29	350km (258千円)	476km (316千円)	602km (215千円)	138.9%	125.9%	119.4%		
自己評価	事業の必要性・有効性		森林の施業を適切に行い、水源かん養、土砂災害の防止、地球温暖化の防止など、森林の有する多面的機能を持続的に発揮させる必要がある。そのため、森林所有者等が森林施業を適切に実施するために必要となる、現況調査等の地域活動を支援する。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		交付額算定は実行経費との比較を行ってコスト縮減を図っており、引き続き適切な執行に努める。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標達成率は100%を超えており、目標を達成している。引き続き、現況調査等の地域活動を支援し、森林の適切な管理を推進する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	国の実施要領等に則った実施方法や負担割合で事業を実施する。 (第1期：平成14～18年度、第2期：平成19～23年度、第3期：平成24～28年度、第4期：平成29～32年度)							

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る	所管課班	水大気課水質班
施策名	水質改善に向けた取組の推進		
事業名	豊かで美しい瀬戸内海の創生(平成27年度～)	連絡先	078-362-3291

事業目的 改正瀬戸内海環境保全特別措置法に新設された基本理念である、地域の多様な主体による沿岸域の良好な環境の保全、再生等の取組を推進することにより、豊かで美しい瀬戸内海の創生を図る。

事業内容

- ①瀬戸内海環境保全県計画の推進
平成28年10月に策定した県計画を円滑に進めるため設置した播磨灘等環境保全協議会を運営
 - 播磨灘等環境保全協議会の設置
 - ・構成員 学識経験者、関係機関(国、関係市)、漁業関係者、事業者
 - ・内容 県計画の進捗状況や豊かな瀬戸内海の再生に向けた取組についての意見交換等
- ②地域団体等による藻場・干潟再生創出支援事業
多くの人々が豊かな海の再生に関わっていく気運を醸成するとともに、藻場等の再生・創出により豊かな海の実現を促進するため、地域団体等が中心となり新たな藻場等の再生・創出及び調査活動等の実践活動に対する助成を行う。
 - 補助事業
新たな藻場等の再生・創出及び調査活動等の実践活動を行う地域団体等に補助
 - ・補助対象 地域団体等(県内で活動を行うNPO等)
 - ・補助額 上限50万円(定額)
 - ・補助団体数 5団体
 - ネットワーク化事業
地域団体等による活動の連携や情報交換等を行うための活動報告会を開催し活動団体等のネットワーク化を促進
- ③豊かで美しい瀬戸内海再生に向けた総合的なデータ解析
既存データの解析及び不足データの調査結果を踏まえ、広域シミュレーションモデルを構築し、海域毎の問題点(貧栄養等)について改善すべき事項を明確化
- ④(新)沿岸域における栄養塩類の供給・偏在解消手法の検討
 - 工場からの栄養塩供給手法の現状調査
 - ・工場からの排水に関する届出状況・申請諸元や汚水等の処理の方法等を整理
 - ・窒素及びリンの発生負荷量が多い工場に対し、アンケート・ヒアリング実施
 - 栄養塩の港湾外への拡散手法の検討
工場からの排水の排出方法、排出方向を変更した場合の、栄養塩の港湾外への拡散状況をシミュレーション
- ⑤栄養塩類の管理に関する調査(H29～他事業より統合)
豊かで美しい瀬戸内海とするため、降雨時の栄養塩類の調査を実施し、適切な栄養塩管理の方策を検討
 - 降雨時河川流域水質調査
降雨がもたらす栄養塩類負荷量の増加量を調査
 - 生物(プランクトン)調査
河口の海域において生物調査を実施し、栄養塩類の生物資源への影響を評価

区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	1,000 千円	9,517 千円	19,212 千円	
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		県債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	1,000 千円	9,517 千円	19,212 千円
人件費②	従事人員 0.2人	従事人員 0.6人	従事人員 1.0人		
		1,587 千円	4,856 千円	8,114 千円	
総コスト(①+②)	従事人員 0.2人	従事人員 0.6人	従事人員 1.0人		
		2,587 千円	14,373 千円	27,326 千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
		藻場等の再生創出面積	1,250㎡	32	- (0千円)	250㎡ (+250㎡) (57千円)	500㎡ (+250㎡) (109千円)	-	20.0%

自己評価

事業の必要性・有効性
生物の多様性及び生産性が確保された豊かな瀬戸内海を実現するため、新たな藻場等の再生・創出及び調査活動等を行うとともに、播磨灘等環境保全協議会により瀬戸内海環境保全兵庫県計画を推進している。また、改正瀬戸内海環境保全特別措置法施行5年後(平成32年度)を目途に施行状況を勘案した見直しを検討されることから、総合的なデータ解析等の調査・研究を実施し、得られたデータに基づき、国へ働きかけを行っていく必要がある。

事業コストに対する評価、見直し状況
瀬戸内海環境保全県計画に基づく播磨灘等環境保全協議会では、学識経験者、関係機関(国、関係市)、漁業関係者、事業者などの各主体と連携し事業を進めることとしている。また、藻場・干潟再生創出支援事業及び総合的なデータ解析等の調査・研究では、地域で同種の活動を行うノウハウのある団体や、専門的な知見のある民間事業者を活用することとしており、コストを抑え、効果の高い事業実施を図っている。

目標の達成度に対する評価、今後の見直し
毎年5団体の事業実施により、多くの人々が豊かな海の再生に関わり、沿岸域環境の保全、再生等、地域における活動を広げていく。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
説明	瀬戸内海環境保全特別措置法改正法を受け、瀬戸内海を水質が良好な状態で維持されるとともに、生物の多様性及び生産性が確保される等、その価値及び機能が最大限に発揮された「豊かな海」とするための事業を進める。	

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る	所管課班	鳥獣対策課被害対策班
施策名	野生動物の保護管理の推進		
事業名	・シカ有害捕獲促進支援事業（平成19年度～） ・シカ有害捕獲専任班支援事業（平成23年度～） ・狩猟期シカ捕獲拡大事業（平成22年度～）	連絡先	078-362-3463

事業目的 農林業被害が軽微になるシカの生息密度をめざし、捕獲拡大を図る

事業内容

①シカ有害捕獲促進支援事業
 狩猟期間外(3/16～11/14)において、銃によるシカの有害捕獲を促進
 ○実施主体：市町
 ○捕獲報償費：＜頭数制＞16,000円/頭、＜日当制＞4,800円/人日、2,500円/頭
 ○負担割合：＜頭数制＞国50%、県5%、市町5%、特交40%
 ＜日当制＞国33%、県6.5%、市町6.5%、特交54%

②シカ有害捕獲専任班支援事業
 狩猟期外において、銃の技能に秀でた狩猟者で構成された専任班による効率的な有害捕獲活動を支援
 ○実施主体：市町
 ○捕獲報償費：24,000円/頭
 ○負担割合：国33%、県6.5%、市町6.5%、特交54%

③狩猟期シカ捕獲拡大事業
 狩猟期間に行う狩猟者のシカ捕獲を促進
 ○実施主体：市町
 ○捕獲報償費：5,000円/頭（対象：3頭以上捕獲した者）
 ○負担割合：県10%、市町10%、特交80%

区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	190,589 千円	233,971 千円	211,263 千円	
	財源内訳	国庫支出金	48,056 千円	72,000 千円	60,000 千円
		県債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他(鳥獣害対策事業負担金)	127,476 千円	125,000 千円	125,000 千円
		一般財源	15,057 千円	36,971 千円	26,263 千円
人件費②	従事人員 2.1人 16,666 千円	従事人員 2.1人 16,995 千円	従事人員 2.1人 17,039 千円		
総コスト (①+②)		従事人員 2.1人 207,255 千円	従事人員 2.1人 250,966 千円	従事人員 2.1人 228,302 千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	年間捕獲頭数	45,000頭/年 (H27:35,000頭/年)	毎年度	45,569頭 (5 千円)	45,000頭 (6 千円)	45,000頭 (5 千円)	130.2%	100.0%	100.0%
シカの目撃効率	1.00	H31	1.54 -	1.27 -	0.96 -	64.9%	78.7%	104.2%	

自己評価

事業の必要性・有効性 農林業被害等の防止を図るため、市町が許可する有害鳥獣捕獲に加え、狩猟者によるシカの積極的な捕獲が必要である。

事業コストに対する評価、見直し状況 平成27年度のシカによる農林業被害額は約1億9千万円と、シカの捕獲により減少傾向にあり、近年のピークであった22年度の4億7千万円に対して半減している。

目標の達成度に対する評価、今後の見通し 捕獲頭数の目標達成により、生息密度の抑制や農林業被害が減少傾向にある。

方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し																		
	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定																		
実施方針説明	28年度から捕獲目標を1万頭増やした45,000頭を継続するとともに、シカの生息域が拡大し、被害が増加している市町での捕獲を強化する。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>捕獲目標頭数</th> <th>予算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シカ有害捕獲促進支援事業</td> <td>6,000</td> <td>55,013</td> </tr> <tr> <td>シカ有害捕獲専任班支援事業</td> <td>1,500</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>狩猟期シカ捕獲拡大事業</td> <td>25,000</td> <td>141,250</td> </tr> <tr> <td>市町による有害鳥獣捕獲</td> <td>12,500</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,000</td> <td>211,263</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	捕獲目標頭数	予算額(千円)	シカ有害捕獲促進支援事業	6,000	55,013	シカ有害捕獲専任班支援事業	1,500	15,000	狩猟期シカ捕獲拡大事業	25,000	141,250	市町による有害鳥獣捕獲	12,500	-	計	45,000	211,263
	事業名	捕獲目標頭数	予算額(千円)																
	シカ有害捕獲促進支援事業	6,000	55,013																
	シカ有害捕獲専任班支援事業	1,500	15,000																
	狩猟期シカ捕獲拡大事業	25,000	141,250																
市町による有害鳥獣捕獲	12,500	-																	
計	45,000	211,263																	

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	鳥獣対策課被害対策班							
施策名	野生動物の保護管理の推進		連絡先	078-362-3463							
事業名	特定外来生物被害対策事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-3463							
事業目的	野生化し、生息域が拡大しているアライグマ、ヌートリアの外来生物の捕獲等により、農業被害や生活環境被害の低減を図る。										
事業内容	<p>○事業主体：市町</p> <p>○補助対象経費：アライグマ・ヌートリアの捕獲、安楽死処分費</p> <p>○対象頭数：7,000頭/年</p> <p>○助成単価：3,000円/頭（捕獲）、3,000円/頭（安楽死処分）</p> <p>○負担割合：県25%、市町25%、特交50%</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		10,243 千円		14,000 千円		12,250 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	10,243 千円		14,000 千円		12,250 千円				
	人件費②		従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人			
		14,285 千円		14,567 千円		14,605 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人				
		24,528 千円		28,567 千円		26,855 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	年間捕獲頭数	7,000頭/年	毎年度	5,809頭 (4 千円)	5,809頭 (5 千円)	7,000頭 (4 千円)	83.0%	83.0%	100.0%		
アライグマ・ヌートリアの被害面積（ha）	30ha	毎年度	28ha (876 千円)	28ha (1,020 千円)	30ha (895 千円)	93.3%	93.3%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		近年急速に生息分布を拡大し、シカ、イノシシに次ぎ深刻な農業被害を及ぼしており、また屋根裏への侵入や糞尿など、生活環境においても被害を及ぼしている外来生物を排除する支援が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		捕獲活動等への支援による捕獲防除が進み、農業被害額、被害面積は減少傾向にあり、平成27年度の被害額は74,462千円と、被害が増加し始めた平成18年度以降、最小の被害額となっている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		捕獲目標の7千頭は下回っているが、農業被害の減少効果のある5千頭以上の捕獲は達成できており、平成29年度においても、駆除の観点から、継続して7千頭を目標に捕獲を進める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
実施方針	説明	生息域の拡大等、農業被害は依然として高い水準にあり、アライグマ、ヌートリアに関する科学的データの蓄積による捕獲技術のレベルアップをはじめ、集落指導による捕獲率の向上を図り、農業被害、生活被害対策を進める。									

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	鳥獣対策課被害対策班					
施策名	野生動物の保護管理の推進								
事業名	有害鳥獣捕獲狩猟者育成プロジェクト(平成26年度～)		連絡先	078-362-3463					
事業目的	農林業被害防止や野生動物の保護管理の担い手である狩猟者の確保・育成を図るため、狩猟免許取得者の確保や狩猟者の技術等の人材育成に取組み、安定的な有害捕獲実施体制の構築を推進する。								
事業内容	<p>①有害鳥獣捕獲入門講座運営(新人の育成) 新たに有害鳥獣捕獲活動に従事する者を対象に、入門講座を運営 ○事業主体: 県(一社)兵庫県猟友会等に委託 ○実施内容: 初年度: 講義・実習を9日程度、次年度: 実習中心に8日程度 ○受講者数: 30人</p> <p>②有害鳥獣捕獲実践研修(中堅の育成) 狩猟免許を所有し、一定の捕獲経験のある者等に対して、熟練狩猟者によるマンツマン技術指導を実施 ○事業主体: (一社)兵庫県猟友会 ○受講者数: 40人</p> <p>③シューティングシミュレーター活用事業 銃猟への関心を高め、狩猟入門者の裾野を広げるため、シューティングシミュレーターを活用し、研修会、各種イベント等において銃猟の模擬体験を実施 ○事業主体: 県(一社)兵庫県猟友会に委託 ○実施回数: 7回/年</p> <p>④狩猟体験会の開催支援 今後、狩猟免許の取得を目指す者を対象に行う狩猟体験会等の開催を支援 ○事業主体: 市町 ○補助金: 100千円/市町(定額)</p> <p>⑤わな捕獲技術アップ講習会支援事業 わな捕獲技術向上のための講習会の開催を支援 ○事業主体: 市町 ○補助金: 10千円/市町(1/10)</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	財源内訳	事業費①	18,615千円		13,609千円		13,598千円		
		国庫支出金	0千円		0千円		6,749千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
	一般財源		18,615千円		13,609千円		6,849千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,968千円		4,047千円		4,057千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		22,583千円		17,656千円		17,655千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	有害鳥獣捕獲入門講座の受講者数	30人/年	毎年度	27人 (836千円)	22人 (803千円)	30人 (589千円)	90.0%	73.3%	100.0%
新規有害鳥獣捕獲従事者数(累計)	210人	H30	38人 (+38人) (594千円)	89人 (+51人) (346千円)	159人 (+70人) (252千円)	18.1%	42.4%	75.7%	
自己評価	事業の必要性・有効性	有害鳥獣による農林業被害が依然として高水準にある中、狩猟者の高齢化が進んでおり、将来にわたり農林業被害防止や捕獲による個体数管理を維持していくうえで、狩猟者の確保、技能向上対策が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	市町や猟友会と連携した事業実施や競争入札による委託実施等により、効果的かつ効率的な事業運営を行い、新規の狩猟免許取得者の増加や狩猟者の技能向上が進んでいる。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	有害鳥獣捕獲入門講座運営では目標をほぼ達成しており、新規有害鳥獣捕獲従事者数の目標達成に向け、引き続き、狩猟者の育成を図り捕獲実施体制の確立に取り組んでいく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
	明 示	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定 狩猟の模擬体験機会や狩猟免許試験回数の増加、狩猟技量に応じたきめ細やかな研修企画など、市町や猟友会との密接な連携を図りながら、有害鳥獣捕獲活動の従事者の確保・育成を進める。							

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	鳥獣対策課被害対策班						
施策名	野生動物の保護管理の推進									
事業名	ストップ・ザ・獣害(平成27年度～)		連絡先	078-362-3463						
事業目的	被害を受けている集落への捕獲技術の指導を行い、地域が一体となった獣害対策に取組により、捕獲効率の向上、農林業被害や生活被害の軽減など、獣害に強い集落づくりを推進する。									
事業内容	<p>①集落指導 シカ・イノシシの捕獲に取り組む集落を対象に、捕獲指導員等が指導を実施 ○捕獲指導集落：50集落、巡回指導集落：200集落</p> <p>②集落リーダーの養成 研修や現地指導により集落リーダーを養成</p> <p>③集落防護柵設置指導 防護柵の設置場所、設置方法、維持管理方法について指導</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		18,193 千円		23,000 千円		23,000 千円			
	財源内訳	国庫支出金	18,193 千円		23,000 千円		23,000 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		3,968 千円		4,047 千円		4,057 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		22,161 千円		27,047 千円		27,057 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	ストップ・ザ・獣害捕獲指導集落数	50集落 250集落	H27 H28～	53集落 (418 千円)	140集落 (193 千円)	250集落 (108 千円)	106.0%	56.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		有害鳥獣による農林業被害を効果的に防止するうえで、狩猟者による捕獲に加え、被害集落での技術に裏付けされた獣害対策が不可欠である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		森林動物研究センターでの研修を受講した地域在住の捕獲指導員による現場指導により、迅速かつ地域の実情に応じた取組みが実践され、捕獲実績が向上している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		27年度は、指導集落の目標を上回ったが、28年度は、地元集落の実施体制が整わず28集落(周辺集落指導含め140集落)にとどまっているが、これまでの指導集落では、継続した活動が実施され、事業効果が継続している。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	森林動物研究センターが実施している集落アンケートデータを活用し、被害が深刻な集落を対象に普及啓発を図り、市町と連携を図りながら、獣害に強い集落づくりに取り組む。									

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	鳥獣対策課被害対策班		
施策名	野生動物の保護管理の推進		連絡先	078-362-3463		
事業名	シカ丸ごと1頭活用大作戦（平成27年度～）					
事業目的	捕獲したシカを地域資源として利用拡大する仕組みづくりや活用できない個体の適正処理を推進する。					
事業内容	<p>①（拡）シカ肉処理加工施設等への搬入支援 狩猟者が捕獲したシカを処理加工施設やストックポイントに搬入する運搬費に対して支援 ○事業主体：市町 ○対象経費：運搬経費（人件費、燃料代等） 2,000円／頭以内 ※（新）捕獲個体の搬入義務化を行う市町は3,000円／頭以内 ○予定数：4,370頭 ○負担割合：県10%、市町10%、特交80%</p> <p>②シカ肉処理加工施設の回収支援 捕獲したシカをシカ肉処理加工施設が捕獲場所又はストックポイントから回収するための経費に対して支援 ○事業主体：市町 ○対象経費：回収経費（人件費、燃料代等） 捕獲場所から回収 4,000円／頭以内、ストックポイントから回収 2,000円／頭以内 ○予定数：1,340頭 ○負担割合：県8%、市町8%、特交64%、事業主体20%</p> <p>③（拡）冷凍・冷蔵車・移動式解体車の導入支援 狩猟者が捕獲したシカの運搬に使用する冷蔵・冷凍車のリース代・購入費及び移動式解体車の購入費を支援 ○事業主体：市町、シカ肉処理加工施設 ○対象経費：リース代 77千円／月・台以内、購入費 1,750千円／台以内 移動式解体車購入費 16,000千円／台以内 ○予定台数：6台 ○負担割合：県8%、市町8%、特交64%、事業主体20%</p> <p>④ストックポイント（コンテナ型）の整備支援 捕獲したシカをシカ肉処理加工施設等で処理するため、ストックポイントとして設置するコンテナ型冷凍・冷蔵庫の設置経費を支援 ○事業主体：市町等 ○対象経費：2,000千円／箇所 ○予定数：2箇所 ○負担割合：県10%、市町10%、特交80%</p> <p>⑤（新）捕獲個体の適正処理の促進に向けた支援 狩猟者の適正処理を促進するため、腐敗等で搬入できない個体の埋却等適正処理に要する経費を支援 ○事業主体：市町 ○対象経費：適正処理経費 1,000円／頭以内 ○負担割合：県10%、市町10%、特交80%</p> <p>⑥（新）減容化施設等への搬入・回収に対する支援 ○狩猟者による搬入 狩猟者が減容化施設へ搬入する経費を支援 ・事業主体：市町 ・搬入経費：2,000円／頭以内 ※捕獲個体の搬入義務化を行う市町は3,000円／頭以内 ・負担割合：県10%、市町10%、特交80%</p> ○市町による回収 捕獲個体を民間委託により回収する経費を支援 ・事業主体：市町 ・事業費：4,572千円／市町（回収車のリース料、燃料代等） ・予定数：4市町 ・負担割合：県10%、市町10%、特交80% <p>⑦（拡）「ひょうごニホンジカ推進ネットワーク」への支援 シカ肉のPR活動、販売流通業者とのマッチング、良質なシカ肉搬入促進のための有効手法の検討等を支援 ○事業主体：ひょうごニホンジカ推進ネットワーク</p>					
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
	事業費①		1,922千円	6,274千円	10,845千円	
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	1,250千円	
		県債	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	1,922千円	6,274千円	9,595千円	
	人件費②		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.3人	
		1,587千円	1,619千円	2,434千円		
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.3人		
		3,509千円	7,893千円	13,279千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標	27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）
		目標値	年度			H27 H28 H29
	年間シカ処理頭数	5,000頭	H27～	3,390頭 (1千円)	3,000頭 (3千円)	5,000頭 (3千円)
年間適正処理頭数	1,000頭	H29～	-	-	1,000頭 (13千円)	- - 100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性	捕獲したシカの有効活用を行うことは、狩猟者や地元集落の捕獲意欲を高めるとともに、地域資源の活用として地域の活性化にもつながり、有効な取組みである。 また、利用できない個体の適正処理は、有害鳥獣の誘引抑止や廃棄物の減量化に有効である。				
	事業コストに対する評価、見直し状況	狩猟者やシカ肉処理加工施設者、飲食店等の連携した取組みにより、シカの適正処理、シカ肉等への需要拡大が進んでいる。				
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	処理施設への搬入支援、ハード整備への支援により、27年度の処理頭数は前年度から約1,000頭増えるなど、有効活用が進みつつある。				
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定				
	説明	新たなシカ肉加工処理施設の整備や施設への搬入義務化を促進するとともに、ジビエ料理への利活用、マーケティング調査による新たな需要創出に取組み、地域資源としてのシカの有効活用を進める。				

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	鳥獣対策課被害対策班							
施策名	野生動物の保護管理の推進										
事業名	指定管理鳥獣捕獲等事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3463							
事業目的	深刻な農林業被害や自然生態系への影響を及ぼしている指定管理鳥獣（シカ、イノシシ）を対象に、有害鳥獣捕獲等と連携して、個体数管理を集中的かつ広域的に行う。										
事業内容	シカ、イノシシの生息密度が高い、有害捕獲や狩猟による捕獲が困難な条件不利地において、県が捕獲事業を直接実施 ○事業主体：県 ○事業内容：捕獲場所や生息環境等の調査、調査結果に基づく捕獲の実施										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0 千円		10,000 千円		19,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		5,000 千円		9,500 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		5,000 千円		9,500 千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.4人			
		0 千円		1,619 千円		3,246 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.4人				
		0 千円		11,619 千円		22,246 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	シカの日撃効率	1.00	H31	1.54	1.27	0.96	64.9%	78.7%	104.2%		
自己評価	事業の必要性・有効性		シカ、イノシシの生息数の増加、生息域の拡大により、農林業被害や自然生態系への影響が深刻化しており、迅速かつ適正な個体数管理が必要である。 市町が許可する集落周辺での有害鳥獣捕獲と連携した捕獲事業により、個体数管理の相乗効果が見込める。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		捕獲方法の選定や生息環境等の調査を基に、効果的かつ効果的に捕獲を実施するとともに、捕獲個体の有効利用、適正処分を行う。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		生息密度の高い場所において、調査結果に基づく方法等で確実に捕獲を行うことで、密度低減効果が期待される。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	市町が実施する有害鳥獣捕獲や狩猟者による捕獲活動と調整を図り、シカ及びイノシシの生息密度の低減を図る。										

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	鳥獣対策課被害対策班					
施策名	野生動物の保護管理の推進								
事業名	ツキノワグマ被害対策事業（H11～）		連絡先	078-362-3463					
事業目的	ツキノワグマによる人身事故の防止や出没抑制など、住民の安心・安全を確保するとともに、個体数を適正に管理する。								
事業内容	<p>①有害捕獲の強化 集落周辺での有害捕獲を強化し、個体情報を収集</p> <p>②狩猟者による捕獲モニタリング 狩猟により捕獲された個体の情報収集を行い、生息調査に活用</p> <p>③追い払い対策 集落に近づくこと等の危険性を学習させるため、追い払い対策用の花火・轟音玉等を使用した追い払い対策を実施</p> <p>④錯誤捕獲対策 シカ、イノシシ用の捕獲わなに錯誤捕獲された個体を、民家から離れた山中に放獣</p> <p>⑤（新）生息数推定の精度向上調査 ツキノワグマにGPSを装着して行動範囲や繁殖地状況を調査 ○追跡頭数：平成29年度：10頭、平成30年度：10頭（計20頭）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		1,284千円		1,061千円		10,965千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	1,284千円		1,061千円		10,965千円		
人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.5人		
		1,587千円		1,619千円		4,057千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.5人		
		2,871千円		2,680千円		15,022千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	ツキノワグマ出没情報件数	400件	豊作年	497件	973件	750件	80.5%	77.1%	100.0%
		800件	凶作年	(6千円)	(3千円)	(20千円)			
	750件	並作年	[豊作]	[並作]	[並作]				
自己評価	事業の必要性・有効性		ツキノワグマの推定生息数の回復にともない、出没件数の増加や人身事故が発生しており、出没被害対策が急務である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		市町や地元との連携による集落に出没させない環境整備や、奥山への押し戻し効果のある狩猟により捕獲された個体情報を生息数調査に活用するなど、出没抑制や個体数管理を効率的・効果的に進める。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		人身事故は、1,623件の出没があった平成22年度では4件、927件と次いで多い28年度では3件発生しており、生息数に応じた捕獲等の対応により人身被害ゼロをめざす。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	ツキノワグマの生息数の推定精度を高め、適正な個体数管理を図るとともに、人身事故の未然防止に向けた対策を実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と自然が共生する地域を創る		所管課班	都市政策課緑化政策班					
施策名	緑化基金事業の推進		連絡先	078-362-3563					
事業名	緑化基金助成費（昭和62年度～）								
事業目的	県が公共事業等によって減少させた緑を回復し、緑の保全と創出を図る。								
事業内容	県が公共事業等によって減少させた森林面積に応じて、緑を回復する費用を緑化基金に拠出 ○拠出額：直近5年間に減少させた森林面積の年平均に対応する額 ○単価：500円/㎡								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		107,650千円		70,200千円		62,450千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	107,650千円		70,200千円		62,450千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,587千円		1,619千円		1,623千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		109,237千円		71,819千円		64,073千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	緑化資材を提供した団体数 (H21年度からの累計)	5,626団体	H29	4,999団体 (+885団体) (123千円)	6,051団体 (+1,052団体) (68千円)	7,201団体 (+1,150団体) (56千円)	88.9%	107.6%	128.0%
	緑化基金を用いて整備した花壇数 (H21年度からの累計)	9,000箇所	H29	7,272箇所 (+1,192箇所) (92千円)	8,656箇所 (+1,384箇所) (52千円)	10,130箇所 (+1,474箇所) (43千円)	80.8%	96.2%	112.6%
			(0千円)	(0千円)	(0千円)				
自己評価	事業の必要性・有効性		・県が公共事業によって減少させた緑の量と機能を回復させる必要がある。 ・緑化基金を財源として、公共事業等により減少した緑の保全と創出を図りながら県民の参画と協働による持続型の花・緑活動を維持・継続する上で有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・緑化基金を財源とし、団体によるローコストで持続性のある花・緑活動が行われるよう事業を実施している。 ・持続性のある花・緑活動への転換が図られていることから、効率的に事業が実施されている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・団体数は平成28年度に目標を達成したが、同年度に策定した「ひょうご花緑創造プラン」に基づき、地域のコミュニティ形成等に寄与する事業として、引き続き住民団体の参画と協働による花・緑活動を推進していく。 ・なお、団体への支援を継続することにより、箇所数も平成29年度に目標を達成する見込である。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	明	県が公共事業等によって減少させた緑の量に応じた負担額となっており、県民の参画と協働によって緑の保全・創出を図るものであるため、継続する。							

事務事業評価資料

施策体系	低炭素で資源を活かす先進地を創る		所管課班	水エネルギー課エネルギー対策班					
施策名	地域特性を生かした資源・エネルギーの開発・導入								
事業名	エネルギー自立のむらづくり支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3294					
事業目的	非常用電源となる蓄電池等の設置費用に対して補助を行うことにより、多自然地域の集落（概ね50世帯程度）において、大規模災害時にも集落での生活が可能となるエネルギー自立のむらづくりの推進を図る。								
事業内容	非常用電源となる蓄電池、再生可能エネルギー発電設備の設置に対する補助 ○補助率：1/2 ○補助限度額：5,000千円 ○予定件数：5件								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		15,853千円		25,393千円		0千円		
	財源内訳	国庫支出金	15,853千円		25,393千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人	
		7,936千円		809千円		0千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人		
		23,789千円		26,202千円		0千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	非常用電源導入件数(累計)	20件	H29	11 (5,947千円)	11	—	55%	55%	—
自己評価	事業の必要性・有効性		大規模災害時、山間部の集落においては、送配電線をはじめインフラ復旧に時間がかかり、長期間にわたり孤立化が懸念されるため、インフラ復旧までの電力確保が必要である。 集落において、非常用電源を導入することにより、大規模災害時にも一定期間の生活が可能となるため、有効な事業である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		財政基盤が脆弱な集落に対する補助事業であり、対象経費の1/2は県が負担し、残り1/2を地元へ負担を求めた。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		県内各地域の集落において非常用電源が導入されており、災害時の非常用電源の確保や地域の活性化に資するモデル事業として、一定の効果を達することができた。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		■廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	明	事業開始後3年が経過し、県内各地域の集落において非常用電源が導入されており、災害時の非常用電源の確保や地域の活性化に資するモデル事業として、一定の効果を達することができたため廃止。							

事務事業評価資料

施策体系	低炭素で資源を生かす先進地を創る		所管課班	温暖化対策課計画班						
施策名	再生可能エネルギーの利用促進に向けたしくみづくり		連絡先	078-362-3273						
事業名	地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業（平成29年度～）									
事業目的	バランスのとれた再生可能エネルギーの導入促進により、地域の活性化を図る。									
事業内容	<p>バランスのとれた再生可能エネルギーの導入を促進するため、先進的な再生可能エネルギー発電設備の導入等を支援。</p> <p>①再生可能エネルギー発電設備導入に対する無利子貸付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○貸付対象：先進的な再生可能エネルギー発電設備の整備（太陽光発電については、特に先進モデルと認められるもののみ） ○事業主体：地域団体等 ○貸付限度額：30,000千円/件 ○貸付期間：20年以内 ○貸付利息：無利子 <p>②小水力発電事業の地域住民による立ち上げ時の取組等に対する補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○立ち上げ時の取組支援 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費：勉強会、現地調査、先進地視察等に要する経費 ・対象団体：小水力発電の導入を検討している地域団体等 ・補助上限額：300千円（補助率定額） ○基本調査・概略設計等補助 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費：流況調査、測量調査、既存設備劣化診断等に要する経費 ・補助上限額：5,000千円 ・補助率：1/2 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		-		-		6,858千円			
	財源内訳	国庫支出金	-		-		6,858千円			
		県債	-		-		0千円			
		その他()	-		-		0千円			
		一般財源	-		-		0千円			
人件費②		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	1.0人			
総コスト(①+②)		-		-		14,972千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	支援総件数	9件	毎年度	-	-	9件 (1,664千円/件)	-	-	100.0%	
小水力発電導入MW数(累計)	5MW (累計) H27~	H32	-	-	4.25MW (+0.25MW) (3,523千円)	-	-	85.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>県内の再生可能エネルギーの導入量の9割以上を占める太陽光発電は、発電量の変動があるとともに、今後は適地減少や、買取価格の引き下げ等により、導入ペースの鈍化が予想されるなどの課題がある。</p> <p>このため、再生可能エネルギーの導入促進に取り組む上では、種別毎のバランスにも配慮しながら、現時点で十分活用できていない地域資源を新たなエネルギー源としてより一層活かすことが必要である。</p> <p>よって、小水力発電や小規模バイオマス発電など全県的なモデルとなり得る地域団体等の取組を支援し、バランスのとれた再生可能エネルギーの導入を促進する。</p>								
	事業コストに対する評価、見直し状況	<p>地元市町や県民局等の関係機関と連携し、再生可能エネルギーの導入に関心の高い団体や候補地を発掘し、効率的・効果的な事業実施を図る。</p>								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<p>目標達成に向け関係機関等と連携した取組を進め、再生可能エネルギーの導入拡大を目指す。なお、現行の再エネ100万kW創出プランを早期に達成したため、地域特性や発電効率等を勘案した新たな導入目標を今後策定予定。</p>								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	<p>太陽光発電に偏らないバランスのとれた再生可能エネルギーの導入に向け、本事業を実施する。(公財)ひょうご環境創造協会と連携し、小水力発電や小規模バイオマス発電など全県的なモデルとなり得る地域団体等の取組を支援する。特に小水力発電は、導入コストは高額となるが、安定した発電量や収益が見込めることから、立ち上げ時の取組からハード整備までの間に必要な支援を行う。(住民協働による小水力発電復活プロジェクト推進事業を統合して実施)</p>								

事務事業評価資料

施策体系	低炭素で資源を生かす先進地を創る		所管課班	温暖化対策課計画班						
施策名	再生可能エネルギーの利用促進に向けたしくみづくり									
事業名	住民協働による小水力発電復活プロジェクト推進事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3273						
事業目的	小水力発電の導入促進により、地域の活性化を図る。									
事業内容	<p>安定した発電量や収益が見込め、地域活性化につながる小水力発電の導入支援等を実施。</p> <p>①立ち上げ時の取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象団体：小水力発電の導入を検討している地域団体等 ○事業内容：勉強会、現地調査、先進地視察等 ○補助上限額：300千円（定額） <p>②基本調査・概略設計等補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象団体：小水力発電の導入を検討している地域団体等 ○事業内容：流況調査、測量調査、既存設備劣化診断等 ○補助上限額：5,000千円（補助率1/2） 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		5,524 千円		6,617 千円		-			
	財源内訳	国庫支出金	5,524 千円		6,617 千円		-			
		県債	0 千円		0 千円		-			
		その他()	0 千円		0 千円		-			
		一般財源	0 千円		0 千円		-			
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	-		
		7,936 千円		8,093 千円		-				
総コスト（①+②） 〔※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 6,617千円（地方創生加速化交付金）を含む〕		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	-			
		13,460 千円		14,710 千円		-				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	支援総件数	7件	毎年度	10件 (135 千円)	7件 (2,101 千円)	-	142.3%	100.0%	-	
小水力発電導入MW数 (累計)	5MW (累計)	H32	4MW (+0MW) (3,365 千円)	4MW (+0kW) (3,678 千円)	-	80.0%	80.0%	-		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>県内の再生可能エネルギーの導入量は、瀬戸内地域を中心とした豊富な日射量を活かせる太陽光発電が9割以上を占めている。一方、小水力発電は、事業手続きが複雑で、導入コストは高額となるが、安定した発電量や収益が見込めることから地域活性化に有効である。</p> <p>このため、引き続き地域住民の立ち上げ時の取組等を支援し、収益を活用した地域活性化を促進する。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>地元市町や県民局等の関係機関と連携し、小水力発電の候補地や小水力発電の導入に関心の高い団体を発掘し、効率的・効果的な事業実施を図る。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>目標達成に向け関係機関等と連携した取組を進め、小水力発電の導入拡大を目指す。なお、現行の再エネ100万kW創出プランを早期に達成したため、地域特性や発電効率等を勘案した新たな導入目標を今後策定予定。</p>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input checked="" type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
説明	太陽光発電に偏らないバランスのとれた再生可能エネルギーの導入を推進するため、平成29年度から「地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業」に統合する。									

事務事業評価資料

施策体系	低炭素で資源を生かす先進地を創る		所管課班	温暖化対策課推進班					
施策名	家庭や企業の省エネ・創エネに向けた取組の推進		連絡先	078-362-3284					
事業名	住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資事業（平成23年度～）		連絡先	078-362-3284					
事業目的	住宅用創エネルギー・省エネルギー設備を普及促進することにより、再生可能エネルギー等の導入拡大を図る。								
事業内容	<p>創エネルギー・省エネルギー設備の普及を図るため、住宅に下記の設備を導入する個人に対して低利融資を実施。</p> <p>○(拡)融資対象者：自ら居住する住宅に以下の設備を設置する県内在住の個人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光発電設備 ・家庭用燃料電池コージェネレーションシステム ・家庭用蓄電池 ・太陽熱利用設備（自然循環式又は強制循環式） ・内窓または複層ガラス ・高効率給湯器 ・断熱化工事※ ・省エネ化工事※ <p>※H29年度から対象に追加</p> <p>○(拡)融資利率：0.8%（償還期間を通して固定金利）（H28:1.0%）</p> <p>○融資限度額：1件あたり500万円以内（複数の設備を同時に設置する場合はその合計額）</p> <p>○償還期間：10年以内</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		1,216,170 千円		3,771,387 千円		3,842,989 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	1,216,170 千円		3,771,387 千円		3,842,989 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	
		13,491 千円		13,758 千円		13,794 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人		
		1,229,661 千円		3,785,145 千円		3,856,783 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	融資件数	2,400件(年間)	毎年度	92件 (13,366千円)	60件 (63,086千円)	2,400件 (1,607千円)	3.8%	2.5%	100.0%
住宅用太陽光発電設置MW数(累計)	517MW(累計)	H32	338MW(+33MW) (37.3千円/kW)	371MW(+33MW) (114.7千円/kW)	408MW(+37MW) (104.2千円/kW)	65.4%	71.8%	78.9%	
自己評価	事業の必要性・有効性	温室効果ガスの削減に向け、家庭部門の対策が重要であることから、創エネ・省エネ設備の導入に係る設置費用の負担を大幅に軽減し、導入を促進する低利融資制度が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	個々の融資の審査や融資実行・償還事務は金融機関が行い、県は資金預託及び貸付予定者の認定事務を行うなど、効率的な事業実施を図っている。H29年度からは対象設備を追加（断熱化工事、省エネ化工事）し、また利率の見直しを行い、家庭における温室効果ガス排出量の一層の削減を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	目標達成には至っていないが、住宅用太陽光発電の1件あたりの設置容量は拡大傾向にあるなど融資に対する一定の需要はあることから、利率を見直し、対象設備を拡大することにより、一層の制度利用促進を図る。							
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	明	□延長		□終期設定					
		住宅用創エネルギー・省エネルギー設備の一層の導入促進を図るため、対象設備の拡大等を行い、引き続き低利の融資制度を実施する。各種広報媒体を活用し、県民や施工業者等に対し、さらなる制度の周知を図る。							

事務事業評価資料

施策体系	低炭素で資源を生かす先進地を創る		所管課班	都市政策課緑化政策班					
施策名	県民まちなみ緑化事業の推進								
事業名	県民まちなみ緑化事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-3563					
事業目的	県民緑税を活用し、住民団体等が行う植樹や芝生化などの緑化活動に対する補助の実施により、都市地域の環境改善・防災性向上等を図るとともに、緑化活動への参画と協働を推進する。								
事業内容	<p>①県民まちなみ緑化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○緑化内容：一般緑化、校庭の芝生化、ひろばの芝生化、駐車場の芝生化、建築物の屋上緑化・壁面緑化、大規模都心緑化 ○対象地域：市街化区域、用途地域が定められた区域、まちの区域など ※住民団体が公共用地で実施の場合は、都市計画区域、まちの区域、さとの区域 校庭の芝生化は全県、大規模都心緑化は人口集中地区内の駅周辺が対象 ○対象者：住民団体、個人、法人 ※ただし、大規模都心緑化は法人、個人、住民団体、市町等で構成する協議会 ○補助対象経費、補助率 <ul style="list-style-type: none"> ・住民団体（公共用地）：（緑化資材費＋自主施工困難な施工費）×10/10以内 ・個人、法人、協議会：（全体経費（緑化資材費＋施工費））×1/2以内 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		578,028 千円		640,000 千円		640,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（ 県民緑基金 ）	578,028 千円		640,000 千円		640,000 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	6.0人	従事人員	6.0人	従事人員	6.0人	
		47,616 千円		48,558 千円		48,684 千円			
総コスト（①＋②）		従事人員	6.0人	従事人員	6.0人	従事人員	6.0人		
		625,644 千円		688,558 千円		688,684 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	住民団体等の緑化活動への支援（H28～32年度累計）	600団体	H32	— (0 千円)	203団体 (3,392 千円)	323団体 (+120団体) (5,739 千円)	—	33.8%	53.8%
	校庭等の芝生化への支援（H28～32年度累計）	250件	H32	— (0 千円)	25件 (27,542 千円)	75件 (+50件) (13,774 千円)	—	10.0%	30.0%
人口集中地区における緑化面積（H28～32年度累計）	50ha	H32	— (0 千円)	6ha (114,760 千円)	16ha (+10ha) (68,868 千円)	—	12.0%	32.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度の事業開始以来、平成28年度末までに約140haの緑化を支援する見込であるが、まだ緑が十分とはいえない都心部などにおいて更に緑を創出することが求められている。 ・一方、緑化を通じたコミュニティ活動を更に広げていくために、参画と協働による緑化活動の更なる推進を図る必要がある。 							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・1件あたりの補助上限額を定めるとともに、単位面積あたりの上限額を設けるなど、コストを抑制した効率的な事業展開を図っている。 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・住民団体等の緑化活動への支援は平成28年度見込み並に推移すれば、目標を達成する見込である。 ・校庭等の芝生化、人口集中地区における緑化については、目標達成に向けてPRなどを積極的に行い、事業の推進を図っていく。 							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	第3期事業(H28～32)では、従来の住民団体等への支援に加え、多くの県民が利用する駅周辺等の公共性が高い都心空間のまとまった緑化を行う協議会への支援、校庭の芝生化におけるポップアップ式スプリンクラー設置等の初期施設等費用の加算を追加し、引き続き県民まちなみ緑化事業に取り組んでいく。							

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	防災企画課防災計画班							
施策名	耐震強化の推進		連絡先	078-362-9809							
事業名	Eーディフェンスを活用した減災対策の研究・推進(平成25年度～)		連絡先	078-362-9809							
事業目的	実大三次元震動破壊実験施設を活用した実験・研究の実施により、地震動による被害軽減のための研究や技術開発の推進を図る。										
事業内容	<p>減災技術の研究開発を促進し、地震動による被害軽減に向けた対策の充実・強化を行うため、国立研究開発法人防災科学技術研究所や大学等の研究機関と共同で実大三次元震動破壊実験施設（Eーディフェンス）を活用した研究を実施。</p> <p>○実施体制：県、(国研)防災科学技術研究所、大学等の研究機関による共同研究 ○テーマ：ため池堤体の耐震性を考慮した遮水シート工法の研究 ○研究スケジュール： ・H28 実験研究に関する調査、事前解析作業等 ・H29 試験体の製作、震動実験実施、公表等</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		35,805 千円		7,614 千円		35,805 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	35,805 千円		7,614 千円		35,805 千円				
	人件費②		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人			
		6,349 千円		6,474 千円		6,491 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人				
		42,154 千円		14,088 千円		42,296 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	震動実験の実施、公表、検証	震動実験の実施、公表、検証	H29	震動実験の実施、公表等 (42,154 千円)	基礎研究、実験準備等 (14,088 千円)	震動実験の実施、公表等 (42,296 千円)	100.0%	-	-		
自己評価	事業の必要性・有効性	南海トラフ地震による本県への影響が予想されている中、歴史的に南海トラフ地震の前後には内陸部で直下地震が発生しやすいことも知られており、地震動対策技術の研究開発を行い、被害を軽減する必要がある。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	2ヵ年計画でその時期の課題に応じた実験研究を実施しており、国立研究開発法人防災科学技術研究所を共同研究相手として費用分担をするなどの工夫により、コストを最小限に抑えている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	H29年度には目標としている震動実験ができる見通しとなっている。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	H28年度は、H28・29年度の2ヵ年計画の初年度として、実験内容に関する基礎研究、企画検討等を実施した。H29年度は、2ヵ年計画の次年度として、試験体製作、加振実験及び検証を行う予定である。										

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える			所管課班	建築指導課開発指導班				
施策名	耐震強化の推進								
事業名	宅地耐震化推進事業（大規模盛土造成地抽出調査） （平成20年度～）			連絡先	078-362-3646				
事業目的	地震時に被害が発生すると予想される大規模盛土造成地を抽出し、宅地被害を防止するための宅地耐震化を推進する。								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○大規模盛土造成地の抽出 ○大規模盛土造成地マップの公表 ○宅地の安全性の確認を進めるための調査等 <ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて地下水位の変動等を調査（調査費負担割合：国1/3、県1/3、市町1/3） ・マップの周知により住民の防災意識を高め、日常的な監視を促進 ○宅地耐震化技術検討委員会の設置 								
事業に要するコスト	事業費①			27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額			
	財源内訳	国庫支出金		0千円	1,700千円	1,700千円			
		県債		0千円	0千円	0千円			
		その他(関係市町負担金)		0千円	1,700千円	1,700千円			
		一般財源		379千円	1,996千円	1,964千円			
	人件費②			従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
総コスト(①+②)			3,968千円	4,047千円	4,057千円				
			従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人			
			4,347千円	9,443千円	9,421千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	簡易ボーリング調査調査箇所数	78箇所	H26	78箇所 (940千円)	-	-	100%	-	-
マップの公表	1式	H27	1式 (4,347千円)	-	-	100%	-	-	
自己評価	事業の必要性・有効性			<ul style="list-style-type: none"> ・発生が予測される東南海地震等に備え、住民の安全安心を確保するため早期に宅地の耐震化を図る必要がある。 ・大規模盛土造成地の所在や宅地の耐震性等を判断するための基礎資料を得ることにより、宅地防災パトロールや被災時の危険度判定において有効に活用できる。 					
	事業コストに対する評価、見直し状況			<ul style="list-style-type: none"> ・宅地耐震化技術検討委員会において最新の知見を得つつ、地域情報に明るい調査対象市町に協力を求めながら効率的な執行を図っている。 					
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し			<ul style="list-style-type: none"> ・大規模盛土造成地の抽出及びマップの公表は、平成27年度までに全て終了し、目標は達成した。 ・今後は、宅地の安全性の確認を進めるため、必要に応じて地下水位の変動等を調査するとともに、マップの周知により住民の防災意識を高め、日常的な監視を促していくが、調査は随時行うこと、監視は経常的に行われることから、指標は設定しない。 					
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模盛土造成地の抽出及びマップの公表の目標は達成したため、今後は、宅地の安全性の確認を進めるための調査と監視を継続していく。 								

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	建築指導課防災耐震班						
施策名	耐震強化の推進									
事業名	ひょうご住まいの耐震化促進事業(平成15年度～) (平成26年度まで：わが家の耐震改修促進事業)		連絡先	078-362-4340						
事業目的	地震に対する安全性が低い旧耐震基準の住宅の耐震改修を促進することにより、大規模地震発生時の県民の安全、安心の確保を図る。									
事業内容	<p>地震に対する安全性を確保するため、所有する住宅の耐震診断や改修工事、建替え等を実施する県民等に対し補助を実施〔市町事業化〕</p> <p>① 耐震改修計画策定費補助（＝耐震診断、補強計画の策定） 補助率 2/3（戸建住宅20万円、共同住宅12万円/戸を限度）〔県は1/2を負担〕</p> <p>② 耐震改修工事費補助（＝評点1.0以上となる耐震改修工事） （戸建住宅）定額100万円（工事費300万円未満の場合は段階的に低減）〔県は1/2を負担〕 （共同住宅）補助率 1/2（40万円/戸を限度）〔県は1/2を負担〕</p> <p>③ 簡易型耐震改修工事費補助（＝評点0.7以上となる耐震改修工事とその補強計画の策定） 定額50万円（戸建のみ）〔県は1/2を負担〕</p> <p>④ シェルター型改修工事費補助（＝耐震シェルターの設置）、屋根軽量化工事費補助 定額50万円（戸建のみ）〔県は1/4を負担〕</p> <p>⑤ 建替工事費補助（＝耐震性のない住宅の建替え） 定額100万円（戸建のみ）〔県は1/4を負担〕</p> <p>⑥ 意識啓発補助（＝市町が行う草の根意識啓発活動） 補助率1/4（25万円/市町を限度）</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		384,193 千円		589,928 千円		318,878 千円			
	財源内訳	国庫支出金	187,283 千円		268,900 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	196,910 千円		321,028 千円		318,878 千円			
	人件費②		従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	従事人員	0.9人		
		7,142 千円		7,284 千円		7,303 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	従事人員	0.9人			
		391,335 千円		597,212 千円		326,181 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	住宅の耐震化率	97%	H37	平成25年時点の耐震化率は85.4% 次期(平成30年時点)耐震化率は平成32年に算定						
耐震改修等工事実施戸数	800戸/年 (500戸/年)	H28～ H37 (～H27)	554 戸 (706 千円)	473 戸 (1,263 千円)	800 戸 (408 千円)	110.8%	59.1%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震等に備えるため、住宅所有者が実施する耐震改修工事を促進する必要がある。 ・住宅の耐震改修工事を促進することは、県民の生命を守り、財産を保全する上で有効である。 ・簡易な耐震改修の支援については、避難時間を確保することにより、県民の生命を守る上で有効である。 								
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費に応じた適切な上限額を設定することによりコストを抑制し、効率的に実施している。 ・29年度は全補助メニューの市町事業化に伴い、国庫補助申請を市町が行うことにより事業費が減少している。 								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・市町事業化によって手続のワンストップ化を図ることにより、制度のさらなる積極的活用を図る。 								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	県民が使いやすくなるよう、市町事業化によって手続のワンストップ化を図ることにより、住宅耐震改修の促進を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	建築指導課防災耐震班		
施策名	耐震強化の推進		連絡先	078-362-4340		
事業名	簡易耐震診断推進事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-4340		
事業目的	地震に対する安全性が低い旧耐震基準住宅の耐震化を促進するため、その前提となる耐震診断を促進し、所有者の防災意識を高める。					
事業内容	<p>民間の旧耐震基準住宅の耐震診断を推進するため、住宅所有者の求めに応じ、耐震診断技術者を派遣して耐震診断を実施する市町に対し、費用の一部を助成</p> <p>○補助対象者：市町 ○補助額：6,952円（木造戸建住宅の場合） （※ 簡易耐震診断経費 30,900円のうち、所有者負担の3,090円を除いた27,810円の1/4を負担）</p>					
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
	事業費①		7,222 千円	41,712 千円	41,712 千円	
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		県債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	7,222 千円	41,712 千円	41,712 千円	
	人件費②		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
総コスト (①+②)		8,809 千円	43,331 千円	43,335 千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標	27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)
		目標値	年度			H27 H28 H29
	住宅の耐震化率	97%	H37	平成25年時点の耐震化率は85.4% 次期（平成30年時点）耐震化率は平成32年に算定		
簡易耐震診断実施戸数	6,000戸/年 (5,500戸/年)	H28～ H37 (～H27)	1,615 戸 (5 千円)	2,404 戸 (18 千円)	6,000 戸 (7 千円)	29.4% 43.7% 100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> 阪神・淡路大震災、東日本大震災の教訓を踏まえ、発生が危惧される南海トラフ地震に備えるため、住宅所有者の耐震改修工事への動機付けとして、市町が実施する簡易耐震診断推進事業に要する費用の一部を支援する必要がある。 自らが居住する住宅の耐震性を把握し、耐震改修工事の動機付けとすることは、県民の生命を守り、財産を保全する上で有効である。 				
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象経費に応じた適切な上限額を設定することによりコストを抑制し、効率的に実施している。 				
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 診断戸数は上昇傾向にあり、市町や事業者と連携した草の根的な意識啓発活動やバリアフリー化補助との連携を行い、目標の達成に向けて取り組む。 				
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定				
	説明	県耐震改修促進計画に掲げる住宅耐震化率目標（H37:97%）を達成するため、継続実施する。				

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	建築指導課防災耐震班						
施策名	耐震強化の推進		連絡先	078-362-4340						
事業名	大規模多数利用建築物等耐震化助成事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-4340						
事業目的	法により耐震診断が義務付けられた不特定多数の者や災害時の避難が困難な者が利用する建築物の耐震化を促進することにより、大規模地震発生時の県民の安全、安心の確保を図る。									
事業内容	<p>① 大規模多数利用建築物等耐震化助成事業 大規模地震発生時の影響が大きく、法により耐震診断が義務付けられた大規模多数利用建築物等の耐震化を促進するため、当該建築物の耐震化に要する費用の一部を補助 ・耐震補強設計費補助：補助率 4/9（県は1/9を負担） ・耐震改修工事費補助：補助率 23%（県は5.75%を負担）※建替え・除却含む</p> <p>② 大規模避難施設耐震化助成事業 大規模多数利用建築物のうち、避難所としての活用が可能なホテル・旅館等で、県又は市町と協定を締結したものについて、耐震化に要する費用の一部を補助 ・耐震補強設計費補助：補助率 2/3（県は1/6を負担） ・耐震改修工事費補助：補助率 2/3（県は1/6を負担）※建替え含む</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		51,831 千円		465,685 千円		248,012 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	51,831 千円		465,685 千円		248,012 千円			
	人件費②		従事人員	0.9人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		7,142 千円		8,093 千円		8,114 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.9人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		58,973 千円		473,778 千円		256,126 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	多数利用建築物の耐震化率	97%	H37	平成27年時点の耐震化率は86.6% 次期（平成32年時点）耐震化率は平成32年に算定						
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> 南海トラフ地震等に備えるため、災害時に与える影響が大きい、多数利用建築物の耐震化促進のため、市町が実施する耐震改修等への補助に要する費用の一部を支援する必要がある。 南海トラフ地震等の大地震の発生が危惧される状況の中、不特定多数の者や災害時の避難が困難な者が利用する建築物などの耐震化が促進されることから、減災の観点から有効である。 							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> 補助対象経費に応じた適切な上限額を設定することによりコストを抑制し、効率的に実施している。 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<ul style="list-style-type: none"> 前目標（H27:92%）を達成できなかったことから、更なる耐震化を促進する必要があるため、今後は市町と連携して耐震性のない建築物所有者への直接的な働きかけを行い、目標の達成に向けて取り組む。 							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	県耐震改修促進計画に掲げる多数利用建築物の耐震化率目標（H37:97%）を達成するため、継続実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	建築指導課防災耐震班						
施策名	耐震強化の推進									
事業名	中規模多数利用建築物等耐震化助成事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-4340						
事業目的	法により耐震診断が義務付けられた規模未満の建築物のうち、不特定多数の者や災害時の避難が困難な者が利用する建築物の耐震化を促進することにより、大規模地震発生時の県民の安全、安心の確保を図る。									
事業内容	<p>① 中規模多数利用建築物耐震診断助成事業 中規模多数利用建築物の耐震化を促進するため、当該建築物の耐震診断に要する費用の一部を補助 ・耐震診断費補助：補助率 2/3（県は1/6を負担）</p> <p>② 中規模避難施設耐震化助成事業 中規模多数利用建築物のうち、避難所としての活用が可能なホテル・旅館等で、県又は市町と協定を締結したものについて、耐震化に要する費用の一部を補助 ・耐震補強設計費補助：補助率 2/3（県は1/6を負担） ・耐震改修工事費補助：補助率 2/3（県は1/6を負担）※建替え含む</p> <p>③ 小規模多数利用建築物耐震診断助成事業 小規模多数利用建築物の耐震化を促進するため、当該建築物の耐震診断に要する費用の一部を補助 ・耐震診断費補助：補助率 2/3（県は1/6を負担）</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		506 千円	21,416 千円	21,416 千円					
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円					
		県債	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円					
		一般財源	506 千円	21,416 千円	21,416 千円					
	人件費②		従事人員 0.1人 794 千円	従事人員 0.3人 2,428 千円	従事人員 0.3人 2,434 千円					
総コスト (①+②)		従事人員 0.1人 1,300 千円	従事人員 0.3人 23,844 千円	従事人員 0.3人 23,850 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	多数利用建築物の耐震化率	97%	H37	平成27年時点の耐震化率は86.6% 次期（平成32年時点）耐震化率は平成32年に算定						
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> 南海トラフ地震等に備えるため、災害時に与える影響が大きい、多数利用建築物の耐震化促進のため、市町が実施する耐震改修等への補助に要する費用の一部を支援する必要がある。 南海トラフ地震等の大地震の発生が危惧される状況の中、不特定多数の者や災害時の避難が困難な者が利用する建築物などの耐震化が促進されることから、減災の観点から有効である。 							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> 補助対象経費に応じた適切な上限額を設定することによりコストを抑制し、効率的に実施している。 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<ul style="list-style-type: none"> 前目標（H27:92%）を達成できなかったことから、更なる耐震化を促進する必要があるため事業を拡充することとし、今後は市町と連携して耐震性のない建築物所有者への直接的な働きかけを行い、目標の達成に向けて取り組む。 							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し								
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
説明	県耐震改修促進計画に掲げる多数利用建築物の耐震化率目標（H37:97%）を達成するため、継続実施する。									

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	建築指導課防災耐震班							
施策名	耐震強化の推進										
事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業（平成23年度～）		連絡先	078-362-4340							
事業目的	災害時の通行を確保しておくべき路線沿道の建築物の耐震化を促進することにより、大規模災害時における緊急物資の輸送や住民の円滑な避難の確保を図る。										
事業内容	<p>大規模災害時における緊急物資の輸送の確保や住民の円滑な避難を確保するため、兵庫県地域防災計画に定める緊急輸送道路を閉塞する可能性のある建築物の耐震化に対して補助</p> <p>① 耐震診断費補助：補助率 2/3（市町事業（県は1/6を負担））（2,700千円）</p> <p>② 耐震補強設計費補助：同上（900千円）</p> <p>③ 耐震改修工事費補助：同上（21,718千円）</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		716 千円		25,318 千円		25,318 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	716 千円		25,318 千円		25,318 千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		794 千円		809 千円		811 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		1,510 千円		26,127 千円		26,129 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	耐震診断実施棟数（累計）	24棟	H37	7棟 （+1棟） （1,510千円）	7棟 （+0棟） -	13棟 （+6棟） （531千円）	29.2%	29.2%	37.5%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・災害時における緊急物資の輸送や住民の円滑な避難の確保を行うためには、災害時においても緊急輸送道路をすぐに使用できる状態にしなければならないので、道路を閉塞する可能性の高い建築物に対して市町が実施する耐震化助成事業に要する費用の一部を支援する必要がある。</p> <p>・南海トラフ地震等の大地震が切迫する状況の中、大規模災害時における緊急物資の輸送や住民の円滑な避難を確保することは、減災の観点から有効である。</p>								
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>・補助対象経費に応じた適切な上限額を設定することによりコストを抑制し、効率的に実施している。</p>								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>・道路閉塞の危険性が特に高い建築物に対する指導を行うなど所有者への個別の働きかけや、市町に制度創設を働きかけることにより、目標達成に向け取り組む。</p>								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結（休止）		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	南海トラフ地震等への備えとして、沿道建築物の耐震化を図る必要があることから、継続実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	復興支援課生活支援班					
施策名	住宅再建共済制度への加入促進								
事業名	兵庫県住宅再建共済制度実施事業（H17年度～）		連絡先	078-362-4336					
事業目的	阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、住宅所有者等の相互扶助の仕組みである「兵庫県住宅再建共済制度」を運営することで、自然災害被災者の生活基盤の早期回復に資する。								
事業内容	<p>①共済制度の普及啓発</p> <p>○加入促進員の配置による関係団体・市町等との連携強化やフェニックスサポーター制度の推進</p> <p>人数 10人 場所 各県民局（県民センター）各1人 内容 ・地域防災のキーマン、地域の防災関係団体との連携強化 ・市町主体の普及啓発の促進に向けた連携強化 ・フェニックスサポーター制度の推進を通じた加入促進活動の展開</p> <p>○認知度向上・都市部での加入促進の強化</p> <p>制度への認知度向上や都市部での加入促進対策の強化を図るため、損害保険会社との連携や、インターネットサービスを活用した都市部住民に対するアプローチの展開を促進</p> <p>②共済制度の維持運営</p> <p>○住宅及び家財再建共済制度それぞれの加入者負担金収納管理システムの維持管理 ○共済制度の運営に必要な組織体制の確保と財団事務所の運営</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		142,755千円		106,730千円		104,100千円		
	財源内訳	国庫支出金	33,992千円		53,364千円		52,050千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(緊急雇用就業機会創出等事業基金)	74,770千円		0千円		0千円		
		一般財源	33,993千円		53,366千円		52,050千円		
	人件費②		従事人員	1.5人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人	
		11,904千円		12,140千円		12,171千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.5人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人		
		154,659千円		118,870千円		116,271千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	兵庫県住宅再建共済制度加入率	15%	H29※	9.3% (-千円)	9.5% (-千円)	15% (-千円)	62.0%	63.3%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性		自然災害による被災者の生活再建基盤の早期回復と被災地域の早期再生のための相互扶助による共済制度を普及させる必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		広報活動の見直しなどにより、制度運営にかかる経費の削減に取り組み、コストの削減に努めてきた。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		制度創設から10年以上が経過し、加入率の伸びは鈍化傾向にあるが、加入率目標15%の早期達成に向け、さらなる制度の普及啓発を図る。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	フェニックスサポーター制度（住宅再建共済制度の応援団体・個人がサポーター登録）の推進や、損害保険会社と連携した地震保険とフェニックス共済のセット加入の促進により、更なる普及啓発・加入促進を図る。								

※毎年度、制度創設時の目標加入率15%を掲げ、その目標の達成に向けた取組を着実に進める。

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	復興支援課 復興調整班・生活支援班					
施策名	阪神・淡路大震災、淡路島地震など自然災害の経験と教訓の継承・発信								
事業名	「ひょうご安全の日」推進事業（平成7年度～）		連絡先	078-362-4335					
事業目的	阪神・淡路大震災の経験と教訓を忘れることなく、安全で安心な社会づくりを推進する取り組みを広く県民の参画のもと実施する。								
事業内容	<p>1 「ひょうご安全の日のつどい」の実施 ○実施日時 平成30年1月17日（水） ○主な実施内容 ・1.17のつどい 人と防災未来センター慰霊のモニュメント前で追悼行事を実施。 ・1.17ひょうごメモリアルウォーク2018 阪神・淡路大震災から復興した街並みや震災モニュメントを巡り、風化しがちな防災意識を高めるため、緊急時の避難路となる山手幹線等を歩いてゴールのHAT神戸を目指す。</p> <p>2 ひょうご安全の日推進県民会議 阪神・淡路大震災の経験と教訓を伝えるとともに、南海トラフ巨大地震等大規模災害に備えるため、「減災活動の日」など安全で安心な社会づくりを推進する取組を広く県民の参画のもと実施（133団体・個人）。 ○総会（1回）及び企画委員会（2回）の開催</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		6,669 千円		6,704 千円		6,716 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	6,669 千円		6,704 千円		6,716 千円		
人件費②		従事人員	1.6人	従事人員	1.6人	従事人員	1.6人		
		12,698 千円		12,949 千円		12,982 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	1.6人	従事人員	1.6人	従事人員	1.6人		
		19,367 千円		19,653 千円		19,698 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	「1.17のつどい」への参加者数	2,000人	毎年度	2,000 (10 千円)	1,500 (13 千円)	2,000 (10 千円)	100.0%	75.0%	100.0%
	「ひょうごメモリアルウォーク」への参加者数	3,000人	毎年度	4,500 (4 千円)	2,800 (7 千円)	3,000 (7 千円)	150.0%	93.3%	100.0%
「ひょうご安全の日のつどい」への出展団体数	55団体	毎年度	63 (307 千円)	66 (298 千円)	55 (358 千円)	115.0%	120.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		過去に類のない大震災を経験した被災自治体として、安全・安心な社会づくりに向け、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承していくことが責務である。「ひょうご安全の日を定める条例」（「ひょうご防災減災推進条例」（案）としてH29年2月県議会に上程中）の趣旨を踏まえ、震災の起こった1月17日（ひょうご安全の日）に、国内外から幅広い参加を得て実施することが必要である。つどい、メモリアルウォークともに国内外から多くの参加があり、また、マスコミにより全国に配信されるなど、震災の経験と教訓を継承していく事業として有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		H28年度は、休日（日曜日）開催であったH27年度と比較すると参加者が減少したため、指標1単位あたりのコストは増加したが、出展団体の増加により、出展コストは減少した。報道等を通じた情報発信効果を考慮すればコストは低廉であると考えられるが、引き続き会場整備等発注時の仕様等、コスト削減に取り組む。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		H28年度は平日開催ということもあり、目標値を達成することができなかった。H29年度は事業開催のPRに努め、目標達成できるよう事業に取り組む。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	阪神・淡路大震災の記憶の風化が懸念される中、震災の経験と教訓を継承・発信していくことは極めて重要であることから、引き続き「ひょうご安全の日」に相応しい事業に取り組む。								

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	災害対策課訓練・指導班						
施策名	地域防災力の強化		連絡先	078-362-9810						
事業名	総合防災・津波一斉避難訓練の実施		連絡先	078-362-9810						
事業目的	大規模な合同防災訓練や津波一斉避難訓練の実施により、応急対策に関する確認・検証、防災関係機関の連携強化、県民の防災意識の高揚を図ることにより、地域防災力の向上に資する									
事業内容	<p>①総合防災訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施日：平成29年9月（防災の日＜9月1日＞前後にて調整中） ○場所：丹波県民局管内 ○参加機関：県、丹波市、篠山市、自衛隊、消防、警察、医療関係機関、ライフライン関係機関、自主防災組織等 ○参加人数：3,500名（予定） ○訓練内容：地域住民による避難誘導・避難所開設運営訓練、福祉避難所開設運営訓練、倒壊建物等からの救出救助訓練、現地応急救護所設置や負傷者の救急搬送訓練を実施するとともに、救援物資の搬送等、実戦的な訓練を実施 <p>②津波一斉避難訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施日：平成29年11月1日（水）（世界津波の日＜11月5日＞関連事業） ○場所：南海トラフ地震津波浸水想定区域の全域 ○参加機関：県、14市1町、消防、警察、自主防衛組織、学校、企業等 ○対象人数：37万人（津波浸水想定区域の昼間人口） ○訓練内容：緊急速報メールの配信、津波避難・安否確認訓練、防潮門扉一斉閉鎖訓練等 									
事業に要するコスト			27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		3,083千円	8,168千円	4,083千円					
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他（ ）	0千円	0千円	0千円					
一般財源		3,083千円	8,168千円	4,083千円						
人件費②		従事人員 1.2人	従事人員 1.6人	従事人員	1.6人					
		9,523千円	12,949千円	12,982千円						
総コスト（①+②）		従事人員 1.2人	従事人員 1.6人	従事人員	1.6人					
		12,606千円	21,117千円	17,065千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	総合防災訓練への参加人数	3,500人	H29	3,800人（東・北播磨） （-千円）	- （-千円）	3,500人（丹波） （-千円）	100.0% 目標 3,800人	-	100.0% 目標 3,500人	
津波一斉避難訓練への参加割合<人数>	10.0%	H29	- （-千円）	12.7% ＜33,000人＞ （-千円）	10.0% ＜37,000人＞ （-千円）	-	127.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		県民一人ひとりが「自分の命は自分で守る」ことを認識し、いざというときに的確な行動をとるための日頃からの訓練等を通じて災害への対応を学び実践することが重要である。防災訓練への参加を通じて自助共助の重要性を認識し、地域防災力の向上を図る。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		津波一斉避難訓練については、H28年度は新たな取組として、県が主体的に実施する必要があったため、県1/2の負担で実施したが、H29年度は訓練については市町の責任により実施し、広域的な対応が必要な経費（広報費・事後検証経費）のみ県負担で実施する。 なお、合同防災訓練については、県が主体となり開催地域の市町や、関係機関との連携を含めた訓練を実施することから、引き続き県1/2の負担で実施する。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		H28年度は津波一斉避難訓練として初めて実施し（総合防災訓練と一体に休日実施）、自主防災組織を中心に、多くの住民の参加を得た（対象約26万人（津波浸水想定区域の夜間人口）のうち、約3万3千人が参加）。 H29年度は、企業や学校等も訓練対象となるよう平日に実施することとし、訓練の周知、広報等にも努め、津波浸水エリア内の訓練対象者のさらなる参加を促す（対象約37万人のうち、約3万7千人の参加を目標）							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 実施手法の見直し								
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
実施方針	説明	H28年度に総合防災訓練と一体で実施した南海トラフ地震を想定した津波一斉避難訓練を、11月5日（世界津波の日）前後に独立して実施することとし、市町との負担割合の見直しを行うとともに、企業や学校等も参加しやすい平日実施することとし、さらなる住民の参加を促す。総合防災訓練は、これまでどおり県内地域持ち回りを続け、本年度は丹波地域にて直下型地震を想定した訓練を行い、県民の防災意識を高め、地域防災力の向上に資する。								

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	防災企画課防災計画班						
施策名	南海トラフ巨大地震などによる津波対策の推進									
事業名	日本海津波浸水シミュレーションの実施（平成27年度～）		連絡先	078-362-9809						
事業目的	東日本大震災の教訓を踏まえ、日本海沿岸地域における県及び市町の津波対策推進の基礎資料とするため、平成26年8月に公表された国による調査報告等を踏まえた、県独自の新たな津波浸水シミュレーションを実施する。									
事業内容	日本海側で本県に大きな影響を及ぼすと考えられる断層モデルについて津波浸水シミュレーションを実施し、陸域における浸水域・浸水深を示す浸水想定図を作成。									
	○全体計画									
		H27	H28	H29						
	兵庫県	地形データ等の整備	河川形状データ等の整備	国の調査結果を踏まえた浸水シミュレーションの実施						
国	日本海で断層の実地調査	日本海で断層の実地調査（調査結果一部公表）	浸水シミュレーションにかかる技術的助言							
○平成29年度の主な検討事項										
<ul style="list-style-type: none"> 防潮堤等の構造物データの作成 津波浸水シミュレーションの実施、分析 浸水想定図の作成 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		4,192千円		5,962千円		19,592千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	4,192千円		5,962千円		19,592千円			
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		2,381千円		2,428千円		2,434千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		6,573千円		8,390千円		22,026千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
		日本海沿岸における津波ハザードマップの作成市町数	3市町	H30	0市町 (6,573千円)	0市町 (8,390千円)	0市町 (22,026千円)	0	0	0
自己評価	事業の必要性・有効性		東日本大震災以降、本県の日本海側市町において津波危険性に対する認識が高まり、対策を求められている。国の示す断層実地調査の提示に合わせ、浸水想定図を作成することで、市町の津波対策の推進に資する。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		極力既存の活用可能なデータを収集利用するなどの工夫によりコストを最小限に抑えている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		国における日本海沖での断層の実地調査の進行等の動きも注視しながら、H27～29年度での浸水想定図の完成をめざし、その後、日本海沿岸3市町へH30年度のハザードマップ作成を働きかける。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	県及び市町の津波対策の推進に資するべく、H27～29年度での浸水想定図の完成をめざし、H27年度に地形データを、H28年度は河川形状データを整備した。H29年度は、実施中の国による断層実地調査の結果を踏まえ、津波浸水シミュレーションを実施して浸水想定図を完成させる。									

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	災害対策課 訓練・指導班																	
施策名	地域防災力の強化																				
事業名	避難所等井戸設置事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-9982																	
事業目的	「避難所等におけるトイレ対策の手引き」に基づき、県内の指定避難所（小学校）等に災害時の水不足に有効である井戸の設置を行うため、市町に対して、必要な経費の一部を助成する。																				
事業内容	市町が指定避難所（小学校）等に災害時に必要となる生活用水の水源を確保するために行う井戸設置事業に対して助成を実施																				
	<p>○補助対象経費 さく井、手こぎ井戸ポンプ設置、水質検査、安全対策等、排水溝、電動ポンプの併設、事前調査</p> <p>○補助額 500千円/箇所（段階ごとの定額1/2相当）</p> <p>○実施箇所数 120箇所（H29年度）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500千円未満</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>500千円以上600千円未満</td> <td>250千円</td> </tr> <tr> <td>600千円以上700千円未満</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td>700千円以上800千円未満</td> <td>350千円</td> </tr> <tr> <td>800千円以上900千円未満</td> <td>400千円</td> </tr> <tr> <td>900千円以上1,000千円未満</td> <td>450千円</td> </tr> <tr> <td>1,000千円以上</td> <td>500千円</td> </tr> </tbody> </table>						事業費	補助額	500千円未満	200千円	500千円以上600千円未満	250千円	600千円以上700千円未満	300千円	700千円以上800千円未満	350千円	800千円以上900千円未満	400千円	900千円以上1,000千円未満	450千円	1,000千円以上
事業費	補助額																				
500千円未満	200千円																				
500千円以上600千円未満	250千円																				
600千円以上700千円未満	300千円																				
700千円以上800千円未満	350千円																				
800千円以上900千円未満	400千円																				
900千円以上1,000千円未満	450千円																				
1,000千円以上	500千円																				
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額														
	事業費①		9,238 千円		63,000 千円		36,000 千円														
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円														
		県債	0 千円		0 千円		0 千円														
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円														
		一般財源	9,238 千円		63,000 千円		36,000 千円														
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人													
		1,578 千円		1,619 千円		1,623 千円															
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人														
		10,816 千円		64,619 千円		37,623 千円															
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)														
		目標値	年度				H27	H28	H29												
	指定避難所となる小学校等への井戸設置校区数（累計）	219校区	H29	31校区 (298 千円)	99校区 (926 千円)	219校区 (300 千円)	14.2%	45.2%	100.0%												
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>阪神・淡路大震災を教訓に、市町では水道管の耐震化等の施設整備、すみやかな応急給水、復旧をおこなうための協力体制の整備の対策が進められているが、大規模災害発生直後には、公的な施設や体制だけでは、対応が追いつかないことも考えられる。</p> <p>東日本大震災クラスの南海トラフ地震による本件への影響も予想されているため、市町が指定する避難所（小学校）等に井戸を設置し、災害時の水不足に備える必要がある。</p>																		
	事業コストに対する評価、見直し状況		市町が井戸を設置する際に必要な経費の概ね1/2を補助するものであり、標準的な井戸設置に伴う経費を想定した適正な補助単価を設定している。																		
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		H29年度までの3箇年で指定避難所（小学校）等に設置を進める計画である。																		
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し													
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	<input checked="" type="checkbox"/> 終期設定										
説明	<p>災害時に必要となる生活用水の水源を確保するため、H27年度からH29年度までの3箇年で県内指定避難所（小学校）等への井戸設置に取り組む。</p> <p>なお、県内小学校校区数（H26時点：764校区）から既に井戸を設置済みの校区数（30校区）並びに代替施設・施策を整備済みの校区数（325校区）及び整備予定の校区数（190校区）を除いた219校区を目標としている。</p>																				

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	農地整備課農村環境室 ため池水利班							
施策名	風水害対策等の推進		連絡先	078-362-3432							
事業名	ため池保全県民運動啓発促進事業（平成27年度～）										
事業目的	ため池等の適正な管理の徹底と多面的機能の発揮を促進させるため、「ため池の保全等に関する条例」に基づき、広く県民の理解を得るとともにその意識向上を促すことにより、ため池保全活動の取り組み推進を図る。										
事業内容	<p>ため池保全県民運動啓発促進事業</p> <p>①モデル地区実践活動の促進 ため池貯留（事前放流）や自然環境の保全（かいぼり、外来種駆除）などのため池保全の実践活動に 取り組むモデル地区を選定し、活動への支援を実施 ○ため池貯留や生物多様性確保の技術的な支援 ○実践活動に向けてワークショップの開催 ○取組事例の効果検証</p> <p>②情報発信等による普及啓発 ため池の保全に関する条例の改正を踏まえて、ため池の適正な管理及び多面的機能の発揮促進を図るため。 フォーラムを開催</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		13,200 千円		8,500 千円		8,050 千円				
	財源内訳	国庫支出金	12,300 千円		2,000 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	900 千円		6,500 千円		8,050 千円				
人件費②		従事人員	2.0人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人				
		15,872 千円		12,140 千円		12,171 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	2.0人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人				
		29,072 千円		20,640 千円		20,221 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	ため池保全活動の参加者数	9,400人	毎年度	11,839 (2 千円)	12,000 (2 千円)	12,000 (2 千円)	125.9%	127.7%	127.7%		
自己評価	事業の必要性・有効性	ため池管理者の高齢化や減少に伴い管理放棄されるため池が増えつつあり、決壊による被害の防止に加え、ため池の治水活用や生物多様性の確保の観点から保全活動にかかる県民の協力は不可欠である。そのためにも、意識啓発や活動のきっかけづくりを今後も継続するとともに取組事例の効果を検証し、活動の着実な実施や定着化を図る必要がある。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	本庁と県民局との連携及び調整に加え、関係市町、大学、NPOなどとも連携を図り、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努める。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	本事業の実施に伴い、ため池保全活動の参加者は増加傾向にあり、H29年度も継続して事業を実施することで保全活動参加者の意識向上につなげ、活動の定着化による継続的な目標達成を見込む。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	「ため池の保全等に関する条例」に基づき、地域の貴重な財産である「ため池」を次の世代へ継承するため、保全活動の着実な実施と定着化を図り、県土の保全、生物多様性の確保など多面にわたる機能のさらなる発揮を推進するため、引き続き本事業を実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	県民生活課生涯学習班						
施策名	地域づくりを担うリーダー人材等の発掘・育成									
事業名	元気高齢者の生涯活躍の推進 ③ふるさとひょうご創生塾の開設（平成8年度～）		連絡先	078-362-3894						
事業目的	地域づくり活動に求められる資質・能力の向上に重点を置いた講座を開設することにより、地域リーダーとしてのスキルアップを図る。									
事業内容	○学習内容：（1年次）導入講座・基礎講座・実践講座 ・人間関係づくり、ボランティア論、コミュニティ論、グループ運営等 （2年次）実践講座 ・地域づくり活動の企画・実践 ○入塾資格：NPOやボランティア等の地域活動実践者及び実践を志す者 （県内在住・在勤・在学） ○開催場所：神戸クリスタルタワー内会議室 ○定員：1学年30人 ○受講料：30,000円（年間）									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		7,125 千円		7,229 千円		7,203 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		3,614 千円		3,601 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	7,125 千円		3,615 千円		3,602 千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		8,712 千円		8,848 千円		8,826 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	受講者数・塾友会活動者数	270 人	H29	258 人 (34 千円)	276 人 (32 千円)	297 人 (30 千円)	95.6%	102.2%	110.0%	
生涯学習リーダーバンクの登録者数	255 人	H30	239 人 (36 千円)	233 人 (38 千円)	250 人 (35 千円)	93.7%	91.4%	98.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	多様化する地域課題に対応するため地域づくり活動に必要な専門的能力や魅力あるリーダーシップを持ったふるさとづくりの核となる地域リーダーの育成が必要。 地域づくり活動に必要なボランティア知識やコミュニケーションスキル、具体的な実践活動の技術等を習得し、基礎的な力を実際の活動で応用できる力へとスキルアップさせる当講座の果たす役割は大きい。 卒業生アンケート調査によれば、回答者158名全員が何らかの地域活動に関わっており、その多くは、地域団体（自治会等）やNPO等の設立・運営の中心的存在として活躍している。（平成27年10月調査）								
	事業コストに対する評価、見直し状況	平成20年度から受講料を徴収し自主財源を確保								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	受講者数・塾友会活動者数（地域活動実践者数）については目標を達成し、生涯学習リーダーバンクについては概ね9割の目標値を達成する見込みである。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	学習成果を地域社会に還元する仕組みとして、卒業生を県民の主体的な学習や地域活動を支えるボランティア指導者として登録する「生涯学習リーダーバンク」を引き続き実施し、事業成果を効果的に地域社会に反映させながら事業を実施していく。 また、創生塾が地域づくり団体等とのネットワークづくりの場として機能するよう、実践活動等を通じて当該団体等とのつながりの拡大に努める。								

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	広報課企画調整班							
施策名	県民の参画と協働の推進										
事業名	広報活動の推進		連絡先	078-362-9023							
事業目的	各種広報活動を積極的に展開することにより、県民と情報を共有し、参画と協働による県政の推進を図る。										
事業内容	①広報紙・誌の発行 ○全世帯配布広報紙「県民だよりひょうご」（毎月） ○グラフ広報誌「ニューひょうご ごこく」（年4回） ②テレビ・ラジオ番組の放送 《テレビ》○県民情報番組「ひょうご“ワイワイ”」（毎週日曜日（第3日曜日除く）） ○「日曜さわやかトーク」（第3日曜日） 《ラジオ》○「こちら知事室！井戸敏三です」（第2火曜日） ○「兵庫県からのお知らせ（AM・FM）」（毎週月～土） ③インターネットなどを活用した情報発信 ○ホームページ、フェイスブック、ツイッター、LINE ④（新）新たな広報戦略検討委員会の開催 ○検討委員会の開催（5回） ○先進事例調査会の開催（3回）										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		621,370 千円		645,201 千円		618,677 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(広告料収入等)	97,839 千円		102,136 千円		101,519 千円				
		一般財源	523,531 千円		543,065 千円		517,158 千円				
	人件費②		従事人員	18.0人	従事人員	18.0人	従事人員	18.0人			
		142,848 千円		145,674 千円		146,052 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	18.0人	従事人員	18.0人	従事人員	18.0人				
		764,218 千円		790,875 千円		764,729 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	県民意識調査「イ 県政の広報・広聴活動」において、県は「やっている」、「まあまあやっている」と回答した人の割合	50.0%	H30	33.8%	34.6%	46%	67.6%	69.2%	92.0% (目標)		
	※()内は総コスト/兵庫県人口 (各年度1月1日時点) H27 5,521千人 H28 5,517千人 H29 5,517千人(見込)			(138.4円)	(143.4円)	(138.6円)					
自己評価	事業の必要性・有効性	「参画と協働の県政」を進めるためには、県民との情報共有が不可欠であり、県として県政基調や主要施策を県民に分かりやすく、親しまれるよう広報を行っていく必要がある。 広報紙・誌、テレビ・ラジオ番組、インターネットなど、各種広報媒体を効果的に活用した広報の実施により、県政の認知度向上に貢献している。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	H29年度は、「県民だよりひょうご」の発注方法を従前のコンペによる一括契約から、業務毎にコンペ・入札を行う分割契約に見直し経費節減に取り組むほか、「県民だよりひょうご」の「文化の風」コーナーに、県立文化施設の特別展割引入場券等を切り離し印刷方式で提供し、「県民だよりひょうご」の認知度向上を目指すとともに、県立文化施設の利用を促進する。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	H28年度は、H27年度に比して県政理解等の促進が進んだものの、目標達成には至らなかった。H29年度は、新たな広報戦略を検討する委員会を設置し、既存広報媒体等の活用方法の見直しや新しい広報手法の開拓などを検討するとともに、引き続き電波・印刷などの各種広報媒体の特性を生かして、より一層効果的な県政情報の発信を行い、目標達成に努める。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	県の魅力を強力に発信するため、新たな広報戦略を検討する委員会を設置し、時代の変化に即応した効果的な情報発信に向けた県広報全体のあり方について幅広く検討し、既存広報媒体等の活用方法の見直しや新しい広報手法などを具体的に示す広報戦略の策定に取り組む。										

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	広報課広聴室広聴相談班					
施策名	県民の参画と協働の推進								
事業名	さわやか県民相談（平成4年度～）		連絡先	078-362-3022					
事業目的	県民から寄せられる県政に関する意見や日常生活の諸問題等についての相談に適切に応じることにより、県政への反映、県民が抱える問題の解決を図る。								
事業内容	<p>県政に対する意見・要望や日常生活に係る相談等に対応するため、専用電話（フリーダイヤル）・面談等を実施</p> <p>①専用電話等による相談 ○受付方法 フリーダイヤル等の専用電話 ○実施場所 県民総合相談センター、県民局・県民センター（神戸以外）及び広聴室 ○実施日時 毎週 月～金（祝日、年末年始を除く）9:00～17:30 （※土日、祝日、年末年始は留守番電話で対応）</p> <p>②面談等による相談 ○受付方法 面談、文書等 ○実施場所 県民総合相談センター、県民局・県民センター（神戸以外）及び広聴室 ○実施日時 毎週 月～金（祝日、年末年始を除く）9:00～12:00、13:00～17:30</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①	事業費①	48,116 千円		48,524 千円		48,452 千円		
		財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
			県債	0 千円		0 千円		0 千円	
			その他()	0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源	48,116 千円		48,524 千円		48,452 千円			
人件費②	人件費②	従事人員	4.4人	従事人員	4.4人	従事人員	4.4人		
		34,918 千円		35,609 千円		35,702 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	4.4人	従事人員	4.4人	従事人員	4.4人		
		83,034 千円		84,133 千円		84,154 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	県民意識調査「イ 県政の広報・広聴活動」において、県は「やっている」、「まあまあやっている」と回答した人の割合 ※()内は総コスト/兵庫県人口 (各年度1月1日現在) H27 5,521千人 H28 5,517千人 H29 5,517千人(見込)	50%	H30	33.8% (15.0円)	34.6% (15.2円)	42.0% (15.3円)	67.6%	69.2%	84.0%
年間相談件数 ※()内は総コスト/相談件数	年間 25,000件	毎年度	21,137件 (3.9千円)	19,214件 (4.4千円)	25,000件 (3.4千円)	84.6%	76.9%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	行政の専門化・複雑化が進むなかで、県民には自らの抱える問題を解決するための相談窓口が分かりにくくなっている。 このため、県民からのあらゆる相談に対し総合的に対応を行い、その場での解決、専門相談窓口での対応が必要な場合は適切な案内など、間口の広い相談窓口が必要である。 相談件数は年間2万件あり、県民に身近な相談窓口としての役割を十分果たしている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	相談員が複数の県民局を兼務する等、相談体制の弾力化・広域化による効率的な人員配置体制を維持することで、コストの抑制に努めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	各種専門相談の充実やインターネットの普及により、相談件数は低下傾向にある。 一方で、県政に関することから日常生活の様々な問題まで幅広い内容を気軽に相談できる窓口として、高齢層や個人的な悩みに関する相談等の需要が一定割合で存在する。 災害や事件等が発生すると、相談件数が増加する傾向にある。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	明	県民から最も身近な県の相談窓口として必要なことから、今後も事業を継続する。							

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班					
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上								
事業名	地域再生大作戦の展開 （「がんばる地域」交流・自立応援事業） （平成25年度～）		連絡先	078-362-4314					
事業目的	多自然地域の豊かな地域資源を活かした地域の自由な発想により企画された自立的・継続的な取組を側面的に支援することにより、「地域再生大作戦」で展開してきた都市農村交流や賑わいづくり、コミュニティの再生などの取組の継続化を図り、継続可能な地域づくりを進める。また、地域自らが地域の遊休施設を活用した交流による稼ぐしくみづくりを支援することで、各地域の核となる活性化拠点を構築し、多自然地域の活性化をより一層推進を図る。								
事業内容	<p>地域が自主的に企画・提案する地域活性化に資する活動を行なう場合に、その活動に必要な費用の一部を助成</p> <p>①地域の活動支援（ソフト）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小規模集落等（補助限度額 500千円【定額】） ○小学校区単位の地域協議会等（補助限度額 1,000千円【定額】） <p>②地域の交流拠点等整備支援（ハード）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助限度額 5,000千円、補助率 県1/2 市町1/4（随伴期待） <p>③遊休施設整備支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○計画策定（補助限度額 1,000千円【定額】） ○拠点整備 市町所有施設：補助限度額 10,000千円、補助率 県1/2 市町1/4（義務随伴） 民間所有施設：補助限度額 10,000千円、補助率 県1/2 市町1/4（随伴期待） 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		54,545 千円		92,358 千円		94,054 千円		
	財源内訳	国庫支出金	16,952 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(地域振興基金)	37,593 千円		92,358 千円		94,054 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
人件費②		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人		
総コスト（①+②） ※H28当初予算額は H27補正による前倒し		70,417 千円		108,544 千円		110,282 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	実施地域数(ソフト) (累計)	105地区	H27~H31	25地区	43地区	63地区	23.8%	41.0%	60.0%
	実施地域数(ハード) (累計)	27地区	H27~H31	7地区	9地区	14地区	25.9%	33.3%	51.9%
実施地域数(地域の拠点整備) (累計)	12地区	H28~H31	—	3地区	6地区	—	25.0%	50.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	これまでに「地域再生大作戦」では、都市農村交流や賑わいづくり、コミュニティの再生などが図られてきたが、地域の自立に向けた事業の展開などが課題となっている。この課題に対し、地域の自立に向け、地域自らが地域力強化のために実施する取り組みに対して支援する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	地域の自由な発想による取組のきっかけとするための先進地視察・計画策定費・イベント開催・地域PRパンフレット作成費用相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。ハード整備の補助率は1/2としており、地元にも相応の負担を求めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、引き続き取組地域に対する支援を行う。							

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班						
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上									
事業名	地域再生大作戦の展開 (地域再生アドバイザー派遣事業) (平成26年度～)		連絡先	078-362-4314						
事業目的	今後、過疎化・高齢化が一層進展するなかで、地域内外の合意形成や地域活動の試行的取組について支援することで、集落活動を維持・継続するための支援、支え合うしくみづくり、将来構想づくり等の促進を図る。									
事業内容	地域の将来構想づくり等を促進するため、合意形成や試行的取組を支援 ①合意形成支援 ○アドバイザー派遣：活性化に向けた住民意識の醸成、組織体制や運営方針の検討などを進めるため、まちづくりや農業分野等の専門家を派遣 ②トライやる事業 ○対象経費：集落等が主体的に行う地域活動の持続性を高めるための試行的取組 ○補助限度額：20万円、補助率10/10									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		9,473 千円	10,405 千円	10,405 千円					
	財源内訳	国庫支出金	1,008 千円	0 千円	0 千円					
		県債	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他(地域振興基金)	8,465 千円	10,405 千円	10,405 千円					
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円					
	人件費②		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人					
総コスト(①+②) ※H28当初予算額は、 H27補正による前倒し		7,936 千円	8,093 千円	8,114 千円						
		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人						
		17,409 千円	18,498 千円	18,519 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	実施地区数(累計)	118地区	H27~H31	22地区	29地区	54地区	18.6%	24.6%	45.8%	
自己評価	事業の必要性・有効性		集落活動の維持・継続が困難になる集落等の増加が予想され、今後を見据えた将来構想や集落が支え合うしくみづくり等の検討に対する支援が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		アドバイザー派遣による合意形成を促進するための先進地視察経費相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	集落活動の維持・継続、支え合うしくみづくり、将来構想づくり等を促進するため、引き続き地域内外の合意形成等について支援する。									

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班							
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上										
事業名	地域再生大作戦の展開 (大学連携による地域力向上事業) (平成25年度～)		連絡先	078-362-4314							
事業目的	地域や集落によるビジネス等の企画・立上げを行う際に、大学が行う活動に対して支援を行うことにより、多自然地域活性化のさらなる推進を図る。										
事業内容	<p>多自然地域において地域や集落がビジネス等の企画・立上げを行う際に、大学が行う活動に必要な経費を助成</p> <p>○対象者：大学および大学院のゼミ・研究室、サークル、OB/OGグループ</p> <p>○対象活動：アイデア創出、戦略策定、調査、分析、助言、人的リソース提供などの活動</p> <p>○対象経費：ソフト経費（活動にかかる交通費、宿泊費等）、ハード経費（備品購入費等）</p> <p>○補助限度額25万円、補助率10/10</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	財源内訳	事業費①	5,287 千円		2,794 千円		0 千円				
		国庫支出金	1,300 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(地域振興基金)	3,987 千円		2,794 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
人件費②	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員						
総コスト(①+②) ※H28当初予算額は H27補正による前倒し		7,936 千円		8,093 千円		0 千円					
		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	0.0人				
		13,223 千円		10,887 千円		0 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
実施団体数(累計)		19団体	H27~H28	13団体	19団体	-	68.4%	100.0%	-		
自己評価	事業の必要性・有効性		新たなビジネスの芽を生み出すため、地域に不足している知識や経験及び「若者」や「よそ者」の観点を全て満たす大学の活動に対する支援が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		地域で活動を行うために必要な学生の旅費等相当額を補助限度額として設定し、必要最低限の支援としている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標は概ね達成し、地域団体と協働した観光遊歩道整備や地域資源を活かしたバスソルトの商品開発、住民との協働による防潮壁画作成等により、地域の魅力や新たなビジネスの芽を生み出すことができた。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	今後は「大学等との連携による地域創生拠点形成支援事業」を活用し、多自然地域の活性化をさらに推進する。										

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班							
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上										
事業名	地域再生大作戦の展開 (ふるさとにぎわい拠点整備事業)(平成27年度～)		連絡先	078-362-4314							
事業目的	過疎化、高齢化が進むなか、合併市町の旧中心部の活力低下が顕著なことから、地域住民の合意形成のもと行う、定住人口の増加、新たな産業や雇用の創出など、地域再生への成果が期待される先導的な大規模な取組に対し支援することで、目に見える元気の創出を図る。										
事業内容	<p>地域が市町と一体となって策定する実施計画に基づき、施設整備やソフト事業などの取組に対して支援</p> <p>①実施計画策定(初年度の取組に対する支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業主体：まちづくり協議会等の地域団体、または市町 ○対象地域：合併市町の旧市町中心部等で賑わいづくりが必要と認められる地域 ○対象経費：実施計画の策定に要する経費(謝金、調査費、基本設計費等) ○負担割合：県10/10・補助上限額：2,000千円(定額) <p>②プロジェクトの実践支援(2～4年目の取組に対する支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象経費：実施計画に基づく施設整備やソフト事業に要する経費(実施設計費、用地造成費、工事請負費、賃借料、広報活動費等) ○負担割合：県1/2、市町または地域1/2・補助上限額：50,000千円(3カ年) 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		2,401千円		9,899千円		27,899千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(地域振興基金)	2,401千円		9,899千円		27,899千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人			
		15,872千円		16,186千円		16,228千円					
総コスト(①+②) ※H28当初予算額はH27補正による前倒し		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人				
		18,273千円		26,085千円		44,127千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	取組地区数(累計)	7地区	H27～H29	1地区	4地区	7地区	14.3%	57.1%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	過疎化・高齢化が進むなか、合併市町の旧中心部等の活力が低下しつつあり、まちなかの賑わいの再生が急務である。定住人口の増加、新たな産業や雇用の創出など地域再生への成果が期待される先導的な大規模な取組に対して支援することで、目に見える元気の創出を図る。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	合併市町の旧中心部の賑わいを再生する取組のきっかけとするための先進地視察・計画策定費・イベント開催・地域PRパンフレット作成費用相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。ハード整備の補助率は1/2としており、地元にも相応の負担を求めている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、引き続き取組地域に対する支援を行う。										

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班							
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上										
事業名	地域再生大作戦の展開 (広域的地域運営組織支援事業)(平成27年度～)		連絡先	078-362-4314							
事業目的	今後さらに過疎化・高齢化が進むなかで、多自然地域の持続性を高めていくために、個々の集落(地域)の自立を基本としながら、周辺集落(地域)との連携を強化し、集落(地域)を越えた広域的単位の運営組織(活性化委員会等)づくりを進めることで、多自然地域における人・経済・情報・資源の循環を図る。										
事業内容	<p>活性化委員会等の設置にあたり、6次産業化の推進や広域的資源管理、事業展開にあたっての役割分担などの計画策定のため、アドバイザー派遣等の支援を実施し、集落(地域)の持続機能を高める。</p> <p>①計画策定支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○策定主体：多自然地域の自治会等地縁団体(概ね小学校区程度の範囲) ○対象経費：アドバイザー経費、先行地視察、計画書作成費、先行ソフト事業等 ○補助額 定額(1地域あたり上限1,000千円) 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額						
	事業費①		8,266千円	10,442千円	10,435千円						
	財源内訳	国庫支出金	8,266千円	0千円	0千円						
		県債	0千円	0千円	0千円						
		その他(地域振興基金)	0千円	10,442千円	10,435千円						
		一般財源	0千円	0千円	0千円						
	人件費②		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人						
総コスト(①+②) ※H28当初予算額は H27補正による前倒し		15,872千円	16,186千円	16,228千円							
		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人							
		24,138千円	26,628千円	26,663千円							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	実施地域数(累計)	48地区	H27~H31	8地区	12地区	22地区	16.7%	25.0%	45.8%		
自己評価	事業の必要性・有効性		個々の集落の自立を基本としながら、集落単位では解決が難しい課題を、集落を越えた広域的単位で連携することにより解決を図り、住み続けられる地域づくりを支援する必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		集落を越えた広域地域での組織づくりを進める基礎となる計画策定経費相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、引き続き取組地域に対する支援を行う。										

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班							
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上										
事業名	地域再生大作戦の展開 (地域おこし協力隊等起業化モデル事業)(平成27年度～)		連絡先	078-362-4314							
事業目的	多自然地域において、くらしの持続や資源管理など集落相互の助け合いを拡大するため、生活支援サービスの事業化、直売所や特産品加工など地域で資金を循環させ、稼ぐしくみを構築することで、継続可能な地域づくりの促進を図る。										
事業内容	<p>地域おこし協力隊等と連携し多様な集落活動サービスによるビジネスを立ち上げようとする地域を支援し、継続可能な地域づくりを進める。</p> <p>①活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象地域(団体)：地域おこし協力隊と連携して活動を行なう小規模集落、地域協議会等 ○対象事業：地域おこし協力隊等と連携して行う下記事業 <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスの運行など生活交通支援 ・買い物支援、食事サービス、家事代行など高齢者等支援 ・農産物直売所、加工所、農家レストラン等の運営 ・特産品のブランド化、販路拡大等 ○補助対象：ソフト経費(活動に係る旅費、使用料、材料費、資機材借上料等) ハード経費(備品購入費等) ○補助額：定額(1年目：上限1,000千円/年、2年目以降：上限500千円/年) ○補助期間：原則3年間 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額						
	事業費①		5,367千円	8,489千円	10,486千円						
	財源内訳	国庫支出金	5,367千円	0千円	0千円						
		県債	0千円	0千円	0千円						
		その他(地域振興基金)	0千円	8,489千円	10,486千円						
		一般財源	0千円	0千円	0千円						
人件費②		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人							
総コスト(①+②) ※H28当初予算額はH27補正による前倒し		15,872千円	16,186千円	16,228千円							
		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人							
		21,239千円	24,675千円	26,714千円							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	実施地区数(累計)	25地区	H27~H31	5地区	10地区	15地区	20.0%	40.0%	60.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>過疎地域においてさらなる過疎化・高齢化が進むなか、働き口の減少、耕作放棄地の増大や獣害等、産業基盤の確保が大きな課題である。</p> <p>加えて、路線バスの廃止などによる公共交通の利便性低下、商店・スーパー等の閉鎖など集落における日常生活支援機能の低下が深刻な問題となっている。</p> <p>このため、生活支援サービスの事業化、直売所や特産品加工など地域で資金を循環させ、稼ぐしくみを構築することで、継続可能な地域づくりを進める。</p>									
	事業コストに対する評価、見直し状況	<p>外部人材と連携した地域事業の立ち上げにかかる資材購入・イベント開催・地域PRパンフレット作成費用相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。</p>									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<p>着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。</p>									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、引き続き取組地域に対する支援を行う。										

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班						
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上									
事業名	地域再生大作戦の展開 (戦略的移住推進モデル事業)(平成27年度経済対策補正～)		連絡先	078-362-4314						
事業目的	多自然地域では地域内の高齢化の進行、年齢構成の偏りにより、今後人口が減少し地域活力の低下が懸念される。このため旧小学校区単位を戦略的移住促進モデルと位置づけ支援することで、戦略的に移住者を呼び込み、将来にわたって人口の維持、地域活力の維持を実現を図る。									
事業内容	<p>2060年を見据えた長期計画(人口維持目標、移住者受入体制、就業支援等)を策定し、移住者の受け入れに向けた体制整備や移住者募集、継続的なしくみづくりを進める。</p> <p>①計画策定・活動支援 ○補助額：定額(補助上限1年目 2,000千円、2～3年目 1,000千円) ○実施内容 ・長期計画策定(アドバイザー経費、計画書作成費等) ・空き家調査、受け入れ体制の整備 ・移住者の募集 ・継続的なしくみづくり</p> <p>②移住コーディネーター雇用事業 ○補助額：定額(補助上限3,000千円) ○実施内容 ・人件費2,000千円～2,500千円/人 ・活動費(旅費、研修費、作業道具等消耗品費等)500千円～1,000千円</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		0千円	10,312千円	18,513千円					
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他(地域振興基金)	0千円	10,312千円	18,513千円					
		一般財源	0千円	0千円	0千円					
	人件費②		従事人員 0.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人					
総コスト(①+②) ※H28当初予算額はH27補正による前倒し		0千円	26,498千円	34,741千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	実施地区数(累計)	10地区	H28～H31	—	2地区	4地区	—	20.0%	40.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		近年本県からの人口転出が続いている中、東京圏からのUJIターン促進を図るため平成28年1月「カムバックひょうご東京センター」を設置し、移住促進を進めているところである。同センターと連携して移住者を積極的に受け入れ、人口維持を図る地域をモデル的に支援することで、他地域への波及効果が見込まれ、UJIターンの促進につながる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		戦略的な移住者受け入れ体制の構築のための計画策定費や、移住イベント出展費・移住コーディネーター設置経費相当を補助限度額として設定し、モデル事業として必要最小限の支援としている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		市町を通じて事業周知を図るとともに、モデル事業としての成果を発信し今後着実に事業を実施することにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	戦略的に移住者を呼び込み、将来にわたって人口の維持、地域活力の維持を実現するため、モデル事業により取組地域に対する支援を行う。							

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班					
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上								
事業名	ひょうごの多様性を活用した交流人口拡大プロジェクト ①地域再生大作戦の展開 (田舎に帰ろうプロジェクト)(平成27年度～)		連絡先	078-362-4314					
事業目的	都市住民の移住意向の高まりを多自然地域の活性化につなげるため、田舎暮らしを行うにあたり必要となる知識・技能等の習得や地域内の空き家の活用を進めることで、地域外から人を呼び込んで定着させる社会増対策を図る。								
事業内容	都市部から多自然地域への移住・定住および二地域居住を促進する取組にかかる経費を支援 ①活動支援 ○対象地域(団体)：多自然地域の地域団体等 ○想定される内容 ・受入体制の仕組みづくりにかかるアドバイザー経費 ・田舎暮らしに必要な知識・技能・心構え研修 ・お試し居住に対する支援 ・都市部住民等へのPRツール作成(のぼり、パンフ、HP等) ・都市部「田舎暮らし相談所」参加交通費等 ・所有者が納得して貸し出せるために要する経費(仏壇等の整理・保管等)等 ○補助額：定額(上限1,000千円)								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		2,374千円		5,113千円		5,110千円		
	財源内訳	国庫支出金	2,374千円		5,113千円		2,555千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(地域振興基金)	0千円		0千円		2,555千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
人件費②		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人		
		15,872千円		16,186千円		16,228千円			
総コスト(①+②) ※H28当初予算額は H27補正による前倒し		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人		
		18,246千円		21,299千円		21,338千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	実施地区数(累計)	23地区	H27~H31	3地区	4地区	9地区	13.0%	17.4%	39.1%
自己評価	事業の必要性・有効性		近年、「田舎暮らし」や「自然志向」といった考え方が広がるなか、U・J・Iタウンなど都会から田舎に移り住む人たちが全国的に増えてきている。 一方、多自然地域においては過疎化・高齢化が進み、耕作放棄地、空き家の増加が深刻な問題とされている。 都市住民の移住意向の高まりを多自然地域の活性化につなげるため、田舎暮らしを行うにあたり必要となる知識・技能等の習得や地域内の空き家の活用を進めることにより、地域外から人を呼び込んで定着させる社会増対策を図る。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		地域外から人を呼び込むための体制立ち上げに必要な移住相談窓口設置費・情報発信経費相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、引き続き取組地域に対する支援を行う。								

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班							
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上										
事業名	ひょうごの多様性を活用した交流人口拡大プロジェクト ②地域再生大作戦の展開 (多自然地域アンテナショップ運営支援事業)(平成28年度～)		連絡先	078-362-4314							
事業目的	多自然地域ならではの魅力を都市部に広め、地域・集落自体の認知度向上、販路の拡大などを図ることで、地域再生大作戦に取り組む地域・集落を側面的に支援する拠点とするとともに、地域創生の観点から人口の社会減に対応するため移住情報の発信機能を追加し、地域活性化の推進を図る。										
事業内容	<p>地域再生大作戦に取り組んでいる集落等を応援するため、当該集落等で生産している新鮮な農産物等を販売する「出張型の直売所」を神戸市内で運営</p> <p>①元町マルシェ ○機能：地域再生大作戦に取り組む集落・地域の支援 ○事業費：32,240千円</p> <p>②北播磨おいしんぼ館 ○機能：北播磨観光の神戸でのPR拠点 ○事業費：15,123千円</p> <p>③西播磨ふるさと特産館 ○機能：西播磨の観光PRや若手の生産農家等の意欲向上 ○事業費：21,600千円</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		93,536千円		76,022千円		68,963千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		76,022千円		34,481千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(H27緊急雇用就業機会創出事業基金、H29地域振興基金)	93,536千円		0千円		34,482千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		7,936千円		8,093千円		8,114千円					
総コスト(①+②) ※H28当初予算額はH27補正による前倒し		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		101,472千円		84,115千円		77,077千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	来店者数(累計)	910千人	H27~H30	229千人	459千人	694千人	25.2%	50.4%	76.3%		
自己評価	事業の必要性・有効性	地域再生大作戦の取組により活性化しつつある地域を側面的に支援し、多自然地域ならではの魅力を都市部に広め、地域・集落自体の認知度向上、販路の拡大などを図ることで、地域の自立を後押しする。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	宅配便の活用や集荷の簡素化等による輸送コスト削減への取組、大型小売店への出荷などによる販売網の拡大など、費用削減及び収益向上の取組を図りつつ、平成31年度からの自立経営を目指し事業を進める。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	平成28年度に新たに実施手法を見直した事業であり3年程度を目途に、目標達成に向けて着実に事業を実施する。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、アンテナショップに対する支援を行う。										

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	青少年課青少年育成班						
施策名	地域づくりを担うリーダー人材等の発掘・育成									
事業名	ひょうごの多様性を活用した交流人口拡大プロジェクト ③ふるさとづくり青年隊事業(平成26年度～)		連絡先	078-362-3143						
事業目的	地域の活性化や課題解決に取り組む団体等と連携して、若者のふるさとへの関心や地域貢献への意識を高め、将来の地域づくりの核となる人材の育成を図る。									
事業内容	<p>①活動実施団体への助成 「ふるさとづくり青年隊」に参加する青年の活動経費や地域課題の解決や活性化に取り組む経費などを助成 ○補助額 新規 1,000千円以内/団体 継続 500千円以内/団体 ○補助件数 10件</p> <p>②フォローアップ研修会等の実施 自主取組みに移行した地域にアドバイザーを派遣し、フォローアップを行うとともに、全地域を対象に講師を招いた研修会を実施</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		12,627千円		12,627千円		12,627千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円	12,627千円	6,313千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他(緊急雇用就業機会創出基金)	2,507千円	0千円	0千円					
		一般財源	10,120千円	0千円	6,314千円					
	人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		4,762千円		4,856千円		4,869千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人			
		17,389千円		17,483千円		17,496千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	青年隊参加者数(累計)	400人	H29	318人 (92千円)	467人 (117千円)	467人 (175千円)	79.5%	116.8%	116.8%	
青年隊活動実施団体数	10団体	単年度	12団体 (1,449千円)	12団体 (1,457千円)	10団体 (1,750千円)	120.0%	120.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		青年が、地域団体等と連携して地域課題に取り組むことを支援することで、次代の地域づくりの担い手となることが期待できる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		地域団体や青少年団体に事業の企画・運営を委ねており、若者の社会貢献意識の高まりに応えられる具体的なプログラムを効果的、効率的に実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		他地域(5都府県)からも多数の青年の参加を得るなど、目標を超える青年が集まり、県内10地域で活動に取り組んだ。5地域程度を新規に募集(5地域程度は継続)し、青年が主体的に活動できる場を県内各地に広げていく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	参加青年が、地域団体やNPO、地元自治体の支援のもと、地域の活性化や課題解決の検討及び実践を通して、ふるさとの魅力や課題を学び、ふるさと意識の醸成を図りながら、地域づくりの担い手として成長することを支援する。							

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班						
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上									
事業名	ひょうごの地域力・事業力強化プロジェクト ①地域再生大作戦の展開 (大学等との連携による地域創生拠点形成支援事業)(平成28年度～)		連絡先	078-362-4314						
事業目的	大学等との連携により、情報共有・交換、事業開発、地域間連携、人材育成・交流、各種マッチング等の機能を担う「地域創生拠点」を圏域単位での設置を支援し、持続可能な地域創生・再生のしくみ構築を図る。									
事業内容	<p>①地域創生拠点形成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業主体：県内大学等の研究室、当該研究室と連携する地域団体 ○対象経費：拠点設置に要する経費 ○補助額：定額(上限3,500千円) <p>②(新)地域創生拠点活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業主体：拠点形成支援により拠点を設置した研究室、地域団体 ○対象経費：地域創生に資する活動に要する経費 ○補助額：定額(上限1,000千円) <p>③地域創生拠点を活用する他大学等の活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業主体：大学等の研究室、サークル等 ○対象経費：地域創生に資する活動に要する経費 ○補助額：定額(上限250千円) <p>④(新)ひょうご地域創生ネットワークの形成 地域創生拠点と関係機関の連携体制を形成するためのネットワーク会議を開催</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		24,000千円		18,727千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		12,000千円		9,363千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(地域振興基金)	0千円		12,000千円		9,364千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人		
総コスト(①+②) ※H28当初予算額には、H28年9月補正分24,000千円を含む		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人			
		0千円		40,186千円		34,955千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	実施地区数(累計)	12地区	H28~H31	-	7地区	10地区	-	58.3%	83.3%	
交流人口(累計)	17,875人	H28~H31	-	875人	5,875人	-	4.9%	32.9%		
自己評価	事業の必要性・有効性	地域創生、地域再生の持続的な展開に当たっては、先進事例のノウハウや経験の共有、専門人材の有効活用、地域創生人材の育成等が不可欠である。地域創生拠点と大学、地域団体、行政等多様な主体の協働による持続可能な取組を全体的に推進する体制・枠組みの構築を図る。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	拠点設置に必要な施設改修費・備品購入費、設置後の地域活動に必要な旅費や資材費等経費を補助限度額として設定し、拠点運営のための恒常的経費については大学等と地域等の負担とするなど、必要最小限の支援としている。また、ネットワーク形成のための会議開催費については、活動を持続的なものとしていくための拠点間交流や連携事業検討等を行うための必要最小限度の経費負担である。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	目標数に向けて着実に事業を実施している。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、引き続き取組地域に対する支援を行う。また、設置した地域創生拠点の活動への支援や地域創生拠点と関係機関の連携体制を形成するためのネットワーク会議を開催することにより、更なる多自然地域の活性化を推進する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	地域振興課地域再生班						
施策名	地域再生大作戦等の展開による地域の自立力向上									
事業名	ひょうごの地域力・事業力強化プロジェクト ②地域再生大作戦の展開 (地域創生会社設立・運営支援事業)(平成28年度～)		連絡先	078-362-4314						
事業目的	地域経済活動の持続的発展や自立的な事業展開に向けて、地域団体の法人化を支援することにより、財産管理や収益配分のしくみを構築し、運営の透明化を図る。									
事業内容	<p>地域活動から事業活動への転換を促進し、持続的、自立的な地域づくりの実現を図るために、専門アドバイザー派遣にかかる経費や法人設立のために必要な経費を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業主体：地域団体 ○対象経費：専門アドバイザー派遣経費、法人設立に要する経費等 ○補助額：定額（上限1,000千円） 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		5,000千円		5,150千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		2,500千円		2,575千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(地域振興基金)	0千円		2,500千円		2,575千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
総コスト(①+②) ※H28当初予算額には、H28年9月補正分5,000千円を含む		0千円		13,093千円		13,264千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	実施地区数(累計)	16地区	H28~H31	—	1地区	6地区	—	6.3%	37.5%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>これまでの「地域再生大作戦」の取り組みにより、特産品づくりや商品開発が一定の事業収益を上げる地域も現れ始めている。 こうした地域資源を活かした取組は、第1次産業を基盤とする多自然地域においては、地域住民の所得創出のみならず生活の質の向上や生きがいが創出にも寄与している。 地域団体の法人化を進めることで、財産管理や収益配分のしくみを構築し、運営の透明化を図ることで、さらなる地域経済活動の持続的な展開を支援する。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>地域活動の自立的・継続的運営のための法人化にかかるアドバイザー経費・法人設立経費相当等の初期経費を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>28年度は年度後半からの事業開始であったため、法人化手続きに時間を要する本事業の進捗は低調であった。今後はさらに各市町・関係機関へのPRを通じ、取組実施を促す。</p>							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	多自然地域の自立・活性化を図るため、引き続き取組地域に対する支援を行う。									

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	青少年課青少年育成班					
施策名	地域づくりを担うリーダー人材等の発掘・育成		連絡先	078-362-3143					
事業名	地域活動コーディネーター設置事業（平成26年度～）								
事業目的	県民局・県民センターにおける参画と協働の総合窓口として体制確保と機能充実により、県民の様々な地域づくり活動、地域における青少年活動・青少年育成活動の推進を図る。								
事業内容	<p>《地域活動コーディネーターの設置》</p> <p>※「地域づくり活動サポーター」と「子ども・若者サポーター」を統合（平成26年度）</p> <p>○設置人数：10名（各県民局・県民センター域1名）</p> <p>○設置方法：（公財）兵庫県青少年本部へ補助</p> <p>○業務内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動に関する情報収集・発信（県民運動情報誌「ネットワーク」「コラボネット」等） ・地域活動に関する相談、地域資源の利活用調整、団体間のマッチング ・各種分野別推進員等との連絡調整 ・子どもの冒険ひろばや若者ゆうゆう広場の運営支援 ・子ども・若者育成支援推進法の施行を踏まえた地域活動・ニーズの把握 ・地域の多様な活動主体と連携した事業（地方青少年本部自主事業）の実施 等 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		22,711千円		22,711千円		22,710千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	22,711千円		22,711千円		22,710千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,968千円		4,047千円		4,057千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		26,679千円		26,758千円		26,767千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	地域づくり活動実績（情報提供・相談・マッチング等）	4,000件	各年度	2,767件 (10千円)	4,000件 (7千円)	4,000件 (7千円)	69.2%	100.0%	100.0%
青少年活動支援実績（情報提供・相談・マッチング等）	6,000件	各年度	5,033件 (5千円)	6,000件 (4千円)	6,000件 (4千円)	83.9%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		県民に身近なアドバイザーとして、情報収集・発信や相談・アドバイス等を行うことが、県民等による地域づくりや青少年活動への効果的な支援に必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		平成26年度に「地域づくり活動サポーター」と「子ども・若者サポーター」を統合し、これまでのそれぞれのノウハウの蓄積を活かし、効果的かつ効率的な事業実施を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		「ひょうご子ども・若者応援団」や地域づくりのための情報収集等、県民の活動を支援するための活動を、当初の目標どおり展開している。今後も、地域における県民運動の発展を支える人材となる。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	地域における身近なアドバイザーとして、適切な人材を配置し、県民の様々な地域づくり・青少年活動を支援していく。								

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	但馬県民局 ジオパーク課						
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムの推進									
事業名	山陰海岸ジオパーク周遊キャンペーン事業 (平成27年度経済対策補正～)		連絡先	0796-26-3782						
事業目的	観光客のワンストップ窓口やプロモーション活動を行う山陰海岸ジオパーク推進協議会を支援することで、拠点施設や関連団体の取組の充実を図る。									
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ①エリア内交通手段の確立 <ul style="list-style-type: none"> ○山陰海岸ジオパーク周遊キャンペーン事業 <ul style="list-style-type: none"> ・レンタカー利用促進キャンペーン ②普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ○広域普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的プロモーション活動、旅行会社への周遊ツアーの提案等 ○地域内普及啓発 ③域内コンテンツの充実 <ul style="list-style-type: none"> ○ジオサイトインバウンド対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・アプリ開発、翻訳済ジオサイト映像配信等 ○ビジネス・体験メニュー創出支援 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	財源内訳	事業費①	0 千円		14,139 千円		0 千円			
		国庫支出金	0 千円		14,139 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	0.0人		
総コスト (①+②)		0 千円		22,232 千円		0 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	拠点施設の入込者数	年間70万人	H31	—	年間62万人	—	—	88.6%	—	
自己評価	事業の必要性・有効性		ユネスコ正式事業化により、持続可能なジオパークとして、訪問者の欲求を満たし続けられるよう、拠点施設や関係団体の取組充実を図る必要がある。二次交通が脆弱な地域であるため、エリア内周遊を促進する有効な二次交通検証事業として実施する。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		ジオパークを推進する3府県が連携し、応分の負担により実施する事業であり、政策目的と照らし合わせて県の負担は妥当である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		広域周遊キャンペーンを通じた市場調査を実施し、誘客手段の分析、多言語による観光ガイド情報アプリの導入に成功した。目標達成に向けては、本事業の成果を基に、戦略的プロモーションを展開し、交流人口の拡大に努める。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		■廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	二次交通検証事業としては、誘客手段の分析、多言語による観光ガイド情報アプリの導入により、目的を達成したため、本事業は廃止する。拠点施設への入込者数の目標達成(年間70万人)に向けては、本事業の成果を基に、戦略的プロモーションを展開し、交流人口の拡大に努める。									

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	空港政策課 運営企画班					
施策名	関西3空港とコウノトリ但馬空港の最大活用と利便性の向上								
事業名	但馬路線運航対策事業（平成7年度～）		連絡先	078-362-3561					
事業目的	但馬地域と都市部を結ぶ高速交通手段の確保により但馬地域の活性化を図る。								
事業内容	但馬－伊丹路線の運航で生じた前年度欠損を運航事業者に補助 ○運航事業者：日本エアコミューター(株) ○対象経費：運航収支の欠損部分								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		153,972 千円		149,783 千円		144,445 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(特定財源:地域振興基金)	153,972 千円		149,783 千円		144,445 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794 千円		809 千円		811 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		154,766 千円		150,592 千円		145,256 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	年間利用率※	65.0%	H29	63.7%	62.6%	65.0%	98.0%	96.3%	100.0%
	年間利用者数※ ()は利用者1人当りの事業コスト	30,464人	H29	29,082人 (5 千円)	29,362人 (5 千円)	30,464人 (5 千円)	95.5%	96.4%	100.0%
※ 前年度欠損に対して補助を行うため、年間利用率及び利用者数は前年度の実績値を記載 29年度目標の年間利用者数(当初予算における想定利用者数):27年度の提供座席46,867席×65%=30,464人									
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> 但馬－伊丹路線は、伊丹空港を経由して全国につながる貴重な高速交通手段であり、交流人口を拡大し地域活性化を図る上で、今後も維持が必要。 欠損補填は運航事業者から提示された運航条件であり、路線維持には当補助事業の実施が必要。 						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> 山陰海岸ジオパークや竹田城跡などが全国から注目を集めたことに加え、地元等と連携し旅行商品のPRなどを行ってきた結果、利用者数は前年度を上回る等好調。 一方、機材の経年化による整備費の増加等によりコストは増加見込み。 安全で安定的な運航を維持するため、運航事業者の機材更新計画に合わせて平成30年度に機材更新を行う予定。 						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<ul style="list-style-type: none"> 年間利用者数が前年度を上回る等好調。 今後も一層の利用促進に取り組み、利用者数の拡大に努める。 						
実施方針	方向性	□新規 □拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止 □縮小		□統合 □凍結(休止)		□延長		□終期設定	
実施方針	説明	<ul style="list-style-type: none"> 但馬地域における高速交通手段として但馬－伊丹路線の維持が必要であることから、継続実施する。 一層の利用促進を図るとともに、航空会社の経営合理化を促すことにより、欠損補助額の削減に努める。 							

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	道路企画課計画調査班					
施策名	高規格幹線道路等の整備推進								
事業名	北近畿豊岡自動車道関連調査事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3566					
事業目的	北近畿豊岡自動車道と山陰近畿自動車道の接続部にかかるルート帯の検討にあわせ、関連調査を実施								
事業内容	北近畿豊岡自動車道のインターチェンジアクセス道路について、課題整理・設計等を実施								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		10,000 千円		10,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		10,000 千円		10,000 千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		0 千円		1,619 千円		1,623 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		0 千円		11,619 千円		11,623 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	北近畿豊岡自動車道のICアクセス道路の課題整理・設計等	調査完了(100%)	H33	-	18%	36%	-	100%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・北近畿豊岡自動車道は、山陰近畿自動車道と一体的に機能し、日本海側高速道路網の空白地帯を解消する極めて重要な道路である。 ・両道路の接続部については、国、県、地元市町、学識者及び住民代表者等による懇談会でルート帯の検討を進めており、これにあわせ、北近畿豊岡自動車道の関連調査を実施していく必要がある。 ・北近畿豊岡自動車道のインターチェンジアクセス道路としては、国道178号、県道豊岡瀬戸線、県道戸島玄武洞豊岡線等があり、県は国との役割分担のもと、これら道路の道路管理者として、課題整理・設計等を実施する。 							
	事業コストに対する評価、見直し状況	国と調整し、効率的な調査を実施することにより事業コストを抑制する。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	北近畿豊岡自動車道と山陰近畿自動車道の接続部にかかるルート帯の検討にあわせて、関連調査を実施することにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	北近畿豊岡自動車道のインターチェンジアクセス道路の課題整理・概略設計等の関連調査を実施。							

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	道路企画課計画調査班						
施策名	高規格幹線道路等の整備推進		連絡先	078-362-3566						
事業名	ひょうご基幹道路ネットワーク整備基本計画策定事業(平成29年度～)		連絡先	078-362-3566						
事業目的	概ね30年後を見据えた基幹道路の姿を示す「ひょうご基幹道路ネットワーク基本計画」を策定し、地域が活力を保ち、地域創生を実現するための基幹道路ネットワークの形成を目指す。									
事業内容	<p>地域創生を実現するための基幹道路ネットワークについて、将来交通量や①地域産業の活性化、②交流の拡大、③災害時の救援ルートの確保など基幹道路の幅広い役割を踏まえ、概ね30年後の基幹道路の姿を示す「ひょうご基幹道路ネットワーク整備基本計画」を策定</p> <p>平成29年度 「基幹道路整備のあり方」とりまとめ 平成30年度 「基幹道路整備のあり方」を踏まえ、基本計画を策定</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		0 千円		9,000 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		9,000 千円			
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人			
		0 千円		0 千円		3,245 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人			
		0 千円		0 千円		12,245 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	「(仮)ひょうご基幹道路ネットワーク整備基本計画」の策定	基本計画策定(100%)	H30	-	-	60% (全体事業費のうち、H29年度事業費の割合)	-	-	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹道路ネットワークは、県土の骨格を形成し、①地域産業の活性化、②交流の拡大、③災害時の救援ルートの確保など、幅広い役割を担う県全体の発展基盤である。 ・人口減少社会においても、地域の活力を維持し、地域創生を実現していくためには、基幹道路ネットワークがこれまで以上に重要な役割を担うことになる。 ・このため、長期的な「(仮)ひょうご基幹道路ネットワーク整備基本計画」を策定する。 								
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・道路交通センサス等の既存調査を活用することにより、策定コストを抑制する。 								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度を目処に、基幹道路整備の基本計画を策定することにより、目標達成に努める。 								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	「(仮)ひょうご基幹道路ネットワーク整備基本計画」を策定								

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	交通政策課地域交通班		
施策名	利用しやすく便利で安全な公共交通の充実		連絡先	078-362-3885		
事業名	バス路線運行維持対策費補助(国庫協調補助路線)(昭和47年度~) バス路線運行維持対策費補助(県単独補助路線)(平成7年度~) コミュニティバス運行総合支援事業(平成16年度~)		連絡先	078-362-3885		
事業目的	バス事業者が運行する路線バスや市町が運行するコミュニティバスに対して支援することにより、地域住民の日常生活における移動手段である生活交通バスの維持確保を図る。					
事業内容	<p>1 バス路線運行維持対策費補助 路線バス事業で経常損失が生じている民間バス事業者が運行する路線を、国や市町と協調して支援</p> <p>(1) 国庫協調補助路線 ○対象者：乗合バス事業者 ○対象路線：複数市町を運行し、輸送量が15人以上150人以下等の系統 ○限度額：経常費用の9/20 ○負担割合：国1/2、県2/6、市町1/6 国1/2、県1/6、市町2/6 または、国1/2、県1/4、市町1/4</p> <p>(2) 県単独補助路線 ○対象者：乗合バス事業者 ○対象路線：複数市町を運行し、輸送量が2人以上50人以下等の系統 ○限度額：経常費用の11/20 ○負担割合：県2/3、市町1/3 県1/3、市町2/3 または県1/2、市町1/2</p> <p>2 (拡)コミュニティバス運行総合支援事業 路線バス休廃止後の代替交通や、公共交通空白地域等における地域住民の移動手段として、市町が運行しているコミュニティバスの運行経費等に対して支援。</p> <p>(1) 運行支援に対する支援 ○対象者：市町 ○対象路線：市町が主体となって作成した運行計画等により運行している等の系統 ○限度額：標準収支不足単価(181円/km)×実車走行キロ×0.2 標準収支不足単価(181円/km)×(県平均欠損率÷市町毎欠損率)×実車走行キロ×0.2 運行費用とみなし収入(=標準運賃195円/人×輸送人員)の差額×0.2 ○負担割合(市町実質負担額に対する県・市町の負担割合)： 県1/3、市町2/3 または、県1/2、市町1/2</p> <p>(2) (新)自主運行バスの支援 ○対象者：市町 ○支援内容：車両購入費(更新含む)を支援 ○補助限度額：一台あたり500千円 ○負担割合(市町実質負担額に対する県・市町の負担割合)： 県1/3、市町2/3 または、県1/2、市町1/2</p>					
事業に要するコスト	区分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
	財源内訳	事業費①	406,216千円	460,487千円	445,447千円	
		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	
		県債	0千円	0千円	0千円	
		その他()	0千円	0千円	0千円	
一般財源	406,216千円	460,487千円	445,447千円			
人件費②	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	
	4,762千円		4,856千円		4,868千円	
	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	
総コスト(①+②)		410,978千円	465,343千円	450,315千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標	27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)
	公共交通分担率	35%	H32	10年毎に実施の京阪神都市圏パーソントリップ調査による。 (22年実績：35%)		
	支援対象路線の輸送人員	7,201千人	H29	7,375千人 (56千円)	7,838千人 (59千円)	7,201千人 (63千円)
自己評価	事業の必要性・有効性	・利用者の減少等により、路線維持が困難な状況にある中で、高齢者をはじめとする交通弱者の生活交通手段を確保するため、支援を行う必要がある。				
	事業コストに対する評価、見直し状況	・県と市町の役割分担を踏まえた負担割合を設定できている。 ・補助限度額の設定や運行に対する評価・改善の義務付け等による効率的・効果的な運行の促進を図っている。				
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	・平成28年度までの目標は達成されている。 ・今後も支援を実施することで、目標が達成される見込み。				
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定				
	説明	生活交通バスは、通勤・通学、通院、買物等の住民の日常生活を支える最も身近な公共交通機関として重要な役割を果たしている。さらに、地域の移動手段の維持確保に向け、地域住民等が主体となって運行する自主運行バスに対する支援を拡充する。				

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える	所管課班	交通政策課計画班
施策名	利用しやすく便利で安全な公共交通の充実	連絡先	078-362-3884
事業名	北近畿タンゴ鉄道上下分離基盤管理費補助（平成27年度～）		

事業目的 上下分離方式の導入により経営改善を行う北近畿タンゴ鉄道に対し、基盤管理費について関係自治体と協調して支援を行うことで鉄道の維持を図る。

事業内容

①支援内容 基盤管理に要する費用
②支援期間 10年間（平成27年度～平成36年度）

【上下分離前】

北近畿タンゴ鉄道

線路・電路
保有

車両保有

運行

補助↑
関係自治体

➡

【上下分離後】

運行会社(WILLER TRAINS)

運行

基盤使用料↓

北近畿タンゴ鉄道

線路・電路
保有

車両保有

補助↑
関係自治体

※関係自治体；兵庫県、京都府、豊岡市、福知山市、舞鶴市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町

上下分離前後の運営形態

区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	15,326千円	14,503千円	15,456千円	
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円
		県債	0千円	0千円	0千円
		その他()	0千円	0千円	0千円
		一般財源	15,326千円	14,503千円	15,456千円
人件費②	従事人員 0.2人 1,587千円	従事人員 0.2人 1,619千円	従事人員 0.2人 1,623千円		
総コスト(①+②)	従事人員 0.2人 16,913千円	従事人員 0.2人 16,122千円	従事人員 0.2人 17,079千円		

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	年間輸送人員	2,000千人	H31	1,866千人 (9千円)	1,810千人 (9千円)	1,950千人 (9千円)	93.3%	90.5%	97.5%
			(0千円)	(0千円)	(0千円)				
			(0千円)	(0千円)	(0千円)				

自己評価	事業の必要性・有効性	鉄道沿線地域の生活交通路線であるとともに、地域活性化を図る上でも必要不可欠な路線であるため、関係自治体と協調して支援を行う。
	事業コストに対する評価、見直し状況	北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画に基づき、民間事業者のノウハウの活用等により、効率的な事業実施を図っていく。
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画に基づく取組を行うことにより、目標達成に取り組む。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	上下分離方式の導入により経営改善を行う北近畿タンゴ鉄道に対し、鉄道を維持するために必要な基盤管理費について支援を行う。

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	社会教育課社会教育班					
施策名	地域が支える学校づくりの推進								
事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3782					
事業目的	地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動（＝「地域学校協働活動」）を積極的に推進するため、従来の個別の教育支援活動の充実、総合化・ネットワーク化を図ることにより、「支援」から「連携・協働」を目指す体制を構築する。								
事業内容	<p>地域学校協働活動を推進するため、以下の事業を実施。</p> <p>1 市町補助事業</p> <p>①地域学校協働本部の設置 学校、PTA、自治会、地域ボランティア等の関係者が話し合う場の全校区設置を推進</p> <p>②地域学校協働活動の実施 ニーズに応じ、次の(i)～(iv)を有機的に組み合わせて実施 (i) 学校支援活動 (ii) 学習支援活動（地域未来塾） (iii) 放課後等支援活動（放課後子ども教室） (iv) 土曜日の教育活動</p> <p>③コーディネーターの配置 ○ 補助対象者：市町 ○ 補助率：国：1/3、県：1/3、市町：1/3</p> <p>2 県実施事業</p> <p>①コーディネーター研修の実施(H29) 新規コーディネーター育成研修（4回）、全県コーディネーター研修会（1回）</p> <p>②地域学校協働本部の体制整備支援(H29) 地域学校協働本部の立ち上げ、充実を図る市町に対して、地域連携プログラムを普及促進</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		- 千円		110,073 千円		100,832 千円		
	財源内訳	国庫支出金	- 千円		54,659 千円		49,383 千円		
		県債	- 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	- 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	- 千円		55,414 千円		51,449 千円		
	人件費②		従事人員	- 人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	
		- 千円		6,474 千円		6,491 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	- 人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		- 千円		116,547 千円		107,323 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
		地域住民による学校地域連携の仕組みを有する小・中学校の割合（政令市・中核市を除く）	100%	H30	-	76%	90%	-	76%
自己評価	事業の必要性・有効性		地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていくためには、地域と学校が連携・協働する持続可能な体制づくりの構築と活動充実のために支援を行うことが必要。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		これまでの既存事業について見直しを行い、事業ごとに分かれていたコーディネーター等を統合するなど効率的な事業実施に取り組んでおり、引き続き効率的な運営に努める。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		学校地域連携の推進は順調に進んでいる。地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動を積極的に推進し、「支援」から「連携・協働」を目指す体制づくりの構築を図るため、目標達成に向けた取り組みを引き続き行う。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく体制づくりを推進するため、新規コーディネーターの育成研修や、地域学校協働本部の立ち上げ、充実を図る市町への体制整備支援を新たに行い、「連携・協働」を目指す体制づくりの積極的な構築を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	情報企画課高度情報化班					
施策名	多彩な交流・物流を支える社会基盤の充実								
事業名	電子申請システム推進事業（平成14年度～）		連絡先	078-362-3040					
事業目的	電子申請システムを運用することにより、県民の利便性の向上及び行政手続の迅速化、簡素化を図るとともに効率的な行政運営の実現を図る								
事業内容	<p>県民や企業等が、インターネットを利用して家庭や職場から各種の申請・届出を行うことができる電子申請システム（e-ひょうご）を県・市町で構成する「電子自治体推進協議会」において運営</p> <p>①電子申請システムの運用 ○県と市町でシステムを共同利用することによる効率的な運用を実施</p> <p>②電子申請システムの利用促進 ○職員向け操作研修の実施 ○使いやすさの向上</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		24,334 千円		23,023 千円		23,613 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	24,334 千円		23,023 千円		23,613 千円		
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		7,936 千円		8,093 千円		8,114 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		32,270 千円		31,116 千円		31,727 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	電子申請件数	92,400件	H29	83,805件 (385 千円)	84,000 件 (370 千円)	92,400件 (343 千円)	90.7%	90.9%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性	県の窓口に向くことなく、申請・届出等の手続ができ、また24時間いつでも申請・届出等の手続ができる電子申請は、県民のサービス向上を図るために必要であり、県民の利便性向上に有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	独自開発システムからパッケージシステムへの移行により運用経費の削減を図るとともに、県・市町の複数団体での共同利用により、単独で行うよりも運用経費が軽減する等全県的な視点での効率化を行っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	電子申請件数は、目標を大幅に超えて達成している。今後は電子申請が可能な手続きを拡充するとともに、電子申請を利用することによる利便性をPRしていく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	引き続き、県・市町との共同利用等により運用経費の低廉化を図る。また、電子申請により、いつでもどこでも申請・届出等の手続ができる県民サービスを今後も維持していくほか、マイナンバーの持つ電子署名機能の有効活用により精度及び安全性の高い電子申請の定着を図る。							

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	兵庫県警察本部交通部交通規制課						
施策名	安全で快適な交通環境の整備		連絡先	078-341-7441						
事業名	パーキング・メーター、パーキング・チケット発給設備の整備・維持		連絡先	078-341-7441						
事業目的	必要やむを得ない車両の駐車に対して、時間を限って認めることによって、駐車需要に応じた交通の秩序を確立する。									
事業内容	<p>パーキング・メーター、パーキング・チケット発給設備の新設、更新等の整備及び維持管理を実施</p> <p>①パーキング・メーター</p> <ul style="list-style-type: none"> ○整備 備：撤去2基 ○維持管理：205基 ○事業費：34,950千円[整備費667千円、維持費34,283千円] <p>②パーキング・チケット発給設備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○整備 備：更新8基、移設1基、撤去2基 ○維持管理：49基 ○事業費：73,179千円[整備費4,663千円、維持費68,516千円] 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		116,216 千円		111,574 千円		108,129 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(パーキング・メーター作動等手数料)	116,216 千円		111,574 千円		108,129 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,588 千円		1,619 千円		1,623 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		117,804 千円		113,193 千円		109,752 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	パーキング・メーター 1日1基あたりの平均回転数 (1回転当たりの費用)	2.0回	29	3.0 (0.16 千円)	2.9 (0.17 千円)	2.9 (0.17 千円)	150.0%	145.0%	145.0%	
パーキング・チケット 1日1基あたりの平均回転数 (1回転当たりの費用)	15.9回	29	23.6 (0.18 千円)	23.8 (0.17 千円)	23.7 (0.17 千円)	148.4%	149.7%	149.1%		
自己評価	事業の必要性・有効性		都市部の駐車場不足を補完するため、短時間の駐車需要に応ずる施策として必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		利用者から手数料を徴収し、その手数料収入内において利用状況に応じた更新、撤去等を行っており、コストの逡減に努めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		1日当たりの利用状況(回転数)は目標指標を上回っており、毎年度、利用率の低い機器の配置見直しをするなど、今後も利用率の向上に努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	<p>手数料収入内での運営となっており、県民の需要もあり有効であることから、引き続き実施する。</p> <p>なお、個々のパーキング・メーター、パーキング・チケットについて1日1基当たりの平均回転数を下回った場合は、地元協議の上、廃止及び移設を検討し、効果的な運用に努める。</p>								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	広報課広聴室広聴相談班					
施策名	多様な地域資源を組み合わせたツーリズムの推進								
事業名	ひょうご大交流プロジェクト ③走る県民教室実施費【地域振興基金事業】(昭和52年度～)		連絡先	078-362-3022					
事業目的	地域住民が県内の県施設等を見学することにより、県政理解と地域間交流の促進を図る。								
事業内容	県内の団体が県の施設などの見学を通じて、県政の理解を深めてもらうとともに、地域間の交流を図っていくため、県がバス借上料の一部を補助 ○対象団体 県内の自治会、婦人会、老人クラブ、子ども会などの地域団体やグループ ○補助要件 ・兵庫県内(一部県外)の「1日コース」又は「1泊2日コース」の行程 ・「1日コース」…県施設を2カ所以上、又は県及び市町の施設各1カ所以上を見学 「1泊2日コース」…県施設を3カ所以上、又は県2カ所以上と市町施設1カ所以上を見学 ※対象となる見学施設は県が指定する「見学施設一覧」から選択 ・1施設につき、40分以上の見学 ・参加人数は20人以上(当日の参加者が20人以上であること) ○補助金額 「1日コース」25千円、「1泊2日コース」50千円 ○補助台数 2,000台								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		48,548千円		56,610千円		56,574千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		15,646千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(地域振興基金)	48,548千円		56,610千円		40,928千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	4.8人	従事人員	4.8人	従事人員	4.8人	
		38,093千円		38,846千円		38,947千円			
総コスト(①+②)		従事人員	4.8人	従事人員	4.8人	従事人員	4.8人		
		86,641千円		95,456千円		95,521千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
		実施台数 ※()内は総コスト/バス台数	2,100台/年 2,000台/年 2,000台/年				H27 H28 H29	1,797台 (48.2千円)	1,623台 (58.8千円)
県民局管外への見学台数の割合(1台で2箇所見学した場合は2台とカウント)	91.5% ※過去3年間の管外割合の最高率91.5%を基本とする	H29	管外3,418台 (全体3,736台)	管外3,087台 (全体3,374台)	管外3,804台 (全体4,158台)	100.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		県・市町施設や様々な行政施策に直接触れることにより県政理解の促進を図り、県政の基軸である参画と協働の推進及び地域間交流の拡大を図ることが必要である。近年の厳しい景気状況等の影響もあり、実績台数が伸び悩むものの、年間6万人超の県民に利用されており、多くの県民の県政理解と地域間交流の推進につながっている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		H26年度第3次行革において、大幅な台数の削減(2,500台→2,000台)をするなど、実績に応じた見直しを適時行ってきた。また、一台あたりのコストはほぼ横ばいで推移しており、効果的な事業運営に努めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		予算台数に対し8割を超える実績を得ていることから、今後も目標である2,000台に近い台数で推移するものと見込まれる。また、事業目的の一つである地域間交流の促進では遠方への見学を希望する団体が多いことが反映し、指標とした管外への見学台数がここ数年はほぼ9割と高い割合となっており、今後もこの傾向が継続するものと考えられる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	県民の県政理解と地域間交流の促進に役立つ県民ニーズの高い効果的な事業であるため、引き続き実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	地域創生課					
施策名	地域創生戦略の推進								
事業名	ひょうご大交流プロジェクト ②マスメディアの活用による『ひょうご五国の地域創生』の広報展開（平成28年度～）		連絡先	078-362-4221					
事業目的	兵庫県地域創生戦略(平成27年9月策定、以下「戦略」という)における社会増対策の一環として、マスメディアの発信力を活用し、訴求対象別(若年層・ファミリー層・壮年層等)・地域別(首都圏・関西圏等)に“兵庫の魅力”をアピールすることにより、県外人口の流入を促進を図る。								
事業内容	<p>①マスメディアの活用による広報展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ○マスメディアのロケ・取材誘致（地域創生版ファミトリップ） テレビ放送局や移住定住雑誌の制作担当部を対象としたプロモーション活動を展開 ・県内でのPR:“マスコミ向け”兵庫の魅力”紹介バスツアー ・首都圏でのPR:“マスコミ向けプロモーション(プロモーションDVD制作、情報提供) ・パワーブロガー・インスタグラマーを対象としたファミトリップ ○訴求対象別・地域別広報媒体への広告掲載 ・若年層向け:配架型フリーペーパー、Web広告等 ・ファミリー層向け:各戸配布型フリーペーパー ・シニア向け:新幹線配架型フリーペーパー <p>②首都圏でのプロモーション活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東京兵庫県人会、各種同窓会等における情報提供 ○国・県・市町が設置する東京の情報発信拠点、アンテナショップ等でのPRほか <p>③ひょうご博覧会in大阪の開催（H30.3月頃）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○関西圏で交流人口が集中する大阪市内で毎年1回開催 ○ステージ、県市町等を紹介するブースを設置 <p>④メディアを活用した地域間交流の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内・関西圏で発行される新聞・雑誌やSNSを活用し、県主催の交流イベントの取組・成果を発信 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額				
	財源内訳	事業費①	0千円	40,154千円	33,563千円				
		国庫支出金	0千円	19,808千円	16,129千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他(地域振興基金)	0千円	0千円	6,705千円				
		一般財源	0千円	20,346千円	10,729千円				
	人件費②	従事人員 0.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人					
	総コスト(①+②) ※H28当初予算額には、H28年9月補正分20,000千円を含む	0千円	64,433千円	57,905千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名 移住相談件数 ※「カムバックひょうご東京センター」相談件数	目 標	27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29
		5年間で5,000件 H27: 200件 H28: 1,400件 H29: 2,600件 H30: 3,800件 H31: 5,000件	H31	204件(0千円)	1,162件(55千円)	2,600件(22千円)	102.0%	83.0%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性		社会増対策の一環として県外人口の流入を促進するためには、首都圏・関西圏等における“兵庫の認知度向上”を図る本事業の実施が不可欠である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		兵庫の認知度向上に向けた、マスコミ向けのファミトリップ(ロケ・取材誘致)、首都圏・関西圏等住民向けのプロモーション活動など、効果的・効率的な事業実施に必要な予算配分である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		マスメディアの発信力の活用、人口が集中する首都圏・関西圏等を中心とした対象地域の設定、訴求対象に応じた広報の内容・媒体の設定等により、戦略的な広報展開を図り、目標達成に努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	戦略に位置づけられる社会増対策として、首都圏・関西圏等における“兵庫の認知度向上”を図り、県外人口流入の流れをつくる。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	新産業課情報・産学連携振興班						
施策名	企業の多自然地域への進出支援									
事業名	多自然地域におけるIT関連企業の振興支援事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3054						
事業目的	県下に整備された超高速・高速通信ネットワークを活用し、多自然地域にIT関連の事務所を開設する事業者を経費の一部を補助することで、多自然地域における産業振興や地域の活性化を図る。									
事業内容	<p>多自然地域における産業振興や地域の活性化を図るため、県下に整備された超高速・高速通信ネットワークを活用し、多自然地域にIT関連の事業所を開設する事業者を経費の一部を補助</p> <p>①対象地域 但馬地域、丹波地域、淡路地域、多可町、神河町、宍粟市、佐用町、西脇市、赤穂市、上郡町、たつの市(旧新宮町の区域に限る)</p> <p>②補助内容 ○賃借料：定額（対象経費の1/2、補助限度額600千円/年） ○通信回線使用料：定額（対象経費の1/2、補助限度額600千円/年） ○(拡)人件費：定額（1,000千円/人・年） ※ 情報処理技術者試験の高度試験合格者に加え応用情報技術者試験合格者も対象に拡張 ○改修費：定額（対象経費の1/2、補助限度額1,500千円） ○事務機器取得費：定額（対象経費の1/2、補助限度額500千円）</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		10,655千円		19,777千円		19,777千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他()	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
		一般財源	10,655千円	19,777千円	19,777千円	19,777千円				
人件費②		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人				
		3,968千円	4,047千円	4,057千円						
総コスト(①+②)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人					
		14,623千円	23,824千円	23,834千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	多自然地域へのIT関連事業所開設数	4件 ※活性化プラン 目標値	毎年度	5件 (他継続5件) (1,598千円)	4件 (他継続9件) (2,282千円)	4件 (他継続12件) (1,854千円)	125%	100%	100%	
IT関連企業の立地による新規雇用数	4人 ※地域創生戦略 目標値(1人/1事業所開設)	毎年度	7人 (2,283千円)	7人 (4,238千円)	4人 (7,417千円)	175%	175%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		県下に整備された高速通信ネットワークを利用することによって、多自然地域においても都市部と同様の事業展開を行うことが可能であり、多自然地域における産業振興や地域の活性化のために必要な事業である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		採択件数によって指標1単位あたりのコストが変動するため年度間の単純比較はできないが、厚生労働省の「次世代産業雇用創造プロジェクト」を活用して周知PR事業を展開しており、効率的な実施が図られている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標どおり順調に推移しているが、今後も積極的に誘致を推進していくため、補助対象となる高度IT人材人件費の適用要件を緩和し、引き続き目標達成に向けて取り組む。							
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	補助対象要件を一部見直した上で継続して事業を実施し、多自然地域へIT関連事業所の集積を図る。									

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す	所管課班	しごと支援課しごと企画班						
施策名	魅力ある田舎暮らし情報の発信、移住支援								
事業名	若者定着・環流プロジェクト ⑤ふるさと人材確保応援事業（平成20年度～）	連絡先	078-362-3227						
事業目的	若年労働者の域外流出等により中長期的に著しい人口減少が見込まれ、深刻な労働力不足が想定されるふるさと5地域（北播磨・西播磨・但馬・丹波・淡路）において、各地域の実情に応じたUJIターンや地域内定着の促進のための雇用施策を展開することにより、ふるさと企業と学生等のマッチングを図る。								
事業内容	県民局、ハローワーク、市町、経済団体、自治会、学校等で構成する協議会を設置及び、関係県民局に地域人材確保コーディネーターを配置し、以下の取組を実施 ○ 大学、専門学校生等の帰省時期に合わせた就職面接会、企業説明会の開催 ○ ハローワークとの連携による求人開拓、求人情報の共有 ○ 自治会等を通じた求人ニュース等の提供 等								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額				
	事業費①		7,012 千円	6,186 千円	6,186 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	3,093 千円				
		県債	0 千円	0 千円	0 千円				
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円				
		一般財源	7,012 千円	6,186 千円	3,093 千円				
	人件費②		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人				
			3,968 千円	4,047 千円	4,057 千円				
総コスト (①+②)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人					
		10,980 千円	10,233 千円	10,243 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	就職説明会による就職者数 (合計)	230人 (H27 190人)	H29	234人 (47 千円)	230人 (44 千円)	230人 (45 千円)	123.2%	100.0%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性	本事業は、県内でも極めて高齢化が進み、将来的な人口減少による労働力不足と、これに伴う地域の活力の衰退が大きな課題となる地域を対象としている。これらの課題への対応として、地域が一体となって若年者の地域内定着やUJIターン促進等を図る必要がある。また、本事業を通じ、地域人材確保協議会を構成することで、関係機関によるネットワークが構築され、地域が主体となった取組が可能となる。企業説明会における就職者数も目標値を達成し、成果が上がっている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	大学、専門学校生等の帰省時期に合わせた就職面接会の開催や企業説明会の開催、ふるさとを離れている者に対する家族・自治会等を通じた求人情報の提供などにより、効率的な実施が図られている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	雇用情勢の持ち直しにより、同事業による人材確保は困難が見込まれるものの、関係機関との連携により現水準の就職者数を目標とする。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	但馬・丹波・淡路地域（平成20年度～）、北播磨・西播磨地域（平成24年度～） 今後も、就職面接会や企業説明会の開催、ふるさと企業の魅力発信力の強化に向けた取組等により、若年者の地域内定着やUJIターン就職を促進する。							

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	新産業課新産業創造班						
施策名	魅力ある田舎暮らし情報の発信、移住支援		連絡先	078-362-4157						
事業名	若者定着・還流プロジェクト ⑥ふるさと起業・移転促進事業（平成27年度～）									
事業目的	県外の優秀な人材の活力を生かして地域経済を活性化するとともに、本県産業の振興等に寄与する新事業・新産業の創出を促進するため、ふるさと兵庫へUJIターンを希望する起業家等を支援する。									
事業内容	<p>県外での職業経験やネットワーク等を生かして県内で起業・第二創業するUJIターン者、及び県外の事業所を県内に移転する者に対し、新規事業開発や新事業展開に係る経費の一部を補助</p> <p>①補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者：県外から兵庫県へ住民登録を移し、かつ、県内で起業・第二創業する者又は県外の事業所を県内に移転する者 ○補助対象経費：起業・事業所移転に係る経費（事務所開設費や初度備品費など） 移住に係る経費（転居費、住宅家賃等） ○(拡)補助限度額：2,000千円 ※平成29年度より、空き家を活用する場合、別途1,000千円 ・起業・事業所移転に係る経費：1,000千円 ・移住にかかる経費：1,000千円 ○補助率：1/2 ○(拡)補助予定件数：30件 									
事業に要するコスト	区分			27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額				
	事業費①			41,925千円	39,875千円	52,722千円				
	財源内訳	国庫支出金		41,925千円	0千円	26,361千円				
		県債		0千円	0千円	0千円				
		その他()		0千円	0千円	0千円				
		一般財源		0千円	39,875千円	26,361千円				
人件費②			従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人					
総コスト(①+②) ※H28当初予算額は、H27.2月補正による前倒し分 39,875千円を含む			7,936千円	8,093千円	8,114千円					
			従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人					
			49,861千円	47,968千円	60,836千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	①補助件数	20件/年 20件/年 30件/年	H27 H28 H29	24件 (2,078千円)	28件 (1,713千円)	30件 (2,028千円)	120.0%	140.0%	100.0%	
	②事業継続率の確保 (起業後3年間)	80% ※中小企業白書による数値52.7%を大きく上回る目標	毎年度	100.0%	100.0%	80.0%	125.0%	125.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		地域の需要を創出し地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整える事が重要であり、県外での職業経験やネットワーク等を生かせる移住者による起業・移転を支援する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助1件あたりの事業コストは同水準で推移しており、今後も効率性を保ちながら事業を実施していく。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		応募件数が順調に伸び、補助件数・事業継続率ともに目標を上回っている。今後も引き続きPR等に努め、県内への人の還流を促していく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	応募件数の増加に対応し、補助予定件数を30件に拡充するとともに、空き家を活用して起業する場合に補助額を上乗せするなど、制度の充実を図りながら継続実施していく。							

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す	所管課班	経営商業課商業活性化班							
施策名	商店街の再生・活性化支援									
事業名	中小小売商業経営支援事業（平成4年度～）	連絡先	078-362-3326							
事業目的	（公財）ひょうご産業活性化センターが行う情報提供や各種相談等を支援することにより、中小小売商業の活性化を図る。									
事業内容	（公財）ひょうご産業活性化センターに対し補助 ① 情報提供の実施 ○ 中小小売商業に関するDVD・書籍等の収集・閲覧 ○ 情報誌「商ひょうご」の発行（年4回） ○ 商圏情報の提供 ② 窓口相談の実施 中小小売商業者の個別具体的な相談に対応（週1回。無料） ③ 商業支援シニアマネージャーの設置 商店街・個店に対する指導助言や商業関係団体との連携推進等を実施 ④ 商業アドバイザーの派遣 負担割合：県2／3、商業者等1／3 ⑤ 調査研究の実施 等									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		10,170千円	10,131千円	10,061千円					
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他()	0千円	0千円	0千円					
		一般財源	10,170千円	10,131千円	10,061千円					
	人件費②		従事人員 0.4人 3,174千円	従事人員 0.4人 3,237千円	従事人員 0.4人 3,246千円					
総コスト(①+②)		従事人員 0.4人 13,344千円	従事人員 0.4人 13,368千円	従事人員 0.4人 13,307千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	商業アドバイザー派遣回数	36件	毎年度	31件 (430千円)	36件 (371千円)	36件 (370千円)	86.1%	100.0%	100.0%	
	窓口相談の相談実施件数	1,200件	毎年度	1,287件 (10千円)	1,200件 (11千円)	1,200件 (11千円)	107.3%	100.0%	100.0%	
	窓口相談での課題解決率	80.0%	毎年度	69.2%	80.0%	80.0%	86.5%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	適切な情報提供や相談機会が提供されなければ、円滑な商業経営や運営は困難であることから、ソフト面でのきめ細かな支援を行う必要があり、施設整備やテナントリーシングなど専門性の高い相談にも対応しており有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	経費削減を図り、事業費のコストは年々逡減している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	引き続き適切な情報提供や窓口相談の実施、商業アドバイザーの派遣により、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	経営基盤が脆弱な中小小売商業者のための事業であり、情報の提供や各種相談をはじめとしたソフト面でのきめ細かい支援が必要であるため、継続して実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班						
施策名	商店街の再生・活性化支援									
事業名	商店街新規出店・開業等支援事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-3326						
事業目的	商店街の空き店舗への新規出店や地域交流・生活支援を図る施設の設置運営の取組等を支援することにより、商店街等における新陳代謝を促進し、活性化やコミュニティ機能の強化を図る。									
事業内容	<p>(公財)ひょうご産業活性化センターに対し補助</p> <p>① 空き店舗需給マッチングシステム事業</p> <p>② 空き店舗対策事業</p> <p>○ 新規出店・開業支援 3カ月以上入居のない空き店舗への出店や子育て・高齢者支援施設等の設置に対し改装費・賃料等を支援（(拡)若者・女性チャレンジ枠を拡充） ・補助率 1/3 ・補助限度額 初年度1,500千円、2年目500千円</p> <p>○ 商店街空き店舗再生支援事業 商店街等が空き店舗を借り上げ、魅力ある出店者を誘致する取組を支援（(拡)短期・週末など柔軟な形態の出店者を誘致する取組を追加） ・補助率 1/2 ・補助限度額 1店舗あたり（1年未満の場合は3カ月単位で按分） 1年目2,000千円、2年目750千円、3年目350千円 ※コンサル委託料1,000千円（1年目のみ）</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		20,402 千円	39,616 千円	50,610 千円					
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円					
		県債	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円					
		一般財源	20,402 千円	39,616 千円	50,610 千円					
	人件費②		従事人員 0.4人 3,174 千円	従事人員 0.4人 3,237 千円	従事人員 0.4人 3,246 千円					
総コスト(①+②)		従事人員 0.4人 23,576 千円	従事人員 0.4人 42,853 千円	従事人員 0.4人 53,856 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	空き店舗の解消件数	90件	毎年度	92 件 (256 千円)	90 件 (476 千円)	90 件 (598 千円)	102.2%	100.0%	100.0%	
しごと創出人数	40人	毎年度	—	40 人	80 人	—	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	商店街における空き店舗の増加は商店街の衰退からまちの衰退に直結するため、空き店舗を活用した魅力ある店舗の新規出店やコミュニティ機能の強化の支援が必要かつ有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	若者・女性チャレンジ枠を拡充等し事業コストは増加しているが、ニーズ把握に努めつつ、商店街支援に関してノウハウを持つひょうご産業活性化センターが支援することにより効果的に実施している								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	引き続き空き店舗需給マッチングシステムの適切な運用及び開業希望者等への積極的なPRにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	魅力ある個店の新規出店による商店街の活性化を推進するため、若者・女性チャレンジ枠を拡充するとともに、商店街が短期・週末など柔軟な形態の出店者を誘致する取組を対象に追加する。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班														
施策名	商店街の再生・活性化支援																	
事業名	商店街支援事業(平成26年度～)		連絡先	078-362-3326														
事業目的	商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズに応じた活性化事業を支援することにより、商店街の地域コミュニティ機能の強化、地域の社会的課題の解決、地域の元気の創出を図る。																	
事業内容	商店街・小売市場等に対し補助 ① 商店街元気づくり事業 商店街等が地域と一体となって実施するイベント等を支援 ○ 補助率 対象経費の額に応じた定額 ○ 県補助額 [基礎分]+[連続イベント加算分] 上限：基礎分を含めイベント10回(被災地12回) ② 活性化プラン策定事業 地域特性、地域ニーズに対応した活性化プランづくりを支援 ○ 補助率 定額(限度額：1,000千円) ③ 商店街コミュニティ機能強化応援事業 地域課題に対応したソフト事業を支援 ○ 補助率 1/2(限度額：5,000千円) ○ 補助期間 最長3年	[基礎分] <table border="1"> <tr> <th>対象経費</th> <th>補助額</th> </tr> <tr> <td>1,500千円以上</td> <td>400千円 (被災地500千円)</td> </tr> <tr> <td>1,000～1,500千円未満</td> <td>300千円 (被災地400千円)</td> </tr> <tr> <td>500～1,000千円未満</td> <td>200千円 (被災地300千円)</td> </tr> </table> ただし、500千円未満は対象経費の1/4		対象経費	補助額	1,500千円以上	400千円 (被災地500千円)	1,000～1,500千円未満	300千円 (被災地400千円)	500～1,000千円未満	200千円 (被災地300千円)	[連続イベント加算分] <table border="1"> <tr> <th>対象経費</th> <th>補助額</th> </tr> <tr> <td>200千円以上</td> <td>100千円/回</td> </tr> </table> ただし、1回200千円未満のイベントは対象経費の1/2			対象経費	補助額	200千円以上	100千円/回
		対象経費	補助額															
1,500千円以上	400千円 (被災地500千円)																	
1,000～1,500千円未満	300千円 (被災地400千円)																	
500～1,000千円未満	200千円 (被災地300千円)																	
対象経費	補助額																	
200千円以上	100千円/回																	
事業に要するコスト	区分	27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額														
事業に要するコスト	事業費①	54,352千円	61,200千円	61,200千円														
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円													
		県債	0千円	0千円	0千円													
		その他()	0千円	0千円	0千円													
		一般財源	54,352千円	61,200千円	61,200千円													
人件費②	従事人員	0.6人	従事人員 0.6人	従事人員	0.6人													
		4,762千円	4,856千円	4,868千円														
総コスト(①+②)	従事人員	0.6人	従事人員 0.6人	従事人員	0.6人													
		59,114千円	66,056千円	66,068千円														
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)											
	支援件数	目標値	年度				H27	H28	H29									
		75件	毎年度	116件 (510千円)	124件 (533千円)	75件 (881千円)	154.7%	165.3%	100.0%									
目的達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	60.0%	毎年度	98.9%	60.0%	60.0%	164.8%	100.0%	100.0%										
自己評価	事業の必要性・有効性	商店街の地域コミュニティ機能の強化に資するイベントや地域資源活用などの地域特性や住民ニーズ、地域課題に対応する取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要であり、有効である。																
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助上限額を設けるとともに、商店街振興組合等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。																
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	引き続き商店街等に積極的な事業活用を働きかけることにより、目標達成に努める。																
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定																
	説明	商店街の賑わい創出、プランづくり、地域コミュニティ機能向上を促進し、商店街の活性化することにより、地域の社会的課題の解決、地域の元気の創出を図るため、継続して実施する。																

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班					
施策名	商店街の再生・活性化支援		連絡先	078-362-3326					
事業名	商店街整備事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3326					
事業目的	共同施設の建設・改修・撤去や、低・未利用不動産活用による新規テナント誘致、商店街店舗の外観改修による美観形成、昼夜の回遊性向上の取組を支援することにより、商店街・小売市場の賑わい創出や活性化、まち全体の魅力創出を図る。								
事業内容	<p>商店街・小売市場等に対し補助</p> <p>① 商店街・小売市場共同施設建設費助成事業 共同施設の建設・改修・撤去を支援 ○補助率 1/3 [補助限度額] 8,000千円</p> <p>② 商店街共同施設撤去支援事業 住宅転換等を目的とするアーケード等の共同施設の撤去を支援 ○補助率 2/3(県 1/3、市町 1/3)(通常分) 9/10(県9/20、市町9/20)(特別枠) ○補助限度額 5,000千円</p> <p>③ 再開発ビル等再整備事業(旧商店街・まち再生整備事業) 低・未利用不動産活用による新規テナント誘致のための再生整備を支援 ○補助率 2/3(県1/3、市町1/3) [補助限度額] 10,000千円</p> <p>④ 商店街個店外観整備事業 商店街店舗の外観改修による美観形成や昼夜の回遊性向上の取組を支援 ○補助率 1/4 [県補助限度額] 2,500千円</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		24,993 千円		53,500 千円		53,500 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	24,993 千円		53,500 千円		53,500 千円		
	人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
		4,762 千円		4,856 千円		4,868 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		29,755 千円		58,356 千円		58,368 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	支援件数	15件	毎年度	20 件 (1,488 千円)	34 件 (1,716 千円)	20 件 (2,918 千円)	133.3%	226.7%	133.3%
目的達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	60.0%	毎年度	100.0%	60.0%	60.0%	166.7%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		共同施設建設などの商店街による環境整備は、個性的な商店街づくり、魅力向上、にぎわい創出につながる。また、老朽化した共同施設の撤去は、商店街を開放的な空間に変え、空き店舗等の住宅転換の促進、まち全体の魅力創出につながる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助上限額を設けるとともに、商店街振興組合等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		引き続き商店街等に積極的な事業活用を働きかけることにより、目標達成に努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	商店街・小売市場の賑わい創出や活性化、まち全体の魅力創出を図るため、事業を継続する。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班							
施策名	商店街の再生・活性化支援										
事業名	商店街ご用聞き・共同宅配事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3326							
事業目的	買い物利便性の低い市街地または中山間地域等における商店街の行う地域特性や住民ニーズに応じたご用聞き・共同宅配、移動販売などの取組を支援することにより、地域の買い物利便性の向上と商店街の活性化を図る。										
事業内容	<p>買い物利便性の低い市街地または中山間地域等におけるご用聞き・共同宅配事業、移動販売事業など買い物利便性を高める事業を行う商店街・小売市場等に対し補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象者 商店街・小売市場（任意団体を含む）、商業者グループ等 ○ 補助対象経費 ご用聞き・共同宅配、移動販売など買い物利便性を高める取組経費 ○ 補助率 <ul style="list-style-type: none"> ・1～3年目 1/2 ・4・5年目 1/3 ○ 補助限度額 3,000千円（最長5年） 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		1,644 千円		8,000 千円		10,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	1,644 千円		8,000 千円		10,000 千円				
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		2,381 千円		2,428 千円		2,434 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		4,025 千円		10,428 千円		12,434 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	補助件数	3件	毎年度	2 件 (2,013 千円)	3 件 (3,476 千円)	3件 (4,145 千円)	66.7%	100.0%	100.0%		
目的達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	60.0%	毎年度	100.0%	60.0%	60.0%	60.0%	166.7%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	高齢化の進行や商店の減少等により、買い物弱者数の増加や買い物利便性の低下が懸念されることから、地域の買い物利便性の向上と商店街の活性化を図る取組は必要かつ有効である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	5年程度の事業実績を踏まえた上で、支援のあり方を検討する（H28当初に事業期間を3年→5年に延長）。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	28年度は補助件数が目標に達する見込みであるが、引き続き商店街等に積極的な事業活用を働きかけることにより、目標達成に努める。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	高齢化の進行や商店の減少等により、買い物弱者数の増加や買い物利便性の低下が懸念されることから、商店街が行う地域特性や住民ニーズに応じた買い物利便性を高める取組を引き続き支援し、地域の買い物利便性の向上と商店街の活性化を図る。										

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班							
施策名	商店街の再生・活性化支援										
事業名	商店街事業承継支援事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3326							
事業目的	少子高齢化や人口減少の進展に加え、店主の高齢化、後継者不足により、空き店舗が増加する等、厳しい状況にある商店街における店舗の円滑な事業承継を支援することにより、後継者の育成と商店街の活性化を図る。										
事業内容	（公財）ひょうご産業活性化センターに対し補助 （（拡）29年度から賃貸物件での営業を親子間で継承する場合も原則として支援対象に拡充） ① 店舗承継促進事業 ○補助対象経費 引越費用 ○補助対象者 事業譲渡者 ○補助率 1/3（市町1/3） ○補助限度額 200千円 ② 承継店舗開業支援事業 ○補助対象経費 内装工事費等、広告宣伝費 ○補助対象者 事業承継者 ○補助率 2/3（内装工事費等）、定額（広告宣伝費） ○補助限度額 5,000千円（内装工事費等4,000千円、広告宣伝費 1,000千円） ③ 承継店舗円滑化事業 ○補助対象経費 店舗賃借料 ○補助対象者 事業承継者 ○補助額 入居面積(m ²)×1,000～200(円/m ² ・月) ○補助限度額 実家賃の1/2（最長3年）										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0千円		12,200千円		12,200千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		12,200千円		12,200千円				
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		0千円		809千円		811千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		0千円		13,009千円		13,011千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	補助件数	9件	毎年度	0件 (0千円)	2件 (6,505千円)	9件 (1,446千円)	0.0%	22.2%	100.0%		
目的達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	60.0%	毎年度	0.0%	60.0%	60.0%	0.0%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		店主の高齢化や後継者不足といった問題を抱える商店街の店舗の円滑な事業承継を進めるために必要かつ有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		27年度新規事業であり、効果的な支援のあり方を見定めるため、3年程度の事業実績を踏まえた上で、経費削減に努める。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		次年度以降、商業支援マネージャーによるマッチング支援や、賃貸物件での営業を親子間で継承する場合も支援対象にすること等により、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	新たに賃貸物件での営業を親子間で継承する場合も支援対象に拡充し、商店街の活性化プラン等に基づき商店街が進める商店街づくりに合致する事業承継を行う店舗を引き続き支援する。										

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班						
施策名	商店街の再生・活性化支援		連絡先	078-362-3326						
事業名	商店街再編事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3326						
事業目的	空き店舗の増加により衰退する商店街とその商圈となる住宅地の活性化を図るため策定されたまちなか再生計画に基づく再編対象の店舗移転費用等を支援することにより、商店街の活性化とまちの再整備による賑わいのまちづくりを推進する。									
事業内容	<p>まちなか再生計画に基づく再編対象の店舗に対し補助 ((拡)まちなか再生区域外からの新規出店を対象に追加)</p> <p>① 店舗再編促進事業 ○補助対象経費 引越費用 ○補助対象者 店舗を移転、開業する者 ○補助率 1/3 (市町1/3) ○補助限度額 200千円</p> <p>② 再編店舗開業支援事業 ○誘致支援 ・補助対象経費 複数店舗誘致するためのコンサル委託経費 ・補助対象者 再生協議会、まちづくり会社等 ・補助率 2/3 ・補助限度額 8,000千円 ○開業支援 ・補助対象経費 内装工事費等、広告宣伝費 ・補助対象者 店舗を移転、開業する者 ・補助率 2/3 (内装工事費等)、定額 (広告宣伝費) ・補助限度額 5,000千円 (内装工事費等4,000千円、広告宣伝費 1,000千円)</p> <p>③ 再編店舗円滑化事業 ○補助対象経費 店舗賃借料 ○補助対象者 店舗を移転、開業する者 ○補助額 入居面積(m²)×1,000~200(円/m²・月) ○補助限度額 実家賃の1/2 (最長3年)</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	財源内訳	事業費①	0千円		12,200千円		12,200千円			
		国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
	一般財源	0千円		12,200千円		12,200千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		809千円		811千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		13,009千円		13,011千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	支援件数	9件	毎年度	0件 (0千円)	0件 (0千円)	9件 (1,446千円)	0.0%	0.0%	100.0%	
	目的達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	60.0%	毎年度	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	地域が策定したまちなか再生計画に基づく店舗再編を進めるために必要かつ有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	27年度新規事業であり、効果的な支援のあり方を見定めるため、3年程度の事業実績を踏まえた上で、経費削減に努める。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	モデル事業を実施している水道筋商店街では6月にまちなか再生計画を策定、宵田商店街では7月にまちなか再生協議会を設立、年度内に計画を策定予定であり、今後、具体的な支援案件が出てくる見通し。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	新たにまちなか再生区域外からの新規出店を対象に追加し、商店街の再編による店舗移転や開業等を支援することにより、引き続き商店街の活性化を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班						
施策名	商店街の再生・活性化支援									
事業名	ひょうご大交流プロジェクト ④商店街免税店拡大等による外国人誘客事業(平成27年度～)		連絡先	078-362-3326						
事業目的	消費増税による国内消費の冷え込みが長引く中、免税店制度を活用して本県の特産品などの魅力を外国人旅行者にPRすることにより、新たな需要開拓による商店街の活性化を図る。									
事業内容	<p>平成26年10月から拡充された外国人旅行者向け消費税免税制度を活用し、外国人観光客の新たな需要開拓による商店街の活性化を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 訪日前の海外旅行者に対する情報発信 ・ 外国人受入スキル向上支援 (制度活用講習会、接遇マニュアル・商店街マップ等作成、専門家派遣等) ・ 免税手続一括カウンターの整備、運営 ○ 補助率 1/2 ○ 限度額 6,000千円 ○ 補助期間 3年 ○ 件数 3件 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		3,320 千円		8,000 千円		8,000 千円			
	財源内訳	国庫支出金	3,320 千円		0 千円		4,000 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		8,000 千円		4,000 千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		794 千円		809 千円		811 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		4,114 千円		8,809 千円		8,811 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	支援件数	3件	毎年度	4 件 (1,029 千円)	1 件 (8,809 千円)	3 件 (2,937 千円)	133.3%	33.3%	100.0%	
	目的達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	60.0%	毎年度	100.0%	60.0%	60.0%	166.7%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	ここ近年の外国人観光客の急増に着目した事業であり、必要かつ有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	27年度新規事業であり、効果的な支援のあり方を見定めるため、3年程度の事業実績を踏まえた上で、経費削減に努める。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	引き続き商店街等に積極的な事業活用を働きかけることにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	外国人旅行者をターゲットにした新たな需要開拓により引き続き商店街の活性化を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班					
施策名	商店街の再生・活性化支援								
事業名	復興市街地再開発地域空き床対策支援事業(平成28年度～)		連絡先	078-362-3326					
事業目的	阪神・淡路大震災復興基金を活用した復興市街地再開発地域リーディング開発モデル事業の終了後も、にぎわい回復の取組に対し、引き続き支援を行うことにより、地域商業のまちの活性化を図る。								
事業内容	<p>地元商業組織に対し支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象事業 地元商業組織が行う開発コンセプトを明確にした空き区画活用によるゾーン開発 ○ 補助率 対象事業について地元負担分を支援(県:神戸市=1:2) ○ 限度額 7,800千円 <p>(参考)復興市街地再開発地域リーディング開発モデル事業(阪神・淡路大震災復興基金事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象事業 開発コンセプトを明確にしたゾーン開発、運営を行うため、デベロッパ-会社等の事業者をコンパ-により募集し、空き床等の有効活用を図る事業 ○ 補助対象 神戸市 ○ 補助率 3/4 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		7,800千円		7,800千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		7,800千円		7,800千円		
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0千円		809千円		811千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0千円		8,609千円		8,611千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	支援件数	1件	毎年度	—	0件 (0千円)	1件 (8,611千円)	—	0.0%	100.0%
目的達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	60.0%	毎年度	—	0.0%	60.0%	—	0.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	阪神・淡路大震災で被災した復興市街地再開発地域では、引き続きまちのにぎわいを回復させるための取組が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	28年度は財源として見込んでいた国庫補助金の募集がなかったため事業実施を見送り、改めて29年度から実施。今後、効果的な支援のあり方を見定めるため、3年程度の事業実績を踏まえた上で、経費削減に努める。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	地元商業組織のニーズを踏まえつつ、神戸市と連携することにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	復興市街地再開発地域において、にぎわい回復を引き続き図るため、地元事業者による空き区画の活用に資する開発事業などの取組に対して支援を行う。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携元気を生み出す		所管課班	社会教育課施設・管理班						
施策名	地域の歴史・文化、伝統芸能などの継承と情報発信の推進									
事業名	篠山層群化石を活用した地域活性化の推進（平成18年度～）		連絡先	078-362-9434						
事業目的	篠山層群で発掘した化石の調査・研究過程で必要な発掘及び剖出技術者の育成を図るとともに、地域人材を活用したボランティア等の人材が安定的に育成できる体制づくりを推進									
事業内容	<p>1 剖出作業の推進、人材育成システムの構築</p> <p>① 恐竜化石総合ディレクターの設置（H29～） 篠山層群化石に関する調査や剖出作業等を統括する恐竜化石総合ディレクターを設置し、ボランティア等の人材が安定的に育成できる体制づくりを推進</p> <p>② 化石剖出作業の推進（H18～） 化石剖出技師を配置し、ボランティアに技術指導を行うことで剖出技術を持った人材の育成を行い、未処理標本の剖出作業を推進 ○配置人数：6名（H28：2名）</p> <p>2 市民参加型調査の実施（H29～） ボランティアを活用し、篠山層群で発掘された岩石の調査を実施</p>									
事業に要するコスト	区分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		4,072千円		4,015千円		19,130千円			
	財源内訳	国庫支出金	-千円		-千円		0千円			
		県債	-千円		-千円		0千円			
		その他()	-千円		-千円		0千円			
		一般財源	4,072千円		4,015千円		19,130千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		794千円		809千円		811千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		4,866千円		4,824千円		19,941千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	化石に関する技能や知識等を有するボランティア人材の登録数	毎年10人（合計100名）	H29（H38）	-	-	10人（19千円）	-	-	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		化石の剖出作業には熟練した技術が必要だが、篠山層群化石の調査・研究を推進していくためには、更なる人材の育成が不可欠となっている。また、事業の活性化を図る上で、ボランティアの参画は重要であるが、育成・活用する仕組みがなく、これらの仕組みの構築が必要となっている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		化石の剖出や発掘調査にあたっては、ボランティア等の地域人材の活用を図りつつ、効率的で安定した事業推進を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		篠山層群化石の調査研究とともに活用を進めるには、剖出等の化石に関する技能や知識を持ったボランティア人材の参画が不可欠であることから、登録者数を指標とすることで、これらの人材を安定的に育成し、活用できる体制づくりを推進していく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	ボランティア等の地域人材を活用し参画を促すことで、安定的に地域人材を育成・活用できる体制づくりを推進し、篠山層群化石を活用した地域活性化を図る。							

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携元気を生み出す		所管課班	文化財課文化財班							
施策名	地域の歴史・文化、伝統芸能などの継承と情報発信の推進										
事業名	ひょうごの歴史研究推進(平成27年度～)		連絡先	078-362-3784							
事業目的	ひょうごの歴史について調査研究を推進することにより、県民の郷土の歴史に関する理解をさらに深め、教育、学術及び「ふるさと意識」に根ざしたひょうごの文化の継承・発展を図る。										
事業内容	<p>①ひょうご歴史研究室の設置</p> <p>○研究室的概要 研究コーディネーターが中心となり、兵庫県を語るうえで欠くことのできないテーマや地域の特色を象徴する事象など、重要なテーマについて調査・研究を実施</p> <p>○研究テーマ 「播磨国風土記」「赤松氏と播磨の山城」「たたら製鉄と千種鉄」</p> <p>②県民向け公開講座の開催 調査研究内容について研究員が月1回程度の公開講座を実施</p> <p>③フォーラムの開催 年度末に1年間の調査成果を公表</p> <p>④ひょうごの遺産の魅力発見事業の推進 兵庫県の旧5か国からの「日本遺産」認定を目指して広域的な視点による調査研究を行い、リアル型提案に取り組む市町の複数地域にまたがるストーリーづくりを支援</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額						
	事業費①		10,057千円	11,688千円	11,288千円						
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円						
		県債	0千円	0千円	0千円						
		その他()	0千円	0千円	0千円						
		一般財源	10,057千円	11,688千円	11,288千円						
人件費②		従事人員 0.8人 6,348千円	従事人員 0.8人 6,474千円	従事人員 0.8人 6,491千円							
総コスト(①+②)		従事人員 0.8人 16,405千円	従事人員 0.8人 18,162千円	従事人員 0.8人 17,779千円							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	公開講座等参加のべ人数	1,000人	H29	1,300人 (13千円)	800人 (22千円)	1,000人 (17千円)	130%	80%	100%		
「次回も公開講座に参加したい」と回答した参加者の割合	80%	H29	89% (184千円)	93% (195千円)	80% (222千円)	111%	116%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		広域的な課題についての調査研究が不十分であることから、地域課題を踏まえた集約的な共同研究を実施することにより、今後の地域振興や観光振興に活用することが可能であり、事業の有効性が認められる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		歴史博物館、考古博物館の学芸員の活用や外部研究者に委嘱することで、正規職員を配置するよりも、人件費等の事業コストの節減が図れており、引き続き効率的な事業の推進を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		公開講座等参加のべ人数については減少したが、講座内容については好評で、「次回も公開講座に参加したい」と回答した参加者の割合については、目標を達成することができた。郷土の歴史について関心が持つ人が増加し、複数回に渡って参加したくなる講座を引き続き目指していく。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	本県の歴史研究に関する広域的な課題について集約的な共同研究を実施することにより、県民の郷土の歴史に関する理解をさらに深め、教育、学術及び「ふるさと意識」に根ざしたひょうごの文化の継承・発展に資するため、事業を実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携元気を生み出す		所管課班	文化財課文化財班						
施策名	地域の歴史・文化、伝統芸能などの継承と情報発信の推進									
事業名	松帆銅鐸等埋蔵文化財を活用した地域振興への積極的支援(平成28年度~)		連絡先	078-362-3784						
事業目的	平成27年4月出土の松帆銅鐸について、調査研究を県市一体となって進めることで、地域振興や地域の活性化を推進する。									
事業内容	<p>①松帆銅鐸調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ○銅鐸現物調査の実施(南あわじ市実施) ○現地調査(県:探査調査、市:発掘調査を実施) ○実施主体 <ul style="list-style-type: none"> 探査調査: 県 発掘調査: 南あわじ市 <p>②企画展・特別展の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○開催場所: 考古博物館 ○開催時期: 平成29年10月~11月 ○実施主体: 県 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		6,172千円		6,844千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		1,000千円		1,672千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		5,172千円		5,172千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		809千円		811千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		6,981千円		7,655千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	企画展・特別展の入場者のべ人数	1,000人	H29	-	5,729人 (1千円)	1,000人 (7千円)	-	573%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	松帆銅鐸の国宝指定を目指すとともに、全国から注目される銅鐸等を活用して地域振興と地域活性化に資する。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	国庫補助金を活用し、また事業主体を南あわじ市とすることで、人件費等のコストをより少なくできている。引き続き効率的な事業の推進を行う。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	松帆銅鐸の研究成果の還元と地域の盛り上げのため、企画展・特別展の入場者のべ人数を評価指標としており、28年度は初めての展示で話題性が高かったことから、非常に多くの入館者があった。今後も引き続き、松帆銅鐸の研究成果等を通じて、松帆銅鐸を活用した地域振興、地域活性化を図るとともに、全国への情報発信を引き続き行っていく。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	本県の歴史研究に関する広域的な課題について集約的な共同研究を実施することにより、県民の郷土の歴史に関する理解をさらに深め、教育、学術及び「ふるさと意識」に根ざしたひょうごの文化の継承・発展に資するため、事業を実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	住宅政策課住宅政策班						
施策名	空き家・古民家等の再生利用									
事業名	空き家活用支援事業		連絡先	078-362-3583						
事業目的	空き家ストックの有効活用や地域の活性化を図るため、県が先導的に実施し、市町の主体的な事業実施を促すことで、空き家の活用を促進していく。									
事業内容	<p>①空き家活用支援事業（54,242千円） 一戸建ての空き家を住宅、事業所又は地域交流拠点として活用する者等に対し、その改修に要する費用や移転費の一部を支援 【H29年度拡充】若年・子育て世帯が住宅として活用する場合、改修費の補助率等かさ上げ ○対象市町：原則として、政令市及び中核市を除く市町 ○補助対象者 一戸建ての空き家を住宅、事業所又は地域交流拠点として活用する者等 ○補助額： ・市街化区域（合併前の旧町※1 中心部の市街化区域は除く） 住宅型（通常分）及び事業所型 県 1/4（上限750千円）、市町 1/4（750千円） 住宅型（若年・子育て世帯） 県 1/3（上限1,000千円）、市町 1/3（1,000千円） 地域交流拠点型 県 1/4（上限2,500千円）、市町 1/4（2,500千円） ・上記区域以外の区域 住宅型（通常分）及び事業所型 1/3（上限1,000千円） 住宅型（若年・子育て世帯） 1/2（上限1,500千円） 地域交流拠点型 1/2（上限5,000千円） ※1 旧滝野町、香寺町、新宮町、揖保川町、御津町の区域</p>									
事業に要するコスト	事業費①		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
			32,265千円		38,225千円		54,242千円			
	財源内訳	国庫支出金	32,265千円		19,112千円		27,121千円			
		県債	0千円		15,400千円		24,400千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		3,713千円		2,721千円			
人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		7,936千円		8,093千円		8,114千円				
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		40,201千円		46,318千円		62,356千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	改修工事費助成件数(累計)	260件	H31	71件 (+39件) (1,330千円)	122件 (+51件) (1,673千円)	189件 (+67件) (1,541千円)	27.30%	46.92%	72.69%	
補助制度創設市町数(累計)	6市町	H29	2市町	3市町	6市町	33.33%	50.00%	100.00%		
自己評価	事業の必要性・有効性	空き家の増加による周辺生活環境の悪化や地域活力の低下が懸念されていることから、改修工事費等の一部を助成することで、空き家ストックの有効活用や地域の活性化に寄与する。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	効率的な事業実施を図るとともに、市町随伴補助の制度制定など、市町の積極的な関与を促す。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	助成件数は順調に推移しており、H28年度から補助対象区域を都市部（市街化区域）にも拡充しているため、今後も増加していく見通しである。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	若年・子育て世帯のUJIターンを推進するため、平成29年度から、若年・子育て世帯の補助率等をかさ上げして実施することで、引き続き空き家の活用の促進を図っていく。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	住宅政策課住宅政策班 都市計画課土地利用班					
施策名	多様化する家族・地域のあり方に対応した住まい方の創造								
事業名	オールドニュータウンの再生		連絡先	078-362-3595(オールドニュータウン) 078-362-3583(郊外型団地) 078-362-9296(まちなか再生)					
事業目的	人口減少や高齢化の進む地域において、①高齢者の住替え・若年者の転入促進、②商店街と周辺住宅地における一体的なまちづくりを実施し、オールドニュータウンやまちなかの再生を図る。								
事業内容	<p>①オールドニュータウン再生モデル事業(明舞団地)(2,529千円) ○オールドニュータウンが抱える地域活力低下等の課題に対応するため、明舞団地をモデルとして、若年者を呼び込むための住み替えシステムの構築、自立的なエリアマネジメントの立ち上げ、地元活動団体・住民等の交流会開催の支援、改定明舞団地再生計画の啓発等を実施</p> <p>②郊外型住宅団地再生先導的支援事業(12,299千円) ○急激な人口減少・高齢化による地域活力の低下等が懸念されている郊外型住宅団地において、再生に向けた取組を普及・啓発するとともに、地域や市町が実施する再生に向けた取組を支援(コーディネーター・コンサル派遣、転入者住宅改修工事利子補給、高齢者住み替え支援、子育て向け賃貸住宅供給等)</p> <p>③まちなか再生協議会等の運営支援(18,000千円) ○まちなか再生協議会の設立を目指す商店街や住民団体等にアドバイザーを派遣し、設立後の協議会等の運営を支援</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		14,638千円		36,238千円		32,828千円		
	財源内訳	国庫支出金	14,638千円		18,119千円		16,413千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		18,119千円		16,415千円		
	人件費②		従事人員	1.5人	従事人員	3.3人	従事人員	2.8人	
		11,904千円		26,707千円		22,719千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.5人	従事人員	3.3人	従事人員	2.8人		
		26,542千円		62,945千円		55,547千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	コミュニティ再生活動団体登録数	15件	H31	3件(+3件)	6件(+3件)	9件(+3件)	20%	40%	60%
	新たに再生に向けた協議会等を設立した団地数	10団地	H31	—	0団地	2団地(+2団地)	—	0%	20%
まちなか再生計画策定件数	5件	H31	0件	1件(+1件)	3件(+2件)	0%	20%	60%	
自己評価	事業の必要性・有効性	①②県内のニュータウンの先駆けである明舞団地において、住民主体のまちづくりモデル事業を実施し、その取組成果を他のニュータウンに周知するとともに、地域や市町が実施する再生に向けた取組を支援する必要がある。 ③空き店舗の増加等により衰退する商店街とその商圈となる周辺住宅地において、商店街とまちの再生を総合的に実施する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	地元住民及び活動団体が主体となるシステムや、地元市町に義務随伴を求めるとともに、事業コストの抑制に配慮している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	再生に取り組む地元活動団体等を支援することにより、目標の達成を図る。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	地元住民及び活動団体、地元市町などと共に再生に向けた支援を実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	住宅政策課住宅政策班					
施策名	空き家・古民家等の再生利用		連絡先	078-362-3581(インスペクション) 078-362-3583(空き家活用及び古民家再生)					
事業名	優良な住宅ストックの有効活用		連絡先	078-362-3581(インスペクション) 078-362-3583(空き家活用及び古民家再生)					
事業目的	地域の使われていない空き家や古民家など未利用資源の活用や、インスペクションによる既存住宅の流通を促進することで、優良な住宅ストックの活用による地域の活性化を図る。								
事業内容	<p>①インスペクション普及支援事業(5,600千円) 建築士等による建物状況調査(インスペクション)の実施又は普及活動を行う事業者等に対し、必要な経費を支援</p> <p>②空き家活用支援事業(40,888千円) 一戸建ての空き家を住宅、事業所又は地域交流拠点として活用する者等に対し、その改修に要する費用や移転費の一部を支援</p> <p>③古民家再生促進支援事業(20,686千円) 古民家の建物調査・再生提案の実施及び再生提案等を行ったもので地域交流施設等として再生しようとする古民家の改修工事費の支援</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		27,570千円		63,764千円		67,174千円		
	財源内訳	国庫支出金	27,570千円		31,881千円		33,587千円		
		県債	0千円		25,300千円		23,300千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		6,583千円		10,287千円		
人件費②		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人		
		15,872千円		16,186千円		16,228千円			
総コスト(①+②)		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人		
		43,442千円		79,950千円		83,402千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	インスペクションを活用した既存住宅流通件数(累計)	500件	H31	28件 (+28件) (129千円)	78件 (+50件) (72千円)	278件 (+200件) (28千円)	5.60%	15.60%	55.60%
	空き家活用支援事業の実施件数(累計)	260件	H31	71件 (+39件) (1,330千円)	122件 (+51件) (1,673千円)	189件 (+67件) (1,541千円)	27.30%	46.92%	72.69%
古民家再生促進支援事業再生工事の実施件数(累計)	35件	H31	12件 (+2件) (6,906千円)	15件 (+3件) (5,294千円)	20件 (+5件) (4,640千円)	34.28%	42.85%	57.14%	
自己評価	事業の必要性・有効性		人口・世帯数の減少により、今後も空き家の増加が見込まれるため、インスペクションによる既存住宅の流通を促進し、空き家の発生を抑えとともに、空き家や古民家を資源として活用し地域の活性化を図る必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		効率的な事業の実施を図るとともに、市町等との役割分担を明確にするなど、市町等の積極的な関与を促す。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		助成件数は順調に推移しており、引き続き積極的な事業推進を図ることで、今後も増加していく見通しである。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	空き家を含む既存住宅ストックの有効活用やそれによる地域の活性化を図るほか、若年・子育て世帯のUJIターンを推進するため、空き家活用支援事業について、平成29年度から若年・子育て世帯の補助率等をかき上げして実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	地域振興課地域活性化班						
施策名	県政150周年記念事業の推進									
事業名	県民との協働推進事業		連絡先	078-362-9014						
事業目的	平成30年に県政150周年記念事業を全県規模で展開するにあたり、県民等が実施する事業を支援することにより、県民の機運醸成を図る。									
事業内容	<p>県政150周年記念事業のコンセプトに沿って、県民グループ、地域団体、NPOなど様々な主体が事業の盛り上げに向け自主的に行うイベントや活動について支援する。</p> <p>○件数：150件（予定）</p> <p>○補助単価：200千円（予定）</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		30,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		30,000千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人		
		0千円		0千円		8,114千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人			
		0千円		0千円		38,114千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	実施件数	750件	H29~H30	-	-	150件	-	-	20.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	県政150周年記念事業の実施に際しては、県民の機運醸成が必要である。県民等が記念事業のコンセプトに沿って事業の盛り上げに向け自主的に実施する事業を支援することによって、より多くの県民が記念事業に関わることが見込まれ、県民の機運醸成につながる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業実施に際しては、有識者等で構成する企画委員会の幅広い意見を踏まえることにより、効果的な事業実施が期待できる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	事業周知を図ることにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	県民等が県政150周年記念事業のコンセプトに沿って事業の盛り上げに向け自主的に実施する事業を支援することにより、県民の機運醸成を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ	所管課班	大学課大学振興班
施策名	国際交流の促進		
事業名	HUMAP構想推進事業（平成12年度～）	連絡先	078-362-3103

事業目的	兵庫地域とアジア・太平洋地域等を中心とした大学間ネットワークを基盤に、海外大学との学生、研究者交流の推進を図る。
------	--

事業内容	HUMAP協定に基づく短期留学生・研究者に対する奨学金等の支給を実施			
	①留学生交流（受入・派遣） HUMAP参加大学の学部・大学院生の単位相互認定を基本とした学生交流を支援			
	②留学生交流（短期受入） 語学研修等の短期研修に参加するHUMAP参加大学の学部・大学院生の受入を支援			
	事業区分	事業内容	奨学金単価	対象期間
	派遣	単位相互認定、授業料免除を原則とした学生交流	6～10万円/月	6～12ヶ月
受入(通常)		8万円/月		
受入(短期)	語学研修等の短期研修受入	4万円,8万円/回	8日以上1ヶ月程度	
③海外インターンシップ事業の共同実施 HUMAP参加大学の学部・大学院生の海外の企業・団体等へのインターンシップ参加を支援				
④研究者交流 HUMAP参加大学の研究者による共同研究等のための受入を支援				

区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	54,004 千円	52,549 千円	53,614 千円	
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	26,807 千円
		県債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	54,004 千円	52,549 千円	26,807 千円
人件費②	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	
		2,381 千円	2,428 千円	2,434 千円	
	総コスト(①+②)	0.3人	0.3人	0.3人	
		56,385 千円	54,977 千円	56,048 千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	アジア太平洋地域等との間の短期留学生交流人数	350人	H30	350人 (161 千円)	347人 (158 千円)	350人 (160 千円)	100%	99%	100%

自己評価	事業の必要性・有効性	日本の知的国際貢献の一翼を担い、兵庫地域とアジア・太平洋地域等の大学間の学生、研究者交流を推進するために必要であり、高等教育研究の活性化と水準の向上、将来の発展を支える人材育成に貢献する事業として有効に事業展開している。
	事業コストに対する評価、見直し状況	(独)日本学生支援機構(JASSO)の制度を踏まえ、実情に応じてきめ細やかに留学生の奨学金単価を設定している。
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	留学生交流人数は着実に増加しており、目標達成に向け事業を推進する。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	引き続き、国の留学生施策、各大学のニーズ等の状況を睨みつつ、大学間交流の規模確保を図り、支援を継続する。 また、HUMAPを通じた兵庫と世界との繋がりをアピールし、交流を活性化するため、留学生自身が作成する留学体験記を新たにホームページで発信する。

事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	国際交流課交流企画班					
施策名	海外の研究者等専門的外国人材の受け入れ推進								
事業名	外国青年招致事業費（昭和62年度～）		連絡先	078-362-9017					
事業目的	「語学指導等を行う外国青年招致事業」（通称JETプログラム）により、国際交流員（CIR）を配置することにより、国際交流事業の企画・運営等の円滑化を図る。								
事業内容	<p>CIRの配置（4名） 英語圏2名、中国圏1名、韓国圏1名</p> <p>【CIRの主な業務】※1は英語圏2名のみの業務、2～6は全CIRの業務</p> <ol style="list-style-type: none"> JETプログラム運営業務（英語圏2名のみ） 県下約300名のJET青年のアドバイス業務、オリエンテーション講師 等 友好州省との交流事業（4名） 人的交流（小・中・高校生の青少年交流等）の支援、訪問団派遣・受入の連絡調整 等 翻訳等ネイティブ・チェック 大使館、領事館との連絡調整 CIR派遣事業 学校、公民館での講演 等 ひょうご友好親善大使とのネットワーク構築 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		22,450 千円		20,677 千円		20,677 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	22,450 千円		20,677 千円		20,677 千円		
	人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	
		5,555 千円		5,665 千円		5,680 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		28,005 千円		26,342 千円		26,357 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	市町、学校、民間団体、等への国際交流員派遣	50回 (県下全市町派遣)	毎年度	41回 (683 千円)	50回 (527 千円)	50回 (527 千円)	82.0%	100.0%	100.0%
翻訳および添削件数 (ネイティブチェック)	50件 50件 60件	H27 H28 H29	59件/人 (475 千円)	60件/人 (439 千円)	60件/人 (439 千円)	118.0%	120.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・JET参加者、市町担当者への研修、助言等を行うには、JET参加者と同様の言語・文化背景をもったCIRが実施する方が、それぞれの課題への対処も的確に行える。</p> <p>・CIRを配置することで、国際化に関する市町、学校、民間団体等の多様なニーズに対し、迅速・的確に対応することができる。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		平成26年度と27年度にCIRを1名ずつ減員しつつ、国際交流協会等関係機関と連携し、学校等からの多様なニーズに迅速・的確に対応しており、効率的な執行に努めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		派遣先の多様なニーズに迅速・的確に対応できるのは、県政及び地域の実情にも通じたCIRならではのあり、内容の充実を図るとともに、今後も引き続き実施していく。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	CIRは、友好提携州省との交流事業、ALTへのアドバイザー業務のほか、地域住民の異文化理解のための講演活動等を行い、本県の国際交流の促進に大きな貢献を果たしており、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	国際交流課地域国際化班						
施策名	海外の研究者等専門的外国人材の受け入れ推進		連絡先	078-362-3025						
事業名	留学生対策推進費 (私費外国人留学生奨学金支給事業) (昭和63年度～)		連絡先	078-362-3025						
事業目的	①県内大学等に在学する外国人留学生の生活の安定を図るとともに、学習活動を促進することにより、本県と諸外国との交流促進に寄与する。 ②アジア新興国枠を設定することにより、県下中小企業が今後展開しようとしている東南アジア等アジア新興国からの留学生を確保する。									
事業内容	私費留学生への奨学金の支給 ○支給対象者：県内私費外国人留学生 ○支給人員：200人（～H28）→150人（H29～）【見直し内容】 ○支給額：1ヶ月あたり30千円 ○支給年数：一般枠1年、アジア新興国枠2年 ○負担割合：県1/3、（公財）兵庫県国際交流協会2/3									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		22,380千円		24,000千円		18,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	22,380千円		24,000千円		18,000千円			
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		794千円		809千円		811千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		23,174千円		24,809千円		18,811千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	私費外国人留学生への奨学金支給人数	200件 200件 150件	H27 H28 H29	195人 (119千円)	197人 (126千円)	150人 (125千円)	97.5%	98.5%	100%	
県内大学における留学生数	6,200人 7,377人 8,115人 (前年度×1.1(H24～H28の対前年度比平均伸び率))	H27 H28 H30	6,706人 (3千円)	7,377人 (3千円)	8,115人 (2千円)	108.2%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		諸外国との交流の促進を図るためには、より多くの外国人留学生が県内の学校に就学することが効果的であり、県内大学における留学生の受入については一定の確保ができており、事業の有効性が認められる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		大学から奨学金対象者の推薦を受けるなど、選考等にかかるコストを削減しており、効率的な運営が行われている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		毎年概ね目標に達成しており、今後も同様の水準を達成できると見込んでいる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	グローバル人材としての東南アジア等新興国からの留学生への支給は維持する一方で、民間等の奨学金制度の充実を踏まえ、当事業の奨励金支給者数を3/4に見直す。								

事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	国際経済課経済交流班							
施策名	県内企業の海外事業展開の支援										
事業名	中小企業の販売力の強化 ②ひょうご海外事業展開支援プロジェクト（平成24年度～）		連絡先	078-362-3328							
事業目的	アジア新興国等の経済発展を本県の新たな経済成長に取り込むため、県内及びアジア主要都市における相談窓口を運営するなど、県内企業の海外事業展開を支援する。										
事業内容	<p>①ひょうご海外ビジネスセンターの運営 県内企業の海外展開支援を目的に設置した「ひょうご海外ビジネスセンター」における、法務、労務、税務、会計等の専門家との連携 ○県内企業の海外販路拡大や海外拠点設立の支援 ○進出後企業のフォローアップによる相談対応 ○海外事業展開支援セミナーの開催</p> <p>②海外事務所等の経済機能の強化 県内企業の海外展開支援に係る専門的な相談等に海外事務所が対応出来るよう、香港経済交流事務所をはじめとした海外事務所と現地専門家との連携体制を整備</p> <p>③（拡）ひょうご国際ビジネスサポートデスクの運営 現地で活躍している兵庫県ゆかりの民間人の専門分野・ネットワーク等を活用した支援体制を強化し、県内企業の新興国等における海外事業展開を支援 ○サポートデスクの設置（7箇所→10箇所）※ASEANへのニーズを踏まえ拡充</p>										
事業に要するコスト			27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		71,267 千円		72,414 千円		77,638 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		19,418 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(緊急雇用就業機会創出等事業基金)	18,313 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	52,954 千円		72,414 千円		58,220 千円				
	人件費②		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人			
		6,349 千円		6,474 千円		6,491 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人				
		77,616 千円		78,888 千円		84,129 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	海外事業展開に関する相談対応件数	350件 330件 370件 (過去3年の実績平均)	H27 H28 H29	432 件 (180 千円)	400 件 (197 千円)	370 件 (227 千円)	123.4%	121.2%	100.0%		
	(参考)上記のうち、ASEAN地域の件数	—	—	165 件	165 件	170 件	—	—	—		
海外事務所ビジネスアテンド件数	20件 20件 30件 (過去3年の実績平均)	H27 H28 H29	37 件 (2,098 千円)	35 件 (2,254 千円)	30 件 (2,804 千円)	185.0%	175.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		国内市場が縮小する中、新興国の経済発展を本県の新たな経済成長に取り込む必要があり、本事業は県内企業への支援策として有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		本県にゆかりのある現地の民間企業関係者や企業OBの活用が図られており、効率的な運営が行われている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		28年度も、目標を達成する見込みである一方、特にASEAN地域における経済新興国等における相談件数の増加が顕著であることから、サポートデスクの拡充を実施し、より一層の県内企業への支援の強化を図る。								
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	アジア新興国等の経済発展を本県の新たな経済成長に取り込むため、ASEANへのニーズを踏まえてサポートデスクを拡充し、本県企業の海外事業展開等に対する支援を強化する。										

事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	国際交流課地域国際化班 国際経済課経済交流班					
施策名	県内企業の海外事業展開の支援		連絡先	地域国際化班 078-362-3025 経済交流班 078-362-3328					
事業名	ひょうご国際ビジネス支援事業 (奨励金、助成金：平成25年度～、就職促進：平成28年度～)		連絡先	地域国際化班 078-362-3025 経済交流班 078-362-3328					
事業目的	県内中小企業の海外事業展開等を支援するため、外国人留学生を雇用した中小企業に対して人材採用奨励金を支給するとともに、中小企業の海外事業展開に関する実現可能性調査について助成を行う。また、優秀な留学生等の県内企業への就職促進を図るため、県内企業でのインターンシップ等を実施する。								
事業内容	<p>①県内中小企業の海外展開に関する実現可能性調査に対して助成金交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象調査：具体的な海外事業計画に必要な実現可能性調査（F/S（フジビリティ・スデーイ）調査）（H28：基礎調査のみ → H29：基礎調査と実証調査に範囲を拡大） ○対象経費：渡航費、滞在費、通訳費、翻訳費、見本市出展費等の経費 ○補助率：対象経費の1/2以内（1,000千円上限：30社） ○事業主体：（公財）ひょうご産業活性化センター <p>②(拡)優秀な留学生等の県内企業への就職促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大学と企業との情報交換会等の開催 ○県内企業でのインターンシップ、企業説明会（就職マッチング）の実施 ○外資系企業によるグローバル人材育成セミナー等の開催 <p>(新)○留学生向け県内企業情報サイトによる情報提供 (新)○日本の企業に就職するためのビジネス日本語講座の実施等</p> <p>【参考】国際ビジネス人材採用奨励金（平成28年度で廃止）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		18,810千円		24,379千円		27,043千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		13,521千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	18,810千円		24,379千円		13,522千円		
人件費②		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		6,349千円		6,474千円		6,491千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		25,159千円		30,853千円		33,534千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	中小企業の海外展開実現可能性調査支援件数	15件 27件 30件	H27 H28 H29	27件 (932千円)	29件 (1,064千円)	30件 (1,118千円)	180.0%	107.4%	100.0%
県内中小企業等に就職した外国人留学生数	356人 411人 466人 (H25実績から年55人増)	H27 H28 H29	343人 (73千円)	411人 (75千円)	466人 (72千円)	96.3%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	・国内市場が縮小する中、新興国の経済発展を本県の新たな経済成長に取り込む必要があり、本事業は県内企業への支援策として有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	・F/S調査については、ひょうご産業活性化センターが事業主体となり、ひょうご海外事業展開支援プロジェクトとの一体的実施により、効率化の実施に努めている。 ・優秀な留学生等の県内企業への就職促進については、大学コンソーシアムひょうご神戸が主体となり、県内企業や大学等と連携することで、効率的な実施に努めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・F/S調査は、毎年目標を上回っていることから本事業のニーズは高く、今後も引き続き支援を実施していく。 ・留学生の就職促進については、企業の人材不足、海外志向の高まりから、留学生の採用に積極的な傾向であるものの、求人する企業情報が留学生に届きにくい状況であることから、事業を拡充し、今後も引き続き実施していく							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	奨励金については、利用実績（H27：9件、H28：5件見込）を踏まえ順次縮小しており、H28を以て廃止する一方、留学生向けにWebを用いた企業情報の提供を始め、県内企業と留学生マッチング支援など実施内容を拡充し、優秀な留学生等の県内企業への就職促進を一層強化する。また、本県中小企業の海外事業展開を推進するため、具体的な海外事業計画に必要な実現可能性調査の支援を行い、ビジネスの国際化を促進する。							

事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	観光交流課ツーリズム政策班					
施策名	国際ツーリズムのグローバル展開、中国等からの誘客促進								
事業名	インバウンド受入体制の整備 インバウンド受入体制整備促進事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3697					
事業目的	無料Wi-Fi環境の整備をはじめ、観光協会等が実施するインバウンド受入促進のための基盤整備を支援することにより、効果的に外国人旅行者の受入環境の整備を進め、誘客促進を図る。								
事業内容	<p>①外国人観光客受入基盤整備事業 観光協会等が実施する外国人旅行者の受入基盤整備の取組に対し、（公社）ひょうごツーリズム協会を通じて補助 ○事業例 ・観光施設の多言語観光案内看板の整備等 ・観光案内所の整備（新規設置、既存案内所の機能充実・拡張等） ・トイレの洋式化など外国人への対応 ・通訳サービスシステムの導入 など ○補助率：対象経費の1/2以内 ○補助限度額：5,000千円</p> <p>②Wi-Fi環境整備支援事業 観光施設等が実施する無料Wi-Fiスポットの設置につき、（公社）ひょうごツーリズム協会を通じて補助 ○対象施設：観光案内所、自然公園、博物館、社寺など公共的な観光施設等（市町立施設を除く） ○補助対象経費：無線LAN機器購入費、設備工事費 ○補助率：2/3 ○補助限度額：200千円</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	財源内訳	事業費①	46,178千円		75,000千円		40,000千円		
		国庫支出金	46,178千円		50,000千円		20,000千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		25,000千円		20,000千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,587千円		1,619千円		1,623千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
※H28当初予算額には、H27補正による前倒し分50,000千円、H28年9月補正分25,000千円を含む		47,765千円		76,619千円		41,623千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	外国人受入基盤整備支援団体数	20件 20件 15件	H27 H28 H29	27件 (1,769千円)	22件 (3,483千円)	15件 (2,775千円)	135.0%	110.0%	100.0%
	無料Wi-Fi設置施設数	100施設 (1施設×1基) 50施設 (1施設×2基)	H28 H29	—	38施設 (2,016千円)	50施設 (832千円)	—	38.0%	100.0%
訪日外国客(兵庫県) ※H28年度にH29年度以降の目標を新たに設定。【新目標】H32年度に300万人達成(各年度約18.6%増)	300万人 (H28年度までの目標はH31年度までに120万人)	H32	128万人 (373千円)	152万人 (504千円)	180万人 (231千円)	106.7%	126.7%	60.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	・訪日外国人観光客が急増する中、受入れのための基盤整備が急務であることから、事業の必要性は高い。 ・外国人観光客の来県による経済波及効果は高く、受入環境の充実によるおもてなし向上により、リピーターの造成等を図ることは、観光振興面においても非常に効果が高い。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	地域の観光振興施策に精通した観光協会等を事業実施主体とすることで、真に必要な箇所での受入基盤整備を推し進めるスキームとなっており、効率的な執行を行っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	Wi-Fi環境整備支援事業について、H29から対象施設を民間に絞り、補助限度額を拡充するなど、補助制度の見直しを行い、目標達成に向けて実施していく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	H28はニーズの高い無料Wi-Fi環境の整備について、別枠で制度を設けるなど支援を拡充したが、観光案内看板の他言語化等をはじめとする地域の外国人旅行者受入環境の整備については、一定程度取組が進んでいることから、H29は予算規模を見直して実施していく。							

事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	観光交流課ツーリズム政策班					
施策名	国際ツーリズムのグローバル展開、中国等からの誘客促進								
事業名	インバウンド対策推進に向けたDMO参画事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3340					
事業目的	瀬戸内地域の7県（兵庫、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛）及び民間事業者により発足した（一社）せとうち観光推進機構における広域連携の取組みにより、本県へのさらなる誘客を促進する。								
事業内容	（一社）せとうち観光推進機構へ負担金を支出し、次の事業を実施 ① デジタルマーケティング（YouTube動画配信等による行動分析）の実施 ② 独自インターネットメディア「瀬戸内Finder」による多言語情報発信 ③ 海外市場別プロモーションの実施や受入環境整備の促進 ④ 瀬戸内の魅力（クルーズ・食・サイクリング・アート等）に応じた商品開発、販売促進に向けたプロモーションの実施 等								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		3,500 千円		6,500 千円		16,650 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
一般財源		3,500 千円		6,500 千円		16,650 千円			
人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		2,381 千円		2,428 千円		2,434 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		5,881 千円		8,928 千円		19,084 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	瀬戸内7県への外国人延べ宿泊者数 ※H28年度にH29年度以降の目標を新たに設定。【新目標】H32年度600万人達成(各年度約18%増)	600万人 (H28年度までの目標はH32年度までに360万人)	H32	260万人 (23千円)	308万人 (29千円)	364万人 (52千円)	72.2%	85.6%	60.7%
訪日外客数(兵庫県) ※H28年度にH29年度以降の目標を新たに設定。【新目標】H32年度に300万人達成(各年度約18.6%増)	300万人 (H28年度までの目標はH31年度までに120万人)	H32	128万人 (46千円)	152万人 (59千円)	180万人 (106千円)	106.7%	126.7%	60.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・海外からの誘客を促進するためには、広域でのPRが必要 ・国内外の多くの人から選ばれる地域としていくためには、エリア全体を俯瞰してマネジメントできる官民連携した組織による事業展開が必要 ・「せとうち・海の道」は、観光庁の広域観光周遊ルートに認定されるなど、日本全体としてもインバウンドの重要地域であり、継続した事業実施が必要						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・事業実施にあたっては、民間企業からの負担金や国費の活用など、コスト削減に取り組むとともに、民間の人材も活用し、より効率的・効果的に事業を推進 ・平成29年度は、国費の配分見通しを踏まえつつ、構成県負担金の増額に併せて収益事業にも積極的に取り組み、目標達成に向けた取組みを継続						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		H32年の目標達成に向け、宿泊者数・訪日外客数とも着実に増加している。引き続き観光地のブラッシュアップによる魅力づくりへの支援や効果的なプロモーションなど様々な取組みを総合的に推進し、目標達成に努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定			
説明	地方自治体の連携組織だった「瀬戸内ブランド推進連合」を発展改組した官民連携組織「（一社）せとうち観光推進機構」への参画を通じ、国の広域観光周遊ルート形成促進事業も活用しながら、より積極的なインバウンド施策を展開していく。								

事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	観光交流課ツーリズム政策班						
施策名	国際ツーリズムのグローバル展開、中国等からの誘客促進									
事業名	インバウンドプロモーションの推進 インバウンドプロモーション事業（平成29年度～）		連絡先	078-362-3340						
事業目的	2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2021年の関西ワールドマスターズゲームズを見据え、訪日外国人旅行者をターゲットとした交通割引や受入環境整備、情報発信等を総合的に展開し、訪日外国人旅行者の本県への誘客を促進する。									
事業内容	<p>①ひょうごゴールデンルート推進事業（16,110千円） 外国人旅行者が多い「神戸、姫路城、城崎温泉」をつなぐ周遊ルートを設定・提案し、兵庫観光のインバウンド観光ブランド力の向上を図り誘客を促進</p> <p>②ひょうご国際観光デスクの設置（5,760千円） 海外リピーター市場（韓国、台湾、香港、タイ）にインバウンド観光の現地窓口を設置</p> <p>③外国人ドライブ旅行の促進（500千円） 山陰・瀬戸内・四国10県において、ドライブパス企画を含めたドライブキャンペーンを展開</p> <p>④デジタルHyogo連携促進事業（5,000千円） 国、他府県、民間事業者等と連携し、テーマ設定のファミトリップ（招聘旅行）を催行 ○テーマ：アート、スキー、瀬戸内 等</p> <p>⑤海外向け戦略的観光プロモーション事業（12,438千円） ○英、中、韓、仏語の専門員を窓口配置し、海外メディア等への対応や情報発信等を実施</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		39,808千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		19,904千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他（ ）	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		19,904千円			
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人			
総コスト（①+②） ※ H28当初予算額には、H27補正による前倒し分8,091千円を含む		0千円		0千円		47,922千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	訪日外客数（兵庫県） ※H28年度にH29年度以降の目標を新たに設定。【新目標】H32年度に300万人達成（各年度約18.6%増）	300万人 (H28年度までの目標はH31年度までに120万人)	H32	-	-	180万人 (266千円/万人)	-	-	60.0%	
	海外プロモーション数	12件	毎年度	-	-	12件 (3,994千円)	-	-	100.0%	
	旅行商品造成件数	10件	毎年度	-	-	10件 (4,792千円)	-	-	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		大阪や京都など外国人旅行者の受入上位地域との差が拡大しており、県内主要観光地以外への周遊も乏しい状況であることから、外国人旅行者を兵庫県に呼び込む施策が必要。このため、新たな3カ年の「ひょうごツーリズム戦略」（H29～31年度）に基づき、プロモーション、情報発信、受入基盤整備にかかる施策を総合的に展開していく。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		・事業実施にあたっては、民間事業者との連携や、国の交付金を獲得するなど、効率化・コスト削減の取組を実施。 ・プロモーションについても、ターゲットを事業ごとに区分し、より効果的・総合的に執行する。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		訪日外客数（兵庫県）は、H27年に当初の目標（90.6万人）を大幅に上回る128.3万人を達成した。今回、さらに高い目標を設定し、訪日外客数の増加にむけて本事業を推進し、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	①本県を訪れる外国人旅行者の4分の3を占める台湾、韓国、香港などの東アジア市場、②経済成長に伴う旅行者数の増加により一層の訪日拡大が期待されるタイ、ベトナムなどの東南アジア市場、③滞在日数が長く訪日期間中の消費額が大きい欧米市場を重点ターゲットとして、県内市町や近隣府県等と連携し、各市場に合わせた海外プロモーションを実施することにより、海外からの誘客を促進していく。									

事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	観光交流課ツーリズム政策班					
施策名	国際ツーリズムのグローバル展開、中国等からの誘客促進								
事業名	インバウンド対策情報の発信 インバウンド対策情報発信事業（平成29年度～）		連絡先	078-362-3697					
事業目的	2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2021年の関西ワールドマスターズゲームズを見据え、世界へ向けた情報発信等を総合的に展開し、訪日外国人旅行者の本県への誘客を促進する。								
事業内容	<p>①ロコミコンテンツによる魅力基盤形成事業 「トリップアドバイザー」（世界最大の旅行口コミサイト）と連携し、本県観光地の知名度・魅力の向上を図り、誘客を促進 ○「兵庫県×トリップアドバイザー」コラボステッカーやフラッグを作成し、県内観光施設等に掲示することで、旅行者への情報発信と満足度の向上を図り、口コミ投稿を増大させて、県内誘客を促進 ○県内観光事業者向け事業活用・促進セミナーの開催 等</p> <p>②スマートフォンアプリを活用した情報発信事業 スマートフォンアプリを活用し、外国人旅行者に対して、本県観光関連情報をプッシュ配信でダイレクトに周知することにより、本県の食や宿泊場所、観光地の魅力を発信し、県内消費の拡大や滞在型観光を推進 ○実施内容：訪日外国人旅行者に数多くダウンロードされているアプリを活用し、「ミシュランガイド兵庫2016特別版」等の情報をプッシュ配信 ○事業主体：県、神戸市等により設置する協議会 ○負担割合：県1/2、神戸市等1/2</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		0千円		6,534千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		3,267千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		3,267千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	
		0千円		0千円		3,246千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人		
		0千円		0千円		9,780千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	訪日外客数(兵庫県) ※H27年実績128万人から、各年度約18.6%増	300万人	H32	-	-	180万人 (54千円/万人)	-	-	60.0%
トリップアドバイザー都道府県別口コミ数ランキング※H27年度12位	10位以内	毎年度	-	-	10位	-	-	-	
自己評価	事業の必要性・有効性		①世界的な知名度のあるトリップアドバイザーと連携することで、外国人旅行者に訴求する効果的な情報発信ができる。 ②関西を訪れる外国人旅行者が大阪や京都に集中している状況を踏まえ、関空や道頓堀、JR京都駅周辺など旅行者が多く集まるスポットで、集中的に情報発信を実施することにより、効果的にPRを行うことができる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・民間事業者や自治体との連携、国の交付金を獲得するなど、効率化・コスト削減の取組を実施。 ・情報発信を行うターゲットを絞り込み、効率的な執行を図る。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		訪日外客数(兵庫県)は、平成27年に当初の目標(90.6万人)を大幅に上回る128.3万人を達成した。今回、さらに高い目標を設定し、訪日外客数の増加にむけて本事業を推進し、目標達成に努める。						
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	トリップアドバイザーとの連携や、スマートフォンアプリの活用等、新しい手法に取り組むことにより、関西を訪れる外国人旅行者を兵庫県に呼び込み、目標達成に向け効果的にインバウンド施策を展開していく。								

事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	人権教育課指導・事業班		
施策名	子ども多文化共生教育の推進					
事業名	子ども多文化共生教育支援事業(平成11年度～)		連絡先	078-362-3770		
事業目的	外国人児童生徒の自己実現を支援しすべての児童生徒が豊かに共生するために、子ども多文化共生サポーターを派遣し、学校生活等への適応を促進させることで、子ども多文化共生教育の推進を図る。					
事業内容	① 子ども多文化共生サポーターの派遣 日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する学校に子ども多文化共生サポーターを派遣し、学校生活への早期適応、学習支援、心の安定を図る等の支援を実施 ○ 派遣回数 ・在留6ヶ月未満 最初～18週：週3回 19週～35週：週1回 ・在留6ヶ月以上24ヶ月未満 週1回 ○ H29見直し内容 ・政令市 全額政令市負担で実施 ・中核市 現行制度を継続（在留期間12ヶ月を超える期間について市負担で実施） ・その他市町 在留期間12ヶ月を超える期間について市町負担で実施 ② 子ども多文化共生センターの運営 ○ 内容 ・外国人児童生徒等にかかる教育相談の実施 ・子ども多文化共生サポーターの派遣調整 ・ボランティアの登録及び活用					
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
	事業費①		87,298千円	102,107千円	83,022千円	
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	
		県債	0千円	0千円	0千円	
		その他()	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	87,298千円	102,107千円	83,022千円	
人件費②		従事人員 0.2人 1,588千円	従事人員 0.2人 1,619千円	従事人員 0.2人 1,623千円		
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人 88,886千円	従事人員 0.2人 103,726千円	従事人員 0.2人 84,645千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標	27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)
		目標値	年度			H27 H28 H29
	サポーター派遣校数	日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する公立学校(県費負担が生じない神戸市を除く)	毎年度	延べ274校 (325千円)	延べ220校 (472千円)	延べ170校 (498千円)
サポーターの活用により学校生活になじめていると回答した学校数	サポーターを派遣した学校数	毎年度	延べ274校 (325千円)	延べ220校 (472千円)	延べ170校 (498千円)	100.0% 100.0% 100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性	日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する公立学校にサポーターを派遣し、生活適応や学習支援、心の安定を図るなど、学校生活への早期適応を図るための支援が必要であり、有効である。				
	事業コストに対する評価、見直し状況	県内の外国人児童生徒の教育水準を保障するため、県が先導的・広域的に実施しているが、県と市町との役割分担の整理により、一部市町負担により実施する。 サポーターの派遣にあたっては、派遣校の近隣に住むサポーターを優先的に派遣するなど、効率的な派遣に努めており、今後も継続していく。				
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する公立学校へのサポーターの配置が出来ている。 学校へのアンケート調査においてもすべての派遣校から学校生活になじめているとの回答を得るなど、サポーターの活用により学校生活への早期適応が図られている。 日本語指導が必要な外国人児童生徒数は増加傾向にあるものの、同一校への複数転入や派遣期間短縮により派遣校数の実績減に影響している。				
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定				
	説明	日本語指導が必要な外国人児童生徒の学校生活への早期適応、学習支援、心の安定を図るため、引き続き事業実施する。(一部市町負担により実施) 外国人児童生徒に対する教育の充実方策については、国において総合的かつ計画的に取り組むべき施策として研究が進められていることから、その動向を注視する。				